安田女子大学の現状と課題

平成21年度(2009)

安田女子大学

学　長　挨　拶

この度、自己点検・評価報告書『安田女子大学の現状と課題』（2009年度版）を作成いたしました。前回の報告書（2006年度版）に継ぐもので、2007年４月から2010年３月までの３ヶ年にわたる教育研究活動についての点検・評価となっております。本学は、2009年に大学基準協会（認証評価機関）による第三者評価を受け、「適合」との評価を受けました。今回も、大学基準協会の評価項目に準拠し、自らを点検・評価しました。

かつて高等教育の場に自己点検・評価制度が導入されたとき、それはまず評価文化の定着を促すものとしてあったように思われます。本学でも自己点検・評価を始めるにあたっては、まず教育研究活動の現状を確認し、次いで己を省みるなかで課題を認識しようといたしました。報告書のタイトルとして『現状と課題』を掲げたのも自然なことでした。しかし、評価文化が定着し、自己点検・評価に加えて認証評価が法的に義務づけられた今、教育研究上の課題については、認識するだけではなく、これに果敢に取り組み克服することが求められています。現に、「学士力」や「社会人基礎力」の養成が課題として提示されているように、大学教育の質的向上は社会的な命題としてあります。

本学は、幼稚園から大学院までを擁する安田学園（大正４年・1915年創立）のなかにあって、建学の精神「柔しく剛く」に基づき高等教育に携わってきました。中央教育審議会は『我が国の高等教育の将来像』（2004年12月）において大学の機能別特化を求めましたが、本学は地域社会との密接な連携を図りながら、多様かつ個性豊かな教育を展開し、社会に貢献する人材の育成に努めております。この度の自己点検・評価を契機として、本学の教育の更なる充実を図る所存です。

本報告書をご高覧の上、ご高評をいただければ、幸甚に存じます。

安田女子大学学長　瀬山　敏雄

目　次

学長挨拶

序章…… 1

第１章　理念・目的…… 3
Ⅰ　大学の理念・目的・教育目標等…… 3
Ⅱ　学部の理念・目的・教育目標等…… 4
１．文学部…… 4
２．現代ビジネス学部…… 9
３．家政学部…… 12
４．薬学部…… 16
Ⅲ　大学院研究科の理念・目的・教育目標等…… 18
１．文学研究科…… 18

第２章　教育研究組織 …… 21

第３章　教育内容・方法等…… 25
Ⅰ　大学全体の人材養成等の目的…… 25
Ⅱ　学士課程の教育内容・方法等…… 25
１．教育課程等…… 26
２．教育方法等…… 33
Ⅲ　文学部…… 34
１．教育課程等…… 34
２．教育方法等…… 52
３．国内外との教育研究交流…… 63
４．通信制大学等…… 65
Ⅳ　現代ビジネス学部…… 65
１．教育課程等…… 65
２．教育方法等…… 71
３．国内外との教育研究交流…… 75
４．通信制大学等…… 75
Ⅴ　家政学部…… 76
１．教育課程等…… 76
２．教育方法等…… 87
３．国内外との教育研究交流…… 97
４．通信制大学等…… 97
Ⅵ　薬学部…… 98
１．教育課程等…… 98
２．教育方法等…… 109
３．国内外との教育研究交流…… 115
４．通信制大学等…… 116
Ⅶ　文学研究科…… 116
１．教育課程等…… 116
２．教育方法等…… 125
３．国内外との教育研究交流…… 134
４．学位授与・課程修了の認定…… 134
５．通信制大学院…… 136

第４章　学生の受け入れ …… 137
Ⅰ　大学における学生の受け入れ…… 137
Ⅱ　学部等における学生の受け入れ…… 148
１．文学部…… 148
２．現代ビジネス学部…… 156
３．家政学部…… 159
４．薬学部…… 164
Ⅲ　大学院研究科における学生の受け入れ…… 168
１．文学研究科…… 168

第５章　学生生活 …… 175

第６章　研究環境 …… 191

Ⅰ　大学における研究環境…… 191
Ⅱ　学部における研究環境…… 193
　１．文学部…… 193
　２．現代ビジネス学部…… 199
　３．家政学部…… 201
　４．薬学部…… 204
Ⅲ　大学院における研究環境…… 209

第７章　社会貢献 …… 215

Ⅰ　大学・学部における社会貢献…… 215
Ⅱ　大学院における社会貢献…… 220

第８章　教員組織 …… 223

Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制…… 223
Ⅱ　学部における教育研究のための人的体制…… 225
　１．文学部…… 225
　２．現代ビジネス学部…… 227
　３．家政学部…… 228
　４．薬学部…… 230
Ⅲ　大学院における教育研究のための人的体制…… 233
　１．文学研究科…… 233

第９章　事務組織 …… 235

第10章　施設・設備…… 239

Ⅰ　大学における施設・設備等…… 239
Ⅱ　学部における施設・設備等…… 246
　１．文学部…… 246
　２．現代ビジネス学部…… 247
　３．家政学部…… 249
　４．薬学部…… 250
Ⅲ　大学院における施設・設備等…… 251
　１．文学研究科…… 251

第11章　図書・電子媒体等 …… 253

第12章　管理運営 …… 257

Ⅰ　大学・学部の管理運営体制…… 257
Ⅱ　大学院の管理運営体制…… 262

第13章　財務 …… 265

第14章　点検・評価…… 271

Ⅰ　大学・学部の自己点検・評価…… 271
Ⅱ　大学院の自己点検・評価…… 277

第15章　情報公開・説明責任 …… 279

終章…… 283

序章

序　章

学校法人安田学園は、初代学園長安田リヨウの「女性のための教育の場を」という願いにより、1915年（大正４年）に創設した広島技芸女学校に始まる。建学の精神は「柔しく剛く」（やさしくつよく）である。本学園は、何よりも人格形成を重視し、社会に貢献できる人材を養成する人間教育をめざし、時代に先駆けて一貫して女性教育に専心してきた。この教育理念は、原爆による被災とその後の復興といった苦難の時代を乗り越え、めまぐるしく移り変わる国際情勢や社会や時代の変遷にもかかわらず、一貫して今日まで継承され続けてきている。本学園は今日、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学・大学院までをもつ総合学園に発展したが、「柔しく剛く」は建学の精神・理念として揺らぐことはない。

建学の精神を高等教育機関の立場で読み解くに、「柔しく」は他者への理解と共感を促し、社会の構成員としての自覚を求めるものと言える。つまり「道徳的能力」の涵養がここでの狙いである。また「剛く」は、一個の女性として知識の修得と知的能力の涵養に努め、自立した人間として社会に貢献する責務を説いたものとして理解できる。本学の教育の本質は「柔しく剛く」に集約される。

安田女子大学は、1966年に開学し、最初は文学部（日本文学科・英米文学科）のみの単科大学として出発した。その後、文学部は学科改組や学科増設を経て、現在では、日本文学科・英語英米文学科・児童教育学科・心理学科の４学科から成り立っている。1994年には、大学院文学研究科（日本語学日本文学専攻・英語学英米文学専攻・教育学専攻）修士課程を設置し、1996年には大学院文学研究科博士課程を設置した。2003年には、現代ビジネス学部（現代ビジネス学科）の増設、翌2004年には家政学部（生活デザイン学科・管理栄養学科）を増設した。さらに、2007年には薬学部（薬学科）を増設した。

中規模ながら、文系理系の学部と文系の大学院をもつ総合大学として新たな道を歩み出している本学であるが、これまでの間、絶えず教育研究活動の点検・評価を行い、大学の改革・改善に向けて努力してきた。大学の自己点検・評価に関しては、1991年改正新大学設置基準は、自己点検・自己評価の考え方を導入し、大学が教育研究活動の状況を点検・評価することに努めるべきとした。本学は1999年度に、自己点検・評価委員会を設置した。2002年に学校教育法が改正され、第三者機関による認証評価が法的に義務化されることになり、2004年から大学は７年に１度、認証評価機関の評価を受けることとなった。本学の地道な努力の足跡は、本学の自己点検・評価報告書『安田女子大学の現状と課題』にとりまとめられている。すなわち、本学の自己点検・評価報告書は1991年度版に始まり、1996年度版、2000年度版、2003年度版そして2006年度版とすでに５回にわたり刊行してきた。1991年度版は、1991年の大学設置基準の大綱化に伴って「大学の質」を保証する仕組みとして自己点検・評価が制度化されたことを受けての最初の自己点検・評価報告書になる。1999年は、大学設置基準（大学院設置基準）の改正により、各大学の自己点検・評価の実施とその評価結果の公表が法的に義務づけられた年であったが、本学はそれに先立ち、第２回目の自己点検・評価を実施し、評価結果を1996年度版としてとりまとめていた。また第３回目の自己点検・評価の実施とその評価結果は、2000年度版においてとりまとめ、学内外に公表した。第４回目の自己点検・評価結果は2003年度版として、第５回目のそれは2006年度版として、それぞれ刊行、学内外に公表した。本学は、これらの自己点検・評価結果を通じて恒常的に、大学の教育研究活動およびそれをとりまく組織体制を見直し、あわせてその改善整備を行い、自ら大学の質の向上を図ってきた。また、自己点検・評価結果を学内外へ公表することにより、社会全般に対して大学の情報公開と説明責任の使命を果たしてきたところである。

中央教育審議会の答申を待つまでもなく、各大学が自主的な改革を通じ、大学教育における教育方針の明確化等を進める必要があることは疑問の余地はない。このたびの『安田女子大学の現状と課題』2009年度版は、前版および前回の認証評価結果を全学的に検討し、慎重審議を進めて、本学の現状と課題を的確に捉え、その改善方策を実施を前提に策定することが重要であるとの認識の基に作成

されたものである。学内の各種取り組みに対する自己点検・評価に加え、第三者による客観的な点検と評価によって問題点や課題がさらに明らかになり、将来に向けての改革を促して、ひいてはそれらが本学の発展に繋がると期待している。

第１章　理念・目的

第１章　理念・目的

Ⅰ　大学の理念・目的・教育目標等

【現状説明】

（理念・目的等）

安田女子大学の理念は「柔しく剛く」（建学の精神）である。

目的は、「柔しく剛く」に基づく全人教育にある。すなわち、「人格の完成を目指して、学術や技能を磨き、徳性を身につけ、いかなる境遇にあっても、女性らしい柔しさと、剛い意志をもって、社会に貢献できる心身ともに健全な教養ある女性」（初代学園長・初代学長の言葉から）を育成することが、本学の目的である。「柔しさ」は徳性を示し、「剛さ」は知性と意志の強さを示しているが、両者は必ずしも対立するものとしてあるのではない。むしろ、両者の調和を図るところに人間形成の道が開けると本学は考えている。

教育目標もまた、柔しく剛い女性の育成にある。すなわち、徳育を基本にした人間形成と学術・技能の修得による社会的自立の達成、ならびに幅広い教養と豊かな人間性をもつ職業人および専門職業人の育成を教育の目標としている

本学園の初代学園長安田リヨウは、大正の時代にあって、学ぼうとする女性のために女学校を開設して、徳育・知育教育とあわせて職業教育を行い、自立した女性の育成に努力した。女性の社会的地位の向上を視野に入れた自立するための技能修得を目指す実学の指導・教授であった。今日、幅広い教養と学術や技能を生かして「社会に貢献」する学生の育成が求められているが、これは、安田学園が創立以来、自らに課してきた課題であった。本学は、「新しい女性」の育成を願った、学園創立者の意思を今に継承している。

本学は、文学部、現代ビジネス学部、家政学部、薬学部および大学院文学研究科を擁しているが、上述の理念・目的・教育目標は全学が共有し、各学部・学科等の教育活動の基盤として位置づけている。

人材養成にあたっては、本学は人間としての思いやりや優しさといった徳の涵養を重んじ、社会人・職業人に求められる知的能力の開発や堅忍不抜の精神の育成に取り組んでいる。換言すれば、心を磨き、自らの行動に責任をもち、社会で生き抜く力をそなえた女性、つまり「柔しく剛く」を実践できる自立した女性を社会に送り出し続けることを、人材養成にあたっての目的としている。

理念・目的・教育目標等の周知の方法については、まず在学生に周知させる方法として、従来は教育課程外で実施していたホームルームの「まほろばタイム」をこれに充てていた。しかし、2006年度からはこれを「まほろば教養ゼミ」（通年１単位の卒業必修科目）として教育課程の中に位置づけ、この時間に理念等の浸透を徹底して図ることにしている。教員に向けては全学教授会、およびＦＤ（Faculty Development）の場において必要に応じて周知、共有、理解が図られている。本学入学を目指す受験生に向けては、教育の理念と教育方針を『大学案内』や諸種のパンフレットに記載して配布したり、年数回のオープンキャンパスで説明したりしている。そのほか、受験生、保護者、市民にはホームページに分かりやすく記載して発信したり、高校訪問や出張講義の際に教職員が説明したり、公開講座等を通じてその内容について広報したりしている。地域社会に対しては、公開講座の場で行っている。なお、対外的に周知するためのＰＲパンフレット、ホームページ等は必要に応じて適宜内容を更新し、常に最新情報を掲載することにしている。特に、ホームページでは学校教育法にそって、教育研究の成果の普及および活用の促進に資するため、その教育研究活動の状況を積極的に公表している。

【点検・評価】

（理念・目的等）

大学の理念・目的・教育目標については、きわめて適切に設定し、現代社会と学生にとってその意義は大きなものがある。学園訓でもある、この「柔しく剛く」の意義を理解し、教職員は全員この理念・目的を共有している。また、**人材養成の目的**についても、本学の理念・目的に照らして適切である。なお、理念・目的の共有をさらに図るために、ＦＤ活動を通じて教職員の意識の統一を図っている。

【改善方策】

特に、改善の必要を認めない。

Ⅱ　学部の理念・目的・教育目標等

１．文学部

【現状説明】

（理念・目的等）

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成の目的に関して、まず本学部の理念は建学の精神「柔しく剛く」であり、その目的はこの理念の上に立って、「本学の建学の精神に基づき、主として人文・社会系諸学の知識を広く授け、各学科の専門の学術を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開を図るとともに、幅広い職業人及び各学科の専門的知識を生かした専門職業人を養成すること」（安田女子大学各学部・学科の目的に関する内規）である。つまり、本学部にあっては、我が国固有の文化への共感と異文化への理解を通じて、他文化と共生でき、職業人としての優れた能力を有する人材の養成を使命とする。国際化と男女共同参画の時代にあって、社会的要請に応えるためにも、文学部の各学科にわたって、専門教育の特性に応じて、より幅広い職業人、あるいはより高度な専門的職業人の養成を目的とし、豊かな教養と柔軟で主体的な思考力を身につけた心身ともに健全な現代女性を育成することを目指している。以下に各学科個別の目的等を示す。

⑴　日本文学科日本文学専攻

本専攻の目的は「大学及び学部の目的に沿って、主として人文・社会諸学の知識を広く授け、日本語学、日本文学（漢文学を含む）、日本文化及び関連諸学を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開を図るとともに、幅広い職業人及び中学校・高等学校の国語科教員等の専門的職業人を養成すること」（安田女子大学各学部・学科の目的に関する内規）である。この目的を達成するために、本専攻にあっては、次の５つの教育目標に沿って人材養成を行っている。

１）日本語の構造とその歴史、日本人の心とその歴史の学習を通して、日本語・日本文学への理解を深め、あわせて日本語表現力の向上を図る。また、そうした過程を経て、物の見方・思考力を養い、21世紀の日本を生きる女性としての自己確立へとつなげる。

２）日本語学・日本文学を基軸としつつ、学生個々の関心に応じて日本文化・中国文学等の諸領域にわたる幅広い専門的教養を付加することで、現代を生きる個性的な人間形成を促し、自立心に満ちた積極的人材を養成する。

３）日本語教育等を通じて諸外国の文化と言語にも目を向け、多様性をもった社会における、個としての自覚と責任感を誘引し、視野の広い未来志向の人材を養成する。

４）自ら積極的に学びとる意欲を喚起するため、演習形式の授業では少人数編成等の工夫によって高密度の授業を心がけ、学生の主体的な学習能力を高める。また、実地研究等でのフィールドワーク

を通じては、実地に得た諸情報によって、自らの課題を解決し克服する能力を養う。

５）教員免許状・諸資格に関する科目では、内容を充実させるとともに系統的な学習に配慮したカリキュラム編成を持続し、地域社会の要請に応えうる専門的職業人を育成する。なお、各種の免許・資格に関する教育については、社会、とりわけ地域の男女共同参画社会化の要請に応え得る専門的職業人を育成する上で必要なものであり、今日的な要請に積極的に応じようとしたものである。

⑵　日本文学科書道文化専攻

本専攻の目的は「大学及び学部の目的に沿って、主として人文・社会諸学の知識を広く授け、書学、書法及び関連諸学を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開を図るとともに、幅広い職業人及び高等学校の芸術科（書道）教員等の専門的職業人を養成すること」（安田女子大学各学部・学科の目的に関する内規）である。この目的を達成するために、本専攻にあっては、「書道文化を体現した豊かな教養人の養成」を核とする 、以下４点の教育目標を掲げて人材養成を行っている。

１）書論・書道史を中心とする書道各分野の理論を幅広く学んで専門的教養を修得し、書道文化を体現する豊かな人間性を養う。

２）篆書・隷書・楷書・草書・行書・仮名・漢字仮名交じり書の総ての書体に対する知識と技法を身につけるとともに、応用力を養い、21世紀の社会で活用できる書道能力の養成を図る。

３）書学・書法の各学修を通して表現力、思考力を高めるとともに、日本語や漢字文化また言語文化に対する理解を深め、21世紀に生きる人間として、自己の確立をめざす。

４）書道文化継承者としての高い意識のもとに、高等学校書道教員、中学校国語教員、また書写書道指導者として、すぐれた見識と指導力を有する専門的職業人を養成する。

⑶　英語英米文学科

本学科の目的は「大学及び学部の目的に沿って、主として人文・社会諸学の知識を広く授け、英語学、英米文学、英米文化及び関連諸学を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開を図るとともに、幅広い職業人及び中学校・高等学校の外国語科（英語）教員等の専門的職業人を養成すること」（安田女子大学各学部・学科の目的に関する内規）である。この目的を達成するために、本学科にあっては、次の４点を教育目標として人材の養成を行っている。

１）英語の基本４技能（リスニング、スピーキング、リーディング、ライティング）の実践的運用力を強化する。

２）日本語と異なる英語の構造と、英語の歴史についての理解を深める。

３）英米の文化と文学の読解と鑑賞、文学の歴史と背景の理解を通して生活の営みへの理解を深めることで、異文化への対応の柔軟性と国際感覚を備えた豊かな人間性を培う。

４）本学科固有の専門領域の学修を基礎として、さらに学修を続ける力の育成ならびに課外活動、社会的活動に取り組む力を育成する。

⑷　児童教育学科

本学科の目的は「大学及び学部の目的に沿って、主として人文・社会諸学の知識を広く授け、教育学、心理学、教科教育学、幼児教育学、保育学及び関連諸学を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開を図るとともに、幅広い職業人及び小学校・幼稚園教員、保育士等の専門的職業人を養成すること」（安田女子大学各学部・学科の目的に関する内規）である。この目的を達成するために、本学科にあっては、次の２点を教育目標として人材の養成を行っている。

１）高い専門的知性および技能を備え、優れた指導力と研究能力、さらには時代の変化や社会の要請に応えることが出来る初等教育や幼児教育の専門的職業人を養成する。

２）人間性豊かで、幅広い教養、柔軟な心を持った女性の育成を目標とする。すなわち、教育学、心理学の基本的知識および教職に必要な教職専門に通じた、あるいは各教科・領域に関わる知識・技能を有する教科専門の専門家を、また教職にふさわしい豊かな人間性と倫理・道徳性、さらには専門的職能の成長のための研究・研修態度を持つ専門家を養成する。

⑸　心理学科

本学科の目的は「大学及び学部の目的に沿って、主として人文・社会諸学の知識を広く授け、心理学の基礎理論及び方法に基づいた心理学の臨床、発達・教育、社会・人間領域及び関連諸学を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開を図るとともに、幅広い職業人及び心理学領域の専門的職業人を養成すること」（安田女子大学各学部・学科の目的に関する内規）である。この目的を達成するために、本学科にあっては、次の４点を教育目標として人材の養成を行っている。

１）人間の心や行動（心理）について、深く実証的に理解する力を培う。

２）資料や事象を分析的に思考する力を培う。

３）心理学をいかして、「臨床」、「教育・福祉」、「企業・公共機関」等の分野で社会的に貢献する力を培う。

４）学業、課外活動、社会的活動等に持続的に取り組む姿勢・態度を培う。

学部の理念・目的・教育目標等の周知に関しては、基本的には大学全体の項に既述したものと同じである。すなわち、在学生に対しては「まほろば教養ゼミ」、教員に向けては全学教授会の場、教職員に向けてはＦＤ委員会による行事等、また受験生には「大学案内」や諸種のパンフレット等、地域社会に対しては公開講座の場等である。特記すべきものを以下、補足的に記載する。

日本文学科書道文化専攻の場合、高校との連携を図るため、出張講義の実施、高校生対象の練習会・合宿への参加、また、広島県高等学校芸術文化連盟書道部門席書大会では大学の会場を提供して交流を行っている。、また、書道文化専攻の主催により開催している高校生の席書大会「全国高校生＜書道＞Ｓ－１グランプリ」も、高校書道の活性化への一助となると同時に、教員、生徒、学生相互の大きな交流の場となっている。なお、本大会への高校生の参加者は200名前後で推移し、特に県内参加者の技能レベルの向上がみられる。このほか「高校生のための書道文化講座」は、平易な内容に努め、高校生のニーズに合わせた内容を変更して実施を継続し、定着を見ている。さらに地域へ向けた発表として、「卒業制作展」等の展覧会を継続するとともに、地域のイベント等で、大書パフォーマンスや即興作品の制作を行う等の協力をしている。学術的にも2009年に開催した「全国大学書道三学会」では、学会員のみならず地元の高等学校教員や書塾経営者へも積極的に参加を呼びかけ、書道文化専攻の教育理念の周知を図っている。

心理学科の場合は、理念等の周知にあたっては、学科の目的を「こころを大切に社会へ貢献する“ちから”を育てます。心理学の専門的知識と方法の学習を通して、人のこころを深く理解する能力、積極的かつ温かいコミュニケーションの能力を育て、幅広く社会に貢献できる人材を養成します。」といった分かりやすい表現を意図的に用いている。心理学は高校生には馴染みがない科目である一方で、興味・関心の対象ともなっている。高校からの出張講義の申し出は多く、積極的に応じている。また、年２回、高校生対象の心理学セミナーを開き、心理学の学習を通じた周知を図っている。

（理念・目的等の検証）

学部の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みとして、「点検・評価」（自己点検・評価報告書『安田女子大学の現状と課題』）「学生による授業評価」等をもとに、理念・目的等に応じたカリキュラムとなっているか常に検証を行っている。各学科内に教務委員を中心としたワーキング・グループを組織し、カリキュラム等の妥当性について検討している。

【点検・評価】

（理念・目的等）

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成の目的に関しては、特に見直す必要はなく、現在の女子高等教育の動向に鑑みれば、この理念をますます重視すべきと考えられる。教育目標も基本的には問題はないと考える。教育内容の本質的な部分は変わるはずもないので、教育課程表の全面的な見直しは慎重に行っている。他に免許・資格科目等があるが、これも本学の教育理念に沿った教育

活動の中で適当か否かの見直しが継続的になされる中で、必要と認められたものについて実施している。

ただし、社会全体の価値観の多様化、入学試験制度の多様化等によって、多様な志向をもつ学生が入学してくると同時に、自らの価値観に基づいた明確な目的意識をもたない学生も増えてきていることも事実である。毎年実施している「学生生活に関する実態調査」の分析等を通じてそういう実態を把握しつつ、絶えず現行の教育体制が有効に機能しているかを検証し、改善に移る態勢を取っている。また、共通教育科目のなかに基礎学力養成のための科目を設定したり、初年次教育と併せて「キャリア教育科目」を設定する等、ライフプラン教育の充実に向けての絶えざる改善も行っている。このような状況のなかで、専門的職業人としてより高度な専門知識・技能を身につけた人材養成を目指し、社会人としての基礎力要請を求める社会の声に応える等、人間形成のための基礎教育とのバランスも取れている。以下、学科ごとに詳細に点検してみる。

⑴　日本文学科日本文学専攻

日本文学科日本文学専攻は定員も充足しており、教育理念の意義は認められたものと考えている。ただし、現状説明に掲げた「５）の目標」については、中学・高等学校教員や学芸員等の専門的職業人の養成が大学院修士課程以上のレベルでの教育を求めつつある現状からすれば、検討を要する。具体的には本学大学院の授業科目との連携が考えられる。博物館に働く学芸員も指定管理者制度が導入されて、より高度な専門性を要求されるようになった。

⑵　日本文学科書道文化専攻

書道文化専攻は、学生数が少ないところから教員・学生間の連絡や指導は行き届きやすく、専攻の教育方針を学生自身もよく理解している。また、書を生かした一般企業への就職が順調であることも相まって、学生の学修意欲も増大している。これらのことから見て、１）から４）の目標については、基本的部分は到達しているものと考える。５）については、広島県教員採用試験で、長らく高等学校書道の募集がなされなかったこと、生徒数の減少等から中学校、高等学校での臨時採用や非常勤講師の採用も減少したこと、また、同じく児童生徒数の減少から書塾における指導の機会も減ったこと等があり、卒業後の進路に反映されにくいという現実がある。しかしながら、2008年以降、広島県教員採用試験で書道の募集が復活して受験の機会が得られるようになり、また中学校国語教員採用試験に合格する者がある等、専門的職業人育成の点でも成果があらわれはじめている。

一方で、パソコンによる書記行為が日常化の一途をたどる現代社会にあって、手書き文字、とりわけ毛筆書の位置づけに対する一般の認識は、今日限定される方向にある。書道に対する社会の要請を考えるとき、現代における書の存在意義を具体的に探っていくことは、本専攻の大きな課題といえる。

この数年間は努めて外部への公開・情報発信の方針をとって、専攻に対する外部の理解を得るよう心掛け、一定の評価を得るものとなった。現在はこうした目標周知のための態勢づくりができたところであり、今後より有効な方法を検討し、一層の内容充実を図りたいと考えている。

⑶　英語英米文学科

英語英米文学科について、目標３つのうちの「１）英語の基本技能強化」については、英語学、英米文学、英語教育、異文化コミュニケーションおよびヨーロッパ文化の学習の基盤・土台となるものだけに、その成否が問われるところであるが、ＣＡＬＬ（Computer Assisted Language Learning）教室における授業をはじめとして、よい結果を生んでいる。補足的なデータではあるが、ＳＴＡＹＳ（アメリカ派遣６ヶ月留学、STudy Abroad for Yasuda Students）留学後のＴＯＥＩＣでは、平均１人200点アップの成果を上げている。そして、単位の修得状況が良好であることから、英語の基本技能強化はおおむね成功していると考える。「２）と３）」については、教育課程の検討、開講科目の精選、見直しを図ってきた歴史があるなかで、その意義が絶えず認識され、1966年の学科設置当初から継続して開講されている科目が少なくない。英語学・英米文学史等伝

統的な学問領域で学ぶことで、考察力・思考力の練磨にもつながり、好ましい結果を生んでいる。なお、2007・2008・2009年度の本学科の専任教員は15名で、そのうち３名が英米人である。日本人教員も留学等の海外経験が豊富であり、すべての領域の専門家が揃っていて学生の要望に十分に応えている。

⑷　児童教育学科

児童教育学科については、少子化傾向のため、小学校教員の採用減少、それに伴う小学校教員への就職希望者減少の時代があったが、昨今は団塊世代の大量退職により、採用枠や就職希望者が増加傾向にあり、本学科としては将来５～10年を飛躍・充実の年として確実に成果を上げていきたい。ただし、教育界や現場教師への社会からの要望・批判は強まる一方であり、資質と能力、教育力、人間力を兼ね備えた教員養成には厳しいものがある。教員としての人間性、基礎学力が低下しつつある傾向から、人間性および基礎学力の育成等、改めて学科の理念・目標に立ち返り、基本的なところからの検討が必要であろう。また、他大学における教員養成課程の新設ラッシュに対抗できる本学の児童教育学科で育った教員としての特徴を持つ教員養成が望まれる。なお、教員採用試験の結果は、採用数が増加傾向にあり、今後もさらに合格に向けて成果を上げていきたい。また、2002年度に保育士養成課程が設置されたので、小学校・幼稚園教諭の免許に加え保育士の資格取得が可能となった。これは、本学科の長所でもあり、学生の多くもこれら３つの免許・資格取得を希望している。ただし、全ての免許・資格を取ることは、逆に学習上メリハリのない、目的不明な学習となってしまいがちである。必然的に時間割は混雑し、精神的に自由な時間、自分自身で思考する時間が少なくなる。しかも、本学科の目的は、単に免許・資格を取得することではなく、実際に教員採用試験に合格し、現場で教員として子ども達と携わっていくことにある。目的とする学習に集中しなければ、その資格を持つ教員養成とはならないが、多くの免許・資格取得を希望する学生と専門教育の強化を目指す学科の方針とが競合している。４年間というカリキュラムでは両者の条件を満たすことは困難であり、今後の課題である。なお、初等教育と幼児教育希望者数が半々ないしは４対６の割合となり、従来とは逆転してきた。現在、初等教育と幼児教育のコース制を設けているわけではないが、実質的にほぼコース別に展開されている。幼児教育専門の教員の増強と併せ、この点の整理が今後の課題であろう。

⑸　心理学科

心理学科では、社会との関わりの中で、学生たちのより健康で建設的なものへの積極的な関心を育てることが大切であると考えている。本学科の学習においては、観察・調査する、記録する、考察するといった方法によって、対象を客観的に位置づける能力を細やかに育てていくことが、一層の重要性を増してきた。そのために2006年度には、学習ステップを明示した段階的なカリキュラム運用の編成を行う等の工夫をした。本学大学院臨床心理学コースへの進学希望者をはじめ、教育学や心理学専攻のある大学院への進学希望者や介護、看護、保育等の専門職を目指す学生の数は毎年一定数を維持している。また、本学科においては、隔週に開かれる学科会議で問題点や課題を報告しあい、討議する形で行っている。さらに、全学的に実施している授業評価によって、教育目標が達成されているか、点検を行っている。授業公開制度も点検・評価に役立てている。「こころを大切に、社会に貢献」という本学科のキャッチフレーズは、現代の社会に求められているものに直接応えている。しかし、現実の社会では、学問や研究の範疇や速度を超える勢いで深刻な事態が発生し、病理的といえるような現象が加速度的に進んでいる。それ故、現段階で本学科の理念・目的・教育目標に見直しが必要というより、堅持が必要な状況と考えている。

【改善方策】

（理念・目的等）

学部の理念・目的・教育目標等に関しては、学部全体としては適切であり、特に改善の必要は認められないが、一部の学科個別の改善策として、日本文学科書道文化専攻においては、現在、学生・教員がともに、手書き文字や毛筆書の必要性を議論しつつ作品制作等を通じてその可能性を探っている状況にある。今後もそれを継続しながら現実対応能力を持つ学生の育成を行うとともに、これまでにも増して地域社会との交流を行い、書の意義と存立・活用の具体的方法や方向を考えたい。これについても、およそ３年を検討期間とし、一定の結論を得た。

英語英米文学科においては、2007年度入学生用の教育課程の改正を行い、学科の理念や目標を達成しやすい環境は整ったと考える。英語コミュニケーション力の一層の養成や読解力の伸長を外部試験の活用も含めて図り、その間の実態を３年から５年程度の期間にあたってデータとして把握する。

児童教育学科においては、教員免許更新制の導入（教育職員免許法等の改正）という当面する課題から、改めて学生の資質・現状を考え、教員としての適性、基礎学力、人間力の吟味とそれを見据えた実践力の養成が必要であると認識している。更に体験不足、人間関係不足に伴う自己中心性、感受性・コミュニケーション力の弱さを改善していく。

心理学科においては、学科の特性に応じた進路が開発されているかどうかも検証する必要がある。大学全体の自己点検・評価委員会の活動と共に、学科長を含む学科内チームによる検証を、2010年度から始める予定である。

２．現代ビジネス学部

【現状説明】

（理念・目的等）

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成の目的に関して、本学部の目的は「本学の建学の精神に基づき、人文・社会・自然系諸学の知識を広く授けるとともに、ビジネス社会で活躍できる豊かな教養と幅広い知識、そして高い実務能力を有する人材を養成すること」（安田女子大学各学部・学科の目的に関する内規）である。また、本学科の目的は「大学及び学部の目的に沿って、情報化・国際化する現代社会の要請に応えて、「ビジネス」に関する専門知識と実務能力、「ＩＴ・マルチメディア」を駆使できる情報処理力、そして豊かな人間関係を構築できる「コミュニケーション」力を兼ね備えた人材を養成すること」（安田女子大学各学部・学科の目的に関する内規）である。本学部は、建学の精神に基づき、幅広い教養・豊かな人間性と高度の実務能力を併せ持つ人材を養成することを目標として、2003年に設置された学部である。本学は、久しく、文学部１学部からなる女子大学であり、ビジネス分野の教育と人材養成に関しては短期大学秘書科に委ねてきた。しかし、女性の意識やライフスタイルの変容（就労意欲の高まり、多様な職業分野への進出、高学歴志向等）、国際化・情報化等社会・経済構造の大転換は大学に対応を強く迫り、ビジネス分野において、性別にかかわりなく、視野の広い高度の専門職業人の養成を求めるところとなった。本学部の設置に先だって企業を対象に行った調査（2001年12月～2002年１月実施、約300社対象、回収率58.3％）においても、このような要請が広島地域でも切実かつ広範に存在していることが判明している。本学部は、こうした社会的要請に応えて設置されたものである。

本学部は、とりわけ、次のことに重点をおいて、学部目標の実現を図っている。

⑴　ビジネス分野の専門職業人として必須の知識・能力の明確化：３つの教育領域の措定

ビジネス分野の専門職業人養成に必須の教育領域として、ビジネス領域、ＩＴ・マルチメディア領域、コミュニケーション領域の三つの教育領域を措定し、学生が、いずれかの領域に重点を置き

つつも（第３章「教育課程の体系性」の項参照）、すべての領域にわたって基礎・基本知識・能力を身につけることができるようにしている。

⑵　知識・能力の着実な修得：授業科目の階層化

そのため、各領域に、授業科目を専門基礎科目（１年生）、基幹科目（２年生）および展開科目（３年生以降）に階層化し、学生全員が３領域にわたって基礎・基本を学んだ後、自身が選んだ領域を中心に更に深く学ぶことができるようにしている。そして、３、４年生に、専門演習および卒論研究を配し、学習のまとめができるようにしている。また、本学部では、学生に対して各種の検定試験受験・資格取得を積極的に勧めている。

⑶　実務研修・実務との繋がりの重視

実務研修や実務との繋がりを重視し、学生がビジネスへの関心を強めるとともに、ビジネスの新たな動向を知り、「生きた知識」を身につけ、実務能力を修得できるように努めている。例えば３年生ほぼ全員が参加するインターンシップや、オーストラリアでの海外語学ビジネス研修の実施、教育スタッフとしての実務家教員の多数採用等を行っている。

⑷　個々の学生の実情の把握とそれに応じた指導

本学は「面倒見の良い大学」ということで知られている。学生の面倒をよく見るということである。本学部もこの伝統を受け継ぎ、チューター制度やゼミ制度、できる限りの少人数教育を通じて、一人ひとりの学生の実情を把握し、実情にあわせて指導教育することをモットーとしている。

⑸　就職支援プログラムの充実

本学キャリアセンターが実施する諸種の就職支援プログラムとは別に、本学部では、独自の就職支援プログラムとして、年次的に進行する「自分探しのプログラム」（ビジネスで活躍する先輩女性たちによるシンポジウム、企業訪問、インターンシップ等で構成）を設けるとともに、就職活動に対するチューター・ゼミ指導教員等による細やかな個別指導を行っている。

学部の理念・目的・教育目標等の周知に関しては、次のとおりである。

⑴　在学生に対する周知の方法

年度初めのガイダンスのときや「まほろば教養ゼミ」を通じて各学年に対して周知を図っているが、特に、新入生に対しては、豊富な資料を用意して多くの時間をかけて内容の説明を行っている。このような一般的な説明に加えて、授業等を通じて具体的かつ日常的に学部目標等の周知を図っている。すなわち、第一に、教員が授業中に折に触れて学部目標等に言及すること、第二に、導入科目（「現代ビジネス総論」１年生前期必修）を設け、その中で、ビジネス領域全体を総覧し、４年間かけて何をどのように学ぶのか、学ぶことができるのか、学生に理解が得られるようにしていること、第三に、コース別履修モデルを作成し学生に提示しているが、これは、学部目標を学生の進路別に「ブレークダウン」したものということができ、これにより学生は自身の問題としてより具体的に学部目標等を体得できるようにしていること等である。

⑵　受験生、社会一般に対する周知の方法

主として、入学試験に関する広報というかたちを取っているが、加えて、就職支援活動に伴ってなされる広報も重要な役割を果たしている。前者に関しては、全学レベルの『大学案内』等各種の大学紹介パンフレットや説明会を通じて学部目標等の周知を図っているほか、学部の特徴を詳細に伝える手作りの小冊子『これでわかる現ビのすべて』を作成し、オープン・キャンパスや高校訪問の際に活用し、周知を図っている。後者に関しては、全学レベルの企業訪問に加えて、本学部はインターンシップ先の企業を訪問することも独自に行っており、その際に、積極的に学部の紹介に努めている。また、学部のホームページでは、学生の活動や学部の動き等、印刷物では対応しきれない鮮度の高い情報をリアルタイムで提供している。

（理念・目的等の検証）

学部の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みとして、2005年度に、学部長および本学部の三つの教育領域（「ビジネス領域」「ＩＴ・マルチメディア領域」「コミュニケーション領域」）代

表者からなる学部カリキュラム検討委員会を設置した。同委員会は、早々に学生に対するアンケート調査、および学部の実情を検討し、学部の目的と教育方針に照らして、2007年度入学生からのカリキュラム改訂を実施した。

さらに、2009年度には、学部カリキュラム検討委員会を再度設置し、2007年の場合と同様に2011年のカリキュラム改訂を目指して検討を行った。

【点検・評価】

(理念・目的等)

学部の理念・目的・教育目標等に関しては、適切であると考えられる。結婚・出産を機に退職する女性が依然として多い等、女性の社会進出はスムーズに進行しているわけではない。しかし、女性の就労意欲の高まり、多様な職業分野への進出、高学歴志向の傾向には変わりはなく、一方、少子化・高齢化が招く労働力不足の圧力のもと、視野の広い高度の専門能力を有する人材への期待・ニーズも企業社会では高まっている。こうした社会・経済の大きな流れに照らすと、本学部の学部目標等は、時代にあったもの、適切なものと評価できる。

また、志願者・入学者、就職率の面から見ても、学部目標は適切であると評価できる。本学部設置の2003年度から2009年度まで、志願者数は定員の3.0倍から5.3倍であり、在学生数も収容定員400名（2009年度からは412名）を充足している。就職率も、学科開設後４年のうち３年で100％を確保することができた。高校からも、企業からも、そして学生からも、学部目標等が適切であると評価されたものと考え、本学部設置は、社会的要請に応えるものであったとの思いを強くしている。

もっとも、ビジネス社会で活躍できる豊かな教養と幅広い知識、そして高い実務能力を有する人材を養成することを目的としながら、卒業生の中には、心ならずも希望とは異なる業種や職種に就かざるを得なかった者もいる。学部目標はもちろん、その実現のための方法にも誤りはないと考えるが、個々の学生の実情を正確に把握し、実情にあわせた指導教育の不足を実感している。

学部の理念・目的・教育目標等の周知に関しては、その対象は、在学生、受験生、一般社会と広く、その方法も、電子媒体、パンフレットにとどまらず、説明会、オープンキャンパス、企業・高校訪問、その他様々な機会をとらえての口頭による説明等多様になされている。また、学部ホームページの更新、パンフレットの改訂も時機を失することなく行っている（『これでわかる現ビのすべて』は毎年改訂）。学生の入学後のアンケート調査によると、このような学部の取り組みが学生募集に効果をあげていることが明らかとなっており、本学部の周知方法は有効に機能しているものと思われる。

ただ、企業・高校訪問時に相手側の意見を聞く機会こそあるものの、話題（入試情報中心等）も時間も限られており、忌憚なく意見交換できる場が不足している。また、訪問対象が、ほぼ広島県内の企業・高校に限られていることも問題である。

(理念・目的等の検証)

学部の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みに関しては、全学的な「点検・評価」（自己点検・評価報告書『安田女子大学の現状と課題』）「学生による授業評価」等をもとに、理念・目的等に応じたカリキュラムとなっているか常に検証を行っていることに加えて、本学部内においては学部運営委員会が、カリキュラム等の妥当性、学部が当面する諸種の基本問題を検討しており、制度的には問題はないと考える。

在学生に関しては、チューター・ゼミ指導教員による日常的なチェック、教育内容・方法等を中心に毎年実施するアンケート調査等により、その意見を聴取し、反省材料としている。

【改善方策】

（理念・目的等）

学部の理念・目的・教育目標に関しては、上記のとおり、適切であり特に改めることはないと考える。

ただ、学部目標にそった人材が養成できているかといえば、やはり忸怩たるところがある。検討すべきこと、改めるべき所は多くあるが、特に、個々の学生のより正確な実情把握、実情に応じた指導教育の一層の徹底という点で、チューター制度と、３年生以降のゼミ指導教員の複数教員による役割分担を明確にして、積極的に細やかに卒業まで学生を指導する体制を作る。

学部の理念・目的・教育目標等の周知に関しても大筋において改めることはない。企業に対しても、学部の教育目的、養成人材の特徴等については、通常の教員訪問、ホームページ等に限らず、インターンシップで学生から直接に、さらには報告会（後述）の機会を利用することを検討している。また、企業・高校訪問を県外でも積極的に行う。

（理念・目的等の検証）

学部の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みに関しては、第一に、学部運営委員会とは別に、若手教員を含む委員により、中長期的に基本的問題を検討し、将来構想について検討・立案する委員会として、学部カリキュラム検討委員会を2009年に設置し、検証を行っている。

第二に、企業・高校から忌憚のない意見を聴く場を設けることが必要である。手始めに、学生によるインターンシップ発表会における企業代表との意見交換会の充実を図る。

第三に、４回目の卒業生がでたところであり、卒業生を採用し、かつインターンシップで学生受け入れを行っている企業の声（卒業生の働きぶりに対する評価等）を、聴くことを強化する。

３．家政学部

【現状説明】

（理念・目的等）

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的に関しては、次のとおりである。本学部の目的は、「本学の建学の精神に基づき、人文・社会・自然系諸学の知識を広く授け、各学科の専門の学術を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開を図るとともに、幅広い職業人及び各学科の専門的知識を生かした専門職業人を養成すること」（安田女子大学各学部・学科の目的に関する内規）である。加えて、生活デザイン学科の目的は「大学及び学部の目的に沿って、諸学の知識を広く授け、伝統的な「衣」「食」「住」の分野のみならず、「環境」「健康」分野の視点を加えた、人間の生活の質的向上を目指す家政学を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開を図るとともに、真に健康で快適な生活をデザイン（創造）できる専門的職業人を養成すること」（安田女子大学各学部・学科の目的に関する内規）である。同じく、管理栄養学科の目的は「大学及び学部の目的に沿って、諸学の知識を広く授け、食生活の健全性を人間の真の健康の本質として捉え、食の安全と健康の維持管理のみならず、人間の生活の質的向上に関わる管理栄養学を教授研究して、知的、道徳的及び応用的能力の展開を図るとともに、管理栄養士をはじめとする栄養管理の専門的職業人を養成すること」（安田女子大学各学部・学科の目的に関する内規）である。

⑴　生活デザイン学科

生活デザイン学科の理念は、人間生活の基盤である「衣」「食」「住」の３分野を健康・環境の視野から総合的に考察し、真に健康で快適な生活を提案し、その実行を担い得る人材を育成することであり、この理念に基づいて教育を行っている。長い間、女性特有の学問であった伝統的家政学は、料理、裁縫、育児等の家庭生活に必要不可欠な家事技能を学ぶ段階から、「衣」「食」「住」

を中心とする商品学的、自然科学的なアプローチによる生活技術を学ぶ段階を経て、人間生活の基盤である家庭生活の合理性と科学性が追求される段階へと発展し、学問的な位置づけがより明確なものとなると同時に、教育内容についても、さらに高度で広範なものとなってきた。時代の変化は女性をめぐる家庭生活や社会生活にも大きな変化を及ぼし、家庭生活と社会生活のボーダレス化が進行している。このような現代社会では、人間らしい心豊かで快適な生活を創造するために、幅広く多様な能力を持った人材が従来以上に求められている。また最新の情報や技術がわずかの年月のうちに古い情報や技術になりかねない状況下においては、事象の基本と本質を理解・把握する能力の涵養が求められる。少子･高齢化が進む中、いかにして健やかで心豊かな「人間の生活」を創造するかが重要な課題となり、そのような課題を解決できる女性が求められている。従って、「衣」「食」「住」「健康」「環境」の系において、幸福な生活の全体像を追求することを目的として、生活のスペシャリストを養成することを教育目標としている。

⑵　管理栄養学科

管理栄養学科は、以下に触れる諸問題を克服し、国民の健康に奉仕することのできる人材の育成を一つの大きな目標として掲げている。わが国の栄養学は、栄養素の欠乏症の治療を目的として発展し、栄養学の生理的機能の研究等生化学的研究に成果を蓄積してきた。さらに、生活習慣病の治癒や予防に関する調査研究に基づいた公衆栄養活動を展開させ、生活習慣病の予防、改善に一定の寄与をしてきたと言える。しかしながら、わが国では、米国等でチーム医療の発端となった栄養治療の歴史は浅く、疾病の予防や治療を目指した栄養管理の学問的基盤は必ずしも十分とはいえない。一方、これからの高齢化社会においては、健康づくりのための生活習慣の改善が益々重要になる。

近年、がん、循環器病、糖尿病等の生活習慣病の発症や進行を防ぐためには、生活習慣の改善、中でも食生活の改善が重要な課題となっている。今後、高度の「食」に関する知識と能力を併せ持つ栄養管理の専門家のニーズと職域はさらに広がることが予測される。このような理念のもとに、本学科では管理栄養士の養成はもとより、このような時代の要請に対応するため、「食生活環境」と「健康管理」に関する基礎を学び、健康と栄養に関して生活の質の向上に貢献できる知識と技術を修得することを教育目標としている。本学科では、①栄養管理に必要とされる知識、技能および態度の基本的能力の養成、②人体の基本構造と機能の理解に基づいた健康、疾病およびそれらと食物・栄養との関係についての知識の修得、③チーム医療の重要性を理解し、患者とのコミュニケーションを円滑に進められる能力の養成、④公衆衛生を理解し、保健・医療・福祉・介護システムの中で、栄養・給食関連サービスのマネジメントを行うことができる能力の養成、⑤健康の維持増進、疾病の予防のための栄養指導を行う能力の養成を重点的に行っている。

学部の理念・目的・教育目標等の周知に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

生活デザイン学科の入学前の周知の方法としては、受験生および一般に対しては大学案内や生活デザイン学科独自のパンフレットやホームページを活用している。また新入生に対しては、オリエンテーションの冒頭に学科長が説明時間を設けて、本学科の理念・目的・教育目標の周知を図っている。在学生に対する周知の方法としては、「まほろば教養ゼミ」の活用のほかに、まず１年生の前期に「生活デザイン論」を行っている。この講義では、生活デザイン論のコンセプトを説明すると共に、「衣」「食」「住」「健康」「環境」の視野から、生活をデザインする意義について解説を行っている。また、３年生からは、全員が学科所属の教員が担当する卒業研究に所属するため、本学科の理念・目的・教育目標はより深く浸透することになる。学科独自のパンフレットやホームページでは、わかりやすく学科を紹介して、学科の広報として活用している。内容は、生活デザイン学科の理念・目的・教育目標、教員紹介、学生生活の報告等である。また、学科の教員が高等学校へ直接出向いて出張講義を行い、本学での講義の一端を披露して、講義内容を通して教育目標を感得させる場とし、本学への受験生の理解を促すよう努めている。

⑵　管理栄養学科

管理栄養学科の入学前の周知の方法としては、受験生および一般に対しては大学案内や管理栄養学科独自のパンフレットやホームページを活用している。また新入生に対しては、最初のガイダンスにおいて学科長が本学科の理念・目的・教育目標の周知を図っている。在学生に対する周知の方法としては、「まほろば教養ゼミ」の活用のほかに、まず１年生の前期に必修科目として「管理栄養論」と「保健福祉論」を行い、管理栄養学科の理念・目的・教育目標を示している。また、４年生で臨地実習を行い、管理栄養士が働いている現場を体験することにより、その理念・目的・教育目標を実感することになる。

（理念・目的等の検証）

学部の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みに関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

生活デザイン学科においては、学科独自の方法と全学的な方法の２方向により検証を行っている。学科独自の方法としては、学科会議において、本学科で起こる諸問題を議論し、理念に応じた教育が行われているかどうか常に検証を行っている。また、カリキュラムについては、学科内に教務委員を中心としたワーキンググループを組織し、妥当性を検討している。全学的な方法としては、自己点検・評価委員会による「学生による授業評価」の企画推進を行っている。学生による授業評価については、個々の事例を検証し、よりよい授業を展開すべく対応がとられている。一方、社会との関わりの中での見直しは、就職状況、ならびに就職先での活動状況を考慮したうえで行うこととしている。

⑵　管理栄養学科

管理栄養学科においては、全学的に行われている自己点検・評価委員会による検証の下に、現状の教育体系・授業内容が、理念・目的・教育目標に合致しているか検討している。カリキュラムについては、学科内にワーキンググループを組織し、学科会議と連携し、その妥当性を検証している。また、社会との関わりの中での見直しは、就職状況、ならびに就職先での活動状況により評価されたうえで行うこととしている。

【点検・評価】

（理念・目的等）

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的に関しては、各学科の取得可能な免許・資格等に示されるように、社会での活躍を視点にした教育研究が行われており、人材育成について配慮がなされている。特に取得可能な免許・資格を見ると、時代のニーズに対応した努力が評価できる。学校教育法第83条、さらには本学の理念に照らし合わせても学部の理念・目的に問題は見当たらない。

⑴　生活デザイン学科

生活デザイン学科は、めまぐるしく変わる現代社会に対応できる人間としての判断力、創造力を養い、生活を豊かにする実践的な技術を修得させなければならない。また、近年の国際化・グローバル化、情報化に対応するため、語学力の上達や情報メディア機器の操作の習熟にも力を注いでいる。高等学校教諭一種免許状（家庭）、中学校教諭一種免許状（家庭）、学芸員、学校図書館司書教諭、二級建築士受験資格（実務経験２年）、フードスペシャリスト受験資格、インテリアプランナー登録資格等多様な資格を修得できるという学際性は、従来の個別的な学問体系に拘束されない多様な視角をもち、真に健康で快適な生活をデザインするという研究の場を提供しており、十分に評価できる。

⑵　管理栄養学科

管理栄養学科では、これからの高齢化社会に向けて、健康づくりのための生活習慣の改善を課題としている。近年、がん、循環器病、糖尿病等の生活習慣病が国民の健康維持における大きな問

題となってきた。これらの疾病の発症や進行を防ぐためには、生活習慣の改善、中でも食生活の改善が重要な課題となっている。このような生活環境の変化の中で、病院をはじめ、学校や工場、事業所、福祉施設等一定以上の規模の人々を対象とした集団給食の場では、管理栄養士等の専門家による栄養の管理が栄養行政で義務づけられており、今後、医療機関や地域社会のほかに、スポーツ分野等においても、より高度の「食」に関する知識と能力を併せ持つ栄養管理の専門家のニーズは広がることが予測される。特に2008年度より食育基本法が施行され、学校教育においても「食」の役割が重要視され、栄養教諭の配置が促進されている。また、2008年４月より40～74歳の被保険者と被扶養者を対象に特定検診および特定保健指導の実施が開始され、国を挙げて生活習慣病の予防に取り組むようになった。特に特定保健指導は管理栄養士の指導が重要な役割となっている。管理栄養士の養成においても、ますます高度な能力が要求され、医療・福祉施設のみでなく地域の保健所を基盤とした健康づくりや疾病予防の分野からも期待されている。本学科ではこれらの諸問題を克服するための人材を養成することにより、国民の健康に奉仕することを一つの大きな目標として掲げており、十分に評価できる。

学部の理念・目的・教育目標等の周知に関しては、在学生に対して、主として「まほろば教養ゼミ」の授業を通じて建学の精神を周知徹底させる努力を行っている。家政学部が完成年度を迎えた現在、学部への受験生が近年増加している点を考えると、本学部の理念・目的・教育目標の周知は適切に行われていると評価できる。しかしながら、常に点検を行い、周知の方法に関してより一層の拡充・充実を期していく必要がある。

（理念・目的等の検証）

学部の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みに関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

既述したように、生活デザイン学科においては、まず学科会議において諸問題を指摘し、全員で解決すべき努力を行っている。次に、学科内で解決できない全学的な問題については、大学全体としての生活デザイン学科の位置づけの中で考慮されなければならないため、ＦＤ委員会において解決をはかっている。カリキュラムの適正化についてはカリキュラム委員会で検討を行っている。仕組みとしては、ほぼ妥当であると考えている。

⑵　管理栄養学科

管理栄養学科においては、現在は主として、学科内のワーキング・グループと学科会議を中心として検証作業を行っている。例えば、2007年度に完成年度を迎え、2008年度からワーキング・グループおよび学科会議によりその理念・目的・教育目標に現行のカリキュラムが合致しているか点検を行ったが、その結果、このカリキュラムは４年生にすべての臨地実習（４科目）が集中し、必修の講義・演習科目（５科目）の履修も多く含まれ、卒業研究・就職活動・国家試験の準備に十分対応できていないという結論に達した。検証の体制としては、機能していると考える。

【改善方策】

（理念・目的等）

理念・目的・教育目標に関しては、少子・高齢化に伴い、家政学教育の社会的要請は今後、ますます大きくなっていくと思われる。本学の特徴を存分に生かすためにも、総合的な視野を持ち、専門的な技術を習得した実践的な「心豊かな生活の指導者」としての女性の教育を続ける必要がある。このためには、本学部各学科の特徴を明確にして、それぞれの分野の教育と研究の一層の充実を図ることが望まれる。具体的には、大学卒業後あるいは卒業と同時に各領域における資格を持つこと、すなわち建築士、栄養士、管理栄養士、フードスペシャリスト等の資格を取った上で就職に臨むことを考えたい。このために、それぞれの資格における合格率を高いレベルで維持することを目標に定める。管理栄養学科一期生、二期生の卒業時には、管理栄養士国家試験の合格率は全国平均のレベルであったが、三期生の合格率は90.4％と全国平均よりも10％以上高い結果となった。また、資格に関わらない

領域においても、資質の高い卒業生を輩出することを目標としている。

（理念・目的等の検証）

学部の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みに関しては、次のとおりである。

管理栄養学科ではワーキンググループによりカリキュラムの点検評価を行い、2008年度よりカリキュラムを変更し、４年生の講義・演習科目の内４科目を３年生の履修に移行した。しかし、臨地実習については、実習施設や他の大学の実習との関係もあり、改善は容易ではない。変更を行ったカリキュラムの妥当性を今後ワーキング・グループによりさらに検討を加えていく。

４．薬学部

【現状説明】

（理念・目的等）

本学部の理念は、ヒューマニズムの精神を原点とする人類の健康と福祉への貢献である。この理念のもとに、本学部は、人類の疾病からの解放と健康の保持を目指す、視野の広い有能な人材を育成する。また、本学部の**目的**は、「本学の建学の精神に基づき、真理の探究に努め、学生に幅広く深い教養と人文・社会・自然系諸学に関する知識を授け、主として生命科学、薬学及び関連諸学に関する専門の学術を教授研究することによって、知的、道徳的及び応用的能力の展開を図るとともに、人類の健康と福祉に寄与する人材を養成すること」（安田女子大学各学部・学科の目的に関する内規）である。また、本学科の目的は、「大学及び学部の目的に沿って、生命科学・薬学分野の学術を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開を図るとともに、専門的職業人として人間性・創造性豊かな薬剤師を養成すること」（安田女子大学各学部・学科の目的に関する内規）である。

本学部の**教育目標**は、次のとおりである。

⑴　倫理観、使命感を持ち、他人を思いやる心を持つ薬剤師を養成する。
⑵　基礎薬学、臨床薬学、医学に関する知識・技術をもつ薬剤師を養成する。
⑶　社会の中で人と協調して活動できる薬剤師を養成する。
⑷　医療専門職としてチーム医療に参加できる薬剤師を養成する。
⑸　薬学・医療・福祉のあるべき姿を探究する意思を持った薬剤師を養成する。
⑹　多様な薬学関連分野で活躍できる創造力豊かな薬剤師を養成する。
⑺　自己研鑽を継続して行うことが出来る自己開発型の薬剤師を養成する。

本学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（2005年１月28日）の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえ、また日本薬学会の薬学カリキュラムを検討する協議会による「薬学教育モデル・コアカリキュラム」や薬学教育の改善・充実に関する調査研究協力会議による「実務実習モデル・コアカリキュラム」を基本として、社会が求める質の高い薬剤師養成のための薬学教育を行う。また、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」および「実務実習モデル・コアカリキュラム」の教育内容に基づいて、基礎薬学から医療薬学修得に必要な専門科目を開講する。加えて、医療チームの一員として病院・薬局等における個々の患者に適切に対応できる薬剤師、さらには国際社会において求められる広い視野と質の高い薬剤師を育成する教育として揚げられている「薬学教育モデル・コアカリキュラム」の「薬学準備教育ガイドライン」および「薬学アドバンスト教育ガイドライン」に関して例示された、各目標並びに目標達成のための学問領域については、「教養科目」および「専門科目」の科目群に適切な授業科目を配置し、６年一貫の体系的な教育課程を編成し、目標達成を期する。

医療における医薬品の重要性は言うまでもないことである。従って、医薬品を通じて医療に貢献しうる人材の育成は、社会的にきわめて重要な責務である。本学部は、2007年に新設され、未だ完成年度を迎えていないので、人材養成等の目的の適切性について十分に説明することは難しいが、国民

の保健衛生の向上・保持に資する公衆衛生や薬事行政の従事者、疾病に対する医薬品の適正使用・管理等に関わる病院や薬局の薬剤師、また医薬品の創製、開発、製造、流通管理に従事する研究者・技術者等、本学部は多様な人材の養成を目的としており、それは人類の「生命の質（ＱＯＬ）」の担保の観点からも適切と思われる。特に、最近の個人尊重の傾向、国民の健康に対する意識・関心の高まりとも相俟って、薬学教育を支える学問体系は、従来の「物質」を対象とする学問を基礎としながらも、より「人間」に焦点を合わせ、疾病の予防、診断、治療と有機的に関連する学問へシフトしている。本学部における薬剤師養成の目的、教育目標もこの点に重点を置いている。

学部の理念・目的・教育目標等の周知に関しては、次のとおり、在学生、保護者、受験生、社会一般人に広く周知している。なお、この理念等は、本学部教員に対しては、最低月１回以上の教授会と毎週の学科会議において周知徹底されている。本学部は比較的小規模であるため教員と学生間の結びつきは密であり、同じく学生にもそれらは十分伝わっていると思われる。

⑴　在学生に対する周知の方法

年度初めのガイダンスにおいて、資料および口頭により周知している。特に、新入生に対してはパンフレットを作成・配付し、より多くの時間をかけて内容の説明を行っている。また、まほろば教養ゼミを初めとして日常的に機会を捉えては、学部学科の目的および学生の学習の目的について説明、周知している。加えて、本学部ホームページに学部学科の目的を掲載し、学生がいつでも確認することができるようにしている。

⑵　受験生、社会一般に対する周知の方法

本学作成の『大学案内』はもとより、各種受験情報誌等において、可能な限り本学部の理念・目的・教育目標等を伝達するようにしている。『大学案内』以外に、薬学部パンフレットおよび薬学部教員手作りの「安田女子大学薬学部案内」を高校に配布し、周知を図っている。また、本学部ホームページを開設し、受験生のみならず社会一般への周知も行っている。

こうした文書資料や電子媒体による周知の外、オープンキャンパス、学外での進学相談会、高校での出張講義においても、目的等の周知を図っている。個人レベルの受験相談や学内見学等には随時、入試広報課が窓口となって対応している。

（理念・目的等の検証）

学部の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みに関しては、次のとおりである。

本学部での薬学専門教育はモデル・コアカリキュラムを基本に行っている。専門教育科目は、「基礎薬学科目」と「医療薬学科目」によって構成される。さらに基礎薬学科目は、「薬学（を学ぶため）の基礎」「物理系薬学」「化学系薬学」「生物系薬学」の４領域で、医療薬学科目は、「衛生系薬学」「医療系薬学」「薬学と社会」「薬学実務実習」の４領域で構成し、それぞれ日本薬学会・薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠して開設している。この妥当性の検証にあたっては、学生による授業評価の結果や意見を受け止め、対処している。

【点検・評価】

（理念・目的等）

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的に関しては、次のとおりである。

知的・道徳的基盤のある専門家の養成を図るという本学部の目的は、わが国の大学教育が今、等しく重視する方向と軌を一つと考えられる。建学の精神「柔しく剛く」を実践するため、学部の理念や教育目標を具体化し実現させるため、また2011年度からの病院・薬局実務実習（各11週間実施）に備え、学生に対しては学内での事前指導を通して態度、コミュニケーションのとり方、礼儀等を学習させることとしている。また、教員は学生に対して「分かるまで教える、出来るまで行う」をモットーに個人個人を大切に教育にあたっている。まほろば教養ゼミ、キャッチアップ制度、オフィスアワー、学習支援室、チューター制度等の細やかな学生支援制度も機能している。なお、日本薬学会から提案されているコアカリキュラムでは教養教育の内容が抜けているが、専門教育と相互にバランス

よく補完するような関係を築くことが大きな問題としてある。

学部の理念・目的・教育目標等の周知に関しては、在学生に対して学生と教員の距離を短くして学部の理念等の周知を図っているが、それらがどの程度学生に理解され、伝わっているかを示す指標は未だ無い。大学での６年間を通して常に語りかけ、共に努力することで次第に学生の中に浸透し、周知されていくものと考えている。

また、対外的には、大学全体としては従来このための努力を精力的に行ってきたとの自負があるが、本学部は他学部とは異なり広域からの学生に対応する必要があり、この点で本学部の理念・目的の理解・周知は必ずしも十分とはいえない。

（理念・目的等の検証）

学部の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みに関しては、薬学部設置申請に際して、薬学部設置準備委員会において検討し、薬学部設置の運びになった。設置後は教務委員会、学生委員会、薬学教育委員会（薬学教育小委員会、共用試験小委員会、実務実習小委員会）、ＦＤ委員会において検討してきており、この点は評価できる。また、理念・目的・教育目標を検証する仕組みとして、自己点検・評価や学生の授業アンケート等、データ資料に基づいた検証が今後不可欠となろう。

【改善方策】

（理念・目的等）

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的に関しては、次のとおりである。

本学部は2007年度、2008年度のいずれにおいても、入学定員130名を大きく割っている。定員不足の状態は、学ぶ学生の士気に関係する。数年以内に定員の充足を図り、学生たちの士気を高め、教育目標の達成を期する。

学部の理念・目的・教育目標等の周知に関しては、在学生に対しては現在行っている努力を継続する。受験生に対しては、現在の取り組みを強化すると同時に、更に、今後は教員による高校訪問を頻繁にする等学外での広報活動の充実を期したい。

社会一般への周知は、ホームページを中心になされており、内容の豊かさ・充実さ等の点で満足できるものではない。社会一般へアピールする内容に乏しいことも考えられ、社会一般に対する内容の検討を行っている。本学部ホームページの内容の充実を全ての面で図っていく。

Ⅲ　大学院研究科の理念・目的・教育目標等

１．文学研究科

【現状説明】

（理念・目的等）

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的に関しては、次のとおりである。

本学大学院文学研究科は、博士前期課程（修士課程）（以下「前期課程」という）と博士後期課程（以下「後期課程」という）から成っている。

前期課程における教育研究の理念・目的は、本学園の教育理念である「柔しく剛く」を基本とする、豊かな人間性に立脚した高度の教育研究の展開を図ることにある。

この理念・目的は、「安田女子大学大学院学則」第１条にも次のように明示されている。「安田女子大学大学院は、建学の精神に則り、高度にして専門的な学術の理論および応用を教授研究し、その深奥を究め、文化の進展と人類の福祉に寄与する人物を養成することを目的とする。」

この目的に沿って、本研究科の教育目標は、次のように設定されている。

⑴　学部（学士課程）教育完成の場として、教育研究の専門深化と領域総合化を図る。
⑵　社会人、職業人、現職教員等に再教育の場を提供する。
⑶　外国人留学生を受け入れ、教育研究の国際交流を推進する。

これらに加えて、男女共同参画社会の形成を目指す男女共学の開かれた教育研究の場、地域に開かれた、社会人の受け入れをも含めた大学院たることをも目指している。

また、学校教育法に定められている「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および能力を培う」という目的については、本研究科の特性をふまえて、「専修免許状を取得した教員、臨床心理士、学校心理士等を養成する」という目標に特化し、2007年度から各専攻に明示している。

後期課程における教育研究の理念・目標もまた、安田学園の教育理念を基本にしつつ、大学院設置基準の趣旨に基づいて、研究者、特に、これに準じる高度な専門業務に従事するに必要な研究能力と豊かな学識を養うことを目的としている。

研究科の理念・目的・教育目標等の周知に関しては、『大学院学生便覧』や広報用冊子『大学院の概要』に明示し、学生はもとより、本学大学院に関心のある者に開示して周知を図っている。年３回実施する大学院入学試験説明会においても、これらの資料を配付し、周知徹底に努めている。

（理念・目的等の検証）

研究科の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みとしては、大学院自己点検・評価委員会や専攻長会議がある。

【点検・評価】

（理念・目的等）

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的に関しては、学校教育法、大学院設置基準等の関係法令に照らして適法であり、本学の建学の精神を基本に据えている点では、私学の大学院として適切である。人材養成の目的・教育目標についても、本研究科・各専攻の特性を踏まえて特化して設定されており、本研究科の過去の実績に照らしても適切である。ただし、人材養成の目標の達成状況については、専攻・コースによって差が生じており、目標達成状況が芳しくない専攻・コースもある。その原因は、研究職や教職の門が極端に狭いこと等にある。また、「社会人、職業人、現職教員等に再教育の場を提供する」という目的・目標については、地方自治体の財政悪化により、現職教員の入学者が減少する等の理由で達成度も低くなってきている。また、「外国人留学生を受け入れ、研究の国際交流を推進する」という目的・目標も、最近は外国人留学生の数は極めて少なくなってきており、達成できているとは言えない。こうした実態からみると、本研究科の掲げる理念・目的・教育目標をさらに見直すか、目標はこのままにしておいて目標達成の方途をさぐるか、いずれかの道を選ぶ必要があるかもしれない。

研究科の理念・目的・教育目標等の周知に関しては、本学の大学院学生や学部学生に対しては『大学院学生便覧』や広報用冊子『大学院の概要』を活用することで十分であるが、学外に対しては十分機能しているとは言えない。

【改善方策】

（理念・目的等）

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的に関しては、目標の見直しも含めて検討を進め、数年以内に結論を出したい。

研究科の理念・目的・教育目標等の周知に関しては、本学ホームページへの掲載を1年以内に検討し、結論を得て実施に移したい。また、本学の主催する公開講座等においても、機会があれば大学院について説明し、一般社会人への周知も図っていきたい。

第２章　教育研究組織

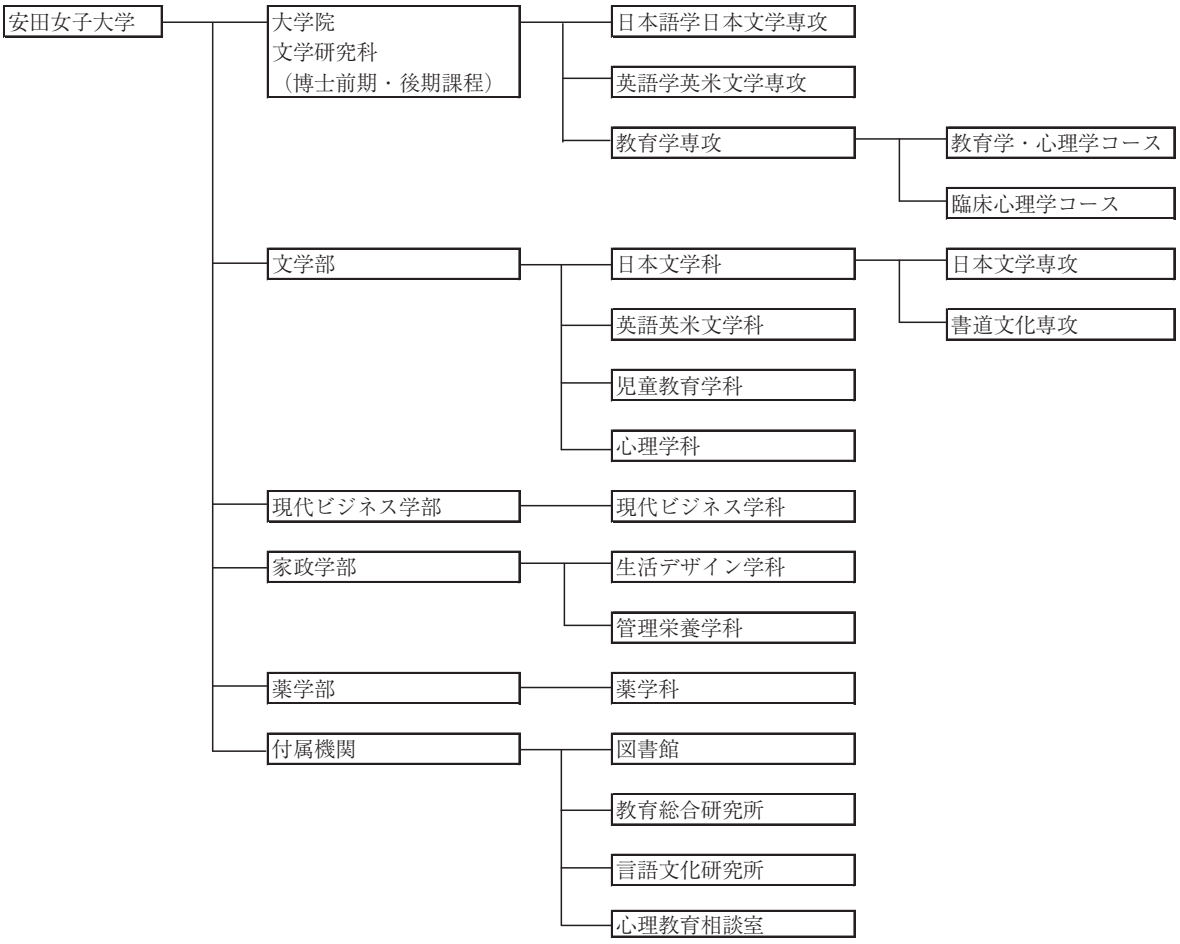
第２章　教育研究組織

【現状説明】

（教育研究組織）

組織構成に関しては、次のとおりである。

本学の教育研究組織は下表に示すとおり、文学部、現代ビジネス学部、家政学部、薬学部、大学院文学研究科および付属機関から成る。文学部は、日本文学科（日本文学専攻・書道文化専攻）、英語英米文学科、児童教育学科、心理学科の４学科から成る。現代ビジネス学部は、現代ビジネス学科１学科から成る。家政学部は、生活デザイン学科と管理栄養学科の２学科から成る。薬学部は薬学科１学科から成る。大学院は、博士前期課程ならびに博士後期課程から成る。前期課程には、日本語学日本文学専攻、英語学英米文学専攻、教育学専攻（教育学・心理学コース／臨床心理学コース）の３専攻があり、後期課程には日本語学日本文学専攻、英語学英米文学専攻、教育学専攻の３専攻がある。また、大学付属機関として、図書館、教育総合研究所、言語文化研究所、心理教育相談室を備えている。



組織構成と理念・目標等との関連については、以下、学部、大学院研究科の順に記述する。

(1)　大学

1）文学部日本文学科日本文学専攻においては、日本文化に対する確かで豊かな教養を土台として知的な現代女性を育てるという目標に即した教育研究組織を維持していくことが必要であり、日本文学科書道文化専攻にあっては、書道教養の深化と学書を通した人間性の涵養を目標に、教育研究組織を適正に構成し、充実させている。日本文学科は当初、書道専修コースを内に含んで運営されて

きたが、2002年同コースが「書道文化専攻」に改編されて、「日本文学専攻」と「書道文化専攻」の２専攻をもつこととなった。書道文化専攻には、それまでの書道主任に代わって書道文化専攻長を配置し、専攻長のもとでの運営がなされて、より一層書道専門色が強まってきている。

英語英米文学科においては、英語という言語を通して異文化理解、人間理解を深めることと、英語力を活かせる専門的職業人の育成が目標なので、言語、文学、文化、言語教育のそれぞれの専門領域を配し、組織としての質を担保している。

児童教育学科においては、実践的能力の育成を重視しており、常に教育現場で求められている知識・技能・資質を念頭に教育体制を整え、また、そのための教育研究組織の充実を目指している。本学科では、2002年度増設の保育士養成課程の整備のため科目の精選を行い、学生の創造的思考・問題解決能力・創意工夫・企画・行動力の増加を図り、併せて小学校教員養成課程および幼児教育課程それぞれの授業の充実をねらって、教育組織としての整備を行ったところでもある。

心理学科においては、幅広い職業人および心理学領域の専門的職業人の養成を目標としており、このため心理学の基礎理論および方法に基づいた心理学の臨床、発達・教育、社会・人間領域の各専門領域を充実させ、目標達成にふさわしい教育研究組織を構成している。

２）現代ビジネス学部では、ビジネスに関する基礎的な知識と能力・技能に加えて、情報化社会で必要とされる実務的な情報処理能力と、国際化社会で求められるコミュニケーション能力を兼ね備えた人材の養成にふさわしい教育研究組織を充実させている。

３）家政学部生活デザイン学科は、「衣」「食」「住」「健康」「環境」を軸とする「人間の生活」の全体像を追求し、快適な生活をデザイン（創造）することのできる人材を養成する学科なので、教員組織としては高い専門性と指導力を備え、かつ学際的な集団を形作っている。

管理栄養学科においては、健康づくりおよび疾病治療のための食生活習慣の改善を課題とし、管理栄養士の養成はもとより、時代の要請に応えうる「食生活環境」と「健康管理」についての知識と技術を身につけた人材の養成を目指している。そのための組織として適切な組織となっている。

４）薬学部においては、医療人としての豊かな人間性と高い倫理観を備え、医薬品に関する包括的基礎知識を持ち、実践的に力を発揮できる薬剤師を養成すべく、薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠した薬学専門教育が可能になるよう組織を構成している。教育組織としては、本学部は設置審査において認められたとおり、教員が各科目を担当する学科目制をとり、研究組織としては、教員の専門領域によって講座を構成して推進する講座制をとっている。講座の内訳は、①生命薬学講座（機能形態学・分子細胞生物学・遺伝子化学・衛生薬学）②創薬学講座（物理化学・分析化学・合成化学・天然物化学）③医療薬学講座（薬理学・医療製剤学・薬物治療薬学）④臨床薬学講座（臨床薬学・情報薬学）である。これらの各講座、分野は協力して研究を行っている。また、各講座・分野に所属する教員は、所属講座・分野の変更を願い出ることができるものとし、講座制の閉鎖性は排除されている。なお、本学部は完成年度を迎えていないので、原則的には設置計画の変更はない。

⑵　大学院

大学院文学研究科は、博士前期課程ならびに博士後期課程から成る。前期課程には、日本語学日本文学専攻、英語学英米文学専攻、教育学専攻の３専攻がある。なお、教育学専攻は「教育学・心理学コース」と「臨床心理学コース」に分かれる。日本語学日本文学専攻については、従来、学部の日本文学科日本文学専攻の教育研究組織をほぼそのまま大学院の教育研究組織に接続させて、研究分野としては日本語学、古代中世文学、近世近代文学、中国文学、国語教育学の５つの研究分野を設けていたが、2007年度からはこれを３研究分野と共通科目に再編した。すなわち、「日本語学」、「日本文学」、「国語教育学」および共通科目である。英語学英米文学専攻は、「英語学」、「英米文学」、「英語教育学」および共通科目である。教育学専攻は、「教育学」、「心理学」、「臨床心理学」の３研究分野をもち、ほかに関連科目を開講して所期の目的達成を図っている。なお、本学は臨床心理士資格認定協会の第１種認定を受けており、これに必要な関連３領域についても、大学所

属教員の兼務によって担当できる構成となっている。

博士後期課程においては、日本語学日本文学専攻が「日本語学・国語教育学」と「日本文学」の２分野、英語学英米文学専攻が「英語学・英語教育学」と「英米文学」の２分野、そして教育学専攻が「教育学」「心理学」「臨床心理学」の３分野から、それぞれ構成されている。いずれも博士前期課程の教育課程との接続を図りながら高度な専門教育の体制を整えている。

なお、本研究科の専任教員はすべて、学部所属である。

⑶　付属機関

図書館は、従来の文学部に加えて３つの新学部が増設されるに従って、設置基準を満たして整備を進めてきた。文系・理系の領域にまたがる本学の教育・研究の目的に対応できる機関となっている。

教育総合研究所は2005年に、生涯学習研究所を改組して、学部、大学院にまたがる付置研究所として置かれた。主に文学部所属の教員がその構成員である。児童教育学科にとっては、児童教育学会と並んで学生の学術的あるいは実践的な学習の場・機会として適切且つ妥当なものとなっている。

言語文化研究所もまた、学部、大学院にまたがる付置研究所として置かれている。日本文学科ならびに英語英米文学科の教員等が主たる構成員であり、付属機関として機能している。

【点検・評価】

（教育研究組織）

組織構成と理念・目的との関連に関しては、教育研究組織は各学部・各学科ともおおむね適切、妥当である。しかしながら、学生定員の変動があるなかで、教員数が減のままで推移している学科もある。また、資格科目についても、最小限の教員しか配置されておらず、十分機能しているとは言い難いところがある。

⑴　大学

１）文学部日本文学科日本文学専攻では、組織上も大きな問題はなく、また教員の配置も専門分野の上で調和のとれたものとなっている。日本文学科書道文化専攻の書道科目専任教員においては、各人の専攻・担当分野がそれぞれ異なっており、少人数ながら広い分野への対応が可能である。ただ、本専攻の教員は日本文学専攻における役割も担っているため、本務の書道文化専攻教育への関わりが希薄になりやすいという課題が挙げられる。

英語英米文学科においては、入学・収容定員に対する教員数が少ない。設置に必要な教員人数ではなく英語学、英米文学、英語コミュニケーションにおいて領域科目ごとに十分の教員を必要とする。国際化、情報化の社会変化の中で、学士課程としての人材育成の目的を達成するためには、組織の構成員のあり方が大きく問われると考える。

児童教育学科においても、理念・目的の達成という観点から、教員の増員が望まれる。とりわけ、幼児教育の専門教員は不十分である。

心理学科では、組織上も大きな問題はないが、心理学専門領域の多様性から考えると教員数の増加が望まれる。教員の配置も多様な領域にまたがる教員構成であるが、多少、臨床心理学を専門とする教員割合が高い。

２）現代ビジネス学部現代ビジネス学科は組織上大きな問題はなく、教育体制はおおむね良好な状態にある。しかし、本学部と競合関係にある近隣大学の経営・経済学部等に伍して進めていくためには、学部教育の基幹となるビジネス領域の教員の更なる充実が望まれる。

３）家政学部は、教育研究上の組織として健全であると考える。教育課程の見直しも行い、目的への適合性を強化したところである。

４）薬学部は、６年制薬学教育を目的に、必要十分な教育研究上の組織を設置し、これを適切に管理・運営している。学部発足後の時間が短いこともあり、評価はむずかしいが徐々に活動も活発と

なり、順調に推移していると思われる。限られた予算、費用で効率的で有効な教育・研究を遂行するため、可能な限り共同利用、共同研究を推進するように努力している。なお、教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況については、講座数、講座名、区分、専門性、研究内容、人数等の妥当性の検討は今後も注意深く行う。設置後年数も浅く、まだ十分に短所、長所を評価できる段階にいたっていないが、講座制の妥当性については現在のところ問題は無いと思われる。今後、常に教育研究組織の適切な運営、教職員数の確保、施設・設備の配備等に留意する。なお、教育研究組織の妥当性を検証する仕組みとしては、薬学科会議（必要に応じて薬学部教授会）を中心にして具体的検証システムの樹立を図る。

(2)　大学院

大学院の教育研究組織はほぼ適切、妥当であると考える。各専攻の各分野に１名以上の大学院担当教員を配置し、学部から大学院への接続が円滑に行えるようになっている。しかしながら、2003年度以前に比べると教員数が減少してきている場合がある。教員減少後の後任者補充が「退職教員の後は自動的には埋めない」という形で進められたこともあって、日本文学専攻においては、古代文学や中世文学を専門とする教員がいない等、専攻内における教員配置に若干の歪みが生じている。同じく、英語英米文学専攻においては、特に英語領域の有資格教員が１名のみという状態で推移している。教育学専攻においても同様に教員配置上、若干の問題を抱えている。

【改善方策】

(教育研究組織)

組織構成と理念・目的等との関連に関しては、次のとおりである。

１）文学部を除く３学部はいずれも新設の組織であり、当面大きな改善は必要としない。文学部も組織的な改編を考える前に、今日の社会的要請に対応しつつ、学科の目的達成に向けて教育内容の充実が課題としてある。児童教育学科が、これまでの教員養成・保育士養成の水準を維持しつつも、カリキュラムのさらなる精選を行うことによって効率のよい教育・研究体制を構築する方向を目指しているのは、その一例である。(児童教育学科では、そのための委員会を学科内に設置して、幼稚園教諭養成のための授業科目と保育士養成のための授業科目の見直しを進めている。)

２）文学研究科の各専攻の教育研究組織は、組織それ自体としては特に問題はないが、人材育成の観点からは、社会の要請に応えられる教育課程の在り方を検討する必要がある。これについては、大学院教育改善委員会において検討を始めることにする。

第３章　教育内容・方法等

第３章　教育内容・方法等

Ⅰ　大学全体の人材養成等の目的

【到達目標】

本学（短期大学併設）は、90余年を数える学園の伝統を踏まえて、人間としての思いやりや共感・理解といった徳の涵養に努め、社会人としての自覚を促して共生への道を示し、併せて社会人・職業人に求められる知的能力の開発や自立心の育成に力を入れている。

文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」にも選定された、新入生対象の「オリエンテーション・セミナー（オリゼミ）」（申請者は短期大学）も、このような本学の教育理念のなかから生まれた取り組みである。上級生と下級生、そして教職員が一体となって人間関係を深め、思いやりや判断力を培う、この実践的人間教育は、学内外で高く評価されてきている。また、平成20年度からは、文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」（教育ＧＰ）に選定された取組名称：「課題探求能力」の育成を目指す教育取組（副題：教育課程と教育課程外諸活動を統合するDIY教育システムの構築）のもとに、教育目的・教育目標の周知徹底を図っている（申請者は短期大学）。心を磨き、自らの行動に責任をもち、社会で生き抜く力をそなえた女性、つまり「柔しく剛く」を実践できる女性を育成しつづけること、これが人材養成にあたっての本学の常に変わらぬ使命であり、目標である。

【現状説明】

建学の精神を基盤にして、本学「学則」第１章の目的に基づき、かつ各学部・学科の目的（安田女子大学各学部・学科の目的［内規］、既出）に沿って人材養成にあたっている。すなわち、全人教育の目的は、各学部・学科の特質に応じた人材養成の目的においてそれぞれ具現化され、その目的を実現するための方途は、本学のすべての教育内容・方法等の中に体系的に組み込まれている。とりわけ後述する特別科目「まほろば教養ゼミ」は、本学の建学の精神に基づく全人教育の実践の場として、全学部を貫く人材養成の核となっている。各学部・学科が目指す人材を養成するための具体的な教育内容・方法等については、本報告書のなかで詳しく述べる。

【点検・評価】

建学の精神に基づく本学の人材養成の目的とするところは、ゆるぎなき使命としてある。全人教育の使命および目標については、これからも引き続き、各学部・学科ともにその達成に向けて恒常的に努力していく。

【改善方策】

本学の人材養成の目的に関しては、改善すべきところを認めない。

Ⅱ　学士課程の教育内容・方法等

【到達目標】

大学の理念であり、また建学の精神でもある「柔しく剛く」に基づく全人教育を全うする。そのために、国際的通用性のある知識、理解、技術、態度を修得し、幅広い知識と総合的な学修に基づく問題解決能力を身につけた専門職業人の育成にまい進する。

中央教育審議会の学士過程教育にかかわる答申における「改革の実行に当たり、もっとも重要なのは、各大学が、教学経営において、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受け

入れの方針」の三つの方針を明確にして示すこと」を強く意識して大学の目標を検証・設定した。

具体的に二つの到達目標を設定する。

一つは、順次生、系統性、体系性、効率性を重視した教育課程の編成を行う。本学では、共通教育科目を通じて、広く基礎的・教養的知識の修得、国際的社会人として生きるための外国語コミュニケーション能力の育成、および情報社会に対処しうるコンピュータ技能の修得、そして健康的な体力の養成を目指しているが、これらの目標と専門教育科目の目標とが互いに積極的かつ有効な影響を与えあうような関係を構築することを目指す。現在は、１、２年生を主たる対象として開講される共通教育科目によって基礎的な知識の修得と視野の拡大を図り、これを３年生以降の専門の教育課程へとつなげる順次性をとっており、このこと自体に大きな問題があるわけではない。しかし、幅広い知識と総合的な判断力、問題解決能力の養成のためには、専門教育科目の学修を主とする段階に移ってもなお、教養を磨くための仕組みを「教育方法」として組み入れる系統性、体系性に工夫が必要である。「教養から専門へ」と並んで、「専門から共通へ」という高次の教養への方策を、学部それぞれの特性に相応しい形で確立したい。

二つ目は、教育内容を明確にし、充実させて、適正な成績評価基準のもとで単位制度の実質化を図ることである。学生の学修の実態を細やかに把握し、明確にされた授業計画に沿う指導等を通して、学生の主体的な学修を喚起する教育方法を確立するなかで、単位制度の本来あるべき姿により近づくためにも、履修単位数の適正化、実質的な上限単位設定を各学部の特性に応じて行うこととする。

上記二点につき、各学部においてその可能性、適否等を検討し、具体的に幅広い学びの質的保証を図る。

１．教育課程等

（１）特別科目：まほろば教養ゼミ

【現状説明】

（学部・学科等の教育課程等）

大学の教育理念・目的に沿って人材養成を図るにあたって、その基盤となるのが、特別科目「まほろば教養ゼミ（旧「まほろばタイム」）」である。この特別科目は、「共通教育科目」および「専門教育科目」等と並んで本学の教育課程に組み込まれているもので、**倫理性を培い、総合的な判断力**を養い、かつ**豊かな人間性を涵養する**ことを目的として、１年生から４年生まで、年１単位、卒業必修単位の授業として週１回、「安田を知る、学びを知る、自分を知る、社会を知る」の４つの柱を立てて行われている。この科目はチューター（クラス担任）によるチューター講話を中心として行われるもので、さらに、チューターが参加しての学生同士のディスカッション、学生の調査・発表、それを通してのプレゼンテーション能力の養成、コミュニケーション能力の養成、学習に対するモチベーションの獲得等を目的としている。またこの時間には学長講話、客員教授の講話、企業関係者等学外の有識者による講演、卒業生の就業体験談等も行っている。「安田を知る、学びを知る、自分を知る、社会を知る」の側面から理解を深めることで、建学の精神を人生の指針として会得させるとともに、今日の混迷する時代と社会においてそれがもつ意味を理解させることを目的としている。また、知育を図るにあたっても、豊かな情操を養い、こころを育てるようにし、また知育そのものについても、断片的な知識の集積ではなく、知識を基盤として課題探求能力を高め、理解力や判断力そして豊かな創造性を養うことの大切さを自覚させるよう努めている。これは、学生への主体的な学習への取り組みを求めるものであると同時に、教員の側に自らの授業内容の改善を迫るものでもある。さらに、社会性を育むための学びを推し進め、課外活動、インターンシップ、ボランティア活動等への参加を推奨している。なお、2009年度大学基準協会による認証評価に於いて「教育理念の周知法として設定さ

れた『まほろば教養ゼミ』が全学共通の卒業必修科目となっていることは大きな特徴として評価できる」との評価を頂いた。

【点検・評価】

特別科目「まほろば教養ゼミ」は基本科目であるだけに、教職員がそれに寄せる期待は大きい。それだけに、このゼミを実効性に富む時間とするためにも、絶えず検証し、改善を心がけなければならない。ただし、人格形成がこの授業時間だけで達成されるはずもなく、この時間と併せて学生生活全体を健全なものにする努力も欠かせない。このゼミは、従来３つの柱からなっていたが、2008年度からさらにもう一つの柱「学びを知る」を立て、現在は前述したように４つの柱となっている。

学生の多様化に伴って、高等学校から大学への円滑な移行に果たす初年次教育の重要性が注目を集めている。これについては専門教育科目の基礎ゼミで行う等、実施方法はいろいろ考えられるところであるが、本学では「まほろば教養ゼミ」の中の「学びを知る」を活用して実施することにしている。

【改善方策】

「まほろば教養ゼミ」は旧「まほろばタイム」を充実・発展させて2006年度に改称し、年１単位の卒業必修として徹底化をはかったものである。この時間は教育理念等の浸透をはじめ、初年次教育の機能等、多様な期待が込められているだけに、実質を高めていく必要がある。まほろば教養ゼミ運営委員会を中心として、この科目がどのように機能し、どのような成果を挙げているかを引き続き検証し、さらなる充実・改善の方策を立てるべく努めることとする。チューターの適切な指導力の開発等はＦＤの課題ともなり、また2000年度から教員それぞれが週２コマ設けているオフィスアワーとの連携活動等が検討されることが考えられる。

（２）共通教育科目

【現状説明】

（学部・学科等の教育課程等）

「共通教育科目」は、大学の理念・目的・教育目標に沿った人材養成に深く関わっている。主として、初年次の段階で履修する科目として、**教育課程の体系性**のもとで開設されている。「共通教育科目」は、キャリア科目〔2007年度より導入〕、教養科目、基礎科目（情報処理科目、健康スポーツ科目、外国語科目、基礎養成科目〔2007年度より導入〕）から成り、それぞれ人生設計への手引きとして、幅広い教養への導入として、また技術や言語の修得、健全な心身の育成を目的として開講している。そのうち、基礎科目は、情報処理科目、健康スポーツ科目、外国語科目に分けて実施している。

分野 開講科目一覧		人間理解	社会理解	国際理解	科学技術理解	
授業科目名		人間論Ａ 人間論Ｂ こころの科学Ａ こころの科学Ｂ からだの科学Ａ からだの科学Ｂ からだの科学Ｃ 人間形成の科学Ａ 人間形成の科学Ｂ ことばの世界Ａ ことばの世界Ｂ ことばの世界Ｃ 日本の文学Ａ 日本の文学Ｂ 世界の文学Ａ 世界の文学Ｂ 芸術Ａ 芸術Ｂ	現代社会と人間Ａ 現代社会と人間Ｂ 21世紀の社会と法Ａ 21世紀の社会と法Ｂ 21世紀の経済Ａ 21世紀の経済Ｂ 現代のビジネスＡ 現代のビジネスＢ 現代社会と政治Ａ 現代社会と政治Ｂ	異文化理解Ａ 異文化理解Ｂ 日本の歴史と文化Ａ 日本の歴史と文化Ｂ 世界の歴史と文化Ａ 世界の歴史と文化Ｂ 国際協力Ａ 国際協力Ｂ	数学の世界 自然科学の世界Ａ 自然科学の世界Ｂ 自然科学の世界Ｃ 生命の科学Ａ 生命の科学Ｂ 生命の科学Ｃ 環境の科学Ａ 環境の科学Ｂ 生活の科学Ａ 生活の科学Ｂ 生活の科学Ｃ 情報の科学	（合計）
講義題目数	2007年度	29	28	14	22	93
	2008年度	33	21	14	34	102
	2009年度	31	22	15	29	97

１）教養科目

教養科目は、上表にあるとおり様々な分野の講義を学ぶことにより、**幅広く深い教養**を修得し、専門科目のより深い学問の修得へと発展させて、**総合的な判断力**を培い、併せて共に大学の教育理念の実現に向けて**豊かな人間性を涵養する**ことを目標としている。2003年度からこの教養科目は、基礎科目（情報処理科目・健康スポーツ科目・外国語科目）とともに共通教育科目としてスタートした。人間理解、社会理解、国際理解、科学技術理解の４つの分野の中に40授業科目（各２単位）を設けている。それぞれの授業科目において、学生が興味を持つと思われるテーマでの講義題目を準備し、わかりやすく授業を展開している。文学部４学科、現代ビジネス学部１学科、家政学部２学科に加えて、2007年度からは新設の薬学部１学科の学生が新たに履修している。従前どおりに安田女子短期大学生も履修可能であり、また単位互換制度により他大学の学生も履修している。開講は月曜日１時限から４時限までを原則とし、少なくとも１年生には、各学科は月曜日に専門教育科目を配置しないことになっている。

２）情報処理科目

2003年度より、本学のすべての学生に対し、情報化社会において必要とされるコンピュータの基本的な操作方法や利用方法の修得を目的として、情報処理科目を開講しており、現在に至っている。そこでは、近年の中・高等学校の情報教育の進展に鑑み、習熟度別のクラスで実施している。学生は、学年進行に従い、情報処理科目の中から複数の科目を履修する。１年生には、前期に「情報処理基礎Ⅰ」「情報処理基礎Ⅱ」の２科目を開講し、後期に「情報処理基礎Ⅲ」「情報処理基礎Ⅳ」の２科目を開講している。また、２年生には、前期に「情報処理演習Ａ」、後期に「情報処理演習Ｂ」の２科目を開講し、３年生には、前期に「情報処理演習Ｃ」、後期に「情報処理演習Ｄ」の２科目を開講する。各科目は、すべて１単位である。

全学生は、これら８科目のうち最低４科目を卒業時までに履修し、４単位を修得する必要がある。情報化社会において必要とされるコンピュータの基本的な技術は、「情報処理基礎Ⅰ」～「情報処理基礎Ⅳ」で修得できるが、さらに高度なコンピュータの技術を学びたい学生は、「情報処理演習Ａ」～「情報処理演習Ｄ」を履修することになる。

これらの情報処理科目については、学生の授業に対する満足度を評価・点検するために、各授業の終わりに、授業アンケートを実施している。

３）健康スポーツ科目

この科目では、次代を担うリーダーとして育っていくため、また、明るく豊かな生活を送るためには健康な心と身体が不可欠であるため、スポーツを通して、生きる力の基礎となる健康、体力作りを楽しく学ぶこととしている。前期は、基礎的な運動量と技能、後期は応用的な運動量と技能向上を目指し、毎週月曜日の５限目および水、金曜日の３・４・５時限目に体育館とグラウンド、テニスコートを利用して実技実習を展開している。また、春季休業中には集中講義でスキー実習をゲレンデに移して実施している。

各時限とも前期の履修希望者が多いため、安全確保を目的として、どの種目も１クラス40名の人数制限をして実施している（２、３割増しのクラスも若干ある）。共通教育実施開始当時には、単位修得のために前期２種目２単位を履修する者もいたが、近年では、履修ガイダンスにより、上級学年で履修する者も出てきた。

４）外国語科目

基礎科目は、現代的職業人として求められる基本技能の修得を目指すものであり、その中で外国語科目は外国語を学習することを通して、その言語および文化に対する理解を深め、かつその言語によるコミュニケーション力を養うことを目標としている。６単位を卒業必修とする。以下にその構成科目と開講セメスターを示す。

科目種別	科目名・開講学年・開講時期
英語 （各1単位）	「英語リーディングⅠ」（１年前期）・「英語リーディングⅡ」（１年後期） 「英語ライティングⅠ」（１年前期）・「英語ライティングⅡ」（１年後期） 「英語コミュニケーションⅠ」（２年前期）・「英語コミュニケーションⅡ」（２年後期） 「英語コミュニケーションⅢ」（３年前期）・「英語コミュニケーションⅣ」（３年後期）
フランス語 （各1単位）	「フランス語コミュニケーションⅠ」（１年前期）・「フランス語コミュニケーションⅡ」（１年後期）・「フランス語コミュニケーションⅢ」（２年前期）・「フランス語コミュニケーションⅣ」（２年後期）
中国語 （各1単位）	「中国語コミュニケーションⅠ」（１年前期）・「中国語コミュニケーションⅡ」（１年後期） 「中国語コミュニケーションⅢ」（２年前期）・「中国語コミュニケーションⅣ」（２年後期）
その他 （各2単位）	アメリカ文化語学演習、イギリス文化語学演習、ニュージーランド文化語学演習、中国文化語学演習

これらの科目は水曜日３・４時限目、金曜日３・４時限目の４つの時限を用いて、全学を４つのグループに分けて開講しており、それぞれのグループは共通教育という立場から、学科を超えて複数学科の混成という形をとって開講した。

①　英語

現在、外国語科目の中でも英語科目である「英語リーディングⅠ・Ⅱ」「英語ライティングⅠ・Ⅱ」では、習熟度別クラス編成を採用し、学習者の個別差に対応し、標準と発展の２レベルでの指導体制となっている（標準クラスと発展クラスの学生比は２：１）。「英語リーディングⅠ・Ⅱ」においては、読解教材の難易度をレベルに合わせて変えている。また、「英語ライティングⅠ・Ⅱ」においては ＣＡＬＬ教材を使用することで、学習者の個に対応し、各自が自分にとっての課題を意識しつつ、教員間で指導内容に差が出ないよう、学習に取り組めるような配慮がなされている。また習熟度別クラス編成は「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」においても実施している。

評価については、実技科目として平素の学習が重視される科目なので、学期末テストのみで結論を出すことはせず、出席を含む平素の履修状況、毎時の小テストや課題等の形成的評価、そして期末テストによって総合的に判断をしている。この評価基準は英語科目に統一的に適用している。

また、指導内容についても、教材の統一をはかり、担当者による指導内容上の差が生じないようにしている。

② フランス語

フランス語に関しては、前表のとおり開講している。１年生における「フランス語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」においては、初級外国語としてフランス語の発音から入り、フランス語を理解する上で必要な基本的文法知識の修得を目標としている。２年生における「フランス語コミュニケーションⅢ・Ⅳ」においては、「フランス語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」での学習を生かし、実際にフランス語での会話を意識した授業内容となっている。

③ 中国語

中国語に関しては、前表のとおり開講している。「中国語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」では、日常的に用いられる基本的な会話能力を修得することを目標とする一方、中国文化への理解や関心を深めるために、随時、視聴覚教材を利用し、中国語の自然な表現に親しみ、中国語の魅力に浸るとともに実践力をつけることを目的としている。「中国語コミュニケーションⅢ・Ⅳ」では、「中国語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」を履修した学生を対象に、会話・作文・作品講読を中心とした授業を行う。日常会話ができ、手紙や短作文が書け、小説や新聞等が辞書を引きながら読めるようになることを目標としている。さらに、厳しい就職戦線に備えて、少しでも有利になるために、中国語検定の過去問を補助教材として使い、聴力と理解力の強化練習を繰り返し練習している。中国語を修得するとともに、検定試験合格という一つの目標を立てることは、学習の動機付けにもなっている。

成績評価については期末テストのみで結論を出すことはせず、実技科目として平素の学習が重視される科目として、出席を含む平素の履修状況、小テストや課題等の形成的評価、そして期末テストによって総合的に判断をしている。

【点検・評価】

１）教養科目

2003年度には、共通教育科目は本学の全学生が４年間での履修が可能なため、履修希望数が履修可能数（定員－前期60名、後期70名）を上回り、抽選に漏れて講義が入らない時間（空きコマ）を生じさせた学生が数多く存在した。そこで2004・2005年度には定員を90名、2006年度には100名と増員し、履修希望が集中する科目は教室の収容定員・担当教員の許容範囲内で定員増を実施して対応してきている。開講科目数も2003年度71科目を2004年度75科目、2005年度91科目、2006年度96科目、2007年度93科目、2008年度102科目、2009年度97科目と増やして対応してきた。その結果、2006年度の履修状況調査では、学生は共通教育科目（卒業要件32単位）について１・２年生の早期に履修を完了しており、教養科目の平均修得単位数は19.38単位になっており、開講科目数増、定員増の成果が表れていると考えられる。また、この教養科目の履修は、学生が指定された期日までに各学期８科目までの履修希望講義科目を記入した履修申込書を提出し、コンピュータによる抽選で履修科目を決定することとしていたが、2008年度後期から抽選を廃止した。

２）情報処理科目

近年、中・高等学校において、情報教育が進展している。それに対応するために、情報処理科目は習熟度別のクラス編成をしている。習熟度別のクラスの決定は、入学時にすべての新入生に対してタイピング速度の調査を実施し、情報処理の習熟度を確認している。これにより、情報処理経験の全くない学生も、情報処理に関して相当の経験を有する学生も、一定の満足度を示している。

３）健康スポーツ科目

履修者は開講しているいくつかのスポーツ種目の中から各自興味のある種目を選択・履修できるので、取り組みも積極的であり、授業の目標達成率は向上している。しかし、特に開講時間が限定されており、昼食直後の３時限目の運動実施は体調管理の面から変更を検討したい。

４）外国語科目

①　英語

共通教育における外国語教育の長所としては、統一教材を使用することで、担当者によって指導内容に差が生じないように努めている点が挙げられる。また共通教育部に外国語担当者を１名おくことで、指導方針を明確に打ち出すことができ、授業担当者間の連携が密にとれるようになっている。

現状における問題点としては、クラス分けテストの日程確保、およびクラス分け作業の繁雑さが挙げられよう。４月のまだ慌ただしい段階で、クラス分けテストを実施することは、共通教育外国語科目の運営側からすれば、極めて厳しい日程の中での作業を強いられる。また、学生側からすると履修制度に関する十分な理解が得られないまま、外国語科目を選択することになる。英語科目のみがクラス分けテストを採用しているため、学生としては英語以外の外国語が選択可能であるにもかかわらず、見切り発車的に英語科目を選択している可能性も否定できない。また、これにともない英語科目のクラスサイズが大きくなってしまうという問題も生じる可能性がある。

また、ＣＡＬＬ教室を使用する授業の場合は、クラス分けテストの結果だけではなく、教室規模、すなわちコンピュータの設置台数も考慮にいれながらクラス編成を行う必要があるため、クラスによって学力差が生じる点が問題である。さらに、多様な入学形態が存在する現在、習熟度別クラス編成を行ったとしても、そのクラス内でさらに学力差が生じており、これについては今後何らかの対応が必要となってくる。

現在、１年生で外国語科目の単位を修得できなかった場合、学科によっては２年生ではその時間帯に専門教育科目を入れて、再履修が困難なケースが生まれつつある。卒業学年以外での再試験を廃止している現状では、この事実が教員の評価活動に対して何らかの影響を与えつつあるのは否定できない事実である。

②　フランス語

初習外国語を理解するという困難さはあるが、文法体系的なことは、これまでに理解した英語における文法内容を応用することにより、少しは理解が出来ているものと考える。しかし、単語の理解等の点においては、やはり困難を感じる学生がいることは否めない。また、文法に関しては、可能な限り、最小限の内容を説明することにし、出来る限り、文章の形態で学生に理解させるようにしている。

また、外国語を履修することは、その語学的な内容を理解すると同時に、その国に関わる文化的背景を理解することにもつながるものである。フランス語の授業においても、フランスという国についての理解を深めるために、努力している。

③　中国語

今や、人や情報・企業の動きが、国境を越えてダイナミックに展開されるグローバリゼーションの時代である。こうした国際化時代の潮流を見据え、世界の国々の文化の多様性や差異を学んで、広い視野と発想を身に付けるとともに、国際言語になりつつある中国語力を磨いて、自在なコミュニケーション能力を修得するためのプログラムを多数設けた。一方、卒業要件を満たすための単位数は６単位であり、「外国語を学習することを通して、その言語および文化に対する理解を深め、かつ、その言語によるコミュニケーション力を養う」という目標を達成するには、適切な単位数であるといえる。また、指導内容については全ての科目において、教材の統一をはかっており、従来の授業において見られた担当者によって指導内容に大きな差が生じる問題を解決している。このことはまた同時に共通教育が掲げる理念を実現したものであるといえよう。

【改善方策】

１）教養科目

学生は、共通教育科目の32単位の内、教養科目で平均20単位を履修しており、所期の教養の修得という目的は達していると思われる。しかし、問題点として４つの分野の履修は自由選択であること、開講科目数では2009年度で科学技術理解が29科目、国際理解が15科目と、開講科目数にばらつきが認められ、学生によっては偏った履修になっている場合も考えられる。履修希望においても、希望が集中する科目がある一方で、定員過少の科目・分野もあるのが現状である。今後、学生の満足度向上のために適正な授業人数・教室の収容数の観点から、またより幅広い教養の修得に向けて、４つの分野の開講科目について上級学年での履修促進を図る。

２）情報処理科目

タイピング速度の調査とあわせて、情報処理の経験についての精緻な内容のアンケートも実施し、より適切な授業形態につなげる。

３）健康スポーツ科目

近年の履修希望としては、屋内スポーツを好む傾向があり、限られた施設を有効利用するためには、開講時間帯を検討する必要がある。

４）外国語科目

①　英語

今後の目標としては、評価とより一体化した指導の推進が挙げられよう。授業開始時では、履修指導、信頼性・妥当性の高いクラス分けテストの実施、適切なクラスサイズを維持したクラス編成が課題となる。また指導内容に関しては、統一教材の採用にもかかわらず、授業担当者によって指導内容、授業進度に若干の差が出ていることも否定できない。また、「英語リーディングⅠ・Ⅱ」に関しては、異なる教材を使用しているにも関わらず、最終の評価においてはＧＰＡの平均値を揃えつつ結果を出している状態である。発展クラスと標準クラスでは絶対的な学力が異なるにもかかわらず、評価でそれが反映されていない点は、今後対応を考える必要があろう。この問題への対策としては、英語の読解においてコアとなるスキルを明確に定義し、このスキルがどの程度定着しているのか計測できるような統一問題の部分的採用等が考えられる。

現在、習熟度に応じた指導という「入り口」の部分は制度的にかなり充実してきているが、習熟度別クラス編成の成果を評価する作業はまだ手つかずの状態である。今後、本学の外国語科目における英語教育はこの課題についてさらに取り組む必要がある。

②　フランス語

外国語の学習は、文法の内容を理解すると同時に、一つの文章単位で理解することが重要である。これまでも行ってきたことであるが、これからも、可能な限り、一つのシチュエーションを想定し、その場において用いられる文章をもとに、コミュニケーションが図れるような授業を行っていくように検討したい。

現在の時間割においては、１年生の外国語（英語、フランス語、中国語）の開講時限を水曜日の３、４時限および金曜日の３、４時限に、２年生における外国語（英語コミュニケーション、フランス語コミュニケーション、中国語コミュニケーション）を金曜日の１、２時限に設定し、それぞれをグループに分けて開講している。そして、前期後期を連続して履修することを原則としているが、前期に履修をしたが、後期になり時間割の都合で、例えば専門教育科目等がそれらの時間帯に開講されることがあり、前期は履修したが、後期の履修が困難になるという事態が発生することが多々ある。専門教育科目の履修は当然大切であるが、共通教育科目として設定されている外国語の履修に、時間割において履修が困難になる状況は避けるように努力しなければならないと考える。

③　中国語

前述のような工夫によって、中国や中国語に興味を持つ学生が増えた。全体的にはよく予習し、授業に臨む態度は比較的に真面目で、学生の中国語の水準も確実に高まりつつある。一方、年に３回ある中国語検定試験では、中級レベルの級に挑戦する学生もかなり増えた。ただ、今後の課題としては、検討し改善すべき点が数多く残されている。⑴教材の質的、量的な面の改善。⑵ビデオやカセットテープ等補助教材の利用による授業方式のさらなる充実と普及。⑶週１、２回の限られた時間での適正な教育内容。⑷１、２年生しか履修できない現カリキュラムに対し、３、４年生の中・上級希望者にも履修できるカリキュラムの準備に取り組む必要があること、等がそれである。これらの諸問題を踏まえて、学生のレベル向上のためにどういう授業をするのが最も効果的か、これからも試行錯誤はなお続く。

２．教育方法等

【現状説明】

（成績評価法と成績評価基準）

成績評価法に関しては、成績評価は、90～100点を秀（Ｓ）、80～89点を優（Ａ）、70～79点を良（Ｂ）、60～69点を可（Ｃ）、0～59点を不可（Ｄ）の５段階評価としている。成績評価の客観性と信頼性を高めるために成績評価基準を設けており、秀（Ｓ）は15％以内、可（Ｃ）は20％以内としている。なお、優（Ａ）および良（Ｂ）の配分については特に定めていない。また、各教員の担当する授業総科目のＧＰＡ（成績平均値）が2.4～2.6になるよう努力目標を定めている。

成績評価基準は、次のとおりである。

評価	評価基準（点）	単位
秀（S）	100～90	認定
優（A）	89～80	
良（B）	79～70	
可（C）	69～60	
不可（D）	59～0	不認定
欠席（F）	試験欠席	－

【点検・評価】

厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況に関しては、ＧＰＡ制度の導入により、適切な成績評価が行われている。ＧＰＡを全学的に導入することにより、教員による厳格な成績評価基準の適切性、客観性が確保されるという長所を有するが、極めて少人数のクラスでは、ＧＰＡの導入が困難であるという問題点が存在する。また、現行のＧＰＡ値の算出では、「不可」については、分母分子に不算入する方式を採用している。ＧＰＡ評価の客観性をより一層高めるために、「不可」の科目についてもＧＰＡ値に算入することの検討が必要である。

【改善方策】

点検・評価により明確になった成績評価上の課題については、鋭意、検討を進める。

Ⅲ　文学部

【到達目標】

学校教育法第83条に規定された大学の理念および大学設置基準第19条の趣旨に沿い、学園訓「柔しく剛く」の教育理念に基づいた倫理的に豊かな人格形成を行うことで、社会に貢献できる人材を養成するための教育内容、方法等を構築することを目標としている。この目標実現のために、本学部は所属する４つの学科のそれぞれの教育理念・目的のもとに、基礎的教養から始めて専門の学芸に至る体系的な教育課程を編成し、その教育内容・教授方法を絶えず検証し見直している。本学部はこうした検証と見直しを通して、深い洞察力と他者を支援する実践力、また国際的な視野を兼ね備えた総合的な判断力を培い、社会に貢献できる人材を育成することを具体的な目標とする。

上記の目標に到達するために、2010年度を目途として、以下の点を到達目標として設定する。

各学科ともに、専門教育科目と免許・資格科目とが重複し、授業時間割の過密を来しているので、各学科の専門教育科目の授業科目をさらに精選し、共通化して、開設授業科目の統廃合を行う。

１．教育課程等

【現状説明】

（学部・学科等の教育課程）

教育課程の体系性（大学設置基準第19条第１項）に関しては、大学設置基準第19条を遵守しつつ、学園訓「柔しく剛く」に基づく人格形成を実現するために、文学部各学科に共通して次のような教育課程を設け、その体系性を確保している。

特別科目４単位、共通教育科目32単位以上（教養科目・基礎科目）、専門教育科目72単位以上（基本科目・卒業研究30単位、領域科目42単位以上）、自由選択科目20単位以上である。学科によっては一部異なる場合があるが、その際も教育課程の体系性は確保されている。

基礎教育および倫理性を培う教育に関しては、全学的に準備されている共通教育科目により、広がりのある教養を修得し、調和的でかつ多様性をもった視点を獲得して社会を理解し、自らが社会に貢献していく態度を養えるように支援している。共通教育科目32単位を卒業要件として修得することで、一般教養、外国語、情報科学、健康スポーツ、キャリア教育の諸領域においてバランスの取れた知識を修得し、同時に、それに基づく豊かな知性を備える人格形成を図り、リベラルアーツとしての広くバランスのとれた教養を涵養することをめざしている。

「専攻に係る専門の学芸」の教授に関しては、学校教育法83条に「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させる」という目的に関しては、「専門教育科目」は「基本科目・卒業研究」30単位（心理学科は26単位）、「領域科目」42単位（心理学科は「展開科目」46単位）合わせて72単位以上を必修とし、学習と研究を通じた展開的な応用力と、テーマの選択に伴う課題発見能力、研究の遂行の中で生まれる誠実な学習態度と社会的な責任性・倫理性の習得を図るために、各学科の目的と特性に応じた「専門教育科目」を配置している。

「領域科目」または「展開科目」においては、専門性を深めると同時に、総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するために、幅広く学ぶことのできる科目構成となっている。

⑴　日本文学科日本文学専攻

日本文学科日本文学専攻では、個々のコミュニケーション能力が改めて問われている現代社会の動向を視野に入れ、とくに日本語表現力の向上に留意した教育課程の編成をしている。１、２年生に、必修の基本科目として、日本語・日本文学を軸に関連領域の日本文化・中国文学・書道に配当

された科目を均しく学び、その過程で個々の関心のありかや進路への展望を見定めることに力点を置き、ついで３年生以降においては、各自で選択した領域の「日本文化文学課題演習」を中心として、領域科目配当の諸科目から自由に選択履修し、卒業論文に向けて専門性を深める、という履修体系である。

⑵　日本文学科書道文化専攻

日本文学科書道文化専攻では「書道教養の深化と学書を通した人間性の涵養」を基本的理念とし、「書道文化を体現した豊かな教養人をめざす」ことを目的として、カリキュラムには、実技・理論の両面にわたり、専門性の高い広範な内容を盛り込んでいる。基礎教育について、書道実技面では篆書・隷書・楷書・行書・草書・仮名・漢字仮名まじり書の各体について、学習効率を考えた組立てにより、１年生よりⅠ・Ⅱと順を追うカリキュラムとし、硬筆による実用書法についても、「硬筆書写」を１年生前期に履修するよう配置している。書道理論面では「書道文化概論Ⅰ」等、概論的講義科目の中にこれを反映させている。

⑶　英語英米文学科

英語英米文学科では、世界の共通語としての英語の運用能力を修得し、英語学・英米文学・欧米文化、異文化理解を学び、多様な文化背景・価値観について深い理解と洞察力を身につけることができる人材の育成を目的としている。そのための教育課程として、１年生に「基礎演習」や、英語の運用能力を高める授業を配置し、２、３年生により専門性の高い授業科目を順次導入、最終的には、４年生のゼミである「特殊演習Ⅱ・Ⅲ」で卒業論文を仕上げるという科目配当を行っている。同時に、英語の運用能力をつけるため、１年から３年に至るまで、段階的にレベルをあげる英語の演習授業を配置している。

⑷　児童教育学科

児童教育学科は、初等教育および幼児教育の専門的な知識を持つ教員を養成することを目的とし、その専門教育科目は、教育学、心理学、教科教育学、幼児教育学・保育学の４つの履修領域に大別している。教育学と心理学を履修の「共通領域」と位置づけ、この領域の科目のうち必修科目を１、２年生に重点的に配置している。初等教育あるいは、幼児教育に携わる教員・保育士の資質・能力は、教科や実技等の知識・技能の修得とともに、教育学や心理学への理解により根源的に支えられていると考えるからである。その上で、学生個人の希望に沿って初等教育志望の場合には、教科教育学を、幼児教育志望の場合は幼児教育学・保育学を、より専門的に学んでいくように構成されている。同時に、初等教育志望の学生であっても、幼児教育学・保育学の領域の基本科目を、幼児教育志望の学生であっても、教科教育学の領域の基本科目を履修し、相互の理解を深めるように指導している。さらに、教員・保育士としての実践力を高めるために現場での教育実習や保育実習を配置している。

⑸　心理学科

心理学科では、「人間の心や行動（心理）について深く実証的に理解する力を培い、社会に貢献できる人材を養成する」ことを目的としている。そのための教育課程は、以下のように縦・横の2軸で構成・表現し、学生にとって体系性の理解が容易となるよう意図している。

【縦糸となる体系性】

「学年次の進行」とともに、専門性の「基礎」→「展開」→「発展」→「深化」の流れで学ぶように科目配当されている。

１年生：共通教育科目による広がりのある教育および、専門教育科目の「基本科目（必修）」においては心理学の基礎知識や基礎実験、研究法・統計法の基本を、また「展開（領域）科目（選択）」においては「臨床」、「発達・教育」、「社会・人間」の各領域の基礎的科目を学ぶ。

２年生：基本科目では基礎演習・文献講読等が加わり、また各領域科目も増して学生は領域的関心を高める等、専門性の展開を図る。

３年生：領域科目では実践側面を考慮した科目が増し、また各自の関心による上記３領域から選択して研究に取り組む卒業研究ゼミ（必修）も始まるまど、専門性の発展を図る。

４年生：卒業研究を完成させ、成果の発表や卒業論文として提出する等、学部段階としての専門性の深化を図る。

【横糸となる体系性】

１　心理的理解の基礎：必要な基本的知識や視点を、さまざまな角度から学ぶ。

２　心理的理解の方法：科学的・実証的な方法を、実験、観察、面接、心理検査、調査等の実習をとおして身につける。

３　心理的理解の実際：専門領域についての理論的・実践的な知識を深め、研究目標を設定して自己の研究を実現する。

一般教養的授業科目の編成に関しては、本学の一般教養的授業科目である共通教育科目は、大きく教養科目と基礎科目に分類し、そのうち、基礎科目は、情報処理科目、健康スポーツ科目、外国語科目に分けて実施している。これについては上に、全学的な科目として記載したとおりである。

外国語科目の編成に関しては、グローバル化時代に即応した人材育成のため、英語、中国語、フランス語の共通教育科目における必修（６単位以上）を必須としている。

日本文学科（日本文学専攻・書道文化専攻）においては、日本の文化や書道文化を広く社会に紹介し、国際化に向けその一翼を担う人材の育成は、その理念・目的の重要な要素であり、それに対応できる外国語能力の育成は必須である。とくに書道研究の上で関連の深い中国短期研修については、「中国文化語学演習」の授業として単位化されている。研修中は、受け入れ先である北京市立首都師範大学（中国）および国立台中技術学院（台湾）において、書道教員による実技指導を受けることができる。同プログラムでは語学研修とともに中国語による書道研修の機会が整えられて、書道文化専攻生にとっても有益な学習の機会となっている。

「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のためという点では、英語英米文学科の理念自体がまさにこの目的に一致している。学科の全ての授業科目が、急速に進む国際化の中で、運用することができる外国語能力の養成を目指している。英語運用能力に重点をおいた選択科目、例えば、「アドバンスト・リーディング」「エッセイ・ライティング」「総合英語」等の授業を受けることで、学生は自分の英語能力の弱点を補強することができる。また、「ビジネス・イングリッシュ」「ワークプレース・イングリッシュ」「翻訳ワークショップ」「通訳ワークショップ」のように英語を使用する職業に直結する形での実践的授業も提供している。さらに、２年生後期には、ＳＴＡＹＳ（STudy Abroad for Yasuda Students）という米国カルフォルニア州立大学サンバナディノ校における６ヶ月の留学プログラムに参加の機会が与えられている。参加した場合は、現地での授業内容を本学科の授業科目に読み替えることにより、参加学生は留年することなく３年生にそのまま進級できる。このために、国際化の進展に貢献できる人材を生み出す貴重な留学体験が、在学時に可能になっている。「グローバル化時代に対応させた教育」という点では、英語英米文学科の専門教育科目が、国際社会の共通語となっている英語力を伸ばし、世界の様々な文化を学ぶことを可能にしている。

児童教育学科においては、小学校における英語教育の導入・実習の動向や保育士資格の必修指定を踏まえて、１年生の「英語リーディングⅠ・Ⅱ」、２年生の「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」の履修を事実上必修としている。なお、「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」は教職必修「外国語コミュニケーション」２単位に該当する。小学校教育の段階から英語教育の実践が増加している現在、実用的な英会話を中心とした英語能力が小学校教員の重要な素養として位置づけられている。

教育課程における専門教育的授業科目・一般教養的授業科目の量的配分に関しては、全学的な検討の下に適切に配分している。また、卒業時には、教員免許状や諸資格が得られるよう、適切な科目配置を行っている。１年生前期は必修科目の割合が比較的多いが、それ以降は学生各自の状況に応じて単位修得が可能になっている。

また、チューターが個々の学生の状況に応じて、選択科目の履修指導を行っている。「教育課程」の基本的な枠組みを遵守した上で、質的な配置を工夫して、可能な限り学生の自由な選択が可能となるように配慮している。

基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制に関しては、それまでの各学科の教育課程表に組み込まれていた基礎教育の科目群を整理・再構築して、全学的な共通教育科目とし、併せて2003年度から共通教育部を発足させて現在に至っている。共通教育部においては、共通教育部長の下に全学科共通の共通教育科目を掲載した教育課程表を作成し、それに則って授業を設定し、担当者を配置している。

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分に関しては、卒業要件を満たすための総単位数は128単位である。専門教育科目で修得することとされている単位数は72単位で、総単位数に占める割合は56.3％である。さらに、その専門教育科目内に占める必修科目は26～30単位であり、割合は36.1％～41.7％である。各学科の特性および入学年度により、この割合には若干の違いがある。

日本文学科・英語英米文学科では、卒業要件を満たすためには、専門教育科目において72単位の修得が必要となっている。そのうち、必修科目が30単位であり、選択科目が42単位である。

児童教育学科においては、資格・免許の取得のために、授業分野が多岐にわたり、各々の授業科目によって異なる方法や授業体制がとられている。必修科目は、基本科目30単位であり、カリキュラム編成全体からは著しく多くはない。しかし、取得できる免許および資格ごとに必修と選択の授業科目、単位数も異なっている。小学校教諭免許状と幼稚園教諭免許状では、教職科目で多くの重なりがあるが、教科においてはそれぞれの必修科目が多くある。例えば、小学校教諭免許状では、それぞれの教科ごとに教育法が必修となり、幼稚園免許状では、保育領域ごとに保育内容が必修である。さらに、本学科では、多様なカリキュラムを展開するために多くの教科教育学の授業科目を開講している。保育士資格においては、全く異なる福祉関連の授業科目が必修となるために、学生は必修科目のみでも多くの単位を修得しているのが現状である。

心理学科では、専門教育科目における必修科目と選択科目の量的配分は、必修16科目26単位／選択47科目93単位であり、選択科目中から46単位以上修得することが卒業要件となっている。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

高等教育への導入教育に関しては、後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために、導入教育と初年次教育を実施している。

日本文学科書道文化専攻においては、１年生に必修となっている「書道文化概論Ⅰ」「楷書法Ⅰ」「行書法Ⅰ」「仮名書法Ⅰ」の各授業科目において、高等学校芸術科書道の内容を踏まえつつ導入教育を進めている。具体的には、「書道文化概論Ⅰ」では書道史の基礎的な事項を押さえつつ、書学として取り扱う内容や範囲を把握するようにし、今日的な問題点を取り上げ、学生のより深い興味・関心を引き出すようにしている。また、「楷書法Ⅰ」「行書法Ⅰ」「仮名書法Ⅰ」の各演習科目においては、高等学校で取り扱う基礎的な古典を題材としながら、その成立や特徴等の平易な内容から進めている。

英語英米文学科では、１）基本的な学習スキルの定着・向上、および２）中等教育での英語教育における学習内容をより定着させるための基本科目の設定、この２点を目標として導入教育を進めている。１点目の目標に関しては、１年生前期に「基礎演習」を開講し卒業必修としている。この授業ではスタディ・スキルの指導を行い、大学での学習において必要な「理解・思考・発表・議論」といった技能の向上を図っている。２点目の英語の基礎学力向上においては、英文法、音声言語、書記言語といった領域に亘って基礎的指導を図っている。高等学校においては「英語Ⅰ・Ⅱ」「オーラル・コミュニケーションⅠ・Ⅱ」「リーディング」「ライティング」といった授業科目が設定されているが、入試形態の多様化により、高等学校における履修スタイル、および学習内容にも差が大きくなりつつある。本学科においては、この差を埋め、基礎学力の定着を図るために、「実用英文法」「リーディング・スキルズ」「英語発音演習」「イングリッシュ・コミュニケーション」を１年生の必修としてい

る。

児童教育学科における初年次教育は、入学前教育や初等教育における内容をより充実させる観点から、１年生前期・後期に各教科基礎演習を設定し、学生が中等教育で身に付けた基礎的・基本的知識や技能を接続し、さらに発展できるよう計画している。

心理学科における初年次教育については、2004年度人間科学科から心理学科への改組の際、「基礎ゼミ」を１年生前期の必修科目として設定し、十数名程度の少人数クラスを本学科専任教員が６名で担当し、大学で学ぶための技法（資料の検索・収集・講読、ディスカッション、発表、レポート等）を体験的に指導している。

（カリキュラムと国家試験）

カリキュラムと国家試験に関しては、本学部では該当しない。

（医・歯・薬学系のカリキュラムにおける臨地実習）

医・歯・薬学系のカリキュラムに関しては、本学部では該当しない。

（インターンシップ、ボランティア）

インターンシップに関しては、学部独自の単独の授業科目としてカリキュラムの中には組み込んではいない。しかし、本学ではキャリアセンターが主導して企業や行政機関、福祉施設等でのインターンシップを積極的に進めている本学部の学生が希望すれば経験できることになり、学部・学科独自のものを必要としていないということもある。

ボランティアに関しては、原則的にはカリキュラム上の位置づけは行っていなかったが、2006年度、広島市教育委員会主催で「大学生による学校支援活動」というボランティア制度が実施されることになった。この制度では、近隣の大学と広島市教育委員会（広島市立小学校・中学校・高等学校、幼稚園）とで協定を結び、今までの小学校放課後課外活動の援助や幼稚園の保育の手伝いだけではなく、学生の側に立って、学生の資質・能力の向上を図り、教員の日常的な業務等の体験を通して、将来の教育活動に対する理解を深める活動が目的とされている。これを機会に、本学でも教育委員会と協定を結び、「大学生による学校支援活動」への参加が可能になったと同時に、特別枠で活動時間や活動内容等の一定の要件を満たした場合、2007年度から単位化した。

さらに各学科の特性によって、以下のような現状における違いが見られる。

⑴　日本文学科日本文学専攻

日本文学科日本文学専攻では、日本語教員養成課程の分野において実施している。大学の施設または大学近隣の公共施設を利用し、外国人に対し、日本文学専攻の日本語教員資格取得のための教育課程のなかで、日本語を教えている。これは、専任教員の監督指導のもと実施している。日本語教員資格取得のための社会的実践的な学習機会として、充分な教育効果を上げている。

⑵　日本文学科書道文化専攻

日本文学科書道文化専攻では、2007年には学生有志が広島市国際青年ボランティアの活動に参加し、アメリカの高校生に書道文化を紹介するプログラムを体験した。さらに、書道を生かして地域活性化のためのボランティアとして、イベント等で書道パフォーマンスを行う等の活動が定着してきている。

⑶　英語英米文学科

英語英米文学科では、企業インターンシップには、2007・2008年度には、３年生の学生が１名、ＪＡＬグループのインターンシップに参加し空港勤務を体験した。2007年度には、他４名の学生も、ホテル、一般企業等のインターンシップに参加している。また学習支援のボランティアには2006年度後期より全学的に開始したが、2007～2009年度には４名の学生が広島市内の小中学校で学校行事の支援、および児童・生徒の学習活動の補助を務めた。2007年度生から実施の新教育課程では、「ビジネスキャリア」「英語スペシャリスト」「英語教員」等の柱を据え、学生が将来のキャリア計画を明確に描くことができるように学科として支援をしている。

⑷　児童教育学科

児童教育学科では以前から、小学校、幼稚園、福祉関係施設、体育実技教室、親子交流会、あるいは民間団体による諸種の教育活動等、さまざまな方面からのボランティア要請に応えてきた。「大学生による学校等支援活動」というボランティア制度は始まったばかりであるが、学生にとって教育現場を知ること、幼児、児童を理解する良い機会となっている。また、諸種のボランティア活動は、学生たちにとって広い意味の教職能力養成の機会となっているばかりでなく、活動を主催する諸団体から高く評価されている。

⑸　心理学科

心理学科では、2006年度から始まった「発達臨床演習」（３年生後期）の授業で、発達支援を行っている地域の各種施設や団体の見学と体験実習を行っている。学生の希望によって実習する施設は異なるが、１施設の見学実習と延べ14施設での体験実習（最低16時間以上）を行った。加えて、体験実習に際しては、施設との交渉や依頼状作成、礼状と報告書の提出等、実習以外の施設とのコミュニケーションも課題として課した。教職免許取得希望者のうち、2007年度は２名、2008年度には０名、2009年度は３名の学生が小・中学校における学校等支援活動に参加した。一方、児童・生徒への支援・居場所づくりとして、広島市教育委員会が各学校に開設した「ふれあいひろば」事業には、2007年度には14名、2008年度には14名、2009年度には20名の学生がボランティアスタッフとして参加している。

（授業形態と単位の関係）

単位計算方法に関しては、本学では、１単位の授業科目に必要な学修時間を45時間（自宅学修時間を含む）としている。ただし、授業の方法や授業時間以外の学修時間を考慮している。単位計算上の１時間は日常生活時間の45分を指す。基本的には、これを基準に各学科が講義科目と演習科目を設定している。

講義科目は15時間の授業をもって、演習科目は15時間または30時間の授業をもって、実験・実習科目は30時間または45時間の授業をもって、それぞれ１単位としている。

また原則的には、講義科目は、概説的な内容を適切な方法によって説明するという形態をとる。それに対して、演習科目は、自ら考え、自ら調べ、自ら発表するという学びの実践を目的とするため、学生たちには、単に聴講するだけではなく参加が求められる。現在、単位計算の際には基本的に週１コマ（２時間）の授業が15回で講義科目２単位、演習科目１単位として計算している。各学科の特性に応じて、以下のような違いがみられる。

日本文学科書道文化専攻では、実技を伴う分野であるところから、比較的実技演習科目が多く、また講義科目については、内容的に、純然たる講義科目であるものと、実技による確認作業を伴う講義科目とがある。後者については、例えば「楷書法Ⅰ」「楷書法Ⅱ」として順に楷書技法を学修し、続いて「楷書研究」にて理論的裏付けを行いながら、これをさらに高度な表現技法により検証するという構成をとり、段階を追って、書法指導を行っている。こうした実技による検証を前提とした講義科目には「創作作品研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「執筆技法論」「表具論」「書道芸術論」等がある。一方、実技を含めない講義科目には「書道文化概論Ⅰ」「中国書道史」「日本書道史」「書論」「文房四宝概論」「文字形象論」等がある。

英語英米文学科では、卒業必修である専門教育科目の「基本科目・卒業研究」において、演習科目は１単位、講義科目は２単位としている。また専門教育科目の「領域科目」では、演習科目・講義科目にかかわらず全て２単位を基本としている（ただし、2008年度、「実用英会話Ⅰ、Ⅱ」「児童英語教育演習」のみは１単位）。演習科目でありながら２単位を割り当てている授業科目の特徴としては、１）クラスサイズが比較的小さく学生主体の活動が占める割合が高い、２）授業内外における課題量が多く学生が学習に費やす時間が長いといった点が挙げられる。

児童教育学科では、卒業必修である専門教育課目の「基本科目・卒業研究」において、演習科目は１単位、講義科目は２単位としている。また、専門科目の「領域科目」においても演習科目１単位、講義科目２単位としている。

心理学科では、演習系科目は１）講読演習系科目、２）研究演習系科目、３）卒業研究から構成している。講義系科目は、１学期30時間２単位で単位計算している。演習系科目は、扱う内容によって単位計算方法が異なっている。１）講読演習系科目は「文献講読Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」であり（2007年度から）、個人もしくはグループで文献を講読して発表する形式である。毎週発表という授業形態ではないので、各30時間１単位で設定している。２）研究演習系科目は「心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」各30時間２単位であり、心理学で主要な研究法（実験法、質問紙調査法、観察法、検査法）について講義形式で学習した後、内容によっては授業時間以外で数名からなる小グループごとにそれぞれの研究法を実習し、個人単位でレポートを作成している。どの授業も、講義も行うこと、授業時間以外で実習を行うこと、個人単位で複数のレポートを作成すること等、授業時間以外での学修時間が長いことから、講読演習系の倍の30時間２単位を設定している。３）卒業研究は「卒業研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」であり、半期ごと30時間１単位で３、４年生に開講している。

（単位互換・単位認定等）

単位互換・単位認定等に関しては、全学科とも、1998年４月に設置された「教育ネットワーク中国」に加盟している大学・短期大学の単位互換制度を利用している。この「教育ネットワーク中国」は、広島、山口、島根３県の大学、短大、広島県私立中学・高等学校協会等から構成され、単位互換、高大連携、生涯学習、地域貢献を主な事業としている。単位互換制度は、相互に学生の派遣および受け入れを行い、他大学において修得した単位を本学の単位として認定するものである。2009年度は、本学を含む21の大学・短期大学等が単位互換制度に参加、225の授業科目が提供されている。具体的には、「教育ネットワーク中国」に加盟している他大学・短期大学が提供する授業科目を履修した場合、総計８単位を限度に「自由選択科目」として卒業所要単位に認定する。なお、本学開講の授業科目で、他大学等の学生を単位互換履修生として受け入れる授業科目は、共通教育科目の教養科目の一部である。

上記の単位互換制度以外で大学独自に行っている単位互換はない。現状における大学以外の教育施設等での学修に関しては、放送大学や、日本文学科の博物館等での実習が挙げられる。

本学に入学する前に他の大学または短期大学で修得した単位、および短期大学または高等専門学校の専攻科において行った学修やその他文部科学大臣が別に定める学修を、「学則第９条の２」が定める30単位を超えない範囲で、本学の授業科目に読み替えて、単位を認定することができる。

留学生が修得した単位は、これも本学「留学規程第７条」が定める30単位を超えない範囲で、単位認定する。いずれも卒業所要総単位中約24％である。通常入学生で既修得単位を持っている場合、その認定にあたっては、単位修得証明書とそれを履修したときのシラバスを用いている。ただし、その単位認定に際しては、本学に所属する学科で、必要とする授業科目の履修を優先させるほか、過年度で既に単位修得した授業科目を再度履修することができない等配慮をしている。該当学生、認定単位数共に少なく、卒業所要単位数に占める認定単位数の割合もごくわずかである。2009年度は本学部での認定者はいない。

各学科ともに、３年生に編入学を希望する者に対して、定められた条件に基づき、編入学を認めている。編入学生の単位認定に関しては、編入学以前の大学、短期大学、高等専門学校または専修学校等で修得した単位を、62単位を超えない範囲で一括して認定しており、卒業までの履修計画の見通しの透明性を作り出している。共通教育科目の中にある教職必修科目（日本国憲法、情報機器の操作、体育、外国語コミュニケーション）は、編入以前に在籍していた学校で履修していた場合には、単位認定の対象となる。免許・資格取得のための単位認定を必要とする場合は、短期大学等で修得した単位を個別に認定している。

海外の大学との関係は、現在、大学全体としては世界４カ国４大学と国際交流協定を結び、６つの海外研修プログラムを実施している。そのうち、本学部全学科が共通して利用できるプログラムは、３つであり、それらは、アメリカのカリフォルニア州立大学サンバナディノ校におけるアメリカ文化語学演習（American Culture and Language Program：ＡＣＬＰ）、ニュージーランドのオタ

ゴ・ポリテクニークにおけるニュージーランド文化語学演習（New Zealand Culture and Language Programme：ＮＣＬＰ）、そして中国の北京市立首都師範大学および台湾の国立台中技術学院における中国文化語学演習（Chinese Culture and Language Program：ＣＣＬＰ）である。これらのプログラムに参加した学生には、「アメリカ文化語学演習」「ニュージーランド文化語学演習」および「中国文化語学演習」という授業科目名でそれぞれ２単位が、共通教育科目基礎科目・外国語科目として卒業所要単位に認定している。学生はその履修によって海外の大学との交流機会を持つことができる。1990年、米国カリフォルニア州立大学サンバナディノ校と姉妹校提携を結ぶ等、海外の大学との交流を積極的に行ってはいるが、海外の大学との単位互換や単位認定に関わる協定の締結は行っていない。

英語英米文学科では、学科独自の留学プログラムとして、「アメリカ派遣６ヶ月留学（通称ＳＴＡＹＳ）」がある。本プログラムは、２年生後期に学生を米国カリフォルニア州立大学サンバナディノ校に派遣するというものである。2007年度入学生を例に取れば、派遣先校では、次の表に示す12科目（19単位）の授業を開講している。留学期間中に修得した単位は、次表のとおり本学科の卒業単位に算入する。

ＳＴＡＹＳに伴い単位認定される授業科目および単位数（2009年度実施、2008年度入学生）

	授業科目（単位）
共通教育科目	世界の歴史と文化Ｂ（２単位）、健康スポーツＣ（１単位）、英語コミュニケーションⅡ（１単位）
専門教育科目	英語聴解演習Ⅱ（１単位）、インテンシブ・リーディングⅡ（１単位）、イングリッシュ・コミュニケーションⅣ（１単位）、英文法研究Ⅱ（２単位）、英米小説研究Ⅱ（２単位）、米文学史（２単位）、イングリッシュ・コンポジションⅡ（２単位）、ビジネス・イングリッシュⅡ（２単位）、異文化理解Ⅱ（２単位）

（開設授業科目における専・兼比率等）

専任教員が担当する授業科目とのその割合に関しては、専門教育科目における開設授業科目723科目のうち専任教員による担当科目数は559科目、専兼比率は77.3％で、学期別の専兼比率は、前期75.8％、後期78.0％、前後期通年100％である。必修科目の専任教員による担当は、開設授業科目305科目のうち285科目、専兼比率93.4％、学期別の専兼比率は、前期93.6％、後期93.0％、通年100％で、高い比率を維持している。

学科別に見ると、１クラスあたりの履修可能人数が少なく、開設授業科目数の多い演習・実技（英会話、ピアノ等）による授業が有効な英語英米文学科および児童教育学科よりも、この2学科に比べ、講義による授業開設が有効な日本文学科、心理学科の方が専兼比率は高く、学科間の教育課程の特性に起因しているといえる。

兼任教員等の教育課程への関与に関しては、文学部各学科それぞれの教育の基幹となる専門必修科目は、専任教員を中心に担当し、学生の育成に努めている。全体の開設授業科目数からみると、この数年の動向としては兼任教員の割合は減少している。専任教員による学生の全方位的な指導をするという方針に沿ったものである。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

社会人学生や外国人留学生等に関しては、社会人を経験して入学、または編入学してきた学生が日本文学科書道文化専攻には若干名いる。これらの学生は勉学への意欲も旺盛で、一定以上の成績を残している。また、現状では、帰国生徒や外国人留学生が入学してくること、さらには帰国生徒や外国人留学生が継続的に在籍するということは想定していない。したがって特別な教育課程上、教育指導

上の配慮はしていない。

【点検・評価】

（学部・学科等の教育課程）

教育課程の体系性、基礎教育および倫理性を培う教育、「専攻に係る専門の学芸」の教授、外国語科目の編成、教育課程における専門教育的授業科目・一般教養的授業科目等の配分に関しては、次のとおりである。

本学部における授業科目配置は、幅広くしかも順序よく積み上げていく形の体系性を備え、深く広範な教養を培い、豊かな人間性の涵養をめざすカリキュラムとなっている。学校教育法第83条との整合性も十分にとれて、現実の社会に対応した応用力をも育成する授業科目群となっている。毎年実施する全学的な学生生活調査の結果を、教員も詳細に検討しているが、各学科に対する満足度は高い。

⑴　日本文学科日本文学専攻

日本文学科日本文学専攻では、「基本科目・卒業研究」の必修単位数30単位の枠組みは、本専攻では従前の単位数配分を変更していないが、日本語学領域の科目と書道領域の授業科目については、入れ換えまたは削除を行っている。必修科目の「日本語史」と選択科目の「日本語学概説Ⅱ」との入れ換え、選択科目の「楷書法Ⅱ」「行書法Ⅱ」「仮名書法Ⅱ」「草書法Ⅰ」「篆・隷書法Ⅰ」の削除がそれで、前者は日本語学履修の段階性の観点から、後者は日本文学専攻生の選択の実情および書道領域の専門性の位置づけの見直しから、それぞれ行ったものである。さらに、必修科目であった「日本語文法論」を選択科目にまわし、選択科目であった「日本語表現研究」を「日本語文章表現演習」と改称して必修科目に入れ、コミュニケーション力が問われている社会情勢の中で国語表現力の向上に努めている。

⑵　日本文学科書道文化専攻

日本文学科書道文化専攻では、書道実技・書道理論の全体について、幅広く順に積み上げていく形の体系性を考えた授業科目配置を行って、深く広範な教養を培い、豊かな人間性の涵養をめざすカリキュラムとなっている。高い専門教育はもとより、基礎教育についても十分な配慮をしており、また倫理性を培う科目も「書論」「中国書道史」等の専門教育科目がこれを担っている。しかしながら、社会や学生の状況が急速に変容し続けており、現実対応を考えなければならない諸点が生じているのも事実である。まず、カリキュラム中に「硬筆書写」の授業科目を設けて実用書写の知識と力量を保証しようとしているところである。

⑶　英語英米文学科

英語英米文学科では、幅広い知識を獲得し、その上で深く専門の学芸を教授・研究することが、体系化された教育課程で可能となっており、卒業時に至るまでの４年間の学習において、次第に専門性を高め、学生が応用的能力を順次段階的に展開させることにもなっている。教育課程自体は、概ね学生からは好評であり、自由度がある点でも、学生の評価は高い。こうした自由度が長所でもあり、学生にも好評であるのと裏表にいくつかの問題点も見られた。一つは、時間割の過密化であり、そのために学生が希望する授業を履修することができないという状況があった。二つ目は、教師間の連携が不足する時があり、授業内容が一部重複し連続性において、必ずしも学生にとっては最善とはいえないような状況が存在したことである。複数の授業担当教員がいる同一科目の授業で、その授業の目的が学生には異なってみえるケースもないわけではなかった。三つ目に、本学科の学修に必要不可欠な英語力の客観評価の欠如である。各学生の運用能力を把握するための学科で統一した客観評価は存在しておらず、教員は、学生の英語力を各自で判断するしかなく、授業効率において検討の余地がある。学生の方でも、自分の英語力の弱点を把握できていないような状況も見られ、それが学生の自主的な学習を妨げている感があった。

これらの問題点を、2007年の新教育課程において改善し、すでに以下のことを実現させている。

１）学科の専門教育科目の授業を精選する。

２）「リスニング」「スピーキング」「リーディング」「ライティング」という英語の基本技能分野と「英語学」「英米文学」「異文化理解」「欧米文化」「関連科目」と分けた専門分野において、学年毎に授業を配置することで、各授業科目の内容および連続性・連携性を全教員が認識する。

３）英語の基礎技能修得の強調により、学生はまず英語運用能力を確実に身に付けて、その上で専門領域を学ぶ必要があるという学科の方針を明瞭にする。

４）学生全員に英語運用能力を測定できる試験（ＴＯＥＩＣ）を定期的に受験させることで、学生達の英語力を学科が把握し、教員はその情報を基に、それぞれの教える授業のレベルや到達目標を適切に設定する。学生も、自分の英語力の弱点を知り、自主的改善のための指針とする。

⑷　児童教育学科

児童教育学科では、教育課程で開講されている授業科目は、専門教育科目が106科目（164単位）である。そのうち、卒業必修科目は基本科目と領域科目に大別される。基本科目の全てである30単位を修得し、領域科目を含めて専門教育科目を72単位以上修得することが卒業要件単位である。基本科目は、その他、特別科目４単位、一般教養的授業科目としての共通教育科目32単位以上修得することが卒業要件となっている。卒業所要総単位は、128単位とはなるが、実際は、幼稚園教諭免許状と小学校教諭免許状を同時に取得して卒業する学生が多く、単位数は150単位を超す者も多い。さらに、保育士資格取得を希望する学生は、多くの者が小学校教諭一種免許状も合わせて取得するため、卒業単位が200単位近くまでになる学生もいる。それぞれの免許状・資格に必要な教育カリキュラムの相互性を検討し、2008年から新しい教育課程を実施した。今回の改訂は、保育士資格を中心に変更された。今後、教職免許のあり方が変わる事や幼保一元化の施策が進むことに応じて改善を加えて行かねばならない。

⑸　心理学科

心理学科では、倫理性や社会的責任性の涵養の成果について、その評価は難しい。そのために学生たちの学外での活動に際しては、インターンシップ学習も含めて、外部評価を得られるように活動や実習先の施設や団体との連絡を密にしている。全学的に、教員の高校訪問や企業訪問等の仕組みもあり、その機会を利用して、学生たちの評判や大学および学科の評価を持ち帰って情報を共有し、学科会議で適切なフィードバックを図っている。

一般教養的授業科目の編成に関しては、すでに全学的な科目として評価したので、中国語についてのみ補足する。

国際化時代の潮流を見据え、世界各国の文化の多様性や差異を学んで、広い視野と発想を身に付けるとともに、国際言語になりつつある中国語力を磨いて、自在なコミュニケーション能力を修得するためのプログラムを多数設けた。一方、卒業要件を満たすための単位数は６単位であり、「外国語を学習することを通して、その言語および文化に対する理解を深め、かつ、その言語によるコミュニケーション力を養う」という目標を達成するには、適切な単位数であろう。また、指導内容については全ての科目において、教材の統一をはかっており、従来の授業において見られた担当者によって指導内容に大きな差が生じる問題を解決している。このことはまた同時に共通教育が掲げる理念を実現したものである。

基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制に関しては、学生は、卒業必修単位128単位の内、32単位を共通教育科目で充当することになっている。共通教育部会議においては、とくに教養科目の履修状況を細かく調査して、学年毎にその実態を把握し、可能な限り１、２年生において教養科目を含め共通教育科目としての必修単位の32単位を履修できるように、改善に努めている。また、時間割の配置に関しても、可能な限り、学生の履修可能な時間帯の確保ができるようにしたい。

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分に関しては、おおむね適切、かつ妥当であると考えるが、各学科の状況に応じて、さらに以下のような評価ができる。

⑴　日本文学科書道文化専攻

日本文学科書道文化専攻では、単位数の上では必修・選択の量的配分は適当と考えられるもの

の、実技を伴う分野であるだけに１単位の演習科目が多く、学生の授業負担には他学科以上のものがある。現カリキュラムの内訳を見ると、卒業必修である基本科目に演習の実技科目が多いという問題点が未だ残っている。

⑵　英語英米文学科

英語英米文学科では、２年生での選択科目の数が３年生より多い。これは３年生から免許・資格科目が増えることと関連しており、４年間を通して学生に過度の負担を強いない配慮として、前述のような学年配当となっている。

⑶　児童教育学科

児童教育学科では、それぞれの免許・資格の必修科目を共通化することが急務である。また、多くの選択科目の開講により、共通教育科目の開講を優先する曜日まで利用しなければ、全ての授業科目が開講できない状況になりつつある。

⑷　心理学科

心理学科では、必修科目を心理学の領域を越えて共通して学ぶべき授業科目15科目に厳選しているが、あらためて必修科目の量について検討する必要があろう。一方、全選択科目における卒業に必要な授業科目（単位）の割合はほぼ２分の１である。開設している選択科目の量については概ね適切であると思われる。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

高等教育への導入教育に関して、初年次教育は各学科ともに適切に行っており、現在のところ円滑に機能していると考える。一方で、学生の入学時の学力には幅が見られるようになっており、画一的な教育内容は避けねばならない。入学時の学生の学力を正しく把握し、中等教育で身に付けてきた力を認めつつ、それをさらに伸ばしていくような姿勢が教員に求められている。今後の課題としては、入学生のより詳しい実態調査、そしてそれに応じた指導内容の吟味が挙げられる。また複数教員で担当する授業科目がある場合は、担当者間で密に連携をとる必要もある。学生生活への不適応、また学生の基礎学力の低下が叫ばれている昨今、単なる知識伝達ではなく、「自らの学びをマネージメントできる学生」の存在が求められている。

現在の高等学校教育では教科選択制が進んでおり、教員を目指す学生にとって、教員としての最低基準となるべきオールラウンドな学習がなされていないという実情がある。児童教育学科の学生の場合、高等学校時代に「私立文系」の受験コースにいたものが多く、数学・理科の学習が不十分である。また、社会科も実質的に世界史のみまたは日本史のみを履修した学生が多く、小学校の各教科を構成する諸領域についての調和的学習が不十分である。なお、教科教育学以外の教育学、心理学、幼児教育学・保育学については、高等学校から大学教育への移行を援助する授業科目は設定されていない。

心理学科での初年次教育の「基礎ゼミ」の中で、大学にある知的資源と施設利用（図書館、情報機器、印刷機等）については、それぞれの専門職員を交えて指導を行うので学生にもよく浸透し、効果を上げていると思われる。しかし、文献講読やディスカッション、発表、レポート執筆については、同一のテキストを使用しているものの、教員によって力点の置き方や具体的な指導内容について異なっている。とくに、その後に開講される「心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」や卒業論文は基本的に同じ形式が求められることから、「基礎ゼミ」におけるレポート執筆についての丁寧な指導は重要となる。現在でも年に３回程度学科会議でこの授業について議論されているが、形式的な確認に終わっていることから、今後は学生の学習成果を踏まえて担当教員間で確認すべき指導内容を明確にし、徹底していく必要がある。リメディアル教育については、文献の読解や文章の表現等の国語力を高めることや心理学研究で用いる統計のベースとなる数学的な計算と思考力について、これまでは学生の現状を把握せずに進めてきた。しかし、基礎学力の向上を必要とする学生がいるのではないかという個人的印象を持った教員もいる。今後は、個々の学生がどの程度の基礎学力を有しているかを把握し、その能力に応じた個別的な補習的教育が必要になるであろう。

（インターンシップ、ボランティア）

インターンシップ、ボランティアに関しては、本学部のカリキュラムに位置づけるところまでは到達していないが、インターンシップについては、本学のキャリアセンターによる同システムにより、学外における就業体験をすることも可能であり、問題はないと考える。それが学科教育と必ずしも連続するものではないことは問題点とも成り得るが、就労意識の育成という点では評価できる。また、そのシステムを学生の自主性でさらに活用できるものに改善する必要がある。今後、学科独自のインターンシップ先の開拓、事前・事後指導について、学科で本当に必要かどうかという論議も含めて考えていく必要がある。

ボランティア活動は、学生の人間性を高め、社会の中で生きる自己の役割を意識し、社会的スキルを向上させるための重要な機会となっている。ボランティアについては、現在のところ、学生の自主的なボランティア活動に対して積極的に単位認定を行っていく状況にはないが、まずは学生が参加しているさまざまなボランティア活動について、実態調査を行い、実態を把握する必要がある。学校等支援活動に参加した学生に対して行ったアンケート調査（心理学科実施）によると、「学校の実態が分かった」、「自分の教職への適性が分かった」等の感想を述べた学生がおり、大学だけでは成しえない教育的成果を挙げている。

以下、各学科の実情に応じて記述する。

⑴　日本文学科日本文学専攻

日本文学科日本文学専攻では、インターンシップの活用・実施が積極的になり、企業等でもその受け入れ態勢が充実してきている今日、インターンシップ導入の可能性、もしくはインターンシップ自体の価値もしくは是非について、全教員の議論および合意形成を行う。日本語教員養成の課程のみならず、他の資格、例えば学芸員や司書等の分野においてボランティアの可能性を検討する。

⑵　日本文学科書道文化専攻

日本文学科書道文化専攻では、手書き文字の有用性が問われ、毛筆書の非実用が話題になる時代であるからこそ、逆に書を生かしたインターンシップの機会が求められよう。学校等支援活動はその可能性を持つものではあるが、教育職員免許状取得希望者に限定される。書による社会貢献等の観点からも、今後は専攻教育の独自性を生かした就業体験の場を具体的に考えつつ、書の有用性を社会に認識してもらう機会として実現の道を探っていく。また、ボランティア活動についても、専攻教育の一環としての書を生かしたボランティア活動、およびその単位化は望ましいものである。そのための準備として、まず公民館活動への参加や2007年度に行った広島市国際青年ボランティア活動への参加のように、実施可能なところから実践を始め、学生の意識を高めていく。デイサービスセンターでの書道ボランティアや、書道パフォーマンスによる地域イベントへの参加等が定着してきている。

⑶　英語英米文学科

英語英米文学科では、現在、「キャリア教育」は、教育活動において大きな役割を果たしつつある。学科としては、学生が、様々な活動に参加することによってより能動的な学び手になることができるよう、学外でのインターンシップ、ボランティアの推進を図っている。

⑷　児童教育学科

児童教育学科では、「大学生による学校等支援活動」の今後の課題として、学生の本分である大学の授業の開講時間との兼ね合いから思い切った活動が出来にくいこと、また、この取り組みに対して教育委員会と小学校の校長や教員との間に温度差があること等の課題を挙げることができる。今後、協議を重ねて、より有意義な成果が上げられるよう検討している。また、各種ボランティア活動は長い間実績を積み重ねているので、それを維持する事が肝要である。学科としては学生達の将来を見据え、実践力を備える目的のもとにこのボランティア活動を推進すべく後押しをしてきた。将来はこれらを単位化したい。

⑸　心理学科

心理学科では、インターンシップやボランティア活動への参加は、学生にとって職業意識の形成や社会性の形成、人間性の向上のための有益な機会であり、これを単位化するかどうか、またその場合の授業の進め方については、学生の意見とともに、学科内で時間をかけて検討する。

（授業形態と単位の関係）

単位計算方法に関しては、各学科とも大学の定める原則に従っているので、とくに問題はないと考えるが、各学科の状況に応じて、以下のような評価ができる。

⑴　日本文学科日本文学専攻

日本文学科日本文学専攻では、講義科目と演習科目を区別し、例外なく全学の単位計算の算定基準に従っているので、とくに問題はないと考える。

⑵　日本文学科書道文化専攻

日本文学科書道文化専攻では、細分すれば履修形態には３つのパターンが生じていることになる。同じ実技を取扱いながら、演習科目と講義科目とでは単位計算方法が異なる。これは特殊なことではあるが、一面、本専攻の特色を表しているといえる。書法研究を論理的に取扱い、講義科目として位置付けることは、学士課程における書の取扱いの上で好ましいことである。しかしながら、演習科目で扱う実技授業においても同じ論理的展開を行っており、中には、果たして形態を二様に分ける必要があるのかと思われる授業もある。形態のみでなく単位数も相違することであり、今後に向けて検討すべき課題である。

⑶　英語英米文学科

英語英米文学科では、「領域科目」においても演習を１単位とする可能性も残されているが、学生の実質的な学習量に配慮すると２単位を配当するという判断にも正当性があると考えられる。また時間割上、過度に１単位の演習科目を増やすことによって、学生の自習時間が削減される可能性も生じる。教育課程編成上の諸要件や学生の実態に応じて単位の配当を行うべきと考えている。

⑷　児童教育学科

児童教育学科では、2002年度入学生から保育士資格を取得できるよう教育課程を改訂したことにより、専門教育科目がそれ以前よりも24科目増加した。その多くが３年生と４年生に開講しているために、保育士資格取得希望者にとっては過密な時間割となった。また、３年生後期に「教育実習Ⅲ」と「保育実習Ⅰ」が行われるために教科教育法演習等の演習科目が集中することとなった。さらに、実習に伴う休講と、これを補うための補講が大きな課題となった。これらを解決するために、2008年から新しい教育課程を作成した。これによって保育士資格のみに関する科目は15科目となり、３年後期に集中していた状況も緩和された。４年生前期にも「保育実習Ⅱ」を実施し、保育士関連の授業を多く開講している。

授業形態は１年生においては講義が多く、進級するにつれて演習科目を多く開講している。講義科目は編入生を含めると履修生が150名近くになる場合もある。また、演習科目は、指導と学習効果から考えると少人数の方が理想であるが、実際は、上限に近いもしくは超える状態で授業を行う場合が多い。これまで多人数で行わねばならない事があった。そこで、従来は１学年２クラス制だったものを、2007年度入学生より３クラス制にして、演習科目履修生数を少なくする努力をしている。

⑸　心理学科

心理学科では、卒業研究については、研究領域や研究内容等によって学修時間が異なっているので、一律１単位30時間の計算でよいかの問題は残るが、他大学、他学科と同様の単位計算をしている。講読演習系科目と研究演習系科目の単位の違いは、授業時間以外の学修時間を反映したものとしているが、現在のところ、学生からは学修時間と単位数の違いについて異論が出てはいない。ただし今後、単位計算方法の妥当性を検討する必要がある。

（単位互換・単位認定等）

単位互換・単位認定等に関しては、学生の興味・関心が多様化している現状を考えれば、学生の学

修ニーズに応える機会を増やすことは重要な課題であり、「教育ネットワーク中国」の単位互換制度は、そのようなニーズに応える重要な役割を果たしている。本学で開講されていない授業科目を、目的に応じて他学で履修できるのは、学生にとって有益なことである。８単位という上限の単位数は決して多いものではないが、まず負担のない範囲であり、うまく活用すれば、学生にとっては視野を広げるための有効な手段となるものである。本学科の開設科目を補完する関連科目を提供する制度として、あるいは学生の選択できる授業科目を確保する上でも、単位互換制度は重要である。実際にこれを履修し単位修得をしている学生は非常に少ないのが実情だが、大学間の移動時間等の問題もあって、本学における通常授業の間に他学での単位履修を行うのは物理的に難しい。また、児童教育学科のように、教員養成・保育士養成において定められた基準以上のカリキュラムを計画・実施しているゆえ、単位互換の趣旨は理解しても、実際には学生の時間割が過密であるために、他大学等の単位履修が困難な学科もある。

現状における大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位の認定に関しては、その実施している単位認定方法の適切性を充分に配慮し、支障なく実施している。大学以外の教育施設としては、放送大学や日本文学科の博物館等での実習が挙げられるが、専任教員の監督指導のもと充分な教育効果を得ており、単位認定においても、自大学・自学科における単位認定と大きく異なるものではない。

編入学生の既修得単位の扱いについて言えば、既修得単位は一括認定の形になっており、その単位内訳等の制約はない。また、通常入学生で既修得単位を持つ場合、そのシラバスを拠り所に認定を行って、できるだけ認定する方向で対応している。こうして既修得単位を認定した学生の場合も、その単位数はごくわずかで、卒業所要単位の全体に影響するところまでは行っていない。入学前の既修得単位の扱いについては、該当学生の立場に立ち、できるだけ認めていく方針で対応しているのは長所と言える。編入学生の場合は入学前在籍学校の修得単位数を一括認定しているが、通常入学生で既修得単位を持つ場合、その認定にあたっては、単位修得証明書とそれを履修したときのシラバスを用いている。この場合、シラバスを学生が準備できなければ同分野の学修を行ったことの証明が困難となる問題を抱えることになる。基本的に学生にとって有益な方向で検討しているところは好ましいことである。

海外研修プログラムの参加については、入学時から、その意義について学生を啓蒙する機会が十分設けられているとは言い難く、その点については今後検討する必要がある。また、海外の大学との交流については、学科の特性により、開講している特定の各種文化語学演習に多くの学生が参加することがある。例えば、日本文学専攻の学生は「中国文化語学演習」に対して最も関心を持ち、また履修実績もある。同授業科目は元来、日本文学科学生を対象とする独自の授業科目として設定したもので、学科としても履修を推奨している。同演習に書道文化専攻学生が参加する場合、プログラムには書道研修の機会も準備して、参加学生から高い評価を得ており、成果を挙げている。書道文化専攻学生も「中国文化語学演習」を希望することが多いが、履修を希望しても、選択必修科目・免許資格必修科目の集中講義と重複して諦める場合が多いという現状がある。英語英米文学科のアメリカ派遣６ヶ月留学は、留学時の英語学習の効果のみならず、１年生での学習の動機付け、また帰国後の学習の促進要素としても使用されて効果を挙げている。

英語英米文学科では、今後は、学科の特性を考慮し、他大学において実施されているような「外国語検定試験合格者の単位読み替え」等について検討する必要がある。また、アメリカ派遣６ヶ月留学に関しては、留学期間も本学の卒業に必要な在学年数および修業年限に算入するようになっている。開講科目に関しては、「共通教育科目」と「専門教育科目」の２つに分類しているが、この２つの教育科目のバランスや開講科目の選定については検討を重ねている。すなわち、派遣学生が卒業に必要な単位を充足させるためには、一定単位数（72単位）以上の「専門教育科目」だけでなく、「共通教育科目」（32単位以上）の修得が必要であり、学生の履修負担が過度にならないようにしている。

（開設授業科目における専・兼比率等）

専任教員が担当する授業科目とのその割合に関しては、英語英米文学科の場合、実用的な英語運用能力の養成に力を入れているが、ネイティブ・スピーカーの専任教員のみではこれに対応できないという事実がある。また児童教育学科の場合でも、教科教育学の音楽関連の演習科目等に多くの兼任教員が必要になってきている。児童教育学科では保育士の養成にも力を注いでおり、専任教員の配置は必要と考えられる。専任教員が担当する授業科目の割合が高い学科においても、専任教員の専門外の分野で学生の教育上有効なものに対しては、専任教員以外の活用も有効である。

兼任教員等の教育課程への関与に関しては、専任教員で担当しきれない科目について、専任教員が主導して同じ授業科目を担当する兼任教員と授業内容を調整している。

⑴　日本文学科書道文化専攻

日本文学科書道文化専攻では、専任教員の担当比率が高く、とくに必修科目を専任教員のみで対応しているのは、学生指導の上でも好ましいことである。全開設授業科目については専任比率が90.1％とやや低くなっているが、書道文化の広い範囲を覆うには専任教員の専門分野だけでは対応が難しく、やむを得ないことであろう。

⑵　英語英米文学科

英語英米文学科では、英会話の演習の授業は少人数になる傾向が強く、そのために、本学科では兼任比率が必然的に上がるという事実がある。ネイティブ・スピーカーの教員の場合は、そのために早くから、専任教員がテキスト選定と内容に対するコンセンサスを兼任教員に対しても求めてきたため、専任教員と兼任教員との間で大きな教育の質の違いは見られない。一方、日本人教員の場合は、兼任教員の専門性を考慮してか、実際には、具体的な授業内容のチェックはないため、授業内容において他授業と重複する箇所がある、それまでに修得した授業との連続性がないとの指摘がされることがある。

⑶　児童教育学科

児童教育学科では、小学校教諭・幼稚園教諭の教員養成においては基準を満たしているが、一層の充実が望まれる。保育士養成においては、専任教員の配備は急務であると考える。

⑷　心理学科

心理学科では、全開設授業科目における専任教員の担当比率が非常に高いことは、全学的に進めてきたカリキュラムの合理的編成と授業科目の整理統合の成果であると評価できる。しかしながら、授業科目の多様性を確保するにあたっては、今後も兼任教員は、教育課程の上で重要な役割を果たすことになろう。ただし、その際にも専任教員との授業運営の連携を密にするということは重要な課題となる。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

社会人学生や外国人留学生等に関しては、日本文学科書道文化専攻社会人枠の入試を用意しているにも関わらず、受験者がいないのは残念なことである。

【改善方策】

（学部・学科等の教育課程）

本学の学生は、優しく誠実で粘り強いと、社会的に評価されている。この伝統的な精神性を損なうことなく、よりすぐれた学力の獲得のために、教育的な工夫が必要であると思われる。このことからも、**教育課程の体系性**については、各学科ともに、免許・資格科目と重複し、授業時間割が過密であるところから、学科の専門教育科目の授業科目を精選し、開設授業科目の統廃合を行う。

倫理性を培う教育については、各教員が今後さらにこれをよく認識して日々の教育研究活動を行っていくこととする。こうした種々の工夫をするものの、社会や学生の求めに応じた対応が、簡易や平易に陥るものであってはならないのであり、各教員の専門性を最大限に生かしていくことは変わるものではない。教員個々の自覚が求められる。

外国語科目の編成に関しては、英語英米文学科では、学生の外国語についての関心のありようを多

面的に把握する。「まほろば教養ゼミ」の時間等を利用して、組織的点検を行う。例えば、免許・資格科目と重複して授業が過密であるというのであれば、免許・資格取得の目的意識の調査、開講科目数の調整や授業科目の精選等を行って、問題の解決を図る。急速にグローバル化する世界では、卒業時に学生に期待される英語力自体が高くなっており、同時に、入学する学生の資質も関心も多様化している。そうした社会と学生の動向を随時点検し直し、時代に合わせ、何よりも学生のニーズに応えるように教育課程を見直す必要はある。英語力の優れた人材が世間には多く輩出されており、卒業後に英語力を生かした仕事に就くためには、入学時から準備をさせる。

基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制に関しては、現在実施している共通教育科目の開設時間割を維持するために、関係部署に働きかけていく必要がある。それは、１年生の開講科目においてはほぼ守られていることであるが、特に２年生における共通教育科目の時間割と、専門教育科目、および、資格科目における時間割を、可能な限り重複しないように各学科との調整を図っていく。

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分に関しては、各学科ともに、学科の全教員による議論は毎年必要であるという点では一致している。また、その配分については、今後とも現在のように各学科で議論を進め、学科間の合意のもとに決められていくというプロセスを堅持していくことは必要である。学生の興味の多様化に対応するために、また学生の自主自立した学習を支援するためにも、以下のように改善する。

日本文学科書道文化専攻においては、実技基礎科目を必修基本科目から外すのは、専門基礎を重視する立場からは適当とは言えず、現在の30単位を減ずる方策が考えられる。もう一つの方策として、実技による確認作業を伴う講義科目の形で基本科目内に再生させる方法が考えられる。前者は日本文学専攻との関連から単独で変更するのは困難を伴うことであり、カリキュラムの全面改訂の際に、後者の方法によって、より適切な授業科目を設置する。

英語英米文学科では、英語の基本技能習熟のための科目の学年配当は十分考慮しているが、各科目の達成基準については、なお継続して論議する。

児童教育学科では、教育職員免許法や保育士関係諸法令の改訂が予想されるので、それに合わせた教育課程の改訂を行う。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

高等教育への導入教育に関しては、すでに現在実施し一定の効果を示している導入教育のさらなる改良を試みる。本学部共通に、高大連携をより円滑にするためには、現行のチューター制度を最大限に活用し、学生の現状を把握する必要がある。またチューターが得た情報を教員組織で共有することによって、きめ細やかな学生指導を行うことができる。各学科における現行の導入教育についての具体的な改善の方策としては、以下のような点が挙げられる。

日本文学科書道文化専攻においては、問題点を踏まえ、例えば「書道基礎」といった授業科目を新設し、書道史・書法を巨視的な視点から論じる必要がある。学生にとって、これからの４年間、何を学ぶのか、何が問題となっているのか、どこまで学ぶのかといった学びの範囲をしっかりと把握させていく。

心理学科では、初年次教育としての「基礎ゼミ」の位置づけ、授業の進め方について、学科内で議論する機会を次年度開始までに設ける。リメディアル教育についても、本学科の学生に必要な能力を学科内で改めて見直し、リメディアル教育の必要性について検討する。

（インターンシップ、ボランティア）

インターンシップ、ボランティアの単位化に関しては、中期的に検討する。

（授業形態と単位の関係）

単位計算方法に関しては、文学部の共通認識としては、各学科において、講義科目と演習科目の単位計算およびカリキュラム上の位置付けを、積極的に論議していくべきだという姿勢が大事である。学科の特性によって、以下のような具体的な改善方策が考えられる。

⑴　日本文学科日本文学専攻

日本文学科日本文学専攻では、各分野の学識の伝授という点から言えば、演習科目よりも講義科目のほうが重要であり、確実に修得することを期待するともいえる。一方の演習科目は、その講義内容の実践でもあり、発展的応用的な位置付けであると考えることもできる。そこから、講義科目30時間２単位、演習科目30時間１単位という単位計算が存在するわけである。しかし、見方を変えて、学生の負荷を考えた場合、ただ単に教員の説明に耳を傾ける講義形式の授業よりも、自らの手足、頭を総動員して課題に取り組む演習のほうが、その負荷は大きいといえる。その点を考慮すると、講義科目30時間２単位、演習科目30時間１単位ではなく、講義科目30時間１単位、演習科目30時間２単位という単位計算もあり得る。今後は、この関係が妥当であるのかどうかを検討し、全教員の共通認識を図る。また、単位数と講義内容とを、その授業形態にとらわれず、関係付けることにも取り組む。

⑵　日本文学科書道文化専攻

日本文学科書道文化専攻では、現在、実技を取入れた授業の履修形態について、その授業目的とともに見直すときに来ているといってよい。実技授業の運営法も含めて検討し、分類し直して、新たなカリキュラム作成に生かす。

⑶　英語英米文学科

英語英米文学科では、今後の課題としては、演習科目に１単位を配当することの検討よりも、演習科目における課題への取り組みを、どう組織的に支援するのかを考える。具体的には、自宅においても学内と同様の学習環境を保証できるような配慮、例えばＣＡＬＬ設備を活用した遠隔教育の推進等の可能性を探る。

⑷　児童教育学科

児童教育学科では、保育士、幼稚園教員、小学校教員のそれぞれの免許資格の取得が可能なために、授業科目数が増大し、学生の負担が大きい現状がある。現在、講義科目と演習科目の内容の有りようを精査し、検討している。これらを踏まえ、講義科目と演習科目の単位計算に関しても検討することとしている。

⑸　心理学科

心理学科では、今後は単位計算方法の妥当性について検討するために、学生に対して学修時間や単位数との関係についての調査を行う。

（単位互換・単位認定等）

単位互換・単位認定等に関しては、「教育ネットワーク中国」の単位互換制度により、学生にとっての授業選択の幅が拡大したことは好ましいことである。この制度を活用して、負担なく他学での単位履修を行うためには、授業時間数が比較的少ない高学年でこれを設定すること、また休暇中に行う集中講義形式の授業の中から選択すること等の選択肢があり、より適切な履修指導を細やかに行っていきたいと考える。希望する授業を提供する大学への通学時間や本学での授業時間割等を考えれば、本単位互換制度に参加する学生数が急速に増えるとは考えにくいが、多様化した学生のニーズに応える有効な方法の１つとして、今後も履修を促すことにする。今後、編入学制度や社会人入試の導入等、入試の多様化が想定されるにあたり、入学前の既修得単位や大学以外の教育施設の学修をいかに適切に評価し単位として認定していくかという問題について、議論を深め、認定の基準をより一層明確にする。入学前の既修得単位の扱いについて、同一または共通する内容の授業科目について単位修得を認める方法として、シラバスを提示できない場合の対応法を準備しておく。

海外研修プログラムを実施し妥当な単位認定を継続するためには、一定数以上の参加者が不可欠である。学生が海外の文化・語学に興味を抱き、海外研修プログラムに参加の意欲を持つように教育基盤を整えることや、プログラム内容の充実を図ることとする。

日本文学科日本文学専攻では、「中国文化語学演習」への参加者は多く、毎年10数名程度の参加者を確保している。単位認定がされることも理由の一つであろう。但し、2009年度は新型インフルエン

ザの世界的流行のため、中止をせざるをえなかった。

日本文学科書道文化専攻では、海外文化語学演習の履修を優先し、免許資格科目の集中講義の開講日程を移動する等している。しかし、それも十分に行き届くものではなく、さらに日程調整の工夫をしていく。

英語英米文学科では、国外の大学等との単位互換制度や認定単位数の割合について、学科のカリキュラムの整合性および単位数のバランスを考慮しながら、検討を進めていく。国外の大学との学生交流、特に、「アメリカ派遣６ヶ月留学」に関しては、国際的な視野を持った学生の養成を目指す学科として、留学の一層の成果が挙がるよう、提携先の大学で履修する授業科目の内容の改善を図る。

（開設授業科目における専・兼比率等）

専任教員が担当する授業科目とその割合に関しては、今後もカリキュラムの精選に努めることは必要であり、方向としては兼任教員への依存はできるだけ減らすべきである。学科間の連携を密にし、かつ専任教員と兼任教員との連絡・協議の場を設ける等の方策を採ることによって、教育効果の向上に努める。

兼任教員等の教育課程への関与に関しては、いずれの学科においても専任教員がどの分野にも配属されているのが望ましい。英語を学ぶ演習科目は少人数教育にすべきであり、兼任教員も必要であるという事態はやむを得ないであろうが、カリキュラムの編成替えに伴って専任教員不在の分野の学科もあり、その補充は急を要する。

⑴　日本文学科日本文学専攻

日本文学科日本文学専攻においては、専任教員の専門外の分野で、かつそれが学生の教育上有効な結果をもたらすとみなされるものに対しては、積極的な活用を行う。

⑵　日本文学科書道文化専攻

日本文学科書道文化専攻では、専任教員による教育をまず前提として新カリキュラム構想を立てる。

⑶　英語英米文学科

英語英米文学科では、本来、英語を学ぶ演習科目は少人数が望ましいという認識があり、兼任教員への依存度が高まるのもやむを得ないことであろう。今後は、専任教員が担当すべき専門教育科目を学科として特定し、その上で、兼任教員に対しては、その担当科目の授業目的と内容について説明をすることが必要であり、専門教育科目の段階的、系統的な構成、各学年における英語技能の到達状況を確認できるチャートを作成する。

⑷　児童教育学科

児童教育学科では、本学科のカリキュラムを一部担当している安田女子短期大学保育科所属の教員との連携をさらに緊密にしていく。

⑸　心理学科

心理学科では、今後も引き続きカリキュラムの精選に努める。また、兼任教員への依存はできる限り減らすべきではあるが、それでも兼任教員の専門性を最大限活用し教育効果を一層高めるため、専任教員と兼任教員との連絡会を設け、連携を密にして授業実施上の諸問題を話し合うことにする。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

社会人学生や外国人留学生等に関しては、日本文学科書道文化専攻においては、社会人学生募集のためのさらなる広報活動を行う。

２．教育方法等

【現状説明】

（教育効果の測定）

教育上の効果を測定するための方法、有効性及び卒業生の進路に関しては、本学では、ＧＰＡ（Grade Point Average）制度による成績評価や授業アンケート等の教育効果の測定結果をもとに教育改善を行う仕組みを導入しており、その検討結果を絶えず教授会や学科会議で報告することによって、全学教員の共通認識となるよう努力している。また、ＦＤ委員会は絶えずＧＰＡ制度や授業アンケートの機能的有効性を検証し、改善を図っている。なお、「授業評価」の第一義的目的は教員の授業改善であるが、学生の授業への取り組みや理解の程度を尋ねる設問を入れる等して、その教育効果の測定に役立てている。

成績による教育効果の測定は、個々の教員による、小テスト、小レポート、授業におけるコミュニケーションカード、発表、期末試験、期末レポート等によって実施している。成績通知書に記載している成績は秀・優・良・可・不可以外にＧＰＡ値によっても示されている。このＧＰＡ値も、入学時からの累計ＧＰＡ値とともに毎学期のＧＰＡ値を記載し、各学生の経年的な成績の変化を学生自身も教員も知ることができるようになっている。学生の成績記録は、学生が所属する学科の事務室とクラスのチューターに毎学期配付し、当該学科の他の教員が閲覧したい時には、事務室に管理している成績記録を見ることができるようになっている。

⑴　日本文学科日本文学専攻

日本文学科日本文学専攻では、過年次の卒業生を含めて毎年数名が中学校や高等学校の教員に採用されている。また、本学大学院をはじめ他大学院にも若干名が進学している。卒業生の進路においては、特定の業種に偏ることなく、多方面の業種・業界で卒業生が活躍している。2007年度就職希望者数83名のうち81名（97.6％）、2008年度就職希望者8名のうち85名（95.5％）が就職している。また、2009年度就職希望者79名のうち75名（94.9％）が就職し、業種別にみると、運輸・通信・サービス20名、卸・小売18名、教員５名、金融・保険５名、医療５名、製造３名、建設２名、施設２名、電気１名、公務員１名、臨採12名、その他が１名であった。本専攻の卒業生は、多方面で誠実かつ堅実な仕事振りが高い評価を得ている。近年はこれに加えて、広島県市の中学校教員に現役で採用されていることは注目される。

国内の一般企業で活躍している卒業生もさることながら、日本語教員養成課程において資格を取得した学生が、東南アジアや中国においても日本語教員として活躍している例が見られる。特定の業種への進路への指導ではなく、多くの業界に卒業生が進出している状況が、後輩たちの今後のより活発な就職活動を支援するものと評価できる。

⑵　日本文学科書道文化専攻

日本文学科書道文化専攻では、授業改善を図り教育方法を工夫しながら専攻教育を行っているのであるが、その教育効果がどのようであるかは、卒業生の就職率、またその進路によってもはかることができる。本専攻の場合は、2008年３月卒業生35名についてその進路を見たとき、非常勤教員2名、公立学校臨時職員１名、一般企業28名、家事１名、進学２名であった。2009年３月卒業生31名は、臨時採用教員２名、市役所臨時採用職員１名、一般企業への就職者は25名、進学３名であった。20010年３月卒業生22名の場合は、非常勤教員１名、公務員臨時１名、一般企業19名、家事１名であった。2007年度、2008年度、2009年度ともに就職を希望する者は全員就職している。教員等で書道を直接生かすのみならず、一般企業でも手書きすることのニーズはあり、デジタル社会にあっても書道文化専攻卒業生は貴重な人材として受け入れられている。

⑶　英語英米文学科

英語英米文学科における教育上の効果の測定は、授業科目ごとの効果測定から始まって、最終的には全授業科目を包括する効果測定が考えられる。また、中間的には、その両者との関連性を保持しながらも、各分野固有の教育的効果測定も実施している。

基礎科目のうちの外国語科目（英語リーディング・英語ライティング・英語コミュニケーション）は、同一の教材を使用していてそれ自体が教員間の共通の評価基準の基盤となっている。非常勤を含む担当教員は統括されたメイリング・リストを利用して学期初めには情報交換が可能であり、かなりの教員がこの方法によって共通理解を得ている。授業科目によっては毎回小テストを実施して理解度を細かくチェックしており、また独自のアンケートで学生の反応を把握している例もある。

教育効果の一つの測定方法としての卒業生の進路状況については、英語力を生かして、航空会社や空港関係会社に就職する者は、2007・2008・2009年度はそれぞれ４名いる。また、同様に英語力が要求される語学学校、ホテル、旅行代理店への就職や、翻訳業務や輸出入業務に従事することを前提にした上での会社への就職は、2007年度14名、2008年度８名、2009年度７名であった。特に2008年３月卒業生14名の内訳は、ホテルが５名、旅行代理店が４名、翻訳または輸出入の業務をする企業が４名、語学学校１名である。

英語教員には、2004年３月～2009年３月において、４名が常勤の中学・高校の教員に採用されている。英語の臨時教員としては、2007年度３名、2008年度１名、2009年度に４名が採用されている。2009年度には小学校の臨時教員が１名いる。また、同期間において、日本語教員の資格を取得して、海外で日本語を教える仕事に就いた卒業生が２名いる。

また、海外で活躍する卒業生の例としては、学科の特性を活かした活動として、英語の運用能力と師範クラスの珠算能力とを結びつけて海外でソロバンの指導をした者、外国で英語通訳として活躍する者、日本語教員の資格をベースに東南アジアで日本語を教える仕事に就いた者等が挙げられる。

⑷　児童教育学科

児童教育学科は、小学校教諭と幼稚園教諭の養成に加え、保育士の養成を目的とした学科である。従って、その教育効果は最終的には就職状況で測られると考えている。後述のように卒業生のほとんどが小学校教諭として、あるいは幼稚園教諭や保育士として採用されている状況は、児童教育学科が高い教育効果を上げていることを示しているといえる。それは、都道府県教育委員会や市町村が行う外部評価という、なによりも適切な評価方法であると考えるからである。

2009年３月の卒業生を例に挙げると、就職希望する者は136名で、そのうち、本学科が目的とする小学校教諭・幼稚園教諭・保育士等社会福祉施設に就職した者は91.2％の124名であった。内訳は、公立小学校教諭正式採用33名、同臨時採用24名、国際協力機構小学校教員１名、幼稚園教諭正式採用14名（そのうち公立幼稚園１名）、公立幼稚園臨時採用１名、保育士正式採用47名（そのうち公立保育所35名）、公立保育所臨時採用４名である。小学校教諭臨時採用の者も、過去の事例から見るとそのほとんどが数年の後には正式採用されている。とくに、近年の小学校教諭採用事情から推測するに、臨時採用者が数年内に正式採用される可能性は高い。また、保育所の需要の高まりから、公立保育所の保育士になる者も増加することが見込まれる。

上記の小学校教諭の採用状況はこの年度に限った数値ではなく、児童教育学科創設以来恒常的に示してきた数値である。児童教育学科創設以来30年間に1,100余名が小学校教諭に採用されており、これは１年に平均すると約37名となる。2004～2006年度に文部科学省が公表していた資料に基づいていえば、近年、児童教育学科卒業生で小学校教諭に正式採用された人数は、国立大学の教員養成大学に比した場合その中位に位置し、中四国地区では広島大学・岡山大学に次ぐ人数となっている。（なお、これら両大学の入学定員は250名で児童教育学科の２倍以上であり、比率から言えば、本学は両大学に優るとも劣らない。）

また、本学科は2002年度より保育士養成施設として認可され、2005年度より保育士資格を取得し

た卒業生を輩出している。2008年３月に卒業した者のうち、39名が公立保育所の保育士に採用された。その数は、公的機関からの数値発表はないが、おそらく中四国地区では最多人数であると推測できる。

さらに、卒業生のほとんどが国内の小学校教員、幼稚園教諭、保育士として地域社会に貢献しているのであるが、タイの駐在日本人対象の幼稚園で教師をしている者も現在１名いる。

⑸　心理学科

心理学科の特徴は、伝統的なリベラルアーツの特性を活かしたバランスのよい良質な教育の提供にあり、汎用性の高い知識と学問方法の修得に基づいた柔軟な卒業後の進路選択にある。カウンセラーを初めとする臨床心理、一般企業を初めとするヒューマンサービス、教育現場での仕事を初めとする教育関係という、現実的な卒業後の進路を想定した３つの履修モデルを提示している。これらの３つの履修モデルに基づく履修指導、進路指導の徹底と、人生の展望をも視野に入れたキャリアプランニングについての指導を、チューターが週１回のまほろば教養ゼミの中で行っている。

教育効果を測定する手段の一つとして、卒業生の就職率、進路状況があるが、心理学科の特徴は、本学大学院教育学専攻臨床心理学コースを中心に、大学院への進学者が毎年10％程度見られることである。心理学に関する基本的学習を終え、さらに高度な学習を志す学生が多いことは本学科の教育が有効に機能している証左と言えよう。大学院で臨床心理学を学び、より専門性を高めて社会に出て行く卒業生は、それぞれ専門職に就き、こころのスペシャリストとして働いている。また、本学科を卒業し就職した学生は、就職先で、「人の話を聴く」能力を評価されることが多いのも、心理学を学んだ成果の一つである。

（成績評価法）

成績評価法、成績評価基準に関しては、全学共通の基準（本報告書第３章　２．大学の教育内容・方法等の項）によって厳格に行っている。評価の算出にあたっては、定期試験成績、学期末・中途でのレポート、小テストによる成績や、受講状態・受講態度等、複数の観点から総合的に行う。これら評価項目については、まずシラバスへの明記、そして授業等を通して口頭で学生に伝えられる。また、評価するための基準についても、学修目標、評価方法・評価内容とともに明確に示すようにしており、学生はこれについてほぼ把握している。

履修科目登録の上限設定等、単位の実質化を図るための措置とその運用の適切性という点では、本学部では履修科目登録の上限設定を取り入れてはいない。しかし、本学部は各学科ともに学年配当を十分に考慮したカリキュラム編成を行い、また免許・資格の取得制限を加える等の工夫によって学生に単位取得のための過重な負担がかからないよう配慮しており、実質的に上限設定を導入したと同様の態勢となっている。さらに、各学科においては、進路に基づく履修モデルを作成して学生に提示し、教務委員やチューターによりきめ細やかな履修指導を行って、運用面についても適切に行っている。

各年次および卒業時の学生の質に関しては、次のとおりである。ＧＰＡ制度が導入されて、学期ごとにＧＰＡ値が提示されることになり、学生自身の成績に対する関心が高まって質の向上に繋がってきたことが挙げられる。また、カリキュラム面では基礎から段階を追って学修を進めた後に、３年生以上での専門教育も丁寧に行い、さらにそれを卒業研究・発表という形に発展させている。このように長期間にわたり専門教育を行うことで、学生の質は概ね確保されている。このほか、各学科においては、さらにそれぞれの特性が加味されて、例えば語学関係においてはＴＯＥＩＣ や英語検定試験の活用、教育関係においては教育実習前の単位修得に関わる評価基準の適用、「成績確認シート」システムの導入等、適切な整備を行って、学生の質の向上を図っている。

（履修指導）

学生に対する履修指導に関しては、全体的な履修指導は各学科教務委員が、また各学生に対する直接的な指導は各チューターがクラス単位できめ細かく行っており、その適切性は十分に保証されている。具体的には、新入生・新編入生については、入学時の学科別ガイダンスにて学科教務委員がカリ

キュラムや履修計画を説明し、各クラスにおいてチューターが各学科・学生に応じた指導を行っている。入学後は、毎学期初めに教務委員が全体指導として履修ガイダンスを行い、各学生に対しては、「まほろば教養ゼミ」（2005年度生までは「まほろばタイム」）等を活用してチューターが指導を行う。このとき、免許・資格取得に関する指導も適宜行っている。こうした履修指導は、学科や学年に応じてアドバイスのポイントが異なっている。特に学年が上がり、３、４年生で未修得単位数の多い学生、卒業必修科目で単位を取り落としている学生への指導は留意されねばならないが、チューターと学生との信頼関係の中で、多くの場合、指導が行き届いて単位修得が図られている。

留年者に対する措置に関しては、修業年限の４年を超えて卒業に必要な単位を修得していない学生は留年となり、次年度も４年生のクラスに所属する。その場合もチューター間の引き継ぎ等は円滑に行われ、ゼミ担当教員、教務委員等との連携の中で、当該学生の単位修得について常に目配りができる状態となっている。留年者数は全体の割合からみると少なく、2007年度は本学部卒業予定者490名中10名（2.0％）、2008年度は同471名中6名（1.3％）、2009年度は同479名中11名（2.3％）であった。

科目等履修生、聴講生等に関しては、本学では、科目等履修生、委託生、研究生および特別聴講学生を受け入れる準備をしており（安田女子大学学則第10章）、文学部にはそのうち科目等履修生に在籍実績がある。科目等履修生は、志願の後、当該学科の選考に基づき教授会の議を経て学長が許可するもので、過去３年間に在籍した履修生数は、2007年度３名（日本文学科３名）、2008年度４名（日本文学科１名、児童教育学科１名、心理学科２名）、2009年度１名（日本文学科１名）計８名を数える。科目等履修生は、在学の履修生と全く同じ条件により許可された科目を受講し、単位認定を受ける。クラスに所属していないため、チューターの指導下にはなく、教育上の指導は担当教員によって行われている。担当教員には、受講志願の時点から理解と了解を得ていること、また科目等履修生は該当者数そのものが少ないところから、細やかな目配りが可能で、履修上の配慮は適切に行っている。

（教育改善への組織的な取り組み）

学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善のための組織的な取り組みに関しては、ＦＤ委員会が併設の安田女子短期大学を含めた形で全学的に組織化されており、この委員会を中心に行っている。同委員会は、その目的を「大学学則第１条及び短大学則第１条に定める目的を達成するため、教育内容・方法等の改善に必要な組織的研修及び研究を推進すること」（「安田女子大学・安田女子短期大学ＦＤ委員会規程」）に置き、学長補佐（委員長）、各学部長、各学科長（大学・短期大学）、共通教育部長、教務部長、自己点検・評価委員会委員長、事務局長、事務局次長、教務部次長、その他学長が必要と認めた者若干名から構成している。

学生の学修の活性化と授業改善を図るにあたっては、履修単位の上限設定（ＣＡＰ制）、ＧＰＡ制度の導入、シラバスの見直し、学生による授業評価の充実等が考えられるが、本学部は全学的な取り組みのなかでこれらに対応してきた。

まず、ＣＡＰ制とＧＰＡ制度に関しては、現代ビジネス学部と家政学部の新設（それぞれ、2003年と2004年）を契機として、ＦＤ委員会においてこの二つの制度の全学的な導入を検討した。その結果、委員会の結論を踏まえて、大学として、おおむね次のような結論に達した。

１）ＣＡＰ制の目的は、学生が適正な数の授業科目（単位）を履修し、単位数に見合う自主的な学習を行い、教員もまた、適切な量の学習作業を学生に課して学習を支援することによって、学生の学習の質を高めることにある。

２）単位制度は本来、教室等における授業と学生の自主的な学習（予習・復習等）とを一体のものとして捉え、これに対して単位を与える制度である。履修単位に上限を設定するのは、このような単位制度を実効あるものとし、学生の学習の質を保証するための方策である。

３）ＣＡＰ制といえども、その制約によって教員免許・資格取得に必要な単位修得の機会が損なわれることがあってはならない。

４）学部の特性や学生の進路を勘案して、上限を一律、機械的に設定することは避け、弾力的なかた

ちで導入、実施することが望ましい。大学としては、学科が個別に上限設定基準を設けることを可とし、大学全体としての本格的導入に備えて学生の履修状況等、データの収集、解析をすることとした。本学部としては現在、それぞれの学科においてチューターを中心に履修指導を行っており、ＣＡＰ制の趣旨を生かして授業の活性化を図っている。

一方、ＧＰＡ（成績平均値）制度については、大学全体としてこれを導入することになり、併せて成績評価についても新しい方式を定めた。ＧＰＡ制度は主として、学習・履修指導上の指標として用いること、とりわけ成績の低い学生へ対しての指導や改善に用いることにして、2004年度から本学の全学生に適用することとした。なお、これに関連して、成績評価のあり方・基準（評価項目、配点比率）が検討された。その詳細・決定事項については、全学共通の基準全学の方針「第３章 教育内容・方法等 Ⅱ学士課程の教育内容・方法等 ２．教育方法等」の項記載しているとおりに行っている。

学生による授業評価の内容と方法の見直し、および結果の活用、結果の公表方法も、ＦＤ委員会の検討対象であった。従来、学生による授業評価結果は授業担当教員にのみ知らされ、その活用は個人に任せられていたが、個人の枠を越えてどのように活用するかが問題として浮上した。

2007～2009年度においても、ＦＤ活動の組織的取り組みは、教育内容・方法等の改善および教員の教育能力の向上に焦点を絞って行われた。学生による授業評価を授業改善に有効に活かすための方策、教員の授業公開の改善策等について検討し、自己点検・評価委員会との連携を図りながら、今に至っている。

シラバスの作成と活用状況に関しては、学生の計画的な学修を促進するため、本学では全学的に、１）科目名、２）授業概要、３）15回の授業計画、４）評価方法、５）テキスト・参考書を記載することにし、科目コード毎に表記している。また、履修に際しての心構え・注意点、履修しておくことが望ましい科目等を示しており、安易な履修登録を防いでいる。３月中旬には学生に公開し、学修意欲を高めているとともに、学生は履修計画を立てやすくなっている。最近では、教員個人のホームページでシラバスを公開している例も見られる。また、ＷＥＢ上でも公開されているので、学外からでも検索できるようになっている。学生のシラバス活用の実状についてであるが、関心は特に選択科目の内容に集中するようである。なお、教員によっては最初の授業の際に再度シラバスを配付して説明している。

学生による授業評価に関しては、1999年より全学的に実施しており、本学部もそれに合わせて、毎年前期、後期各１回、原則として兼任教員担当科目も含む全授業科目について行っている。評価項目は、「私の受講態度（集中力・積極性等）は良かった」等、学生自身の当該授業に対する態度を尋ねる３項目と、「授業の目標がどこにあるか授業の中で明確に理解できた」等、当該授業に対する評価を尋ねる10項目の計13項目であり、それらの項目に、「全くそのとおりである（評価５）」から「全然そうではない（評価１）」の５段階で評価を求める形式である。さらに、授業の長所、改善すべき点を尋ねる自由記述の欄も設けている。学期末近くの授業時、評価用紙を学生代表が配付し、回収・封緘して教員に手渡すので、教員の目を意識することなく記載でき学生には好評である。

卒業生による教育内容・方法の評価に関しては、次のとおりである。卒業してはじめて、大学での教育内容の意義や価値がわかることがある。そのような意味では、卒業生からの教育内容に対する評価を得るということは、学科の教育内容を点検する意味においても意義のあることである。本学部の各学科は卒業生との交流が比較的密であるため、日常会話の中でそれを推し量ることが可能である。ただし、それは個人的感想に留まりがちで、客観性を持つものではないという弱点は否めない。

（授業形態と授業方法の関係）

授業形態と授業方法に関しては、次のとおりである。

本学部は４学科２専攻で構成され、それぞれが独自のカリキュラムを持っている。いうなれば、本学部は異なる５つの分野によって成り立っているわけで、授業形態、授業方法はそれぞれの学科、分野の特性に最も合致する方法により行っている。それは多彩で、一つひとつが個性あふれているのであるが、その中にも共通しているのが、基礎から発展・応用へという授業内容の組み立てであり、講

義、演習、実習という授業形態・方法をとっている点である。それらは各学科の理念と到達目標に従い、段階的な授業展開を適切に行っている。ことに演習は概ね少人数クラスで展開し、専門に関する力量のみならず、１年生から「基礎ゼミ」を開講する学科にあっては、大学で主体的に学んでいくためのスキルをもここで指導し修得させている。しかし、講義科目については、学科、専攻、科目によって履修者数に偏りがあり、授業によっては100～150名、また他学科共通開講の授業科目では200名に達する場合もあって、授業内容の充実のために教員個々の工夫が求められる場合も少なくない。

メディアを活用した授業に関しては、上記のとおり、本学部は多岐にわたる分野によって構成しているため、授業内容は、古典的、また文化・文学・芸術的内容のものから、語学、教育、心理学またコンピュータ操作を中心とするものまで、まさに多様を極めている。そのような中にあって、今、いずれの学科もマルチメディアを活用した教育方法の導入を積極的に行い、時代に即した授業法を工夫して学習効果を挙げている。学内の教育研究環境が整い、各教室にＡＶ設備が常備されて、目的に応じて多種のマルチメディア機器を活用できる状況になっていることがそれを一層推進するものとなっている。

遠隔授業に関しては、上記のとおり、マルチメディア機器を活用した授業法の工夫は積極的に行っているのであるが、通信回線を使用して行う「遠隔授業」を独立した授業科目として位置付けるところまでは至っていない。ただし、授業の一環として単発的に導入することは行われ、学生の学習機会の拡大につながって効果を上げている。とくに、2007年度に児童教育学科学生を対象として実施した南極との衛星中継による２度の特別講義は、学生にとって学習機会の拡大につながった。この遠隔授業は、当該学科の教員が第49次南極観測隊の一員として参加することになったところから、国立極地研究所の協力の下に実現したもので、初回は本学から当該教員と極地研特別講師とが南極基地との交信により講義を行い、２度目は当該教員が南極から直接本学学生に講義を行った。講義趣旨は、「南極の自然環境や生物の暮らしを通して地球全体の環境の現状や環境保全について考える」というもので、時宜を得た内容であると同時に、通常では見聞また体験することのできない特殊なプログラムで、大変有益な授業となった。

【点検・評価】

(教育効果の測定)

教育上の効果を測定するための方法に関しては、本学ではＧＰＡ制度と学生による授業評価によって教育効果を測定しているが、双方の間の関連付けが十分ではない。また授業評価の中にある質問項目によって教育評価を測定する場合、何をどのように評価しているのかをもっと明確にすべきであろう。なお、英語英米文学科のＴＯＥＩＣのような学外の成績評価は最も説得力があり有効である。また、外部による評価という点では児童教育学科の教員採用者数・公立保育園保育士採用者数も有効である。しかし、学科の教育が学外の評価に馴染みにくい学科もあり、一概に学外の評価を導入できない面もある。また、学科の教育目標は多様であるために教育効果を数値化できない学科もある。以下、学科毎に点検・評価を記す。

(1)　日本文学科日本文学専攻

日本文学科日本文学専攻では、授業アンケートの解析処理の結果は、すべての教員に次学期の初めに配付される。各教員は、この結果をもとに授業の教育効果を正確に把握し、次の授業に反映させていくことができる。日本文学専攻の全教員が参加しており、この測定方法に対して、教員からは理解と合意および協力を得ている。一方、授業アンケートで評価結果を各教員に示しているが、改善の方法および目標値は、各教員に委ねられている。教育効果を進路状況から見た場合、本専攻の専門性を活かした職種を希望する学生への進路指導の充実が求められるべきである。従来、卒業生は社会的な耳目を集めるということは少ないが堅実な仕事振りが評価されている。

(2)　日本文学科日本文学専攻

日本文学科書道文化専攻では、自己点検・評価委員会により実施されている授業アンケートは、

学生も同調査の目的をあらかじめ理解し認識した上で協力しており、すでにその仕組みは双方にとって定着したものとなっている。同アンケートの結果を、教員のほとんどは真摯に受止め、授業改善へと活用しているように思われる。その教育効果については、入学時における諸資料、また、学年を追っての追跡調査等、在学中の学修活動や課外活動に関する資料、さらに卒業時および卒業後の状況に附する資料等をあまねく集約したうえで、経年変化を含めた詳細な分析に基づいて評価していくことが重要であると考える。

⑶　英語英米文学科

英語英米文学科においても、授業アンケートについては、教員個人のレベルでデータが生かされ授業へのフィードバックもなされていて有効である。今後はこのような教育効果の測定も活用してシラバスを充実させることを考えるべきであろう。ＧＰＡ制度についても、学生がそのデータを自己の向上に役立てることができるように、指針となるものを用意したいところである。免許・資格を活かしての就職という点では、中学校・高等学校教員の場合は臨時採用や非常勤の場合が多いが、これも教育効果測定の一助となる。

⑷　児童教育学科

児童教育学科も、ＧＰＡ制度や授業アンケートによって、教育効果の向上を図っている。ただ、授業に熱心に取り組む学生や好成績の学生ほど授業の評価ポイントが高く、その逆の場合は評価ポイントが低い傾向にある。小学校教員の採用状況、幼稚園教諭や保育士、特に公立保育所の保育士採用状況からみて、本学科の教育効果は国立大学教員養成学部に比しても優れているといえる。こうした教員・保育士採用状況を教育効果の指標とすることは妥当であると考える。

⑸　心理学科

心理学科の今後の課題としてはまず、他学科と比較して毎年やや少ない傾向が見られる就職希望者を増やすことがあげられる。心理学という学問の性質上、心理学と直結した資格が少なく、学部卒業後すぐに心理学を直接活かした職業に就くということが難しいこと等が就職希望者の数の少なさと関係していると思われる。また、毎年一定数の学生が社会科の教職課程を履修しているが、実際教職に就ける学生は少なく、今後の課題の一つとなっている。しかし、教職課程を履修した学生の中には教職に就いていないが、福祉施設へ就職したり、大学院に進み、スクールカウンセラーとして働く者もおり、こういった形で教職課程の履修を役立てている卒業生もある。また、キャリアセンターへの来訪やキャリア関連の行事への出席率も他学科に比べて若干低い傾向があり、これらの点からも、学科学生の進路への意欲をかき立てるための努力が必要である。

卒業生の進路に関しては、卒業生は現在教職をはじめ、多種多様な職場において、大学時代に得た知識、技能を活かして活躍している。中には職場でリーダーの役割を果たしている者もいる。しかし、国際的、国内的に注目されるような人材を輩出しているとは言い難い。今後も教育の改善を図り、社会に役立つ有能な人材を一人でも多く輩出するよう努力する必要がある。

（成績評価法）

成績評価法、成績評価基準に関しては、学部全体において適切に設定・運用されている。ＧＰＡ値も、教員・学生の双方にとって学習・履修上の客観的指標となっており、教育実習参加資格条件の目安にも用いられて、各学科の方針に従い有効に機能している。

各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途に関しては、ＧＰＡ値提示による学生の意欲喚起、カリキュラム編成の工夫、ゼミや卒業論文指導での教員による細やかで丁寧な個別指導等によって、学生の質の向上を図っている。しかし、学部全体の仕組みとして見たとき、卒業時の学生に対しては再試験の受験制限等があるものの、各年次の学生の質を検証する方途については、いまだ明確なものを定めていない。また、卒業時における質の確保について学科差があること、教員の個別指導に支えられる形の検証・確保の手段は、すべての学生に対して公平な対応を保証することが難しく、指導が行き届かない場合があることも課題といえる。

（履修指導）

学生に対する履修指導に関しては、チューターを中心に、教務委員等が相互に連携し、ガイダンスや「まほろば教養ゼミ（まほろばタイム）」、また個別のアドバイスによって、有効にそして適切に行われている。これについて、各学科ともに丁寧で徹底した支援体制を確立しており、履修登録を確実に行うという事務的側面のみならず、学修指導の上でも著しい成果を挙げている。一方で、指導が丁寧であるがために、逆に学生が自ら心がけて間違いのないように注意するという自己責任の感覚を育みにくくしているとの懸念もあり、課題の一つとなっている。

留年者に対する措置に関しては、大学側の支援が行き届いて、十分な配慮措置がなされている。あとは本人のモチベーションの問題が大きい。未修得単位数の多寡ではなく、学生自身の生活面に問題がある場合は、チューターによる指導の範囲を超えるケースがあり、学生相談室等との連携をとりながら進めている。

（教育改善への組織的な取り組み）

学生の学修の活性化と授業改善のための組織的な取り組みに関しては、本学のＦＤ委員会が、これまで教育改善への組織的な取り組みを積極的かつ継続的に行ってきた。ＦＤ活動に対する組織的取り組みは、個人としての教員の資質向上や教授能力を高めるのみならず、大学全体としての教育内容・方法等の改善・向上に資する有効性および適切性の点で高く評価されてもよい。また、ＦＤ活動に対して絶えずこれを検証しつつ、継続的に協議を重ねその見直しを図る等、ＦＤの継続的実施を図る方途の上でも適切であると評価される。今後ともこうしたＦＤ活動を積極的に継続して推進していくためには、組織的取り組み体制をこれまでよりも一層強化する必要がある。

シラバスの作成と活用状況に関しては、本学のシラバスにはかなり詳しい情報を提供しており、授業の概要が把握しやすくなっている。担当教員によっては、授業の最初に、このシラバスを示すことから始める場合もある。また、これまでは自分の所属する学科の情報のみであったが、ＷＥＢ化により、全ての授業科目のシラバスが閲覧でき、指定外履修や他学科科目の履修の際に非常に便利になった。また必要とする情報をすぐに入手できるので検索の際の時間的節約にも貢献している。しかし、学生が実際にどの程度シラバスを参照しているのかについての実態は不明である。必修の授業に関しては、シラバス内容を見てから履修を決めるわけではないので、閲覧状況は低いと思われる。また、教員の側から見ると、前・後期のシラバス作成は前年度の１月が締切りであるので、前年度後期の授業内容の振り返りや授業アンケートの結果を次年度後期の授業内容に反映しにくい。シラバスの作成と活用には当該科目の教育職員免許法に基づく設置趣旨等学生のみでなく、教員の適正な理解を必要としている。現在、改正教育職員免許法を含め、中央教育審議会の「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（答申）等の研修を深め、授業改善の方策やシラバスの内容、その活用の在り方等について検討を始めたところである。なお、シラバスの内容については、その形式が全学的に示され、改善される方向である。

学生による授業評価に関しては、兼任教員をも含めた全教員に対して実施しており、「開かれた大学」に向けて前進している。授業公開と併せて、これまでと同様、自己点検・評価委員会やＦＤ委員会を中心に継続的に検討が続けられている点は評価できる。しかし、学科平均の結果については、学生にも公開されてはいるものの、学生が関心をもって見ているとは言えない点が問題点である。その一方で、学生からは、自分たちのコメントが次学期以降の授業にどのように反映されているのかが明確でない、といった意見もある。学生による授業評価の活用の方法については、今の段階では具体的な活用方法は示されておらず、各教員の裁量に任されている状況である。授業アンケート、授業公開ともに、今後はこれを教育改善へと結びつけていく全学的システム作りが必要であろう。

なお、授業評価のなかの学生自身に対する自己評価項目を分析するとそこには課題が見られる。授業への出席状況や受講態度は4.0～4.7と高評価であるにもかかわらず、授業の予習や復習等の自己学習に関する評価は3.2～3.4と１ポイントの差がある。学生が受動的に授業に参加している実態が浮上している。授業に対して課題意識を持ち、積極的に参加し、授業の場で課題を解決していくという状況が少なかったということである。このことは、授業科目数（修得単位数）が多く自己学習の時間が

取りにくいという課題や履修者数が多く、講義形式の授業にならざるを得ないという現況とも絡んでいる課題であり、とりわけ児童教育学科では、現在、教員免許に関わる教育課程の見直しも含めた、授業改善策を検討している段階である。同学科では、保育士資格、幼稚園教諭一種免許、小学校教諭一種免許等多様な免許・資格取得に必要な単位修得の機会を十分に保証するものとして、教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムを活用しているが、保・幼の連携、幼・小の連携に対応できる教員の育成を目標としているために、中には卒業時の修得単位は200単位を超える者もおり、問題を抱えている。

卒業生による教育内容・方法の評価については、その評価の成果を教育改善に直結させるシステムを確立していくことは検討されねばなるまい。

（授業形態と授業方法の関係）

授業形態と授業方法に関しては、講義科目、演習科目ともに授業形態、授業方法ともに概ね適切性は確保されている。ディスカッション、グループワーク等を取り入れた授業方法の工夫は十分に行われて、学生の主体的な学びの育成に役立つものとなっている。しかし、個々の状況を細かく見ると、演習科目のクラス編成の際に教室等の事情から人数調整をしなければならない場合や、カリキュラム修正の移行期にあって少人数ゼミを作ることができない等、学生の希望に沿えないケースがある。また、「講義」、「演習」として授業形態を分類するものの、授業法の工夫によって、講義科目における学生参加型の授業展開や演習科目における研究的内容の導入等が行われていくと、こうした授業区分の境目が曖昧になってくる場合もある。このほか、100名単位の履修生を対象とする大講義科目の場合は、教育効果の点で問題を残している。

メディアを活用した授業に関しては、マルチメディアを活用した教育は、いずれの学科も取り入れているのではあるが、やはり学科間、教員間にその温度差があることは否めない。学科の特性から、専門性の高いマルチメディアの利用は求められない場合もあり、また研究分野によっては、マルチメディアの活用が、本来の研究のあり方そのものをないがしろにしてしまいかねないこともある。そうした諸事情を踏まえ、やみくもにマルチメディア機器の運用を進めるのでなく、あくまでも専門の特性を生かした適切な活用法を探っていけばよいのではないかと考える。

学生たち自身は、共通教育科目での情報機器の操作を学修し、また日常の教育環境の中で、ごく自然にパソコン運用能力を高めており、授業準備、また演習発表においてマルチメディアを活用している。教育の成果は十分に上がっているといえよう。

遠隔授業に関しては、単位履修の方式は、他大学等との間での情報交換、交流を進めることとなり、いわゆる知的資源の共有が行われて、教育研究水準の向上へと発展させることができる。その意味では大いに促進されるべきものであるが、現在のところ、本学部では遠隔授業を本旨として単位認定をする授業科目は設定していない。ただしその中にも、2007年度に授業の一環として行った南極との交信による特別講義は大変有益で、評価されるべきものであった。その実施にあたり、とくに大きな課題として挙げられるのは、本学内のみならず外部諸機関の協力と種々の調整が必要であったことである。また、ネット環境があれば講義内容を他所へ同時配信ができるので、状況が許せば小学校や地域への配信を行い、他教育機関また地域への貢献等へと結びつけることも難しいことではなかった。今回の南極との交信講義は、そうした運用の可能性も含め、将来独立した科目として遠隔授業を導入するための大きな参考事例になったといえよう。

【改善方策】

（教育効果の測定）

教育上の効果を測定する方法に関しては、各学科の具体的な教育目標が異なっているので、当然、教育方法も異なってくる。従って、教育効果の測定もその学科独自の方法があって良いと考える。しかし、その際に必要なのはいわばグローバル・スタンダードという視点である。日本文学科ならば全国の大学の日本文学科に共通して適用し得る評価項目の設定が考えられるし、英語英文学科・児童教

育学科・心理学科ならば同じくそれぞれ全国の類似学科に共通する評価項目の設定が考えられる。もう一つが、英語英米文学科のＴＯＥＩＣの導入のような学外の評価である。英語検定や漢字検定等諸種の検定試験や、その学科の教育目的に沿った資格の取得状況も教育効果測定の指標となる。書道文化専攻の場合、各種競書会の成績もそれに準じる。グローバル・スタンダードや学外評価制度の導入等の指向性を持った改善を行う。

（成績評価法）

各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途に関しては、まずシステムの面で、質の検証・確保のための新たな仕組みの設定を将来的には考えるべきかもしれないが、その前に、上と同じく、今あるＧＰＡ値を厳しく受けとめ、各教員が目標値を守って評価をより厳格かつ公平にすること、かつその有効活用を図ることが、問題改善のための一つの手段となる。また、卒業年次生の質の確保について学科により教員の受けとめに差がある点について、教員の個別指導に支えられる形での質の検証・確保という手段は、細やかではあるものの公平性・客観性を欠きやすく、特にゼミ等の小規模クラスでは、長期にわたり個別指導を行うところから、ともすれば評価が甘くなる傾向がある。評価の甘さは学生の質に関わってくることであり、この点を各教員、また各学科が自ら十分に留意して、あらかじめ各ゼミが協力して評価基準を作成し、学生にそれを明示しておく等、個別指導の評価に厳格性・客観性を持たせる方法を工夫するところから始める。

（履修指導）

学生に対する履修指導に関しては、これまでチューターを中心とし、教務委員によるガイダンスや履修モデルの提示等を細やかに行って周知を図り、成果を挙げてきた。この点について大きく改善する点はないのであるが、学生側の不注意による登録ミスがまれにあり、また指導が丁寧であるために、かえって学生側に依存心が生じかねないとの課題がある。それに対するチューター個人の対応には自ずと限界があり、現在の指導を続ける一方で、自立的な生き方を育成することを視野に入れ、学生自らが責任を持って４年間の履修計画を立てるような仕組みを考えていくことは大切である。その実践のために、まず授業を通じた学習スキルの修得や基礎学力の向上を図っていくことが必要で、これを通常授業の中に適宜取り入れていく。具体的には「まほろば教養ゼミ」や１年生前期開講の「基礎演習」を活用し、カリキュラムについて体系的に学ぶ時間を確保することが可能であり、また効果的である。2008年度には、初年時教育用テキスト『学びを知る』を、大学独自冊子として発行し、新入生に配付した。同テキストは、「まほろば教養ゼミ」の趣旨である「安田を知る、学びを知る、自分を知る、社会を知る」における「学びを知る」のために編集されたもので、大変わかりやすく、これを用いながら着実に学生の基礎力を養っていくことを考えている。

留年者に対する措置に関しては、教育上の配慮は十分に行っており、サポート体制も確立しているのであるが、学生生活や対人関係を理由とする留年の場合、心理カウンセラー資格を持たない教員による指導だけでは限界がある。保護者はもちろん、学生相談室や主治医との連携が現在以上に必要とされる。こうした多方面にわたる視点を常に持ちながら、より細かに履修指導を継続し、卒業へと導くものとする。

（教育改善への組織的な取り組み）

シラバスの作成と活用状況に関しては、１年生には印刷物として「履修の手引」とともにシラバスを配付しており、学期始め等に活用されているので印刷物による配付を今後も存続させる。ただし２～４年生にはＷＥＢ上での公開のみであるので、どの程度有効に利用されているのかを調査し、さらなる改善への模索が必要である。シラバスの学生利用状況については早急に調査を実施し、それがうまく活用されていない状況が明らかにされれば、改善するための方策を練る必要がある。学生によるシラバスの更なる活用のためには、各学期はじめの「まほろば教養ゼミ」での履修指導の際に、シラバス活用を徹底させることが重要である。該当学期に展開されている各学科の授業が、どのような理念のもとに展開されているのか、また個々の学生のニーズにどのように対応しうるのかについてチューターが説明を行った上で、アクセス方法を再度確認する。また、各授業の最初に教員がシラバ

スについての説明を行うようにし、学生がなぜこの授業を履修しているのかについて、意識を高めるような方策を行う。かつ、学生はＷＥＢ上から必要科目を印刷、各ノートにファイリングし、授業の進行に合わせて随時参照するよう勧める。

学生による授業評価に関しては、授業アンケートの質問内容が妥当かどうか、今後とも継続して討議する。同じく、授業アンケートの結果については、従来の印刷物のほか、学内ＷＥＢで教員、学生ともに閲覧する方法も考慮する。また、教員の考えを述べるような、結果をフィードバックする機会を設ける。

卒業生による教育内容・方法の評価に関しては、全学単位で、卒業生に対する在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みを導入し、その後、学科単位での導入の必要性を検討する。

（授業形態と授業方法の関係）

授業形態と授業方法に関しては、各学科とも常に検討し、点検をしているところである。本来、多人数授業は解消を目指すべきではあるが、それが実現できない場合や、必ずしも学生の希望に沿わないクラス編成をしなければならない場合等、授業形態の上での課題は多々あるので、授業方法の工夫と改善によりその問題を解決していく。例えば教員から学生への一方的な講義ではなく、質疑応答等の機会を設けるような授業展開、グループ学習や課題学習の導入等が挙げられる。また、これまでに行ってきたカリキュラム改訂の成果と問題点の検討も継続していく。

メディアを活用した授業に関しては、メディア類は学科や各授業科目の特性に応じて活用することを前提とし、使用にあたっては、たとえその頻度は多くなくとも、より効果的な方法によって適切に行われるべきだと考える。そのためには教員自身がマルチメディアを自由に使いこなすだけのスキルを身に付けなければならない。従って、機器の操作が苦手な教員は、講習会への参加を含め、まず各自が力量の向上を心掛けることを目標とする。一方、積極的に授業に取り入れていく場合も、その運用の適切性や学習効果等には吟味が必要であり、これについては授業公開や授業アンケート、学生への聞き取り等により常に点検し、内容の充実を図っていくものとする。また、学生自身についていえば、時代に即応させてパソコン使用を推し進め、マルチメディア運用能力をいっそう向上させていくことが求められている。そこで、授業におけるメディア使用のデータ収集・分析、レポート作成・提出、プレゼンテーション等々について、さらに指導を緻密化し、一つの能力として身につくところまで技量を高めさせる。

遠隔授業に関しては、本学における現在の施設設備により、遠隔授業の実現、またその機会の拡大は日常的に可能である。2007年度に、本学部児童教育学科において授業の一環として行った南極との交信による特別講義は、遠隔授業を導入していくための大きな参考事例となった。この講義については、とりわけ準備や他機関との調整に時間が必要だったが、これは特殊な背景を持っていたからであって、通常の範囲内であれば比較的負担少なく運営していくことができる。また、他教育機関や地域への配信も、十分に可能である。いま遠隔授業そのものを授業科目としてカリキュラムの中に位置付けるには、様々な手順や調整が必要となって、実現に時間を要するが、授業の一部分として導入するところから始めるのは比較的容易い。これについては、以前にも、日本文学科書道文化専攻における「書道科教育法」の授業内で、高等学校と回線を繋ぎ、大学生が高校生にアドバイスをする形の書道授業を試みたことがあった。これは通常授業の一部に取り入れて双方向からの遠隔授業の可能性を探ったもので、わずかな例ではあるが、それでも学内のみで行う授業では得られない教育内容の充実と発展を図ることができた。このように、各学科、授業科目の中で、それぞれの特質を生かしつつ、まず可能なところから遠隔授業の一部導入を行って事例を積み上げ、将来の単独授業化の方途を見つけ出したい。

３．国内外との教育研究交流

【現状説明】

（国内外との教育研究交流）

国際化への対応と国際交流に関しては、急速にグローバル化が進む現代社会が求める人材育成のために、国際化への対応と国際交流の推進に積極的に努力するというのが本学の基本方針である。そのためには学生の国際的なコミュニケーション能力を育成することが望まれる。

本学では、そうした基本方針に基づき、異文化体験を志す学生に、期間・行き先において、多彩な数々の留学・研修プログラムを用意している。どのプログラムにも、目的や能力に応じて、きめ細かいカリキュラムを組み、専門のスタッフがサポートしている。こうしたプログラムへの参加を通じて、学生の語学力や広い視野を育成するだけでなく、向学心をかきたて、海外研修を生かして国際社会で活躍させることを目指している。

本学部学生が参加できる海外研修先は３ヶ国で、研修先である、アメリカ合衆国カルフォルニア州立大学サンバナディノ校、ニュージーランドのオタゴ・ポリテクニークとオタゴ大学、中華人民共和国の北京市立首都師範大学、台湾の国立台中技術学院と提携を結んでいる。また、英語英米文学科では、学科独自のＳＴＡＹＳ（アメリカ６ヶ月留学プログラム）を提供している。

全てのプログラムにおいて、充実した研修を可能にするために、本学教員が週に１コマ開講の事前学習を行い、それぞれ海外研修の引率も行う。事前学習においては安全教育を行い、研修先の地理・文化・歴史、英語あるいは中国語を学習させ、滞在先で、学生がより深い学習をするための手助けをしている。

国内外の大学との組織的な教育研究交流に関しては、本学部では、教育研究およびその成果の活発な外部発信を進めている。

⑴　日本文学科日本文学専攻

日本文学科日本文学専攻では、教育研究およびその成果の外部配信として、学生・大学院生・教員を母体とした本学日本文学会『国語国文論集』を1971年より毎年１回発行しており、2007年度では国内の大学・研究機関258ヶ所、海外（台湾）の大学１ヶ所計259ヶ所へ送付している。2008年度は256ヶ所、2009年度は253ヶ所に推移している。更に、1996年より本学の言語文化研究所（日本・東洋部門）による『言語文化研究叢書』も毎年発行し、学科所属の教員の各専門分野での教育・研究成果を定期的に配信している。また、毎年、広島県や広島市が運営する公開講座に積極的に加わったり、学科独自の公開講座を開いたりすることにより、広く一般社会人を対象にした生涯教育にも貢献している。さらに、本学科オリジナルのホームページもあり、教員紹介、学科関連行事、教員と学生によるエッセイ等を公開し、頻繁に更新している。

⑵　日本文学科書道文化専攻

日本文学科書道文化専攻では、第５回書法文化書法教育国際会議（2006年）を本学で開催。また、2009年に、全国大学書道学会広島大会および全国大学書写書道教育学会広島大会を本学で開催した。その他国内外の学会で口頭発表をし、また紀要・論集・学術書等へ論文投稿を行って情報を発信している。とりわけ海外における研究発表については、2004年、2006年、2008年に、アメリカ合衆国および中国でそれぞれ行っている。また、こうした学術分野とは別に、学生の作品制作を教育の成果として書展等で公開している。

⑶　英語英米文学科

英語英米文学科では、1991年に発足した本学英語英米文学会により発行、また主催される機関誌と研究発表会が、教育研究成果の外部発信の場となっている。『英語英米文学論集』（Journal of English Language and Literature）は年１回の機関誌として発行しており、この学会の構成員である教員会員、一般会員、大学院生（博士後期課程）の投稿論文が掲載される。この機関誌は、会員

に加えて、国内外の大学・学術機関に寄贈している。

英語英米文学会では、同じく研究活動の一環として、年一回の研究発表会を主催している。2007年度の発表者は２名で、本学大学院生１名、本学教員１名、2008年度は院生２名、2009年度は院生１名、学部４年ゼミ生によるシンポジウムであった。講演会も主催していて、2007年度は「英文ジャーナリズム」（講師：ジャパンタイムズ報道部長大門小百合氏）、2008年度は「Wales の話」（英国スウォンジー大学ジェフ・ホール博士）、2009年度は「『英語』とフライトアテンダントへの道」（マナー接遇講座講師、元 ANA 客室乗務員吉永由紀子氏）という内容であった。

⑷　児童教育学科

児童教育学科では、教育研究およびその成果を外部に発表できる場として、本学児童教育学会を設けている。なお、本会は、1991年に発足し、1993年９月に日本学術会議に基づく学術研究団体として登録されている。本会では、児童教育を中心に、乳幼児期から生涯にわたる学習・教育についての理論と実践研究を年１回開催の研究大会と年１回発行の学会機関誌『児童教育研究』を通して、その成果を外部に発信している。これらの活動を通して、本会は、本学科の専任教員を含めた本学教職員および大学院生、外部研究者の幼児・児童から生涯にわたる研究発表の適切な場を学内外に提供していると考える。

本学教育総合研究所は、本学の研究機関であるが、これは、2005年度にそれまで本学に付置されていた生涯学習研究所を改組・発展させたものである。教育実践部門、教育・発達心理学部門、生涯学習部門の３部門を設け、その活動は幅広く社会に貢献しているものと考えられる。本学科は、当研究所の活動の中核を担っている。

⑸　心理学科

心理学科では、現在のところ、学科発足後まだ６年目ということもあり、学科全体で統一的な教育研究プロジェクトを立ち上げ、成果を国内外に発信するというまでには至っていない。しかし、そうした方向性の萌芽が見られないわけではない。その一端は、本学科に事務局を置き、全教員が正会員、また全在学生が学生会員となっている「安田女子大学心理学会」での活動に窺える。学会の目的は「社会との連携のなかで、現代に生きる人びとの心理と行動に関する総合的研究の啓発をはかり、（略）」（会則）となっており、これからはある意味教育研究およびその成果の外部発信へとつながる可能性も考えられる。例えば、事業の一つとして毎年開催する２回の講演会中１回は学外に一般公開しており、2007、2008、2009年度の一般参加者へのアンケート結果も好評であった。また、同じく事業の一つにＷＥＢ上に公開する会報の発行があるが、その企画の一つに学科教員の交替執筆による自己の最近の研究紹介がある。これも同様な例と考える。

【点検・評価】

（国内外との教育研究交流）

国際化への対応と国際交流に関しては、学生の留学プログラムとしての提携大学との国際交流は、国際化への対応としての国際コミュニケーション能力の育成という基本方針を充足させる試みとしては機能している。毎年参加希望者も多く、成功していると考えられよう。一方、国際交流は、こうした学生の海外研修に限られているきらいがあることと、海外からの留学生の受け入れ態勢がないことが問題である。

国内外の大学との組織的な教育研究交流に関しては、教育研究およびその成果の外部への発信について、さらに適切な方法を探ることが望まれる。

【改善方策】

（国内外との教育研究交流）

国際化への対応と国際交流での課題については、今後検討を行う。

国内外の大学との組織的な教育研究交流に関しては、学科の研究の特性にあわせて、学科としての

統一的な教育研究プロジェクトを立ち上げる、得られた成果については積極的に国内外へ発信をする等の努力をする。

４．通信制大学等

通信制大学等に関しては、本学部では該当しない。

Ⅳ　現代ビジネス学部

【到達目標】

現代ビジネス学部は、国際化・情報化する現代社会の要請に応えて、建学の精神「柔しく剛く」に基づき、幅広い教養・豊かな人間性と高度の実務能力を併せ持つ人材を養成することを目標とする。この目標を実現するため、本学部は、基礎的教養涵養のための科目から始まり、高度の実務能力養成のための専門科目に至る体系的な教育課程を編成するとともに、教育内容・教育方法にたえず反省を加えることによって目標実現に努めている。

上記の目標に到達するために、2011年度を目途として、以下の点を到達目標として設定する。

就職率100％を引き続き維持するとともに、学生の意思を踏まえつつ、より良好な職場への就職者が増加するように努める。その一つの指標として、上場企業への就職率を30％以上とする。

学生の学力を引き上げ、また、客観的な学力把握の一助とするために、各種資格・検定試験等の受験率を高め、より高度な資格等の取得者を増加させる。具体的な目標として次のとおり定める（数値は、いずれも卒業時点での４年生全体に占める割合を示す）。

⑴　ＴＯＥＩＣ：受験率100％、500点以上50％、700点以上５％
⑵　秘書検定試験：受験率100％、２級合格100％、準１級合格20％
⑶　簿記検定試験：受験率50％、３級合格30％、２級合格５％
⑷　情報処理試験：受験率50％、ＩＴパスポート試験30％

授業方法の工夫と改善のために、ＦＤへの取り組みを更に徹底し、学生による授業評価や授業公開の結果について、学科全体で検討し活用する体制をつくる。その第一歩として、高い評価を受けた授業を全員が授業参観し、意見を交換することとする。

定員数が増加する中、本学および本学部の誇るべき特質である個別指導の徹底を維持するため、チューターの負担減を図る。そのため、３年生以降の学生に対する指導につき、ゼミ指導教員の責任と関与の度を高める。

教育効果を測り、授業改善に資するため、卒業生およびその就職先企業に対し、在学中の教育の意義や本学部に対する要請等に関してアンケート調査を実施する。

１．教育課程等

【現状説明】

（学部・学科等の教育課程）

教育課程の体系性（大学設置基準第19条第１項）に関しては、上記の教育目標に基づき、次のように体系的に組織されている。

すなわち、第一に、科目群を「共通教育科目」と「専門教育科目」に二分し、主として前者により、幅広い教養・豊かな人間性の涵養と専門基礎教育を、主として後者により、ビジネス領域におけ

る高度の実務能力の養成を図ることとしていること、第二に、専門教育科目を、ビジネス領域、ＩＴ・マルチメディア領域およびコミュニケーション領域という三つの教育領域で構成し、ビジネス領域の基本知識・運用能力を根幹に、情報化社会で求められる実務的な情報処理能力と国際化社会で必要なコミュニケーション能力を併せ持つ人材養成を図っていること、第三に、専門教育科目を、各領域に「専門基礎科目」「基幹科目」「展開科目」ならびに「専門実習・演習」の四つに階層化し、基礎から応用まで順を追って無理なく学生が学ぶことができるようにしていること等である。

基礎教育および倫理性を培う教育に関しては、既述のとおり、本学は教育理念として幅広い教養と豊かな人間性を涵養することを掲げ、共通教育科目中の教養科目、特別科目「まほろば教養ゼミ」および基礎科目を通じてその実現を図っており、この点において問題はないと考える。そして、これを補完するものとして専門教育課程において、基礎教育に関しては、「専門基礎科目」が置かれており、倫理性を培う教育に関しては、「情報倫理」科目があり、そこでは、情報倫理のみならず、一般的な倫理問題が扱われ、また、「法学概論」等の法律科目においては遵法意識の涵養が図られている。

「専攻に関わる専門の学芸」の教授に関しては、本学部の教育課程は、次のように、ビジネス領域において高度の専門応力養成を図るために、三つの教育領域からなる「専門科目群」を用意し、かつ、基礎から応用へと体系的にこれらを編成し、座学のみならず実務研修をまじえることにより、学生の関心を高め、理解を得やすくすることを図っている。

すなわち、第一に、専門教育科目を、ビジネス領域、ＩＴ・マルチメディア領域およびコミュニケーション領域という三つの教育領域で構成し、ビジネス領域の基本知識・運用能力を根幹に、情報化社会で求められる実務的な情報処理能力と国際化社会で必要なコミュニケーション能力を併せ持つ人材養成が可能なように図っている。

第二に、専門教育科目を各領域に「専門基礎科目」「基幹科目」「展開科目」ならびに「専門実習・演習」の四つに階層化し、基礎から応用まで順を追って無理なく学生が学ぶことができるようにしている。以下、この点を具体的に述べる。

「専門基礎科目」は、三領域における基礎的知識と思考方法を修得させるための入門ないし導入科目群であり、必修科目として１年生を中心に配置されている。次に「基幹科目」は、「専門基礎科目」を拡充し、それぞれの分野の根幹を形成する科目であり、これら科目の履修により、現代ビジネス社会で活躍するために必要な基本知識と技能が修得可能と考えている。これらは、２年生に配置され、必修指定はしていないが、全学生に強く履修を働きかけている。ここまでが、いわば「共通科目」で、その応用科目として三つの教育領域の「展開科目」を３、４年生を中心に配置し、学生の興味・関心や卒業後の進路に応じて選択できるようにしている。これら科目の履修に際しては、卒業後の進路に対応した履修モデルを提示し、学生の選択が合理的なものとなるように配慮している。最後に、「専門実習・演習」がある。この科目群の中には「専門演習」と「卒業論文」が含まれている。前者は、３、４年生の２年間にわたり開講され、これまでの学習成果を学生の関心に基づき、更に深化、発展させる機会を与えるもので、少人数（12名以下）のゼミ形式で運営される。後者は、「専門演習」を通じて担当教員の指導を受け、４年間の学修の成果をまとめるものである。

第三に、実務研修の重視である。本学部では、「インターンシップ」「海外語学ビジネス研修」等の実務研修は、学生がビジネスへの関心や勉学への意欲を高め、更には「生きた知識・学力」を身につけるよい機会と考え、重視している。「インターンシップ」は、３年生の夏休み中に１～２週間行うが、事前学習によりその意義・目標を明確にし、終了後は発表会を催して学んだこと・反省すべきことを確認しており（インターンシップの記録は、毎年、「報告集」としてまとめ公刊している）、毎年、ほぼすべての学生が参加している。「海外語学ビジネス研修」は、学生に海外でのビジネス体験学習や異文化体験、語学習得の機会を与えるもので、オーストラリア・南クイーンズランド大学（ＵＳＱ）における７週間のプログラムである。毎年、３割程度の学生が参加している。研修中は、座学の他、企業訪問実習を行い、実際の業務を見学する（オフィスワーカーの指導のもと業務を体験することもある）。学生はホームステイを通じて、日常英会話、オーストラリア人の習慣や考え方等を学

び、フィールドトリップにより、オーストラリアの文化・生活の実態に触れる機会をもつことができる。参加した学生の満足度は極めて高く、全員が「ぜひ後輩に薦めたい」との感想を述べている。

また、本学部では、カリキュラムに基づく科目以外に、様々なプロジェクトを立ち上げ、学生が主体的に参加することにより、学習意欲を刺激する仕組みを導入している（例えば、有望な路上ミュージシャンを発掘し、レコーディングからＣＤ制作、プロモーション活動までを行うプロジェクト等）。これらプロジェクトは、授業科目で習得中のＩＴ・マルチメディア技術を活用して行うものであり、学生たちは、プロジェクトを成功させるため、より深くその技術を学ぶ必要があり、プロジェクト参加により、学習意欲を高め、より高度な技術習得を目指すという学習効果を生んでいる。

一般教養的授業科目の編成についてであるが、本学の一般教養的授業科目である共通教育科目は、大きく教養科目と基礎科目に分類し、そのうち、基礎科目は、情報処理科目、健康スポーツ科目、外国語科目、基礎養成科目に分けて実施している。これについては、全学的な科目として記載したとおりである。

外国語科目の編成に関しては、「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」に関する措置も適切と考える。すなわち、本学部は、「共通教育科目」中の外国語科目の履修による基礎的学習を踏まえて、教育領域の一つである「コミュニケーション領域」に、「専門基礎科目」として「ビジネス英語Ⅰ」「ビジネス英語Ⅱ」（１年生配当）、「基幹科目」として「英語ビジネスライティングⅠ」「英語ビジネスライティングⅡ」「ビジネス英語Ⅲ」「ビジネス英語Ⅳ」（２年生配当）、「展開科目」として「上級ビジネス英語Ⅰ」「上級ビジネス英語Ⅱ」（３年生配当）、「ビジネス英会話Ⅰ」「ビジネス英会話Ⅱ」（４年生配当）を配置し、加えて、前述のように、学部独自に「海外語学ビジネス研修」のプログラムも用意して、外国語、特に英語の運用能力の向上を図っている。

教育課程における専門教育的授業科目・一般教養的授業科目等の配分に関しては、次のとおりである。

卒業に要する単位数は128単位以上であるが、そのうち、特別科目４単位、共通教育科目32単位以上（情報処理４単位、外国語６単位は卒業必修）、専門科目72単位以上（専門基礎科目より25単位、卒業論文を含む専門実習・演習６単位は卒業必修）、自由選択科目20単位以上の修得を要する。更に細かく見ると、特別科目４単位、共通教育科目で10単位以上（外国語６単位、情報処理４単位以上）、専門教育科目で31単位（専門基礎科目25単位、専門実習・演習６単位）と必修単位があわせて45単位あり、これが卒業要件単位数の35％をしめる。また、専門科目群の三つの教育領域の開講科目数は、ビジネス領域約30科目、ＩＴ・マルチメディア領域約20科目、コミュニケーション領域約15科目で構成されており、教育目標実現に必要な専門科目が配置されている。学生は、その関心や進路にあわせて、これら三領域のいずれかに重点を置いて学ぶことが可能であり、選択の道が広いと学生には好評であり、適正な配分と考える。

基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制に関しては、本学では、全学共通で実施する「共通教育科目」を実施・運営するための組織である共通教育委員会が設置され、教育課程における基礎教育および教養教育実施の責任を担っている。

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分に関しては、卒業要件を満たすための総単位数は128単位であり、専門教育科目で修得することとされている単位数は72単位で、総単位数に占める割合は56.3％である。さらに、その専門教育科目内に占める必修科目は31単位であり、割合は43.1％である。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

高等教育への導入教育に関しては、本学部では、「共通教育科目」における「基礎科目」、とりわけ、情報処理科目および外国語科目においても、この点に留意して教育がなされている。詳細は、全学レベルの記述に譲る。本学部の専門授業科目についても、１年生に「専門基礎科目」を配して、基礎から一歩ずつ専門科目が学ぶことができるように工夫している。

（カリキュラムと国家試験）

カリキュラムと国家試験に関しては、本学部では該当しない。

（医・歯・薬学系のカリキュラムにおける隣地実習）

医・歯・薬学系のカリキュラムに関しては、本学部では該当しない。

（インターンシップ、ボランティア）

インターンシップに関しては、３年生において「専門実習」（４単位）として実施している。すなわち、まず、事前学習（「インターンシップⅠ」［３年前期、２単位］）により、インターンシップの意義・目的等の確認、インターンシップ先企業の研究、自己紹介文の作成等をしてから、夏休みを利用して１～２週間企業でインターンシップに入り、その結果を報告書に作成し（「インターンシップ報告集」として毎年、公刊）、それに基づいて報告会（２、３年生のほか、インターンシップ先企業の代表者も参加）で発表して、まとめとしている（「インターンシップⅡ」３年後期、２単位）。インターンシップは、2005年度より始めているが、例年、ほぼすべての学生（約90～100%）が参加している。学生は、インターンシップを通じて、大学の授業では得ることができない様々なことを学んでいる。例えば、実社会に触れることにより「働くこと」の意味を考えることができた、ビジネスへの関心が高まり、勉学意欲がわいてきた、授業で学んだことの検証ができた、ビジネス社会の「生きた知識」を身につけることができた（「インターンシップ報告集」より）等の感想がある。

ボランティアに関しては、本学部では、コミュニケーション領域の「国際協力」科目において、国際協力事業団（ＪＩＣＡ）の海外における活動や、民間のＮＧＯの活動の実態を通して、社会におけるボランティア活動の意義を学ぶ機会を設けている。また、上記のインターンシップ先の一つにＮＰＯ法人（ただし、１団体）が含まれており、ここでインターンシップを経験する学生は、ボランティア活動の地域にとっての意義等を体得することができる。しかし、学生が行うボランティア活動を単位として認定する科目は配置していない。

（授業形態と単位の関係）

単位計算方法に関しては、次のとおりである。本学部の専門教育科目の履修形態は、講義科目、演習科目および実習科目の三つに大別される。講義科目は、概説的な内容を適切な方法で説明するという形態をとる。演習科目については、学生は、自ら考え、調べ、発表する等、聴講にとどまらず参加を求められる。実習科目は、企業や海外で実地に学ぶものである。講義科目は、２単位（授業時間30時間［毎週２時間の15週］。なお、ここで１時間とは、生活時間の45分を指す。以下において同じ。）、演習科目は、１単位または２単位（授業時間30時間［毎週２時間の15週］）、実習科目は、科目によって異なり、「インターンシップ」は２単位（授業時間30時間［毎週２時間の15週］、ほかに企業での実務研修の時間あり）、「海外語学ビジネス研修」は４単位（「他大学での学修の単位認定等」の項参照）である。

（単位互換・単位認定等）

単位互換・単位認定等に関しては、本学部独自の単位互換制度はないが、本学が加盟する「教育ネットワーク中国」の単位互換制度の利用が可能である。入学前の既修得単位は、学則において「本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位を本学における授業科目の履修により修得したとみなすことができる」とし、30単位を超えない範囲での認定が可能である。ただし、現時点では学士入学等の事例がなく、既修得単位の認定を行った実績はない。また、本学部の実習科目の一つに「海外語学ビジネス研修」があり、オーストラリアの南クイーンズランド大学に学生を派遣している。研修は、英語学習・ビジネス実務・企業訪問等の内容で約120時間をかけて行われている。派遣先大学には、本学部の教育方針に基づく独自のプログラム構成を要請し、研修終了後の成績評価により、本学部の「海外語学ビジネス研修」として４単位を認定している。

（開設授業科目における専・兼比率等）

専任教員が担当する授業科目とのその割合に関しては、専門教育科目における開設授業科目155科目のうち専任教員による担当科目数は129科目、専兼比率は83.2％で、学期別の専兼比率は、前

期81.5％、後期85.1％である。必修科目に限っては、開設授業科目74科目のうち67科目、専兼比率90.5％、学期別の専兼比率は、前期94.6％、後期86.5％が専任教員による担当である。本学科においては、教育領域が「ビジネス」「ＩＴ・マルチメディア」「コミュニケーション」にわたりながらも、主要科目は専任教員が担当しているといえる。

兼任教員等の教育課程への関与に関しては、専門教育科目のうち、主要科目はほぼ専任教員が担当しているが、「経済学概論」「経営学概論」等、一部の授業科目で兼任教員の担当となっている科目がある。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

社会人学生や外国人留学生等に関しては、受け入れの実績はない。従って、現時点では教育上の配慮についても記すことはない。

【点検・評価】

（学部・学科等の教育課程）

本学部の教育課程の体系性、基礎教育・倫理性を培う教育、外国語科目に関しては、おおむね、学校教育法83条および大学設置基準19条の趣旨にかない、また、国際化への対応に必要な外国語能力を育成する点でも要請に応えるものとなっていると考える。学部創設以来、入学者数は定員を充たしており、４回の卒業生を送り出した中で、３回、就職率100％を確保できたことで、このことは裏付けられていよう。

その上で、問題点ないし課題を指摘すれば次のとおりである。第一に、幸いにも卒業生の就職状況は良好ではあるが、卒業生の中には、あの程度の学力で果たして厳しい企業の要求に応えていけるのか、心配な者も存在する。学力不足・学業不振の原因は多様であり、対応には難しいところがあるが、今以上に、個々の学生の実情をよく把握し、個別指導を徹底する必要がある。また、卒業生に対する追跡調査、企業側の意見聴取等により、卒業生のパフォーマンスについて知り、必要な学力は何かを検討する必要がある。第二に、本学部は、学生に対して、積極的に各種検定試験の受験、資格取得をすすめている。もちろん、就職に有利ということもあるが、学生が身につけた学力の程度をはかる客観的指標ともなると考えてのことである。多数の学生が受験し（ＴＯＥＩＣ約７割、秘書検定約６割、簿記検定約２割等）、一定の成績をおさめているが、受験しない者もかなりあり、また、到達目標（例えば、ＴＯＥＩＣなら500点等）に達しない者が多い等、問題がある。第三に、本学部独自の海外研修である「海外語学ビジネス研修」に関して、語学研修としては文句はないが、果たして海外ビジネス研修の実があるのか疑問がある。ビジネスの座学が極めて不十分なこと、現地企業研修も見学が中心となっていること等、改善点が多い。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

高等教育への導入教育に関しては、前述のとおり、後期中等教育から高等教育への移行はおおむね円滑になされているものと考える。

（インターンシップ、ボランティア）

インターンシップに関しては、学生全員がほぼ参加しており、授業では得ることができない多くのことを学んでおり、満足度も高いこと（終了時点でのアンケート調査では90％の学生が「満足している」と答えている）等から、うまく機能していると評価している。ただ、事前の準備、インターンシップの実施、事後のまとめ等、授業として実施しているとはいえ、その担当者の負担は相当のものがあり、何らかの対策が必要である。

ボランティア活動に関しては、授業科目を開設しており、また、インターンシップ先でボランティア活動の意義等を体得する機会に恵まれる者も少数ながら存在するが、学部として、これを積極的に意義付け、取り組むまでには至っていない。

（授業形態と単位の関係）

単位計算方法に関しては、原則として、本学の定めによるものであるが、実習科目中のインターン

シップについては学部独自の計算法によっている。しかし、これは企業研修が授業に加えてなされていること等を考慮したもので問題はないと考える。

本学部では、卒業に必要な単位は、基本的に「共通教育科目」および「専門教育科目」の単位修得により充足することとしている。これは、学部設置認可申請以来の本学部の基本方針であり、本学内の科目履修により十分、卒業後の社会で通用する人材を育成できると考えているからである。

なお、本学部は、積極的に、民間企業の現役企業人を兼任教員に招聘し、企業活動における最新の知識を学生に教授している。ビジネス社会の「生きた知識」や最新情報を学生に伝えることを目的とする。しかし、こうした現役企業人は概して多忙であり、６ヶ月といった長期間、継続的に大学で講義を行うことは往々にして難しい。自ずと集中講義、オムニバス形式の授業形態の活用ということになるが、前者には、学生、教員の過重負担、後者には、授業担当者間の調整が十分でないという問題がある。

（開設授業科目における専・兼比率等）

専任教員が担当する授業科目とその割合に関しては、既述のとおり、その７割以上を専任教員が担当しており、問題はないと考える。現役企業人の講師招聘は、今後も積極的に進めていく方針であるが、集中講義やオムニバス形式の授業に伴う難点については、ケースごとに適切に処理していくこととする。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

社会人学生や外国人留学生等に関しては、もっぱら、女性に対してビジネスの専門知識を教授し実務能力を養成するという本学部は、社会人学生や外国人留学生にも魅力ある学部と考えている。受け入れには、人的物的施設の整備が必要となるが、学部の使命、百年の計を考慮すれば、検討を開始すべきときであろう。

【改善方策】

（学部・学科等の教育課程）

教育課程の体系性に関しては、前項で指摘した問題点の改善方策を示す。

第一は、学生の学力不足・学業不振に関する問題である。この点については、学生の個別把握・指導を徹底する必要があるが、それには、チューターの負担過重を解消しなければならない。ゼミ指導教員との役割分担について検討に着手する。また、卒業生の追跡調査、企業側の意見聴取に取りかかる必要がある。前者については、今年、発足した学部同窓会の協力による調査が現実的であり、同窓会役員と協議の上、アンケート調査を実施する。後者については、インターンシップ先企業との懇親会（学生によるインターンシップ報告会の際に開催）における意見聴取を手始めに、卒業生の就職先企業等も対象に加えて、アンケート調査を実施する。第二は、検定試験、資格試験受験に関する問題であるが、この改善には、基本に立ち返っての取り組みが必要である。すなわち、検定試験等の意義付け、到達目標の設定（再確認）、受験準備体制の整備等である。漫然と受験をすすめるだけでは効果はあがらない。2008年度中に、前二者を教員間で再確認し、2009年度以降、受験準備体制の整備を図りつつ、到達目標の実現を期す。第三は、「海外語学ビジネス研修」に関する問題であるが、この点については受け入れ先大学との話し合いによりビジネスの座学を充実することとなった。

（インターンシップ、ボランティア）

インターンシップに関しては、運営担当者の負担過重を解消することが急務である。その解消として、３年生チューターの運営への参加を検討する。

ボランティア活動に関しては、学部としては事実上ゼロからのスタートとなる。すなわち、本学部・学生にとっての意義の確認、学生が現に行っているボランティア活動の実態調査等からはじめて、ついでその単位化等の検討を行い、結論が出次第、実施する。

（授業形態と単位計算）

単位計算方法に関しては、現在、演習科目には１単位と２単位の２種類あり、演習科目の単位数は

これでよいかという問題がある。一般に指摘されているとおり、学術の教授という点では講義科目の方が確実であり、その意味で重要であるが、学生の負荷という点では、自ら参加を求められる演習の方が負荷は大きい。この点を考慮すると、演習科目の単位数が講義科目のそれの半分でよいかという疑問が生じてくる。検討の結果に基づき実施する。

２．教育方法等

【現状説明】

（教育効果の測定）

教育上の効果を測定するための方法に関しては、期末試験等による成績評価、学外の資格・検定試験、学生による授業評価および授業公開等をあげることができる。まず、成績評価については、受講態度、レポート、小テスト、発表、期末試験等に基づき行われている。評価方法等はシラバスに明示されている。成績は、本学の定めるところにより、秀・優・良・可・不可の５段階で評価し、これとは別にＧＰＡ値によっても示される。また、本学部は、学生に対し各種の資格・検定試験（具体的には、簿記（２級）・秘書検定（準１級）・ＴＯＥＩＣ（500点）・ＩＴパスポート試験の資格等）にチャレンジすることを積極的にすすめている。その取得状況も教育効果測定の一つの判断材料となろう。相当数の学生がチャレンジし、一定の成績をおさめている。学生による授業評価については後述するように、10名以上の学生が受講する授業について、全学共通のフォーマットによる授業アンケートにより実施している。授業評価の第一義的目的は教員の授業改善にあるが、学生の授業への取り組みや理解度を聞く設問や自由記述欄を通じて、教育効果の測定にも役立つものとなっている。また、本学部では、2005年11月に、カリキュラムに対する学生の意識調査を実施し、教育上の効果を測定した（2007年度生から適用のカリキュラム改訂に活かした）。

卒業生の進路状況に関しては、４回の卒業生を送り出した中で、３回、就職率100％を確保できたことからも、教育効果は上がっているといえよう。しかし、卒業生の中には希望と異なる業種や職種に就かざるを得なかった者もおり、その一因として学力不足があることは否めない。

（成績評価法）

成績評価法、成績評価基準に関しては、本学部は、全学の方針「第３章 教育内容・方法等 Ⅱ学士課程の教育内容・方法等 ２．教育方法等」の項に記載しているとおり、厳格な成績評価を確保するように努めている。学業の仕上げとなる卒業論文について、評価は指導教員にゆだねられているが、公開の発表会を開催し、卒業論文要旨集を公刊し頒布することによって、厳正な評価がなされるよう図っている。

単位の実質化に関しては、卒業時における質の確保と、単位制度の趣旨を考慮して、標準的な年間履修単位の上限を38単位と設定している。

各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途に関しては、上記のＧＰＡの有効活用、年間履修単位の上限設定のほか、チューターを中心とする教員の学生一人ひとりに対するきめ細かな指導をあげることができる。すなわち、チューターは学期はじめに学生の履修計画を確認し、適切なものとなるよう指導し、学科会議で履修状況に問題のある学生について協議し、ゼミの指導教員もゼミ生の状況の把握に努める等、学生一人ひとりに対するきめ細かな指導を心掛けている。

（履修指導）

学生に対する履修指導に関しては、次のとおりである。すなわち、新入生には、入学時の学科別ガイダンスにおいて本学部の教務委員が教育課程や履修計画を説明し、各クラスでチューターが学生の事情に応じた指導を行っている。在学生については、毎学期はじめに教務委員が全般的な履修ガイダンスを行い、これを踏まえて、チューターが「まほろば教養ゼミ」の時間を利用して、個別指導を行っている。

在学生で既得単位数の少ない学生、必修科目を取り落としている学生等に対する指導には特に留意している。チューター、教務委員、ゼミ指導教員等が連携して、このような学生の履修指導、生活面での相談等にあたっている。

留年者に対する措置に関しては、当該学生の履修指導、生活面での相談等にあたり、単位修得ができるよう図っている。

（教育改善への組織的な取り組み）

学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善のための組織的な取り組みに関しては、その主なものとして、全学のＦＤ委員会、自己点検・評価委員会の立案・指導のもとに全学的に実施されている授業公開、シラバス公開、学生による授業評価、本学部が随時実施している学生に対するアンケート調査、授業実施上の様々な工夫等をあげることができる。

授業公開は、全教員が年間最低１回は教員に授業を公開し、参観者に評価を受ける仕組みである。参観者は、授業公開後、授業内容や指導方法について担当教員と意見を交換するとともに、授業の中で気付いたことや改善すべき点を文書にして授業公開担当教員に示すこととなっている。授業公開担当教員は、こうした意見・指摘を踏まえて、授業公開報告書を作成し、自己点検・評価委員会に提出することになる。

シラバスの作成と活用状況に関しては、本学部では、学生の学習計画の立案、および各授業科目間の調整を図る目的から、講義内容、授業計画、評価基準、評価方法、参考文献等を記載したシラバスを作成し、教育効果の促進を図っている。シラバスは、本学部では開講年度の直前の３月に、インターネット上の「シラバス検索システム」により学生に提示される。学生はシラバスを検索することによって、履修科目選択の参考としている。

学生の学修の活性化を促すために、本学部では授業実施にあたり様々な工夫をこらしている。主なものをあげると、厳格な出席確認の実施、欠席が目立つ学生へのケア、専門演習の参加者数を12名に抑え、個別指導が可能となるようにしていること、語学・情報教育に関しては習熟度別のクラス編成をして、少人数教育を実施していること、インターンシップ・海外語学ビジネス演習等実習科目を設けて、学生の学修関心を高めることに努めていること、公開の卒業論文発表会を設け、卒業論文作成に対する学生の意欲向上を図っていること等がある。

学生による授業評価に関しては、本学では全学的に行われており、本学部もこれに従って実施している。学生による「授業アンケート」は、10名以上の学生が受講する授業について、学生自身の授業に対する学習態度、および学生の授業に対する評価を尋ねる計13項目からなる。授業ごとに各項目の評価平均が全学平均・標準偏差とともに、レーダーチャートに示され、自由記述欄の学生の忌憚のない意見とともに、担当教員に交付される。全学の各学科の平均は学生にも開示されているが、教員個人・授業科目ごとの評価結果は公開されていない。授業評価の結果をどう扱うかは、個々の担当教員に委ねられ、教員は結果を真摯に受け止め、次の授業に活かすように努めている。

卒業生による教育内容・方法の評価に関しては、本学部では、卒業時に必ず、自ら受けてきた教育の内容・方法についてアンケート調査を実施し、学生の意見を聞くことにしている。卒業生を４度しか送り出していない「新設の」学部であるが、卒業生から在学時の教育内容・方法に関して評価を聞く仕組みは今のところない。しかし、2008年に学部同窓会が結成され、その協力の下に、在学時の教育内容・方法に関して、毎年１回アンケート調査を実施している。

教育評価の結果を教育改善に直結させるシステムに関しては、授業公開、学生による授業公開等の結果の活用が、上記のように、担当教員個人に委ねられている。しかし、卒業時のアンケート調査、2005年に実施したカリキュラムに関するアンケート調査に関しては、カリキュラム検討委員会、これを発展的に継承した学部運営委員会において検討を加え、これに基づいて、随時、教育内容や方法の改善を図る仕組みが確立している。

（授業形態と授業方法の関係）

授業形態と授業方法の適切性等に関しては、次のとおりである。本学部の授業は、講義、演習およ

び実務研修からなる。そのうち、講義は、100名を超えるものもあるが、語学および情報処理教育に関しては、習熟度別に一クラス30～50名程度のクラス編成を行い、英語運用能力、情報処理能力の確実な修得を図っている。また、演習については、最大で12名という人数制限を設け、学生の関心・実情にあわせた個別指導を可能にしているほか、授業方法として、ディスカッション、ディベート、グループワーク等が採用され、学生の主体的な授業参加を促している。

メディアを活用した授業に関しては、全学規模でネットワークシステムが整備され、本学部が使用する教室にはすべて教材提示装置・ビデオデッキ・モニター等が整備され、マルチメディアを活用するための環境は整えられている。現在では、本学部の多くの教員が、パワーポイントやＯＨＰ等のマルチメディアを活用するようになっている。

本学部の教育領域は、既述のように三つの領域からなるが、その一つにＩＴ・マルチメディア領域があり、学生は、共通教育科目で修得した情報機器の操作能力の上に、マルチメディア運用能力を含む実践的な情報処理能力を修得することができる。そのため、学生は、マルチメディアに対応した性能を有するパソコンを所持することが義務づけられ（以前は、大学からの貸与という形式で、2008年度生からは大学の紹介したパソコンの購入という形式で）、これを用いて授業が行われている。本学部学生のマルチメディアを利用した情報処理能力は概して高い。また、本学部には、マルチメディア室と録音スタジオがあり、これを活用した授業も行われており、学生はマルチメディアの最先端技術を学ぶことができる。その一環として、各種プロジェクト（Ｊリーグ地元チームを応援するためのホームゲーム撮影取材・編集・上映プロジェクト、手作り超小型人工衛星取材・３ＤＣＧ化・ＤＶＤ化プロジェクト、路上ミュージシャン発掘・レコーディング・ＣＤ制作プロジェクト等）を立ち上げ、マルチメディアの実践的運用能力の涵養を図っている。

遠隔授業に関しては、本学部での授業科目は設けていない。

【点検・評価】

（教育効果の測定）

教育上の効果を測定する方法に関しては、次のとおりである。授業アンケートの分析結果が、すべての教員に次学期のはじめに交付される。教員は、これをもとに授業の教育効果を把握し、次の授業に反映させていくことができる。教員はアンケート結果を授業改善に活用している。しかし、学生の評価が主観に左右されるものであり、また、これが教育効果測定の唯一の方法でもないことは明らかであり、授業評価方法の一段の整備と他の方法の開拓が必要である。全体としては就職において好成績をあげているが、学力不足・学業不振の学生もいること、資格・検定試験の結果が一定の成績を収めていることとはいえない等、教育効果を疑わせる材料もある。教育のあり方を反省するときである。

（成績評価法）

単位の実質化を図るための措置に関しては、ＧＰＡの活用、年間履修単位上限設定、学生に対する細やかな指導により、厳正な成績評価、学生の質の確保等はなされていると評価している。ただ、学生に対する指導の要をなすチューターに関して、担当する学生が60名を超えており、過重負担となっているのは問題である。

（教育改善への組織的な取り組み）

学生の学修の活性化と授業改善のための組織的な取り組みに関しては、一定の効果をあげていることは間違いない。とりわけ、かつての大学ではむしろあたりまえのようになっていた教育スタイル―学生の関心や理解の程度に関わらず教員が一方的に授業をすすめる―はほぼ一掃されたといってよい。「学生目線」で教育がすすめられるようになり、大学教員の教育に対するスタンスは変わったといえる。この変化に、こうした取り組みが大きな役割を果たしていることは明らかである。しかし、一歩立ち入って見てみると、特に、授業公開、学生の授業評価については、「形骸化」が目につき、その実質化を図ろうとすると難問がたちはだかる。授業公開は、参観者があることで担当教員は緊張

し、参観者もこういうやり方もあるかと学ぶことがあり、その限り意味はあるが、参観者の意見は概して「身内ぼめ」にとどまり、授業参観も重なるといつも新発見があるわけではない。「恒例行事」と化している感がある。

学生による授業評価に関しては、その結果の活用は担当教員に任されており、どのように活かされているか不明である。両者いずれについても、結果について教員同士が十分に話し合い、検討する機会を設ける等、結果の検討・活用について組織的な取り組みへとすすむ必要を示している。しかし、それには、容易には超すことができない難関がある。変わりつつあるとはいえ、大学教員になお根強い「個人主義との格闘」が避けられない。加えて、学生の授業評価については、その信用性にも関連するが、これにどのような役割を持たせるのが適当か、という難問がある。すなわち、学生の授業評価が、担当教員の反省材料として有益であることには異論はないとしても、それを超えてこれにどのような役割を持たせるかについては議論百出、コンセンサスはないのが現状である。

教育評価の結果を教育改善に直結させるシステムに関しては、その結果の検討・活用が担当教員個人にまかされている状態から、これを組織的に検討し、活用する仕組みをつくることが課題である。しかし、これには、大学教員の教育の場面にも及ぶ個人主義的態度、学生の授業評価のより立ち入った意義付け等、難問が山積しており、一朝一夕には解決できるものではない。

（授業形態と授業方法の関係）

授業形態と授業方法に関しては、講義科目、演習科目いずれについても、おおむね適切であると考えている。しかし、講義の中には100名を超えるものがあり、授業の充実のため担当教員は様々な工夫をこらしているが、果たして行き届いた教育になっているかどうか、疑問なしとしない。また、少人数のクラス編成をしている語学・情報処理教育にあっても、学生定員増の影響もあって、人数が増加しており問題が生じつつある。

メディアを活用した授業に関しては、個人差も大きいが、ＩＴ・マルチメディアの専門教員も存在することから、概して活発で水準も高い。

【改善方策】

（教育効果の測定）

教育上の効果を測定する方法に関連して、ビジネスの実務能力にかかる資格等の取得状況を本学部は重視している。しかし、受験しない学生がかなり存在し、また、受験してもその成績は必ずしも良好というわけではない。資格取得を学生に積極的にすすめることでは、すでに教員間でコンセンサスがあるが、これを具体的に進める体制が整っていない。難題（特に、指導スタッフをどうするか）が山積するが、着実に体制整備を図っていく必要がある。そのため、関係教員を中心にして、資格取得の意義の確認および取得目標の設定（再確認）をまず行い、その上で、受験支援体制の整備を図りつつ、獲得目標の実現を期す。

（教育改善への組織的な取り組み）

学生による授業評価に関しては、教育改善の組織的な方法の項に記述したとおりである。

学生指導の要の位置にあるチューターについて、その過重負担を解消するために、３年生以上の学生につきゼミ指導教員の役割分担を具体的にすすめる。

教育評価の結果を教育改善に直結させるシステムに関しては、さしあたって取り組み可能なこととして、授業の全学的公開をさらに徹底し、併せてすぐれた授業実践を録画し公開すること等により、マンネリ化の防止に努めることである。授業公開、学生による授業評価の結果について、組織的検討・活用への一歩として、例えば、高い評価を受けた授業を特に取り上げ、それをめぐって意見交換をし、授業参観等を行うことから始めることとする。

（授業形態と授業方法の関係）

授業形態と授業方法に関しては、多人数授業について、基本的にはスタッフ増によって解消をはかるしかないが、それが急にはかなわないとすれば、授業方法に一段と工夫をこらしてしのぐことにな

る。優れた授業実践に学びつつ、グループ学習、課題学習等の導入等を実施する。

メディアを活用した授業に関しては、活発で水準も概して高いが、個人差も大きく、ノウハウをもつ教員による助言・指導、授業参観等を通じてその解消に努めることとする。

３．国内外との教育研究交流

【現状説明】

（国内外との教育研究交流）

国際化への対応と国際交流に関しては、本学部は、教育領域の一つとしてコミュニケーションを配し、学生の英語運用能力の向上を図っている。そのプログラムの一つに、「海外語学ビジネス研修」がある。これは、前述したように、オーストラリアの南クイーンズランド大学（ＵＳＱ）との国際交流協定に基づき、春休み、約７週間にわたって研修を積むものである。

国内外の大学との組織的な教育研究交流に関しては、本学部には、教育研究およびその成果を外部発信するための機関として、「現代ビジネス学会」が存在する。教員や学生による教育成果、研究成果を発表したり、講演会等を開催することをその任務とする。

【点検・評価】

（国内外との教育研究交流）

国際化への対応と国際交流に関しては、学生の海外研修プログラムが国際コミュニケーション能力の育成という試みとして機能している。先にも触れたように、プログラム上、語学研修の面にくらべて、ビジネス研修の面が弱いという難点がある。

国内外の大学との組織的な教育研究交流に関しては、「現代ビジネス学会」の実情として、学生の研究活動の支援（卒論要旨集の刊行等）、外部講師による学生対象の講演会開催等にとどまっている。

【改善・方策】

（国内外との教育研究交流）

国際化への対応と国際交流に関しては、「海外語学ビジネス研修」プログラムで、ビジネス面の研修の強化を図る必要がある。相手側大学との協議を進めているところである。

国内外の大学との組織的な教育研究交流に関しては、「現代ビジネス学会」の活動を発展させ、教員の研究教育活動の発表の場ともしていく必要がある。それには、学術講演会開催、学会紀要の刊行が必須である。予算面の制約があるが、例えば、後者に関しては当面は、電子媒体によって刊行する等、関係教員による検討を踏まえて実施する。

４．通信制大学等

通信制大学等に関しては、本学部では該当しない。

Ⅴ　家政学部

【到達目標】

本学部は、本学の建学の精神に基づきながら、時代的背景、生活環境のめまぐるしい変化等に対応しつつ、設置の趣旨および人材養成の目的を達成するための教育を行っている。すなわち、学校教育法第83条の「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させることを目的とする」を達成するように努めており、大学設置基準第19条にあるように、「専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮する」ことを目指している。

１．教育課程等

【現状説明】

（学部・学科等の教育課程）

教育課程の体系性（大学設置基準第19条第１項）に関しては、次のとおりである。

本学部は、人間の生活の全体像を理解し、個々人が最大限にその能力と資質を発揮して自らの価値観を達成できることを目指し、生活デザイン学科では、従来の伝統的家政学の主な領域であった衣・食・住の分野に加えて、それらと切り離すことのできない健康・環境の分野の視点を加え、総合的に人間の生活を創造することのできる人材育成を図ることを目的としている。一方、管理栄養学科では、人間の真の健康の本質として食生活の健全性を捉え、基本方針である健康・疾病、身体と栄養および食品に関する知識の修得により、管理栄養士をはじめとする栄養管理専門家の養成を目的としている。本学部の教育課程では、幅広い教養と総合的視野を兼ね備えるために「共通教育科目」を、また人間の生活の質的向上を目指し、人材養成の目的を達成するために「専門教育科目」をそれぞれ開設している。前者については全学共通で開設しているので、その詳細については、本報告書第３章に譲る。後者については学科ごとに以下に述べる。なお、海外での語学研修を目的として、「海外文化語学演習」（アメリカ、ニュージーランド、中国）を配置している。「専門教育科目」は、生活デザイン学科においては「基本科目・卒業研究」「展開科目」、管理栄養学科においては「専門基礎科目」「基幹科目」「展開科目」「課題研究」から構成されている。なお、2008年度入学生からは、「特別科目」として「まほろば教養ゼミ」４単位が加わり128単位となっている。

次に、それぞれの学科について述べる。

⑴　生活デザイン学科

人間生活の基盤である「衣」「食」「住」の３分野を健康・環境の視野から総合的に考察し、真に健康で快適な生活を提案し、その実行を担い得る人材を育成することである。この理念に基づき「衣」「食」「住」「健康」「環境」の５領域を教育課程表編成の柱とし、生活環境をより良くする知識や技術を身につけ、生活全般を具体的にバランスよくデザインできるように教育課程表を作成している。「専門教育科目」は、2008年度入学生までは、「専門基礎科目」「基幹科目」「展開科目」「課題研究」で編成されていたが、基礎から応用までをより体系的に履修できるように、2009年度からは、「基本科目・卒業研究」「展開科目」という形で再構成された。カリキュラムは全学共通の「特別科目」「共通教育科目」と学科独自の「専門教育科目」からなり、「基本科目」では生活をデザインすることとは何か、真に健康で心豊かな人間生活とは何か、等について科学的に捉えるための知識基盤の形成を目指した授業科目を展開している。また、「衣」「食」「住」「健康」「環境」の５領域を概観し、各分野における歴史や現状、問題点や今後の課題等を把握できるように工夫している。「展開科目」は、専攻に関わる専門の学芸の教授や幅広く深い教養および総合的な判断力を

培い、豊かな人間性を涵養することができる科目を配置している。「衣」「食」「住」の領域に加えて、健康で快適な生活を維持するために、身近な生活環境から地球規模の環境まで視野を広げて考える「環境」の領域、ならびに、現代生活のなかで健康に及ぼす影響を理解するとともに、健康の維持増進のために必要な栄養、運動、休養についての知識を獲得する「健康」の領域を配置し、学士課程としてのカリキュラムの体系性をバランスよく取っている。

⑵　管理栄養学科

栄養の側面から国民の健康に奉仕する学生を教育し、管理栄養士を養成するという教育理念に基づいている。国家資格である管理栄養士の国家試験を受験する資格を与え、上記の理念を全うするために活躍することが期待される。この方針のもと、４年間にわたる専門領域を中心としたカリキュラムが組まれ、よどみなく実行されている。「専門基礎科目」は、教育課程における基礎教育を行う科目群、「基幹科目」は「展開科目」を学ぶ前段階としての知識や技術を修得するための基盤になる科目群である。「基幹科目」は３分野の教育内容から編成されており、主として１・２年生に配置している。すなわち「社会・環境と健康」の分野では、食生活を人文・社会・自然等の広範な視点から考察し、社会や環境と健康の関係を理解させる。「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」の分野では、人体の構造や生理、代謝に関する基礎知識を理解させた上で、疾病の病態、診断および治療や予防について学ぶ。「食べ物と健康」の分野では、食品の特性・加工・開発に関する知識や技術等、食に関する必要な基礎知識を幅広く修得させ、さらには人体に対する栄養面や安全面等、人と食物を巡る諸問題について総合的かつ適正に判断し評価し得る能力を養う。「展開科目」では管理栄養士としての専門性を高めるために、「基礎栄養学」「応用栄養学」「栄養教育論」「臨床栄養学」「公衆栄養学」「給食経営管理論」「総合演習」「臨地実習」および「関連科目」から編成されており、主として３・４年生に配置する。これらの科目は、食事を通して健康の保持増進あるいは疾病の治療について学ぶことを目的とするもので、食物栄養学の基礎知識を理解させた上で、健康や疾病と栄養との関わり、正しい食事・食生活のあり方、食事療法、食生活の改善およびその指導等、必要な知識および技能・実践的技術、栄養管理等が行える総合的な管理能力を修得するために設けている。「課題研究」は３・４年生に必修として「卒業研究Ⅰ、Ⅱ」を配置し、学生が興味・関心に応じたテーマを選び、より専門的な知識を研究修得させるもので、主体的な問題解決能力、さらには社会生活で生ずる諸問題について専門知識を有効的かつ実践的に活用しうる能力の育成を図る。

基礎教育および倫理性を培う教育に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

基礎教育および倫理性を培う教育に関しては、共通教育科目において全学的に行っており、広がりのある教養を修得し、多様性をもった視点を獲得して社会を理解し、自らが社会に貢献していく位置づけを獲得できるよう支援している。さらに本学科における基礎教育は、専門教育科目の「基本科目」として開設する「生活デザイン論」「家族関係論」等を通して行っている。さらに「卒業研究Ⅰ～Ⅳ」と「卒業論文」で構成される「卒業研究」において、個々の学生の特性や人格に配慮したきめ細かな指導を通し、倫理性を培う教育の実現に努力をしている。

⑵　管理栄養学科

基礎教育および倫理性を培う教育に関しては、生活デザイン学科と同様に全学的に行っている。さらに本学科においては、真に健康で快適な生活を構築するために必要な知識と能力を養うとともに、生命のしくみについての知識を学び、心身ともに豊かな人間性を具備した栄養管理専門家の育成を目的とし、専門教育科目の「専門基礎科目」に「管理栄養論」等において行っている。

「専攻に係る専門の学芸」の教授に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

１年生において展開される「基本科目」は、家庭生活を中心とした人間生活における人間と環境との相互作用を研究するという家政学の理念に基づいて、人間生活の基盤である「衣」「食」「住」

の３分野を健康・環境の視野から総合的に考察できる科目を配置し、基礎知識基盤の形成を目指している。また、「衣」「食」「住」「健康」「環境」の５領域を概観し、各分野における現状と課題、今後の展望等を把握できるような授業科目の配置となっている。このように、上述の「基本科目」には、本学科の理念・目的、方向性が明確に示されている。展開科目では「衣」「食」「住」「健康」「環境」の５領域を専門的に学ぶことができるように授業科目を配置している。また、本学科の理念からなる５領域のバランスが失われないように、領域ごとの授業科目数はほぼ均等となっている。

⑵　管理栄養学科

管理栄養士養成を栄養士法に則って行っている。すなわち、「社会・環境と健康」「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」「食べ物と健康」を専門基礎分野としその上に「基礎栄養学」「応用栄養学」「栄養教育論」「臨床栄養学」「公衆栄養学」「給食経営管理論」「総合演習」「臨地実習」を専門分野とするカリキュラムが構築されている。また、教職免許法における栄養教諭の新設に伴い、栄養教諭課程を設けている。この他、基礎化学、基礎生物学、社会福祉論等の専門基礎科目や、免疫学や食品アレルギー等を選択科目として配置し、３・４年生にはその集大成として卒業研究を必修科目として応用能力を養成しており、学校教育法第83条に適合している。

一般教養的授業科目の編成に関しては、「共通教育科目」として開設されており、大学教育の教育目標として重要な、幅広く深い教養と総合的な判断力、豊かな人間性の涵養を目的とした「教養科目」（「人間理解」「社会理解」「国際理解」「科学技術理解」の科目群から構成）と、現代社会において幅広く求められる基本的な能力および技能の修得を目的とした「基礎科目」から編成されている。

外国語科目の編成に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

国際化の進展に応じて語学力を養成すると共に、日本語以外の他言語・異文化に触れることにより、異文化はもとより日本についての理解を深めることができるよう外国語科目を編成している。本学科は、全学共通の共通教育科目である外国語科目６単位を必修としている。

⑵　管理栄養学科

国際的な情報にもアクセスできる能力を養うため、全学共通の共通教育科目である外国語科目６単位を必修としている。

教育課程における専門教育的授業科目と一般的授業科目等の配分に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

大学設置基準に準じて行っている。すなわち、大学設置基準第32条において、卒業要件単位数は124単位以上を修得することが定められているが、内容については各大学の特性を生かしたカリキュラムとすることができると述べられている。これを受けて、本学科は卒業要件単位数を128単位と定めている。128単位の内訳は「特別科目」４単位、「共通教育科目」32単位以上（情報処理４単位、外国語６単位は卒業必修）、「専門教育科目」より72単位以上（「基本科目・卒業研究」は卒業必修）、自由選択科目20単位以上となっている。よって、卒業に必要な専門教育科目は56.3％（72単位 /128単位）となっており、量的配分は適正とみられる。

⑵　管理栄養学科

卒業所要総単位数128単位の内訳は「特別科目」４単位、「共通教育科目」（「基礎科目」のうち、情報処理４単位以上、外国語６単位以上を含む）から32単位以上、「専門教育科目」（「専門基礎科目」６単位以上、「基幹科目」10単位以上、「展開科目」６単位以上、「課題研究」８単位以上）から72単位以上となっている。したがって卒業所要総単位数に占める専門教育科目は56.3％（72単位 /128単位）、共通教育科目は25.0％（32単位 /128単位）で、うち外国語科目は4.7％（６単位 /128単位）である。これらの量的配分は適正とみられる。

ただし、本学科では管理栄養士資格取得のために、厚生労働省の規則等に沿って「基幹科目」46単位（「社会・環境と健康」８単位、「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」23単位、「食べ物

と健康」15単位)、「展開科目」46単位（「基礎栄養学」３単位、「応用栄養学」７単位、「栄養教育論」８単位、「臨床栄養学」12単位、「公衆栄養学」５単位、「給食経営管理論」５単位、「総合演習」２単位、「臨地実習」４単位）の合計92単位を開講し、必修単位としているので、これに卒業必修の「専門基礎科目」６単位、「課題研究」８単位を合わせると106単位となり、さらに「特別科目」４単位、「共通教育科目」32単位を加えた142単位が、卒業および管理栄養士国家試験受験資格取得のための必修単位といえる。この場合の専門教育科目の割合は、74.6％（106単位 /142単位）となる。

基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制としては、「共通教育科目」を開設し、共通教育部長がその責任の長となっている。共通教育部長は、開設科目の調節や効果的な時間編成等を行っている。

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

卒業要件128単位のうち、「共通教育科目」10単位（情報処理４単位、外国語６単位)、「専門教育科目」における「基本科目・卒業研究」22単位の計32単位が必修単位となっている。割合からすると25％である。本学科の場合、ライフスタイルは個人によって異なっており、基盤となる必修科目を修得した上は、各自の志向に応じて単位を修得することが求められている。各人がライフスタイルに応じた科目を修得し、独自の生活をデザインするためにも、必修・選択の量的配分は妥当である。

⑵　管理栄養学科

卒業要件128単位のうち、「共通教育科目」10単位（情報処理４単位、外国語６単位)、「専門教育科目」30単位（専門基礎科目６単位、基幹科目10単位、展開科目６単位、課題研究８単位）の計40単位が必修となっている。

しかし、本学科は厚生労働省から設置認可を受けている管理栄養士養成施設であり、国家試験受験資格取得のための必修科目が多く、履修選択の自由度が低い。つまり、受験資格を取得する場合は、専門教育科目92単位が必修となっており、卒業に必要な「専門教育科目」の選択科目のほとんどは資格取得のための必修科目となる。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

高等教育への導入教育に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

現行のカリキュラムの体系性に準じた教育を行っている。すなわち、本学科において、入学者は種々な背景をもっている。理系の学生もいれば文系の学生もいる。これら種々な学生の入学は望ましいと考える。１年生において、まず「共通教育科目」としての「教養科目」および「基礎科目」を履修する。「教養科目」は、幅広い人間性を養うことを目的とした科目であり、学科の枠を超えた種々な科目が展開されている。「基礎科目」では、情報処理、健康スポーツ、外国語を学ぶことになる。それらを一つのステップとして、さまざまな専門分野での柔軟な発展ができるよう教育している。一方、専門教育科目においては「基本科目」としては、「生活デザイン論」「衣生活論」「食生活論」「住生活論」「家族関係論」「健康科学概論」「環境科学概論」「デザイン基礎」を学び、専門へのステップとしている。これらはいずれも、生活における自然科学、人文科学、社会科学的な問題を解決するための基礎知識を理解する際に必要な科目であるため、その全てを必修科目として位置づけている。「共通教育科目」では興味を持つと思われるテーマで授業が展開されるため、学生が専門的雰囲気の下で後期中等教育レベルから専門的領域へと入りやすく、知的好奇心を刺激することになると思われる。

⑵　管理栄養学科

入学者が「専門教育科目」に円滑に移行できるか否かは、高等学校の生物および化学の基礎知識・理論の理解度に依存しているといってよい。本学科には、一般入試・指定校推薦・公募制推薦

で選抜された学生が入学するが、いずれの入学者もその選抜条件から生物あるいは化学（あるいは両科目）の理解度が十分とはいえない。そこで、本学科では導入教育に相当する授業科目として「基礎生物学」と「基礎化学」を１年生前期に「専門基礎科目」として開講し、専任教員が担当している。「基礎生物学」では栄養学の理解のために最も重要と考えられるエネルギー代謝の学習領域に特に重点を置いて学習させている。また、「基礎化学」では生体内の化学反応の基礎を理解させることに重点を置いている。2007年度までは、これら基礎科目に加えて、入学時に生物Ⅰと化学Ⅰの実力試験を行い、点数が一定レベルに達していないと判断される学生には生物と化学の補習を１年生前期に実施した。この補習は高校教育に精通する兼任教員が担当し、高等学校の生物Ⅰと化学Ⅰの基礎を修得させることを目的としていた。2008年度よりこれらの補習は、高校と大学の化学、生物の知識の接続性、連続性を整理、理解させるために共通教育科目として開講することとし、「基礎化学演習」および「基礎生物演習」として履修できるようにした。

（カリキュラムと国家試験）

カリキュラムと国家試験に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

２級建築士資格および木造建築士が該当し、国家試験受験資格を得るためのカリキュラム編成を行っている。これらの受験資格を得るためには、所定の科目を履修し単位を修得して、卒業後２年間の実務を経験する必要がある。

2008年３月に１期生が卒業したばかりであり、国家試験の受験資格を有するものはまだいない。

⑵　管理栄養学科

管理栄養士国家試験受験資格を得るためのカリキュラム編成を行っている。管理栄養士学校指定規則第２条で規定されている管理栄養士受験資格に最低必要とされる単位数である、講義・演習科目60単位、実験・実習科目22単位の計82単位に比して、2007年度までの入学生では講義・演習科目を10科目、20単位多く開講し（2008年のカリキュラム変更によりそのうち５科目、10単位減じた。詳細は点検・評価の項で述べる）、手厚く充実したカリキュラムを編成している。管理栄養学科では、2008年に初めての卒業生（第１期生）を輩出し、第22回の管理栄養士国家試験を受験した。卒業生74名中、71名が受験資格を持ち全員が受験した。その結果、合格者は56名で、合格率は78.9％であった（大学基礎データ表10）。2009年には第2期生が卒業し、卒業生86名中、83名が第23回管理栄養士国家試験を受験し、合格者は57名（合格率：68.7%）であった。2010年の第3期生では、卒業生75名中、73名が第24回管理栄養士国家試験を受験し、合格者は66名で合格率：90.4% とこれまでで最も高く、全国平均（78.7%）を上回った。

（医・歯・薬学系のカリキュラムにおける臨地実習）

医・歯・薬学系のカリキュラムに関しては、本学部では該当しない。

（インターンシップ、ボランティア）

インターンシップ、ボランティアに関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

本学科独自のインターンシップ制度はなく、キャリアセンターが全学的に行っているインターンシップ制度の利用が可能である。参加希望者は、説明会・ガイダンス等に出席することで制度の内容を理解した上でインターンシップを体験でき、また、終了後の報告書提出により、進路選択に有効なサポートを受けることができる。2008年に卒業した１期生の中では２名、2009年に卒業した２期生の中では２名、2010年３月に卒業した３期生の中では８名が、インターンシップを利用している。

ボランティア活動に関しては、「展開科目」として、２年生に「ボランティア活動」を開講しており、毎年、全員が履修している。ボランティアは、「主体性の原則（自由意志の原則）、非営利の原則（非配当性の原則）、市民公益性の原則」の３つの原則から成り立っており、実際に体験することによって、学生にとっては人間性の涵養を養う意味深いものとなっている。すなわち、現代ボ

ランティア活動の社会的意義、個人の積極的参加の養成、方法について、生涯学習の立場より理解を深める機会となっている。これらを通じて学生はその活動の意義を理解するとともに、自主的に多くのボランティア活動に参加することが期待されている。

⑵　管理栄養学科

ボランティア活動に関しては、本学科の卒業生の多くは管理栄養士や栄養教諭として、栄養の側面から国民の健康増進を図る使命をもつこととなる。つまり、大きな意味で公共の福祉の担い手となり、その職業的精神の基盤にはボランティア精神と相通する部分が含まれると考えられる。そこで、ボランティア精神の養成を目的として、管理栄養学科では２年生前期において「展開科目」として「ボランティア活動」という授業がカリキュラムに組み入れられ、講義とともに学外での実地の奉仕活動が行われていたが、2008年度のカリキュラム変更により、2008年度入学生からは廃止とした。必要なボランティア教育は「専門基礎科目」の「社会福祉論」や「まほろば教養ゼミ」等を利用して適宜行うこととする。

（授業形態と単位の関係）

単位計算方法に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

設置認可申請書の中で明記したカリキュラムの体系性に基づく教育を行っている。「専門教育科目」の編成においては、専門分野における理論と実践の修得を通して、健康的で心豊かな生活が構築できる能力を育成することを目的とし、「衣」「食」「住」「健康」「環境」の５領域において実験・実習科目を開講している。「専門教育科目」76科目のうち、実験・実習科目は14科目に達している。一方、円満な人格を形成するために、全学的に展開される「共通教育科目」は、主に１年生から２年生にかけて履修することになっている。卒業要件単位128単位中の32単位以上という分量から見ても、また、１、２年生に集中的に履修するという履修形態、開講時期から見ても、バランスよく配置されていると評価できる。また、「外国語科目」では、英語、フランス語、中国語が用意され、６単位を卒業必修として、適切な分量が配分されている。「専門教育科目」は、１年生に展開される「基本科目」が８科目、１年生後期以降に展開される「展開科目」が57科目、３年生以降に展開される「卒業研究」が５科目となっている。１年生は前述の「共通教育科目」の単位修得が中心となることもあり、「専門教育科目」の配置が８科目に抑えてあるが、学生の履修負担を考えると適切な数が展開されていると評価できる。２年生以降は本格的に専門教育科目を履修できるよう科目配置がなされており、２・３・４年生の科目配置バランスもよい。

以上のような授業内容等との関係により、本学科における単位計算方法は、講義は半期週２時間×15回で２単位としている。実験は半期週３時間×15回で１単位としている。

⑵　管理栄養学科

本学科は、栄養士法に基づく管理栄養士養成施設である。教育内容は2001年９月５日文部科学省・厚生労働省令第３号に基づいて、専門基礎分野の講義または演習28単位、実験または実習で10単位、専門分野の講義または演習32単位、実験または実習８単位および臨地実習４単位と定められている。本学科の2009年度のカリキュラムは、全体を「専門教育科目」と位置づけて、「専門基礎科目」８単位をそれらに加え、「基幹科目」（厚生労働省の定める専門基礎分野）講義で36単位、実験または実習は10単位開講している。「展開科目」（厚生労働省の定める専門分野）講義または演習で34単位、実験または実習８単位と臨地実習４単位を開講している。さらに「関連科目」として講義で20単位、実験または実習２単位を開講し、その他「課題研究」として「卒業研究」８単位を開講している。

本学科における単位計算方法は、大学設置基準第二十一条第二項の規定の例により、講義は半期週２時間×15回で２単位としている。実験は半期週３時間×15回で１単位としている。

（単位互換・単位認定等）

単位互換・単位認定等に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

本学科独自の単位互換制度および入学前の既修得単位認定は行っていない。ただし、本学が加盟する「教育ネットワーク中国」の単位互換制度の利用が可能であり、修得単位は、本学科の卒業要件に算入している。また、入学前の既修得単位は、学則に定める範囲内での認定が可能であるが、本学科においては実績がない。海外の大学との学生交流協定は、学科単独の内容ではなく、「共通教育科目」として開講する研修のみが該当している。

⑵　管理栄養学科

生活デザイン学科と同じく「教育ネットワーク中国」の単位互換制度の利用が可能であり、入学前の既習単位は学則で定める範囲内での認定を行うことができる。ただし、本学科開設以来、これらの制度を利用した学生はいない（大学基礎データ表４、５）。

（開設授業科目における専・兼比率等）

専任教員が担当する授業科目とその割合に関しては、専門教育科目における開設授業科目267科目のうち専任教員による担当科目数は217科目、専兼比率は81.3％で、学期別の専兼比率は、前期72.6％、後期87.0％、通年科目96.4％である。

兼任教員等の教育課程への関与に関しては、本学部両学科それぞれの教育の基幹となる専門必修科目は専任教員を中心に担当し、兼任教員の関与の度合いは低い。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

本学科において、社会人や外国人のための特別入試制度は採用されていない。このため、社会人学生や外国人留学生に対して教育課程編成上配慮している点はない。健全な生活の提案は、現代生活において最も重要な課題であり、今後、本学部に対する社会的ニーズが高まるものと思われる。

⑵　管理栄養学科

本学科において、社会人や外国人のための特別入試制度は採用されていない。

【点検・評価】

（学部・学科等の教育課程）

教育課程の体系性（大学設置基準第19条第１項）に関しては、本学部は、2003年４月に、文部科学省に、「安田女子大学家政学部設置認可申請書」を提出し、新設した。その中で、本学部の教育課程と、本学部の理念・目的および使命・目的・教育目標等の関連についても明記し、申請を行った。その結果、2003年12月に新学部の設置認可を得ることができ、本学部の理念・目的と、本学部の教育課程とが十分に関連していると評価されたものと考えられる。また、学士課程としてのカリキュラムの体系性についても評価されたものと考えられる。

⑴　生活デザイン学科

学科の特色として、コース制を導入しないことがあげられる。これにより、学年が進行し、専門の学習が進むにつれて興味関心がいろいろな方向へのびていくことを可能にしている。生活は本学科が掲げている５領域のうちいずれか一つによって単独で成り立つものではなく、５領域を満遍なく学習することによりはじめて、生活をトータルにデザインする力が養われると考えられる。その意味では、本学科の特色であるコース制をもたない履修形式は適切であり、また３年生より展開される卒業研究では一つの領域について深く専門的に学ぶこともできるようにしている。現時点では特に問題点は見当たらない。

⑵　管理栄養学科

2007年度にワーキンググループによりその理念・目的・教育目標にカリキュラムが合致しているか点検・評価を行った。その結果、管理栄養士受験資格取得のための必修開講科目は栄養士法に定

められた規定単位数以上に開講しており、手厚い教育が行われていると判断された。一方、現行のカリキュラムは４年生にすべての臨地実習（４科目）が集中し、４年生に必修の講義・演習科目（５科目）の履修も多く含まれ、卒業研究・就職活動・国家試験の準備に十分対応できていないという結論に達した。また、展開科目のうち、選択科目として関連科目がかなり多く開講されており、必修科目の適切な時間割編成を困難にするという弊害をもたらしてきた。このような問題点を改善するために、2008年度に大幅なカリキュラム変更を行った。すなわち、管理栄養士受験資格取得に必要とされない専門基礎科目７科目のうち３科目を廃止し、基礎的な有機化学の理解を促進するために１年生に「基礎有機化学」を新たに開講した。また、管理栄養士受験資格取得のための必修開講科目（基幹科目）のうち２科目を廃止するとともに、２～４年生に履修していた科目のほとんど（41科目）を半期あるいは１年前倒しして開講することとした。さらに、選択科目として開講されていた関連科目のうち教育職員免許状や食品衛生管理者・食品衛生監視員任用資格に関係しない科目を整理、廃止するとともに、教育職員免許状関連科目や食品衛生関連科目の開講時期の見直し、統合等を行った。その結果、４年生の必修科目は臨地実習４科目と卒業研究のみになり、かなり改善されたといえる。

一方、このカリキュラム変更は多くの科目の前倒しが行われており同一科目を重複して授業することになり、一時的に教員の担当コマ数がかなり増加することになった。この増加したコマ数の一部は兼任教員の任用で対応することとなり、クラス間の教育効果の均一性の点から好ましくない状況が生じるかもしれない。また、臨地実習については、広島県内の９大学が加盟する広島県管理栄養士・栄養士養成施設連絡協議会の協議の下、臨地実習施設に各大学の実習生を配置しているため、開講時期の変更は難しいという問題がある。

本学科のカリキュラム変更により専門基礎科目から「生命倫理学」「生命科学概論」「医学概論」の３科目を廃止し、関連科目から「ボランティア活動」が廃止されたため、倫理性の滋養についての科目数が減った。それを補うため専門基礎科目の「社会福祉論」や「基礎生物学」、基幹科目の「保健福祉論」や「健康科学概論」および「まほろば教養ゼミ」において倫理性に重点をおいた教育を行う必要がある。

本学科において、選択科目は学生の学習意欲を増進し、自ら学ぶ力を養成する一助になっていると思われる。しかし、多数の選択科目の開講は必修科目の適切な時間割編成を困難にするという弊害をもたらしてきた。この弊害は学生の国家試験に対する対策や就職活動においても不利益をもたらす可能性があり、必修と選択の開講科目の量的配分を再考した。本学科において、資格取得を最重要目標とし、その基礎の上に自ら学ぶ力の養成を行うべきであるとの基本方針から、既に述べたように2008年度からカリキュラムの変更を行うこととした。その結果、選択科目の開講科目数は専門基礎科目を２科目減じ、展開科目を７科目減じた。一方、選択の自由度を確保するために、卒業必修の単位数を展開科目については12単位から６単位に減ずることとした。

外国語科目の編成に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

ニュージーランド文化語学習（ＮＣＬＰ）を立ち上げ、その中心となり運営してきた実績がある。その内容は、外国語の修得に加え、現地の生活スタイル、衣・食・住のあり方や人々のものの考え方等、生活や異文化を多角的に学ぶことのできる特色のあるプログラムとなっている。その後、本学科開設時に研修内容をリニューアルしたが、外国語の修得だけではなく、他言語を通じて現地の生活を学ぶことができるプログラムは学生の人気も高く、充実した研修成果を上げている。今後は、学科の特性をさらに伸ばし、長期的なスパンで実施できる語学研修プログラムのあり方を提案する。

⑵　管理栄養学科

共通教育科目の履修のみでは、専門用語に触れる機会も少なく、管理栄養の分野の国際的な情報にアクセスする能力としては十分ではない可能性があるが、基本的な語学力は涵養されている。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

高等教育への導入教育に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

生活デザイン学科における学問領域は学際領域であるため、「基本科目」も自然・人文・社会の諸科学を基盤とした科目群を配置している。すなわち、「生活デザイン論」「衣生活論」「食生活論」「住生活論」「家族関係論」「環境科学概論」「健康科学概論」の科目である。本学科の場合、学生の資質が多様でどの学問領域が中心的になり得る領域なのか捉えにくいという面があるものの、複雑な人間生活を理解するためには幅広い基礎学力が必要であるとの考えから、そのすべてを必修科目としている。

⑵　管理栄養学科

専門基礎科目の「基礎化学」「基礎生物学」および化学や生物学の補習により、学生の生物および化学の基礎知識の理解度は入学当初に比べて明らかにレベルアップしたが、専門科目を理解するために十分とは言えない。特に、化学においては、半期の授業だけでは有機化学の理解度は満足すべきレベルには達していない。このことを踏まえ、上記のように、2008年度のカリキュラム変更により、これらに加えて「基礎有機化学」を導入した。また、2007年度より化学と生物の補習は廃止され、これに代えて共通教育科目として「基礎化学演習」および「基礎生物演習」が開講された。2009年度入学生の全員が「基礎化学演習」を受講し、９割の学生は「基礎生物演習」を履修している。これらの改善によりさらにレベルアップが期待されるが、その評価を現時点で行うことは難しい。

（カリキュラムと国家試験）

カリキュラムと国家試験に関しては、1期生の国家試験合格率は78.9％であり2期生の合格率は68.7％といずれも全国平均よりやや低い結果であった。国家試験に合格しなければ、管理栄養士の資格は取得できず、管理栄養士として社会で活躍することができない。2009年度は、国家試験の出題内容も考慮した授業内容を行うとともに、前期から模擬試験を行い、また夏休みにも対策講座の補講を行った。また、後期からは業者模試も取り入れ、春季休暇中もできるだけ大学に来て勉強を行うよう勧奨した。2009年度の合格率は、90.4％とこれまでで最も高く、また全国平均（78.4%）よりも10％以上高い合格率であり、教育内容の改善の効果が得られたものと評価できる。

（インターンシップ、ボランティア）

インターンシップに関しては、主として大学３年生を中心としており、生活デザイン学科では2008年度に２名、2009年度に２名、2010年度に８名が参加している。学生に対しては、本学科の専門分野に関連する業種でのインターンシップの計画が期待されている。

ボランティアに関しては、必修科目ではないが、過去、学生は全員が参加しており、生活デザイン学科所属教員も積極的に参加している。ボランティア活動に取り組むことが、単位修得の手段や、就職活動でのアピールに使用されるという懸念はあるが、実際に参加した学生の活動をみるとそのような懸念は払拭される。むしろ、活動に参加した後の学生に、他者に対する優しさや理解がより強く感じられ、自己成長の可能性が高められると評価される。人生を充実させる活動の一つでもあることに意義は大きい。

（授業形態と単位の関係）

単位計算方法に関しては、次のとおりである。

本学部における単位計算方法は、講義は半期週２時間×15回で２単位としている。実験は半期週３時間×15回で１単位としている。この方法は、大学設置基準第21条第２項の規定に妥当であると判断される。

（単位互換、単位認定等）

単位互換、単位認定等に関しては、次のとおりである。

学部新設当初の設置目的により、卒業要件は学部開設科目内での充足を基本としていたが、2008年

度入学生から、単位互換制度の利用による単位も卒業要件に算入可能となった。

（開設授業科目における専・兼比率等）

専任教員が担当する授業科目とその割合に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

本学科において、「専門教育科目」のうち「基幹科目」と「展開科目」は選択科目であるが、一部を除き学科内の専任教員で担当してきた。従って「展開科目」の専任比率は十分高い。一方、このため教員に多くの科目担当を強いることとなり、負担はきわめて高い状態となっている。

⑵　管理栄養学科

２クラスに同レベルの教育を行う必要性からも、同一の教員によって担当されることが望ましい。専任教員でなければそのような必要性を満たすのは難しいが、現在専任教員が担当する授業科目の比率は85.7％と一定の基準に達している。しかし、上記のように2008年度のカリキュラム変更により兼任教員による授業が増加し、専任の比率は多少低下している。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮に関しては、現在まで実績はない。今後の予定については未定である。しかし、今後、社会の状況を先取りする形で社会人に対しても教育の門戸を広げる必要があるかもしれない。その場合、教員の人員確保も同時に進める必要がある。

【改善方策】

（学部・学科等の教育課程）

教育課程の体系性（大学設置基準第19条第１項）に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

本学科においては、完成年度後のカリキュラムについて見直しを行う必要性が生じたため、2009年度にカリキュラムの改訂を行った。この新カリキュラムは、「人間の生活を快適かつ健康的にデザインするとは何か」を再確認した構成となっている。カリキュラムの妥当性については常に点検を行う必要があり、学生および教員から種々の情報を収集し、本学科に適したカリキュラムの編成を目指して、卒業要件単位に占める専門教育科目の量的配分の妥当性や科目配置のあり方を見直していく。

⑵　管理栄養学科

上記点検・評価の項で述べたように、2008年度に大幅なカリキュラム変更を行った。新カリキュラムがどのような教育効果をもたらしていくのか、今後検証していく必要がある。今回の大幅なカリキュラム変更にともなう担当教員のコマ数増加に対応するために兼任教員を採用した。しかし、2008年度入学生が４年生になる2011年度には担当教員のコマ数は平常にもどり、ほとんどは専任教員による授業に回復することとなる。

点検・評価の項で述べたように、４年生の臨地実習（４科目）の負担が大きく、卒業研究・就職活動・国家試験の準備に十分対応できていないという問題点を指摘した。そこで、臨地実習のうち、給食経営臨地実習は本学の学生食堂で行うことができるよう準備を進めてきた。2009年度から学生食堂を特定給食施設として申請し、給食経営臨地実習を開始した。初年度は、33名の学生が実習を行った。

本学科においては、開設以来、管理栄養士・栄養士以外に、栄養教諭一種免許状、中学校・高等学校教諭一種免許状（家庭）、食品衛生管理者、食品衛生監視員、フードスペシャリスト等、複数の免許・資格取得が可能である。食品衛生管理者、食品衛生監視員については基本的には管理栄養士の受験資格のための科目の単位修得が基礎になり、他の必要な単位は本学科が開講している選択科目であり、学生の負担は大きくない。フードスペシャリストについては、その資格を得ることが、就職上の大きなメリットに繋がらず、履修科目も増えることから、2008年度から取得可能資格から除いた。栄養教諭一種免許状、中学校・高等学校教諭一種免許状を希望する場合、教職科目等

多くの選択科目の履修を必要とするが、栄養教諭の資格は希望者も多く、その資格を生かした就職機会もあることから、現状のままとした。また、中学校・高等学校教諭一種免許状については、学生の負担を考え、廃止することも検討されたが、少数ではあるが希望する学生もおり、資格取得の場を可能な限り保証する趣旨で、現状のまま維持することとした。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

高等教育への導入教育に関しては、一様な学修歴をもった入学者を期待することは困難であり、後期中等教育から高等教育へ円滑に移行できるプログラムを引き続き検討していくこととする。

（カリキュラムと国家試験）

カリキュラムと国家試験に関しては、管理栄養学科１年生から国家試験の出題内容も考慮した授業内容とし、定期試験の中にも国家試験の内容を取り入れている。、2009年度からは、４年生については、業者が行っている模擬試験の受験や補習を追加している。ゼミ単位での細かな学習指導も行っている。また、2008年度からは、卒業生を学内によび、講演会やグループミティング等を行うことにより、国家試験準備についての経験を学ばせたり、管理栄養士としての職業意識を育てることにより、国家試験合格への動機づけを行っている。

（インターンシップ、ボランティア）

インターンシップに関しては、生活デザイン学科では学生の主体的な職業選択や職業意識の育成に有意義であることから、就職指導委員の指導および上級生の体験談により、制度の認識を向上させ、積極的にこれに参加させる。

ボランティアに関しては、その内容について検討を行っていく。

（単位互換、単位認定等）

単位互換、単位認定等に関しては、「教育ネットワーク中国」による単位互換制度の利用を行っており、他大学の雰囲気を経験し、本学にない領域を学修することで視野を広げられ、学生にとって有益である。また、人間理解や社会理解、総合的な判断力や豊かな人間性の涵養に資するものと評価し、2008年度以降には、卒業要件への算入を可能とした。

（開設授業科目における専・兼比率等）

専任教員が担当する授業科目とその割合に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

完成年度となった2007年度以降、教員組織に関しても新たな見直しを行っている段階である。改善の方策としてはカリキュラム上必要な場合は専任比率をさらに高めることを推進したい。一部の選択科目において、他大学の教員や産業界の第一線で活躍している人物を兼任教員として招くことは、学外の情報の導入や社会を知り、社会とのつながりを強化する意味においても学生の動機付けに寄与すると考えられる。

⑵　管理栄養学科

専門教育科目については今後専任教員の割合をさらに高めていく予定である。

２．教育方法等

【現状説明】

（教育効果の測定）

本学においては、学生生活全般にわたって恒常的に指導助言をするためにチューター制度が設けられている。各学年とも、40～50名程度の学生で１クラスを構成し、チューターが１名ついている。１年生から４年生まで原則としてチューターの交代はない。毎週木曜の２時限目に設けられた「まほろば教養ゼミ」において、連絡事項、講話、学生主体の行事運営への参加や助言を行ったりする。長期間欠席した学生に対しては、保護者と連絡をとり、状況を把握している。

教育上の効果を測定するための方法に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

主として１）期末試験等による成績評価、２）学生による授業評価、３）授業公開等により検討を行っている。１）の成績評価については、講義科目では受講態度・レポート・中間試験・学期末試験等に基づき、また、実験・実習科目では受講態度や実験後に提出するレポートや課題提出等に基づき評価が行われている。成績評価については、全学共通の基準全学の方針「第３章 教育内容・方法等 Ⅱ学士課程の教育内容・方法等 ２．教育方法等」の項に記載しているとおりに行っている。成績評価の方法は、シラバスに記載することによって、公平を期するように努めている。２）学生による授業評価および３）授業公開は、本学における自己評価・点検委員会によって実施されている。学生による授業評価は、アンケート調査用紙による集団面接法により実施されている。アンケートは毎学期最後の授業で、ほぼ全ての授業について実施されている。アンケートの評価項目は学生自身の授業に対する学習態度、および学生の授業に対する評価を尋ねる計13項目からなっている。各項目の評価平均が全学平均・標準偏差とともに、レーダーチャートに示されている。自由記述のコメントもあり、具体的で率直な学生の意見が聞ける。また、全学の各学科の平均は学生にも開示がされている。ただし教員個人名や授業科目名は明示されていない。評価を考察することにより、他学部他学科との比較もでき、本学科の特性を理解することができる。またアンケート結果を授業にどう生かすかについては、教員個人の裁量に委ねられているが、学生による授業評価は貴重なものであり、教育効果の測定や授業改善のための資料として有効に活用されることが望ましい。一方、学生による授業評価は、評価軸の問題等について、否定的な意見も存在しており、教育効果を測定するシステムとしての評価は未確定な部分も存在している。そのため、今後は、教育効果を測定するシステムがいかにあるべきかを含め、継続的な論議が必要である。教育効果の評価に関しては、入学時における諸資料、在学中の学修活動や課外活動に関する資料、さらに卒業時および卒業後の状況に関する資料をあまねく集約したうえで、経年変化を含めた詳細な分析が必要である。授業公開は、年間最低一回は全教員が授業を公開し、参観者に気づきを報告してもらうシステムである。公開後はそれを踏まえた報告書をまとめ、自己点検評価委員会に提出している。この取り組みに関して学科独自の制度的取り組みというものはない。また公開後に得られた気づきを授業に具体的にどう生かすかについては、教員個人の裁量に委ねられている。従って、授業公開が具体的にどう生かされているのか必ずしも明確ではない。結果、恒例行事のように形骸化している面も否めない。

⑵　管理栄養学科

最終的には、管理栄養士国家試験の合格が一つの目安となる。現在のところ、個々の講義、実験・実習における教育効果の測定は、担当教員の判断によって行われているが、学生が国家試験の水準に達することを目標の一つとして個々の教員は教育効果の評価を行っており、その点については、かなり統一性および適切性が保たれていると考えられる。また、職業人あるいは社会人としての能力がどの程度養われているかという観点からは、病院、給食施設、保健所等で行われる臨地実

習で、学外の担当者から評価を受けることになるので、ある程度客観的な評価がなされるものと考えられる。教育効果の目標達成度については、個々の講義や実験・実習ではそれぞれの担当教員が評価しているが、管理栄養士国家試験合格が本学科としての最終目標の一つであることはすべての教員が合意している。厚生労働省健康局長によって参集された委員会によって、管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）が示されており、このガイドラインの各項目を達成することが個々の講義の目標となり、教育効果を測る指標となる。従って、個々の講義や実験・実習での評価についても、原則的にこれらの指標に基づいて行われている。個々の講義における教育効果を総合的に測定するシステムの一つとして、通常の講義時間以外の時間を使用して、最近の国家試験問題を指定された時間内で解答することも行われている。領域別の正答率も集計されており、各試験領域に相当する科目における教育効果が最終的に測定されるシステムとなっている。これらの背景の上に補講も行われており、教育効果測定結果が学生に還元されるシステムとなっている。病院、給食施設、保健所等で行われる臨地実習における現場担当者による評価も、本学科における教育効果を総合的かつ客観的に測定するシステムとなると考えられる。管理栄養学科では、専門科目である臨床栄養学実習での実習課題の一部を栄養教育実習の実習課題と連動させて、同一テーマについて研究発表、ディスカッション、レポート提出を行う等、連携して学生の総合的な学習内容の理解について検討する方法も導入している。

卒業生の進路状況に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

2010年３月に第3期生84名が卒業した。84名のうち進学が５名、就職を希望しない学生は４名であった。就職を希望した75名のうち69名（92％）が希望する就職先に就職した。その内訳は、業種別に建設７名（10％）、製造３名（４％）、運輸・通信・サービス８名（12％）、卸・小売22名（32％）、金融・保険・不動産10名（15％）、医療９名（13％）、教員臨採１名（１％）、公務員臨採１名（１％）、その他８名（12％）である。2008年３月卒業の１期生以来、衣食住の専門分野に関する知識の修得に加え、教員免許（家庭）、二級建築士受験資格、フードスペシャリスト、学芸員等様々な資格を取得しそれぞれの希望する分野で社会人生活を送っている。

⑵　管理栄養学科

2008年３月に第１期生74名が卒業した。他大学の大学院に３名、専門学校に１名が進学し、就職を希望しない学生は３名であった。就職希望者67名のうち65名が様々の分野に就職した（就職率97％）。このうち、50名（77％）は管理栄養士・栄養士としての就職であり、資格を生かした進路選択となっている。その内訳は、病院・医療11名、介護・福祉４名、委託給食会社12名、薬局９名、食品関連企業５名等であった。2009年の２期生87名では、就職希望84名中83名が就職し（就職率98.8％）、このうち、59名（72％）が管理栄養士・栄養士としての就職であり、１期生同様資格を生かした進路選択となっていた。

2010年３月に卒業した３期生75名では、全員が就職希望し、すべての就職が決まった（就職率100％）。また、60名（80％）が管理栄養士・栄養士としての就職であり、資格を生かした就職の割合はさらに高くなった。このうち、介護・福祉分野への就職者が23名と著明に増加しており、薬局は３名と減少していた。２名が公務員として採用され、栄養士および食品衛生監視員として活躍している。

（成績評価法）

成績評価法、成績評価基準に関しては、次のとおりである。

講義科目では受講態度・レポート・中間試験・学期末試験等に基づき、また、実験・実習科目では受講態度や実験後に提出するレポートや課題提出等に基づき評価が行われている。各授業科目の成績評価の方法は、シラバスに記載されている。成績評価は全学の方針「第３章 教育内容・方法等 Ⅱ学士課程の教育内容・方法等 ２．教育方法等」の項に記載しているとおり行っている。

履修科目登録の上限設定等、単位の実質化を図るための措置とその運用の適切性に関しては、次の

とおりである。

⑴　生活デザイン学科

本学科において、標準的な履修科目登録の上限は１年間38単位に設定され、運用されている。卒業要件の128単位中72単位が「専門教育科目」として必修もしくは選択必修科目となっている。また、原則的に履修科目の登録は、学科および学年毎に組まれた「開講科目一覧表（時間割表)」に従うこととなるため、極端に多くの単位を修得することは事実上不可能である。さらに、各学期開始時の履修登録ガイダンスや「まほろば教養ゼミ」を通して、必要かつ適切な履修科目の登録を行うよう指導している。

⑵　管理栄養学科

本学科では行っていない。原則的に履修科目の登録は学科および各学年ごとに組まれた「開講科目一覧表（時間割表)」に従うこととなるため、極端に多くの単位を修得することは事実上できない。

各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

各学年の成績評価により、検証を行っている。2004年度前期からＧＰＡ制度が導入されたが、学習・履修指導上の指標として利用されている。またカリキュラム全体が、学年進行につれて基礎的科目から順次専門的な科目に移行していくよう編成されているため、成績不良者については、主としてチューターが状況把握に努め、個別の指導を行っている。一方、学生の質の確保については、成績評価のみでなく、生活態度の健全性も重要である。このため、学科教員が一致団結して、生活態度の指導にあたっている。

⑵　管理栄養学科

出席点、授業態度を含めた厳格な成績評価を実施している。各科目の評価自体は授業担当者に一任されているが、国家試験ガイドラインという枠組みのため学科全体にわたりほぼ標準化されている。管理栄養学科では、学年進行につれて基礎的科目から、専門・応用的な講義・実習を履修できるように、年次別カリキュラム編成となっており、卒業研究と管理栄養士国家試験に向けてそれまでの学修の成果が収斂するように編成されている。３年生前期よりゼミへの所属を義務付け、専門教育を長期間きめ細かく行うことにより、学生の質を確保している。成績通知書に記載されているＧＰＡ値や、学科内で行っている国家試験模擬テスト成績等により学生の質の検証・確保に努めている。

４年生に行われる臨地実習では、学生は小グループに分かれて学外の医療施設、給食施設、保健所等で実習を行い、各施設の実習担当者から評価を受けている。各施設からは事前に課題が出され、その実行状況については、実習担当者が細かく指導を行っている。このような外部施設からの評価を受けるというプロセスは、学生の質を一定以上に保つことに繋がっている。卒業研究については、各自が研究内容を発表し、その発表会には学科の全教員が参加している。また学内にも公開されており、３年生や２年生にも卒論発表会への出席を推奨している。

（履修指導）

学生に対する履修指導に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

入学式後に学科別ガイダンスの時間を設け、教務委員から新入生全員に履修指導がなされている。大学から配付される「履修の手引」を用いて、単位の基準や修得の要件等大学の単位制度について理解させると共に、卒業必修科目や選択科目およびその開講学期や時間数、単位数等を２時間程度解説している。また、本学においては履修登録を全てＷＥＢ上で行うため、そのための手順についての具体的な指導も行っている。さらに、「まほろば教養ゼミ」において、各クラスのチューターから再度説明が補足され、履修漏れ等がないよう周知徹底されている。本学で実施されているオフィスアワーの制度化は、本学科においても有効に機能している。この制度に関しては、ガイダ

ンスにおいて、学生委員よりその趣旨が説明されている。各教員は、研究室のドアに日程表を貼付し、オフィスアワーの時間帯を掲示している。オフィスアワー以外にも、学生は頻繁に研究室を訪ねており、教員との密接な関係が築かれている。特に、家政学という実学を教授する本学科において、資格の取得や就職に関して、具体的な情報を求めて研究室を訪れる学生が跡を絶たない。

⑵　管理栄養学科

新入生に対しては入学式後に学科別ガイダンスの時間を設け、教務委員から新入生全員に履修指導がなされている。大学から配付する「履修の手引」を用いて、単位の基準や修得の要件等大学の単位制度について理解させると共に、卒業必修科目や選択科目およびその開講学期や時間数、単位数等を説明している。入学後については、各学期の始めに、各学年ごとに「学科独自の手引き」に基づく個別ガイダンスを開き、単位修得と管理栄養士試験受験資格その他の免許・資格取得について理解を徹底させている。

留年者に対する教育上の措置に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

本学科開設後に２名の留年者が出ている。留年の理由は１名は進路上の悩み、もう１名は精神面の悩みであったが、教員からのより細かい指導が必要であったことを反省している。留年となった学生は、チューターが指導・相談にあたるが、留年決定時にはチューターが交代するため、新旧チューターの緊密な連携が必要である。保護者（保証人）との関係では、教務課を通じて各学期毎に成績通知書が保護者に送付されるため、保護者は学生の単位修得状況を把握することができる。学生指導に関しては、保護者の理解を求めながら行っている。

⑵　管理栄養学科

本学科開設後１名の留年者が出ている。留年の理由は３学年時での結婚・出産で１年間休学し、復学した。留年となった学生に対しては、チューターが指導・相談にあたっている。留年生のチューターは交代するため、新旧チューターの緊密な連携をとりながら指導を行っている。なお、前記のように休学を理由に留年した学生以外に単位未修得を理由に留年した例はこれまでない。１年生から未修得の単位が出た学生に対してはチューターや教務委員が個別面接して単位修得を促す等により４年生になって留年とならないように指導している。

科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮に関しては、次のとおりである。

大学としては、科目等履修生、聴講生等を受け入れる準備をしている（安田女子大学学則第10章）が、これまで該当者はいない。将来卒業生等が資格等に必要な科目の履修を希望する場合もあり得るので、その場合は受け入れることにしている。

（教育改善への組織的な取り組み）

学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善のための組織的な取り組みに関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

本学では全学的な取り組みの中でＦＤ委員会が設置されている。ＦＤ委員には各学科の学科長が任命され、学長補佐が委員長となって運営にあたっている。ＦＤ委員会は各学科から提起された問題の解決にあたるべく活動を行っている。現在までに、学生指導のあり方や授業方法の改善等について全教職員に対するフォーラムが行われ、活発な意見交換がなされている。

⑵　管理栄養学科

学生の学修の活性化を促すために、専門科目では原則として講義科目であっても１クラス40名の比較的少人数教育を行っている。これは栄養士法施行規則第９条第10号の規定にも従った方針である。また、専門科目の関連する科目担当の教員が話し合いを行い、授業内容に漏れのないように、より学生の活性化、理解が図れるように連携して授業を展開するように努めている。さらに、厳格な授業回数の確保、出席確認を行っている。学校行事等で休講になった場合も必ず補講を行い授業回数の確保を行っている。欠席が目立つ学生には教科担当・チューターが連携して学生の積極的な

授業への取り組みを支援している。実験・実習演習科目においては、出席状況、授業態度がまず基本事項であるが、レポート提出が義務づけられている。レポート等の提出物は添削後返却し、必要な場合は再度重要事項の説明、誤りを指摘する等、授業科目の中で学生の理解度を高め、学修の活性化を図るために各教員が努力している。指導方法の改善を促進するための組織的取り組みについては学科独自の制度としてのものはない。大学全体の取り組みとしての自己点検・評価委員会やＦＤ委員会の方策に従って行われている。この委員会の取り組みの一つ授業公開がある。年間最低一回は全教員が授業を公開し、参観者は評価を教員に提出し授業の改善を行っている。公開後はそれを踏まえた報告書をまとめ、学科長に提出している。この取り組みに関して学部学科独自の制度的取り組みというものはない。得られた評価を具体的にどう生かすかについては、教員個人の裁量に委ねられている。

シラバスの作成と活用状況に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

本学では、毎年新年度開始前に、全科目のシラバス作成を終え、ＷＥＢ上でシラバスを自由に閲覧できる。シラバスは「１. 科目名、２. 授業概要、３. 授業計画、４. 評価方法、５. テキスト」等で統一されている。教員は、学生が授業内容を把握することを第一に心がけて記載を行っている。また、評価方法に関しては、期末試験、レポート、授業中の小テスト、出席状況、受講態度等の評価の方法と、その評価における比率が示されている。

⑵　管理栄養学科

本学科は管理栄養士養成施設であり、栄養士法施行令、管理栄養士学校指定規則に関する省令で教育内容・教育目標が定められているため、各教員の授業内容は、申請時の授業概要に準拠したものになっていることが求められる。従って教員はそれらを踏まえてシラバスを作成し、それらに即した授業を実施するように努めている。「授業計画」として１年生にのみ印刷物が配付され、入学当初の共通教育科目選択の決定に役立っている。１年生は、印刷物のほかにＷＥＢでの閲覧が可能になっている。２年生以上の学年はすべてＷＥＢで閲覧し、授業内容等の理解、選択科目の決定をすることになっている。

学生による授業評価に関しては、全学的に行われる学期末の授業アンケートを利用している。アンケートの評価項目は学生自身の授業に対する学習態度、および学生の授業に対する評価を尋ねる計13項目からなる。各項目の評価平均が全学平均・標準偏差とともに、レーダーチャートに示されている。自由記述のコメントもあり、具体的で率直な学生の意見が聞ける。また、全学科の平均は学生にも開示がされている。それらを見ることにより他学科との比較もでき学科の特性を理解できる。現状は改善を指摘する制度はなく、それへの取り組みは個々の授業担当者に任せられているが、本学科の各教員はその結果を真摯に受け止めて、授業に活かすように努めている。

卒業生による教育内容・方法の評価に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

2008年３月に、１期生（卒業生）を対象とした学生生活満足度調査を行った。この調査は、４年間の教育内容・方法を評価するアンケート調査であり、その後毎年全卒業生に対して実施している。１期生の結果は、「大変満足している」14%、「まあまあ満足している」68%、「満足していない」17%、「全然満足していない」1%であった。「大変満足している」「まあまあ満足している」をあわせると82%となり、高い満足度を示した。一方、「満足していない」「全然満足していない」は18%であった。この「満足していない」「全然満足していない」の割合は減少傾向にあり、2010年３月卒業の３期生では５％であった。

⑵　管理栄養学科

現在のところ導入されていない。

教育評価の結果を教育改善に直結させるシステムに関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

学生による授業アンケートや授業公開における参観者の評価等によって、教育評価を得る機会が与えられている。しかし、現時点ではそれを教育改善に活用することは、各教員に委ねられており、システムは確立されていない。

⑵　管理栄養学科

生活デザイン学科の記述と同様であり、学生の授業評価の活用は各教員に任せられている。

（授業形態と授業方法の関係）

授業形態と授業方法に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

本学科における「専門教育科目」の授業形態は、内容に応じて講義、演習、実験・実習がある。学科の方針として生活全般をバランスよくデザインできる人材を育成するために、必修科目は13科目と少なくし選択の自由度を高くして、興味関心に応じて履修できるように配置している。１年生は講義形態の必修科目が多く、学年全員で履修する場合があり、教員はマルチメディア機器等の活用によって授業効果を高める努力をしている。２年生以降は実験・実習が多くなり、学科の性格上14科目（18％）と割合が高い。実験・実習の場合、履修者数は少人数が望ましいことから40名を限度としているが、履修希望者が多く、週２回開講することを余儀なくされる科目もある。また、本学科では教育職員免許状をはじめとして資格取得のための科目を配して、学生の要望に応えている。本学科において、視覚的な資料による展開を必要とする授業が多いという特性から、パワーポイントやＯＨＰ等マルチメディアを比較的よく活用していると言える。さらに、機器の操作に習熟した教員も増えて、授業の場でマルチメディアが多く活用されるようになっている。

⑵　管理栄養学科

本学科は厚生労働省の認可を受けている管理栄養士養成施設として、栄養士法施行規則第９条第10号の規定に従い専門分野の講義および実験・実習授業においてはおよそ40名を一クラスとして授業を行っている。また、栄養教諭一種免許状等の資格取得のための科目を配して、学生の希望に沿っている。

多様なメディアを活用した授業に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

本学において、全学規模でネットワークシステムが整備されている。学生が使用する講義室・実験実習室には教材提示装置やビデオデッキやモニター等が設置されており、マルチメディアを活用するための環境は整えられている。講義や実験実習において、鮮明な映像やレジュメを作成して提示する効果はきわめて大きい。また、本学科の多くの教員はレポートの提出や学生との連絡に学内ＬＡＮを利用している。

⑵　管理栄養学科

本学科の講義・実習・演習が行われる全教室には教材提示機、パソコン入力端子、ＤＶＤ・ＶＴＲ映写装置の機器が完備している。また、本学科では独自に使用する栄養価計算、献立作成、給食経営管理業務ソフトは、パソコンが設置されている情報教室すべてに導入されており、本学科の授業に利用できるようになっている。各教員の研究室のパソコンにもこれらのソフトが導入され、卒業研究等に利用されている。また、ほとんどパソコンは学内ＬＡＮに接続しており、インターネットを活用した授業も展開されている。また、本学科の多くの教員はレポートの提出や学生との連絡に学内ＬＡＮを利用している。

遠隔授業に関しては、本学部での授業科目は設けていない。

【点検・評価】

（教育効果の測定）

教育上の効果を測定するための方法に関しては、情報に偏りが生ずることのないような多面的な資料に基づいて総合的に行う必要がある。本学では、教員による成績評価だけでなく、学生による授業

評価も併せて実施している。授業評価の内容は、学生の自己評価および学生から見た授業に対する評価だけでなく、学生の学習意欲からみた（出席状況のよかった学生）評価等授業評価を統計的に処理して様々な角度からの教育効果の測定方法の検討が試みられている。今後は学生による授業評価を有効に活用する制度についてさらに検討するとともに、授業評価のみならず、多面的な観点から教育効果を測定していくことが不可欠であり、しかも測定結果を教育の質の向上に活用していくための方策を開発する必要がある。

⑴　生活デザイン学科

個々の教員の教育活動に対する教育効果測定の必要性が十分に認識されているとはいえない。教育効果の測定方法は個々の教員の工夫に任されており、システム全体の機能的有効性を検証する仕組みは現時点では確立されていない。衣・食・住・健康・環境という異なる５学問分野から構成されている本学科においては、教員個人がそれぞれの学問体系に則した教育効果判定方法を開発することが先決である。またよく言われるように、教育効果の測定方法は固定的に考えられるべきではなく、科目の履修目的や学生の興味や知識によって変動的に捉える必要がある。教育効果の測定体制を制度として検証する仕組みがないこと、教育効果が主観的な判断に委ねられていることは、検討していかなくてはならない課題の一つである。

⑵　管理栄養学科

教員個々が、各授業や実習の内容や性格に応じた評価・測定を行っている。成績評価の方法についてはシラバス上にも公開されており、学生にもわかりやすく運営されている。これに学生の授業評価を加えることにより、授業を行う側のみならず受ける側の評価・測定の方法が提供されている。これらに加えて、本学科においては学生が国家試験の水準に達することを目標の一つとして教育効果の評価を行っており、その点については、教員間での統一性および適切性が保たれていると考えられる。

（成績評価法）

成績評価法、成績評価基準に関しては、本学部の教員は、全学で定めた評価方式の遵守に努め、適切に成績評価を行っていると判断している。

単位の実質化に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

現状で大きな混乱はない。適切な開講時期の検討を定期的に行うとともに、学生に対しては履修登録ガイダンスや「まほろば教養ゼミ」において、バランスの取れた履修になるよう今後も引き続き指導を行う必要がある。特に、家庭科教員の免許取得を目指す学生については、履修科目数が他の学生よりも多くなるので、偏った履修にならないよう事前の相談は念入りに行っている。

⑵　管理栄養学科

現状説明で述べたように、学生は国家試験受験資格を取得するために多くの単位を修得しなければならない。特に４年生に資格を取得するための学外への臨地実習に出るまでに、そのために必要な教育を行う必要もあり３年生までに多くの単位を修得する必要がある。しかし、各学年、クラスごとにチューターによって細部にわたる履修指導を行っているので、学生が過剰の単位を修得することはない。学生自身の学習目標に基づく自由な選択と個々の学生の主体性を尊重する運用にまではいたってない。

各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

組織的なものは整備していないが、学生の質の検証は日常的に厳しく行っており、問題があればその都度指摘し指導を行っている。しかしながら、学生の質を積極的に検証するシステムの構築については、今後検討しなければならない課題の一つである。

⑵　管理栄養学科

国家試験ガイドライン、ＧＰＡは有効な機能を果たしているといえる。また、本学科のゼミ所属

期間の長さ、および卒業研究の丁寧さは学生に管理栄養学の基礎的な考え方や実践への取り組み方を身につけさせるために有効である。臨地実習において、他大学からの実習生も受け入れている外部施設からの評価を受けることは、公平な評価を受けるという点で、学生の質の検証・確保に資している。

（履修指導）

履修指導に関しては、全学的な教務課と学科担当者（教務担当教員とチューター）の支援が緊密に連動して履修指導は概ねうまくいっている。なお、本学では全学でＷＥＢ履修登録方式を採用している。４年生の臨地実習や卒業ゼミ研究の時期においては、まほろば教養ゼミ以外に学生とチューターとの接触が少なくなるがゼミ担当者や臨地実習担当者によって代替されていて、指導上の問題はない。

（教育改善への組織的な取り組み）

学生の学修の活性化と授業改善のための組織的な取り組みに関しては、次のとおりである。

学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するために行われている授業公開はほとんどの教員が参加して行われている。授業を他の教員に公開することは、それが同学科の教員であったとしても、自身の授業内容を見直す契機となっており、有効に作用していると考えられる。また、他の教員の授業を参観することも自身の授業を客観的に捉えることに繋がる。今後は、学部学科を超えた参観の機会が増加すれば、さらに有効なメカニズムが作用すると考えられる。一方、学生によるアンケート調査は、無記名で行われるため、学生の正直な感想が反映される。アンケートで授業のすべての要素の評価を反映させることは難しいが、アンケート結果は個々の教員にフィードバックされており、授業の改善効果は一定程度有している。2008年度の学生生活実態調査は学生生活全体の満足度を調査したもので、学生の満足度を考慮して、教育を改善する試みを開始したことは意義がある。しかし、この調査は全学的なもので、各学科特有のカリキュラム、実習、学科行事等についての満足度が把握できていないという側面がある。

シラバスの作成と活用状況に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

授業の質を高めるために必要なことは、各教員が十分な時間をかけて準備し、周到な態勢を整えることである。そのためにはカリキュラムのスリム化、適正な開講科目数等、開講科目の厳選を実施する教務レベルでの改革が何より求められる。シラバスは、授業の内容の伝達手段として有効であり、中身を学生にどう浸透させるかが課題である。例えば授業のオリエンテーションでは必ずシラバスのコピーを配付する、ＯＨＰで映す等の方法が考えられる。あるいは、シラバスを読んだ上での授業への期待や達成目的に関するミニレポートを、初回授業で学生に課す。教員間でのシラバス批評、気づきの提供も必要である。これらを制度化していけば、学修状況に好結果をもたらせると考えられる。現状では学生の授業への満足度を詳細に評価することができないことから、今後は、客観的な学生満足度調査を導入する必要があると思われる。学生満足度調査にあたっては、学生が満足すると共に授業目標が達成されなければならないことを考えると、講義や実験・実習と授業形態が異なっても、それぞれの教科の特徴が反映できる形式が望ましい。学生アンケートの集計結果や授業公開の参観者による報告書を読むことによって、教員が個人的に得ている教育評価を、特にマイナス評価についても公然と話し合える機会が必要である。そこから、個人として改善する点、学科組織の問題点等が明らかになり、効果的な改善に繋がると考えられる。学科内にそのようなチェックやバランスを保ちつつ、教育の質を高めるための評価システムを構築することが急がれる。

⑵　管理栄養学科

本学科の専門教育科目は必修が多く、シラバスが学生の科目の履修決定に使われる場合は少ない。授業内容等について学生も理解の上臨めるように、第１回目の授業でシラバスにも記載されている授業の目的・概要、評価方法等を説明し、さらに学生からの質問・疑問に答えた上で授業を開

始する教員も多い。

学生による授業評価に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

教員にも学生にも導入当時の緊張感は失われつつあり、マンネリ化の兆候が否定できない状況にある。また、実施はアンケート用紙による紙ベースで行われており、事務作業の負担や紙資源消費の問題等も看過できない問題もある。制度の充実と効率化の観点から実施方法を見直すことも検討課題となっている。

⑵　管理栄養学科

自己点検・評価委員会を中心に、アンケート項目の適切性や集計方法について検討が続けられており、改善への努力が継続的に行われていることは重要である。検討課題として、本学科独自の評価項目を導入するかどうか、講義科目と実習・実験科目で評価項目を変えることが挙げられる。

（授業形態と授業方法の関係）

授業形態と授業方法に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性については、設立当初より検証を重ね、完成年度以降、カリキュラムの変更等に関して改訂を行っている。マルチメデイアを活用した教育については、多くの学生は大学を卒業するまでにはパソコンの使用にかなり習熟し、基本的なソフトの多くを操作できるようになっている。

⑵　管理栄養学科

本学科の専門分野における授業は少人数クラスで行われているため、授業内で教員と学生との双方向でのやり取りも可能であり、学生の理解度も把握しやすく、その場に応じた対応も行いやすい。少人数クラスでの授業は教員も学生一人ひとりに目を向けることが出来ることから、学生からのフィードバックも早く、授業効果は多人数クラスで行う授業と比べて非常に高いと考えている。しかしながら、授業コマ数が増えることにより、教員の授業担当負担も重く、他の業務や教育研究に向ける時間が限られていることも現実である。

メディアを活用した授業に関しては、次のとおりである。

⑴　生活デザイン学科

本学科においては、授業選択自由度が高いために、学生は一人ひとりの興味関心に従って履修でき、希望する資格が取得できるという利点がある。その一方で、限られた教員数による運営では、教員１人あたりの担当授業数が多くなるという問題点を生んでいる。また、時間割上の制約によって、科目の年次配置については分野によっては偏りがみられる場合もある。マルチメディアを活用するための環境は整えられているが、配置されているシステムの機能からすれば、その一部分を活用しているに過ぎない。また、インターネットを介して双方向で授業を行う等、マルチメディアの利便性を十分に活用する段階には至っていない。

⑵　管理栄養学科

多くの学生は大学を卒業するまでにはパソコンの使用にかなり習熟し、基本的なソフトの多くを操作できるようになっている。また、専門分野における講義あるいは実験・実習においては、栄養学関連のソフトを使用する場合が多く、このようなソフトの操作にも習熟する。コンピューター台数については、情報教室を実習時にも使用することにより、学生数に対して十分と考えている。2009年度以降の入学生については個人でパソコンを携帯することになっており、栄養ソフトも個々のパソコンにインストールする体制となっている。

【改善方策】

（成績評価法）

成績評価法、成績評価基準に関しては、現在の状況で大きく改善する点はないと考えられるが、管理栄養学科については、管理栄養士国家試験に向けて、合格率が上がるよう、成績評価も国家試験に出題される程度の内容が理解できているかどうかを基準に評価していく。

（履修指導）

履修指導に関しては、現在のところ、大きく改善すべき点は見当たらない。現状の履修指導を徹底する一方で、学生が自らの履修に責任を持ち、自主的に４年間全体の履修計画を立てるよう指導する。

（教育改善への組織的な取り組み）

学生による授業評価に関しては、ほとんどすべての授業において行われており、個々の教員にも結果がフィードバックされているので、大きく改善する点はないと考えられる。

教育効果の測定に関しては、測定そのものの困難さが常に付きまとう。しかしながら、日々の授業の質を向上させ、学生側に学習に対する強い自覚を求めていくためにも、本テーマは個々の教員の努力に任せるのみでなく、学部として行うべき重要な課題であると言える。管理栄養学科については、国家試験の合格率が最終的な教育効果の一つとして、数字として示されるため、より高い合格率を目指すことが教育改善の一つとなるものと考えられる。

（授業形態と授業方法の関係）

メディアを活用した授業に関しては、次のとおりである。本学では携帯電話メール連絡システム（モバイルキャンパス）があるので、それをより強化・有効利用して各学生の適性、能力、状況に合わせたアドバイスを行うことにより、学生の学習意欲の増進を図る。また、2009年度新入生から本学部両学科の学生は全員がノートパソコンを購入し、さらにマルチメディア教育を促進する。

３．国内外との教育研究交流

【現状説明】

（国内外との教育研究交流）

国際化への対応と国際交流に関しては、次のとおりである。本学では、「共通教育科目」の「基礎科目」の「外国語科目」として「海外文化語学演習」の授業科目を設け、グローバルな視点での現代生活を考察できる人材育成教育の一環として、外国（アメリカ、イギリス（現在は非開講）、ニュージーランド、中国（もしくは台湾）の４カ国）の大学での２～４週間にわたる文化語学演習を行っている。１～２名の本学の教員が随行し、学生の指導や心身の健康管理を補助している。授業とともにホームステイ・寮等での生活を体験することにより、外国語研修の成果を活用して、実践的運用力の向上を図っている。本学部の学生も多数参加している。

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針に関して、管理栄養学科では具体的にまだ策定していない。しかし、上記のように全学的に行われている「海外文化語学演習」の大学での２～４週間にわたる文化語学演習に毎年数名の学生が参加している。

【点検・評価】

（国内外との教育研究交流）

国際化への対応と国際交流に関しては、次のとおりである。「海外文化語学演習」は、学生の実践的な語学力を高めるとととともに、異文化を直接体験することにより国際的な視野を広げる上で大きな成果をあげてきている。この点では、本学の国際化および国際交流推進の基本方針は適切であると評価される。しかし、教員の研究活動はほぼ国内のみに留まっており、海外の他大学との教員間の交流や教育研究レベルでの国際交流は不十分である。

本学部においては授業や実習だけでなく、学外での実習中の巡回指導等職務が多く、長期的な調査や海外出張等の時間的な余裕がなかなか取れない現状がある。各教員の研究活動および成果の発表については国内のみならず、海外にも積極的に行っていくことが重要である。各教員が海外にも目を向けて各テーマにおける他の国や地域との問題比較や共同研究等グローバルな活動も必要である。

【改善方策】

（国内外との教育研究交流）

国際化への対応と国際交流に関しては、次のとおりである。本学部としては、「海外文化語学演習」等の海外語学研修はもとより、自然科学、家政学を専門にする外国人研究者を招聘する等、今後は教員レベルでの国際交流への道筋をつけるよう努力したい。交換留学生制度を導入するか、あるいは、他大学への留学生を学内に招致し、専門教育を施すことも、本学部の教員には不可能ではない。また、科学英語の講義等、これらのアクティビティをサポートするカリキュラム編成を行う。学部学科レベルの共同研究プロジェクトの立ち上げとその成果の外部発信を計画する。また、各教員が海外にも目を向けて各テーマにおける他の国や地域との問題比較や共同研究等グローバルな活動を行う。

４．通信制大学等

通信制大学等に関しては、本学部では該当しない。

Ⅵ　薬学部

【到達目標】

６年間の大学教育において、建学の精神をふまえ、深い人間理解を基盤にした人間教育と専門教育を行い、倫理観、使命感を持ち、他人を思いやる心を持ち、専門的知識、技術、態度を備えた薬剤師を継続して社会に輩出することを本学薬学部の到達目標とする。

これを具体的到達目標として捉えなおせば次のとおりである。

⑴　薬学を学ぶ上で必要な物理、化学、生物、数学の基本的知識、技能を修得する。
⑵　教養教育、専門教育が有機的に組み合わさった薬学の知識、技術を修得する。
⑶　講義と実践（実験、実習）が連携した知識、技術、態度を修得する。
⑷　生命体の構造、調節機能等に関する基本的な知識，技能，態度を修得する。
⑸　生体に対する薬物の構造、作用、作用機序および体内動態等に関する基本的な知識、技能、態度を修得する
⑹　疾患の理解と疾患に対する薬物治療に関する基本的知識、技能、態度を修得する。
⑺　社会薬学、薬局業務に関する基本的知識を修得し，それらを活用するための基本的技能、態度を修得する。
⑻　チーム医療に参画するため調剤、製剤、服薬指導等の薬剤師業務に必要な基本的知識、技能、態度を修得する。

これらを達成するために以下のごとく、現状説明、点検評価、方策について記載する。

１．教育課程等

【現状説明】

（学部・学科等の教育課程）

教育課程の体系性（大学設置基準第19条第１項）に関しては、日本薬学会が取りまとめた「薬学教育モデル・コアカリキュラム」と「実務実習モデル・コアカリキュラム」を基本とし、本学独自の講義科目や実習を加え、以下のような基本方針に沿って特徴のある教育課程を編成している。

⑴　教養教育、専門教育、実務実習が有機的に組み合わされた教育課程
⑵　薬学が人間の生命にかかわる学問であることを踏まえ、豊かな人間性と高い倫理観、幅広い教養の上に、薬学の科学的な能力を身につけることを基本的方針とした教育課程
⑶　講義で修得した知識を、実際に実習で確かなものとするための有機的実習課程
⑷　現場で通用する実践力を身につけた人材を養成することから、実務実習の充実を図るとともに、専門教育との有機的な組み合わせによる効果的な教育を展開すること

本学部本学科の教育課程は、「特別科目」「共通教育科目」および「専門教育科目」によって編成されている。

基礎教育、倫理性を培う教育に関しては、次のとおりである。基礎教育としては、全学的に開講する「特別科目」と「共通教育科目」がある。これらは、安田女子大学の教育理念に基づき、人間教育の基本としての人間関係、コミュニケーション、基本的教養の理解することを目的にしているものである。また、共通教育科目のなかの「基礎科目」は「情報処理科目」「健康スポーツ科目」「外国語科目」および「基礎養成科目」で構成されているが、「基礎養成科目」としては「基礎数学演習」「基礎生物演習」「基礎化学演習」「基礎物理演習」等が高等学校程度の基礎力の強化を目的として開講されている。

次に、本学部の専門教育科目として「基礎薬学科目」「医療薬学科目」「卒業研究・薬学演習」を開

講している。基礎薬学科目で、薬学を学ぶための基礎を学習する。基礎薬学科目の中で「薬学の基礎」領域の科目として、１年生において「物理学演習」「物理化学演習」「化学演習Ⅰ、Ⅱ」「生物学演習Ⅰ、Ⅱ」「数学演習」「統計学演習」「医学・薬学英語Ⅰ、Ⅱ」を開講し、必要な基礎力を身につけ、基本的知識を修得させて、専門教育科目の理解が円滑に行えるようにする。「薬学概論」では、薬学とは何か、薬学の目指すものは何か、薬剤師の役割と責任は何か、社会の中で個人としての医療に対する考えを確立できるよう授業を展開する。また、「薬剤師論」で薬学部生としてのモチベーションを高め、薬の専門家（薬剤師）として将来身に付けるべき基本的姿勢等を修得し、さらに、病院、病院薬局、調剤薬局、製薬メーカー等で「早期体験学習」を行う。

また、全ての実験・実習を開始する前に、すべての実験の基本となる手技、技術の修得を目的とする「薬学基礎実習」を実施し、その後の実習が円滑に効果的に行われるよう学生を導入、指導する。

本学部において、「倫理性を培う教育」は最も重視しているところであり、薬学教育の基本に据えて学生に対応している。本学部学生は、「薬剤師論」「薬学概論」で学習するだけでなく、教養科目「人間理解」と「科学技術理解」の領域で開講される科目の中で、「人間論Ｂ」「からだの科学Ｃ」「生命の科学Ｃ」「環境の科学Ｂ」を履修し、生命の成り立ちとその尊厳性について学習するよう義務付けているのはその証左である。また、専門教育科目の中で、「臨床薬剤学実習」「医療実践学」「医療心理学」において専門的立場より高い倫理性の醸成を図ることとしている。

「専攻に係る専門の学芸」の教授に関しては、次のとおりである。薬学教育を体系的に捕らえているコアカリキュラムを基本とし、本学独自の講義科目や実習を加えて編成された本学部のカリキュラムは学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第83条と適合している。

専門教育科目は、「基礎薬学科目」「医療薬学科目」「卒業研究・薬学演習」によって構成される。さらに基礎薬学科目は、「薬学の基礎」「物理系薬学」「化学系薬学」「生物系薬学」の４領域から構成され、医療薬学科目は「衛生系薬学」「医療系薬学」「薬学と社会」「薬学実務実習」の４領域で構成されている。

教育方法としては、一方的な知識の伝授に終わることの無いように、講義科目と実験実習科目を有機的に組み合わせ、内容を深く理解させるとともに、自ら学び、研究していく態度の醸成を図る。２年生以降は午前中講義、午後は実習を行う。全体として実習が有機的関連を持って実施されるように実習担当の教授、准教授、講師、助教、助手がチームを編成して総合的調整にあたる。５、６年生には、学生は自らの興味と卒業後の進路希望により、各研究室に配属され、教授の指導のもと研究分野を定めて、「卒業研究」を進める。その過程で学生は、指導教授のもと、助手や研究室の仲間との共同作業の重要性、研究者としての教養も学んでいく。

「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目は次のとおりである。

⑴　物理系薬学を学ぶ

基礎薬学科目は、１年生から部分的に導入するが、２年生から３年生の前半にかけて本格的に行い、薬学分野の仕事に携わるものとして必須の知識および思考方法の基盤を形成させる。２年生に「物理系薬学」領域の科目を開講する。薬学の基盤に位置する生命現象、生命維持活動、生物間の相互作用や種々の生理活性物質について理解するために、分子レベルから物質の構造と変化、機能を学ぶ（「薬品物理化学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」）。また、化学物質や生体成分等薬学において必要な分析化学の基礎的理論や機器分析の基礎理論と応用について学ぶ（「薬品分析化学Ⅰ、Ⅱ」）。実習は高い学習効果を得るために、それぞれ理論と実験実習を並行して行い、「薬品物理化学実習」では物理化学の原理に基づき分光学的な実験により生体分子の計測実験、「薬品分析化学実習Ⅰ、Ⅱ」では分析技能の修得、数量処理能力の訓練を行う。

⑵　化学系薬学を学ぶ

「化学系薬学」領域の科目を２～３年生に開講する。薬物、生体分子、天然物等の化学的性質、特性等の理解を図る。薬物の化学構造と生物活性相関を学び（「有機化学Ⅰ、Ⅱ」「薬品物性化学」）、医薬品の化学構造式を通じて医薬品を含む目的化合物への化学変換するために有機合成法の

基本知識、技能を理解する能力を養う（「薬品合成化学Ⅰ、Ⅱ」）。生体分子について、その機能と性質、立体構造、生体分子が関与する相互作用、およびそれらを解析する手法に関する基本的知識を修得する（「生体分析化学」「生体分子構造化学」）。天然物質の起源、特徴、臨床応用、有効成分等についての知識を修得する（「天然物化学Ⅰ、Ⅱ」）。３年生における各授業科目の実習科目として「有機・薬品物性化学実習」で自ら、薬物の化学構造と生物活性相関を理解し、基本的な化学合成を行う。また、３年生に「天然物化学実習Ⅰ、Ⅱ」の実習を行い、自然界に存在する天然有機化合物に関して起源、化学、単離、生合成、分析法等を学ぶ。

(3)　生物系薬学を学ぶ

「生物系薬学」領域の科目は、主に２～３年生に開講する。薬学と人を結びつける基本は人の構造と機能およびその調節の理解が必須である（「細胞生物学Ⅰ、Ⅱ」「生理学Ⅰ、Ⅱ」「病態生理学」「微生物学」「病理病態学」「生化学Ⅰ、Ⅱ」「分子生物学Ⅰ、Ⅱ」「免疫学」「病態生化学」）。

薬学教育の中でも実習は、最重要事項の一つである。上記に分類される科目に関する実習を「機能形態学実習Ⅰ、Ⅱ」「生化学実習Ⅰ、Ⅱ」「免疫学実習」で実施する。実習を通じて、生体を構成する臓器、組織、細胞、遺伝子等の基本成分の構造と機能をマクロからミクロのレベルで理解を深める。また、医薬品と生体との相互作用を実際に観察を通して理解する。

(4)　衛生系薬学を学ぶ

「衛生系薬学」領域の科目として、２年生から６年生にわたり、個人および集団の健康の維持、増進に貢献できるよう栄養と健康、疾病予防、生活環境や化学物質と健康との係わり等の基本的知識・技能・態度を学ぶ。「衛生薬学Ⅰ、Ⅱ」「環境薬学」を開講する。さらに、衛生薬学の基礎に基づき、「食品化学」「農薬化学」では「生命」を「衛」るため、個人や社会集団の健康保全・増進、疾病予防について、食品衛生化学、農薬の毒性化学の面より学習する。上記に分類される科目に関する実習を「衛生薬学実習」「環境薬学実習」として実施する。また、放射性医薬品に関する知識、放射線の人体に対する作用、放射線および放射性同位体の医療への応用についての基礎的知識の修得を「放射性医薬品学」において図る。

(5)　医療系薬学を学ぶ

薬の効くプロセス、薬物治療、およびそのための情報について学ぶ「医療系薬学」領域の科目では、医薬品の薬理効果、吸収から代謝、排泄まで、疾病の原因と治療等、臨床で働く薬剤師には必須の内容であり、高度な専門職業人への基礎となる知識を修得する。これらの講義科目は３～４年生に開講する（「薬理学Ⅰ」は２年生）。医薬品の作用する過程を生体との関係（相互作用）で理解するために「薬理学Ⅰ～Ⅲ」を開講し、各種疾病の原因、病態、診断、治療、予後についての理解し、薬の各種臓器、機能に対する効き方に関する知識を修得するために、３年生には「応用薬理学Ⅰ、Ⅱ」「疾病論Ⅰ、Ⅱ」、３～４年生には「薬物治療学Ⅰ、Ⅱ」「医療薬理学Ⅰ、Ⅱ」、４年生に「薬物動態学」を開講する。また医療のための製剤の基礎的理解を図るために、３年生に「製剤学Ⅰ、Ⅱ」を、４年生に「創薬学」、「ゲノム創薬学」を開講する。

「医薬品情報学」では、医薬品開発から市販後調査に及ぶまでの医薬品情報の収集、評価、伝達、また、医薬品情報の特徴、情報の収集と評価、患者情報に関し、収集、評価に必要な基本的知識について学ぶ。「医療薬理学Ⅰ、Ⅱ」では、薬物治療における医薬品の適正使用の科学的根拠と対象疾患について薬効分類別に、また、疾患、症状と臨床検査値等を理解し個々の患者に応じた薬の選択、用法・用量等安全性も考慮した基本的知識と技能を学習する。「製剤学Ⅰ、Ⅱ」では、原薬の高い有効性と安全性を引き出すような製剤設計基礎理論や物理薬剤学等を学習する。「薬物治療学Ⅰ、Ⅱ」は、疾病に伴う自覚的・他覚的症状と種種の検査の情報を基に薬の選択から使用法等適正な薬物治療に参加できるよう基本的理解を図る。「薬物動態学」は薬物の臓器への到達と消滅について、また、その間の効果と副作用についての理解を図る。それらと併せて、「創薬学」「ゲノム創薬学」では、将来、医薬品開発と生産に参画できるようになるために、医薬品開発のドラッグデザイン、実践方法の各プロセスについての基本的知識、技術、態度の修得を図る。

この分野の学習では、特に実習を重要視する。実習を通じて事実を観察し、生体の仕組みの中で生体と薬物との相互作用である薬理作用を正しく認識することが薬理学実習最大の目標である（「薬理学実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」）。日本薬局方等に収載された方法に基づき、薬剤の製造、評価、品質管理等について、実践する（「製剤学実習」）。また、実際に薬物を使用する場合に必要な、重要な薬物動態（吸収・分布・代謝・排泄）、相互作用、副作用等への対応等の技術を身に付ける（「医療薬理学実習」）。さらに、医薬品が基礎から臨床開発されるまでにいかに多くの情報が発生するかを認識し、医薬情報の発生源、発生過程、情報の種類を知ると共に、医薬情報の収集、検索、評価、活用、情報提供、管理のアウトラインを修得する（「医薬品情報学実習」）。

そして、実際に将来、医療保険、健康保険事業に参画できるようになるために、調剤および製剤、服薬指導等薬剤師に必要な基本的知識、技能、態度の修得を目的として、病院実習・薬局実習に先立って「臨床薬剤学Ⅰ、Ⅱ」、「臨床薬剤学実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を開講する。「臨床薬剤学実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は、学内の模擬薬局において、保険薬局・薬店と病院薬局を想定して実施される。学外実務実習の事前指導の一環であり、実務の経験者が指導を行う。

医療系薬学の関連実習は４年生に実施し、どの科目も医療現場での薬剤師業務の根幹となる技術や技能、態度を実習を通して学ぶ。

上記の科目の理解のもとに、アドバンスト科目として「定量的構造活性相関論」「生薬・漢方薬学」「香粧品学」「感染症学」「臨床医学」「臨床検査学」「脳神経科学」「遺伝子治療学」「再生医学」を５、６年生に開講し、医療薬学、臨床薬学学際領域の理解、または習得した知識を更に進展させることを図る。

⑹　薬学と社会を学ぶ

「薬学と社会」領域の科目は、社会において薬剤師が果たすべき責任、義務等を正しく理解し、医療従事者として基本的知識を修得する。４年生に「薬事関係法規」を開講する。薬事法、薬剤師法はもちろん、健康保険法、医療法等医療人として当然学習しておくべき内容を理解し、５年生から開講されるアドバンスト科目としては、「薬剤経済学」において医薬品、医療機器等の申請から安定供給の確保まで薬事行政を学習する。また、「グローバリーゼーション」「医療心理学」「日本薬局方」「薬局管理学」を学習することで薬学と個人・社会との関係をさらに深く理解する。

⑺「薬学実務実習」

５年生に実施する「薬学実務実習（病院実務実習、薬局実務実習）」は、病院薬局および開局薬剤師の業務と責任を理解し、卒業後チーム医療の専門的従事者として参画するため、病院および保険調剤薬局において、当該施設の薬剤師をはじめとする医療スタッフの指導・監督の基にそれぞれ１１週間行う。実施にあたっては「実務実習モデル・コアカリキュラム」に準拠した実習計画を作成する。この間学生の実務実習を本学部教員が数回以上巡回指導を行う。

なお、「薬学実務実習」に先立ち、４年生に学内の模擬薬局、模擬病室において「臨床薬剤学実習（模擬病院）Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」「臨床薬剤学実習（模擬薬局）Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実務実習事前学習として実施する。調剤および製剤、特に服薬指導等の薬剤師職務およびチーム医療における薬剤師の役割や責任を理解するために必要な基本的知識、技能および態度を修得する。また、地域に密着した薬剤師として疾病の予防健康管理についてアドバイスできるよう在宅医療、地域福祉等に関する基本的知識、態度も学習する。さらに、実務実習事前学習終了後、臨床の場に臨むにあたり学生の質を保障するという意味で「共用試験」を課す。

⑻「卒業研究・総合薬学演習」

５、６年生の「卒業研究」は、必修として開講する。１～４年生までの学習や病院実務実習・薬局実務実習での体験を踏まえて、学生が主体的に研究テーマを設定し、科学的根拠に基づいて問題点を解決する能力、態度を修得すると同時に、それを生涯にわたって高めつづける態度を養う。学生の興味と卒業後の進路やニーズに応じて、ゼミを中心として演習形式や実験形式の卒業研究を行う。卒業研究は本学部教授が責任を持って指導する。

「総合薬学演習」では４年間の講義・演習・実習を通じて薬学専門的知識を修得した学生がさらに深い、専門性、学習・研究する意識と態度を持つことが出来るよう、医療薬学、臨床薬学の場で経験するケースを意味、原因、背景、症候、治療、評価、予後等について基礎から臨床まで、本学教員が系統的、総合的に講義をし、学生は物事を多面的、総合的に捉えることが出来るよう学習する。

一般教養的授業科目の編成に関しては、「Ⅱ　学士課程の教育内容・方法等」に記載したように、全学的に実施しており、本学部の教育上の目的を達成するために必要な教養的授業科目が体系的に開設されている。本学部では、学生には、生命と自然に対する理解を深めるために「人間論Ｂ」「からだの科学Ｃ」「生命の科学Ｃ」「環境の科学Ｂ」は学修するよう義務付けている。

外国語科目の編成に関しては、国際的な場で活躍できるよう英語運用能力に優れた薬剤師ならびに創薬研究者の養成に努力している。共通教育科目の外国語科目は、英語、フランス語、中国語等を全学的に開設しているが、本学部では英語科目「英語コミュニケーションⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」「英語リーディングⅠ、Ⅱ」「英語ライティングⅠ、Ⅱ」のうち４単位以上の修得を必須とし、日常の会話からはじめ、文献の理解、レポートの作成までを目標としている。また、専門教育科目として開講している「医学・薬学英語Ⅰ、Ⅱ」では英語で関連学術論文を読み、簡単な英語での専門的対応が可能になるよう専門英語の習得に努めている。

以上の英語科目、英語関連科目は学年別に体系的に配置され、共通教育科目で外国語６単位を必修化している。（外国語はフランス語、中国語が選択可能だが英語の履修を奨めている。）英語コミュニケーションでは英語を母国語とする教員により実施されているので、これらの英語科目を履修する学生は、きわめて高度な英語運用能力を習得することが可能となっている。学生間で語学力に差があるので、達成度別クラスによって開講している。

教育課程における専門教育的授業科目・一般教養的授業科目等の量的配分に関しては、次のとおりである。本学科では卒業要件単位数を202単位と定めている。202単位の内訳は、「特別科目」４単位、「共通教育科目」32単位以上（情報処理４単位、外国語６単位は卒業必修）、「専門教育科目」より166単位以上となっている。よって、卒業に必要な専門教育科目は82.2%（166単位／202単位）となっており、量的配分は適正とみられる。

本学の一般教養的科目で教養教育を実践すると共に、専門教育は日本薬学会が取りまとめた「薬学教育モデル・コアカリキュラム」と「実務実習モデル・コアカリキュラム」を基本とし、本学独自の講義科目や実習を加え、「教育課程等」の項の冒頭に示した４つの基本方針に加えて、「リベラル・アーツ教育を実践するために、おおむね18%程度の単位数を卒業要件に盛り込んで」特徴のある教育課程を編成している。

基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制に関しては、基礎教育、教養教育を含めた全ての授業科目の方法、内容について、学部開設の際に文部科学省に提出した「設置申請」のとおり実施している。実施・運営の責任体制は学部長、学科長を責任者とする、薬学部教授会、薬学科科会で審議、検討して、実施している。

また、各学部・学科の代表者および科目代表者から構成される共通教育運営委員会において共通教育の運営、改善、充実に努めている。専門分野に関する基礎教育については、本学部の学科会議の方針に基づいて薬学教育委員会（薬学教育小委員会）により実施・運営について検討されている。

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分に関しては、カリキュラム編成のなかで、可能な限り、選択の割合を増やして、学生の自主的な履修を促し、自ら求める姿勢の教育課程を編成するように努めたが、薬学教育では必修科目が多いのが現実である。

前述したとおり卒業に必要な総単位数は202単位であり、特別科目4単位、共通教育科目32単位、専門教育科目166単位で構成されている。専門教育科目に関しては、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」と「実務実習モデル・コアカリキュラム」を基本とした場合、専門教育科目は全て必修になる。しかし、自主的に選択を可能とするために、選択科目の中から必要単位数を共通教育科目（14単位）、

専門教育科目（11単位）と指定している。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

高等教育への導入教育に関しては、以下のように実施している。

⑴　共通教育科目において基礎養成科目を開講している。本学部においては、基礎養成科目のうち「基礎生物演習」「基礎化学演習」「基礎物理演習」は入学後に試験（生物、化学、物理）を実施し、基礎学力の充足がさらに必要と判定された場合は履修するよう指導している。高校で履修している学生も含め自ら希望して履修する学生も多く、殆ど全ての学生が履修している。

⑵　薬学への動機付けを入学後早期に行うことを目的として、１年生前期に「薬剤師論」と「薬学概論」を必修科目として設置している。「薬剤師論」科目の中のアーリー・エクスポージャー（早期体験）では、製薬企業研究所、病院、調剤薬局、行政機関等の見学を実施している。

⑶　全ての実験・実習を開始する前に実験の基本となる手技、技術の修得を目的に「薬学基礎実習」を行って、その後の基礎実習が円滑に効果的に行われるよう学生を指導すると同時に、学生の専門教育への関心を高め、大学での学習が効果的に進むよう配慮している。

⑷　成績不良の学生一人につき教員一人が、学修の進めかた、疑問への対応等学生の学修全般に関して、日常的に個別指導を行っている。（キャッチアップ制度）

上記以外にも、大学生活への導入が円滑になるよう、入学早期に２泊３日の宿泊を伴うオリエンテーションセミナーを全学的に行う等の方策を実施している。

（カリキュラムと国家試験）

カリキュラムと国家試験に関しては、次のとおりである。国家試験があることは専門家として必要な知識、技術、態度を有することの保障であるので、そのためのカリキュラムを編成することは言を俟たないが、専門性は広い教養と深い倫理性に裏打ちされたものでなければならない。したがって、教養科目と専門科目を組み合わせ、カリキュラム編成を行っている。

薬剤師養成教育課程が６年になった理由の一つとして実務実習の充実があり、薬学実務実習の病院実務実習（病院薬局実習）、薬局実務実習（保険薬局実習）および関連授業科目を体系的に配置し、それまでに修得した薬学の知識、技術、態度を実践の場で活かせる環境を整備している。

（医・歯・薬学系のカリキュラムにおける臨地実習）

薬学系のカリキュラムにおける臨床実習に関しては、次のとおりである。薬学教育に対する社会の期待は、先ず豊かな人間性、高い倫理観、医療人としての教養、課題発見能力・問題解決能力を身につけた人材の養成である。薬剤師養成教育課程が６年制になった理由の一つが臨床実習（実務実習）の充実であると認識し、「実務実習モデル・コアカリキュラム」の目標が確実・効果的に成果が上がるよう関係者、関係分野で検討されている実務実習の体系化を支持し、実践する。薬学実務実習は、４年生終了までに実務実習事前学習を終了し、共用試験（ＣＢＴ、ＯＳＣＥ）に合格した実習対象者全員について５年生に病院・薬局実務実習を行う。病院、薬局における実務実習については、一層の実務実習教育の充実を図るために、広島県病院薬剤師会および広島県薬剤師会や、近隣県病院薬剤師会および薬剤師会と協力の下、有限責任中間法人薬学教育協議会病院・薬局実務実習中国・四国地区調整機構（以下「調整機構」）の指導、調整によってこれを実施する。病院・薬局薬学実務実習は各11週学外施設で行う。

実務実習については、円滑実施、問題対応、指導等に対応する『実務実習委員会』を学部内に設置する。委員会は実務家教員を中心とした教員で構成し、実務実習の全体計画の調整、実習内容の検討・調整、薬局実習の巡回指導計画の策定、実習評価方法等について実習施設、指導薬剤師との打ち合わせ等に関わる連携推進、事故等への緊急対応の実施等実務実習に関わる所掌事項全般に対応する。

「実務実習の具体的計画」

⑴　実習先の確保状況

病院実習と薬局実習は、調整機構から「薬学実務実習施設の調整実施承諾書」を受理し、その調

整の下に実施する。

⑵　実習水準の確保の方策

病院や薬局での実習水準を確保するため、実務実習モデル・コアカリキュラムにしたがって実習を実施する。

⑶　実習先との連携体制

実務実習の効果を上げるため、実習施設と効果的な実習体制の確立を図る。病院、薬局における実務実習については、広島県病院薬剤師会および広島県薬剤師会や、近隣県病院薬剤師会および薬剤師会との協力の下、調整機構の指導、調整によってこれを実施する。

実務実習については、実務実習モデル・コアカリキュラムに則した実務実習教育の方針等について協議するために各病院、各薬局の指導薬剤師と本学教員とで「病院実務実習調整会議」「薬局実務実習調整会議」を組織し、円滑に実務実習を実施する。

⑷　教員および助手の配置並びに巡回指導計画

実務実習担当教員としては実務家教員７名である。巡回指導については、実務家教員を中心に本学部の全教員に担当地区を割り当てる計画である。各地区の実習先病院、薬局との連携のために担当教員が各病院・薬局を週２回・巡回して指導にあたり、学生の実習状況の確認や学生の意見を聞いて助言をする。かつ病院、薬局の指導薬剤師との意志疎通を図るとともに、実務実習における問題点解決に努力する。巡回担当教員の指導内容については、事前に各病院、薬局と協議し、担当する実務実習内容を決めて実施する。病院、薬局実習が長期間に及ぶため、実習先の指導薬剤師と本学部の実習担当指導教員が緊密な連絡を取りながら実習が円滑に行われるように努力する。

⑸　学生の指導、成績評価体制および単位認定方法

１）各段階における学生への指導、アドバイスの方法等

各学生が週１回実習施設において実習日誌に基づき経過報告を行い、指導薬剤師からのコメントと指導を受ける。また、学生はその内容、結果を電子メールによって大学に報告する。それら全てに対して大学の担当教員は迅速かつ適切に学生への指導、アドバイスを行う。電子メールを有効に利用することにより、病院・薬局において実習を行っている学生との連絡を緊密に取り、実習指導、メンタルヘスルケア等に心がける。

２）学生の実習中、実習終了後のレポート作成・提出等

実習中は指導薬剤師との連携を密に行い、適宜、レポートの提出を求める。さらに、実習終了後には実習日誌と共に実習全体をまとめたレポートの提出を求める。レポート作成にあたっては、電子メールを有効に活用し、適宜きめ細かな指導を指導薬剤師との連携の元に行う。

３）単位認定等評価方法

日本薬学会で作成中である評価表を基に調整機構にて統一的な評価表を作成し評価計画表に記載された評価者（主に指導薬剤師）に評価表への記入を依頼する。さらに、各実習先との連絡調整会議の際に記入における評価基準等の話し合いを行い、各施設間での評価差が出来ないような配慮を行う。

実習先から本学部に提出された段階評価表と学生が記入した「病院実務実習日誌」「薬局実務実習日誌」「病院実務実習終了報告書」「薬局実務実習終了報告書」、課題ごとのレポート、臨床実習の体験発表により本学部の実務実習評価委員会で成績評価を行い、学部教授会において単位を認定する。

⑹　大学と実習施設との緊急連絡体制

本学実習主担当教員への緊急連絡方法を実習施設ならびに学生に事前に伝え、24時間体制での緊急連絡が可能な体制を整える。

⑺　その他

１）学生へのオリエンテーションの内容、方法

実習先での心構え・マナー・コミュニケーション、実習先への事前連絡方法、保険加入・予防

接種、緊急時の連絡方法等について事前学習時に指導を行う。また、大学内模擬薬局において、カンファレンスおよびプレ・トレーニングを行い、特に、コミュニケーション能力、相互連携能力の充実を図る。

２）実習前の抗体検査、予防接種等

必要とされる抗体検査、予防接種等を全て実施する。

３）損害賠償責任保険、傷害保険等の対策等

本学の学生は全て学生損害賠償保険、傷害保険に加入しているが、本学部学生は実習前にさらに十分の損害賠償責任保険、傷害保険等の加入を学生に義務付ける。

（授業形態と単位の関係）

単位計算方法に関しては、本学部の授業科目を全学共通の「特別科目」「共通教育科目」と、学部独自の「専門教育科目」に分けて述べる。「特別科目」（「まほろば教養ゼミⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」）は１年生より４年生まで４年間、継続的に行う。「共通教育科目」は、卒業までに32単位以上を修得する必要がある。このうち、「教養科目」の授業科目は、毎週月曜日に開講している講義形式の授業である。また、「基礎科目」の授業科目は、演習形式の授業である。「基礎科目」の３つの科目群のうち、「情報処理」の授業科目は、配当年次が１～３年にわたり、１科目を１単位で計算している。これらの科目のうち、卒業までに４単位以上を修得する必要がある。「健康スポーツ」の授業科目は、配当年次が１～４年にわたり、集中講義である「野外活動」の２単位を除き、１科目を１単位で計算している。「外国語」の授業科目は、配当年次が１～３年にわたり、１科目を１単位で計算している。これらの科目のうち、卒業までに６単位以上を修得する必要がある。「海外文化語学演習」は、海外提携校での演習形式の科目であり、配当年次は１～４年、１科目を２単位で計算している。

専門教育科目は、日本薬学会・薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠して専門科目を体系的に開設しており、一方的な知識の伝授に終わることの無いように、講義科目と実験実習科目を有機的に組み合わせ、学生に内容を深く理解させるとともに、自ら学び、研究していく態度の醸成を図るように授業科目の特徴・内容や履修形態との関係に留意している。 ２年生後期以降は午前中に講義、午後に実習を行っている。全体として実習が有機的関連を持って実施できるように実習担当の教授、准教授、講師、助手がチームを編成して総合的調整にあたっている。５、６年生には、学生自らの興味と卒業後の進路希望により、学生は各研究室に配属となり、研究分野を定めて、教授の指導のもとにテーマに応じて行い「卒業研究」を進める。その過程で学生は、指導教授のもとで助手や研究室の仲間との共同作業の重要性はもとより研究者としての教養も学んでいく。

１年間は前期、後期に分けられ、各15回の授業を行い、１日は５時限（１時限は90分）で「共通教育科目」および「専門教育科目」の授業時間割表が組まれる。講義は90分半期２単位、演習は90分半期１単位、実験・実習は135分半期１単位とする。この他に、実務実習については、学内で行われる実習科目と時間数的に相違がないように留意し、実習時間、単位を設定する。

科目	区分	単位数	時間
病院実務実習	実習	10	（450）
薬局実務実習	実習	10	（450）

（単位互換、単位認定等）

単位互換、単位認定等に関しては、次のとおりである。学生が本学に入学する前に他の大学または短期大学等で修得した単位を「学則第９条の２」が定める30単位を超えない範囲で、本学における授業科目の履修とみなし単位を認定している。本学部では、現在までのところ、他大学卒業、転学の学生数名に対し、入学後既修得単位の認定を行っており、いずれもケースに応じて対応している。

（開設授業科目における専・兼比率等）

専任教員が担当する授業科目とその割合に関しては、専門教育科目における開設授業科目66科目のうち専任教員による担当科目数は63科目、専兼比率は95.5％で、学期別の専兼比率は、前期96.6％、後期93.3％である。完成年度である2012年度には、本学部の専門教育科目112科目のうち108科目を専任教員が担当し、専兼比率は96.4％となる予定である。高い専兼比率は、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」「実務実習モデル・コアカリキュラム」に基づいて設置計画を行った本学部においては順当である。

兼任教員等の教育課程への関与に関しては、次のとおりである。設置申請に基づいて教育課程を進めているが、本学部教育課程の中で共通教育科目に関係する兼任教員には、教務委員が個別に面談し、学部の意向を伝え協力を求めている。また、日常的に機会を捉えて、兼任教員より、学生の受講状況、態度等について報告を聞いている。専門科目でも兼任教員については同様に、その教科との関連の深い科目の授業内容、進捗状態、学生の理解等について詳細に報告し、また報告を受けている。また、授業に関してもシラバスに沿った授業、また教科の達成目標を明示し、それを修得して、解決する授業になるようにしている。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

社会人学生、外国人留学生等に関しては、次のとおりである。本学部は、学部の教育を軌道に乗せることを先ず、優先すべき課題であることを認識して、少なくとも完成年度の2012年度までは、申請時に記載のない特別の社会人学生や留学生の受け入れは実施しないこととしている。従って、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮も行っていない。（実際に外国人留学生、帰国生徒はいない）社会人学生、外国人留学生、帰国生徒が通常の試験に合格して入学したとしても、彼らに対する教育課程編成上、教育指導上の配慮は全学的に行われる範囲を超えない。

【点検・評価】

（学部・学科等の教育課程）

教育課程の体系性（大学設置基準第19条第１項）に関しては、教養科目と専門科目との有機的な結合を目指した系統的編成と考えている。2009年度が学部設置３年目であり、未だ評価できにくい部分もあるが、深い教養および総合判断力を培い、豊かな人間性を涵養するための配慮という点からみると、一般教養的な科目の一層の幅を持たせる必要があるように思われる。

基礎教育、倫理性を培う教育に関しても、まだ、短所、長所を評価できる段階にいたっていない。

「専攻に係る専門の学芸」の教授に関しては、次のとおりである。専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第83条との適合性は達成している。実際に学校教育法第83条の主旨に合致した実績、成果を挙げているかについては、その答えを将来に待ちたい。

一般教養的授業科目の編成に関しては、文学、教育学、心理学、経済学、コンピュータ情報学、栄養学、家政学、自然科学、薬学等の専門家を組織して実施される共通教育科目が、「幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するために寄与するものと考える。またこれらの科目は他学部の学生も同時に履修することより、広く自由な雰囲気で学習できるのは長所であるが、これらの目的で開講される授業科目を履修する興味、知識、理解については学生の背景がさまざまであるため、授業科目の対象とする内容、程度に苦慮する部分がある。

外国語科目の編成に関しては、薬学を学修する上でも、外国語での知識、情報の授受は今後ますます、活発化、重要化すると思われるので、外国語能力の育成は必須である。外国語、特に、英語教育は重要であるので、現行の履修制度の一層の活用を図ることとする。

教育課程における専門教育的授業科目・一般教養的授業科目等の量的配分に関しては、専門教育科目に関しては６年間に限られた時間の中で「薬学教育モデル・コアカリキュラム」と「実務実習モデル・コアカリキュラム」を基本として適切に編成しており、他学部と比較しても専門教育の比率が高

い。ただし、本学部は６年制であり、単純に他学部との比率で図ることは妥当ではない。

基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制に関しては、次のとおりである。教養教育は主に共通教育科目で実施しているが、履修科目、履修単位が真に教養を身につけるに適当、十分とは言い難い現状に加えて、進学者の基礎的知識が偏在または不足しているものがいる現状がある。基礎教育と教養教育の重要性を鑑みると両者が効率的、有機的に作用しておらず、学生の実態との間に乖離が見られる。

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分に関しては、次のとおりである。自ら課題を探索し、解決を図る問題解決型の薬剤師を養成するためには、可能な限り多岐にわたる授業科目を設定し、自らの興味と関心の基に、余裕を持って思索し、研鑽するカリキュラムの編成は望ましいことであるが、一方では、時間的制約の中で薬剤師として求められる必要最低限の知識、技術、態度の修得が必須であるので、これらのことをより効率的に達成するための方法を検討する。

本学部は発足３年であり、適切性、妥当性については結論できないが、高い専門性を有する薬剤師を養成するためには、最低限必ず修得しなくてはならない知識、技能、態度があり、必修科目の多さも不可欠であると考えられる。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

高等教育への導入教育に関しては、現在のところ、学生の動向に特別の問題はないと思われる。基礎養成科目（基礎生物演習、基礎化学演習、基礎物理演習）についても、試験により基礎学力の充足があると判定された学生も自ら希望して受講する学生が多数となっている。キャッチアップ制度に該当する学生も週に少なくとも２回は教員を訪れて指導を受けている。

（カリキュラムと国家試験）

カリキュラムと国家試験に関しては、本学部において、薬剤師国家試験合格は大きな教育目標である。2009年現在は１、２、３年生が在学するのみで、まだ国家試験受験者はいないが、カリキュラム編成は薬学教育制度に関する法上、また手続き上、適切に行われている。

ただし、低学年の段階から日常の授業を国家試験対策の場とすることには問題があるので、教員は日常的に薬学の意味と役割について、学問の面白さを媒体にして学生に伝える様にしている。薬学教育モデル・コアカリキュラムの内容はもとより、具体的に各教科の達成目標をシラバスの中に明記し、学生に周知している。このことを確実に行うことで、普段の成績が国家試験合格の目安にもなるように心がけている。もっとも、国家試験受験の準備は合格のためには必須であるので、５年生からは、総合力を身に付け、問題解決のための補講を含めた対応を積極的に行うよう計画している。

（医・歯・薬学系のカリキュラムにおける臨地実習）

薬学系のカリキュラムにおける臨床実習に関しては、新しい制度での臨床実習で現在検討準備がなされている状況であるから、評価・点検する段階に至っていない。

（授業形態と単位の関係）

単位計算方法に関しては、講義、演習、実験・実習で原則があり、明確に学生に示されていることから、問題はないと考える。

（単位互換・単位認定等）

単位互換・単位認定等に関しては、大学の規定の中で行っているが、特別の問題は無い。ただ薬学専門科目においては非専門教育科目（共通教育科目）と異なり、既修得単位認定することは困難である。他大学における修得単位の認定は本学部の専門教育の特殊性もあって実績はなく、具体的に問題とされたことはない。

（開設授業科目における専・兼比率等）

専任教員が担当する授業科目とその割合に関しては、専門教育科目についてはごく一部の教科を除いて、概ね、専任教員が責任を持って教育にあたり、高い専任比率を有している。ただ、実務実習に関しては、主に実務教員７名が担当する計画であるが、実習先施設の教育担当者の人数、体制、熱意、知識、力量、態度等更なる協力、支援体制の周到な構築を図る必要がある。

兼任教員等の教育課程への関与に関しては、専任教員が担当できない専門領域を補うと同時に、教育に多様性を持たせる前提で本学の教育に関わっており、大学教員に限らず各界から多様な優れた人材を採用している。

（社会人学生、外国人留学等への教育上の配慮）

社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮に関しては、現状では外国人留学生や社会人を受け入れる制度や体制に関しての具体的配慮はされていない。本学部はカリキュラムにしたがって教育指導がされることが原則であり、社会人学生、外国人留学生、帰国生徒を理由にした教育課程の変更、配慮は薬学教育本来の目的を希薄にする危険がある。しかし、将来教育制度の変化、教育の国際化、学習形態の多様化等を勘案して多様な生徒、学生に対処するための方策を検討する必要がある。

【改善方策】

（学部・学科等の教育課程）

教育課程の体系性（大学設置基準第19条第１項）に関しては、基本的には、一般教養的科目の幅を広げる努力が必要である。完成年度を一応の目処として検討する。幸いに本学は人文系の教員の層が厚いため、有機的に教科を編成することで効果が得られると考える。

一般教養的授業科目の編成に関しては、教員の専門性の分布と学生の関心にやや偏りが見られるため、教員の自主性に任せた網羅的開講は共通教育科目の目的達成に困難が伴う危険性があると本学部では考える。一般教養的授業の目的を達成するために、今後は共通教育運営会議、ＦＤ委員会に問題提起し積極的に授業の領域、分布、内容、方法をさらに検討・精選して、適切な授業科目を編成する方向を目指す。また、継続的にＦＤを推進して、教員と学生の双方が努力する体制を作る。その上で、さらに学部として、一般教養科目の内容説明を行い、履修指導を行う。例えば、「生命倫理」「生命科学」「健康科学」等は履修を推奨して一般教養の実質化を図る。

外国語科目の編成に関しては、自分の意志と考えを的確に相手に伝えることの出来る能力の育成を図り、対面式で応答が出来る英語の修得に力点をおく。「医学・薬学英語Ⅰ、Ⅱ」では外書講読では語学力を養いながらその地域や歴史、文化を理解することも目的の一つとし、写真やイラスト、スライド等の視覚教材を活用する。

教育課程における専門教育的授業科目・一般教養的授業科目等の量的配分に関しては、学部の完成を待って改善・改革になるが、国のレベルでも６年制薬学教育が開始されたばかりであり、統一的問題提起、課題等も検証する段に至っていない。全国で検討されている、薬学教育のあり方の方向性を注視している。

基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制に関しては、大学・学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的に照らして、また、学部の実態を基本において、基礎教育と教養教育の実施体制の検証と再構築の可能性を全学的位置づけの中で検討する。

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分に関しては、現段階での改善、改革の必然性は無いと思われる。しかし、将来、社会の要請によって、カリキュラム編成を検討し、改善、改革を行うことは当然ありうる。

（医・歯・薬学系のカリキュラムにおける臨地実習）

薬学系のカリキュラムにおける、臨床実習の位置づけに関しては、臨床実習（病院実務実習・薬局実務実習）実施は2010年（本学は2011年）から開始される制度であるので、現段階では記載項目とならない。

（授業形態と単位の関係）

単位計算方法に関しては、学内で行う授業については問題ないが、学外で行う実務実習については実習先の病院、薬局と十分に実習の意義、実習内容の事前の周知と準備を綿密に行う。また、実習が正しく、有効に行われていることを注意深く検証するために巡回指導等を細やかに行う。

（開設授業科目における専・兼比率等）

専任教員が担当する授業科目とその割合に関しては、更に専任教員の充実と教育体制の強化を図る。実務実習については、調整機構、各実習組織、大学が文部科学省、薬学教育協議会、全国実務実習調整機構と連携を強くして、実習に関わる教育を改善・改革する。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮に関しては、完成年度後、本学部への編入学制度導入を検討する中で、新入学生以外を受け入れ可能な教育課程の編成、教育指導上の配慮を検討する。更に、今後学生の多様化が進むと予測されるので入試制度、編入制度等の関係も見ながらシステム構築を進める必要があるように思われる。

２．教育方法等

【現状説明】

（教育効果の測定）

教育上の効果を測定するための方法に関しては、本学部は薬剤師の養成を目的とした学部であり、その教育効果は、最終的には国家試験合格率で測られると考えている。そのことを前提にして、教育上の効果を測定するために以下のような方法を用いている。

⑴　毎回の授業の中で行う小テストと授業に対するコメント
⑵　学期の途中に行う中間試験
⑶　学期の最後に行う定期試験
⑷　学生による授業評価

⑴は、毎回の授業の中の５～10分間程度を用いて、前回または当該回の授業内容について小テストを行ったり、質問や要望の聞き取をしたりすることによって教育効果を判定しようとするものであり、毎回の小テスト・レポートは日常の教育効果の評価に適した方法であろう。⑵⑶は、専門性を要求される本学科においては教育効果の評価に適した方法となる。⑷は、全学的に実施される「授業アンケート」であり、集計結果は担当教員に対し担当科目ごとに報告する。このアンケートは、学生による教員の授業方法・内容・その他に対する評価であるが、学生の満足度・理解度の裏返しであることを検証する方法であるので、教育上の効果を判定する適切な指標である。

本学部では卒業前に薬剤師国家試験がある。薬学部にとって学生の国家試験合格は具体的到達目標であるが、国家試験に合格するには、一定の学修レベルに達していなければならない。このこともあって、教育効果・目標達成度・それらの測定方法については科会、薬学教育委員会（薬学教育小委員会、実務実習小委員会、国家試験対策小委員会）の場等で度々議論しており、全教員間で合意されている。

卒業生の進路状況に関しては、本学部は完成年度を迎えておらず、卒業生を輩出していないため、該当しない。

（成績評価法）

成績評価法、成績評価基準に関しては、全学共通の評価方法「第３章 Ⅱ 学士課程の教育内容・方法等 ２教育方法等」の項で記載しているとおりであるが、厳格な成績評価を行うためには、まず履修科目の登録を厳正に行う必要がある。本学部では登録科目の中途放棄を厳に控えるよう、また、上級学年になるに従い、教養科目の履修が専門教育科目の時間割の関係で困難になりやすいので、厳選し、計画的に履修することを指導している。特に、専門教育科目の多くは必修であり、進級にも関係することになるので履修は正確、厳格に行っている。

単位の認定、評価は、受講回数、レポート、試験等によって総合的に行う。各科目の性格によって、それらの比率は異なるが、専門教育科目においては試験の結果が80％を下回ることはないようにしている。具体的な評価の基準については、事前にシラバス、授業で学生に周知し、評価理由が学生

に説明できるよう客観的に行っている。

単位の実質化を図るための措置に関しては、本学部では履修科目登録の上限設定等は行っていないが、他学部と同様にＧＰＡ制度を設け、教員・学生の学習、履修上の客観的指標となるようにしている。また、本学部では、カリキュラムの編成上、履修制限をして、単位の実質化を図る必然性は無い。さらに、国家試験を受験する必要のある本学部は、真に知識、技術、態度を修得することによって単位の実質化の目的が達成されるので、履修科目の上限設定によって単位の実質化を図るのではなく、教育内容の充実と厳格な成績評価を重視している。従って、安易に単位を認定せず、到達目標にわずかに及ばない学生には「成績保留制度」によって成績評価を一ヶ月延期し、実質的に目標を達成できるよう個人指導を行うことにしている。なお、「成績保留」は学期末に担当教員からの申し出により、学部教授会で審議の上決定し、教務部長を介して学長に報告し、決済を受けて実施されている。

各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途に関しては、本学では、チューター制度により、学生一人ひとりに対し、きめ細かい指導を行っている。各学期初めには、チューターは学生の履修計画、並びに履修登録単位数の確認をしている。また、出欠席についても把握し、欠席の多い学生の呼び出し、指導を行っている。このような基本的な指導の上で、以下に記載する諸制度によって学生の質を確保している。

⑴　進級制度

進級するためには、以下の要件を２年生終了時、または４年生終了時に満たしていることが必要である。

１）２年生から３年生への進級要件

①　特別科目を２単位修得していること。

②　共通教育科目・基礎科目のうち、情報処理科目４単位以上、外国語科目６単位以上を修得していること。

③　専門教育科目のうち、基礎薬学科目の必修科目45単位および医療薬学科目の必修科目９単位を修得していること。

２）４年生から５年生への進級要件

①　特別科目を４単位修得していること。

②　共通教育科目32単位以上（そのうち、情報処理科目４単位、外国語科目６単位は必修）を修得していること。

③　専門教育科目のうち、基礎薬学科目の必修科目60単位および医療薬学科目の必修科目62単位を修得していること。

進級は以上の基準に従い、学部教授会で審査の上、決定する。このことは事前に繰り返し学生に周知徹底している。

⑵　成績判定保留制度

既述したように、単位の実質化を図り、学生の質を確保する「成績保留制度」を運用している。

⑶　共用試験

本学部学生が臨床実習（病院実務実習、薬局実務実習）に参加するためには４年後期に実施される共用試験に合格する必要がある。第３回薬学教育改革大学人会議アドバンストワークショップ「共用試験ＯＳＣＥの実施に向けた教育ワークショップ」の報告書にある「共用試験ＯＳＣＥの実施項目の提案」に対応するため、今後は、日本薬学会のＦＤ研究会、ワークショップ等に積極的に参加し、実施までに教員の審査資質の確立と試験システムを構築する。

⑷　国家試験

本学部学生は、全て薬剤師国家試験を受験し、合格することを学科教育の前提とする。そのために必要な補習・補講等の国家試験対策は、全教員で細やかに計画的に行う。なお、国家試験対策は、６年に開講する「総合薬学演習」と連携を図りながら、学部カリキュラム外で行う。

（履修指導）

学生に対する履修指導に関しては、入学時（１年生）には、教務担当教員およびチューターから、ガイダンスを行い、教務課と連携しつつミスのない履修登録を行うよう指導している。各学年始めに前学期の成績評価および修得単位はチューターが学生に通知し、教務課を通じて保護者にしている。また、チューターが随時履修指導を行い、学生の相談を受ける体制をとっている。さらに、修得単位に問題のある学生、成績不良の学生には、学部長、チューターが保護者に報告し改善を図っている。

各学期始めの履修ガイダンスでは、学部の全教員の出席のもと教務委員による全体説明が行われ、チューターが必要に応じて、学生ごとに履修指導をしている。学生の自主性を重んじながらも、資質、能力の高い薬剤師を養成するため、履修モデルに沿って履修指導を細かく行っており、履修指導は適切であるといえる。履修のためのガイド等も整備している。

留年者に対する教育上の措置に関しては、明確な制度は無い。ただし、留年者に対してはチューターが個別に家庭の事情や本人の心身の健康状態について把握に努める。なお、本学部に在籍可能な最長期間は９年である。

科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮に関しては、本学部には、現時点で科目等履修生、特別聴講学生はいない。広く薬学に興味のある学生、または再教育としての聴講生を受け入れることについては、検討する用意がある。

（教育改善への組織的な取り組み）

学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善のための組織的な取り組みに関しては、学生の学修の活性化のため、先ず本学部では教員が積極的に問題提起を行い、学生自らが問題解決をするよう、気長に見守ることを心がけている。「わかるまで教える、出来るまで行う」をモットーに学生のやる気を引き出したいと学生に接している。さらに、学生の連帯感を醸成して、学習へのモチベーションを高めるために、入学時のオリエンテーションセミナー、学科ゼミナール、各種リクリエーション等には積極的に教員が参加している。

全学的なＦＤ委員会が、「学部・学科等の理念・目標および教育内容・方法等についての組織的研究・研修を行い、教育内容・方法等の改善を図ることを目的」として設置されており、これを受けて、本学部でも「薬学部ＦＤ委員会」を置いて学部独自の問題について検討している。また、共用試験準備のための教育、共用試験（ＣＢＴ）問題作成、ＣＢＴ実施のための準備、ＯＳＣＥ実施のための準備等を通じて、日常的に教員の教育指導方法の改善を図っている。授業アンケートをもとにした個々の授業改善に加えて、薬学教育委員会（薬剤師国家試験対策小委員会）も改善のための具体的対応策方法を検討している。

授業公開は全教員が、年間に１人最低１回は実施している。実施方法は全学一様であるが、本学部においては一授業に対し、複数の教員による授業参観を行うようにしている。参観結果は現在、各教員が個別に報告するのみであり、教員同士による指導方法に対する問題点の共有や意見交換が活発とは言えない。しかし、教育指導方法を改善するための取り組みとしては一定の効果をあげていると思われる。

シラバスの作成と活用状況に関しては、特別科目、共通教育科目については、全学の教育体制の項に記載のとおりである。専門教育科目のシラバスは、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」と「実務実習モデル・コアカリキュラム」に基づいて、各授業科目の授業到達目標、それに基づく授業概要やその具体的内容を示しており、到達目標、授業概要、計画は、学生が自ら獲得すべき知識や技能等を自覚し、事前の準備や発展的学習に役立てることができるよう留意の上、作成している。専門教育科目については、印刷物としても配付し、伝達周知を徹底している。なお、すべてのシラバスは、ＷＥＢ上で公開されている。ただ、学生の活用度はさほど高いと言えない。

学生による授業評価に関しては、本学では自己点検・評価委員会が企画・実施する学生自身の授業に対する学習態度、学生の授業に対する評価等、計13項目にわたる授業アンケートとして実施している。アンケートの結果の整理、解析は全学的に行われており、全学の各学科の平均は教員、学生にも

開示されている。教員個人は、自分が担当する全ての科目について解析結果が通知され、また、この結果は、学部長・学科長等は閲覧できることになっている。学科会議の中で必要に応じて総体的に議論することはあるものの、アンケート結果を授業にどう活かすかについては、教員個人の裁量に委ねられている。この外、学部としては、専門教育科目の授業において学生に自由記入方式で意見を聞く試みを続けている。授業の進行方法、理解度等が具体的に伝わってきて、教員は対応しやすい。

教育評価の結果を教育改善に直結させるシステムに関しては、学生による授業アンケートや授業公開における参観者の評価等によって、教育評価を得る機会が与えられている。しかし、現時点ではそれを教育改善に活用することは、各教員に委ねられている。

（授業形態と授業方法の関係）

授業形態と授業方法に関しては、専門性や教科目の性格により、講義、演習・実験等の授業形態をとっており、それぞれの授業は、到達目標や授業内容、さらには履修者数の規模や教室空間に応じて適切に行われている。到達目標、履修者の規模等については「薬学教育モデル・コアカリキュラム」を基本において編成されており、適切性、妥当性、有効性において問題はなく、また施設、設備については、薬学部設置計画、準備の段階で十分に検討実施されており、大学設置基準等に照らしても問題は無いと考える。実験実習については、薬学教育小委員会を中心として、各実習担当教員との密接な連絡のもとで、実習シラバスの作成、到達目標を作成し、各実験との関連性・統合性の検討を図っている。すなわち、各実験・実習については、項目別に実施期日、表題、目的、材料、方法、順序、注意、結果の取りまとめ、考察、参考図書、レポート作成、その他の実験に伴う事項等について記載した実験マニュアルを作成している。実験・実習は２年生より毎期15回にわたって連続して開講して、実習の目標に到達するよう工夫している。

他方、教員個々の授業構想力に基づく授業形態や方法については、その適切性や妥当性を確保するために、学部ＦＤと薬学科会で検討し改善に努めるよう努力している。なお、実験実習においては、可能な限り、助手以外の多くの教員の参画を期している。

メディアを活用した授業に関しては、本学の学習環境において、マルチメディアの設備は充実しており、ＤＶＤやコンピュータ、授業実践視聴用のビデオ、教材提示装置、多様な機器が備えられている。現在、ほとんどの授業科目において、これらのマルチメディアを活用して講義内容のイメージ形成や動機付けを図り、学習効果を上げている。学生は各自のコンピューターを持ち、違和感無く多様なメディアを活用した授業に順応している。

遠隔授業に関しては、本学部では行っていない。特殊な事例および研究のレベルで行われることはあっても、薬学専門教育は少人数で、実際に対面し、マンツーマンを基本として行うのが適切と考えている。他学部では実施されている例もあり、実施するためのハードの環境は整備されている。

【点検・評価】

（教育効果の測定）

教育上の効果を測定するための方法に関しては、ＧＰＡ制度や授業アンケートによって、教育効果の向上を図っていることは評価できる。学生の授業評価によって、気付かなかった、また分かっていると思っていた教員の思い違いに気づく大きな契機となることが多い。ただ、教育効果の測定を、ＧＰＡ制度と学生による授業評価の有機的関連の中で行うには双方の間の関連付けが十分ではない。また、授業評価の中にある質問項目によって教育効果を測定するという場合、何をどのように評価しているのかをもっと明確にすべきであろう。

本学部においては、教育上の効果を測定するための方法の評価・点検は、先ず国家試験合格を教育効果の指標とすることが妥当と考えられるので、最初の実質的評価点検はその時点でなされる。

（成績評価法）

成績評価法、成績評価基準に関しては、全学的に適切に設定されており、問題ないと思われる。しかし、国家試験を控える学部としては、各授業で「薬学教育コアカリキュラム」に設定されている到

達目標に達成することが求められている。さらに単位の修得の基準を厳格に守って教育を実施することは、目的を達成するために必要不可欠のことである。

単位の実質化に関しては、国家試験を控える学部として、厳しく実施することは当然である。ただし、薬学科においては学科の性格、目的に照らして、履修科目登録の上限設定等による単位の実質化を図ることは実際的でない。薬剤師国家試験は出題範囲、出題内容に大きな変化が予定されており、６年間の薬学教育で求められている内容、範囲、進達度を学修し、達成するためには単位の実質化を抜きにしてはなり立たない。ＧＰＡ制度は客観的に自己の成績が把握することができるので、履修登録・成績評価・単位認定に関する学生の意識レベルの向上につながると考えられる。本学部には進級制度があり、ＧＰＡと併用することで、さらに単位の実質化を図ることが出来る。

各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途に関しては、進級制度を厳密に機能させ、かつ４年生での共用試験、卒業時の国家試験によって学生の質を検証・確保する体制を一層充実させる。

（履修指導）

学生に対する履修指導の適切性に関しては、チューターを中心に、教務委員によるガイダンス、履修モデルの提示等懇切に行って成果を挙げており、この点について大きく改善する点はない。しかし、丁寧すぎて、自主性、主体性の育成に問題が生じるという指摘もある。

留年者に対する教育上の措置に関しては、留年となる主な事由は、病気療養のための休学や私的な留学といったやむを得ない事情によるものと思われるが、成績不良を理由にした留年者については、登学を促し、チューターと協力して担当教員が指導にあたることを考えている。

科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮に関しては、本学部設置の目的に照らしても、設置間もない本学部では、学部学生の教育を優先して行っている現在の状況で妥当と思われる。

（教育改善への組織的な取り組み）

学生の学修の活性化と授業改善を促進するための組織的な取り組みに関しては、本学科は学年進行中で就任予定の教員もまだ全員が就任していないので、組織的取り組みにやや弱含みのところがあるが、全学的、また学部独自で行われているＦＤを着実に実施する体制を根付かせる必要がある。

全学的なＦＤ活動に加えて、本学部独自の教員の授業参観を複数で行うことは、複眼的に個別の授業が観察されて有効であると思われる。本学部では助手・教授の区別なく、授業参観を行い、意見を述べることも有効と思われる。その結果、授業だけでは学生の理解が得られにくいと複数の教員が判断した授業科目（ある領域について）で学生の希望を聞いて、学生の理解を得るべく補習を行った例がある。（専門教育科目の最初の段階では各授業科目で求められる到達目標が学生にとって理解が容易でない部分がある）その他、学修の方法、要領のわからない学生には担当教員、オフィスアワーによる対応に加えて、副チューター制によって個別に指導しているのもＦＤの実施を支援するものである。また、成績不良の学生に対するキャッチアップ制もＦＤ支援策の一つである。しかし、学生が備えるべき知識、技術を円滑に修得し、当初の学修目標を達成するためには、６年間活発に学生生活を続ける必要があるので、大学全体のＦＤに加えて学部独自の工夫がさらに求められている。

シラバスの作成と活用状況に関しては、本学部では授業の「達成目標」を明示していることが、学修意欲の促進のため非常に重要なものと認識している。本学ホームページ上のシラバス公開は、利用者の利便性を十分考慮している点において、適切なものであると判断している。今後は授業概要・計画、到達目標の両方が同じ媒体で日常的に利用できれば、学生の授業の予習、復習に利するのみでなく、教員の授業評価にも客観的判断材料を提供することが出来る。

学生による授業評価に関しては、現状は授業評価による改善点、改善策を個人別、または具体的に指摘する制度はなく、結果についての取り組みは個々の授業担当者に任せられているので、それが具体的にどう活かされているのか必ずしも明確ではない。しかし、アンケートは教育の質の向上に一定の貢献をしているのは間違いない。

教育評価の結果を教育改善に直結させるシステムに関しては、学生による授業アンケートや授業公

開における参観者の評価等によって、教育評価を得る機会が与えられている。しかし、現時点ではそれを教育改善に活用することは、各教員に委ねられているのが現状であるが、実際には今後経験する進級、共用試験、国家試験結果によって厳しく教育評価を受けることになり、これらのシステムが教育改善に強い圧力となるので最低限のシステムは確立されている。

一方、教養教育において教育評価する手段、方法が限られている。教員の授業公開、学生の授業評価だけに教育評価をゆだねている現状があるが、さらに多角的に教養教育の効果を検証する方法を大学、学部ＦＤ委員会で検討する必要がある。

（授業形態と授業方法の関係）

授業形態と授業方法に関しては、教養科目と専門教育科目のうち前者は共通教育部が主な担当となり、後者は学部が主に担当しており、学修の連動性、系統性、統一性に欠ける部分がある。教養教育については本学の方針に基づいて重視しているが、専門教育科目とのあいだで知識に総合化が図られるよう、双方の連動が更に必要である。各々の領域では科目を個別に検討すると、講義科目、演習科目は授業形態、授業方法ともに概ね適切であると思われる。

メディアを活用した授業に関しては、マルチメディアを活用した教育は積極的に取り入れているが、教科、教員によって温度差はある。学部の性格から、過度に専門性の高いマルチメディアの利用は求められない場合もあり、あくまでも専門の特性を活かした適切な活用法を探っていく必要があろう。学生自身は、共通教育科目において情報機器の操作を学修し、また日常の教育環境の中で、ごく自然にパソコン運用能力を高めており、授業準備、また演習発表においてマルチメディアを活用している。

遠隔授業に関しては、本学部での授業科目は設けていない。

【改善方策】

（教育効果の測定）

教育上の効果を測定するための方法に関しては、日常的な教育効果の測定は、全学的に行われる授業アンケート、必要に応じて実施される学部独自の調査・アンケートや、ＧＰＡ、成績の変動調査等を通じて継続して行う。ただ、本学部は近視眼的な教育効果は国家試験合格で計られるので、国家試験に向けて、全体指導、個別の補講等の国家試験対策を実施する。薬学教育委員会（国家試験小委員会）が日常的な学習を支援して、学生のモチベーションを高め、５年生からは具体的に国家試験準備を行う。その際、個々の学生の知識、技術の全国薬学学生の中での位置について適格に把握して対策が取れる方法を検討し実施する。

（成績評価法）

成績評価法、成績評価基準に関しては、専門教育において備えるべき知識、技術の基準に応えるために各種試験による客観的評価の結果が80％を下回らないようにする等学科教務委員会、ＦＤ委員会を中心に具体的実施基準を設定する。具体的な評価の基準については事前にシラバス、授業で学生に周知し、評価理由が学生に説明できるよう客観的に行っているが、学生にとってまだ十分といえない部分があるのでさらに、周知に努める。

各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途に関しては、質の検証は最終的に薬剤師国家試験合格であるので、日常の教育の充実を図る。

（履修指導）

学生に対する履修指導に関しては、現状の履修指導を続ける一方で、学生が自分の履修に責任を持ち、自立的に６年間の履修計画を立てるような指導を行う。

科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮に関しては、一般的には実習をのぞいて、将来は可能な限り受け入れる方向で検討を開始したい。

（教育改善への組織的な取り組み）

シラバスの作成と活用状況に関しては、シラバスの内容については、全学のシラバスに達成目標を

加えて、今後シラバスとして学生に配付して周知するよう準備する。

学生による授業評価に関しては、授業アンケートで得られた結果をより授業改善に役立てるためには次の段階として、学部全体の問題として教員同士による指導方法の問題提起や意見交換を行い、より具体的な授業の改善につなげていくこと。また、全学共通のアンケートのほかに、薬学部の授業形態（実習・実験科目等）、達成目標に準じたアンケートを実施する。

また、授業アンケートで得られた結果をＷＥＢ等で公開することも検討する。

教育評価の結果を教育改善に直結させるシステムに関しては、学生による授業評価を教育改善に直結させるために、学生の動向と状況、希望を踏まえて検討する。そのためには、授業評価の内容の検討をする必要がある。また、授業評価結果は授業科目別に集約されているが、学部として学生の意見と成績（入学試験成績、入学後大学成績）、生活態度、学習習慣等系統的、相関的、総合的に解析して教育改善に役立てる。現在、全学的に行われている授業評価を補完する教育評価を学部で行うよう学部ＦＤ委員会で検討する。

（授業形態と授業方法の関係）

授業形態と授業方法に関しては、授業形態、授業方法が適切か、妥当か、有効かという問題は、今後も学生の教育、特に専門性の獲得（薬剤師国家試験合格）の観点から再評価し、将来の改善、改革を進める。

メディアを活用した授業に関しては、今まで以上に授業での利用機会を増やし、日常の教育、実践のなかで自然にツールとして定着するよう環境を整備する。

３．国内外との教育研究交流

【現状説明】

（国内外との教育研究交流）

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針に関しては、全学共通の共通教育科目として「海外文化語学演習」の授業科目を設け、グローバルな視点での現代生活を考察できる人材育成教育の一環としている以外には、本学部独自に学生の国際化への対応と国際交流の推進策はとっていない。

国内外の大学との組織的な教育研究交流に関しては、本学部において実績は無い。

【点検・評価】

（国内外との教育研究交流）

国際化への対応と国際交流の推進に関しては、積極的に取り組む必要がある。

国内外の大学との組織的な教育研究交流に関しては、組織的に外部と交流する段階に至っていない。教育、研究において積極的に交流が求められていることは理解しており、今後機会を捉えて努力する。

【改善方策】

（国内外との教育研究交流）

国際化への対応と国際交流の推進に関しては、留学プログラムとしての提携大学との国際交流は、国際コミュニケーション能力の育成という基本方針を充足させる。学生の要望にもより、夏または春季の長期休業中の短期海外研修制度の検討を進め、海外の大学との交流、情報交換を行う。

国内外の大学との組織的な教育研究交流に関しては、本学部の近隣において薬学部を有する諸大学との組織的教育研究交流を図る。

４．通信制大学等

通信制大学等に関しては、本学部では該当しない。

Ⅶ　文学研究科

【到達目標】

本研究科の目的・目標を達成するために、適切な教育課程を編成し、適切な指導を行うことが目標である。すなわち、学生が、学士課程における学修を基礎にして視野の拡大を図りつつ、自らの研究課題の追究を通して専門研究を深化させ、自立的な研究態度と研究能力を身につけ、高度に専門的な職業に必要とされる能力を養うことができるように、適切な教育課程を整え、学生一人ひとりの実態に即した履修指導、学修指導を行うことが本研究科の目標とするところである。

すなわち、博士前期課程においては、次のことを目標とする。

⑴　自己の問題意識にもとづいて主体的に学修し、研究の視野を拡大しつつ専門研究を深化させ、自立的な研究態度と研究能力の基礎を養うこと。

⑵　学術的、社会的に意義のある研究課題を設定し、その課題を適切な方法によって追究し、その追究の結果を学術論文にふさわしい構成・展開・表現によって論述できるようにすること。

⑶　小・中・高校教員、臨床心理士、学校心理士等の高度の専門性を要する職業等に必要な能力を養うこと。その結果として、教員採用試験、臨床心理士資格試験等の合格率の向上を目指す。

また、博士後期課程においては、次のことを目標とする。

⑴　研究者として自立して研究活動を行い、研究の高度化と研究能力の涵養を図ること。

⑵　各自の専門分野において独創的な研究成果を挙げ、学位論文（博士論文）にまとめること。具体的には、後期課程在学者全員の学位取得を目指す。

⑶　研究者等の高度に専門的な業務に従事するに必要な学識と研究能力を養うこと。その結果として、高等教育機関等への就職者が出るように努力する。

１．教育課程等

【現状説明】

（大学院研究科の教育課程）

研究科の教育課程と研究科の理念・目的等に関しては、次のとおりである。教育課程は、研究科の理念・目的並びに学校教育法第99条、大学院設置基準第３条第１項、同第４条第１項に則って編成されている。

博士前期課程の目的への適合性については、2007年度から、「高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う」という目的を専攻ごとに特化するため、各専門分野の授業科目の見直しを行い、併せて「共通科目」を新たに設けて、適合性を高めた。

博士後期課程の目的への適合性についても、各専攻とも授業科目の内容の深化を図って、これを高めている。

研究科における教育内容と学士課程における教育内容との関係については、前期課程においては学士課程の教育課程を踏まえ、課程間における連接に配慮して編成されている。具体的には、以下に各専攻別に記述するが、各専攻・コースとも学士課程における教育課程を踏まえて、複数の研究分野から構成されており、各研究分野においては授業科目として「特論」と「演習」、ならびに「特別研

究」、「総合研究・課題演習」が設定されている。

修士課程の教育内容と博士（後期）課程の教育内容の適切性等についても、後期課程の教育課程が前期課程の教育課程を延長するかたちで構成されており、専攻によっては研究分野を集約したかたちになっているところがあるものの問題はない。以下、教育内容に関して専攻別に具体的に記載する。

⑴　日本語学日本文学専攻

１）前期課程では、学士課程の教育課程を基礎として、「日本語学」「日本文学（漢文学、日本文化論を含む）」「国語教育学」の３研究分野および関連授業の「共通科目」から構成されている。「国語教育学」の研究分野においては、中・高等学校の教員を目指す者や現職教員の希望を満たすことができ、また「日本文学」分野においては漢文学や日本文化論もそのなかに位置づけられ、研究の視野を広げることができるようになっている。「専門深化と総合化」が本専攻の理念となっており、学生は上記のうちから自己の希望に応じて１分野を選択し研究を深めるとともに、他の２分野からはそれぞれ４単位以上を履修して視野を広げることが求められている。また学生には、専攻する分野について、指導教授の担当する「特論」および「演習」を履修するほか、「特別研究」および「総合研究・課題演習」を履修し、自己の研究課題を指導教授の指導のもとに追究し、その成果を修士論文（または課題研究）にまとめることが義務づけられており、「専門深化」が図られている。

２）後期課程では、前期課程を基礎としつつも、研究分野は、「日本語学・国語教育学」「日本文学」の２分野に統合され、これを基幹研究分野とし、学生の必要に応じては兼任教員による特殊講義を開講することができるよう配慮している。学生はこれらの２分野のうちから自己の希望に応じて１分野を選択して、指導教授の「特殊講義」４単位および「特殊研究」６単位を修得して自己の研究を深めるとともに、他の分野を含む複数の研究分野から６単位以上を修得して研究の視野を広げることも求められている。

⑵　英語学英米文学専攻

１）前期課程においては、「英語学」「英米文学」「英語教育学」の３研究分野を配し、さらに「共通科目」を設け、多様な研究目標や学生の学修に応じている。英語学分野では、伝統的な Philology の研究手法に忠実に英文テキストの読解と現代の英文法理論の学修を旨とし、英米文学分野では、英国ルネッサンス文学、ロマン派文学からモダニズム文学までを扱って、近代以降現代に至る英文学の系譜をたどり、併せて、米国リアリズム文学を中心とする現代米文学を重点領域とし、さらに英国文化、米国文化、ヨーロッパ文化を総合的に考察できるようにしている。英語教育学分野では、英語教育理論を通時的、共時的観点から考察し、加えて英語教育の実践への展望を、また、専攻する領域の学修は当然のこととして、他の分野の特論、演習をも履修することとしており、単一の知見にのみ偏することがないように配慮している。前期課程の履修については、所属研究分野以外の２研究分野から各４単位を必修し、関連する研究領域を含めた学修を行うよう配慮している。

２）後期課程においては、「英語学・英語教育学」「英米文学」の２研究分野を設け、前期課程における学修を基礎に、それぞれの分野において、先進の知見を指導教授の担当する特殊講義ならびに特殊研究において一対一の指導体制で学修する。特殊研究２単位は各年度にわたって３年間履修する体制をとっている。

本専攻は、文学部英語英米文学科の基礎の上に成り立っており、大学院担当教員はそれぞれ学部の授業を担当している。前期課程の教育内容は、学部の英語英米文学科の教育内容をさらに深化させたものであり、加えて、中等学校英語科教員の養成を視野に収めた教育課程構成となっている。

⑶　教育学専攻

１）教育学・心理学研究分野

本専攻も「前期２年の課程（修士課程）」と「後期３年の課程」の区分制の博士課程であり、学部および修士課程との連続性を重視した方式である。すなわち、教育学専攻前期課程の「教育学・心理学」コースは文学部児童教育学科および心理学科に、「臨床心理学」コースは心理学科にそれぞれ基礎を置き、また後期課程はこれら二つのコースに基礎を置いている。こうした方式

によって、きわめて効率よく教育と研究の成果をあげている。また、課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスも、適切である。

① 前期課程の「教育学・心理学」コースにおいては、高度な教育専門家の実践力修得のための教育課程が設けられている。「教育学」研究分野では、人間理解を基礎とした歴史的・国際的な視野と展望のもとに、今日の教育課題に応える具体的な理論と方法を探る。「心理学」研究分野では、現代心理学の諸領域の成果を踏まえ、人間の行動と発達上の課題、人格の理論等を総合的に解明し、さらに教育実践に直結した教育の心理学的基礎も研究する。以上のように、教員専修免許状の取得による高度専門職業人の養成こそが、教育課程の支柱となっている。

② 後期課程では、研究者養成を目的としている。すなわち、前期課程での教育と研究を継承発展させ、さらなる専門性の深化を図り、専攻分野の研究者として、自立して研究活動を行うために必要な高度の研究能力と学識を養うことを目指している。

２）臨床心理学研究分野

① 前期課程（臨床心理学コース）は、臨床心理学研究分野における高度専門職業人の養成を目的とする。すなわち、「心の専門家」としての臨床心理士の資格取得をめざし、専門的知識を修得するとともに、心理査定やカウンセリング・心理療法等の技術修得を図ることを目標にしている。本課程では、2003年度から４年間、2007年度から６年間、財団法人日本臨床心理士資格認定協会の臨床心理士の受験資格を得られる大学院（第１種）として認定されたことに対応して、受験資格に必要な必修科目・選択科目を履修できるようになっており、それぞれに特論・演習・実習科目が配置されている。そのうちには、「臨床心理基礎実習（学内の心理教育相談室を活用した「試行カウンセリング」の実習と精神科病院での実習）」「臨床心理実習」が含まれている。授業科目以外にも、心理教育相談室での相談活動に専任教員（全員臨床心理士）のスーパービジョンを受けながら随時参加し、心理臨床体験を重ねている。ほとんどの大学院学生が日本心理臨床学会に入会し、年次総会や同学会が開催する心理ワークショップにも参加して研鑽を積んでいる。

前期課程は文学部心理学科を母体としており、大学院担当教員はそれぞれ学部の授業科目を担当している。学部の臨床心理学領域における教育内容も充実しつつあり、前期課程では学部の教育内容をさらに深化させたものになっている。学内推薦入試への志願者も多く、各年度３～４名は合格している。学内推薦入試と一般入試の学生募集説明会では、大学院学生が先輩としての体験談を報告し、学部生の進学意欲を高めている。大学院学生による学部の授業科目へのティーチング・アシスタント制度も活用されている。修士論文中間発表会は毎年２月に実施され、前期課程１年生全員が発表する義務があり、専任教員だけでなく、前期課程１、２年生や後期課程の学生の前で発表する。

② 後期課程（臨床心理学分野）は、前期課程と一貫性をもち、前期課程修了者がさらに研鑽を積み、研究を深化させ、臨床心理学の研究者として自立できる人材を養成することを目標にしている。本課程では、特殊講義の授業科目が５科目開設されており、さらに指導教授の担当する特殊研究（各年度２単位）を通じて、少人数制による徹底した指導体制をとりながら、レフリー付き学会誌への投稿や博士論文の作成をめざしている。

博士論文中間発表会も毎年２月に実施され、後期課程の学生全員と課程博士論文発表者が発表するように義務づけられており、専任教員や後期課程学生の前で発表する。修士論文発表会と同じく、専任教員や学生の質疑を通して、研究を深化する集団指導の場になっている。

なお、前期課程における現職教員等に対する教育は、大学院設置基準第14条における教育方法の特例措置によって行われている。

博士課程（一貫性）の教育課程における教育内容に関しては、本研究科では該当しない。

博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性については、前期課程、後期課程ともに、具体的なスケジュールと手続きが定められており（「学生便覧」に掲載）、それ

に従って指導が行われている。そのプロセスを大まかに示せば次のとおりである。

⑴　前期課程

願書出願時に研究計画書提出→研究分野確認、指導教授決定（研究科委員会で承認）→指導教授の指導のもとに研究課題設定、学長に届け出→指導教授による個別指導と専攻内教員全員による集団指導（経過発表会）→修士論文題目届け出、受理・審査→中間発表会で発表→修士論文完成、提出→修士論文発表会（最終試験）→指導教授からの審査の要旨および試験結果の要旨提出→研究科委員会における審査・判定

⑵　後期課程

指導教授内定→研究課題提出→指導教授決定・研究課題承認（後期課程委員会）→研究発表会→博士論文概要提出→博士論文概要の審査・承認（後期課程委員会）→研究発表会、学会誌等への投稿→学位論文完成→学位論文提出の基礎資格の確認→学位論文提出→学位論文受理審査（後期課程委員会）→審査委員会における審査・最終試験→主査からの審査の要旨および試験結果の要旨提出→後期課程委員会における審査・判定

（大学院研究科の教育課程）

専門職学位課程に関しては、本研究科では該当しない。

（授業形態と単位の関係）

単位計算方法に関しては、次のとおりである。前期課程は基本的には、通年制の授業を行っており、講義は60時間４単位、演習は60時間２単位としている。「実習」は１学期45時間で１単位としている。前期課程の「特別研究」と「総合研究・課題演習」は、いずれも授業形態としては演習であり、通年60時間２単位で単位数を計算している。また、日本語学日本文学専攻と英語学英米文学専攻の前期課程に開設している共通科目は、いずれも演習形態で実施されており、学期制の科目の場合は１学期30時間１単位、通年制の科目の場合は通年60時間２単位となっている。

後期課程においても、通年制の授業を行っており、講義は60時間４単位、演習は60時間２単位としている。「特殊研究」は授業形態としては演習であり、通年60時間２単位で単位数を計算している。

ただし、研究科の場合、講義とは言ってもその中に演習が含まれることがある。逆に、演習の中には講義が含まれることもある。いずれの場合も、それは教育方法の工夫であり、単位の計算法を左右するものではない。

（単位互換・単位認定等）

国内外の大学院等での学修の単位認定や入学前の既修得単位の認定に関しては、次のとおりである。他の大学院における授業科目の履修については、本学大学院学則第12条に、次のように定めている。

「大学院が教育上有益と認めるときは、他の大学院との協議に基づき、学生に当該大学院の授業科目を履修させることができる。２　前項の規定により履修した授業科目の単位は、10単位を超えない範囲で、本学において修得したものとみなすことができる。」

また、入学前の既修得単位等の認定については、本学大学院学則第11条に、次のように定めている。「大学院が教育上有益と認めるときは、学生が大学院に入学する前に大学院又は他の大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。２　前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、10単位を超えないものとする。」

また、既修得単位の認定については、「内規」により、認定可能な単位数を、前期課程においては10単位、後期課程においては８単位以内と定めている。また、単位認定の申請手続き、認定の判定等についても「内規」に定められており、専攻内での審議、学長への申し出、専攻長会議での審議、研究科委員会での最終審議を経て最終決定が行われることになっている。

過去、これらの規定に基づいて単位認定が行われた事例がごくわずかながら存在する。これらの場合、審査や判定は厳正かつ慎重に行われた。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮に関しては、次のとおりである。本研究科では、入学者選抜において、社会人枠や留学生枠は設けていないものの、文学研究科の募集要項には「募集人員には、社会人および外国人留学生の若干名を含む」とあり、一定の配慮なされている。専攻によっては、社会人の入学希望者は定員の３割前後存在する。また、若干ながら大学院設置基準第14条特例で入学を希望する現職教員も存在する。これらの社会人に対しては、日本語学日本文学専攻および教育学専攻においては、本人が希望した場合、外国語の試験に代えて「小論文」とすることができる。また専門科目については、研究論文、研究・実践報告を審査した上で、「専門科目等筆記試験免除」が認められることがある。

外国人留学生は年々減少してきているが、皆無ではない。外国人留学生の場合も、外国語の試験は「日本語」とすることになっている。

入学後については、社会人、外国人留学生ともに、組織としては特に配慮はしていない。社会人や外国人留学生に固有の問題については、専任教員の個別指導で対応している。

社会人のうち、大学院設置基準第14条適用（以下「14条適用」と記す）の現職教員に対しては、土曜日・日曜日を使って指導せざるを得ない場合があり、その要望には指導教員が「個人的・私的」に応えている。

⑴　日本語学日本文学専攻

日本語学日本文学専攻は、かつて社会人、外国人留学生が多数在学していた専攻である。その多くは、本研究科の開設の際、本学に採用された教員の前任校にいた学生である。指導教授の転任に伴い、学生も転学してきたのである。今、そのような状況は見られない。2007～2009年度に本専攻に在学していた学生は、社会人１名である。

⑵　英語学英米文学専攻

英語学英米文学専攻においては、入学者選抜において、社会人枠、外国人留学生枠を設けていない。

一部、14条適用による現職教員の受け入れは行っている。14条適用者については、その２年目の履修にあたっては、原籍校における勤務の状況を優先し、特別な時間帯、曜日に指導を行うよう配慮している。

⑶　教育学専攻

１）教育学・心理学研究分野

本研究分野も、時代の要請に応え、開かれた教育と研究を目指して社会人・職業人・外国人留学生を受け入れてきた。また、前期課程における現職教員等に対する教育は、14条適用によって行われている。14条適用による現職教員の受け入れは、ほぼ毎年行われている。後期課程においては、すでに大学等で研究職についている者が博士の学位取得を目的に入学する場合がある。そうした社会人のためには、授業科目の履修や研究発表の便宜を図り、土曜、日曜、長期休暇を使った特別時間割による指導も行っている。

留学生の受け入れについては、中国や韓国からの留学生を指導し、博士の学位を授与した実績も少なくない。しかし、2003年２月の課程博士の学位授与以降、途絶えている。

２）臨床心理学研究分野

前期課程への社会人の入学者は、2007年度２名、2008年度５名、2009年度２名である。ほとんどの社会人は入学とともに職を離れている。なお、前期課程では、２年生のときに「臨床心理実習」等の授業科目があるために、大学院設置基準第14条特例を適用することができないので、現職の教員は休職をしない限り入学できない。

後期課程には、社会人が2007年度1名、2008年度１名（2009年度０名）が入学し、全員が現職を継続しながら学んでいる。

社会人に対しては、入学試験等で語学の負担を軽減する等配慮している。また、教育課程編成

上の特段の配慮はしていないが、社会人や外国人留学生に固有なニーズや就学上の問題については、専任教員による個別指導で対応している。

（連合大学院の教育課程）

連合大学院に関しては、本研究科では該当しない。

（「連携大学院」の教育課程）

連合大学院に関しては、本研究科では該当しない。

【点検・評価】

（大学院研究科の教育課程）

研究科の教育課程と研究科の理念・目的、修士課程の目的への適合性、博士課程の目的の適合性、学士課程における教育内容との関係については、次のとおりである。

本研究科の教育課程は諸法規ならびに本研究科の目的に照らして適法かつ適切であると評価できる。ただし、前期課程の教育課程については、「高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う」という目的に照らしてなお改善すべき余地がある。

⑴　日本語学日本文学専攻

本専攻の教育課程は、2007年度の改訂により、前期課程・後期課程ともに、諸法規ならびに本研究科の目的に照らして適法かつ適切になったと評価できる。すなわち、学士課程の教育内容、前期課程の教育内容および後期課程の教育内容については、根幹においては「日本語学」、「日本文学」、「国語教育学」の分野ごとに一貫した教育課程が編成されており、適合性が認められる。また、学士課程では、国語の教師に必要な言語能力の学習も重視されており、これを前期課程においても継続的に学習できるよう教育課程の改訂が行われ、中・高等学校国語教員に必要な高度の能力を養うという点でも評価できる。さらに、前期課程を修了した後、教育界への進出を目指す者には「国語教育実践研究」を選択履修できる教育課程に改訂した点も、専攻の目的に適うものとして評価できる。

ただし、人事交代期ということもあって、「教育課程」上、担当教授が「選考中」になっている授業科目があり、改善を要する。全学的な教員配置の見直しの過程で調整を図っていきたい。

⑵　英語学英米文学専攻

学士課程の教育内容、前期課程の教育内容、および後期課程の教育内容については、そのいずれの段階においても、英語学、英米文学、英語教育学の分野ごとに一貫した教育内容のもとに構成・展開されており、適合性が認められる。学士課程においては、特に英語の技能の練磨が重視されており、この基礎の上に専門領域の学修を重ねることとし、前期課程において、この技能領域の学修をさらに進めることができるよう教育課程を改訂したところであり、各段階の教育内容の適合性には問題がないと評価している。

近年の学生の進路志向として、前期課程に続いて後期課程への進学を経て研究者への道を目指す者よりは、前期課程を修了し中等教育ならびに社会教育の場へ進路を求めるものが増加する傾向にあるところから、英語学、英米文学等の専門領域の研究に加え、教育職に相応しい資質を育成するカリキュラムを検討した結果、「英語教育実践研究」を加えてこの面の補強を図ったことで学生のニーズへの対応ができると評価している。

⑶　教育学専攻

１）教育学・心理学研究分野

本専攻前期課程の「教育学・心理学」研究分野においては、「教育学」研究分野と「心理学」研究分野との両教育課程を密接に「関連づけて学ぶ」ことができる。これによって人間の本来的な生き方や教育の本質を探究し、発達の心理学的なメカニズムの解明にあたると共に、これらを「総合」して学校教育の実践的課題に応える研究を行い、さらにこれからの生涯学習社会や国際化社会に対応する教育の在り方をも追究できることは、評価に値する。こうした視野拡大と総合

は、今日欠くことができないものである。このような視野拡大および専門深化、いわば水平的能力と垂直的能力との調和を求める教育課程のもとで、本専攻の教育と研究が行われている。これは大学院設置基準にも適合し、一定の成果を上げてきた。しかし、本専攻の教育課程全体における整合性、各研究分野における授業科目の配置の仕方、教職特化等々の観点から2007年度に、教育課程の改訂作業を行った。改訂の主な点は、まず前期課程では、従来教育学研究分野に配していた「人間学特論」「発達医学特論」等４科目を「関連科目」と呼ぶ新設の分野に移した。また、教職特化の一環として「教育学」研究分野に新たに「教育総合演習」を加えた。

後期課程については、大幅の改訂はなかったが、中心となる授業科目を浮き彫りにするために、配列の変更等を行った。

２）臨床心理学研究分野

前期課程（臨床心理学コース）と後期課程（臨床心理学研究分野）の研究科の理念・目的は、学校教育法、大学院設置規準に照らして適合しているといえる。

臨床心理士の受験資格が得られる第１種の指定大学院であるために、前期課程への受験者は定員をかなり上回っており、他大学出身者や社会人も多い。臨床心理士の資格試験合格者も多く、2007年度15名（合格率71.4％）、2008年度10名（合格率47.6％）、2009年度７名（36.8％）で、本学大学院臨床心理学コース出身の臨床心理士の合格者は合計66名に達している。なお、2007年３月に修了した４期生の14名は2007年度の試験に全員合格（合格率100％）している。2006年２月には、2007年４月から６年間の指定大学院（第１種）としての継続の認定を受けた。このように、臨床心理学コースは実績を挙げており、大いに評価できる。問題点をあげるとすれば、学内実習施設である心理教育相談室での学外からの相談件数が少ないために、教育相談の心理臨床体験を積むことが不十分になっている点である。

前期課程から後期課程まで一貫した研究指導を受けられるようになっているが、臨床心理士受験資格を取得することを最終目的として前期課程に入学する者が多く、後期課程に進学する学生の割合はかなり低い。2007年度１名、2008年度１名（2009年度０名）であり、前期課程と後期課程の連続性に欠けている。

論文博士は2005年度に１名授与されているが、課程博士は、前期課程からの2001年度入学者１名（社会人）が在学延長をして2007年３月に授与されただけで、2004年度に前期課程から入学した１名は、３年間の修了期間内に博士論文の基礎資格であるレフリー付きの学会誌への論文掲載ができないために、在学延長をしている。博士後期課程における入学から学位授与までの教育システム・プロセスとして、個人指導がなされているが、課程博士号の取得者が３年間の修得期間内に輩出していないので、実績としては不十分である。修士論文と博士論文の各々に中間発表会が実施されており、教員と学生による集団指導が適切になされている点は評価できる。

（授業形態と単位の関係）

単位計算方法に関しては、次のとおりである。単位計算方法は、各々の授業科目の特徴・内容を活かしており、妥当であると考えられる。

ただし、修士論文作成に向けた指導を行う「特別研究Ⅰ」と「特別研究Ⅱ」は、授業科目としては別でありながら、２年間を通して４単位となっており、このような単位計算方法は、学生にとっては、見えにくく望ましいとは言えないであろう。

教育学・心理学研究分野においては、2007年度から、教職指向型の科目として教育学分野に位置づけられた教育総合演習も、その形態をどうするか、単位数は妥当か等検討すべき課題が残されていると考えられる。

また、臨床心理学研究分野においては、とくに、前期課程での「臨床心理面接特論」「臨床心理査定演習」「臨床心理基礎実習」「臨床心理実習」については、臨床の実践的能力を訓練する科目としての特徴・内容を活かした単位設定になっており、必修科目としての機能も十分にはたしている。

（単位互換・単位認定等）

単位互換・単位認定等に関しては、次のとおりである。学則ならびに内規の規定は、大学院設置基準第15条に照らして適正であり、その運用にも問題はない。適法かつ適正に実施されていると評価できる。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮に関しては、次のとおりである。臨床心理学コース以外では、社会人、外国人留学生の入学者が減少してしまっていること自体が問題である。過去には、韓国、中国、台湾等からの留学生が多く、本研究科で学位を取得した者も少なくなかった。社会人についても、定年後本研究科に入学し、意欲的に研究を推進した者も数名以上存在した。しかし、その後に続く者が少なくなり、現在の状況に立ち至っている。大学院の教育研究を活性化するという観点からは、評価できない状況にあると言わざるを得ない。

社会人、外国人留学生への教育上の配慮についても、組織的な検討が不十分である。

⑴　日本語学日本文学専攻

社会人や外国人留学生を積極的に受け入れようとする働きかけがほとんど行われて来なかった点に問題がある。また、それを受け入れた場合の配慮についても、組織的な対応、対策は実施されていない。研究指導教員の個人的努力は評価できるが、組織体制として評価すべき点は見出せない。

⑵　英語学英米文学専攻

入学者選抜方法に「社会人枠」「外国人留学生枠」を設けていないことは、多様な学生を受け入れて、大学院の教育研究を活性化するという観点から、評価できない状況にあると言わざるを得ない。

⑶　教育学専攻

１）教育学・心理学研究分野

14条適用の前期課程への入学は、これまでほぼ毎年続いており、今後の見通しも明るい。後期課程への社会人入学者は、漸減してきている。外国人留学生については、見通しが立ちにくい。

２）臨床心理学研究分野

社会人に対しては心理臨床的資質を重視した入学試験を行っていることもあり、特別な教育・指導体制をとらなくても支障をきたしていない。社会人や外国人留学生に対しては、専任教員が必要に応じて個別に細かい配慮や指導を行っており、在籍学生が少ない現状では、このような対応が現実的であると評価している。しかし、外国人留学生の日本語の能力を向上させる指導については不十分である。

【改善方策】

（大学院研究科の教育課程）

前期課程の教育課程については、2007年度から、本研究科の実績および体制を考慮して、「高度の専門性を要する職業等」を小・中・高等学校の教員、臨床心理士、学校心理士等に特化して、それらの職業に必要とされる資質・能力を養える教育課程に改めた。こうした改善の効果は現時点では確認できないが、今後５年間の実績をみて、なお改善すべき点があれば改善したい。

⑴　日本語学日本文学専攻

前期課程の教育課程については、中・高等学校教員養成という目的に特化した履修が可能なように、教科専門の学力向上を目指す新たな授業科目（「共通科目」）を開設したり、選択幅を広げたりした教育課程を作成し、2007年度入学生から適用した。今後はその成果を検証しながら必要な改善を図っていきたい。また、教員配置については、准教授の大学院担当資格審査を行う等して、教育課程に見合った教員配置を行う等の改善を図ることにする。

⑵　英語学英米文学専攻

前期課程の教育課程に教育職として相応しい資質を涵養する授業科目を導入することは果たしたが、その内容については、今後さらにより高い実践力の涵養につながるよう検討を行う。英語の運

用力をさらに向上させることを目的とする授業科目については、外部の評価基準に照らして見劣りのしない力をつける工夫を重ねることとする。

⑶　教育学専攻

１）教育学・心理学研究分野

2007年度から「人間学特論」「発達医学特論」等４科目を「関連科目」と呼ぶ新設の分野に移し、新しい展開を図った。しかし、これらを受講する学生は極めて少ないので、時間割等にも配慮しながら、幅広い教養の必要性を意識させることとする。

２）臨床心理学研究分野

学内の心理教育相談室での学外からの相談件数を増やすために、スクールカウンセラーになっている本大学院修了者等に紹介を依頼したり、ホームページ等での広報活動を充実して、周知徹底を図る。

後期課程では、レフリー付きの学会誌への投稿を早めに実現するために、１年目からの個人指導を今まで以上に徹底させる。

（授業形態と単位の関係）

単位計算方法に関しては、次のとおりである。単位の計算方法は、学生にとって、わかりやすい方が望ましい。この視点に立って、2009年度からは、前期課程現行の「特別研究」を「特別研究Ⅰ」（通年2単位）、「総合研究・課題演習」を「特別研究Ⅱ」（通年２単位）に改めた。

なお、教育学・心理学専攻における教職指向型科目としての「教育総合演習」の形態や単位数については、受講学生のニーズ等も把握して、改善の方策を打ち出すことにする。

（単位互換・単位認定等）

単位互換・単位認定等に関しては、次のとおりである。とくに改善すべき点は見当たらない。ただし、他の大学院との協定を結び、単位互換を活発に行うべきか否かについては議論の余地があり、今後専攻長会議や大学院教育改善委員会等で議論を深めていく。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮に関しては、次のとおりである。本研究科が社会人や外国人留学生の受け入れに積極的な姿勢をとるのか、消極姿勢のままで進むのか、それを決めることがまず必要である。積極姿勢をとるのならば、具体策を検討し、実行に移さなければならない。しかし、この問題は経営の問題とも関わるので、慎重に検討していかざるをえない。ただ、一つの方策として、ニーズのある専攻においては、「社会人枠」「外国人留学生枠」を設けることを検討することは考えられる。時間的制約の多い社会人のための特別時間割を検討するとか、かつて検討されたことのあるサテライト講座の開設も再検討する。

⑴　日本語学日本文学専攻

研究科全体の方策に加えて、14条適用による現職教員の受け入れについては、地方自治体の財政状況に左右されるので、本研究科の自助努力だけでは解決できないが、教育委員会等への積極的な働きかけは今後とも継続していく。

⑵　英語学英米文学専攻

入学者選抜方法に「社会人枠」を設ける。14条適用による現職教員の受け入れについては、教育委員会への働きかけが必要である。「外国人留学生」については、専攻領域の関係から、特にニーズがあるとも考えられないので、新たな枠を設けることはしない。

⑶　教育学専攻

１）教育学・心理学研究分野

14条適用による現職教員の受け入れは、これまで順調ではあったが、さらなる発展のためには教育委員会へのいっそうの積極的な働きかけが求められる。また、当該学生が、大学院２年間の学習の成果を、教育理論の充実という形で具現化するとともに、現任校に持ち帰って具体的な実践力として生かすことができるようにする必要がある。「修士論文重視の道」と「より実践的な

多くの授業科目の受講の道」、そのいずれかに偏ることなく両者をバランスよく各人が選択できるような教育課程を用意する。

外国人留学生については、現在のところ皆無なのでいましばらく状況を見て、方策を検討する。

２）臨床心理学研究分野

日本語能力に問題のある外国人留学生は安易に入学させない。

２．教育方法等

【現状説明】

（教育効果の測定）

教育・研究指導上の効果を測定するための方法としては、前期課程の全専攻・コースの年間スケジュールとして、１年生には研究の方向性を定める研究発表、２年生には修士論文の中間発表を設定している。これに先立って、指導教授による特別研究、総合研究・課題研究を通してのほぼ一対一の指導によって、研究指導に関する効果の測定は常に行えるようにしてある。日常の授業においては、授業への出席状況、発表やレポート等の授業への参加度により測定される。

後期課程においては、博士論文作成に関わる特殊研究をはじめ、その他の授業科目もほぼ指導教員と一対一の演習形式がほとんどであり、教育・研究指導の効果測定は、常時行われていると言える。在学中は毎年その研究の進捗状況を研究発表の形で行うことが文学研究科のスケジュールに組まれており、これを通じて教育・研究指導の効果を測定している。以下に専攻・コース別に追記する。

⑴　日本語学日本文学専攻

前期課程については、授業担当者による授業ごとの評価のほかに、１年生と２年生に全教員・学生を前にして研究発表をさせ、修了にあたっては安田女子大学日本文学会で発表させて、これをもって教育効果の測定を行っている。後期課程についても、授業担当者による授業ごとの評価のほかに、在学中年１回、全教員・学生を前にして研究発表をさせ、教育効果の測定を行っている。

⑵　英語学英米文学専攻

前期課程の英語教育学分野では、２年生に地方学会での発表を義務付けている。後期課程に関しては、同じく２年生に全国学会および地方学会での発表と学会誌への投稿を義務付けている。学会誌への投稿の場合、そのすべてが採択されるわけではないが、全国学会、地方学会のいずれにおいても採択・掲載の実績がある。発表については、全員その義務を果たしている。

⑶　教育学専攻

１）教育学・心理学研究分野

前期課程については、講義科目、演習科目とも授業担当者による授業ごとの評価を行っている。授業への出席状況、発表やレポート等で指導上の効果を測定する。修士論文については、１年生と２年生に各１回、全教員、全学生出席のもとで研究発表を行わせ、教育効果の測定を行っている。後期課程についても、前期課程と同様、講義科目、演習科目とも授業担当者による授業ごとの評価を行っている。ただ後期課程では、講義科目も演習的に行われることが多く、成績評価もレポートが基本となる。なお、博士論文の作成に向けて、年次ごとに全教員、全学生出席のもとに研究発表を行わせ、教育効果の測定を行うとともに、全国学会および地方学会での発表と学会誌への投稿を促している。

２）臨床心理学研究分野

教育・研究指導の効果の測定については、講義、演習科目および修士論文を成績評価の基本としている。授業科目については授業への出席状況、発表やレポート等の授業への参加により効果が測定される。試験を実施する授業科目はほとんどない。講義も演習的に実施される場合も多

く、成績評価はレポートになることが多い。演習科目は普段の発表とレポートが成績評価の基本になる。修士論文については、専任教員や学生全員が出席する中間発表会や最終的な修士論文発表会で、客観的な評価を受ける。特に最終的な修士論文発表会では、修士論文の内容が口頭試問の形で個別に審査され、専任教員全員で協議されるシステムであり、適切と判断されたら修士号が授与される。教育・研究効果については、各授業担当教員や指導教員の個別の評価に任されている現状である。

修了者の進路状況としては、臨時的任用も含めた教育職への展開が一つのまとまった傾向として挙げられる。公私立を含めた小・中・高の教員、学習塾の教員に就職することが多いが、正規採用、臨時的任用等の比率は専攻によって異なる。一般企業への就職もあるが、さほどまとまった数を示すことはない。教育学専攻の臨床心理学コースは、臨床心理士の受験資格を得て資格試験に臨み、臨床心理士としての専門職につくことを目指すのが、もう一つの大きなまとまった傾向である。その他、前期課程修了者が少数ながら後期課程に進学することもみられる。

⑴　日本語学日本文学専攻

前期課程修了者については、2007年度は修了者５名のうち、私立学校教員３名、大学院研修員１名、2008年度は修了者１名で、公立学校教員１名、2009年度は修了者１名で、大学院研修員１名となっている。

後期課程については、2007年度、2008年度はなく、2009年度は大学院研修員１名となっている。

⑵　英語学英米文学専攻

前期課程修了者については、2007年度は修了者４名のうち、公立学校教員２名、民間企業２名、2008年度は修了者４名のうち、公立学校教員２名、民間企業１名、海外留学１名、2009年度は修了者４名のうちすべてが公立学校教員となった。

後期課程修了者については、2008年度に１名が課程博士の学位を取得し、私立大学の常勤講師となっている。2007年度、2009年度ともに修了者はいない。

⑶　教育学専攻

１）教育学・心理学研究分野

前期課程修了生については、2007年度は修了者が３名で、その内訳は、14条現職小学校教員１名、小学校教員採用１名、小学校非常勤講師１名となっている。2008年度は修了者が７名で、その内訳は、再入学現職小学校教員１名、14条現職幼稚園教員１名、小学校非常勤講師２名、病院秘書１名、後期課程進学１名、大学院研修員１名となっている。2009年度は修了者が１名で、14条現職小学校教員１名となっている。後期課程への進学者、大学院研修員として引き続き研究活動に従事する者、14条適用による現職教員の現場復帰等を除く就職希望者は、ほぼ100％近い就職率である。それぞれの希望する専門職に就職し、専門の知識・技術を活かした仕事に従事している者が多い。「教育学・心理学コース」の場合には、主な就職先は、短期大学・小学校・幼稚園の教員、保育士、広島県・広島市の職員等である。同コースでの専門的研究を活かすため、前期課程修了後は教育の仕事に携わる者が圧倒的に多い。進路希望で最も多いのは小学校教員である。14条適用で前期課程に入学した現職教員は、現任の学校現場に復帰し、専攻で学んだ深い学識を活かしてより期待される教員として活躍している。

後期課程修了者については、2007年度は４名が修了し、安田女子大学非常勤講師１名、スクールカウンセラー１名となっている。2008年度は１名が修了し、障害者職業能力開発校非常勤就労アドバイザー１名となっている。2009年度は２名が修了し、特別支援教育相談員１名、スクールカウンセラー１名となっている。またもっと多いのは、すでに大学等で研究職についている者が、本専攻の後期課程に入学し博士の学位を取得してもとの職場に復帰するというケースである。

２）臨床心理学研究分野

前期課程修了者の進路や就職状況については、2007年度は、18名の修了者があり、後期課程進

学２名（その内１名は他大学）、公立小学校教員１名、準スクールカウンセラー２名、適応指導教室相談員４名、特別支援アシスタント２名、メンタルアドバイザー（小・中学校）１名、児童相談所嘱託心理療法士１名、福祉施設心理士１名、民間企業心理士１名、病院関係２名、未定１名であった。2008年度は、11名の修了者があり、行政職公務員１名、公立小学校ふれあい推進委員２名、特別支援アシスタント１名、児童療育教室保育士２名、病院関係１名、病院心理士１名、未定３名であった。2009年度は、12名の修了者があり、公立小中学校ふれあいひろば推進員４名、準スクールカウンセラー１名、大学事務職員１名、特別支援アシスタント１名、病院小児科内科１名、通信制サポート校１名、養護施設指導員１名、未定２名であった。なお、各年度とも、修了後の最初の１年目には大学院研修員としても在籍し、臨床心理士の資格試験に備えている。大学院の歴史が浅いこともあって、前期課程、後期課程修了者の大学教員、研究機関等への就職はほとんどない状況である。臨床心理士の資格取得後は、スクールカウンセラーや病院関係のカウンセラー等、高度専門職として就職している。

（成績評価法）

学生の資質向上の状況を検証する成績評価法については、授業における発表と質疑、討論、レポート等日常的な成績評価によって適切に行われている。とりわけ、学生による研究発表を重視して、評価しているが、研究発表に関しては、博士前期課程の各専攻・コースにおいては１年生の秋から当該年度終了前までの間に研究経過発表会を実施し、２年生においては秋から当該年度終了前までの間に修士論文中間発表会を、年度終了前の２月には修士論文発表会を実施している。また、後期課程の各専攻においては、各学年に研究発表会を行い、２年生の年度末までには、博士論文の一部を学会誌に掲載するスケジュールに従って各専攻とも指導にあたっている。これらの研究発表会等を通じて、前期課程・後期課程ともに研究内容・方法等の妥当性、適切性を確保している。

各学期の学修については、各専攻・コースごとに、また指導の教員ごとに、上記の研究発表会等で求められる水準をクリアすべく毎時の講義・演習・実習等を指導して、学生の資質の向上を期している。

専門職学位課程における履修科目登録の上限設定に関しては、本研究科では該当しない。

（研究指導等）

教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究ならびに履修指導については、おおよそ次のように行われている。

各専攻とも、前期課程への入学時のガイダンスにおいて教育課程や履修方法等について説明するほか、前期課程担当者全員が出席して、大学院の各研究領域における学修についてオリエンテーションを行う。その後、学生はそれぞれの専攻分野に従って指導教授から詳細に履修指導を受け、履修計画を立てることになっている。その後、履修中にあっては、指導教授による「特別研究Ⅰ・Ⅱ」等を通じて、学生の履修実態は詳細にわたって把握され、必要な指導・助言が行われている。

前期課程の学生については、１年生後期の途中で各自の研究課題・研究構想・研究経過を全学生、全担当教員の前で発表し、質疑を行い、指導教授以外の教員からも助言を受ける。その後は指導教授による個別指導が続くが、２年生では、修士論文の中間発表会を行い、集団指導を受け、さらに指導教授による個別指導を受けつつ修士論文を完成させることになっている。また、前期課程の履修については、学生の研究領域を中心に学修を進めることに加えて、他領域から４単位あて履修することを義務付けており、専攻する領域のみに偏した学修に陥らないようにしている。

後期課程では、指導教授の担当する「特殊講義」および「特殊研究」（年２単位、３年間通算６単位）と他領域の「特殊講義」（４単位）を含めて履修するよう義務づけ、視野が狭くならないように配慮している。また、年１回以上、学内の研究発表会で研究発表を行い、指導教授以外の教員からも助言が受けられるようにしている。

前期課程、後期課程のいずれにおいても、研究が独善に陥ることがないよう、常にそれぞれの分野の学会、研究会への参加と発表を奨励し、研究のレベルの維持に留意している。専攻によっては、全

国規模の学会を含めて、地方・ブロック単位の学会には毎年参加しており、研究領域によっては前期課程２年生以上には発表を義務付けているところもある。

指導教員による個別的な研究指導に関しては、指導教授１人につき、指導する学生の人数が過多になる場合に限って、同一研究領域の教員の間で指導する学生の人数について調整を行う場合がある。その場合でも、有資格の教授が研究指導教授としての役割と責任を担い、指導補助の立場の教員は適宜、研究指導教授に対し学生の研究の進捗状況について報告をすることにしている。以下に、専攻ごとに補足的に記載する。

⑴　日本語学日本文学専攻

研究指導の進め方は、研究科全体について記述したところと異なるところはない。ただ、研究科担当教員が退職した後の補充が行われていないため、指導体制に手薄なところが生じている。

⑵　英語学英米文学専攻

前期課程の学修においては、学部段階での学修の上に積み上げるべき領域と、英語学英米文学専攻固有の技能の習得があるが、この各分野への手当ては一応なされている。

前期課程、後期課程ともに、地方および全国レベルの学会への参加を奨励しており、分野によっては、前期課程の２年生からは学会発表と論文投稿を義務付けている。

⑶　教育学専攻

１）教育学・心理学研究分野

前期課程では、特に１年生では所属の研究分野とは異なる分野に広く関心をもち、規定された授業科目以外の多くの授業科目を積極的に履修するよう指導し、２年生では専門深化に専心するよう指導している。近年、「教育学」分野の授業科目の受講生が減少し、その分「心理学」と「臨床心理学」の分野のそれに偏っている。その対応策として、2007年度より、一部「履修方法」を改定した。すなわち、2006年度までは、「主として研究する分野以外の研究分野から８単位以上を（中略）修得すること」となっていたものを、「教育学･心理学コースの学生は、（中略）主として研究する分野以外の２研究分野から各４単位以上を（中略）修得すること」と変更し、複数の分野への関心を喚起した。

本学には児童教育学科卒業生を中心とする「安田女子大学児童教育学会」があり、毎年この学会主催の研究発表会を開催しているが、本専攻の学生の前期課程２年生以上の者のかなりの数が、口頭発表を行い、同学会の機関誌に投稿している。

２）臨床心理学研究分野

前期課程の履修については、学生の所属する研究分野を中心に学修を進めることに加えて、本専攻以外の研究分野（教育学、心理学）から８単位以上履修することを義務付けており、専攻する研究分野のみに偏した学修を避ける措置がとられている。また、１年生後期の修士論文中間発表会（臨床心理学コース全学生、全担当専任教員参加）を経て、修士論文の完成を目指す体制をとっている。

後期課程学生については、１年生と２年生の後期の博士論文中間発表会（全後期課程学生、全後期課程担当専任教員参加）を経て、博士論文の完成を目指す体制をとっている。

前期課程、後期課程ともに、それぞれの研究分野の学会や研究会への参加と発表を奨励し、常に新たな学問的刺激を受け研究の水準が高く保たれるよう配慮している。実際、学生は毎年いずれかの学会に参加・発表しており、他大学・機関の研究者と情報交換を活発に行っている。指導教授によっては、前期課程２年生以上に発表を義務付けている場合もある。

なお、2007年度からは、入学時に前期課程の指導教授を決定する際に学生からの希望調査を実施している。

（医学系大学院の教育・研究指導）

医学系大学院に関しては、本研究科では該当しない。

（教育・研究指導の改善への組織的な取り組み）

教育・研究指導の改善への組織的な取り組みについては、学部段階の取り組みが動き始めているので、そのプログラムから各教員が得るものを間接的に大学院レベルの教育にも活かすことはあるかと思われるが、大学院としての教育方法の改善は着手したばかりである。現状では、大学院の教育改善のための委員会組織（大学院教育改善委員会）を立ち上げ、活動を始めたばかりの段階にある。

シラバスの作成は入念になされ、年度毎に作成する「学生便覧」に掲載し、学生の履修計画の便を図っている。

学生による授業評価は未だ取り入れてはいない。少人数による講義、演習が主体である大学院の授業では、学部で行っているような評価形態は馴染まないとの思いがある。ただし、学生の満足度の把握は、毎年全学生を対象に実施されるアンケートの結果をもとに行っている。この調査には学修指導、論文指導等に関する項目も含まれており、研究科としての組織的な調査としてはこれのみである。

修了生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みに関しては、本研究科としては持っていない。

【点検・評価】

(教育効果の測定)

教育・研究指導の効果の測定については、各専攻・コースともおおむね適切に行われているが、前期課程の修士論文の発表会については、これを行っていない専攻があり、これは実施する方向で検討する必要がある。一方、博士論文の審査の一環としての公開の発表会は、いずれの専攻においても行われていない。公開・公正の観点から改善を要する。

課程修了者の進路状況、とりわけ、前期課程の進路については、臨床心理学コースは別として、主として教職への特化を考えることが前期課程を活性化する方途と考える。後期課程については、現状でよいと思われる。以下に、専攻ごとに補足する。

⑴　日本語学日本文学専攻

研究分野にもよるが、学生を学会に参加させ、研究発表や学会誌への投稿を促す指導がやや不十分である。

前期課程修了者のうち教職を志望する者については、教員採用試験合格者が少なく、これを尺度として教育効果を測定するとすれば、必ずしも教育効果を挙げているとは言えない。研究志向偏重の教育を、教職志望を考慮した教育に改める等の対策が必要である。

後期課程修了者のうち研究職を志望する者については、そもそも大学等に就職口がないという状況が続いており、本専攻に限らず全国の大学院で、いかに教育効果を挙げてもそれが進路保障につながらないという苦悩を抱えている。今後の大きな課題である。

⑵　英語学英米文学専攻

英語教育学分野のみならず、他分野においても学会での発表と学会誌への投稿を目標とさせる設定をすることが望まれる。

後期課程修了者の数が2007～2009年度では僅かに１名であるが、進路としては私立大学の常勤講師として採用されている。前期課程修了者については、希望者はほぼ全員、何らかの形で中高の臨時的任用の教員を勤めている。正規採用者の実数を増やせるよう一層の努力を傾ける必要がある。

⑶　教育学専攻

１）教育学・心理学研究分野

前述のように、本研究分野前期課程の学生のほとんどが、教員を目指している。14条適用による現職教員の入学も、ほぼ毎年あり、学生はこれら現職・社会人学生に鼓舞されて、より意欲的に学習し、教員採用試験に合格する者が多い。これも、教職特化の現実化として評価できる。

２）臨床心理学研究分野

進路・就職状況に関しては、臨床心理学研究分野は、第１種指定校として、臨床心理士の資格

試験を目指すことを目的にしているので、修了後の１年間は実際には受験準備期間であり、現状で適切であると言える。高度専門職としての就職は、資格取得後に期待される。

講義や演習、修士論文の成績評価は各授業担当者に個別に委ねられているので、評価の公平性・客観性に欠ける面もある。進路に関しては、博士後期課程への進学を希望するものは極めて少数である。また、高度専門職としての就職先もそれほど恵まれているわけではなく、常勤職が少なく、待遇も良いとはいえない。

（成績評価法）

学生の資質向上の状況を検証する成績評価法について、一部の研究分野を除いて、試験による成績評価だけでは必ずしも適当ではない。日常の授業における評価は、発表、質疑、討論、レポート等による評価が適切であると考えている。

学生個々人の資質向上の状況の最適の評価法は、研究発表による評価である。本研究科では、前期課程・後期課程ともに全ての専攻・コースにわたって、各年次に時期を定めて研究発表会、中間発表等を行い、後期課程にあっては、全国レベルの学会誌への投稿を義務付ける等の指導を行っているが、こうした研究発表会は、研究が独善に陥らぬためにも、研究に関して一定の水準を確保するためにも重要であり、この点は評価できる。

ただ、発表会がそれぞれの専攻・コースの中で行われる傾向があり、結果として、他研究分野の学生がどのように学修を進めているかが伝わりにくい面があるのを否定できない。

「大学院文学研究科紀要」については、現状では後期課程在籍者、旧在籍者に限られている。しかし、指導教授の十分な指導のもと、前期課程在籍者および修了者にも投稿の機会を与える等、多様な研究者からの論文の投稿があってよいと考えられる。

（研究指導等）

教育課程の展開並びに教育・研究指導に関しては、まず各専攻内において、また研究科全体の問題を研究科長を議長とする専攻長・コース長会議において、さらには研究科担当教員全員が参加する研究科委員会および後期課程委員会で議論し、必要な改善を行ってきた。その結果、毎年修了時に行っている学生に対するアンケートの結果からみても、おおむね適切に行われていると評価できる。

学生に対する履修指導も、指導教授によって適切に行われている。指導教授による研究指導も、前期課程にあっては「特別研究Ⅰ・Ⅱ」および随時に個別指導を通じて、後期課程にあっては「特殊研究」および随時の個別指導を通じて、適切に行われており、充実していると評価できる。

指導教員による個別的な研究指導は、懇切丁寧、かつ適切に行われていると評価している。あえて問題点を挙げるとすれば、次のような点に課題が残されているであろう。

まず前期課程にあっては、高度の資質・能力が求められる職業人の養成も目標の一つに掲げているが、この目標の達成はこれからの課題である。

以下専攻別に記述する。

⑴　日本語学日本文学専攻

学生全体の数が少なくなってきているので絶対数として多くはないが、前期課程修了者で教員を志す者もいる。しかし、修士論文の作成に向けて全力を傾けざるをえないため、教員採用試験に合格できないという皮肉な結果も生まれてきている。この観点からは、なお検討すべき課題が残っていると言わざるをえない。「修士論文」に代えて、教育実践に結びつく「課題研究」（レポート）を課すことも検討すべきではないかと思われる。研究指導の進め方は、研究科全体について記述したところと異なるところはない。

なお、研究科担当教員に関しては、定年制度とそれに基づく内規（前期課程にあっては69歳、後期課程にあっては68歳に達した教員は新たに研究指導教授となることはできない）があり、この内規に抵触する教員が相次いでいるために、指導体制に手薄なところが生じている。これについては、准教授の研究科担当資格審査を進め、有資格者には研究科を担当させる等の方策を検討する必要があるが、これに先立って、教育課程の一部に、高度職業人の育成の中核ともなる中等学校教員

の養成につながる授業科目として「共通科目」を設け、その授業科目を准教授に「学内非常勤」として担当させる方策が2007年度から実施されている。

⑵　英語学英米文学専攻

前期課程の教育課程については、総合的に幅広い履修ができる配慮をしているところは評価できるが、高度職業人の養成という観点から見て、英語力の一層の向上と多くの学生が志向する教職への道を考え、英語の技能のさらなる向上および実践力のある英語科教員の養成につながる授業科目の設定がなされたところである。

前期課程、後期課程において、英語学の領域の指導教員の配置に一部手薄なところがある。後期課程の教育課程では現在、英語教育学は独立した研究分野としては設定されていない。多くの学生が教職を志向する中、この動向を踏まえて後期課程の教育課程が整備されることが望まれる。

その他の研究分野については、ほぼ適切な人材配置がなされていると評価できる。

⑶　教育学専攻

１）教育学・心理学研究分野

前期課程と後期課程のいずれにおいても、問題意識が明確な学生がほとんどであるから、「研究課題」と「指導教授」も早くから決定していて、入学・進学の時点ですぐに研究に着手することができ、修了時には評価に足る成果を収めている。また、「個別指導」と「集団指導」が効果的に機能していることも、評価できる。学生は学内の学会活動、本学の『文学研究科紀要』への投稿等についても積極的である。

２）臨床心理学研究分野

前期課程、後期課程ともに、臨床心理学の主要な研究分野について研究指導が受けられるように、ほぼ適切な人材配置がなされていると評価できる。教育課程に関しては、臨床心理学とその周辺の授業科目が幅広く展開されているが、その運用には臨床心理学コース専任教員以外の貢献も大きい。また、現在教育現場で発達障害を中心とする子どもの問題が大きく取り上げられている状況を鑑みると、今後、障害児心理学関係の領域の教育体制の充実が望まれる。入学時に前期課程の指導教授を決定する際に学生からの希望調査を実施していることについては、学生から好評である。

（教育・研究指導の改善への組織的な取り組み）

教育・研究指導の改善への組織的な取り組みに関しては、大学院教育改善委員会が発足したばかりであり、未だ点検・評価すべき実態はない。

シラバスについては、毎年作成し「学生便覧」に掲載しているが、授業科目の目的・性格に関する記述が中心となっており、授業終了時に達成すべき目標、あるいは、それぞれの授業科目において期待されている学修のあり方、教科書、参考書等についての記載、さらには評価の方法等に関わる記述が研究科の各専攻・コースを通じて均一の記述となっていないところがあり、工夫の余地があろう。

学生による授業の評価に関しては、未だ行われていない。少人数で行う講義、演習が中心ではあるが、学生の授業に対する評価は何らかの形で教員が手にすることが必要と考える。

修了生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みに関しては、各年度末に全学生対象にアンケートを実施しており、本研究科における学修に対する学生の満足度は相当に高い数値を示している。学修環境、授業のみでなく、各方面にわたる教員からの指導について一応満足しているという結果を得ている。学生の満足度は在籍中は本当の姿を表に出しにくい面があると思われるので、修了生に在学中の教育内容・方法等について尋ねてみることは大いに役に立つことであると考えられる。

【改善方策】

（教育効果の測定）

教育・研究指導の効果の測定には、教員側の自己評価に加えて、学生による評価を取り入れる方策を検討したい。また、それを参考にして、大学院教育改善委員会を中心に教育・研究指導のあり方の

改善方策を検討する。

研究成果の発表の場として、後期課程学生については大学院紀要があるが、前期課程学生にはこれに相当するものがない。両課程の研究は同列には論じられないところがあるが、前期課程における優秀な研究には、大学院紀要への投稿の道を開くことを検討する。

課程修了者の進路状況については、専攻ごとに事情が異なるところがあるが、特に前期課程については、教職への志向を強める方法を研究科として検討していく。後期課程については、現状を維持しつつ、修了者の研究者としての資質をさらに高めることをそれぞれの分野で進めて行かねばならない。

（成績評価法）

研究の成果は公表し、批判を受けることで次の成長が期待できるものであるところから、専攻・コースで行われている研究発表会、中間発表会を全学、さらには外部へも公開して行うことを検討する価値がある。特に、後期課程の博士論文発表には、外部の研究者も参加できる発表会とする方途を検討することにする。

大学院文学研究科紀要については、前期課程学生の論文も指導教員の指導のもと、掲載に値する優秀な論文には掲載の道を開くことを検討したい。また、前期課程修了生の当該年度の論文集を新たに発刊することも検討の視野に入れる。

（研究指導等）

教育課程の展開並びに教育・研究指導に関しては、2007年度から「大学院自己点検・評価委員会」および「教育内容改善委員会」を設置し、点検、評価、改善をはかっていくことにしているが、とりわけ、前期課程において「高度の資質・能力が求められる職業人」を育成するためには、各専攻でいかなる職業人を養成するのかを再度検討し、それに特化した教育課程、研究指導の在り方の開発につなげたい。たしかに、この点については、2007年度から一定の改革が行われてきているので、その効果を検証するのはもう少し先のことになるが、その検証に基づいてさらに改革を継続していきたい。以下、専攻ごとに補足する。

⑴　日本語学日本文学専攻

人事の交代期という一時的な背景があってのことではあるが、指導教授不足を解消する方策、領域を超えて指導できる体制等を検討する必要がある。そのためには、まず学生の数を増やすことも重要で、早急に対策を講じたい。

⑵　英語学英米文学専攻

教員配置の面では、英語学の分野において前期課程・後期課程ともに指導ができる教員を手当てすることが喫緊の課題である。

⑶　教育学専攻

１）教育学・心理学研究分野

指導教授、学生が共々に学外の学会に参加する機会を増やすことにする。

２）臨床心理学研究分野

より資質の高い臨床心理学の職業人や研究者を育てるためには、一層手厚い研究指導体制が必要である。特に、障害児心理学関係の領域は早急に担当者の確保が望まれる。

（教育・研究指導の改善への組織的な取り組み）

教育・研究指導の改善への組織的な取り組みについては、先ず、大学院教育改善委員会として、前期課程の教育内容と方法に関する改善の方向性を示すことが必要である。文学研究科として、前期課程の学修を終える人材の修了後の社会における貢献のあり方を整理しなおし、いくつかの展開モデルを策定し、それに見合う前期課程教育課程の新たな構築をしなければならない。前期課程を修了する者のなかで後期課程へ進学する者の数はごく少数であるところから、後期課程への進学を予定に入れた前期課程の教育課程は、大多数の学生の進路とは隔たりが大きいと言わなければならない。

日本語学日本文学専攻、英語学英米文学専攻では、修了者の進路として中・高等学校の教員がかな

り重視されている。修士課程を視野に入れた教員養成が言われてすでに数年が経つ。中・高等学校の教員の中に博士前期（修士）課程を修了し専修免許状を保持する者の割合は増加の傾向にある。本研究科博士前期課程においても、この動向を取り入れた人材養成の方向をより明確にすることが考えられる。

教育学専攻の教育学・心理学コースに入学を希望する者にとっても、専修免許状を有する小学校教員の養成を博士前期課程の人材養成目標にたてることを検討してよい。同じく臨床心理学コースにおいては、臨床心理士への道を目指す者の育成に実績をあげており、今後もなお一層その方向を強化するための改善策が考えられよう。

シラバスについては、授業科目の説明に終わるのではなく、全専攻・コースを通して、当該科目の学修を通して達成することが期待されている目標、授業の進め方、授業内容、教科書・参考書、評価の方法等について記載することが必要である。この改善には早急に着手する。

学生による授業評価については、少人数で行う講義、演習がほぼすべてである大学院の授業では、学生からは授業についての思いは言い出しにくいと思われる。であるが故に、なおさら学生による授業評価を行う何らかの方法を検討する必要がある。大学院教育改善委員会として先ずこれに取り組む。

修了生に対し、在学時における教育内容・方法を評価される仕組みとして、満足度調査については、幸いにこれまでその事例はないが、表に現れにくい本研究科での学修生活を阻害する要因があればそれを早期に見出し、それへの適切な対応ができるような方策を検討する。

３．国内外との教育・研究交流

【現状説明】

（国内外との教育研究交流）

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針は明確化されてはいない。

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための特別な措置についても、とられていない。しかし、後期課程の院生が中国で開かれた国際的な学会で研究発表をするとか、帰国した外国人留学生がかつての指導教授と交流を続けるとか、課程修了者が外国に研修に出かける等の例はある。

国際交流委員会を中心に学部レベルでの国際交流（学生の海外研修）は計画的に行われているが，大学院レベルでは計画的には行っていない。

外国人留学生の在籍者数は、2004年度２名（前期課程１名、後期課程１名）、2005年度３名（後期課程）、2006年度２名（後期課程）、2007年度１名（後期課程）、2008年度１名（後期課程）、2009年度１名（後期課程）で、いずれも中国人である。大学院においては、現在学術交流協定を結んだ国はない。

【点検・評価】

（国内外との教育研究交流）

国際化への対応と国際交流の推進については、個人的、部分的にとどまっており、組織的な対応は不十分である。

外国人留学生は、文学研究科設置の1994年度から2009年度まで入学してきた留学生は20名（博士前期課程５名・博士後期課程15名）である。最近は入学者が少ない。

【改善方策】

（国内外との教育研究交流）

国際化への対応と国際交流の推進については、本研究科の目的、性格を考えながら、必要に応じて対応策を考えていきたい。国際レベルでの教育研究交流からの視点で考えると、特にアジア地域との交流協定を結び外国人留学生の増加や研究者の交流の促進が考えられる。

４．学位授与・課程修了の認定

【現状説明】

（学位授与）

学位授与状況は、次表のとおりである。３専攻の2007～2009年度の３年間の合計授与件数は修士が71件、博士が６件で、課程博士と論文博士の割合は５：１である。学位（修士・博士）論文は図書館で閲覧可能とすることにより、透明性、客観性の確保に努めている。

修士学位授与者数

専攻＼授与年度	2007	2008	2009	計
日本語学日本文学	5	1	1	7
英語学英米文学	4	4	4	12
教育学（教育学・心理学）	3	7	1	11
教育学（臨床心理学）	18	11	12	41
計	30	23	18	71

博士学位授与者数

専攻＼授与年度	2007		2008		2009		計	
	課程	論文	課程	論文	課程	論文	課程	論文
日本語学日本文学	0	1	1	0	0	1	1	0
英語学英米文学	0	0	1	0	0	0	1	0
教育学	1	0	1	0	1	0	1	0
計	1	1	3	0	1	1	3	0

学位の授与方針と基準としては、前期課程は２年以上在学し、所定の授業科目を34単位以上修得のうえ、修士論文の提出ならびに最終試験を受けることになっている。後期課程は、３年以上在学し、所定の授業科目を16単位以上修得のうえ、「基礎資格」として⑴全国的組織の学会あるいは教育機関等に掲載された査読つき論文が１編以上あること、⑵上記⑴の論文を含めて学術専門誌に発表した論文が５編以上あること、という条件を満たすことになっている。そのうえで、博士論文を作成し、最終試験に合格することをもって、課程博士の学位を授与している。

論文博士についての学則の規定では、⑴後期課程に３年以上在学して所定の単位を修得し、かつ研究指導を受けた後退学した者、⑵修士課程の修了者で４年以上の研究歴を有する者、⑶前各号に掲げる者以外の者で10年以上の研究歴を有する者、としてある。さらに、課程博士での「基礎資格」を超えるような研究業績を有することが必要である。そのうえで博士論文を作成し、最終試験（外国語を含める）に合格することをもって、論文博士の学位を授与している。

各専攻での学位の審査にあたっては、前期課程では、指導教授を主査とし、他に２名の有資格の教授で審査委員会を構成し、審査している。後期課程においては、指導教授を主査とし、本研究科、本専攻の有資格教授２～３名と、必要に応じて他大学研究科の有資格教授等の１名をもって審査委員会を構成し、審査している。

学位審査の透明性・客観性という点では、各専攻内において修士論文と博士論文の「中間発表会」「論文審査会」が実施されており（公開の方法については専攻によって多少異なっている）、さらに後期課程の場合は前述のように、学外審査委員の参加を求めており、大きな問題はない。

修士論文に代替できる課題研究に対する学位決定については、「前期課程の目的に応じ適当と認めるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる」という規定はあるが、これまでその適用例はない。

（専門職大学院の修了要件等）

専門職大学院に関しては、本研究科では該当しない。

（課程修了の認定）

標準修業年限未満で修了することができる措置については、次のとおりである。すなわち、在学期間に関して、研究科委員会が優れた研究業績をあげたと認める者については、前期課程の場合は１年以上在学、後期課程の場合は大学院に３年（博士前期課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む）以上在学すれば足りるものと学則に定めており、さらには、優れた研究業績の判定についての申し合わせ事項も具体的に明記されている。しか

し、文系大学院ではその専門分野の特性を考えると、修業年限未満で修了するケースはきわめて少なく、どの専攻においても、その適用を受けた学生はいない。

【点検・評価】

（学位授与）

学位の授与の状況については、前期課程、後期課程ともに、学位授与の実績は必ずしも少ない方ではなく、概ね評価できる。その内では、前期課程の教育学専攻臨床心理学コースにおいて12名の定員を上回る実績をあげていることは、高く評価できる。

学位の授与方針・基準については、博士論文の基礎資格として、査読つきの学会誌に１編以上の論文が掲載されていることを義務づけているので、適切であると評価できる。

学位論文の審査は審査会当日のみならず、中間発表会等を開催したりして、事前と事後において丁寧に時間をかけて行われている。

学位審査の透明性・客観性を高める措置については、前述のとおり、博士論文の審査時に、他の大学等の教員１名を審査委員に加えることが可能であり、適切に行われている。しかし、前期課程においては、各専攻の内部において審査委員による審査で行われており、後期課程の審査においても、学外の審査委員１名を加えているが審査は公開されていないこと等、より透明性の高い審査という観点からは、課題なしとはしない。

修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定についての規定はあるが、具体的に適用する際の規準については明記されていないので、今後検討する余地がある。

（課程修了の認定）

標準修業年限未満で修了することができる措置としては、優れた研究業績をあげた場合に適用されることが学則として明記され、さらには具体的な審査基準も申し合せ事項として示されており、適切性、妥当性は認められる。今後は、標準修業年限未満で修了することを希望する学生が出た場合に適切に対応する必要がある。

【改善方策】

（学位授与）

学位授与に関しては、博士論文授与者を増加させるために、本学が博士論文を授与することができる後期課程の大学院であることを、ホームページ等を通じて周知する。

学位審査の透明性・客観性を高める措置としては、前期課程、後期課程とも、学位論文の発表会を公開する等の工夫をする。

（課程修了の認定）

現在、特に検討している方策はない。

５．通信制大学院

（通信制大学院）

通信制大学院に関しては、本研究科では該当しない。

第４章　学生の受け入れ

第４章　学生の受け入れ

Ⅰ　大学における学生の受け入れ

【到達目標】

⑴　建学の精神に基づいた各学部・学科のアドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）をさらに明確にし、各学部・学科の理念・目的と共に、受験生・保護者および高等学校等に積極的に広報すること。
⑵　各学部・学科のアドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）および理念・目的と各種入学者選抜方法との整合性を図りながら、各学部・学科での学修に強い意欲をもつ者の受け入れに努めること。
⑶　入学者選抜について組織的な実施体制を構築し、適切性・透明性・公正性の確立に一層努めること。
⑷　入学者選抜方法は、志願者に最も分かり易い方法を構築して複雑化を避けること。
⑸　入学定員および収容定員に対して適正な入学者数および在籍者数を確保すること。

【現状説明】

（学生募集方法、入学者選抜方法）

本学の学生募集の方法に関しては、入学者受け入れ方針に沿って時代に応じた適切な学生募集および入学者選抜が行えるよう、学長を委員長とする「入学者選抜委員会」が企画・立案を行い、入試広報部が事務を担当している。

本学の入学定員は2010年度では850名（文学部440名、現代ビジネス学部110名、家政学部170名、薬学部130名）である。本学の入学者の広島県出身者の比率は８割以上の高い比率を保って安定的に推移している。一方、2007年度には薬学部を開設して、より広域から志願者を募集する必要が生じた。具体的な施策として、2006年に行った学生募集活動から、中国・四国地方に限って実施していた教員による高校訪問（６月・９月）を九州地方まで拡大し、本学の教育の特色や就職実績等を進路担当教諭に説明して、生徒に選択肢として紹介してもらうように努めている。事務部門では、入試広報課が企業主催の進学相談会や高等学校・中等教育学校主催の進路相談会を担当し、本学の概要説明と入学試験概要の説明を行っている。また、教職員・学生が一体となった取り組みでは、オープンキャンパスを高校生・保護者と接する重要な学生募集のチャンスと捉え、各学科でプログラムの内容を充実させて特色をアピールすると共に、在学生を受付や学内案内、各学科での発表や個別相談等に起用して「柔しく剛く」を実践する場とし、本学の教育の質の高さを直接訴えかけている。本学では広報に際し、認知度向上と学生募集力の向上を実現するために、広報の種類を「大学全体の広報」と「入学試験に関わる広報」とに分類して、前者を学長室が担当し、後者を入試広報部入試広報課が担当している。学長室は、大学案内の作成や公式ホームページの作成・薬学部広報（新聞広告・テレビＣＭ・パンフレット）・テレビ取材を主担当とし、入試広報課は、各種の進学相談会・オープンキャンパス・教員による高校訪問・入学試験の実施を主担当として、適切な分業体制を構築している。

本学の入学者選抜方法に関しては、「推薦入学試験」「一般入学試験」「アドミッションズ・オフィス入学試験」「社会人特別選抜入学試験」「編入学試験」の５種の方法で実施している。2010年度入学試験に関する詳細は次の表のとおりである。

入学者選抜方法（入試制度）および募集人員

入学者選抜方法		文学部					現代ビジネス学部	家政学部		薬学部	合計
		日本文学科日本文学専攻	日本文学科書道文化専攻	英語英米文学科	児童教育学科	心理学科	現代ビジネス学科	生活デザイン学科	管理栄養学科	薬学科	
推薦入学試験	指定校制推薦入学試験	10名	5名	15名	15名	10名	15名	10名	10名	15名	105名
	公募制推薦入学試験（専願）	15名	7名	20名	20名	10名	20名	10名	10名	20名	132名
	公募制推薦入学試験（併願）	10名	3名	15名	10名	10名	10名	10名	10名	30名	108名
一般入学試験	一般入学試験（前期Ａ日程）	30名	7名	40名	45名	30名	35名	30名	30名	40名	287名
	一般入学試験（前期Ｂ日程）										
	一般入学試験（後期日程）	5名	3名	5名	5名	5名	5名	5名	5名	10名	48名
	大学入試センター試験利用入学試験（前期日程）	12名		12名	12名	12名	12名	12名	12名	12名	96名
	大学入試センター試験利用入学試験（後期日程）	3名		3名	3名	3名	3名	3名	3名	3名	24名
アドミッションズ・オフィス入学試験		5名	5名	5名		10名	10名	10名			50名
特別選抜入学試験	社会人特別選抜入学試験		若干名								若干名
合　　計		90名	30名	120名	110名	90名	110名	90名	80名	130名	850名

編入学試験	編入学試験（学内推薦）	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
	編入学試験（一般）	1名	1名	2名	10名	2名	2名	2名

「推薦入学試験」には、指定校制推薦入学試験・公募制推薦入学試験（専願）・公募制推薦入学試験（併願）があり、専願と併願に日程を分けて実施している。いずれの試験においても学外試験会場を10会場設置して、広域からの志願者の確保に努めている。指定校制推薦入学試験では各学科の定める推薦基準を満たした者が高等学校・中等教育学校長の推薦を得て受験するため、小論文、調査書、書道実技（文学部日本文学科書道文化専攻のみ）を資料として総合判定している。公募制推薦入学試験（専願）では、学科総合問題、調査書、書道実技（文学部日本文学科書道文化専攻のみ）を資料として総合判定している。学科総合問題は「全学共通問題：国語」、「全学共通問題：英語」、「学科独自問題」という３つの大問で構成している。全学共通問題で基礎学力を測り、学科独自問題で各学科のアドミッション・ポリシーに沿った問題を課して、各学科での学修に適性と強い意欲をもった者を選抜している。公募制推薦入学試験（併願）は、他大学との併願や公募制推薦入学試験（専願）との併願を認めることにより、受験機会の拡大による志願者確保を狙いとして、2008年度入学試験から薬学部薬学科に導入し、2010年度入学試験からは全学部全学科に導入している。公募制推薦入学試験（併願）は、公募制推薦入学試験（専願）と比して一般入学試験に近い形をとり、基礎学力調査「国語・英語」（全学部全学科）、基礎学力調査「化学」（家政学部管理栄養学科：選択必須・薬学部薬学科：必須）、基礎学力調査「生物」（家政学部管理栄養学科：選択必須）、書道実技（文学部日本文学科書道文化専攻のみ）調査書、を資料として総合判定している。

「一般入学試験」には、一般入学試験（前期Ａ日程）、一般入学試験（前期Ｂ日程）、一般入学試験（後期日程）、大学入試センター試験利用入学試験（前期日程）、大学入試センター試験利用入学試験（後期日程）があり、それぞれ日程を分けて実施している。一般入学試験（前期Ａ日程）は学部ごとに試験日を分けて実施している。一般入学試験（前期Ｂ日程）は全学部が同時に試験を実施し、学外試験会場を10会場設置して広域からの志願者の確保に努めている。また、一般入学試験（前期Ａ日

程）と一般入学試験（前期Ｂ日程）の間で併願を可能とし、一般入学試験前期Ａ日程では異なる試験日の学科は併願を可能として受験機会の拡大に努めている。一般入学試験（後期日程）は全学部が同時に試験を実施している。試験科目は、国語・外国語（英語）・数学・生物・化学の中から各学科が指定あるいは選択させる２科目（文学部・現代ビジネス学部・家政学部生活デザイン学科）または３科目（家政学部管理栄養学科・薬学部）を課している。学力試験・調査書・書道実技（文学部日本文学科書道文化専攻のみ）を資料として総合判定している。一般入学試験（前期日程）として募集人員を設定しているが、前期Ａ日程と前期Ｂ日程の志願状況に応じて募集人員を按分し、合否判定はそれぞれ別に行っている。大学入試センター試験利用入学試験は、全学部（文学部日本文学科書道文化専攻除く）で実施している。大学入試センター試験利用入学試験（前期日程）は、各学科（文学部日本文学科書道文化専攻除く）が指定あるいは選択させる２教科・２科目（文学部・現代ビジネス学部・家政学部）または３教科・４科目（薬学部）を課しており、大学入試センター試験利用入学試験（後期日程）は、各学科（文学部日本文学科書道文化専攻除く）が指定あるいは選択させる３教科・３科目（文学部・現代ビジネス学部・家政学部）または３教科・５科目（薬学部）を課している。大学入試センター試験の得点と調査書を資料として総合判定している。

「アドミッションズ・オフィス入学試験」は、文学部（児童教育学科除く）・現代ビジネス学部・家政学部生活デザイン学科において実施している。書類審査・学力試験は課さず、志望学科所属教員による授業体験と２回の面談を実施し、対話形式という評価尺度を用いて志願者が志望学科で学修するための適性をもっているかどうかを総合的に判断している。一次面談では、30分の授業体験の後、１名20分ほどの面談を行う。面談では２～３名の学科教員が、予め設定している学修意欲・知的関心度・理解力等10の側面について５段階で評定し、判断が面談者の主観で歪まないように注意を払っている。

「社会人特別選抜入学試験」は、文学部日本文学科書道文化専攻において、社会人の「学びたいという意欲」に応え、多くの学習機会が得られるように門戸を広げる目的で実施している。募集人員は若干名として、公募制推薦入学試験（専願）の募集人員に含めており、小論文・面接・書道実技・調査書を資料として総合判定している。

以上のように高校生等を対象とした入学者選抜の他に、３年次への「編入学試験」を文学部、現代ビジネス学部、家政学部生活デザイン学科において実施している。編入学試験には、編入学試験（学内推薦）、編入学試験（一般）があり、各編入学試験は日程を分けて試験を行っている。編入学試験（学内推薦）は、併設校である安田女子短期大学からの志願者を対象としており、小論文、面接、書道実技（文学部日本文学科書道文化専攻のみ）、成績・単位修得証明書を資料として総合判定している。編入学試験（一般）では、小論文、面接、書道実技（文学部日本文学科書道文化専攻のみ）、成績証明書を資料として総合判定している。

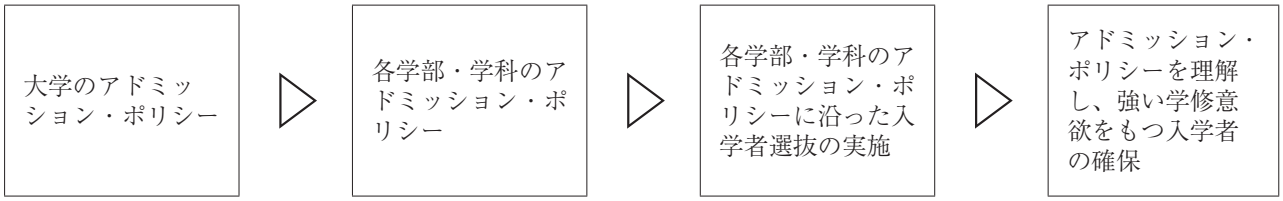
入学者選抜方法の位置づけについては、上述したように、「推薦入学試験」「一般入学試験」「アドミッションズ・オフィス入学試験」「社会人特別選抜入学試験」「編入学試験」の５種類の方法で実施しているが、それぞれの特性を生かしたものであり、適切に位置づけられている。

（入学者受け入れ方針等）

本学の「学生受け入れ」の基本的な方針（アドミッション・ポリシー）は、建学の精神「柔しく剛く」の理念に基づいた人格形成と人材養成の目的を理解し、それに応えられる入学者を受け入れることである。つまり、「女性らしい柔しさと剛い意志をもって社会に貢献できる心身ともに健全な教養ある女性」の育成という教育目標に応えうる者、あるいは女性としての「自分探し」、「自分作り」を目指す豊かなる人間性を内に秘めた者の受け入れを目指している。各学部・学科の理念・目的・教育目標とアドミッション・ポリシーについては、各学部・学科の学生受け入れの項で記述する。

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係については、先述したように多様な選抜方法をとっており、本学のアドミッション・ポリシーを理解した上で、各学部・学科での学修に強い意欲をもつ者が受験できるようになっている。すなわち、専願制の推薦入学試験においては、推

薦基準を入学試験ガイドや学生募集要項に明示して、本学での学修に強い意欲をもつ者を選抜している。一般入学試験においては、各学部・学科のアドミッション・ポリシーに基づき、それぞれ入学後の学修に必要な力を確認するための試験科目を課しており、かつまた試験科目はそれぞれの学部・学科のカリキュラムと密接に連動したものになっている。アドミッションズ・オフィス入学試験では、面談形式と言う新しい評価尺度を用いており、アドミッション・ポリシーに対する理解度や学修意欲について直接的に確認できるものになっている。入学者の受け入れ方針を図示すれば次のとおりである。



（入学者選抜の仕組み）

入学者選抜試験実施体制については、本学の入学者選抜における方針の策定、入学試験問題の作成、入学試験の実施、合否判定の全てにおいて全学的な組織である「入学者選抜委員会」が中心となって行っている。入学者選抜委員会は、学長を委員長とし、学長補佐、各学部長、入試広報部長、事務局長、事務局次長、その他学長が必要と認めた者で組織され、入学者選抜を適切・公正かつ円滑に行うことを目的としている。さらに、入学者選抜委員会の下に「入学試験問題作成部会」「入学試験実施部会」「合否基礎判定部会」が置かれ、入学者選抜に関わる一連の業務について、適切かつ合理的に分掌化された体制で実施している。

入学試験問題作成部会は学長補佐１名を部会長として、入学試験問題の作成および採点に関わる業務を所掌している。入学試験問題の作成は、入学者選抜方法の種類・科目ごとに、学長が任命する複数名（うち１名は担当責任者）の問題作成担当者で組織する分科会が担当している。入学試験問題の作成にあたっては、機密性を最も重視し、各分科会構成員が複数名で点検を行った後、部会長・学長補佐・各学部長ならびに各分科会担当責任者が最終の校閲を行っている。入学試験問題の採点は、部会長が推薦する採点予定者の中から、学長が任命した採点担当者が行っている。採点の際には、受験者の受験番号と名前の欄を隠して、個人名が分からないように配慮する等、公正性の確保に努めている。

入学試験実施部会は入学試験の事務全般に直接携わる入試広報部長を部会長として、入試広報次長、入試広報課課長および学長が必要と認めた教職員で組織している。入学試験問題の作成から、実施、採点、合否判定に至るすべての過程において、入学試験問題作成部会が担当する業務以外の入学試験の実施に必要なすべての業務を所掌している。すなわち、入学試験の実施計画原案の作成、試験監督者等の実施要員の配置計画、入学試験問題の印刷・保管・受け渡し、入学試験の実施、採点後の成績表の保管・整理、合格者判定資料の作成を主な業務として、入試広報部長の監督の下、入試広報部入試広報課がその事務を担当している。

合否基礎判定部会は学長を部会長として、学長補佐、当該学部長、当該学科長、入試広報部長、事務局長、事務局次長、入試広報課課長、その他学長が必要と認めた者若干名で組織され、各種の入学試験の結果をまとめた合格者判定資料に基づいて、受験者の成績を総合的に審査して合格者原案を作成している。この後、学長が「入学試験合格者判定会議」として教授会を招集し、合格者判定資料を提示して合否基礎判定部会における審査の概要および経緯等について説明し、慎重な審議を重ねた上で判定結果を出しており、極めて公正かつ厳正に実施している。

入学者の選抜基準の透明性については、「入学者選抜の方法」の項に既述したことのほか、公募制推薦入学試験（併願）において、公募制推薦入学試験（専願）や他大学との併願を認める併願制を採

り、基礎学力調査「国語・英語」（全学部全学科）、基礎学力調査「化学」（家政学部管理栄養学科：選択必須・薬学部薬学科：必須）、基礎学力調査「生物」（家政学部管理栄養学科：選択必須）、書道実技（文学部日本文学科書道文化専攻のみ）、調査書を資料として総合判定している。公募制推薦入学試験（専願）の学科総合問題とは異なり、より一般入学試験に近い問題を課し、各学科での学修に必要とされる基礎学力と適性を備え、強い学修意欲をもった者を選抜している。

入学者選抜とその結果の公正性・妥当性については、入学試験ガイド、学生募集要項、ＡＯ入試リーフレットにおいて、出願資格、試験科目、配点、評価の基準、選抜方法を明示して、志願者に対して広く周知を図り、透明性の確保に努めていることのほか、合否基礎判定部会に始まる一連の選抜作業が選抜基準を遵守しており、適切なシステムとして確立されている。

（入学者選抜方法の検証）

各年の入試問題を検証する仕組みについては、入学者選抜委員会の下に置かれている入学試験問題作成部会が検証に当たっている。入学者選抜方法の種類・科目ごとに、学長が任命する複数名（うち１名は担当責任者）の問題作成担当者で組織する分科会が慎重に議論を重ねながら多様な入学試験問題を作成するが、その過程で部会長を中心に、類似問題がないか、適切な問題作成がなされているか等の校閲・検証を行っている。さらに、入学試験問題については、完成した問題が提出された後に、部会長・学長補佐・各学部長ならびに各分科会の担当責任者が複数回の確認・点検作業を行うことによって、出題上の不備やミスを未然に防ぐように努めている。これまで、入学試験問題の出題に関する重大なミスや入学試験の実施に関わるミスは発生しておらず、十分な検証・確認作業がミスを未然に防止していると言える。各試験問題の難易度については、試験科目ごとに各学科の受験生全体の平均値を算出して検証を行っている。また、一般入学試験においては、試験科目の間に難易度の差が生じるケースを想定し、受験者が不利益を被ることを防ぐために、中央値補正法を用いて全ての科目について得点調整を行った後の換算点に基づいて合格者判定資料を作成している。

入学者選抜方法の学外関係者の意見については、教員による高校訪問の際に高等学校・中等教育学校教諭から意見聴取を行って検証している。高校訪問の際には、訪問先の高等学校・中等教育学校の入学試験結果を持参して話題にし、先方の感想や意見を聴取して報告書にまとめ、改善のための検討材料としている。また、次年度の入学試験概要の前年度との変更点についても主旨説明を行って、同様に感想や意見を報告書にまとめて入学者選抜委員会と入試広報部を中心に情報共有している。この様に、学外からの意見聴取を定期的に実施しており、高等学校・中等教育学校側からは、概ね適切な入学者選抜方法であるとの評価を得ている。

（ＡＯ入試（アドミッションズ・オフィス入試））

ＡＯ入試は、2001年度の入学者選抜から文学部（児童教育学科を除く）に導入した後、2006年度の入学者選抜から現代ビジネス学部と家政学部（生活デザイン学科のみ）にも導入している。志望学科所属の教員による模擬授業と面談によって総合判定し、書類審査、学力試験は課さず、対話形式という新しい評価尺度を用いて、受験者が志望学科での学修に強い意欲と適性をもっているかどうかを総合的に判断している。これにより、高等学校・中等教育学校卒業見込の者だけでなく、高等学校・中等教育学校をすでに卒業した者、社会人経験のある者、海外生活を経験した者、スポーツや文化活動、生徒会活動に優れた実績を残してきた者等、幅広い個性をもった者の受け入れを可能にした意味では重要な入学者選抜方法として位置づけている。ＡＯ入試申し込みから出願までの流れは次チャートのとおりである。



各学科のアドミッション・ポリシーやＡＯ入試の概要を示した「ＡＯ入試リーフレット」に付属しているエントリーシート（葉書）により申し込みした後、２回の面談（初回の面談は授業体験と面談）を通して、ＡＯ入試志願者リスト（ＡＯリスト）に登録された受験者に対して入学願書を配付する。その後、所定の期日までに入学検定料を納付し、入学願書を提出した者を合格者としている。一次面談では、30分の授業体験の後に１名につき20分ほどの面談を行う。一次面談では志望学科の２～３名の教員が、予め設定している、学修意欲、知的関心度、理解力等の10の側面について５段階で評定する方法をとっており、判断が面談担当教員の主観で歪まないように注意を払っている。全受験者の一次面談終了後に学科毎に受験者の評価を集計し、合否基礎判定部会長である学長が、学長補佐、当該学部長、当該学科長、入試広報部長、入試広報次長、事務局長、事務局次長、入試広報課課長、その他学長が必要と認めた教職員を加えて「一次面談結果検討会議」を招集し、二次面談に進む者について慎重に審議を行っている。二次面談では受験者に対して最終の意思確認を行い、全受験者の二次面談終了後、意思確認の結果をもとに、「二次面談結果検討会議（ＡＯリスト登録検討会議）」でＡＯリストに登録する者を決定している。ＡＯリストに登録された者に対して、ＡＯリスト登録通知と入学願書を送付し、定められた期間内に入学検定料の振り込みを済ませて入学願書を提出した者について、学長が「入学試験合格者判定会議」として教授会を招集し、合格者判定資料を提示して合否基礎判定部会における審査の概要および経緯等について説明し、慎重な審議を重ねた上で合格者を決定している。入学願書を提出した時点で初めて「専願制」としており、ＡＯ入試申し込み後の一次面談辞退や二次面談辞退については受験者の意志で自由に出来る仕組みとしているので、いたずらに長期間（申し込みから合格発表まで約２ヶ月）に渡って受験者を束縛するような状況は作り出しておらず、適切な選抜方法で実施している。

（入学者選抜における高・大の連携）

入学者選抜における高・大の連携に関しては、1988年度の入学者選抜から指定校制推薦入学試験を導入し、さらに1997年度の入学者選抜から公募制推薦入学試験を導入して、高等学校と本学の連携の下、本学での学修に強い意欲をもつ優秀な入学者を確保することに努めている。2010年度の推薦入学試験による募集人員の割合は、次の表のとおりである。

入学者選抜方法		文学部					現代ビジネス学部	家政学部		薬学部	合計
		日本文学科日本文学専攻	日本文学科書道文化専攻	英語英米文学科	児童教育学科	心理学科	現代ビジネス学科	生活デザイン学科	管理栄養学科	薬学科	
推薦入学試験	指定校制推薦入学試験	10名	5名	15名	15名	10名	15名	10名	10名	15名	105名
	公募制推薦入学試験（専願）	15名	7名	20名	20名	10名	20名	10名	10名	20名	132名
	公募制推薦入学試験（併願）	10名	3名	15名	10名	10名	10名	10名	10名	30名	108名
推薦入学試験募集人員計		35名	15名	50名	45名	30名	45名	30名	30名	65名	345名
入学定員		90名	30名	120名	110名	90名	110名	90名	80名	130名	850名
推薦入学試験募集人員計／入学定員（%）		38.9%	50.0%	41.7%	40.9%	33.3%	40.9%	33.3%	37.5%	50.0%	40.6%

各学科とも推薦入学試験の募集人員の割合を多くとも50%程度に抑えており、大学全体でも40.6%にとどめている。これにより、入学定員に対して、推薦入学試験の募集人員および入学者数に偏りが生じないように配慮している。

指定校制推薦入学試験における出願資格（推薦基準）は、本学の指定する高等学校・中等教育学校を卒業見込みの者で、入学を希望する学科での学修に適性を有し、出身学校長の推薦が得られること

に加えて、出身学校長が作成する調査書の評定平均値が各学科の定める基準を満たすこととしている。さらに、合格した場合は本学に入学することが確実な者として専願制をとっている。指定校選定については、過去の志願状況や入学実績を勘案して毎年見直しを行い、地域的なバランス等も考慮して本学が指定している。各学科の定める推薦基準については、指定した高等学校・中等教育学校に対して事前に周知し、志願者に対して枠数も含めて公開するよう依頼するとともに、入学試験ガイドにも推薦基準を明示して広く周知を図り透明性を確保している。2010年度入試での出願資格（推薦基準）は次の表のとおりである。

学部／学科	出願資格（推薦基準）
文学部　日本文学科日本文学専攻	次の基準のいずれかに該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。②国語の評定平均値が4.0以上。
文学部　日本文学科書道文化専攻	次の基準のいずれかに該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。②国語の評定平均値が4.0以上。③芸術（書道）の評定平均値が4.0以上。
文学部　英語英米文学科	次の基準のいずれかに該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。②外国語（英語）の評定平均値が4.0以上。
文学部　児童教育学科	次の基準に該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。
文学部　心理学科	次の基準のいずれかに該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。②国語の評定平均値が4.0以上。③外国語（英語）の評定平均値が4.0以上。④数学の評定平均値が4.0以上。
現代ビジネス学部　現代ビジネス学科	次の基準のいずれかに該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。②国語の評定平均値が4.0以上。③外国語（英語）の評定平均値が4.0以上。④数学の評定平均値が4.0以上。
家政学部　生活デザイン学科	次の基準のいずれかに該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。②国語の評定平均値が4.0以上。③外国語（英語）の評定平均値が4.0以上。④数学の評定平均値が4.0以上。
家政学部　管理栄養学科	「化学Ⅰ」と「生物Ⅰ」を履修（履修中含む）した上で、次の基準に該当している者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。
薬学部　薬学科	「化学Ⅰ」と「化学Ⅱ」を履修（履修中含む）した上で、次の基準のいずれかに該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。②外国語（英語）・数学・理科のうち2教科以上の評定平均値が4.0以上。

指定校制推薦においては、評定平均値という基準で、推薦を志願する生徒の高等学校・中等教育学校での学業における努力が正当に評価され、同時に、各学科のカリキュラムとの関連性を考慮した上で指定された教科の評定平均値の基準を示しているため、入学後の学科での学修とも密接に関連するものとなっている。また、指定校選定については、教員による高校訪問と広島・福山・山口・松江の各都市で開催する教員対象入学試験説明会によって、個別に高等学校・中等教育学校からの細かな要望を聞き取り整理した上で行っており、意思疎通は十分に行っている。特定教科の評定平均値の基準は、本学を志望する生徒の高等学校または中等教育学校での学習意欲を促進し、同時に、本学に入学後の学科の特性にも合致するもので、高等学校・中等教育学校での教育と大学での学修を上手く連携している。一方、出願資格（推薦基準）に評定平均値等の条件を課さず、志望する学科での強い学修意欲を条件とする自己推薦型の公募制推薦入学試験は、指定校制推薦入学試験の推薦基準には至らないものの、強い学修意欲をもって大学を志願する生徒に門戸を開くもので、高等学校・中等教育学校の教育姿勢や目的と適切に連携するものとしている。

高校生に対して行う進路相談・指導、その他これらに関わる情報の伝達は、入試広報部入試広報課を中心に多様な方法で行っている。直接的な情報伝達としては、企業主催により各地で行われる進路相談会、高等学校・中等教育学校での進路相談会、分野理解説明会、学校単位での大学見学の受け入れ、オープンキャンパス、教員による出張講義、各学部・学科による高大連携講座等多様な機会を利用して、教職員が一体となって取り組んでいる。間接的な情報伝達としては、高等学校・中等教育学

校または予備校への大学広報のための訪問、大学案内や入学試験ガイド等の印刷物、マスメディア、本学の公式ホームページや学科オリジナルホームページ等で行っている。これらの方法の何れをとっても、年々規模の拡大あるいは内容充実を図っており、高校生に対して適切に情報伝達を行っている。

（科目等履修生・聴講生等）

科目等履修生は「安田女子大学科目等履修生規程」に基づいて受け入れている。社会人等の学習機会を拡大し生涯学習の推進を図ることを目的として、卒業生および一般の本学学生以外の女性を対象に「科目等履修生募集要項」をホームページに掲載して広く募集を行い、各学期開始１ヶ月前までに「科目等履修生許可願」により出願されたものを当該学科の選考に基づき教授会の議を経て学長が許可している。在学生の履修にも配慮し教職科目および資格関係科目には履修条件を設け、またクラスの受講者数に制限のある家政学部管理栄養学科および薬学部薬学科の開設科目の履修は受け入れていない。本学卒業生が教員免許取得のために教職科目を履修する場合が多く、一般からの申込みは減少している。また、中国地方の大学・短期大学・教育団体等で構成する連携組織である「教育ネットワーク中国」に加盟し、高大連携・単位互換等の事業に参加し、科目等履修生・聴講生を受け入れている。高大連携事業では、2007年度より大学の正規の科目を「公開授業」として提供し、高校生を大学の科目等履修生として受け入れて単位認定を実施している。単位互換事業では、共通教育科目のうちの教養科目から「単位互換科目」を提供し、他大学等の学生を「特別聴講学生」として受け入れ単位認定を実施している。2007年度から2009年度の受け入れ状況は次の表のとおりである。

科目等履修生

	2007年度		2008年度		2009年度	
	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数
文学部	3	3	4	14	1	1
共通教育	1	1	1	2	1	1
計	4	4	5	16	2	2

科目等履修生（公開授業）

	2007年度		2008年度		2009年度	
	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数
共通教育	4	4	11	11	—	—
計	4	4	11	11	—	—

特別聴講学生

	2007年度		2008年度		2009年度	
	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数
共通教育	48	26	20	9	5	5
計	48	26	20	9	5	5

（定員管理）

学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と（編）入学者数の比率に関しては、以下に示すとおりである。なお、単年度では入学定員を厳守することを目標にしつつ、**収容定員**に対しても適正な在籍者を確保するように努めている。2009年５月１日現在の本学の入学定員・収容定員に対する在籍者数は次の表のとおりである。

学部	学科	学入定員	編入定員	収容定員		在籍学生数		B/A	D/C	在籍学生数							
										第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
				総数(A)	うち編入学生数(C)	総数(B)	うち編入学生数(D)			学生数	留年者数（内数）	学生数	留年者数（内数）	学生数	留年者数（内数）	学生数	留年者数（内数）
文学部	日本文学科 日本文学専攻	90	1	351	11	383	1	1.09	0.09	89	0	102	0	101	1	91	0
	日本文学科 書道文化専攻	30	1	126	6	129	1	1.02	0.17	31	0	40	0	36	0	22	1
	英語英米文学科	120	2	517	17	489	11	0.95	0.65	135	0	115	0	107	0	132	1
	児童教育学科	110	10	480	40	537	36	1.12	0.90	124	0	138	0	135	0	140	1
	心理学科	90	2	362	2	378	1	1.04	0.50	104	0	77	0	103	0	94	0
学部計		440	16	1,836	76	1,916	50	1.04	0.66	483	0	472	0	482	1	479	3
現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	110	2	412	2	469	4	1.14	2.00	130	0	126	0	112	0	101	1
学部計		110	2	412	2	469	4	1.14	2.00	130	0	126	0	112	0	101	1
家政学部	生活デザイン学科	90	2	332	2	431	0	1.30	0.00	138	0	105	0	103	0	85	1
	管理栄養学科	80	−	320	−	341	−	1.07	−	77	0	101	0	88	0	75	0
学部計		170	2	652	2	772	0	1.18	0.00	215	0	206	0	191	0	160	1
薬学部	薬学科	130	−	390	−	190	−	0.49	−	66	0	73	1	51	0	−	−
学部計		130	−	390	−	190	−	0.49	−	66	0	73	1	51	0	0	−
合計		850	20	3,290	80	3,347	54	1.02	0.68	894	0	877	1	836	1	740	5

※注として「薬学部第５年次・６年次の欄は省略している」

著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策に関しては、各学部において記述するが、全体の収容定員3,290名に対して、在籍者数は3,347名であり比率は1.02と適正な比率を確保している。学部別では、文学部は収容定員1,836名に対して在籍者数は1,916名であり比率は1.04、現代ビジネス学部は収容定員412名に対して在籍者数は469名であり比率は1.14、家政学部は収容定員652名に対して在籍者数は772名で比率は1.18、薬学部は収容定員390名に対して在籍者数は190名であり比率は0.49である。この内、収容定員に含まれる編入学収容定員80名に対して、在籍者数は54名であり、比率は0.68に留まっている。学部別では、文学部は編入学収容定員76名に対し在籍者数は50名であり比率は0.66、現代ビジネス学部は編入学収容定員２名に対し在籍者数は４名であり比率は2.00、家政学部は編入学収容定員2名に対し在籍者数は０名であり比率は0.00となっている。

（編入学者、退学者）

退学者の状況と退学理由に関しては、次のとおりである。本学の大きな特徴の一つとして、長年、クラス制を導入し、原則として１年から４年まで高校のクラス担任に相当するチューター（専任教員）を配置している。チューターが担当する「まほろば教養ゼミ（まほろばタイム）」の時間を週１回設け、クラスの学生の動向を把握しコミュニケーションを図っている。授業においては３回連続欠席すると、授業担当教員からチューターに報告があり、チューターは直ちに状況把握を行う。退学を希望する学生は、まずチューターに相談することとなっており、相談を受けたチューターは、当該学生から事情を聞き保護者と連絡を取るほか、関係部署と連携して、本人が退学を願い出た事由の解決策を模索する。退学願は、事務局から直接学生に手渡すことはなく、本人、保護者、学科長とも綿密な連絡を取り合い、お互いが納得をした上で退学がやむを得ないとなった場合には、チューターを通して本人に手渡される。過去３年間の退学者数は次の表のとおりであり、退学率・除籍率とも比較的低比率である。

【大学全体】

年度	2007年度	2008年度	2009年度
在籍者数	3,063	3,194	3,347
除籍者数	8	4	4
退学者数	19	24	17
除籍率	0.26%	0.13%	0.12%
退学率	0.62%	0.75%	0.50%

退学理由は「進路変更」、「一身上の都合」、「家庭の事情」、「経済的理由」、「病気療養」の５つに分けられ、その大半を占めているのが、「進路変更」および「経済的理由」である。なお、2007年度の退学者のうち２名については、本学の他学科への編入学試験を受け、そちらに編入学した学生が含まれている。

編入学生および転科・転部に関しては、本学は編入学制度を設けているが、転科・転部制度は設けていない。転科・転部を希望する学生については、編入学試験制度を利用して３年次への受け入れを行っている。過去３年間の編入学試験の実施状況および編入学者の受け入れ状況は次の表のとおりである。

学部	学科／専攻		試験種別	募集人員	2008年度入試（2007年度）				2009年度入試（2008年度）				2010年度入試（2009年度）			
					志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
文学部	日本文学科	日本文学専攻	学内推薦	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
			一般		0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
			社会人		0	0	0	0	−	−	−	−	−	−	−	−
			計		0	0	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0
		書道文化専攻	学内推薦	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			社会人		0	0	0	0	−	−	−	−	−	−	−	−
			計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	学内推薦	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
			一般		0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
			社会人		0	0	0	0	−	−	−	−	−	−	−	−
			計		0	0	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0
	英語英米文学科		学内推薦	2	2	2	2	2	4	4	4	3	1	1	1	1
			一般		2	2	2	1	5	5	5	4	2	2	2	2
			社会人		1	1	1	1	−	−	−	−	−	−	−	−
			計		5	5	5	4	9	9	9	7	3	3	3	3
	児童教育学科		学内推薦	10	14	14	14	14	14	13	13	13	8	8	8	8
			一般		16	16	8	8	3	3	1	1	6	6	2	2
			社会人		0	0	0	0	−	−	−	−	−	−	−	−
			計		30	30	22	22	17	16	14	14	14	14	10	10
	心理学科		学内推薦	2	−	−	−	−	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般		−	−	−	−	2	2	1	1	3	3	1	1
			社会人		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
			計		−	−	−	−	2	2	1	1	3	3	1	1
学部計			学内推薦	16	16	16	16	16	19	17	17	16	9	9	9	9
			一般		18	18	10	9	11	11	8	7	11	11	5	5
			社会人		1	1	1	1	−	−	−	−	−	−	−	−
			計		35	35	27	26	30	28	25	23	20	20	14	14
現代ビジネス学部	現代ビジネス学科		学内推薦	2	−	−	−	−	4	4	4	4	2	2	2	2
			一般		−	−	−	−	0	0	0	0	1	1	1	0
			社会人		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
			計		−	−	−	−	4	4	4	4	3	3	3	2
学部計			学内推薦	2	−	−	−	−	4	4	4	4	2	2	2	2
			一般		−	−	−	−	0	0	0	0	1	1	1	0
			社会人		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
			計		−	−	−	−	4	4	4	4	3	3	3	2
家政学部	生活デザイン学科		学内推薦	2	−	−	−	−	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般		−	−	−	−	0	0	0	0	0	0	0	0
			社会人		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
			計		−	−	−	−	0	0	0	0	0	0	0	0
学部計			学内推薦	2	−	−	−	−	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般		−	−	−	−	0	0	0	0	0	0	0	0
			社会人		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
			計		−	−	−	−	0	0	0	0	0	0	0	0

学科／専攻	試験種別	募集人員	2008年度入試（2007年度）				2009年度入試（2008年度）				2010年度入試（2009年度）			
			志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
合計	学内推薦	20	16	16	16	16	23	21	21	20	11	11	11	11
	一般		18	18	10	9	11	11	8	7	12	12	6	5
	社会人		1	1	1	1	−	−	−	−	−	−	−	−
	計		35	35	27	26	34	32	29	27	23	23	17	16

上表のとおり、2009年度入試から編入学試験を実施する学部・学科を拡大ならびに募集人員見直しを実施した。これにより、異なる専門分野の出身者の受け入れを拡大して、多様な学修経験をもつ者が互いに刺激しあう学修環境の実現を目指している。

【点検・評価】

（学生募集方法、入学者選抜方法）

学生募集方法および入学者選抜方法は、それぞれが適切に機能していると言える。学生募集に関しては、その重要性を全教職員が認識し、入学者選抜委員会で立案される学生募集活動に全学的に協力する体制を構築できている。しかしながら、広域からの志願者獲得という点については課題が残されている。入学者選抜方法に関しては、多様な方法を導入することにより、志願者に対して多くの受験機会を提供できているとともに、試験日程・試験科目・選抜方法等は入試ガイドや募集要項によって明示し、非常に分かり易い入試形態であるとの評価を高等学校・中等教育学校の進路担当教諭から得ている。また、本学以外の学外試験会場を10都市（松江・岡山・福山・山口・松山・高知・福岡・大分・熊本・鹿児島）に設置していることにより、本学の認知度を高めると共に受験者の利便性の向上を実現している。2009年度入試からは、志願者の動向を分析した上で、大阪会場を廃止して新たに熊本会場を設置し、九州地方での志願者増に向けた新たな試みを行っている。

（入学者選抜の仕組み）

入学者選抜の仕組みについては、全学的な組織である入学者選抜委員会の主導により、全ての作業が組織的に行われており、公平性・公正性・透明性を十分に確保できる仕組みを構築している。試験問題の作成については、2009年度入試から更なるセキュリティ強化を目指し、「国語」「英語」「数学」「化学」「生物」の作問担当者に暗号化ＵＳＢメモリ（大容量記憶装置）を貸与する等より良い体制作りのための努力を続けている。

（ＡＯ入試（アドミッションズ・オフィス入試））

アドミッションズ・オフィス入学試験については、面談時に担当者の主観で評価が歪まないように予め評価項目を設定する等公平性に十分配慮し、出願時点で専願制をとる等、志願者をいたずらに長期間拘束するような手法はとっておらず適切な実施方法であると言える。

（入学者選抜における高・大の連携）

入学者選抜における高・大の連携については、教員による高校訪問を利用して、定期的に高等学校・中等教育学校の進路指導担当教諭への入学試験制度の説明と前年度の入学試験結果に関する意見聴取を実施しており、意思の疎通が十分に行えるよう努めている。また、聴取した意見を報告書の形にまとめ、入学者選抜委員会と入試広報部で情報共有を図り、入学者選抜方法の改善に生かすための仕組みを構築している。

（定員管理）

定員管理については、大学全体では収容定員の比率が1.02と適切な値で在籍者数を確保している一方で、学部・学科別で検証してみると次の問題点が挙げられる。⑴薬学部の収容定員に対する著しい欠員、⑵編入学収容定員に対する著しい欠員、⑴～⑵の問題点へのこれまでの対応策とその評価は次のとおりである。⑴については、学生募集の項で挙げた広報についての改善施策に加えて、2008年度入試から公募制推薦入学試験（併願）等の新しい入学者選抜方法の導入や大学入試センター試験利用入学試験の導入により初年度より20名の入学者増に成功している。次に2009年度入試から、指定校制

推薦入学試験における推薦基準（出願資格）を緩和する措置をとり、より受験しやすい環境を整えた。今後、適正な収容定員を確保するための有効な施策として効果が現れると考えている。⑵については、2009年度入試から、編入学制度の考え方を「学外からの受け入れは引き続き行うものの、併設短期大学からの受け入れと転科・転部希望者の受け入れを主目的とする」ものに改め、文学部心理学科、現代ビジネス学部現代ビジネス学科、家政学部生活デザイン学科においても編入学試験を実施することとして門戸を広げる一方で、編入学定員を60名から20名に減員し、減員分を入学定員に振り替える措置をとった。これにより、近年の編入学試験の志願状況を反映することが可能になり、適正な編入学収容定員を確保するための有効な施策になると考えている。実際に、編入学定員充足率は2008年5月1日現在の0.43から2009年5月1日現在で0.68まで改善している。一方で、家政学部では志願者を得ることが出来なかった。この点に鑑み、編入学を受け入れる学部・学科が拡大したことについて、更に学内外での周知を図る必要があると考えている。

【改善方策】

（定員管理）

点検・評価の結果明らかになった「適切な収容定員の確保」という課題については、次のように分析をし、対策を講じている。2009年度は、入学定員850名に対して894名が入学し、2008年度は入学定員830名に対して884名が入学している。従前より、本学は安定的に全体の入学定員は満たしている一方で、入学者の出身地の割合を見ると、2009年度の全入学者に占める広島県出身者の比率は82.3％である。2008年度の比率が82.2％であったので依然高い比率を保っている。このように、本学が地元の志願者層を安定的に獲得できていることについては、安定的に志願者および入学者を確保する上で引き続き重視すべき点であり、今後も広島県出身者の志願者数および入学者数の維持に努める必要がある。しかし、一方で、薬学部のように九州地方を含む広域からの志願者の獲得を必要とする学部が存在する。この点については、2006年度から、教員による高校訪問においては島根県・山口県・九州地方への訪問件数を拡大して広域での学生募集活動を強化し、併せて新聞、テレビＣＭ等のマスメディアを利用した広報活動による知名度の向上を図ってきた。この結果、山口県・島根県からの志願者は増加傾向にあるものの、九州地方からの志願者は伸び悩んでいる。今後は、広島県内や県境を接する隣県からの志願者の安定的な確保とそれ以外の地域の高等学校との関係強化を狙う。さらに、九州地方を薬学部の学生募集強化地域と捉え、薬学部に特化したテレビＣＭや新聞広告等を掲出して、効率的に且つ広域に本学の広報を進めることにより、本学の認知度の向上ならびに志願者の獲得に全力を挙げる。このような施策を講じることにより、全ての学部で適正な入学者数を確保できるように改善したいと考えている。

Ⅱ　学部等における学生の受け入れ

１．文学部

【到達目標】

⑴　建学の精神に基づいた学部・学科のアドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）を明確にし、学部・学科の理念・目的と共に、受験生・保護者および高等学校等に積極的に広報すること。
⑵　学部・学科のアドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）および理念・目的と各種の入学者選抜方法との整合性を図りながら、学部・学科での学修に強い意欲をもつ者の受け入れに努めること。
⑶　入学定員および収容定員に対して適正な入学者数および在籍者数を確保すること。
⑷　日本文学科書道文化専攻で実施している社会人選抜に関して、さらに対象地域を拡大し、制度に

ついての周知徹底をはかること。

【現状説明】

（学生募集方法、入学者選抜方法）

本学部の**学生募集および入学者選抜**については、入学者受け入れ方針に沿って時代に応じた適切な学生募集および入学者選抜が行えるよう、学長を委員長とする「入学者選抜委員会」が策定する方針に基づいて実施している。学生募集については、教員が主体となる高校訪問、高校教員対象入学試験説明会、出張講義、事務部門が主体となる企業主催の進学相談会、高等学校・中等教育学校主催の進路相談会、教職員・在学生が一体となって行うオープンキャンパスにより実施している。教員による高校訪問の際には、学科毎に教育の特色や広報ポイントをまとめたトピックスを作成して配付する等、高等学校・中等教育学校教諭に学科の広報ポイントが伝わるように努めている。また、大学の公式ホームページの他に、学科毎に独自のホームページを開設して、学科の行事の様子や教員紹介等、大学案内や公式ホームページには掲載しきれない幅広い情報の発信を行って募集活動を推進している。

入学者選抜方法および選抜方法の位置づけについては、本章「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項に記述したとおりである。

（入学者受け入れ方針等）

本学部・学科の**入学者受け入れ方針**（アドミッション・ポリシー）は、大学の基本的な方針をさらに明確にしたものになっている。アドミッション・ポリシーと本学部・学科の理念・目的・教育目標との関係は次の表のとおりである。

区　分		アドミッション・ポリシー	目　　的
文　学　部		まず第一に「柔しく剛く」という本学建学の精神を正しく理解する人を求める。次に、高校までの学習やクラブ活動に一定の成績を挙げ、志望学科と関連のあるボランティア活動等、学校外での活動経験があるか、本学での学習の成果を、卒業後の社会生活に役立てようとする意志があるか、等の点も参考にして入学者を受け入れたいと考えている。	本学の建学の精神に基づき、主として人文・社会系諸学の知識を広く授け、各学科の専門の学術を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力の展開を図るとともに、幅広い職業人および各学科の専門的知識を生かした専門職業人を養成することを目的とする。
	日本文学科 日本文学専攻	１．日本の文学・文化に対する好奇心と探究心に満ちあふれた人 ２．日々の積み重ねを大切にし、目標に向けてこつこつ努力する人 ３．高校生活の成果として自負できる何らかのものを確実に有する人	大学および学部の目的に沿って、主として人文・社会諸学の知識を広く授け、日本語学、日本文学（漢文学を含む。）、日本文化および関連諸学を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力の展開を図るとともに、幅広い職業人および中学校・高等学校の国語科教員等の専門的職業人を養成することを目的とする。
	日本文学科 書道文化専攻	１．物事をやりとげる意志を強く持っている人 ２．物事を柔軟にとらえられる人 ３．積極性・協調性があり心配りのこまやかな人 ４．学生らしい清潔感があり、公私の区別ができる人	大学および学部の目的に沿って、主として人文・社会諸学の知識を広く授け、書学、書法および関連諸学を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力の展開を図るとともに、幅広い職業人および高等学校の芸術科（書道）教員等の専門的職業人を養成することを目的とする。
	英語英米文学科	１．将来、英語を使う仕事につきたいという意欲のある人 ２．英語で積極的にコミュニケーションをとろうとする姿勢がある人 ３．留学体験、クラブでの活躍、その他特別な活動をしてきた人	大学および学部の目的に沿って、主として人文・社会諸学の知識を広く授け、英語学、英米文学、英米文化および関連諸学を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力の展開を図るとともに、幅広い職業人および中学校・高等学校の外国語科（英語）教員等の専門的職業人を養成することを目的とする。

区　分		アドミッション・ポリシー	目　　的
文学部	児童教育学科	１．幼児教育・児童教育に携わることに熱意と志を持っている人 ２．協調性に富み、明るく積極的に物事を解決しようとする人 ３．基礎的学力を有し、学び続ける意欲と向上心の強い人	大学および学部の目的に沿って、主として人文・社会諸学の知識を広く授け、教育学、心理学、教科教育学、幼児教育学、保育学および関連諸学を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力の展開を図るとともに、幅広い職業人および小学校・幼稚園、保育士等の専門的職業人を養成することを目的とする。
	心理学科	１．人間の心や行動（心理）について、深く実証的に理解することに関心のある人 ２．資料や事象を分析的に思考する基礎的な力をもつ人 ３．心理学をいかして、社会的に貢献したいと考えている人 ４．学業、課外活動、社会的活動等に持続的に取り組む意志の強い人	大学および学部の目的に沿って、主として人文・社会諸学の知識を広く授け、心理学の基礎理論および方法に基づいた心理学の臨床、発達・教育、社会・人間領域および関連諸学を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力の展開を図るとともに、幅広い職業人および心理学領域の専門的職業人を養成することを目的とする。

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係に関しては、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項に記述したとおり、多様な方法で実施しており、それぞれの入学者選抜方法が、本学部のアドミッション・ポリシーを理解した上で、各学科での学修に強い意欲をもつ者に多くの受験機会を与えることを実現している。なお、カリキュラムも上表の「目的」に添って、編成されており、受け入れ方針との整合性も図られている。

（入学者選抜の仕組み）

入学者選抜の仕組みに関しては、全学的な組織「入学者選抜委員会」が中心となり行っており、その組織・役割については、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項に記述したとおりである。学部長は入学者選抜委員会の委員を兼ねており、入学者選抜の方針および方法の策定にあたっては、学部・学科の代表として意見を反映させている。合否判定については、学部長、学科長が合否基礎判定部会の構成員であり、合格者判定資料に基づいて、合格者原案を作成して合否基礎判定部会に提出し、慎重に審議している。合否基礎判定部会で承認された合格者原案は、入学試験合格者判定会議として学部教授会に諮られ、合格者判定資料を提示して慎重に審議を重ねて最終決定しており、極めて公正かつ厳正に行っている。また、学部長、学科長を含む学部所属の全教員が、入学試験問題作成部会、入学試験実施部会が所掌するＡＯ入試の面談や授業体験（児童教育学科除く）、入学試験問題の作成、入学試験の監督、採点等の業務に積極的に関わる体制を構築している。

入学者の選抜基準については、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」のとおりであるが、日本文学科書道文化専攻に限り、指定校制推薦入学試験、公募制推薦入学試験において書道実技を課している。各学科の学科独自問題は次のとおりである。

日本文学科	国語（古文を含む）の文章を素材にして、思考力、理解力、表現力、洞察力等をみる問題。
英語英米文学科	英語に関する、語彙・文法、会話、作文および長文読解等の基礎能力をみる問題。
児童教育学科	専門性を培うための基礎的学力、思考力、表現力等教育者としての資質･能力等をみる問題。
心理学科	私たちの周りに起きていることを心理学からとらえた例を示し、それに基づいた複数の質問を行う。心理学の視点に興味をもち考えを深めながら読んでいるかどうか、論理的に考えようとしているかどうかを問う。（例には資料やデータの解釈が含まれる場合もある）

入学者選抜とその結果の公正性・妥当性については、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験において、本学部日本文学科書道文化専攻での取り扱いが一部異なること以外は、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で述べたとおりである。社会人特別選抜入学試験は、本学部日本文学科書道文化専攻のみで実施し、社会人となる出願資格を入学試験ガイドや学生募集要項に明示し、小論文・面接・書道実技・調査書を資料として総合判定している。

（入学者選抜方法の検証）

入学者選抜方法の検証に関しては、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で述べたとおり、入学者選抜委員会の主導のもとに実施している。学部所属の教員の多くは入学試験問題作成部会の構成員を兼ねており、指定校制推薦入学試験および編入学試験で課す小論文と、公募制推薦入学試験（専願）で課す基礎能力調査の学科独自問題の問題作成を担当している。一般入学試験の問題作成は、入学試験問題作成部会の分科会が問題作成を行っており、全学的に作成された問題を用いて実施している。これまで、入学試験問題の出題に関する重大なミスや入学試験の実施に関わるミスは発生しておらず、十分な検証・確認作業がミスを未然に防止していると言える。入学試験問題は、公募制推薦入学試験（専願）と一般入学試験の問題を赤本に掲載すると共に、オープンキャンパスにおいて、受験情報産業の企業よる入試問題対策講座を実施して広く公開を行っている。多様な入学者選抜方法の適切性については、教員による高校訪問の際に高等学校・中等教育学校教諭から意見聴取を行って検証している。高校訪問の際には、訪問先の高等学校・中等教育学校の入学試験結果を持参して話題にし、先方の感想や意見を聴取して報告書にまとめ、改善のための検討材料としている。このように学外からの意見聴取を定期的に実施しており、高等学校・中等教育学校側からは、概ね適切な入学者選抜方法であるとの評価を得ている。

（ＡＯ入試（アドミッションズ・オフィス入試））

ＡＯ入試は、2001年度の入学者選抜から本学部（児童教育学科を除く）に導入している。ＡＯ入試の実施方法については、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で述べたとおりである。2008年度～2010年度入試の過去３年間の実施状況は次の表のとおりである。

学部名	学科名	AO 入試	2008年度入試（2007年度）	2009年度入試（2008年度）	2010年度入試（2009年度）
文学部	日本文学科 日本文学専攻	志願者	22	19	25
		合格者	14	13	17
		入学者（A）	14	13	17
		入学定員（B）	5	5	5
		A/B*100	280.0	260.0	340.0
	日本文学科 書道文化専攻	志願者	22	11	10
		合格者	15	9	8
		入学者（A）	15	9	8
		入学定員（B）	5	5	5
		A/B*100	300.0	180.0	160.0
	英語英米文学科	志願者	27	29	28
		合格者	18	18	15
		入学者（A）	18	18	15
		入学定員（B）	10	10	10
		A/B*100	180.0	180.0	150.0
	心理学科	志願者	24	32	23
		合格者	15	19	18
		入学者（A）	15	19	18
		入学定員（B）	10	10	10
		A/B*100	150.0	190.0	180.0
	合　　計	志願者	95	91	86
		合格者	62	59	58
		入学者（A）	62	59	58
		入学定員（B）	30	30	30
		A/B*100	206.7	196.7	193.3

ＡＯ入試の志願者数は毎年安定しており、本学部・学科での学修に強い意欲をもつ志願者には最初の受験機会として認知されている。学部・学科ともＡＯ入試の入学定員を充足しており、全体の入学者に対するＡＯ入試からの入学者の比率は、2008年度13.1％、2009年度12.2％、2010年度10.5％と安定している。募集人員全体に対するＡＯ入試の募集人員の比率は6.8％であり入学者の比率との乖離が若干見られるものの、適切な比率を保っている。今後とも多様な入学者選抜を実施する上で、入学者数に偏りが生じないように配慮する必要があると考えている。ＡＯ入試申し込みから出願までの流れは、入学願書を提出した時点で初めて「専願制」を採ることにしており、ＡＯ入試申し込み後の一次面談辞退や二次面談辞退については受験者の意志で自由に出来る仕組みとしているので、いたずらに長期間（申し込みから合格発表まで約２ヶ月）に渡って受験者を束縛するような状況は作り出しておらず、適切な選抜方法で実施している。

（入学者選抜における高・大の連携）

入学者選抜における高・大の連携に関しては、次のとおりである。1988年度の入学者選抜から指定校制推薦入学試験を導入し、さらに1997年度の入学者選抜から公募制推薦入学試験を導入して、本学部での学修に強い意欲をもつ優秀な入学者を確保することに努めている。2008年度～2010年度の過去３年間の指定校制推薦入学試験および公募制推薦入学試験の実施状況は次の表のとおりである。

学部名	学科名	入学者選抜方法		2008年度入試（2007年度）	2009年度入試（2008年度）	2010年度入試（2009年度）
文学部	日本文学科 日本文学専攻	指定校制推薦	志願者	26	15	18
			合格者	26	15	18
			入学者（A）	26	15	18
			入学定員（B）	15	10	10
			A/B*100	173.3	150.0	180.0
		公募制推薦	志願者	10	10	36
			合格者	6	7	21
			入学者（A）	6	7	17
			入学定員（B）	15	15	25
			A/B*100	40.0	46.7	68.0
	日本文学科 書道文化専攻	指定校制推薦	志願者	16	9	12
			合格者	16	9	12
			入学者（A）	16	9	12
			入学定員（B）	5	5	5
			A/B*100	320.0	180.0	240.0
		公募制推薦	志願者	6	2	8
			合格者	3	1	5
			入学者（A）	3	1	4
			入学定員（B）	7	7	10
			A/B*100	42.9	14.3	40.0
	英語英米文学科	指定校制推薦	志願者	25	19	26
			合格者	25	19	26
			入学者（A）	25	19	26
			入学定員（B）	20	15	15
			A/B*100	125.0	126.7	173.3
		公募制推薦	志願者	12	15	45
			合格者	9	9	27
			入学者（A）	9	9	24
			入学定員（B）	20	25	35
			A/B*100	45.0	36.0	68.6

学部名	学科名	入学者選抜方法		2008年度入試（2007年度）	2009年度入試（2008年度）	2010年度入試（2009年度）
文学部	児童教育学科	指定校制推薦	志願者	32	34	29
			合格者	32	34	29
			入学者（A）	32	34	29
			入学定員（B）	20	15	15
			A/B*100	160.0	226.7	193.3
		公募制推薦	志願者	73	60	196
			合格者	33	30	53
			入学者（A）	33	30	51
			入学定員（B）	25	25	30
			A/B*100	132.0	120.0	170.0
	心理学科	指定校制推薦	志願者	10	19	18
			合格者	10	19	18
			入学者（A）	10	19	18
			入学定員（B）	10	10	10
			A/B*100	100.0	190.0	180.0
		公募制推薦	志願者	9	17	24
			合格者	5	11	17
			入学者（A）	5	11	14
			入学定員（B）	15	15	20
			A/B*100	33.3	73.3	70.0
	合　　計	指定校制推薦	志願者	109	96	103
			合格者	109	96	103
			入学者（A）	109	96	103
			入学定員（B）	70	55	55
			A/B*100	155.7	174.5	187.3
		公募制推薦	志願者	110	104	309
			合格者	56	58	123
			入学者（A）	56	58	110
			入学定員（B）	82	87	120
			A/B*100	68.3	66.7	91.7

指定校制推薦入学試験の制度においては「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で述べたとおりであるが、入学を希望する学科での学修への適性を測るため、2010年度の入学者選抜における各学科の出願資格（推薦基準）を次のとおりとした。

学部／学科	出願資格（推薦基準）
文学部　日本文学科日本文学専攻	次の基準のいずれかに該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。②国語の評定平均値が4.0以上。
文学部　日本文学科書道文化専攻	次の基準のいずれかに該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。②国語の評定平均値が4.0以上。③芸術（書道）の評定平均値が4.0以上。
文学部　英語英米文学科	次の基準のいずれかに該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。②外国語（英語）の評定平均値が4.0以上。
文学部　児童教育学科	次の基準に該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。
文学部　心理学科	次の基準のいずれかに該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。②国語の評定平均値が4.0以上。③外国語（英語）の評定平均値が4.0以上。④数学の評定平均値が4.0以上。

特定教科の評定平均値の基準は、本学を志望する生徒の高等学校または中等教育学校での学習意欲を促進し、同時に、入学後の各学科の特性にも合致するもので、高等学校・中等教育学校での教育と大学での学修を上手く連携しており、指定校制推薦入学試験での志願者は安定している。また、高等学校・中等教育学校の進路指導が、センター試験の受験や一般入学試験での受験を勧める傾向が年々強くなってきている中で、公募制推薦入学試験の志願者数も安定した数を示している。

高校生に対して行う情報の伝達としては、入試広報部入試広報課を中心に行っている進学相談会等の他に、オープンキャンパス、出張講義、高大連携講座、学科オリジナルホームページ等を利用して、学科毎に積極的に取り組んでいる。特に、学科オリジナルホームページは、大学案内等の限られたスペースでは発信しきれない情報（各学科の行事の様子、教員の紹介、教育の特色等）を中心に、より学科の特色が伝わるように工夫し、新鮮な情報を発信するために適宜更新を行っている。

（科目等履修生・聴講生等）

科目等履修生・聴講生等に関しては、学外からの授業科目の履修希望者に対して、「安田女子大学科目等履修生規程」に基づき受け入れている。その受け入れに際しては規程に則り教授会の議を経て適正に処置している。詳細については、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で述べたとおりである。

（定員管理）

定員管理に関しては、次のとおりである。単年度では本学部の入学定員を厳守することを目標にしつつ、収容定員に対しても適正な在籍者を確保するように努めている。2009年５月１日現在の本学部の入学定員・収容定員に対する在籍者数は次の表のとおりである。

学部	学科	入学定員	編入定員	収容定員		在籍学生数		B/A	D/C	在籍学生数							
										第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
				総数（A）	うち編入学生数(C)	総数（B）	うち編入学生数(D)			学生数	留年者数（内数）	学生数	留年者数（内数）	学生数	留年者数（内数）	学生数	留年者数（内数）
文学部	日本文学科 日本文学専攻	90	1	351	11	383	1	1.09	0.09	89	0	102	0	101	1	91	0
	日本文学科 書道文化専攻	30	1	126	6	129	1	1.02	0.17	31	0	40	0	36	0	22	1
	英語英米文学科	120	2	517	17	489	11	0.95	0.65	135	0	115	0	107	0	132	1
	児童教育学科	110	10	480	40	537	36	1.12	0.90	124	0	138	0	135	0	140	1
	心理学科	90	2	362	2	378	1	1.04	0.50	104	0	77	0	103	0	94	0
学部計		440	16	1,836	76	1,916	50	1.04	0.66	483	0	472	0	482	1	479	3

本学部の収容定員1,836名に対して、在籍者数は1,916名であり比率は1.04と適正な比率を確保している。学科・専攻別では、日本文学科日本文学専攻は収容定員351名に対して在籍者数は383名であり比率は1.09、日本文学科書道文化専攻は収容定員126名に対して在籍者数は129名であり比率は1.02、英語英米文学科は収容定員517名に対して在籍者数は489名で比率は0.95、児童教育学科は収容定員480名に対して在籍者数は537名であり比率は1.12、心理学科は収容定員362名に対して在籍者数は378名であり比率は1.04となっている。一方で、本学部の収容定員に含まれる編入学収容定員は76名であるが、在籍者数は50名であり比率は0.66にとどまっている。全体としては適正な在籍者数を確保しているものの、学科別で検証してみると次の問題点が挙げられる。⑴本学部の編入学収容定員に対する欠員⑵英語英米文学科の収容定員に対する欠員。⑴～⑵の問題点への対応策は次のとおりである。⑴

については、2009年度の入学者選抜から、大学の編入学制度の考え方を「学外からの受け入れは引き続き行うものの、併設短期大学からの受け入れや転科・転部希望者の受け入れを主目的とする」ものに改め、文学部心理学科、現代ビジネス学部現代ビジネス学科、家政学部生活デザイン学科においても編入学試験を実施することとして門戸を広げる一方で、本学部の編入学定員を60名から16名に減員し、減員分を現代ビジネス学部現代ビジネス学科と家政学部生活デザイン学科の入学定員に振り替える措置をとっている。これにより、近年の編入学試験の志願状況を反映することが可能になり、適正な編入学収容定員を確保するための有効な施策になると考えている。⑵については、2005年度～2007年度までの入学定員130名を、2008年度に120名に減員した。⑴で述べた編入学定員についての改善策と併せて、今後適正な収容定員を確保するための有効な施策になると考えている。

（編入学者、退学者）

退学者の状況に関しては、次のとおりである。本学部の除籍率は低く、2009年度は前年度と同数、同比率である。ここ３年間をみると若干ではあるが減少しており、この数字はかなり低い数値ではないかと考えている。逆に退学率は2007年度、2008年度と大学の平均値を上回っている。退学理由として2008年度、2009年度は「進路変更」が最も多いが、2007年度は「病気療養」が多く、次に「一身上の都合」と「進路変更」が同人数ぐらいとなっている。

年度	2007年度	2008年度	2009年度
在籍者数	1,891	1,891	1,916
除籍者数	5	2	2
退学者数	15	15	9
除籍率	0.26%	0.10%	0.10%
退学率	0.79%	0.79%	0.47%

編入学生の状況に関しては、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」および定員管理の項に記述したとおりである。過去３年間の実施状況によると、いずれの学科においても編入学定員を満たしていないが、2009年度入試からの対策により、近年の現状を反映した形で編入学者の受け入れができると考えている。

【点検・評価】

（学生募集方法、入学者選抜方法、入学者選抜の仕組み、ＡＯ入試、入学者選抜における高・大の連携、定員管理、編入学者、退学者）

本学部の学生募集方法、入学者選抜方法、入学者選抜の仕組み、アドミッションズ・オフィス入学試験、入学者選抜における高・大の連携については、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で述べたように、全学的な組織である入学者選抜委員会の主導により、それぞれが適切に機能し実施されている。しかし、定員管理については、学部としては適切に入学定員・収容定員を充足している一方で、学科別に検証してみると入学定員・収容定員を充足していない学科も見られる。さらに、編入学収容定員については学部として著しい欠員が生じている。それぞれの学科が適切に入学定員・収容定員・編入学収容定員を満たすための施策が必要であると認識しており、2009年度入試から定員管理の項で述べたような対策を講じることにより改善できると考えている。

【改善方策】

（定員管理、編入学者、退学者）

点検・評価の結果明らかになった「各学科単位での適切な入学定員・収容定員の確保」という課題については、定員管理の項で述べたような対策により改善できると考えている。しかし、編入学定員の減員のような枠組みの変更による対策だけでは、十分な改善とは言えない。すべての学科で入学定

員・収容定員・編入学収容定員を適切に充足するためには、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項に記述したとおり、広島県出身者の志願者数および入学者数の維持に努める一方で、県境を接する島根県・山口県での学生募集活動を戦略的に実施して、志願者・入学者を増やして行く必要があると考える。広島県内および県境を接する島根県・山口県の高等学校・中等教育学校との関係強化を実現して、学部・学科の教育の特色や就職実績に対する理解をさらに深めてもらうことにより、志願者・入学者の安定的な確保ができると考えている。

２．現代ビジネス学部

【到達目標】

⑴　建学の精神に基づいた学部・学科のアドミッションポリシー（入学受け入れ方針）を学部・学科の理念・目的とともに、受験生・保護者および高等学校等に積極的に広報すること。
⑵　広島県外（とりわけ、島根県および山口県）における広報を強化し、志願者・入学者の増加を図ること。
⑶　編入学制度を活用するとともに、社会人・外国人留学生の受け入れについて検討し、問題を全学的に提起すること。
⑷　入学定員および収容人員に対して適正な入学者数および在籍者数を確保すること。

【現状説明】

（学生募集方法、入学者選抜方法）

本学部の**学生募集および入学者選抜**については、全学共通、他の学部と同じ内容で実施しており、「Ⅱ　学部における学生の受け入れ　１．文学部」の項で記述したとおりである。

（入学者受け入れ方針等）

本学部・学科の**入学者受け入れ方針**（アドミッション・ポリシー）は、大学の基本的な方針をさらに明確にしたものになっている。本学部・学科のアドミッション・ポリシーと本学部・学科の理念・目的・教育目標と関係は次の表のとおりである。

区　分		アドミッション・ポリシー	目　　的
現代ビジネス学部		ビジネス社会が求めている「ビジネス領域」、「IT・マルチメディア領域」「コミュニケーション領域」の３つの領域で構成し、現代ビジネス学部は現代のビジネス社会で活躍する女性の育成を目指している。１・２年次は将来の「自分探し」として３領域を幅広く学び、３年次以降はビジネス社会で活躍するための専門性を高める「自分作り」を進める。自分から主体的に行動する人、意欲・熱意のある人、世の中の動きに対して常に興味と関心を抱く知的好奇心旺盛な人を募集する。	本学の建学の精神に基づき、主として人文・社会・自然系諸学の知識を広く授けるとともにビジネス社会で活躍できる豊かな教養と幅広い知識、そして高い実務能力を有する人材を養成することを目的とする。
	現代ビジネス学科	１．ビジネス社会で活躍したいという意欲のある人 ２．ビジネス社会における先進の知識・技術・能力を身につけたいと思っている人 ３．自分の将来像を描き、その実現に向かって努力する人	大学および学部の目的に沿って、情報化・国際化する現代社会の要請に応えて、「ビジネス」に関する専門知識と実務能力、「ＩＴ・マルチメディア」を駆使できる情報処理力、そして豊かな人間関係を構築できる「コミュニケーション」力を兼ね備えた人材を養成することを目的とする。

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係に関しては、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で述べた様に、多様な方法で実施しており、それぞれの入学者選抜方法が、本学部のアドミッション・ポリシーを理解した上で、本学部での学修に強い意欲をもつ者に多くの受験機会を与えることを実現している。

このアドミッション・ポリシーのもと、本学への進学者は、当然、将来、ビジネス社会で活躍することを目的として入学してくる。「第３章 教育内容・方法等 Ⅳ 現代ビジネス学部 １．教育課程等」の項で述べたように、本学部は幅広い教養とビジネスの高い専門性を養成（目的意識の薄い学生に対する配慮も含めて）体系的なカリキュラムを用意し、目的の実現に努めている。

（入学者選抜の仕組み）

入学者選抜の仕組みに関しては、全学的な組織「入学者選抜委員会」が中心となり行っており、その組織・役割については、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項に、詳細および体制等については、「Ⅱ　学部における学生の受け入れ　１．文学部」の項に記述したとおりである。

公募制推薦入学試験（専願）における本学部・学科の独自問題は次の表のとおり。

現代ビジネス学科	ビジネスに関する資料（英文や図表を含むことがある）を素材として、理解力、分析力、推理力、表現力等をみる問題。

（入学者選抜方法の検証）

入学者選抜方法の検証に関しては、全学共通に行っており、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」「Ⅱ学部における学生の受け入れ　１．文学部」の項に記述したとおりである。

（ＡＯ入試（アドミッションズ・オフィス入試））

ＡＯ入試は、2006年度の入学者選抜から本学部に導入している。ＡＯ入試の実施方法については、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項に記述したとおりである。2008年度～2010年度の過去３年間の実施状況は次の表のとおりである。

学部名	学科名	AO 入試	2008年度入試（2007年度）	2009年度入試（2008年度）	2010年度入試（2009年度）
現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	志願者	50	46	30
		合格者	22	22	18
		入学者(A)	22	22	17
		入学定員(B)	10	10	10
		A/B*100	220.0	220.0	170.0

本学部での履修に強い意欲を持つ志願者には最初の受験機会として認知されており、本学部全体の入学者に対するＡＯ入試からの入学者の比率は、2008年度17.3％、2009年度16.9％、2010年度12.0％で推移している。募集人員全体に対するＡＯ入試の募集人員の比率は9.1％である。ＡＯ入試の手続きに関しては、「Ⅱ　学部における学生の受け入れ　１．文学部」の項で述べたとおりである。

（入学者選抜における高・大の連携）

入学者選抜における高・大の連携に関しては、2003年度の入学者選抜から指定校制推薦入学試験および公募制推薦入学試験を導入し、本学部での学修に強い意欲をもつ優秀な入学者を確保することに努めている。2008年度～2010年度の過去３年間の指定校制推薦入学試験および公募制推薦入学試験の実施状況は次の表のとおりである。

学部名	学科名	入学者選抜方法		2008年度入試（2007年度）	2009年度入試（2008年度）	2010年度入試（2009年度）
現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	指定校制推薦	志願者	35	42	26
			合格者	35	42	26
			入学者（A）	35	41	26
			入学定員（B）	15	15	15
			A/B*100	233.3	273.3	173.3
		公募制推薦	志願者	35	24	66
			合格者	16	14	37
			入学者（A）	16	14	31
			入学定員（B）	15	20	30
			A/B*100	106.7	70.0	103.3

指定校制推薦入学試験の制度においては「Ⅱ　大学における学生の受け入れ」の項で述べたとおりであるが、入学を希望する学科での学修への適性を測るため、2010年度の入学者選抜における各学科の出願資格（推薦基準）を次の表のとおりとした。

学部／学科	出願資格（推薦基準）
現代ビジネス学部　現代ビジネス学科	次の基準のいずれかに該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。②国語の評定平均値が4.0以上。③外国語（英語）の評定平均値が4.0以上。④数学の評定平均値が4.0以上。

高校生に対して行う情報の伝達については、「Ⅱ　学部における学生の受け入れ　１．文学部」の項で述べたとおりである。

（科目等履修生・聴講生等）

科目等履修生・聴講生等に関しては、学外からの授業科目の履修希望者に対して「安田女子大学科目等履修生規程」に基づき受け入れることが可能であるが、学部開設以来、受け入れの実績はない。

（定員管理）

定員管理に関しては、単年度では本学部の入学定員を厳守することを目標にしつつ、収容定員に対しても適正な在籍者を確保するように努めている。2009年５月１日現在の本学部の入学定員・収容定員に対する在籍者数は次の表のとおりである。

学部	学科	入学定員	編入定員	収容定員		在籍学生数		B/A	D/C	在籍学生数							
										第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
				総数（A）	うち編入学生数(C)	総数（B）	うち編入学生数(D)			学生数	留年者数（内数）	学生数	留年者数（内数）	学生数	留年者数（内数）	学生数	留年者数（内数）
現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	110	2	412	2	469	4	1.14	2.00	130	0	126	0	112	0	101	1
学部計		110	2	412	2	469	4	1.14	2.00	130	0	126	0	112	0	101	1

本学部の収容定員412名に対して、在籍者数は469名であり比率は1.14と適正な比率を確保している。2009年度入試から、大学の編入学制度の考え方を「Ⅱ　学部における学生の受け入れ　１．文学部」の項で記述したとおり改めたことにより、2009年度から入学定員10名と編入学定員３名が増員となったが、過去３年の志願状況の推移に鑑みて、適正な入学定員・収容定員を確保できると考えている。

著しい欠員ないし定員超過に関しては、本学部では該当しない。

（編入学者、退学者）

退学者に関しては、本学部の除籍率はどの年度も大学平均を下回っている。2009年は一人の退学者も出してはいない。

年　度	2007年度	2008年度	2009年度
在籍者数	408	427	469
除籍者数	2	0	0
退学者数	2	1	0
除籍率	0.49%	0.00%	0.00%
退学率	0.49%	0.23%	0.00%

編入学に関しては、本学部では2009年度に、編入学制度を設けた。

【点検・評価】

本学部の学生の受け入れについては、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で述べたとおり、適切に行われている。

【改善方策】

点検・評価の結果、緊急に改善を要する問題点は見当たらないが、2009年度の入学者に占める広島県出身者の比率は93.1％であり、大学平均の82.3％より高い比率を示している。県境を接する島根県・山口県での学生募集活動を戦略的に実施して、他県からの志願者・入学者を増やして行く必要があると考え、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で述べた取り組みを行う。

３．家政学部

【到達目標】

⑴　建学の精神に基づいた学部・学科のアドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）を明確にし、学部・学科の理念・目的と共に、受験生・保護者および高等学校等に積極的に広報すること。
⑵　学部・学科のアドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）および理念・目的と各種の入学者選抜方法との整合性を図りながら、学部・学科での学修に強い意欲をもつ者の受け入れに努めること。
⑶　入学定員および収容定員に対して適正な入学者数および在籍者数を確保すること。
⑷　デザイン系、栄養学系その他を中心に、学術的能力のみならず、有能で適正なる人材を発掘し、教育、育成すること。

【現状説明】

（学生募集方法、入学者選抜方法）

本学部の**学生募集および入学者選抜**については、全学共通、他の学部と同じ内容で実施しており、「Ⅱ　学部における学生の受け入れ　１．文学部」の項で述べたとおりである。

（入学者受け入れ方針等）

本学部・学科の**入学者受け入れ方針**（アドミッション・ポリシー）は、大学の基本的な方針をさらに明確にしたものになっている。本学部・学科のアドミッション・ポリシーと学部・学科等の理念・目的・教育目標との関係は次の表のとおりである。

区　分		アドミッション・ポリシー	目　　的
家政学部		現代の社会生活では、より質の高い快適な環境が求められてる。もちろん、衣・食・住や健康、環境問題といった、人間生活の基本的な部分も、例外ではない。家政学部では、このような視点に立って、人としてより良い生活を築くための科学的な知識や実践的な技能をもつ人材を養成することを目的としている。生活デザイン学科では、単にモノのデザインについてだけではなく、衣・食・住・健康・環境といった広い視野から人間生活を質的に向上していけるようなデザインについて、あらたな創造の意欲をもって探求できる人を求めている。また、管理栄養学科では、人の健康と栄養に興味・関心をもち、意欲的にそれに取り組み、人と豊かなコミュニケーションを築くことができる人を求めている。	本学の建学の精神に基づき、主として人文・社会・自然系諸学の知識を広く授け、各学科の専門の学術を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力の展開を図るとともに、幅広い職業人および各学科の専門的知識を生かした専門職業人を養成することを目的とする。
	生活デザイン学科	１．日々の生活の大切さを認識し、丁寧な目で生活を送っている人 ２．＜衣服・食物・住居・健康・環境＞の分野に興味と関心を持ち、将来、専門家として社会に貢献できる人 ３．＜衣服・食物・住居・健康・環境＞の分野で、オリジナルな思考力が発揮できる人	大学および学部の目的に沿って、諸学の知識を広く授け、伝統的な「衣」「食」「住」の分野のみならず、「環境」「健康」分野の視点を加えた、人間の生活の質的向上を目指す家政学を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力の展開を図るとともに、真に健康で快適な生活をデザイン（創造）できる専門的職業人を養成することを目的とする。
	管理栄養学科	１．管理栄養士の資格を取り、社会に貢献することを希望する人 ２．予防医学および栄養学に興味を持つ人 ３．給食施設等での栄養管理、指導等に関心がある人	大学および学部の目的に沿って、諸学の知識を広く授け、食生活の健全性を人間の真の健康の本質として捉え、食の安全と健康の維持管理のみならず、人間の生活の質的向上に関わる管理栄養学を教授研究して、知的、道徳的および応用的能力の展開を図るとともに、管理栄養士をはじめとする栄養管理の専門的職業人を養成することを目的とする。

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係に関しては、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項に記述したとおり、多様な方法で実施しており、それぞれの入学者選抜方法が、本学部のアドミッション・ポリシーを理解した上で、各学科での学修に強い意欲をもつ者に多くの受験機会を与えることを実現している。なお、カリキュラムも上表の「目的」に添って編成されており、受け入れ方針との整合性も図られている。

（入学者選抜の仕組み）

入学者選抜の仕組みに関しては、全学的な組織「入学者選抜委員会」が中心となり行っており、その組織・役割については、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で、さらに、詳細および体制等については、「Ⅱ　学部における学生の受け入れ　１．文学部」の項で述べたとおりである。

公募制推薦入学試験（専願）について各学科の独自問題は次の表のとおり。

生活デザイン学科	生活環境に関する時事テーマについて、知識、理解力、考察力等をみる問題。
管理栄養学科	理科（生物Ⅰ、化学Ⅰ）の基礎的な問題。

（入学者選抜方法の検証）

入学者選抜方法の検証に関しては、全学共通に行っており、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」「Ⅱ学部における学生の受け入れ　１．文学部」の項で述べたとおりである。

（ＡＯ入試（アドミッションズ・オフィス入試））

ＡＯ入試は、2006年度の入学者選抜から生活デザイン学科に導入している。ＡＯ入試の実施方法に

ついては、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で述べたとおりである。2008年度～2010年度の過去3年間の実施状況は次の表のとおりである。

学部名	学科名	AO 入試	2008年度入試（2007年度）	2009年度入試（2008年度）	2010年度入試（2009年度）
家政学部	生活デザイン学科	志願者	49	46	47
		合格者	24	24	22
		入学者（A）	24	24	22
		入学定員（B）	5	10	10
		A/B*100	480.0	240.0	220.0

本学部生活デザイン学科での学修に強い意欲をもつ志願者には最初の受験機会として認知されており、学科全体の入学者に対するＡＯ入試からの入学者の比率は、2008年度22.4％、2009年度17.4％、2010年度17.9％で推移している。募集人員全体に対するＡＯ入試の募集人員の比率は11.1％である。ＡＯ入試の手続きに関しては、「Ⅱ　学部における学生の受け入れ　１．文学部」の項で述べたとおりである。

（入学者選抜における高・大の連携）

入学者選抜における高・大の連携に関しては、本学部では2004年度の入学者選抜から指定校制推薦入学試験および公募制推薦入学試験を実施して、本学部・学科での学修に強い意欲をもった優秀な入学者を確保することに努めている。2008年度～2010年度の過去３年間の指定校制推薦入学試験および公募制推薦入学試験の実施状況は次の表のとおりである。

学部名	学科名	入学者選抜方法		2008年度入試（2007年度）	2009年度入試（2008年度）	2010年度入試（2009年度）
家政学部	生活デザイン学科	指定校制推薦	志願者	36	30	27
			合格者	36	30	27
			入学者（A）	36	30	27
			入学定員（B）	10	10	10
			A/B*100	360.0	300.0	270.0
		公募制推薦	志願者	15	37	57
			合格者	11	26	31
			入学者（A）	11	26	27
			入学定員（B）	15	15	20
			A/B*100	73.3	173.3	135.0
	管理栄養学科	指定校制推薦	志願者	10	17	12
			合格者	9	17	12
			入学者（A）	9	17	12
			入学定員（B）	10	10	10
			A/B*100	90.0	170.0	120.0
		公募制推薦	志願者	51	43	140
			合格者	22	18	25
			入学者（A）	22	18	21
			入学定員（B）	15	15	20
			A/B*100	146.7	120.0	105.0

学部名	学科名	入学者選抜方法		2008年度入試（2007年度）	2009年度入試（2008年度）	2010年度入試（2009年度）
家政学部	合　　計	指定校制推薦	志願者	46	47	39
			合格者	45	47	39
			入学者（A）	45	47	39
			入学定員（B）	20	20	20
			A/B*100	225.0	235.0	195.0
		公募制推薦	志願者	66	80	197
			合格者	33	44	56
			入学者（A）	33	44	48
			入学定員（B）	30	30	40
			A/B*100	110.0	146.7	120.0

指定校制推薦入学試験の制度においては「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項に記述したとおりであるが、入学を希望する学科での学修への適性を測るため、2010年度の入学者選抜における各学科の出願資格（推薦基準）を次の表のとおりとした。

学部／学科	出願資格（推薦基準）
家政学部　生活デザイン学科	次の基準のいずれかに該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。②国語の評定平均値が4.0以上。③外国語（英語）の評定平均値が4.0以上。④数学の評定平均値が4.0以上。
家政学部　管理栄養学科	「化学Ⅰ」と「生物Ⅰ」を履修（履修中含む）した上で、次の基準に該当している者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。

高校生に対して行う情報の伝達に関しては、「Ⅱ　学部における学生の受け入れ　１．文学部」の項で述べたとおりである。

本学部においては、指定校制推薦入学試験での志願者は増加傾向にあるが、管理栄養学科では「化学Ⅰ」と「生物Ⅰ」を履修していることを要件としており、文系からの志望者が出願できないケースが生じている。一方で、出願資格（推薦基準）に評定平均値等の条件を課さず、志望する学科での強い学習意欲を条件とする自己推薦型の公募制推薦入学試験においては、管理栄養学科の志願者数は著しく増加している。

（科目等履修生・聴講生等）

科目等履修生・聴講生等に関しては、本学部では、学外からの授業科目の履修希望者に対して「安田女子大学科目等履修生規程」に基づき、生活デザイン学科において受け入れることが可能であるが、学部開設以来、受入れの実績はない。

（定員管理）

定員管理に関しては、単年度では本学部の入学定員を厳守することを目標にしつつ、収容定員対しても適正な在籍者を確保するように努めている。2009年５月１日現在の本学部の入学定員・収容定員に対する在籍者数は次の表のとおりである。

学部	学　　科	入学定員	編入定員	収容定員		在籍学生数		B/A	D/C	在籍学生数							
										第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
				総数（A）	うち編入学生数(C)	総数（B）	うち編入学生数(D)			学生数	留年者数（内数）	学生数	留年者数（内数）	学生数	留年者数（内数）	学生数	留年者数（内数）
家政学部	生活デザイン学科	90	2	332	2	431	0	1.30	0.00	138	0	105	0	103	0	85	1
	管理栄養学科	80	－	320	－	341	－	1.07	－	77	0	101	0	88	0	75	0
学部計		170	2	652	2	772	0	1.18	0.00	215	0	206	0	191	0	160	1

本学部の収容定員652名に対して、在籍者数は772名であり比率は1.18と適正な比率を確保している。学科別で検証してみると、管理栄養学科では2008年度入学生について、厚生労働省の定める管理栄養士養成課程の入学定員超過比率1.1以下を上回り1.29となったことは問題点であると認識している。この問題については、ここ数年の志願者数の増加や合格から入学までの歩留まり率の向上を勘案して、2009年度の入学選抜から一般入学試験に限り、管理栄養学科にのみ「追加合格制度」を導入することとした。実際の2009年度入学試験においては、最終入学手続き者が77名であったため、追加合格制度は適用せず、定員内の入学者数となった。また、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項に記述したとおり、2009年度入試から、編入学制度の見直しを行い、本学生活デザイン学科においても実施し、さらに文学部の編入学定員の一部を本学部の入学定員に振り替え、2009年度から入学定員10名と編入学定員２名が増員となるが、過去３年の志願状況の推移に鑑みて、適正な入学定員・収容定員を確保できると考えている。

（編入学者、退学者）

退学者に関しては、退学者は2007年度２名、2008年度７名、2009年度３名であった。退学理由としては、それぞれの年度とも「進路変更」がほとんどである。本学部の除籍者も３年間極めて少ない。

年　度	2007年度	2008年度	2009年度
在籍者数	711	751	772
除籍者数	0	2	2
退学者数	2	7	3
除籍率	0%	0.26%	0.25%
退学率	0.28%	0.93%	0.38%

編入学者に関しては、2009年度入試から、本学部生活デザイン学科で編入学制度を導入した。

【点検・評価】

（学生募集方法、入学者選抜方法、入学者選抜の仕組み、ＡＯ入試、入学者選抜における高・大の連携、定員管理）

本学部の学生募集方法、入学者選抜方法、入学者選抜の仕組み、入学者選抜における高・大の連携については、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項に記述したように、全学的な組織である入学者選抜委員会の主導により、それぞれが適切に機能し実施されている。しかし、アドミッションズ・オフィス入学試験については、生活デザイン学科がＡＯ入試による入学定員を大幅に超過しており、生活デザイン学科全体の入学者に対するＡＯ入試からの入学者の比率は、2008年度22.4％、2009年度17.4％、2010年度17.9％で推移している。募集人員全体に対するＡＯ入試の募集人員の比率は11.1％であり、入学者の比率との間に大幅な乖離が見られる。その原因の一端は、一般入学試験の志願者・入学者が伸び悩んでいることにあると考えられる。一般入学試験の過去３年間の実施状況は次の表のとおりである。

学部名	学科名	一般入試	2008年度入試（2007年度）	2009年度入試（2008年度）	2010年度入試（2009年度）
家政学部	生活デザイン学科	志願者	207	261	201
		合格者	101	114	120
		入学者（A）	38	58	52
		入学定員（B）	50	55	50
		A/B*100	72.0	105.5	104.0

このような状況から、ＡＯ入試志願者からより多くの入学者を確保することにより、入学定員を充足せざるを得ない状況であることが分かる。また、定員管理については、学部としては適切に入学定

員・収容定員を充足している一方で、学科別に検証してみると、2008年度の管理栄養学科については、厚生労働省の定める管理栄養士養成課程の入学定員超過比率1.1以下を上回り1.29であった。このことは問題と認識しており、2009年度は入学者が77名と定員内を保った。

【改善方策】

（ＡＯ入試、定員管理）

点検・評価の結果明らかになった⑴生活デザイン学科のＡＯ入試からの入学者の偏り、⑵管理栄養学科の入学定員に対する著しい超過（2008年度）という課題に対する対策は、⑴については、広島県出身者の志願者数および入学者数の維持に努める一方で、県境を接する島根県・山口県での学生募集活動を戦略的に実施して、公募制推薦入学試験（専願）および一般入学試験の志願者・入学者を増やして行く必要があると考え、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で述べた取り組みを行う。⑵については、定員管理を厳しく行うこととしており、2009年度の入学者数は定員内となっている。

４．薬学部

【到達目標】

⑴　建学の精神に基づいた学部・学科のアドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）を明確にし、学部・学科の理念・目的と共に、受験生・保護者および高等学校等に積極的に広報すること。
⑵　学部・学科のアドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）および理念・目的と各種の入学者選抜方法との整合性を図りながら、学部・学科での学修に強い意欲をもつ者の受け入れに努めること。
⑶　入学定員および収容定員に対して適正な入学者数および在籍者数を確保すること。

【現状説明】

（学生募集方法、入学者選抜方法）

本学部の**学生募集および入学者選抜**については、全学共通、他の学部と同じ内容で実施しており、「Ⅱ　学部における学生の受け入れ　１．文学部」の項で述べたとおりである。

2006年度から全学的な高校訪問とは別に、薬学部に特化した高校訪問を適宜実施して、高等学校・中等教育学校教諭の本学部に対する認知度の向上に努めている。広報活動については、⑴大学における学生の受け入れの項で述べたように、入学試験に関わる広報は入試広報部入試広報課が担当し、大学全体および本学部の広報は学長室が所掌している。薬学部広報は、教育の特色や教員紹介・設備紹介を中心とした薬学部リーフレット、テレビＣＭ、新聞広告、公共交通機関の駅等の看板広告を中心に行い、広域から学生募集を行うために、本学ならびに本学部の認知度向上を目的として特に注力している。看板広告は、2007年度から集中的に資金投下を行い、広島県内においては、ＪＲ広島駅、広島空港、アストラムライン本通駅、広島市民球場、広島市内を運行する路面電車、福岡県についてはＪＲ博多駅新幹線コンコース、大分県についてはＪＲ大分駅、鹿児島県についてはＪＲ鹿児島駅に、薬学部に特化した広告看板を掲出している。九州地方は、薬学部の学生募集重点地域と捉えて、学外試験会場を設置する都市に看板広告を掲出して認知度の向上に努めている。テレビＣＭについては2006年度の開設予定告知から実施しており、中国地方・四国地方・九州地方全域で、オープンキャンパス前等の適切な時期を選んで放映している。特にテレビＣＭについては、高校訪問や企業主催の進学相談会等で、「テレビＣＭを見て大学の名前を知っている」という教員・高校生の反応が増えて来ており、効果が表れてきている。

（入学者受け入れ方針等）

本学部・学科の**入学者受け入れ方針**（アドミッション・ポリシー）は、大学の基本的な方針をさら

に明確にしたものになっている。本学部・学科のアドミッション・ポリシーと学部・学科の理念・目的・教育目標との関係は次の表のとおりである。

区　分		アドミッション・ポリシー	目　　的
薬学部		深い人間理解に立つ最先端の薬学知識を持った薬剤師の養成を目指している。この目的に沿って入学者の選抜においても、基礎的な力として、特に理系の科目に一定の学力を求める。併せて、本学の教育方針や本学部の実情を、受験生、保護者に十分な理解をしてもらうため、積極的なＰＲ活動に努め、薬学部卒業後に、薬学に関連した分野で活躍したいと希望する、明確な意志を持った学生の受け入れに力を入れる。	本学の建学の精神に基づき、真理の探究に努め、学生に幅広く深い教養と人文・社会・自然諸学に関する知識を授け、主として生命科学、薬学および関連諸学に関する専門の学術を教授研究することによって、知的、道徳的および応用的能力の展開を図るとともに、人類の健康と福祉に寄与する人材を養成することを目的とする。
	薬学科	１.「くすり」の専門家として、さまざまな医療現場で力を発揮できる人 ２．医療人として倫理観・使命感を備えている人 ３．地域の人々の健康な暮らしを支援する人	大学および学部の目的に沿って、生命科学・薬学分野の学術を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力の展開を図るとともに、専門的職業人として人間性・創造性豊かな薬剤師を養成することを目的とする。

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係に関しては、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項に記述したとおり、多様な方法で実施しており、それぞれの入学者選抜方法が、本学部のアドミッション・ポリシーを理解した上で、学修に強い意欲をもつ者に多くの受験機会を与えることを実現している。学部としては、学部教育の理念、目的、教育方法、カリキュラムを明確に示して、それに理解、賛同する入学者を広く受け入れることができるよう多種類の受験制度を取り入れて実施している。

（入学者選抜の仕組み）

入学者選抜の仕組みに関しては、全学的な組織「入学者選抜委員会」が中心となり行っており、その組織・役割については、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で、さらに、詳細および体制等については、「Ⅱ　学部における学生の受け入れ　１．文学部」の項で述べたとおりである。

公募制推薦入学試験（専願）について本学部の独自問題は次の表のとおり。

薬学科	理科（化学Ⅰ・Ⅱ）に関する基礎的な知識、論理的思考力、考察力等をみる問題。

本学部のみで実施している公募制推薦入学試験（併願）は、公募制推薦入学試験（専願）や他大学との併願を認める併願制を採り、基礎能力調査「英語」、基礎能力調査「化学」、調査書を資料として総合判定している。公募制推薦入学試験（専願）の基礎能力調査とは異なり、より一般入学試験に近い問題を課し、本学部での学修に必要とされる「英語」と「化学」の適性と強い学修意欲をもった者を選抜している。

（入学者選抜方法の検証）

入学者選抜方法の検証に関しては、全学共通に行っており、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」「Ⅱ　学部における学生の受け入れ　１．文学部」の項で述べたとおりである。

公募制推薦入学試験（併願）についても一般入学試験と同様に適切に行っている。

（ＡＯ入試（アドミッションズ・オフィス入試）

本学部は**アドミッションズ・オフィス入学試験**を実施していない。

（入学者選抜における高・大の連携）

入学者選抜における高・大の連携に関しては、開設年度の2007年度の入学者選抜から指定校制推薦

入学試験および公募制推薦入学試験を導入し、本学部での学修に強い意欲をもつ優秀な入学者を確保することに努めている。2007年度～2009年度の学部開設から３年間の指定校制推薦入学試験および公募制推薦入学試験の実施状況は次の表のとおりである。

学部名	学科名	入学者選抜方法		2008年度入試（2007年度）	2009年度入試（2008年度）	2010年度入試（2009年度）
薬学部	薬　学　科	指定校制推薦	志願者	17	10	15
			合格者	17	10	15
			入学者（A）	17	10	15
			入学定員（B）	10	10	15
			A/B*100	170.0	100.0	100.0
		公募制推薦	志願者	49	55	40
			合格者	24	30	28
			入学者（A）	20	22	13
			入学定員（B）	45	45	50
			A/B*100	44.4	48.9	26.0

指定校制推薦入学試験の制度においては「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で述べたとおりであるが、学修への適性を測るため、2010年度の入学者選抜における出願資格（推薦基準）を次の表のとおりとした。

学部／学科	出願資格（推薦基準）
薬学部　薬学科	「化学Ⅰ」と「化学Ⅱ」を履修（履修中含む）した上で、次の基準のいずれかに該当する者。 ①全体の評定平均値が4.0以上。②外国語（英語）・数学・理科のうち2教科以上の評定平均値が4.0以上。

高校生に対して行う情報の伝達に関しては、「Ⅱ　学部における学生の受け入れ　１．文学部」の項で述べたとおりである。2008年度の入学者選抜から公募制推薦入学試験（併願）を新たに導入したことにより、公募制推薦入学試験の志願者数は増加している。本学部が開設して間もないことから、全学的に行う高校訪問のほかに、九州地方・島根県・山口県を中心に、本学部所属の教員が教育の特色やカリキュラム、教授陣の紹介を行う薬学部ＰＲ訪問を行い、高等学校・中等教育学校の進路指導担当教諭の本学・本学部に対する認知度の向上を図っている。また、出張講義については、遠近を問わず高等学校・中等教育学校に出向き、「薬学」への理解と「本学部」への興味を持ってもらう絶好の機会として捉え、積極的に取り組んでいる。さらに、学科オリジナルホームページや薬学部特設サイトでは、大学案内等の限られたスペースでは発信しきれない情報（学科の行事の様子、教員の紹介、教育の特色等）を中心に、より学科の特色が伝わるように工夫し、新鮮な情報を発信するために適宜更新を行っている。

（科目等履修生・聴講生等）

科目等履修生・聴講生等に関しては、本学部では、学外からの授業科目の履修希望者に対しては「安田女子大学科目等履修生規程」に定めるとおり受け入れていない。

（定員管理）

定員管理に関しては、単年度では本学部の入学定員を厳守することを目標にしつつ、収容定員対しても適正な在籍者を確保するように努めている。2009年５月１日現在の本学部の入学定員・収容定員に対する在籍者数は次の表のとおりである。

学部	学科	入学定員	編入定員	収容定員		在籍学生数		B/A	D/C	在籍学生数							
										第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
				総数(A)	うち編入学生数(C)	総数(B)	うち編入学生数(D)			学生数	留年者数（内数）	学生数	留年者数（内数）	学生数	留年者数（内数）	学生数	留年者数（内数）
薬学部	薬学科	130	－	390	－	190	－	0.49	－	66	0	73	1	51	0	－	－
学部計		130	－	390	－	190	－	0.49	－	66	0	73	1	51	0	－	－

本学部の収容定員390名に対して、在籍者数は190名であり比率は0.49と著しい欠員となっている。2009年度入試から、指定校制推薦入学試験の出願資格（推薦基準）を緩和し、指定校制推薦入学試験からの入学者の増加を見込んではいるが、入学定員を満たすための決定的な施策とは言えない。本学部を取り巻く環境は、少子化の影響に加えて、薬剤師養成課程が６年制に移行したことにより女子の薬学部志願者の減少傾向が著しく、大変厳しいものになっている。このような状況に鑑み、広島県以外の広域から志願者・入学者の確保に取り組むことが急務であると認識しているが、一方で、2009年度の入学者に占める広島県出身者の比率は69.7％であり、大学平均の82.3％に比して大幅に低い比率となっている。適正な入学定員・収容定員を確保するためには、⑴本学のコアな志願層でなければならない広島県出身者の比率を大学平均並に引き上げること、⑵山口県・島根県および九州地方からの志願者・入学者を獲得することを同時に実現する必要があると考えている。一方で、一朝一夕に達成できるものではないので、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で述べたように、戦略的な学生募集活動を行いながら、完成年度である2012年度までに達成することを目標とする。

（編入学者、退学者）

退学者に関しては、次のとおりである。本学部においては新設のため１学年しかなかった2007年度は、１名の除籍者により率も高い数値となっているが、2008年度、2009年度は０名である。**編入学者**に関しては、本学部は2009年度現在、編入学制度および転科・転部制度は設けていないので記述しない。

年　度	2007年度	2008年度	2009年度
在籍者数	53	125	190
除籍者数	1	0	0
退学者数	0	1	3
除籍率	1.89%	0%	0%
退学率	0%	0.8%	1.58%

【点検・評価】

（学生募集方法、入学者選抜方法、入学者選抜の仕組み、入学者選抜における高･大の連携、定員管理）

本学部の入学者選抜方法、入学者選抜の仕組み、入学者選抜における高・大の連携については、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で述べたように、全学的な組織である入学者選抜委員会の主導により、それぞれが適切に機能し実施されている。学生募集方法に関する広報活動については、学生募集重点地域と捉えている九州地方での認知向上を急がなければならない。開設から３年間の本学部入学者の出身県の分布は次の表のとおりである。

薬学部県別入学者数

年度	広島	山口	島根	愛媛	福岡	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	その他	計
2009年度	46	6	2	1	5	2	0	1	0	1	2	66
2008年度	52	8	3	0	3	1	1	0	0	3	2	73
2007年度	41	4	1	1	2	1	1	1	1	0	0	53

福岡県は増加傾向が見られるが、九州地方を県別に見ると微増或いは微減にとどまっている。看板広告やテレビＣＭ等により認知度は向上してきているものの、未だ結果に結びついていないのが現状である。広島県内からの入学者を増やすと共に、今後とも九州地方での薬学部広報を更に強化して、学生募集に結びつける必要があると考えている。定員管理については、入学定員・収容定員とも著しい欠員が生じているが、学生募集活動および入学者選抜方法の改善について、完成度年度までの年次計画を綿密に策定することが急務であると考えている。

【改善方策】

（学生募集方法、入学者選抜方法、入学者選抜における高・大の連携、定員管理）

点検・評価の結果明らかになった課題点および問題点は、⑴九州地方における薬学部広報の強化⑵入学定員・収容定員に対する著しい欠員である。⑴と⑵の原因は根本的に同じであると考えている。これらの課題点および問題点に対する施策は次のとおりである。2009年度からの入学者選抜に関わる薬学部広報について、事務部企画課を中心に新しい薬学部パンフレットの製作ならびにテレビＣＭの製作を行っている。このテレビＣＭは、九州地方を対象にしたものと、中国地方を対象にしたものを別に製作し、「九州から一番近い女子大薬学部」を訴求ポイントとして、より効果的に九州地方での認知度が向上するように改善を行っている。また、2009年度の入学者選抜から九州地方の学外試験会場に熊本市を追加しており、九州地方の志願者の受験機会の拡大ならびに利便性の向上を図っている。熊本会場を増設するにあたり、熊本県での本学部の認知度の向上を図るために、熊本市内に薬学部の看板広告等の掲出を検討している。さらに、九州地方を薬学部の学生募集活動重点地域として学生募集活動を戦略的に実施し、志願者・入学者を増やして行くために、「Ⅰ　大学における学生の受け入れ」の項で述べた取り組みを行う。九州地方の高等学校・中等教育学校との関係強化を実現して、本学部の教育の特色等に対する理解をさらに深めてもらうことにより、志願者・入学者の増加につながると考えている。また、第一期生の国家試験合格率100％を目指すために、在学生への教育に全力を注ぎ込み、完成年度以降に合格実績・就職実績を広報できるように努力することも怠ってはならないと考えている。在学生の本学部の教育に対する満足度を高めて行くことが、出身校の教諭や高校生に対する口コミの広報となっていく。これらの施策を地道に継続的に行うことが、安定的な志願者の確保ならびに適正な入学定員・収容定員の確保に結びつくと考えている。

Ⅲ　大学院研究科における学生の受け入れ

１．文学研究科

【到達目標】

本研究科では、本研究科各専攻における学修の基礎学力を備え、研究課題を持ち、研究意欲に満ちた学生（男女は問わない）を、学内はもとより学外からも広く受け入れることを目標としている。

この基本目標のもと、以下の細目標を到達目標としている。

⑴　受け入れの対象は、本学の学生・卒業生のみならず、他大学の学生・卒業生・修了生、現職の教員等の社会人、生涯学習の一環として研究意欲の高い社会人、外国人留学生等、幅広く設定

し、また男女を問わず受け入れることによって、時代と社会の要請に応えること。

⑵　受け入れにあたっては、本研究科各専攻における学修の基礎学力を身につけていること、研究したい課題をもっていること、研究意欲が旺盛であること等を、書面審査、筆記試験（専門と外国語）、口述試験等によって確かめ、一定水準以上のものを入学させ、研究科の水準を維持するよう、特に留意すること。

⑶　外国人留学生については、入学希望者があった場合、入学試験受験願書提出前に、本研究科について十分説明し、理解を得るように努めるとともに、外国語の試験としては日本語の試験を課し、入学後の学修に支障がないかどうかを確かめること。

⑷　定員確保に努める一方、大幅な定員超過にならないよう定員管理に努めること。

【現状説明】

（学生募集方法、入学者選抜方法）

学生募集の方法については、大学院の広報パンフレット『大学院の概要』を用意し、大学のホームページで大学院の紹介をする等、学外に向けて広報を実施している。一方、学内では大学院入試説明会を年３回開催し、本学の学部生に大学院への入学志願を勧めている。

募集内容としては、本学大学院は、男女共学であり、2010年度入試を例にとれば、募集人員（入学定員）は次の表のとおりである。

【募集人員［博士前期課程（修士課程）］】

専攻名	募集人員	備　　考
日本語学日本文学専攻 英語学英米文学専攻 教育学専攻 （教育学・心理学コース） （臨床心理学コース）	6人 6人 18人 （6人） （12人）	募集人員には、社会人および外国人留学生の若干名を含む。 募集人員は、秋季試験と春季試験の2回にわたる合計である。

【募集人員［博士後期課程］】

専攻名	募集人員	備　　考
日本語学日本文学専攻 英語学英米文学専攻 教育学専攻	2人 2人 5人	募集人員には、社会人および外国人留学生の若干名を含む。 募集人員は、秋季試験と春季試験の２回にわたる合計である。

なお、選抜試験は、博士前期課程・博士後期課程とも秋季と春季の２回実施される。2010年度については、秋季試験の出願期間は2009年９月18日（金）～2009年９月30日（水）、同試験日は10月17日（土）であり、春季試験の出願期間は2010年２月13日（土）～2010年２月22日（月）、同試験日は３月６日（土）であった。

入学者選抜方法は、博士前期課程・博士後期課程とも筆記試験、口述試験および提出された出願書類を総合して行われる。専攻長会議において試験結果等の確認を行った後、大学院文学研究科委員会において、審議、決定をしている。なお、試験科目および試験時間割は次のとおりである。

【入学試験科目と時間割［博士前期課程］】

<table>
<tr><td rowspan="3">試験科目
・時間割
専攻別</td><td colspan="2">9:30～11:00</td><td colspan="2">11:30～12:30</td><td>13:30～</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門科目　筆記試験</td><td colspan="2" rowspan="2">外国語／小論文</td><td rowspan="2">口述試験</td></tr>
<tr><td>共通問題</td><td>選択問題</td></tr>
<tr><td>日本語学日本文学専攻</td><td>日本語学
日本文学</td><td>日本語学
日本文学
国語教育学</td><td>英語
または
漢文</td><td rowspan="4">1. 社会人特別選抜の出願者（日本語学日本文学専攻・教育学専攻）は「外国語」の試験に代えて「小論文」とすることができる。
2. 外国人留学生特別選抜の出願者（日本語以外の言語を母語とする者）の「外国語」の試験は「日本語」とする。
3. 外国語の試験については辞書の持ち込みは認めない。</td><td rowspan="4">専攻の基礎的学力についての試問
（17:00終了予定）</td></tr>
<tr><td>英語学英米文学専攻</td><td>—</td><td>英語学
英米文学
英語教育学</td><td>英語</td></tr>
<tr><td>教育学専攻
（教育学・心理学コース）</td><td>教育学
心理学</td><td>教育学
心理学</td><td rowspan="2">英語</td></tr>
<tr><td>教育学専攻
（臨床心理学コース）</td><td colspan="2">臨床心理学</td></tr>
</table>

【入学試験科目と時間割［博士後期課程］】

<table>
<tr><td rowspan="2">試験科目
・時間割
専攻別</td><td>9：30～11：30</td><td rowspan="2">13：00～</td><td rowspan="2">備　　考</td></tr>
<tr><td>専門科目　筆記試験</td></tr>
<tr><td>日本語学日本文学専攻</td><td>日本語学・国語教育学
日本文学</td><td rowspan="3">口述試験
（15:00終了予定）</td><td rowspan="3">1. 筆記試験・口述試験は、入学を希望する専攻の専門科目について行い、特に博士論文の作成にかかわる研究分野を中心とする 。
2. 外国語の試験は、博士論文作成にかかわる研究分野との関連に応じて、専門科目の試験に含めて行う。
3. 日本語以外の言語を母語とする外国人留学生の外国語の試験は日本語とする。</td></tr>
<tr><td>英語学英米文学専攻</td><td>英語学・英語教育学
英米文学</td></tr>
<tr><td>教育学専攻</td><td>教育学・心理学・
臨床心理学</td></tr>
</table>

また、次の事項に該当すると思われる者については、出願資格について事前審査を行っている。

⑴　博士前期課程

１）大学に３年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得した者と本学大学院が認めた者

２）本学大学院が、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者、またはその他、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本学大学院が認めた者

⑵　博士後期課程

本学大学院が、個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者、またはその他、本学大学院において修士課程修了と同等以上の学力があると認めた者

（学内推薦制度）

成績優秀者に対する学内推薦制度については次のとおりである。

博士前期課程（修士課程）への入学者選考に「学内推薦」を導入している。この学内推薦入試は、学部での成績優秀者を対象とした入試である。成績上位３分の１を目安として、学部の各学科において推薦者を決定している。

選抜方法としては、口述試験および出願書類（入学志願票、成績・単位修得証明書、推薦書）により総合して選考している。なお、口述試験は、卒業論文の作成計画等研究内容について行う。選抜にあたっては例年６月を出願期間とし、７月初旬に選抜を行っている。

（門戸解放）

門戸開放に関して、本学の出身者と他大学等の出身者の割合を次の表に示す。

【入学者数の内訳】

区　　分		2008年度入試（2007年度）		2009年度入試（2008年度）		2010年度入試（2009年度）	
		本学	他学	本学	他学	本学	他学
前期課程	日本語学日本文学専攻	1	0	2	0	1	0
	英語学英米文学専攻	4	0	2	0	7	0
	教育学専攻（教育学・心理学コース）	2	0	2	0	1	0
	教育学専攻（臨床心理学コース）	7	5	7	2	5	4
	合計	14	5	13	2	14	4
後期課程	日本語学日本文学専攻	0	0	0	0	0	0
	英語学英米文学専攻	0	0	0	0	0	0
	教育学専攻	1	0	1	0	0	1
	合計	1	0	1	0	0	1

この表に見られるとおり、2007年度～2009年度、本学以外の出身者の割合は39.5％であった。本大学院が学部を基礎として設立されている経緯から考えると、本学以外の出身者の割合は妥当な値であると考える。

（飛び入学）

飛び入学に関しては、「大学に３年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得した者と本学大学院が認めた者」を本学大学院博士前期課程への出願資格の一つとして定めている。しかし、これまでこの出願資格で志願した者はいない。

（社会人の受け入れ）

社会人の受け入れ状況に関しては、本学大学院の博士前期課程では、３年以上の実務経験を有する者、または30歳以上の者には、社会人特別選抜による出願を認めている。また、大学院設置基準14条（教育方法の特例）の適用も実施している。

2010年度入試の志願者中で、社会人特別選抜に出願した者は教育学専攻臨床心理学コースに１名、14条特例により出願した者は教育学専攻教育学・心理学コースに０名であった。

（科目等履修生、研究生等）

科目等履修生、研究生等の受け入れに関しては、次のとおりである。

⑴　科目等履修生は1998年度から、「安田女子大学大学院科目等履修生規程」に基づき受け入れる態勢を取っている。受け入れるにあたっての方針、要件は、規程に定めるとおりであり、適切かつ明確である。2009年度に受け入れた科目等履修生は１名である。

⑵　研究生は1974年度後期から、「安田女子大学研究生規程」に基づき受け入れている。2009年度に受け入れた研究生はいない。

⑶　研修員は1996年度から、「安田女子大学大学院研修員内規」に基づき受け入れている。大学院において特定の事項について研究の継続を希望する者は、選考の上、研修員として受け入れを許可している。2009年度に受け入れた研修員は28名である。

⑷　大学院特別研究生は1998年度から「安田女子大学大学院特別研究生内規」に基づき受け入れている。本学学生以外の者が本学大学院において博士論文作成の指導を受けようとする場合、選考の上でこれを受け入れることを可能とした。2009年度に受け入れた特別研究生はいない。

（定員管理）

研究科における収容定員に対する在籍学生数の比率等に関しては、次のとおりである。2007年度～2009年度までの入学定員に対する入学者数の割合は研究科全体で平均51.3％であり、定員を充足して

いない。年度ごとに見ると、研究科全体の定員充足率は減少傾向にあり、過去３年間の平均定員充足率は専攻により差がある。

著しい欠員という観点からすると、日本語学日本文学専攻と英語学英米文学専攻の、とくに後期課程の欠員は否定できない。しかし、有効な対応策がただちに見いだせないことも事実である。

【点検・評価】

（学生募集方法、入学者選抜方法）

入学志願者は、表18－３のとおり専攻・年度により差がある。その要因は単純ではないが、少なくとも大学院で学びたいという学生はある程度存在する。しかし、保護者の反対で進学を断念するケースも多いと考えられるので、大学の同窓会会報を保護者に配付する際に、大学院の広報パンフレット『大学院の概要』も同封をする等、学外に向けて広報を実施している。学内では大学院入試説明会を年３回開催しているので、周知はできている。こうした**学生募集**の方法は、学内に対する学生募集の方法としては適切であると考えているが、学外に対する働きかけについては検討の余地があるかもしれない。

入学者選抜の方法は、入学者選抜の制度に対応しており、適切である。

入学者の減少傾向が見えるなかで、**学内推薦制度**は有効に機能している。３年次に大学院進学の意志を固め、卒業論文の作成においても大学院での学修を見通した取り組みができ、有益である。また、大学院入学の適性も的確に把握することができ、入学者選考の方法として適切である。推薦の条件も定められており、学部の学科長が責任をもって推薦しなければならないことになっているので、選考の過程で教員個人の恣意性が入り込むことはない。

（社会人の受け入れ）

社会人特別選抜は、社会人枠の志願者が一定数確保できる一方で、専攻により差があり、教育学専攻・臨床心理学コースに偏る傾向が強い。また、14条適用志願者も含めて社会人志願者に減少傾向が見られる。一方、研修員として本大学院での教授のもと、さらに研究を続けようとする者が多く、その受入数は増える傾向にある。

（定員管理）

定員管理については、博士前期課程・教育学専攻臨床心理学コースへの応募者が定員を大きく超える志願者を集める一方で、年度によっては志願者がゼロとなる専攻がある等、年度によって大きく変動し、安定しているとは言い難い。本学の臨床心理学コースは2002年に日本臨床心理士資格認定協会から第１種指定大学院としての認定を受けており、修了者は心理臨床経験なしで受験資格を認められている。このコースのように大学院修了のメリットが明確な専攻・コースには志願者が多く集まるが、そうでない他の専攻には志願者が集まりにくい。また、教員を目指すものにとっては、専修免許状が取得できることはひとつのメリットがある。さらに広島県においては、2007年度から教員採用候補者として名簿登載された者で大学院に進学する者については修了まで名簿登載の権利を延長する措置がとられるので、教員志望者にとっては大学院進学のメリットに数えることができよう。いずれにしても、社会情勢の変化や学部卒業時の就職状況が大学院志願者数に大きく影響すると考えられる。特に、日本語学日本文学専攻と英語学英米文学専攻の後期課程については、オーバードクター等の現実が控えており、進学を躊躇させていると考えられる。

【改善方策】

（社会人の受け入れ、定員管理）

適切な収容定員を得るためには、本学大学院への志願者を安定的に確保する必要がある。そのためには、大学院で学ぶことのメリットが明確でなければならないが、前期課程については今は修了生の実績をもって学生および保護者に接するとしても、後期課程については生涯学習の今日、社会人への呼びかけを強化する等考えたい。

臨床心理学関係については特段の改善を必要としないが、他の専攻では、その目的の一つに「高度な資質能力を備えた教員の養成」を掲げ、教育課程の改革を行い、2007年度から実施しているので、今後はその成果が得られるよう最大限の努力をするとともに、そのことを学内外に正しく伝えていくこととする。

社会人、特に14条適用については、枠そのものが狭くなってきている。今後も教育委員会等への広報を続け、枠の拡大を求めていきたい。

第５章　学生生活

第５章　学生生活

【到達目標】

幅広い教養・知識の他に、社会人としてのマナーを兼ね備えた人材を育成するため、経済面・心身の健康・課外活動・就職等、学生生活における様々な場面での環境整備と支援を行う。具体的な方策は、本学独自で実施した学生生活に関する実態調査の結果に基づき、実態に即した環境整備・支援とする。

特に、進学者を除く就職希望者の就職率100％達成を目指すほか、大学院の学生に対しては、自立した学生生活を支援するための研究環境の整備を目指す。

【現状説明】

(学生への経済的支援)

奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置に関しては、「日本学生支援機構奨学金」が人数、総額共に学資援助の中心となっている。全学生数に対する採用内訳は、第１種奨学金は、2007年332名（全学生数のうち10.8％）、2008年339名（10.4％）、2009年360名（10.6％）、第２種奨学金は、2007年836名（27.3％）、2008年999名（30.7％）、2009年1,093名（32.2％）となっている。また、民間・地方公共団体奨学金を利用しているものは、2009年度は９団体16名となっている。

本学独自の奨学金としては、給付型経済支援である「教育ローン利息補給制度」がある。これは、指定金融機関（広島銀行、広島信用金庫）の既存教育ローン制度を利用して、学納金を納入する学生・保護者を対象とした在学期間中の利息を補給する制度であり、学生・保護者の利息負担の軽減をはかっている。この制度を利用した学生の延べ人数は、2007年84名（全学生のうち2.7％）、2008年98名（3.0％）、2009年126名（3.9％）である。

また、授業料の一括納付が困難な学生に対しては、その状況に応じて最高３回まで分割して授業料を支払う制度が設けられている。この制度の特徴は、各人の生活状況および経済状況・計画に即して支払回数および支払金額を各自で決めることができるところにある。利用者数は、2007年26名、2008年20名、2009年20名となっている。

大学院学生への経済的支援は学部と同様に実施しており、日本学生支援機構奨学金の利用が主である。奨学生の推薦については、専攻長会議で選考を行う。また、留学生に関しては、個別に面談し、授業料減免、医療費補助、企業等の奨学金の紹介を行っている。

(学生の研究活動への支援)

大学院学生に対する研究プロジェクトへの参加を促すための配慮として、研究科独自の研究プロジェクトは実施していないが、前期課程、後期課程を問わず、できるだけ外部の研究組織とのつながりが持てるよう各々の研究分野に応じた関係学会への参加を奨励している。科学研究費による研究プロジェクトに参加している教員はいるが、特にそのプロジェクトへの参加を促すには至っていない。

各種論文集およびその他の公的刊行物への執筆を促すための方途という点では、後期課程の学生は、「安田女子大学大学院文学研究科紀要」への執筆が可能であるので、積極的に投稿するよう指導している。また後期課程においては、査読つきの全国学会誌に１編以上掲載されること等が学位論文提出の条件ともなっており、投稿することを求めている。しかし、このための特別な経済的支援等は行っていない。

(生活相談等)

学生の心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮として、保健センターを設置している。スタッフは、保健センター長として医師（兼任教員１名)、保健担当者（保健師１名、パート看護師１名)、臨床心理士４名（兼任教員３名、非常勤カウンセラー１名）により構成されている。

保健センターは、応急処置を行うための救急用品を整備した保健室、ベッド３台を設置した休養

室、静かに過ごしたいときに自由に使用できる休憩室および個人のプライバシーを配慮したカウンセリングルームを設けている。保健センターのスタッフ、設置場所、利用方法等は「保健センターのご案内」として新入生、保護者に入学時のガイダンスおよび後援会総会で配付し、周知を図っている。

保健センターは、心身の健康管理として、定期健康診断、応急処置、健康相談、健康教育および学生相談を行っている。

定期健康診断は、民間の検診機関に委託し、全学生を対象に４月初めに４日間、４月中旬に内科検診のみを地域の医師会の協力の下に２日間で行っている。１月末に、各学科クラスの厚生委員（学生）から日程、注意事項等を記入したプリントを各学生に配付し定期健康診断への周知を図っている。検査項目は、身体計測、視力検査、血圧測定、尿検査、内科検診を全員に行い、従来全員に行っていた胸部Ｘ線検査は、学校保健法の改正に基づき、2006年度より１年生は全員、その他の在学生は希望者を対象に行っている。血液検査は、2005年度より１年生を対象に、血液一般検査、肝機能検査、脂質検査を行っており、2008年度より腎機能検査を追加している。定期健康診断の受診率は、表１のように１年生はほぼ100％、在校生は97％以上を保っている。４年生は、就職活動を行っている学生もいるためかやや下がっている。

表１．定期健康診断受診率

	年　度	1年生	2年生	3年生	4年生
受診率	2007年度	100％	98.3％	98.0％	95.9％
	2008年度	99.7％	98.1％	97.6％	97.1％
	2009年度	99.8％	98.5％	97.8％	97.0％

健康診断の事後措置として、全員に検査結果を通知している。再検査や精密検査が必要な学生には、紹介状を送付し、医療機関受診を勧め、結果を提出するように促している。再検査、精密検査の受診率は、胸部Ｘ線精密検査は学校が検査日程を定めて行うことや学生の危機感からか受診率は100％である。その他の再検査、精密検査報告者は2007年63.7％、2008年66.4％、2009年度60.4％である。

保健センター医務室では、傷害や気分不良を訴える学生に、常駐する保健担当者によって応急処置を行っている。必要時には医療機関受診、休養室での安静休養、また、早めの帰宅を勧めている。受診する場合は保護者に連絡をとらせるとともに、必要時には担当者が同伴している。救急車の要請等、緊急時には保健センター職員、学生課職員により速やかに対応している。2006年度までは、保健担当者が一人のために、事務連絡や救急対応で出動した場合は、保健室が不在になる時もあったが、2007年度から、10時から15時までを、2009年度より９時30分から16時30分までを二人勤務にして保健担当者が常駐する体制とし、応急処置に対応している。一人勤務の時間帯は、体調不良が校内で発症した場合、学生課職員も出動し、早期対処を行っている。保健担当者は、携帯電話を持ち、緊急時の対応に備えている。

授業中や校内移動時にもめまいや過換気症候群、骨折の疑い、捻挫等により保健センターまで移動が難しくなった場合は、保健担当者が現場に出向し、救護にあたっている。必要な場合は、担架、車椅子等により保健室や休養室に搬送している。そのため、学内各所に搬送用具、簡易ベッドを設置し、早期対処に備えている。心拍停止に備え ＡＥＤ（自動体外式徐細動）を2005年度より校内３箇所、2007年度より２台追加し５箇所に設置している。2007年度より小児用パッドも導入している。

応急処置を必要とする学生は、内科・婦人科的症状（表２）、外科・皮膚科的症状（表３）を合わせ年間延べ600名前後が訪れている。内科・婦人科的症状には、気分不良、生理痛、風邪症状、発熱、頭痛が多い。2009年度は、新型インフルエンザの流行により風邪症状で訪れる学生が多かった。

外科・皮膚科的症状には、表３のように擦り傷、切り傷、捻挫、虫刺されが多い。

表２．学生の症状別件数（内科・婦人科的症状件数）　（単位：件）

症状／年度	生理痛	腹部痛	頭痛	気分不良	発熱	風邪症状	嘔気・嘔吐	めまい立眩み	失神	呼吸困難	その他	計
2007年度	71	42	53	89	21	63	30	15	2	9	26	421
2008年度	63	32	36	55	23	61	23	7	3	4	4	317
2009年度	51	31	36	93	43	121	30	3	2	8	14	444

表３．学生の症状別件数（外科・皮膚科的症状件数）　（単位：件）

症状／年度	切り傷	擦過傷	挫傷	刺傷	打撲傷	捻挫	骨折	熱傷	虫刺され皮膚炎	耳鼻科疾患	眼科疾患	その他	計
2007年度	22	40	8	8	10	18	1	13	18	4	4	30	176
2008年度	12	60	4	6	30	31	2	10	29	4	3	22	213
2009年度	11	81	9	5	19	25	1	8	18	5	11	27	220

外傷等の際に受診を勧めても、医療費による負担を嫌って、学生はそのままで様子を見ようとする傾向がある。医療費の負担を軽減するための傷害保険として、本学の独自の安田学園安全会と学生教育研究災害傷害保険に全員が加入している。保険制度の説明をすることで、医療機関受診がスムーズになっており、重症化の予防や早期治療につながっている。実際に、捻挫や突き指と思っていたものが骨折と診断されることもあった。保険申請者は表４のとおり年間約40名前後が申請し給付を受けている。

表４．傷害保険申請者数　（単位：名）

	2007年度	2008年度	2009年度
学生教育研究災害傷害保険	6	11	4
安田学園安全会	27	33	34

健康の保持・増進には、学生自らの健康への関心や予防行動が重要である。そのため本学でも健康教育活動・健康相談を行っている。健康教育では、各季節に流行しやすい疾病、傷害等をテーマにポスターを掲示し、学生に予防行動を促すようにしている。大学生になり、喫煙を始めたり、性感染症になるリスクも高くなるため、2005年度より１年生を対象にして、地域保健センター医師に依頼して「タバコの害や性感染症」をテーマとした講演会をまほろば教養ゼミの時間に行っている。2009年度からは、アルコールや薬物乱用の危険性も講演内容に追加している。また、救急処置の講習は、ＡＥＤを設置した2005年に全職員を対象に行い、現在は年１回、学生約150名および希望する職員に行っている。さらに、文学部児童教育学科の授業や日本赤十字救急法講習会等で救急法の講習を行っている。

また、学生自らが身体の症状に不安を感じた場合は保健センターに健康相談に訪れている。特に、友人や家族に話しにくい生理不順等の婦人科的症状が多く、次に、皮膚科、内科、外科的症状等も「医療機関受診が必要か」、「通院しているがなかなか回復しないが大丈夫だろうか」等あらゆる相談がある。症状以上にストレスを感じている場合もある。症状に対しての理論的な説明や不安に共感する等学生の症状や心理面等状況に応じて対応している。また、食生活、アルバイト等生活習慣を聞き、栄養が取れているか、疲労していないか等生活全体の相談、指導を行っている。

2007年度には、全国に麻疹が流行し休校になる大学が見られた。本学も学長を中心に麻疹対策委員会を設置し学内の流行の予防に努めた。麻疹抗体検査のための採血を学内で全学生、教職員対象に実

施し、抗体価が低く感染の恐れのある学生・教職員に対しては予防接種を呼びかけた。2007年度末にアンケートによりその追跡調査も行っている。また、2008年度は新入生に入学前の予防接種の勧奨を行い、入学後アンケートにより、未接種の学生に予防接種の勧奨を各クラス担当教員（チューター）より行っている。2009年度は、高校３年生の第４期麻疹風疹の予防接種が無料化になったため、入学前の接種の勧奨や、接種の有無の確認するアンケートを行っている。入学後には、未接種の学生への接種勧奨を行っている。そのため、抗体を保有しているとみなされる罹患者、接種者は新入生の97.9％である。

2009年度は新型インフルエンザの流行があり、学内では学長を中心に新型インフルエンザ対策委員会を設置し学内の予防に努めた。メール通信やチューターからの伝達により、発熱のある学生は登校を控え、医療機関受診を呼びかけた。また、学内の建物の入口には消毒薬を常備し、手洗いや咳エチケット等の呼びかけを行った。そのため、2009年７月16日から2010年１月28日に593名の学生から罹患の報告があったが、休校には至らなかった。

心理面での健康管理として学生相談室を設け保健担当者や専門カウンセラーが生活相談やカウンセリングを行っている。相談に訪れた学生についてのカンファレンスを保健担当者、カウンセラー、医師が月１回開き、情報交換や今後の対応策等を検討している。また、メンタルヘルスのサポートには教員、事務職員の対応も重要である。教員、事務職員を対象に本学でのメンタルヘルスの現状や対応策の講演を2006年に本学学生相談室長が行った。また、事務職員は、各研修会に参加し、メンタルヘルスの現状や対応の研修を受けている。気分がすぐれない学生や、対人関係に悩み一人で過ごしたい学生のために学生休憩室を設けている。休憩室には、ソファーや読み物をおき、リラックスできるようにしている。保健担当者もできるだけ訪室し、声をかけ学生の精神状態を把握しながら見守っている。心身の休養の場としての休憩室延べ利用者数は、2007年度431名、2008年度400名、2009年度503名である。うつ病の治療中の学生の休養の場として、また、対人関係が難しい学生等がこの部屋を利用し卒業にまで至っている場合もある。

ハラスメント防止のための措置については、本学では学生および教職員等の人間としての尊厳を尊重し、勉学、課外活動、教育、研究および職務の遂行に良好な環境を作り出すため、その防止・対応に必要な事項を定めた「安田女子大学・安田女子短期大学セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する細則」を2001年４月１日より施行している。毎年、新入学生に配付する「学生生活ハンドブック」には、「セクシュアル・ハラスメント」「アカデミック・ハラスメント」について記載している。また、学生および教職員全員にハラスメントの種類等防止・啓発・相談担当者まで含めた携帯用のパンフレット「快適なキャンパス・ライフを送るために―ハラスメント防止のしおり―」を毎年配付している。相談窓口は学生が訪れやすい部署・担当者を、相談員として予め学生に周知している。実際に、問題が生じた場合はこれら相談員より個人情報厳守の上で学長に報告があげられる。学長は、ハラスメントの事実関係を調査する調査委員長１名、調査委員若干名を指名し、調査委員会を設けてこの委員会に調査を諮問する。なお、この委員会には、学長補佐、事務局長を含めるものとしている。年一回を原則として行われる人権教育委員会が主催する教職員対象の講習会は、ハラスメント防止等に関するテーマを主に開催されてきたが、ここ１～２年は人権意識等や2009年度には裁判員制度を取り上げ研修テーマとし教職員の自己啓発に努めている。

生活相談の担当部署の活動としては保健センター内の学生相談室が主に行っている。学生相談室の相談延べ人数は、2007年度は468名、2008年度は392名、2009年度565名である。学生相談室には、学生だけでなく保護者、卒業生が相談に訪れている。相談実人数は、2007年度108名、2008年度82名、2009年度96名である。悩みの内容は、学校生活の不安や対人関係、自身の性格、うつ傾向、家族関係、不登校等がある。症状によっては医療機関受診の必要な学生もおり、その場合は医療機関を紹介し、早期治療につなげている。

生活相談は、保健センターに学生相談室を設け、保健担当者が保健室の相談コーナー、カウンセラーがカウンセリングルームで応じている。また、クラスのチューター、各学科の教務職員、各課職

員等が随時学生の生活相談に応じている。それらのスタッフが連絡調整を行い継続的に支援している。

生活相談、進路相談を行う専門カウンセラーに関しては、保健担当者が、毎日９時から17時まで随時相談に応じている。学生自身がカウンセングを希望したり、保健担当者がカウンセリングの必要を認めた場合には、保健担当者がカウンセラーを紹介する。専門カウンセラーによるカウンセリングは2004年度前期までは、臨床心理士の教員が兼務として行っていた。しかし、カウンセリング希望者が増えたことから、この体制では対応不十分となり、2004年度後期より非常勤カウンセラーに随時依頼するようにした。2005年度より、非常勤カウンセラーの勤務日を定期的に週３日設け、1日４時間のカウンセリング枠を設定している。2009年度は非常勤カウンセラー1名が週４日５時間のカウンセリング枠を設定し対応した。教員のカウンセラーは、月曜日から金曜日の９時から17時随時に対応し非常体制に備えている。相談者は保健担当者に最初に相談し、必要な場合は臨床心理士によるカウンセリングの予約を入れる。カウンセリングは、週１回を基本に予約制である。しかし、希望者の多い曜日は、隔週や月１回になることがある。進路相談担当者は、キャリアカウンセラー（ＣＤＡ）の資格を持った職員や企業経験者の職員が毎日８時50分から17時15分までキャリアセンターカウンターにおいて相談に応じている。相談の内容により、保健担当者と協力している。

不登校の学生への対応に関しては、授業担当者が授業出席状況をチューターに連絡するまたは、保護者が「学校に行きたがらない」「帰っては泣いてばかりいる」等の電話相談をチューターや保健センターに行うことで把握されることが多い。その後は、チューターが中心となり、学生本人や保護者と面接をし、必要時にカウンセラーによる面接も行う。

学生生活に関する満足度アンケートに関しては、2004年春から学部・短期大学の学生を対象とする全学的な調査を実施することを前提とし、学生部・学生課による原案の検討に入った。調査実施を行うにあたり、アンケート実施項目、内容を事務局各部署へ配付し、意見・要望を求め、完成形に近い調査書類を作成した。10月頃、145名に対するプレ・アンケート「学生生活実態調査」を行った。同調査の質問文の内容の理解度について、学生からの意見を参考とし「学生生活実態調査2005年版」を作成した。2005年10月、全学部学生2,700名（実学生数2,720名　同年10月１日現在）を対象とした調査を実施し、回収率76.2％であった。調査結果については、多面的に分析を加えた上、全教員に提供した。その後、アンケートの実施項目、学年、時期等を再度検討し、2007年度は１年生830名のみを対象に実施、回収率92.7％であった。2008年度は、6月中旬から7月上旬にかけ全学部学生3,194名（2008年5月1日現在）を対象に実施し、回収率は87.2％であった。2009年度には新入生1,105名を対象にした勉学および生活環境面の充実をはかるための基礎資料としてアンケートを10月中旬に実施し、回収率は96.7％であった。調査結果については、全教職員に報告し活用を促した。

（就職指導）

学生の進路選択に関わる指導は、キャリアセンターを中心に、「進路支援プログラム」および「就職支援プログラム」の２領域で４年ないし６年間を見通した年度計画を作成し、４学部８学科との連携で進めている。2007年度卒業生の就職希望者就職率は98.4％で、2003年度の94.3％から順調に推移してきており、2007年度は３学科１専攻で就職率100％を達成した。また、2007年秋のサブプライムローン問題を引き金とした世界的な不況の波を受け、急激に就職環境も大きく悪化してきたにも関わらず、2008年度は96.9％、2009年度は２学科で就職率100％を達成する等、高い水準を維持している。

就職担当部署であるキャリアセンターは、2004年度に「就職部」を改組した組織で、その活動としては学生が「社会で生き抜く力」を習得し、「理想の進路・就職の実現」ができるように支援を展開してきた。学園訓である「柔しく剛く」の精神を指針に、共通教育・専門教育での「学習と自立」を支援している。

支援制度の考え方は、「学生にとって満足度の高い進路・就職決定は、１年生から将来の生き方を見据えながら、学び、進路・職業選択することによって実現する」ことにある。特に支援の柱を「一人ひとりの希望と適性に合わせ、きめ細かく進路・就職をサポートする体制」においている。その

展開の特徴は３つある。①就職指導委員会で考え方を共有し、②１年生から４年間ないし６年間のチューターによる指導、ゼミ教員による指導を実施し、③就職活動期にあってはキャリアセンターによる個別指導のための「進路希望調査票」、「個別相談」によるものである。一つのキャンパスで、就職学年約730名という規模を生かし、低学年からの支援体制を実現している。

キャリアセンターの体制は、９名で構成しており、就職・進路指導の企画からキャリア相談まで幅広い活動にあたっている。キャリアセンター職員は、就職指導・進路指導に関する研修会に参加し、通信教育や専門図書において専門知識を取得、キャリア・アドバイザーとして力を発揮している。

目標に対する効果測定は、卒業年度当初の「進路希望調査票」によって進路を確認し、進路・就職先の確定報告を受けて、就職希望者の就職率を把握していく。定期的に未内定者を把握することによって、情報提供や相談の個別フォローを実施している。この定期的実態把握および学生への働きかけは、各学科の就職指導委員、チューターと協働するもので、就職率100％を目指す上で、有効なＰＤＣＡサイクルとなっている。

学生への就職ガイダンスは進路支援プログラムと就職支援プログラムの２つのプログラムを実施しており、詳細は次のとおりである。

⑴　進路支援プログラム（主要３項目）

考え方は、2003年度に開始した、１・２年生を対象にキャリア教育の一環としての「進路について考える」行事にある。このねらいは「働く喜びを通して達成感を得、自分自身に自信を持ち、社会の一員として自分の存在意義・役割を認識し、自分にあった進路を考え、探す」ことにある。

内容は、①「生きる」「働く」ことを考える、②職業の世界を知る、③やりたい職業を考える、で構成し、１・２年の前後期各１回の「キャリア講演会」という形で実施してきた。この講演会は３年生から始める「就職ガイダンス」につなげるよう、内容とスケジュールを工夫している。

以下、就職支援とも関わる２項目を含め、計３項目記述する。

１）キャリア講演会

「キャリア講演会」は、大学１・２年生を対象に年３回キャリアセンター職員によって、大学生活の中でキャリアデザイン（生き方）について考える機会を与えるために実施する。内容は、生き方を決める材料は大学生活の中にあり、自分で意識しないと見つからないことを認識させ、生き方を意識した学生生活を送るように導いている。

２）課外講座

課外講座は、主として、資格取得、就職試験対策、コミュニケーションスキルアップを中心に、学んだ知識や取得した資格を就職活動や就職後に生かしていくことを目的として開設している。本学学生が学内で課外講座を受講するメリットは二つある。一つは、学内で受講できること、もう一つは外部会場で受講するよりも割安な価格で受講できることである。学生への受講講座の案内は、各学期のはじめに、各講座別に複数回説明会を実施し、学生は希望している講座について、十分な説明を受けて受講申込みをする。また、キャリアセンターにおいても、掲示やモバイル・キャンパス（学内情報配信システム）等を通じて積極的に案内して受講を奨めている。

３）インターンシップ

従来からの就職支援に加え、学生が低学年から進路を意識して学生生活にチャレンジするための支援を推進するため、2002年からインターンシップを導入している。実習時期・期間は、主に夏季休業中に１週間から２週間が多い。2008年度までは、広島県経営者協会等の団体を通じて実施していたが、広島県経営者協会がインターンシップ事業から撤退したため、2009年度は過去受け入れ実績のある企業を中心に直接依頼して実施した。これに加えて、広島県教育委員会生涯教育課の各社会教育施設団体や個別企業に参加する学生もいる。インターンシップに参加する学生も年々増えてきており、2007年度は述べ133名、2008年度は述べ132名、2009年度は151名の学生が参加した。本学では、参加希望者に対して、キャリアセンターが主催するインターンシップマナー講座を受講させて、学生が明確な目的意識や目標を持ってインターンシップに取り組めるよ

うに支援している。なお、キャリアセンターが進めるプログラムのほかに現代ビジネス学部は独自のインターンシップを行っている。

⑵　就職支援プログラム（主要14項目）

考え方は、「早期に、進路・就職の選択肢を広げながら、自主的に就職活動ができる支援」にある。「進路別に、個別の希望・適性やニーズに合わせること」および「社会・企業の環境や就職活動の動向を踏まえること」も重要と考え、企画運営している。

以下、14項目（ガイダンス関連３項目、個別支援２項目、その他環境整備）を記述する。

１）就職基本ガイダンス

大学３年生に対して年４回の就職ガイダンスを実施しており、企業希望者向けと教員・保育士希望者向けの二つに分けて行っている。時期は６～７月、10月、11月、１月（企業希望者）、９月、12月、７月（教員・保育士希望者）である。授業と重なり出席できない学生へは、ガイダンスをビデオ撮影し貸し出す等して支援している。学科の補講、実習、行事を確認し連絡を密にして、より多くの学生が出席できる日程を組んでいる。また毎回学生から感想や質問を提出させ、次のガイダンスで回答する等細かく学生の要望に応えている。

２）『就職ハンドブック』

第１回就職ガイダンスで学生に配付し、以降のガイダンス時に毎回活用している。この冊子はキャリアセンターが独自に作成しているもので、毎年見直しを行い本学学生に合ったものを提供している。内容は「全ての学生に」、「主として企業を希望する学生に」、「教員を希望する学生に」、「幼稚園教諭・保育士を希望する学生に」、「公務員を希望する学生に」、「施設や病院を希望する学生に」等、進路希望別に構成されている。また、社会人と接するために必要な要素として、手紙の文例や電話でのマナー等も内容に盛り込んでいる。

３）各種説明会（教職、幼稚園教諭、保育士、公務員、一般企業等）

多様な業種や職種の仕事内容や採用試験制度の知識を深めるために、各方面の採用責任者を招き、「教員採用試験説明会」「公務員説明会」「幼保の仕事説明会」「福祉の仕事説明会」「業界・職種説明会」「ビジネスマナー講座」「先輩体験発表会」「就活ナビ」「学内企業説明会」等の講演会や説明会を行っている。特に、「学内企業説明会」は採用担当者と直接面談ができるため、学生の参加率も高く、内定に結びつくケースもあり、好評である。

４）個人相談、個人面接

カウンターでの対面相談や電話での相談等の個人相談は、重要な就職支援と位置付けている。支援内容は記録に残し、以降の支援に役立てている。また予約制でエントリーシートの添削指導や面接練習を行っており、本人が納得するまで何回でも受けることができる。特に、推薦応募の場合は必ず面接練習を受けるよう指導している。この面接練習は実際の面接試験を想定し、キャリアセンター内にある「面接室」で全課員が分担して対応している。

５）就職状況調査による個別支援

学生本人からの報告を中心に、チューターと連携し、状況を把握し支援の質を上げている。内定者には筆記試験や面接試験の内容を「就職試験記録」として提出してもらい、製本の後に公開している。この記録は次年度以降の学生や教職員の参考資料として活用されている。一方、未内定者については、チューターと協働して支援している。

６）各種模擬試験、適性検査

一般常識テストや適性検査は、就職対策の必要性を感じるきっかけとなるよう、受験を勧めており、「一般常識模試」「ＳＰＩ模試」「エントリーシート対策講座」「SPI Web テスト対策講座」を学内で実施している。ほとんどの模擬試験で受験料の補助を行う等、多くの学生が受験できるよう工夫している。また、学内で、英語力を高めるための支援として、「ＴＯＥＩＣ試験」を年４回実施し、毎年延べ約1,000名が受験している。また、2007年度からは、日本語力向上の支援のために「日本語検定」を開始した。初年度は62名だった受験者も、2008年度は172名、2009年

度は209名と順調に増加しており、成績においても、2007年度および2009年度は、成績上位校に授与される優秀団体賞を受賞した。

７）就職関連情報誌、参考書

毎年新刊を開架している。時流に合ったものを中心に情報収集に努め、内容の充実を図っている。業界研究関連、筆記試験対策、面接対策、就職情報誌等就職活動全般の参考書や、各種公務員採用試験対策、教員採用試験対策、保育士試験対策等各進路の参考となる書籍を充実させるようにしている。また、低学年に向けて、就職や働くことに幅広く興味・関心を持ってもらうような本の選定にも力を入れ、充実を図っている。これらの書籍は貸し出しを行っており、就職活動の一助となっている。

８）求人先の開拓

企業訪問専任者１名により、効率的な求人先の開拓ができている。求人票を受理したのちの企業への対応は、求人票のお礼の訪問や応募書類を持参する等して、関係を深めている。インターネットの就職サイトや企業のホームページによる求人が増えたが、本学に求人票を持参や郵送・メールをいただく企業は依然として多い。

９）企業訪問

教職員一体となって、企業や病院・園等への訪問を行っている。特に企業訪問は2001年度から春季休業中に全教員が分担して行ってきた。しかしながらこの時期は、企業の決算月と重なり、早期化してきた採用活動時期とも重なってきたことから、2008年度からは８月から10月に訪問することとした。訪問の手順はマニュアル化されており、共通フォーマットの「企業訪問報告書」により、採用計画、採用日程、採用のポイント等就職活動に不可欠な情報を収集している。また訪問により得られたこれらの情報は個別の企業ファイルに入れ、学生が自由に閲覧できるようにしている。

10）資料整備

コンピュータ化が進み、各種の統計や会社資料の収集・管理等の処理技術は飛躍的に進歩している。今後もコンピュータの活用を推進し、より高度で、きめの細かい統計資料の作成や会議資料の作成、情報の収集・管理の合理化を目指している。書籍やファイルは、書棚等の備品を増設・整備し、区分・内容に従い的確に整理保管している。

11）履歴書用写真撮影の斡旋

学生サービスの一環としてキャリアセンターにおいて履歴書用の写真撮影を斡旋している。学内で撮影し、料金は撮影依頼先と交渉して市場価格より安く設定している。

12）健康診断証明書の自動発行

４月初旬に保健センターが主催する学内の健康診断を受診すれば、５月中旬には証明書自動発行機から健康診断証明書を発行することが可能である。これにより、全学生がいつでも健康診断証明書を入手できるようになっている。

13）課外講座（前述）

14）インターンシップ（前述）

就職統計データの整備と活用の状況は、毎年就職活動状況をデータ化し、過去の試験記録等をオープンにすることにより、就職活動における傾向と対策を立てることができるため、多くの学生が活用している。

大学院の就職指導に関しては、就職、進学、大学院研修員としての研究活動継続、現職教員の現場復帰等多様であり、従来からの指導教授による進路相談、就職斡旋と学生自身による自主的な活動のほか、2008年度からはキャリアセンターによる就職支援を行っている。現在のところ、大学院の学生を対象とするガイダンス等は実施しておらず、就職を希望し「進路希望調査票」をキャリアセンターに提出した学生に対して、求人紹介や個別相談、個人面接練習等による個別対応を行っている。

（課外活動）

学生の課外活動に関しては、2007年～2009年までの３年間のサークル数が、文化系サークル数32、体育系サークル数20であり、参加学生数は全学生数に対して、文化系サークル20％、体育系サークル10％前後となっている。

		2007年度	2008年度	2009年度
文化系	サークル	29	27	27
	同好会	3	1	1
	愛好会	1	4	4
	計	33	32	32
体育系	サークル	16	14	14
	同好会	2	0	0
	愛好会	1	6	6
	計	19	20	20

各々のサークルには、本学専任教員が顧問として配置され、学生の学内・学外での活動状況を把握するとともに指導・助言を行っている。サークル活動に際して提出される書類は、学生課、学生部、施設設備を管理している施設部等の関係部署に回覧され、学生の日常活動のサポートおよび管理という両面で見守る体制を整えている。

課外活動における顧問による技術指導が望めない場合、いくつかのサークルでは学外に指導者を求め、実際に指導を受けている。ただ、これまで学外指導者の届け出は学生からの単なる申し出だけによっており、学生がサークルの指導を依頼している指導者の指導性および技術については特に確認は行っていなかった。この反省を生かし2008年度より、「サークル指導者に関する内規」を定め、学生部長等関係者が面談を行う等により、その指導基準の明瞭化や技術指導の強化を図るとともに、本学の学生への指導方針等を理解してもらうようにした。なお、「学外指導者承認願」は、顧問から「指導略歴書」と共に学長へ提出することにした。

各サークルの実績としては、広島地区大会が主とした活動の場となっているが、中四国大会、全国大会への出場も報告されている。そのほかに、長年にわたってのボランティア活動として、ボランティア部や人形劇サークル等が授業のない土曜日・日曜日・祝日や夏季・春季の休業期間を利用して、活発な活動を続けており、地域からの高い評価を受けている。

本学では、創立記念式典の際に、その年にサークル活動等で活躍をした学生を学長表彰する制度を設けている。数こそ多くはないが、一定水準を越えて業績を残した学生を表彰することにより、本人たちの功績を称えるとともに、他の学生へその業績・成績を披露することで、更なる努力・活性化の方策としてその一端を担っている。

サークル活動への予算補助としては、学友会、後援会からの援助が行われている。公金からの支出という点から、学友会会計担当学生は慎重にその活動を吟味し、有効な援助を行うよう心がけている。

これらの文化系サークルを統率している文化局主催による学外での発表会、作品展を毎年行ってきている。この催しでは、学友会執行部の後援を得て、より良い催し物となるよう努力がなされている。また、体育局は全学生参加対象の行事を主催するほか、他大学と連合の活動を行っている。学内外の活動を通して行事運営の方法や学生や他団体とのコミュニケーションのとり方等、学生自身が学ぶ場となっているようである。本学の課外活動は、併設する短期大学学友会との連携した活動を行っていることが一つの特徴として挙げられる。

最近、これまで休部状態にあったサークルの再興や新たな活動を行う愛好会・同好会活動等を行う学生が現れてきた。そのため、全サークル数には変更がないものの新しいサークルの立ち上げや運営

等さまざまな点でサポートが必要となってきている。規定上は、年２回開催される学生総会での決議をもって活動が開始できることとなっているが、学友会、学生部の教員、学生課との連携の下、サークル活動への意欲が高まっている時期から活動がスタートできる体制をとっている。

なお、大学院学生の課外活動に関しては、大学として組織的に行う指導および支援はない。

資格取得を目的とする課外授業の開設状況に関しては、「第５章 学生生活 就職指導」の項に記載したとおりである。

学生代表と意見交換を行うシステムに関しては、通称「７局会議」と呼ばれるものがあるが、これは定期的に開催される大学学友会執行部、大学・短期大学各文化局、大学・短期大学各体育局、まほろば祭実行委員会および短大学友会の代表者による会議であり、必要に応じて学生課担当者が加わり、学生との意見交換を行っている。その中から生まれてきたのが「挨拶運動」である。2004年から始まったこの運動は、朝、学生の登校時間に合わせ、正門において登校する学生に対して挨拶を行う。大学・短期大学両学友会、各局の執行部、更には教職員も含める形で今日迄続いている。始まった当初は一週間継続して行い、その後期間を短縮して行ったが、マナー向上委員会を設け全学をあげてマナー向上に取り組む姿勢の一環として、2008年度から再び一週間通しての運動となった。

７局会議に出席できなかった場合も、学生から提出される議事録によって、その会議の内容はすべて把握している。サークルとの会合は、執行部、文化局、体育局がそれぞれ必要に応じてサークル部長を招集し、活動を行っていくために必要な情報を提供すると共に、執行部等からは運営に必要な情報の提供を受ける等話し合いとお互いの理解を深めている。大学側は、同部長会に不定期に参加し、大学からの情報提供を行うとともに、サークル部長を激励する等している。

【点検・評価】

(学生への経済的支援)

奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置は、大学院において、留学生との個人面談によって適切な経済的支援を行うとともに、個々の状況を把握することで、全般的な支援を行うことも可能となっている。

(生活相談等)

学生の心身の健康保持・増進には、定期健康診断による異常の早期発見、早期治療が重要である。本学の定期健康診断の受診率は高く評価できる。厚生委員（学生）によるプリント配付による周知の方法は学生の関心を高め、４月初旬の実施は授業開始前のため受診しやすく高受診率を保つ要因になっている。また、１年生で実施している血液検査は、採血が初めての学生も多く自身の健康状態への関心を高めている。しかし、内科検診のみを他の日に行っているため、２日間受診をすることになり、授業への影響も皆無ではない。

検診結果は個人宛に送付しており、その結果について質問に来る学生も多い。学生の健康、および健康診断への関心を高め、次年度への検診受診率を高める要因になると考える。

しかし、胸部Ｘ線以外の委託業者による検査データの整理が１ヶ月以上かかり、また、そのデータに内科検診のデータを入力するために学生へ結果通知や精密検査の紹介状の郵送が遅くなっている。

胸部Ｘ線直接検査により、腫瘍疑い、心疾患の学生が数名発見され、精密検査や再検査の勧奨によって早期治療につながった例がある。尿の再検査により腎疾患、血圧測定により高血圧疾患、内科検診により甲状腺機能亢進症等が数名発見され、早期治療や生活習慣病に対する生活指導を受けている。定期健康診断は、疾患の早期発見、早期治療だけでなく、学生の今後の生活習慣病予防に重要な役割を果たしている。１年生の血液検査は、保護者にも文書による説明を行い、ほぼ全員が受検している。数値で精密検査や治療の案内ができるようになり、医療機関を受診する率が上がっている。検査内容は腎機能も加わり充実してきた。しかし、入学後すぐの緊張した時期での採血により、気分不良により倒れる学生もいるため、全員ではなく希望者のみの検査を考慮中である。

再検査、精密検査の紹介状を自宅に郵送しても受診しない学生も多い。昨年は、貧血の学生には、

一人ひとり電話で受診を勧奨したが、その後の報告は少なかった。これらの、未受診者が問題である。

応急処置は、毎年延べ600～700名が受けている。症状により、医療機関を受診するか、様子観察にするかは、症状の程度は当然のこと、学生が一人暮らしか、どこから通っているか等も考慮して相談に応じている。現在までには、悪化しそうな場合は、保護者との連絡も行い早期治療を促し重症化した事例はない。これらのことは評価できる。

2006年度までは、保健担当者が一人体制で不在になることがあったが、現在は、常時学生が来室した時に待つことなく対応できている。緊急に出動が必要な際は、2007年度からバイクの利用を開始したため、以前に比べて現地に速やかに出動できているが、やはりまだ時間を要している。本人や教員、学生たちの不安にならないよう早期対処を心がける。搬送が必要なときは、車椅子、担架により搬送し、医療機関受診が必要な場合は、保護者に連絡し、希望の医療機関まで搬送している。しかし、校内に階段が多く、車椅子が使用できない場合があり、対処が望まれる。保健担当者も二人になり、校内で対応する場合は落ち着くまで付き添っていることができている。ＡＥＤも５箇所に整備され、緊急時に備えている。これらの整備の充実は評価できる。

健康教育講演会は、まほろば教養ゼミを利用しているため、約96％の参加率である。アンケート結果では、「タバコの害や性感染症の怖さが分かった」「自分の身体は自分で守ろう」「詳しく聞けてよかった」等、健康を保つ意識が芽生えた回答が多かった。また、遊びやアルバイトをしやすい夏休み前の６月に行っていることも、喫煙や危険な性行動の予防になっていると思われる。しかし、健康相談でも婦人科系の相談が多い。女性の身体や機能についての基礎的な相談、指導を行える機会を増やす必要がある。

また、救急処置の講習では、現在は年１回、学生約150名および希望する職員に行っている。また、児童教育学科の授業や日本赤十字救急法講習会等で救急法の講習を行っているが、学生の一部に過ぎない。

麻疹に対しては、予防接種の無料化や入学前の接種の勧奨をすることや、接種の有無を確認するアンケート実施により未接種者の把握ができていることから入学前の勧奨やアンケートは評価できる。

ハラスメント防止のための措置に関しては、ハラスメント防止方策、自己啓発のための講習会、相談窓口の広報等、ハラスメントへの取り組みは評価できるが、ハラスメントは定義が曖昧であり、そのとらえ方に個人差があるため、より一層慎重に客観的判断を下すことが求められる。今後も継続して学生・教職員に研修会や様々な情報を提供することにより、多様な情報の中から適正な事実を判断する能力を養う必要がある。

本学は比較的早い段階で、ハラスメントに関する細則を定めたほか、教職員対象の継続した研修会を設ける等、長年にわたり啓発活動を続けてきたことは評価に値する。昨今の情報過多により、構成員の間での過剰反応が若干見受けられる。そのため、情報等の精査が必要となり、問題発生時には、個人の情報を漏らすことなく、迅速な調査・対応が必要とされる。

生活相談担当部署に関しては、学生相談室では保健担当者やカウンセラーが相談に応じている。学生相談室への相談件数は、年平均延べ500件前後である。相談に訪れる学生のほとんどは軽快し、通常の大学生活を送っている。面談の結果、悩みを一人でもつことなく周囲に相談できたり、また、医療機関等で受診する等適切な行動が取れるようになっている。また、一人で処理できない場合は、本人の了解の下に保護者に連絡を取り対処している。情緒不安定な学生は、何かストレスになることがあるたびに保健センターを訪れている。ストレスに弱い学生たちにとって、いつでも相談に応じてくれる場所があることは、安心して大学生活を送れる要因になっていると評価できる。

学生によっては、相談内容に応じてチューターや各課職員に相談している。また、スタッフ間でも関連した課に連絡を取り、学生ができるだけ早期に安心できるよう配慮している。情緒不安定になり教室を途中で出たり、周囲を心配させる学生も、その都度保健センターや各課職員に相談しながら卒業、就職に至った事例もある。随時、チューターや各課職員が相談員になり受け入れる体制はこころ

の安寧を保つサポートになっていると評価できる。

相談学生についてのカンファレンスは、保健センタースタッフ全員が参加し、学生の状況を複眼的、総合的に把握している。これにより、スタッフと学生との信頼関係を保つことができている。

休憩室利用者数に変動があるが、これは毎日利用する学生数の影響が大きい。毎日訪れる学生は、ここを居場所とし、数時間後には、次の授業に出かけていっていることから、対人関係に悩む学生にとって癒しのひと時を味わえる場になっているものと思われる。ここでの交流も対人関係に悩む学生の成長につながっている。

さらに、大学院学生に対しては、大学院事務室に配置される専任の教務職員による精神面および研究面での支援が可能となっている。学部から大学院へ進学した者は、主体的な研究を求められ、精神的な不安や肉体的な負担が重なることがある。その点、専任職員の支援は意味がある。

生活相談、進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザー等の配置状況に関しては、教員が兼務していることや常勤カウンセラーがいないことから、カウンセリングを行う時間枠が限られていることが課題である。学生の空き時間と一致せず、カウンセリングを毎週行いたいが、隔週や月１回となることもある。予約が取れず、相談間隔が空いて途中で来なくなる学生もいる。学生の心の成長を支援する場として、学生が望むような毎週行える環境を整える必要がある。

不登校学生の支援に関しては、不登校の学生の把握は、授業の欠席状況から早期に把握し、保護者や学生と、チューターやカウンセラーが面接を行い、学生や保護者の思いを聴きながら、学生生活での悩みに対して保護者の理解の下に善後策を立てている。その結果、大学生活の見直しや将来の不安軽減につながって通学可能となった学生もいる。

学生生活に関する満足度アンケートは、客観的な学生動向の把握が必要との見解から、１年間の検討・準備の末、2005年度から学生生活実態調査の実施に至った。チューターによる通常の面談から得られる学生動向と紙面による客観的調査により、これまで以上に具体的な学生像をつかめた点においては評価できる。ただし、初回実施ということもあり、学生のあらゆる面に関しての動向を掴もうとするあまり、各部署からの要望が多数盛り込まれ、調査結果の集約・分析に時間を要した。

また自由記述欄を設けることにより、客観的のみではない学生の具体的な要望を掌握できた点では評価されると考える。調査によってこれまで把握しきれていなかった、隠れた学生の動向を掴むことができた。特に事務局各部門では、学生からの具体的な指摘から、検討・改善を行い学生生活のサポートをより良いものとする方針を立てることができた。

2008年度から始めた日替り朝食サービスもこの調査から生まれたものの一つである。2005年の調査結果において「毎日は朝食を食べていない」と回答した学生は29.7％にものぼった。また、2007年冬の献血では比重不足その他の事由で献血できなかった学生が約100名。これらのことから食事、特に朝食の必要性を考え栄養のバランスが取れ、カロリーも明示した１ヶ月間のメニューを開示し、朝食を安価で提供できるようにした。

（就職指導）

「学生の進路選択に関わる指導の適切性」については、就職指導の到達目標は適切か、同じく指導にあたっての基本的な考え方は適切かという視点から見る必要がある。

まず、就職指導の到達目標である「進学者を除く就職希望者の就職率100％を達成すること」については、前述のとおり順調に推移してきた。2007年度に100％を達成した学科は７学科中３学科１専攻であった。2008年度以降、就職氷河期の再来などと称されるように、急激に就職環境も大きく悪化してきた。この状況下で2008年度は３学部とも96％以上、2009年度には２学科が100％を達成した。この数字は、各種調査データから見ても女子大学の全国平均から見てもトップレベルにあると考えている。

次に、就職指導の基本的な考え方は体系的であり、総合的に見て学生の進路選択に関わる指導は適切であると考えている。

就職担当部署の活動上の有効性に関しては、学生の視点から見た個別満足度と対応の迅速性はどう

かという点で点検・評価した。

個別満足度においても、95％の学生が就職を希望し、その90％近くが地元就職を実現したいと考えている現状の中で、前述のとおり、高い就職率を続けている。最終的には100％に近い就職に近づくまで、就職活動を続ける学生を考えるとほぼうまく活動できている。

迅速性についての自己評価は、待たないで指導や相談が受けられるかという点が重要である。その視点から見る限り、実質学生対応をする課長と専門職員３名、職員２名の計６名の考え方や動きは適切で、スムーズに対応が図れている。日々の時間帯で見ても職員不在の時間をなくし、春・夏・冬の学生の休暇時期においても、必ず職員が出勤し対応できる体制は、学生の安心感を高め、キャリアセンターに対する信頼感ともなっている。総合的に見て、「就職担当部署の活動上の有効性」は高いと考えている。

学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性に関しては、進路・就職支援プログラムの整備状況と参加率・満足度、就職率向上との関連性で点検評価したい。

就職ガイダンスの実施状況は、就職支援プログラムで記述したとおりである。ガイダンスの内容とその適切性については、「進路別に、個別の希望・適性やニーズに合わせること」、加えて早期かつ組織的かという点が重要と考える。その視点から見ると、全学生共通の基本ガイダンス、進路別説明会の参加者は、対象学生の90％を超える状況にあり、毎回実施する調査結果による内容や実施時期の満足度も高い。また、「社会・企業の環境や就職活動の動向を踏まえること」においても、多岐にわたるプログラムは、調査結果からも学生のニーズに応えていると考えられる。就職希望者就職率の順調な推移はそのことを示している。総合的に見て、「学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性」は高いと考えている。

（課外活動）

課外活動は全学としてみると、活発に行われているとは言えない。最近の学生の傾向として、免許・資格等を取得することを希望する学生が多く、そのために授業時間割が過密化してきていることが要因の一つと考えられる。

サークル活動については、顧問として配置されている専任教員には、技術的な指導ができる者が僅かであり、自主的な活動とはいえ、高校までのクラブ活動と比較すると学生の活発な活動を支援するには及んでいない。

本学のサークル数および参加人数は、その数こそ多くはないが、それぞれのサークル活動は大変活発に行われている。そのため、グラウンド、体育館、お茶室、音楽関係サークルが使用する施設の重複を避けることができず、自然と活動に制限が加わってしまうが、文化系サークルにおいては年１回、会場を本学の外に移しての発表の場を設けていることもあり、それぞれが様々な工夫を凝らして日々練習に励んでいる。体育系サークルにおいても加盟団体への試合出場等もあり、話し合い等で互いに限られた施設・設備を有効利用できるようにしている。決して恵まれた環境とは言えず、各サークルの大会戦績は必ずしも良いとは言えないが、仲間意識、協調性、協力体制そしてルールの中での行動等様々無形なものを身に付けている。

上記のような状況に加え、自主的に顧問になる教員が少なく、学生からの依頼で顧問を引き受ける傾向にあるため、技術指導のみならず人間形成・メンタルヘルス面においても指導上、手薄になってきている。しかし、学生たちはさまざまな大会、イベントに積極的に出場するほか、作品展や自主公演を行っている。ごく少数ではあるが、全国大会に出場する体育系サークルの学生や全国的な作品展に出品し最優秀賞を受賞した文化系サークルの学生も出している。

学生のより活発な課外活動を援助すべく、遠征補助（試合出場・自主講演等）として、学友会からの支出のほか、中四国大会レベル以上の出場の場合には後援会からの補助も行っている。また、ボランティアサークルの活動も継続して活発に行っている。近隣の小中学校や幼稚園、公民館等からの依頼を受けて人形劇等の公演を行っている。

本学課外活動の特徴としても取り上げたが、短期大学と一緒に活動を行っているところから、文化

局等の催しでのお互いのコミュニケーションがとれ、大学、短期大学双方が共同することにより、同一敷地内でともに学生生活を営む全学生が分け隔てなく喜びを分ち合える。

サークル加入率が低いことは、学生自身も懸念し、７局会議に学生課員も加わり、改善方法を話し合い、サークルポスター掲示、新入生対象としたサークル発表、新入生サークル勧誘ウィーク等さまざまな案が出された。７局会議ではそのほかにもさまざまな課題・問題・活動について検討し、実行している。その一例が大学全体での挨拶キャンペーンである。学生たちは、啓発のためにポスターを手作りし学内掲示することや、朝の登学時間帯に数回、正門付近に立ち挨拶することを計画・実行し、学生委員を中心とした教員も一緒に挨拶キャンペーンに加わった。

【改善方策】

（学生への経済的支援）

奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置は、次のとおりである。大学院での研究では、資料収集や調査等にも時間と費用を費やすこととなる。本学での大学院学生への経済的支援が日本学生支援機構奨学金に頼らざるを得ない現状を改善するため、研究に支障のない範囲で、研究に直結できる学内でのティーチング・アシスタント等の大学院学生に特化したアルバイト等の機会を増加できればと考える。

また、留学生に関しても、奨学金の採用数に限りがあり、必ずしも希望どおりの経済的支援を行えるとは限らないため、その他の大学院学生と同様にティーチング・アシスタントや図書館でのアルバイト等の機会を増加させたい。

（生活相談等）

学生の心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮として、先ず定期健康診断を行っている。定期健康診断の受診率は１年生が約100％、在校生も95％を保っている。実施時期や他のカリキュラムとの関係も考慮し、適切に行えているので、現状を維持できるよう健康診断日程等は一人ひとりにプリントを配付し周知徹底させる。

検査結果のデータ処理に委託業者が時間を要し、胸部Ｘ線検査以外は結果の連絡が遅く、１ヶ月以上を要しているので、可能な限り早期に学生への結果通知ができるよう、業者に早期整理を依頼していく。精密検査・再検査の受診率を上げるように、受診後の紹介状の早期送付や、未受診者への連絡を行い健康への関心を高める働きかけを行う。応急処置については、保健センターのスタッフが二人になったことで、円滑に対応できている。救急用品も整備され、必要時、利用できている。しかし、学内に階段が多く、搬送に車椅子が使用できない場合があり、施設環境の見直しによりスムーズな搬送ルート・方法の改善を図っていく。健康教育講演により、タバコの害、性感染症、薬物の乱用、アルコールの危険性については、講演会の受講で基本的には理解していると思われるが、今後も根気よくポスター等にてタバコや性感染症等の危険を伝えて予防して行くとともに、相談しやすい環境や、分かりやすい教材も利用していく。また、健康診断結果から痩せ過ぎの学生がかなり認められる。ポスターやリーフレットに保健室で継続的な食事、生活指導を働きかける。また、講演会のアンケートに、健康に関する講演の希望がある。健康教育、相談を保健センターで定期的に実施する。

生活相談担当部署の活動として相談者件数は、年度により変動は見られるが実人数はほぼ一定である。特に、保護者からの相談が増えている。カウンセリングの時間が限られているため、相談者の望む時間にカウンセリングが行えるようなカウンセリング体制の検討が必要である。生活相談を受ける教員、事務職員もスキルが求められる。スタッフの研修を持ち学内全体のメンタルヘルスへの支援体制を充実させていく。

大学院学生については、将来、研究者および研究を活かした職種に就く場合、本学でのティーチング・アシスタントでの経験が、意味をもつことになるため、ティーチング・アシスタントの機会提供を増やす。また、研究を進める上で心身の健康保持のため、保健センターや関係者による心身両面でのアドバイス等を行える態勢を整える。

生活相談、進路相談を行う専門カウンセラーやアドバイザーの配置状況に関しては、上記のように学生の望む時間に予約が取れないことや保護者の相談が増えてきていることから、カウンセリング時間の枠をさらに拡張させる。

不登校の学生への対応状況として、欠席状況から早期に把握し、早期対処はできている。しかしそれでも適応できない学生もいることから、さらに細かく学生一人ひとりに対処できる専門カウンセラーとの時間枠を拡張し、個人個人へのサポートを充実させていく。

学生生活に関する満足度アンケートの実施目的は、学生生活等の実態を把握することにより、学生にとって、より充実し有益な大学とすることにあったため、学生の満足度を計るという視点とは少し異なったものとなっている。結果としては、学生の実態を把握し、改善等を行うことで学生の満足度は上がると思われるが、自己点検・評価委員会が実施している他の調査等との整合性を図りつつ、内容の検討・調整を行うことにする。

（就職指導）

学生の進路選択にかかわる指導力の適切性をより向上させるために、進路支援プログラム全体の改善を進め、選択肢の拡大と、早期準備が可能となる環境づくりをめざし、学生の気づきを促進する。そのために、多様な場面において、学生がイメージしやすい「キャリアマネジメント・シート」を導入する。その考え方は、常に各自が目の前に広がる人生のキャンバス（社会を知る）に向かい、大学が準備した学習と自立の場（安田を知る）を知って、各自が生き方を演出するための課題に気づく（自分を知る）支援である。年次毎の支援の有機的な関わりを視覚化していくことが可能になる。

就職担当部署の活動上の有効性の改善は、キャリアセンター・イノベーション計画を立てて実施した。2008年度に、事務室内のレイアウト・雰囲気を就職活動支援からキャリア支援コンセプトへと変容し、低学年も含めた利用者増へも対応するための計画を行った。2009年度夏から、場所をオープンスペースや学習支援室に近い4号館1階に移転し、木目調を基本とした低い書棚を設置し、見通しをよくするなどして、親しみやすく、開放的な雰囲気づくりを図ってオープンした。これに伴い、低学年向けの資料や書架の充実を一層図るようにしている。

学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性は、全学生共通の基本ガイダンス、進路別説明会の参加者は、対象学生の90％を超えており満足度も高い状況にあるので、現状を維持できるよう、内容を切磋琢磨し対象学生全員が満足するプログラム作りを続ける。

（課外活動）

課外活動については、施設・設備が学生にとって決して満足出来うる状態ではないなか、それなりの工夫、話し合い等の努力の中で解決を図っている。施設・設備充実については、弓道場移転（2009年度）で少しずつではあるが整備はなされているとはいうものの、これらは当然長い時間と費用を要するので、今日、明日の対応となると困難である。各クラブ・サークルの実情把握、希望、要望等を問うアンケートを毎年度に実施し、当事者達の生の声の中から活性化の糸口を探ることにする。

第６章　研究環境

第６章　研究環境

Ⅰ　大学における研究環境

【到達目標】

大学における使命は、研究活動と教育活動の両輪の上に成り立っている。本学は教育を中心とする大学であるが、研究活動の活性化と研究環境の諸条件の充実こそが、大学における教育活動の強化と充実をもたらすという考えに基づき、学内における経常的な研究諸条件の整備充実に努める。一方、研究教育活動の活性化のために、本学の研究助成のみならず、科学研究費補助金および研究助成財団等への研究費助成金の申請により、いわゆる競争的な外部資金の調達を図る。あわせて研究上の成果を公表し、他大学や研究機関との連携を図り、本学の研究活動をよりいっそう推進していく。

【現状説明】

（研究活動）

研究活動については、本学の教員はそれぞれの研究分野で、所属する国内学会、国際学会での活動に従事し、著書や研究論文の執筆、学会発表等を通して研究活動を行っている。教員が研究成果を発表する場としては、「安田女子大学紀要」等があるが、詳細は「Ⅱ　学部における研究環境」の項に記述する。また、本学独自の研究助成として「学術研究助成」があり、毎年、各学科の教員から、この研究助成への応募がある。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

教育研究組織単位間の研究上の連携について、本学に**附置されている研究所**としては、言語文化研究所、教育総合研究所（2005年に生涯学習研究所を改組）の２つがあり、学部と連携を図っている。詳細は「Ⅱ　学部における研究環境」の項に記述する。

大学共同利用機関、学内共同利用施設に関しては、現在のところ機関・施設はない。

（経常的な研究条件の整備）

個人研究費、研究旅費の額に関しては、「安田女子大学・安田女子短期大学教員の研究費に関する内規」に定めるとおりである。また、すべての教員に**研究室**としての個室が完備されており、その一人あたりの平均面積は、25.7㎡となっている。**研究時間の確保**については、すべての教員（特別専任教員を除く）に週１日の研修日が設定されている。**研修機会確保の方策**については、担当の授業、大学の諸行事、入学試験等の業務に支障のない範囲内で、学会出張等の研究、研修は認められている。

共同研究費の制度化の状況と運用に関しては、本学独自の学内研究助成の制度がある。本制度は、専任教員が担当する授業科目に関係があり、かつ、科学研究費補助金等の対象となり得る水準の研究であることを対象とし、研究計画調書を所属の学科長へ提出する。学科長は、学科会議を経て学部長を経由し学長へ推薦する。学長は、総務会の意見を聴いて、交付助成額を決定するという手続きで運用している。

（競争的な研究環境創出のための措置）

競争的な研究環境創出のための措置について、**科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請**を実施している。申請とその採択の状況についての詳細は「Ⅱ　学部における研究環境」の項に記述する。

（研究上の成果の公表、発信・受信等）

研究論文・研究成果の公表を支援するための措置として、本学の学術研究助成費の制度の中に出版助成費があり、この出版助成を研究成果の公表に活用することができる。

（倫理面からの研究条件の整備）

研究条件の整備については、「安田女子大学・安田女子短期大学における研究費に係る運営・管理

等に関する規程」に基づいて研究費管理委員会が設置されている。当委員会は、本学における研究費の適正な運営および管理等を図り、もって本学の社会的信頼の維持および研究費の取り扱いの公正性の確保に資することを目的としている。

また、「安田女子大学・安田女子大学薬品類の保管・使用管理規程」ならびに「安田女子大学・安田女子短期大学薬品類の廃棄物・排水処分管理規程」に基づいた安田女子大学薬品類保全管理委員会が設置されている。当該委員会は、毒劇物、危険物、環境影響物、その他試薬品（以下「薬品類」という）の管理保全業務（購入から廃棄処分まで）を円滑に行うことを目的としている。

さらに、2008年から「安田女子大学遺伝子組換え実験安全管理規程」ならびに「安田女子大学動物実験の実施に関する規程」を制定し、施行している。「安田女子大学遺伝子組換え実験安全管理規程」では、安田女子大学遺伝子組換え実験安全委員会のもとで、本学における遺伝子組換え実験および法令に定める使用の安全確保ならびに遺伝子組換え生物等の拡散防止に努めている。「安田女子大学動物実験の実施に関する規程」では、動物実験委員会のもとで、科学的観点に基づく適正な動物実験の実施、動物福祉への配慮、動物実験実施者の安全管理に努めている。

【点検・評価】

（研究活動）

研究活動においては、時間の制約がある中で着実に研究活動および研究成果の発表を実施している。これは、発表論文数や学会での活動状況からも明らかである。

（経常的な研究条件の整備）

個人研究費の額は、概ね適正であるが、特に実験系の学部について若干不足気味な面もあり、実験、非実験学部により配分を見直すことが必要であるといえる。

教員研究室の整備に関しては、講師以上の教員がすべて研究室として個室を使用しており、学部毎にほぼ同じ建物に研究室を構えていることから、教員間の意思疎通も容易であり、かつ、各教員の良好な研究環境が確保されていると評価できる。

（競争的な研究環境創出のための措置）

共同・受託研究の体制および**科学研究費補助金**等の競争的資金の獲得件数は高くはない。ただし、平成19年4月に薬学部が開設されて以降、科学研究費補助金等の競争的資金への申請数は増加傾向にある。

（倫理面からの研究条件の整備）

研究条件の整備については、前述のとおり学内の関係規程で対応しているが、さらに研究者が遵守すべき事項を大学全体としてまとめた規程等の制定が今後必要であろう。

【改善方策】

（競争的な研究環境創出のための措置）

点検・評価で述べた共同・受託研究の体制については、大学の活性化、特色を発揮すること、および地域貢献の観点からも重要であるので、その整備を図る。また、競争的資金の獲得は、今後、大学の研究活動を活性化する上で最も重要であり、積極的に方策を検討する。具体的には、受託研究に関する情報収集を実施し、本学の研究分野に即した公募を選定、学内の専門会議や各学部の科会等を通じて各教員への意識改革を促すこと、各学部、学科において目標を設定、結果についてフィードバックし、大学全体で取り組んでいくこと等である。

（倫理面からの研究条件の整備）

一方、倫理面からの研究条件の整備に関しては、関係規程等を制定し、今後研究分野が広がった際に対応できるように、その充実を図る。

Ⅱ　学部における研究環境

１．文学部

【到達目標】

本学部は、学園訓「柔しく剛く」に基づく人格形成を通じて、専門的知識と技能を有し、自立して社会に貢献できる人材の育成を目指している。そうした教育の実現を目指して、各学科における専門領域の特性に応じ、学会活動、調査研究、研修、論文発表等の研究活動を活発に行うことができるよう、その研究環境を確保するとともに、本学の「安田女子大学学術研究助成」のみならず、科学研究費補助金等の申請により、いわゆる競争的な外部資金の調達を図る。あわせて研究上の成果を公表し、他大学や研究機関との連携を図り、本学部における研究活動をよりいっそう推進して行くことを目標とする。

【現状説明】

（研究活動）

研究活動については、前述のとおり、各研究分野での国内外での学会の活動、著書や研究論文の執筆等を活発に実施している。海外での研究発表や学会参加、研究調査についても、数は多くはないものの、着実に成果を重ねつつある。例えば、英語英米文学科の教員の英語教育における Pan-Pacific Association of Applied Linguistics の国際大会、および The Second CLS International Conference での発表、英語学におけるＰＡＬＡ（Poetics And Linguistics Association）国際大会での発表、日欧生徒の比較研究におけるＪＳＡＣ（Japan Studies Association of Canada）での発表のように、国外で開催される国際大会で発表していることは、研究成果の充実と研究者としての積極性を示すものである。さらに、専門分野での研究発表の他にも、一般雑誌、新聞、テレビ、講演会等で自身の研究結果に基づく意見表明をし、活発に研究成果を社会に還元している。また、地方自治体の協議会等の委員活動や教科書の著者・編集委員としての活動を通して、研究上の成果を社会的に活かす教員もある。

教員は、大学に最新研究業績の数を報告しており、これらは大学に記録されている。大学付置の各研究所が年１回発行する「教育総合研究所要覧」「言語文化研究所要覧」においては、研究員として所属する各教員の研究活動が報告されている。また、データベース化された研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）に提出される研究業績調査書や個人のホームページ（ＨＰ）にその業績を公表する教員もある。

本学部の各学科には、学科に付設された学会（日本文学会、英語英米文学会、児童教育学会、心理学会（2009年度に「人間科学・心理学会」から名称変更）があり、学科の学生、学科所属の教員、大学院生は会員として所属し、研究活動の場の一つとなっている。

本学部で学外の研究助成を受けて行われている研究プログラムとしては、2005年度～2007年度に喫煙科学研究財団からの助成を受けた研究プロジェクト１件がある。また、学内の研究助成を受けて行われている本学部の教員による研究プログラムは、2007年度２件、2008年度１件、2009年度３件である。

本学部の学科別研究活動は次のとおり。

⑴　日本文学科日本文学専攻

本専攻の研究発表の母胎は、本学の日本文学会 ― 日本文学科に所属する大多数の教員と所属の学生、卒業生の有志とで構成 ― が、年一度、年度末に刊行している『国語国文論集』にある。2007年度は第38号、2008年度は第39号、2009年度は第40号を順次刊行。第38号には論文６編・資料翻刻２編の計８編、第39号には論文４編・資料翻刻１編の計５編、第40号には論文４

編・資料翻刻１編の計５編が、それぞれ掲載された。なお、第39号に卒業論文を発展させた４年生の論文１編が掲載されたことは注目すべきである。

学会活動としては、上記の研究誌『国語国文論集』の刊行および「研究大会」「学術講演会」を大きな柱としている。本専攻の構成員による2007年度から2009年度まで３年間の研究成果の発表ならびに学外の学会への所属状況は次のとおりである。

（研究成果の活動状況）

区　　分		2007年度	2008年度	2009年度
論　文	学内誌	11	12	12
	学外誌	17	4	5
著　書	単著	1	4	2
	共著	4	1	4
その他	論文著書以外	4	5	3
	作品発表	2	0	0

（学会での活動状況）

区　分	2007年度	2008年度	2009年度
国内学会	48	27	26
国外学会	0	0	0

(2)　日本文学科書道文化専攻

本専攻所属教員の専門分野は、日本文学・中国文学・書道の各分野にわたっており、各人がそれぞれ専門に関わる複数の学会に所属して、論文発表、口頭発表、また、組織内で役員を務める等、積極的な研究活動を行っている。本専攻の構成員による2007年度から2009年度まで３年間の研究成果の発表状況ならびに学外の学会への所属状況は次のとおりである。

（研究成果の活動状況）

区　　分		2007年度	2008年度	2009年度
論　文	学内誌	3	2	4
	学外誌	4	5	3
著　書	単著	3	3	2
	共著	2	5	2
その他	論文著書以外	0	2	1
	作品発表	3	2	6

（学会での活動状況）

区分	2007年度	2008年度	2009年度
国内学会	44	44	41
国外学会	1	1	1

⑶　英語英米文学科

本学科では、2007年度から2009年度における本学科構成員15名の研究成果の発表ならびに学外の学会への所属状況は次のとおりである。

（研究成果の活動状況）

区　　分		2007年度	2008年度	2009年度
論　文	学内誌	3	11	4
	学外誌	3	1	5
著　書	単著	2	1	2
	共著	2	3	2
その他	論文著書以外	10	9	7

（学会での活動状況）

区分	2007年度	2008年度	2009年度
国内学会	69	68	67
国外学会	140	14	15

学会における活動、役職以外にも、「山口県中等教育学校運営指導委員会委員長」といった活動例（2007年度）がある。

⑷　児童教育学科

2007年度から2009年度における、本学科の構成員による研究成果の発表ならびに学外の学会への所属状況は次のとおりである。

（研究成果の活動状況）

区　　分		2007年度	2008年度	2009年度
論　文	学内誌	4	7	14
	学外誌	3	4	7
著　書	単著	0	0	1
	共著	2	3	7
その他	口頭発表	2	8	10
	作品等発表	4	5	5

（学会での活動状況）

区　　分		2007年度	2008年度	2009年度
国内学会	学　内	11	14	14
	学　外	11	11	13
国外学会		0	0	1

（学内－児童教育学会も含む）

⑸　心理学科

本学科では、所属教員の専門の研究領域はさまざまであり、心理学領域では臨床心理学、発達心理学、学習心理学を専門とする教員がおり、さらには哲学、社会科教育を専門とする教員がいる。その中で、臨床心理学領域を専門とする教員が半数を占めている。各教員が当該の研究分野において、全国規模の学会・研究会に所属して、各学会・研究会が発行する学会誌への投稿や、定期的に開催される大会での発表、著書の刊行や辞典の項目執筆等を通して、各々の研究成果を発表している。また、本学が毎年発行している紀要、大学院紀要に研究成果を発表する教員もい

る。加えて臨床心理学を専門分野とする教員においては、毎年発行される「安田女子大学心理教育相談室紀要」も研究成果発表の場となっている。論文等研究成果の発表状況、国内外の学会での活動状況、外部研究費、学内研究費の獲得については、教員によってまちまちであるが、全体的に見ると十分だとは言い難い。2007年度から2009年度における本学科の構成員による研究成果発表状況は次の表のとおりである。

（研究成果の活動状況）

区　　分		2007年度	2008年度	2009年度
論文	大学・研究所等紀要	11	6	4
	学外誌	2	1	2
著書	単著	0	0	0
	共著	2	2	7
学会発表		5	7	6
その他口頭発表		9	17	14

（学会での活動状況）

区　　分		2007年度	2008年度	2009年度
国内学会	学内学会	0	0	0
	学外学会	7	8	8
国外学会		0	0	0

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

附置研究所としては、言語文化研究所、教育総合研究所（2005年に生涯学習研究所を改組）の２つがある。

⑴　言語文化研究所

言語文化研究所は、大学内外の研究者の協力を得て、言語文化と広くその関連領域の文化諸事業を総合的な見地から研究・調査し、その成果を学内の教育機能充実に役立てるとともに、広く社会に還元することにより、学術の研究、文化の発展に寄与することを目的としている。研究部門としては、日本・東洋研究部門、アメリカ・ヨーロッパ研究部門を置き、職員には研究所長、研究部門主任、研究員、客員研究員を置いている。研究所の出版物は、「言語文化研究所要覧」「言語文化研究叢書」「Monograph Series（アメリカ・ヨーロッパ研究部門）」の三種類を刊行している。

⑵　教育総合研究所（2005年度に生涯学習研究所を改組）

教育総合研究所は、2005年度に生涯学習研究所を改組して設置した。改組前の生涯学習研究所は、生涯学習の基礎的実践的研究の推進を通して、本学大学院の教育研究の目的を遂行するとともに、大学における生涯学習の拠点として学園の内外に貢献することを期して、1994年６月に本学研究所の第１号として設置された。その成果は、地域生涯学習振興フォーラムの開催や広島県立生涯学習センターとの共同事業の実施を通して社会への還元を図ってきた。1999年10月には本学で日本生涯教育学会の第20回大会が開催され、本学の教員・大学院生も研究発表を行った。大学の教育研究機能としては主として大学院教育学専攻の生涯学習分野や、1999年度からは文学部人間科学科（現心理学科）の生涯学習分野との連携のもとに研究活動を実施してきた。本研究所の研究成果は、大学および大学院の紀要や学会報告を通しても発表されているが、1998年３月には「生涯学習論集」を創刊し、以後年々刊行し、成果を蓄積した。

教育実践の場との連携を重視しつつ、教育の諸問題を教育実践・心理・生涯学習という視座から総合的に研究し、その成果を学内の教育機能の充実に役立てるとともに、学外に向けては就学前教育・学校教育および生涯学習の発展に寄与し、併せて地域文化の進歩向上の貢献することを

目的とし、現在の教育総合研究所となった。研究部門としては、教育実践学部門、教育・発達心理学部門、生涯学習学部門があり、研究所の組織としては、教育総合研究所長、各研究部門の主任、研究員、客員研究員からなる。研究所の業務としては、１）教育問題の基礎的・総合的研究、２）教育の理論と実践に関する資料の収集と整理、３）教育実践学・心理学・生涯学習学に関する研究、４）公開研究発表会・講演会の開催、５）研究成果の刊行、６）教育現場との実践的研究と交流、７）現職教員の研修が計画され行われている。

（経常的な研究条件の整備）

大学の内規により本学部の**個人研究費**は、一人あたりの金額は46万円となっており、大学院担当教員には、15万円（前期課程のみ担当）から20万円（前・後期課程担当）が加算されるので、一人あたりの最高金額は、大学院前・後期課程担当者においては66万円となる。

実際に支給された**研究旅費**の額については、2009年度の学部全体の学会等出張旅費は、国外1件、国内99件で、総額は国外118,948円、国内5,355,472円となり、これらを文学部所属専任教員60名の一人あたり支給額に直すと、国外1,982円、国内89,258円となる。本学部の教員に割りあてられている**研究室**の一人あたりの平均面積は、24.1㎡となっている。**研究時間を確保**するために、研修日が設定されていることは、前述のとおりであるが、特別専任教員にあっては、週３日の出勤が義務づけられ、残りの日についての制約はなく、研究に充てることもできる。また、**研修機会確保**は、前述のとおりである。

共同研究費の制度化の状況と運用に関しては、「Ⅰ　大学における研究環境」の経常的な研究条件の整備の項に記述したとおりである。本学独自の学内研究助成の制度があり、2007年度においては、文学部全体で合計２件、総額2,004,515円、2008年度においては、文学部全体で合計１件、総額901,845円の補助がなされており、2009年度においては、文学部全体で合計３件、総額2,014,742円の補助がなされている。

（競争的な研究環境創出のための措置）

本学部における2009年度**科学研究費助成金への申請**件数は５件で、うち２件が採択された。採択率は40％である。新規採択の補助金助成額は1,908,000円であり、文学部専任教員60名に対する科研費として考えると、一人あたり31,800円となった。継続課題助成件数は２件で、これを含むと４件の採択数となる。

（研究上の成果の公表、発信・受信等）

「安田女子大学紀要」を利用して、研究論文や**研究成果の公表**をしている。また、学術研究助成費の出版助成費を研究成果の公表に活用することができ、それを活用する教員もいる。なお、外部へ発信・受信するための条件は、現在のところ特筆できるものは整備されていない。教員個々が独自の研究姿勢により発信し、受信しているというのが実情である。

（倫理面からの研究条件の整備）

倫理面からの研究条件の整備ついては、「安田女子大学・安田女子短期大学における研究費に係る運営・管理等に関する規程」に基づいて研究費管理委員会が設置されており、本学部からは学部長が委員会に参画している。

【点検・評価】

（研究活動、教育研究組織単位間の研究上の連携）

研究活動については、学部の教育に重点を置いている本学部の中で、各教員は時間をやりくりしながら、着実に続けている点は評価される。また、研究活動を促進するための学内助成の制度や、各学科が付設する学会や研究会があり、身近に研究できる機会が整えられていることは評価できる点である。しかし、こういった学科に付設された学会や研究会での研究活動は、どうしても外部からの評価が受けにくい傾向があり、研究の質を確保することが難しいことが問題点としてあげられる。このような中、日本文学科に付設された日本文学会が刊行している『国語国文論集』では、第36号から査読

の厳格化がはかられ、各編ともに複数の教員の査読を通過したもののみを掲載するという取決め（第16回評議員会）に基づき、厳正な審査の結果、厳選されたものを掲載するようにしている。これには、大学院生や大学院修了者ら若手研究者が多く参加する状況を踏まえ、若手研究者に対し自ら範を垂れようという目標意識があり、評価できる試みと考えられる。他にも、学部内でも互いの研究を発表、批判しあう機会が少ないこと、また、地域に向けて研究成果を公開する機会が少ないといった問題がある。個人の研究成果をさらに専攻内、また地域へと発信し、相互の検証と社会貢献の一歩に繋いでいくことも必要であろう。

附置研究所の研究活動には本学部の教員が積極的に参加しており、学部内の学科を越えた教員との共同研究の場ともなっている。しかし、実際には教員が個人レベルで研究に参加することが多く、今後は共同研究をさらに推し進めていくような努力が必要であろう。また、各研究所は、その目的に従った研究活動を行っており、その研究成果は主に、その機関誌を通して学内、学外に公表されており、その研究成果が評価される機会が設けられている。また、各研究所の目的・活動も、機関紙や大学ホームページにリンクした研究所報告によって公表されており、その研究所活動の状況についても評価を受ける状況は整っていると言える。しかしこれまでのところ、実際に外部からの評価を受け、今後の研究活動の改善に向けての検討がなされるような組織的体制が整っているとは言えない。

（経常的な研究条件の整備）

経常的な研究条件の整備については、研究費のすべての項目にわたって、ほぼ適切な状況にある。ただ、個人研究費、研究旅費に関しては、「安田女子大学・安田女子短期大学教員の研究費に関する内規」に定める額と実際の支給額との間に多少の差があることは事実である。特に、学部全体の学会等出張旅費が、国外の場合１件で総額118,948円、専任教員一人あたりに直すと、国外1,982円となっているのは改善の余地があろう。教員研究室の個室率については100％であり、個室の平均面積を含めて高く評価できる。

授業回数日16回のうち年一回を限度に学会出張等の研究・研修は認められているが、大学の諸行事、入学試験等の業務と重なることもある。

（競争的な研究環境創出のための措置）

科学研究費助成金申請状況は、過去の実績を見ると、2007年度は申請件数が３件でうち１件が採択、2008年度は申請件数７件でうち１件が採択、2009年度は申請件数が５件でうち２件が採択された。件数からいえば決して多い数字ではないが、申請は継続して行われており、また毎年採択されていることは評価される。

【改善方策】

（研究活動）

身近な研究発表の場である学科に付設された学会、研究会の機関紙や学内の紀要に掲載される論文の質を確保するために、レフェリーによる査読制度を設けることが改善の方策の一つである。また、教員各人の個人レベルでの研究活動のみならず、共同研究を促進するために、学部内の学会、研究会での活動を通して共同研究テーマの設定を行うことも考えられる。このような、共同研究の促進により、積極的に学外の研究助成に応募するような雰囲気を醸成する。

（経常的な研究条件の整備、競争的な研究環境創出のための措置）

個人研究費、研究旅費の支給額には限度があるので、科学研究費補助金および研究助成財団等への研究助成金の申請を奨励し、さらに多くの研究助成財団等への研究助成金の申請を実現する。そのためには、各種の研究助成金の積極的な活用、また活用のための説明会ほか、各種の取り組みを行う。

２．現代ビジネス学部

【到達目標】

本学部は、豊かな教養と高度のビジネス能力を有する人材育成を目標とする教育中心の学部であるが、研究活動の活性化と研究環境の整備充実こそが教育活動の強化充実をもたらすものであるとの認識に基づき、研究活動の活性化と研究環境整備のために、次の諸施策を講じる。

⑴　教員は中長期の研究計画をたて、これに基づき着実に研究をすすめること
⑵　科学研究費補助金等、研究助成のための外部資金の申請を積極的にすすめること
⑶　特筆すべき研究活動のうち、ビジネス起業プロジェクトについて、ビジネス領域の教員の参加を募り、学部をあげての研究プロジェクトとすること
⑷　教員の研究計画・進捗状況を踏まえて、博士論文作成等、研究活動が重要な節目にある教員に対して、適切な配慮を加えること

【現状説明】

(研究活動)

研究活動については、前述のとおり、各研究分野での国内外での学会の活動、著書や研究論文の執筆等を活発に実施している。本学部の専門分野は、「ビジネス領域」「ＩＴ・マルチメディア領域」「コミュニケーション領域」の３領域にわたっており、これら研究領域を中心に研究、論文の発表、学会での活動がなされている。本学部の構成員による2007年度から2009年度まで３年間の研究成果の発表ならびに学外の学会への所属状況は次のとおりである。

（研究成果の活動状況）

区　　分		2007年度	2008年度	2009年度
論　文	学内誌	7	7	7
	学外誌	2	2	1
著　書	単著	1	0	2
	共著	1	1	2
その他	口頭発表	6	4	5

（学会への活動状況）

区　　分		2007年度	2008年度	2009年度
国内学会	学　内	9	2	16
	学　外	34	2	17
国外学会		0	0	0

「安田女子大学紀要」には、2007年度には「コミュニケーション領域」の研究成果である「ローベルト・シューマン論の試み」等６編、2008年度には「ビジネス領域」の研究成果である「大競争時代における地域金融機関のあり方」等６編、2009年度には「ＩＴ・マルチメディア領域」の研究成果である「安田教育支援システムのための Web 経由課題提出」等７編の論文が採用され、掲載されている。また、学会への加入状況については、本学部の教員が正会員として加入しているのは、「ビジネス領域」ではアジア政経学会、日本ビジネス実務学会、広島大学マネジメント学会、多国籍企業研究会、日本貿易学会、日本経営教育学会、中四国商経学会、日本貿易学会、アジア市場経済学会、日本金融学会、証券経済学会、「ＩＴ・マルチメディア領域」では、情報処理学会、日本オペレーションズ・リサーチ学会、「コミュニケーション領域」では、大学英語教育学会、全国英語教育学会、日本時事英語学会、日本英語コミュニケーション学会、中国地区英語教育学会、日本英語教育史学会、日本英学史学会、日本中国語学会、日本教科教育学会、日本児童英語教育学会、広島中国学学会、ＳＩ

ＥＴＥＲ（異文化コミュニケーション学会)、異文化間教育学会である。このように、３つの専門領域に関係する学会において各教員が活動を行っている。また、それ以外に、オーストラリア学会、国際開発学会、日本平和学会、関西哲学会、広島哲学会、日本記号学会等にも参加している。

(研究における国際連携)

国際的な共同研究に関しては、2003年度に本学部を開設して以降、現在まで該当する研究はない。しかし、本学部には、複数のネイティブスピーカーが在籍しており、今後、国外の大学との共同研究も可能であると考える。

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

本学部は、**附置研究所**を有していない。

(経常的な研究条件の整備)

個人研究費は、大学の内規により教員一人あたり年間46万円となっている。個人研究費については、教育研究に使用する様々な機器や教材の購入、消耗品、コピー代金等に使用している。

研究旅費は、学会等への出張に使用している。本学は広島に位置しているので、例えば、所属する学会が東京で開催されると仮定すると、教員は年間２～３回、１泊２日で出張を行うことができる。

研究室については、本学部の教員一人あたりの平均面積は、24.5㎡となっている。大半の教員が、同じ建物の同じ階に研究室を構えているため、教員間の意思疎通が容易に行えるが、「ＩＴ・マルチメディア領域」を担当する一部の教員については、教育や研究で使用する情報機器を維持管理する関係上、それらの機器が設置してある場所の近くに研究室を持っている。

研究時間を確保するために、研修日を設定し、研究時間を確保している。

研究活動に必要な研修機会確保に関しては、各教員が様々な学会に所属し、研修を行う機会を確保している。**共同研究費の制度化**に関しては、本学部では、現在のところその制度を設けていない。

(競争的な研究環境創出のための措置)

科学研究費補助金等については、採択された実績はない。

(研究上の成果の公表、発信・受信等)

「安田女子大学紀要」を利用して、**研究論文や研究成果の公表**をしている。本学部の教員は、専門分野が「ビジネス領域」「ＩＴ・マルチメディア領域」「コミュニケーション領域」の３領域にわたっているが、「安田女子大学紀要」は、様々な専門分野の研究論文や研究成果も等しく掲載する方針で編集しており、研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性が確保されている。

(倫理面からの研究条件の整備)

倫理面からの研究条件の整備については、前述のとおり、「安田女子大学・安田女子短期大学における研究費に係る運営・管理等に関する規程」に基づいて研究費管理委員会が設置されており、本学部からは学部長が委員会に参画している。

【点検・評価】

(研究活動)

研究成果の発表状況に関しては、「安田女子大学紀要」に本学部の教員が論文を投稿し、掲載される際に、論文としての妥当性が点検、評価されている。「安田女子大学紀要」により、本学部教員の専門分野が「ビジネス領域」「ＩＴ・マルチメディア領域」「コミュニケーション領域」といった３領域にわたっていても、様々な研究成果を同一冊子内で発表できるという長所を有するが、本学部独自の研究成果発表の場がないという問題点がある。一方、国内外の学会での活動状況では、全教員の教育研究業績を本学にて把握しており、その中で、教員の学会における活動を点検、評価している。本学部の教員が、様々な学会で活動を行っており、本学部の教育分野が広範であるにもかかわらず、それを網羅できているという長所を有する。しかし、将来、社会環境の変化に対応して、カリキュラムを改定した場合、本学部教員の所属する学会と、本学部の教育分野に齟齬が生じる可能性があるという問題点がある。

（経常的な研究条件の整備）

本学部の教員の**個人研究費および研究旅費**に関しては、文学部、家政学部と同額であり、妥当な額であると評価する。**教員個室等の教員研究室の整備**に関しては、本学部の教員が、すべて研究室として個室を使用しており、さらに一部を除き同じ建物の同じ階に研究室を構えていることから、教員間の意思疎通も容易であり、かつ、各教員の良好な研究環境が確保されていると評価できる。

教員の研究時間の確保に関しては、各教員が設定する週１日の研修日および週２回のオフィスアワーにより、適切に確保されている。また、研修日の研究内容を明確にする文書を作成することにより、研究内容の点検も行われている。

研究活動に必要な研修機会確保に関しては、各教員が様々な学会に所属し、研修を行う機会を確保していることから、適切であると評価できる。

（研究上の成果の公表、発信・受信等）

研究論文・研究成果の公表を支援する措置に関しては、本学部の教員は「安田女子大学紀要」を利用して研究論文や研究成果の公表を行うことができ、実際に多くの論文が採用されていることから、その適切性が確保されているものと評価する。

【改善方策】

現時点で早急に改善すべきところは見当たらない。

３．家政学部

【到達目標】

本学部は、専門的な技術に裏づけされた資格や免許を有する総合的な教養人としての人材を育成することを目的としている。自然科学を中心とする広範な研究領域をカバーするため、適切な研究環境とそれに伴う教育活動が密着して行われることになる。よって研究環境に関しては、以下のような達成目標を設定している。

⑴　情報収集に基づき、対外的な共同研究も視野に入れながら研究環境を整備する。
⑵　研究費確保のための外部資金導入。
⑶　研究と教育との関連性を強固にシステム化する

【現状説明】

（研究活動）

研究活動については、各研究分野での国内外での学会の活動、著書や研究論文の執筆等を活発に実施している。しかし、全般的に研究に着手したところであり、多くは成果が出るまでに至っていない。

⑴　生活デザイン学科

衣・食・住・健康・環境の５分野を総括した人間の生活の全体像を追求し、健康で快適な生活をデザインすることのできる人材を養成するために設置された学科である。この理念を遂行するため、本学科には11名の専任教員が所属している。11名の内訳は、衣領域２名、食領域２名、住居・建築領域３名、環境領域1名、健康領域２名、文化領域１名となっている。教員の専門性からみて非常に学際的であり、このため、所属学会も多岐にわたっている。日本家政学会、日本建築学会、日本インテリア学会、日本都市計画学会、日本化学会、日本分析化学会、日本健康心理学会、日本体育学会、日本安全教育学会、異文化間教育学会等である。それぞれの学会において、論文投稿および口頭発表等を通して、各々の研究成果を発表している。学際的な内容の学科であるため、本学科の教員がそれぞれの専門性の枠を超えて、共通の問題意識を形成しながら学際的な研究課題に挑

戦する取り組みが数年前からなされている。なかでも特筆されるのは、私立大学教育研究高度化推進特別補助による研究成果の報告である。2005年度より「身体運動科学・家政学の融合による総合的健康教育の推進」というテーマの下に３年計画で研究を実施し、その成果の一部はすでに一般誌への寄稿等により公開されている。

学会発表に関しては、国内外を問わず、それぞれの学会において、研究発表が行われている。また、学会を支えるために種々な活動（学会誌編集委員、査読委員等）を担当している。具体的な内容としては、１）学会の運営にあたる。日本分析化学会中国四国支部幹事、日本消費者教育学会中国・四国支部副支部長、日本安全教育学会理事、日本テニス学会副会長、日本トレーニング科学会編集顧問等。２）論文査読の任にあたる。日本繊維製品消費科学会、日本家庭科教育学会、日本体育学会、日本テニス学会等。３）学会誌を編集する。日本家庭科教育学会、日本安全教育学会、等である。本専攻の構成員による2007年度から2009年度まで３年間の研究成果の発表ならびに学外の学会への所属状況は次のとおりである。

（研究成果の活動状況）

区　　分		2007年度	2008年度	2009年度
論　文	学内誌	5	2	2
	学外誌	12	2	8
著　書	単　著	1	0	0
	共　著	2	0	4
その他	口頭発表	5	3	11

（学会への活動状況）

区　　分		2007年度	2008年度	2009年度
国内学会	学　内	9	4	4
	学　外	71	11	16
国外学会		1	1	3

(2)　管理栄養学科

教員の専門分野は履修科目の多彩さを反映して、解剖学、生化学、微生物学等の基礎的分野から、公衆栄養学や臨床栄養学等の社会、栄養、臨床医学分野まで幅広い。所属学会も、日本動物学会、日本免疫学会、日本分析化学会、日本ウイルス学会、日本感染症学会、日本癌学会、日本栄養・食糧学会、日本家政学会、日本食品化学工学会、日本調理科学会、日本体力学会、日本栄養改善学会、日本公衆衛生学会、日本糖尿病学会、日本病態栄養学会、日本内科学会、日本痛風核酸代謝学会等と多岐にわたっている。それぞれの専門誌に論文を発表している。論文・著書の総数は、下に示すように、2007年度から2009年度にかけて、18件、13件、10件となっている。やや減少傾向にあるが、この間、教員の退職や異動、新任教員の着任等があったことも影響している。共同研究は、同年度別に、国内で4件、3件、5件となっている。

（研究成果の活動状況）

区　分		2007年度	2008年度	2009年度
論　文	学内誌	2	2	2
	学外誌	8	8	7
著　書	単　著	0	0	0
	共　著	8	3	1
学会賞等の受賞		0	0	1
国内学会でのゲストスピーカー		1	3	4
国際学会でのゲストスピーカー		0	0	0

（学会への活動状況）

区　　分	2007年度	2008年度	2009年度
学会発表	9	6	8
学会参加（発表なし）	10	6	9

（研究における国際連携）

国際的な共同研究への参加状況としては、国外において、日本建築家協会のＡＰＥＣ建築家認定に伴う、アジア太平洋地域での活動に対する学会発表、支援等の依頼を受けたり、共同研究として、海外の研究者をまじえて研究を展開している教員もいる。また、海外の研究者を招聘してシンポジウムを行っている教員もいる。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

附置研究所の設置に関しては、本学部では該当しない。

（経常的な研究条件の整備）

個人研究費の額は、本学の内規により一人あたりの金額は46万円となっている。本学部は、2004年に設置された学部であり、教員は授業や実習等の学生の指導体制の確立に多くの精力をさかざるを得ない状態である。しかし、研究活動は教育活動の基礎として推進すべきであることは言うまでもない。財政的な制限の中で、外部からの研究助成を含めた研究資金の拡充を図り、さらなる研究水準の向上を図っていくことを目標にしている。

研究旅費の額については、一人あたり上限16万円となっており、学会・研修等の出張旅費に使用することができる。

教員研究室については充足している。

教員の研究時間の確保に関しては、各教員に対して、研修日が週に一日確保されている。私学の場合、教育と研究双方で適切に時間配分することが望まれる。本学部の各教員は、それぞれ現状で努力しているが、それぞれのテーマで研究にいそしむ時間にかなりの制約を受けているようである。

研修機会確保については、各教員が様々な学会等に所属し、研修に努めている。

共同研究費の制度化に関しては、大学自体からの研究費の額にも限界があるため、他研究機関との連携が重要であり、共同研究の重要性がここでも訴えられる。

（競争的な研究環境創出のための措置）

科学研究費補助金の申請件数に比して、採択は非常に低いのが現状である。

（研究上の成果の公表、発信・受信等）

「安田女子大学紀要」を利用して、**研究論文や研究成果の公表**をしている。

（倫理面からの研究条件の整備）

前述のとおり、「安田女子大学・安田女子短期大学における研究費に係る運営・管理等に関する規程」に基づいて研究費管理委員会が設置されており、本学部からは学部長が委員会に参画している。また、安田女子大学薬品類保全管理委員会には、本学部の教員は委員長を含む７名の薬品保全管理責任者が参画している。

【点検・評価】

（研究活動、経常的な研究条件の整備）

研究者同士の交流、連携は良好に維持されているが、実際的な研究活動が行われているという認識はまだ低いようである。他機関との連携、すなわち施設の共同利用あるいは共同研究の体制は十分にとられているとはいえない。また、学会発表や研究活動はほぼ国内のみに留まっている。これも授業や公務のために、長期的な調査や海外出張等の時間的な余裕がないことが主な理由である。

研究活動については、各自による評価が行われている。授業や学生指導に追われている日常において、強い意志でもって研究を行うことが求められる。自己評価を厳しく行い、大学教員としての努め

を果たすことが必要である。

（経常的な研究条件の整備）

研究費については、本学部は理系分野を含む学部であるため、学会発表に見合うレベルの研究を維持するには、配分されている研究費としては不足気味である。この研究費でできる研究となれば、おのずとその質と量が制限されるであろう。

教員研究室については充足しているが、これとは別に実験研究、卒業研究に必要な部屋が確保できれば理想的である。

教員の研究時間確保については、私学の場合、教育と研究双方で適切に時間配分することが望まれるため、研究活動での時間にかなりの制約を受けている。教員の研究実績をあげるために、どのような方策があるのか、現状での問題点を明らかにする必要がある。

本学部に所属する教員は、研究費を定められた研究のためにのみ適正に使用するものとし、研究がやむを得ずその定められた予算枠に収まらないと判断した場合には、その理由を記載した書類を研究費統括管理責任者（事務局長）に提出することになっている。一方、監査室は、研究費に関わる内部監査を実施している。薬品類の購入、保管、使用の管理と廃棄物・排水処分の管理にあたっては、薬品類を使用する実験室ごとに薬品保全管理者を選任し、薬品類の管理に万全を期している。

【改善方策】

（研究活動）

研究発表数については、その質・量とも努力が必要であるが、授業や公務に追われまとまった時間が取れないのが最大の問題である。抜本的な改善は容易ではないが、授業内容と研究方向を符合させる等して、教育と研究を両立させるよう努力する。

本学部が教育機関であることに間違いは無く、研究を過大に評価し、求めるべきではない。研究はその教育効果を上げるための一部であるという位置づけの方が無難であろう。しかし、教育における研究活動の位置づけは、家政系・自然科学系領域においてはきわめて重要なものであり、理系コースの宿命である研究体制の充実が望まれる。カリキュラムを改善し、教員一人ひとりの教育面での量的負担を軽減して、ゆとりのある研究体制を確保する。

４．薬学部

【到達目標】

教育研究の強化と充実をもたらすために、学内研究環境および他大学・研究機関との連携等、経常的研究諸条件の充実を目指す本学の達成目標を基礎にして、本学部においては以下のように学部における研究環境に関する達成目標を掲げる。

⑴　研究体制を支援する組織の整備・充実を図る。
⑵　教育活動に密着した実践的研究活動の基礎的、理論的推進を図るための環境を整備する。
⑶　生命科学・薬学領域で独創的、基礎的、萌芽的研究の推進を図るための環境を整備する。
⑷　学内における研究実施体制を強化するとともに、学外との共同研究を促進する体制を整備する。
⑸　教員が定常的に研究成果を発表する環境を整備する。
⑹　研究成果に対する客観的な評価を行うことが出来る評価体制を確立する。

【現状説明】

（研究活動）

各研究分野での**国内外での学会の活動、著書や研究論文の執筆等**を活発に実施している。本学部は開設して間がないために、研究成果が未だ十分には出ていないのが現状である。本学部の教員は全

員、文部科学省の設置認可の教員審査に合格しており、就任前での論文等の研究成果は不足する状況にはない。しかし、本学に就任後、大学の研究設備機器等の整備が十分でなく、設置初年度に研究成果を期待するのは教員に対して過酷であると言わざるを得ない。2007年度、2008年度、2009年度における本学部の構成員による研究成果の学術雑誌への発表状況は次のとおりである。

区分	2007年度	2008年度	2009年度
欧文	8	13	28
邦文	4	2	5

2007年度、2008年度、2009年度における本学部の構成員による**国内外の学会での活動状況**は、次の表のとおりである。ただし共同発表者が本学教員である場合は人数に限らず１回として計算した。

区　　分		2007年度	2008年度	2009年度
国内学会発表	全国	4	9	49
	地方	0	3	1
	シンポジウム・ワークショップ	2	2	1
	講演（特別講演）	0	1	1
	その他	1	2	0
国外学会発表	米国	0	6	1
	ヨーロッパ	0	1	0
	その他	9	3	3

研究助成を得て行われる研究プログラムに関しては、企業や団体からの開発・研究委託を受けた研究と文部科学省等からの科学研究費補助金を受けた研究が進行中である。これらは全て、教員が本学就任後、新規に開始したもので、未だ十分な結果は得られていないが、各担当者は責任を持って研究を推進している。

（研究における国際連携）

薬学の生命薬学、創薬、医療薬学の分野でも学問領域と同様に国際化、グローバル化が進行している。研究は国内だけ対象として行うものではなく、常に国際的な視野で行わなければならないが、時にその意識が希薄になることがある。特に薬学分野の研究は、直接ヒトの生命と健康に関係することであり、卓越した結果を得ることが要求されるのでますます共同研究は重要になる。さらに、学問研究においては国際的な共同研究の必要性が増している。現在のところ、**国際的な共同研究への参加、海外研究拠点の設置**はないが、教員の研究のレベルで国際的共同研究は進んでいる。韓国 Sungkyunkwan University, Graduate School of Pharmacy, Laboratory of Pharmacognosy, Prof. OkPyo ZEE の研究グループと「韓国産生薬（韓方薬）に含まれる生理活性物質の探索と作用機序解明」に関して共同研究を行って、成果を得つつある。これ以外に現在、Macruarie University（オーストラリア）と共同で「酸化脂質の定量法に関する研究」が進行中である。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

本学部の**附置研究所**はないが、本学の附置施設として付属薬用植物園がある。この薬用植物園については、2009年度から整備を始め、2010年度に完成予定である。細胞培養室、大型機器（NMR、MALDI/TOF-TOF-MS、Confocal Laser Microscope、FACS ARIA、HPLC、FPLC、PCR、Real time PCR、２次元電気泳動装置、リアルタイム In vivo イメージングシステム、蛍光顕微鏡、位相型顕微鏡、Ｘ線発生装置等）を設置した共同研究センター、実験動物飼育・実験施設（ＳＰＦ、ＣＯＮＶＥ、実験室等）を備えており、薬学部のみでなく全学に開放している。現在、本学部には大学院がないが、将来的に大学院が設置されたときの諸条件を満たすべく、可能な限り、学内共同利用施設として機能できるように整備している。**学外共同利用機関との共同研究**、および利用実績は現在のと

ころない。

（経常的な研究条件の整備）

本学部の教員の**個人研究費および研究旅費**に関しては、次のとおりである。本学部の場合、自然科学系学部であり、研究内容も機器を用い実験を中心とすることから、個人研究費（一人あたり30万円）のほかに大講座共通研究費（一人あたり40万円）、学科共通研究費（一人あたり35万円）、学科用研究図書費（一人あたり20万円）が割り当てられ、研究費の総額は一人あたり125万円となる。2007年度の研究費の総額は14,744,487円である。各教員は授業等に支障がない限り、個人研究費のうち16万円を上限として、自由に学会・研修等の旅費に充てることが出来る。上記の共通研究費のほか、本学独自の学内研究助成の制度があるが、2007年度の該当はなかった。2008年度は２件390万円、2009年度は２件299万円研究助成を受けた。本学部の講師以上の専任教員を対象に一人一室が**研究室**として、一室あたりの面積約26.3㎡の個室が完備されている。各研究室には、基本の設備・機器として机、椅子、書架、テーブル、デスクトップ型コンピューター式、インターネットおよび学内ＬＡＮおよびダイヤルイン型電話を整備している。助教・助手には仕切られた個室は用意されていない。

本学の専任教員が担当する基準授業時間は、教員は全員、週12時間（６コマ、１コマは90 分）である。**研究時間の確保**を保証するため、前述のとおり、すべての教員は週１日の研修日を設定することが出来る。ただ、カリキュラムの編成上、また、教員全員が参加する教授会の開催等によって自由に研修日を取得できない場合がある。さらに本学部では、各教員が週２回のオフィスアワーを決め、学生に告知しているが、この時間以外にも学生の都合で研究室の教員を訪ねることがあり、教員の研究活動がしばしば中断し、持続的な研究活動の妨げとなる可能性があるが、それは大学で教育にあたる教員の宿命である。以上のことから教員の研究時間を確保させる方途の適切性は確保されている。

研究活動に必要な研修機会確保に関しては、各教員が様々な学会に所属し、研修を行う機会を確保している。学部設置に際しては新規設備機器の設置が続いている。研究活動に必要な機器の操作修得のための研修に個人研究費や大学経費で参加出来るよう積極的に勧めている。

共同研究費の制度化に関しては、大学の制度が適用されており、本学部独自の制度を設けていない。実験系を中心とする薬学研究には従来の学内共同研究費の大幅な増額が必要である。更に、大型機器や精密機器の維持管理、保守点検、運転費用等に共同研究費としての充足が求められる。

（競争的な研究環境創出のための措置）

科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請に関して、科学研究費補助金：2007年度　3,640,000円、2008年度　7,800,000円、2009年度　11,700,000円を受けている。政府もしくは政府関連法人からの研究助成金：2009年度　2,700,000円を受けている。民間の研究助成財団等からの研究助成金：2008年度　3,576,000円、2009年度　2,260,000円を受けている。奨学寄附金：2007年度　2,000,000円、2009年度　2,500,000円を受けている。

（研究上の成果の公表、発信・受信等）

研究成果は各専門分野の雑誌で公表している。本学部の2007年度から2009年度までの研究成果は、「安田女子大学薬学部年報」として公表している。また、本学部においては特筆できるものとして、論文掲載費用の補助を安田女子大学薬学部論文掲載費用補助制度に基づいて行っている。

（倫理面からの研究条件の整備）

研究倫理を支えるためのシステムに関しては、前述のとおり、「安田女子大学・安田女子短期大学における研究費に係る運営・管理等に関する規程」に基づいて研究費管理委員会が設置されており、本学部からは学部長が委員会に参画している。また、安田女子大学薬品類保全管理委員会には、本学部の教員は２名の薬品保全管理責任者が参画している。**研究倫理に係る学内審議機関の開設・運営**は大学のレベルで行われており、学部として特別の審議機関をおいていない。

【点検・評価】

（研究活動）

本学部は、開設後間もないことを考慮すると、研究活動の結果が多く得られていないのは止むを得ない。しかし、就任前の業績から予想すると、研究体制、研究環境の整備も進んでおり、今後の研究成果には相応の結果が期待できる。異なる経歴と研究の背景を持つ教員が、本学に就任して組織的に研究を開始する途についたばかりであり、点検・評価するにはやや時期尚早ではないかと思われる。

（研究における国際連携）

自然科学の多くの領域では、研究が共同で推進されることが多い。共同研究は研究の目的が一致し、より効果が期待される機関、個人との間で成立するもので、国内、国外の区別はないとの認識の基に積極的に参加することが重要である。本学部においては、十分にこの趣旨が具体化していないが、幸いに、韓国、オーストラリアとの共同研究の種が育ちつつあることは評価できるので、今後は研究の進捗具合を見ながら国際的共同研究の進め方を検討する必要がある。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

本学部はその専門性が、本学内の他学部とその性格が異なるため、施設等の学内での共同利用も進んでいないように見られる。しかし、大方の設備、機器は汎用性と、幅広い機能を持っており多領域で、特に生物学の領域ではもっと活用することが出来る。また、大学共同利用機関の高機能精密機器の利用、それを用いた共同研究の可能性は検討すべきである。

（経常的な研究条件の整備）

前述のとおり**個人研究費**のほかに教育・研究に関わる経費として学部図書費や特別図書費の設定や、研究・出版・備品等に対する研究助成も行われており、研究に対しての予算的な手だてはかなり保障されているといえよう。しかし、将来の研究活動の活性化のためには、国内の**学会**のみならず国際学会における研究発表の資金面での拡充が不可欠である。研究旅費については、16万円を上限として自由に使用することができ、旅費として使用しない場合は、研究に使用するのであれば使用要件に制限はない等かなり柔軟に使用できる。

本学部の講師以上の教員が、すべて**研究室**として個室を使用しており、さらにすべての教員が同じ建物に研究室を構えていることから、教員間の意思疎通も容易であり、かつ、各教員の良好な研究環境が確保されていると評価できる。助教・助手に関しては、専門研究室内に各個人用デスク、椅子、書棚、デスクトップ型コンピュータ一式、インターネットおよび学内ＬＡＮ、電話を備えている。研究を行うのに不足のない環境に整備されている。

カリキュラム上の授業以外に、学生相談や、教授会、委員会、運営のための業務等に時間をとることはあるが、それは大学にいる教員の役目の一つである。それらの仕事量は教授、特に講座主任に過重になっている状況がある。反対に助手、助教、講師は受け持ち授業も少なく、運営等に関する仕事も少ないので十二分に**研究時間**を取ることができる。総じて十分に本学部に関しては研究時間の確保は適切になされていると評価できる。

各教員が様々な学会に所属し、研修を行う機会を確保している。**研修機会確保**の方策については、大学の諸行事、入学試験等の業務、または担当の授業に支障のない範囲内で、学会出張等の研究、研修は認められている。

本学部は2007年度の発足で、未だ、本学の**共同研究費**を利用して研究を推進した経緯もないことから、これらの適切性を評価するに至っていないと考える。基盤的研究資金の使用内容には研究用に購入する図書費（学部図書費や特別図書費の設定や、研究・出版・備品等に対する研究助成は上述のごとく別途支出されている）、講座研究費、学科研究費として、共同で薬品、試薬、試料、消耗品等の購入をして、各研究者間で研究用備品、試薬等の重複購入等を避け、研究費の効率的・柔軟な使用を心がけている。（設備・機器の維持管理、保守点検、運転等に要する費用は別途支出されている。）

（競争的な研究環境創出のための措置）

研究助成金の申請、研究助成については、全て本学就任後新規申請分であり、不十分ながらも一応の助成を受けていることは評価される。研究活動を促進し、その環境を創出するために、科学研究費助成金の活用は重要であり、さらに研究助成を獲得することは重要である。

研究助成金の今後の積極的な活用、また活用のための説明会ほか、各種の取り組みが望まれる。本学の学術研究助成費は、科学研究費補助金申請と同様の手続きを経たのち、採択が決定する。同制度は、研究活動の活性化、また研究者育成のための支援組織としてよく機能している。しかし、徐々に就任教員も増加してきて、研究施設、機器の保守点検、維持管理、運転費用等に高額の費用を必要としており、大学がその経費全てを負担することが困難になることが予想される。特に、学外からの資金を可能な限り申請、獲得して活発な研究活動を行うことが必要である。

（研究上の成果の公表、発信・受信等）

研究論文・研究成果の公表を支援する措置に関しては、本学部の教員は、「安田女子大学紀要」を利用して、研究論文や研究成果の公表を行うことができ、実際に多くの論文が採用されていることから、その適切性が確保されているものと評価する。出版助成や発表旅費への助成制度は、発表機会の促進のために有効であり、また個人研究費を補完する役割を果たしているので一応評価はできる。しかし、本学部においては、研究成果の公表は国際的に行うことが望ましいと認識しているので、「安田女子大学紀要」への掲載に加えて、上記のごとく、学部独自に研究論文、研究成果の公表を支援している。

研究成果の発信、受信する環境の整備は大学の教育・研究に必須の事柄であるが、教員の専門領域と興味は多岐にわたることから、恐らく全教員が満足する環境の整備は困難と思われる。しかし、この環境整備は緒についたばかりであり、今後一層の整備が必要である。

（倫理面からの研究条件の整備）

本学部に所属する教員は、研究費を定められた研究のためにのみ適正に使用するものとし、研究がやむを得ずその定められた予算枠に収まらないと判断した場合には、その理由を記載した書類を研究費統括管理責任者（事務局長）に提出することになっている。一方、監査室は、研究費に係る内部監査を実施している。薬品類の購入、保管、使用の管理と廃棄物・排水処分の管理にあたっては、薬品類を使用する実験室ごとに薬品保全管理者を選任し、薬品類の管理に万全を期している。

【改善方策】

（研究活動）

本学部は開設間もないが、教育の体制をしっかりとしたものにすると同時に、**研究活動**を活発にして、研究学術活動の充実を図る。

（研究における国際連携）

研究における国際連携については、海外との研究活動を促進する上で、個人レベルの研究では限界がある。今後は共同研究を個人レベルでの参加のみでなく、組織的に活発に行うような体制づくりを行う。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

教育研究組織単位間での連携に関しては、本学部では薬用植物園以外に現在のところ附置研究所を設置する計画はないが、共同研究センター、動物飼育、実験施設や、現在保有する設備・機器を広く有効利用することを第一目標とする。また、実習施設として必要な設備、機器等を有している模擬薬局は、病院薬局、薬局等薬剤師の研修、実習を行うことが出来るので、地域でまた大学間で広く活用、利用してゆく。さらに、大学共同利用機関の高度機器の利用、それを用いた共同研究の可能性を具体的な研究テーマを基に学部として検討する。

（経常的な研究条件の整備）

経常的研究条件の整備に関しては、**個人研究費**は大学の定める額の範囲内では足りないので、研究機器、研究費の効率化、有効化を図るため、研究は講座、分野を単位で実施し、それぞれの責任者が

先導、指導している。研究内容によって、科学研究費補助金および研究助成財団等への研究助成金の申請することを奨励し、さらに多くの研究助成財団等への研究助成金の申請を実現し、整備してゆく。将来の問題となるが、学問内容の性質上、内外研究員制度によって一定期間通常の職務を離れ、学術研究や調査に専念する時間の確保を検討するサバティカル制度の導入も検討する。研究活動は各種助成の手続きの簡素化を図り、より自由活発に活動の機会を得られるよう配慮する。

共同研究費の制度化はまだ十分でないが、共同研究は、大学の活性化、特色を発揮することからも重要であるので、本学内の共同研究助成での研究経費助成制度を拡大する。しかし、本学部での研究は、講座、分野において、個々人の創意、工夫、努力を基本にした共同研究体制で行っており、現在以上にその制度化の必要性は考えていない。

（競争的な研究環境創出のための措置）

科学研究費補助金申請等は今後、積極的に科学研究費の申請を行うと共に、さらに多くの研究助成財団等への研究助成金の申請を行う。そのために、**競争的研究資金**を可能な限り、多くの教員が、申請・獲得を図る。その際、学部内に共同で計画的にプロジェクトを検討し、申請するシステムを構築する。

（研究上の成果の公表、発信・受信等）

研究論文・研究成果の公表について、論文は薬学部論文掲載費用補助制度によって対応しているので、研究成果の論文公表に教員個人が負担する費用は無い。また、学会での発表も大学の学会出張（海外を含む）補助制度によって支援されている。これらの制度が後退しないよう今後もこの制度を着実に継続する。国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備については、雑誌の講読幅を広げるように検討するが、On line 購読・検索の出来る範囲を広げると同時に、必要な資料、論文を簡単な手続き（メールで図書館へ依頼等）で出来るよう改善を図ると同時に、それらに対する大学の費用負担等についても検討する。

（倫理面からの研究条件の整備）

研究倫理に関しては、本学部で研究を遂行するに際し、動物実験を行うための倫理・取り扱い規程による動物実験のガイドライン、遺伝子組み換え実験を行うためのガイドラインを作成して、これを遵守することで透明で安全な研究環境の樹立に引き続き、学部を挙げて努める。

Ⅲ　大学院における研究環境

【到達目標】

本学は教育を中心とする大学であるが、研究活動の活性化と研究環境の諸条件の充実こそが、大学における教育活動の強化と充実をもたらすという考えに基づき、研究科における経常的な研究諸条件の整備充実に努める。本学の「安田女子大学研究助成」に加えて、科学研究費補助金および研究助成財団等への研究費助成金の申請により、いわゆる競争的な外部資金の調達を図る。併せて研究上の成果を公表し、他大学、他の研究機関等との連携を図り、研究科の研究活動をよりいっそう推進していく。

【現状説明】

（研究活動）

研究活動のうち、研究科担当教員および後期課程学生の**研究成果の発表**の一部は、毎年度『安田女子大学大学院文学研究科紀要』において行っている。そのほか、**国内外の学会**での研究発表、シンポジウムの提案、研究発表等の司会等の例も少なくない。また、国内外の学会誌等に研究論文等を掲載している例もかなりみられる。さらに研究成果を著書にまとめて公刊している例もあり、研究活動推進の努力が重ねられている。

特筆すべき研究としては、日本語学日本文学専攻の書誌学的、注釈学的研究を挙げることができる。中古から近代にかけての未公開文献や中国の文献を収集し、資料的価値の高い文献資料を書誌学的解説ないし注釈を添えて翻刻し、本学言語文化研究所叢書として出版するほか、本学の『文学研究科紀要』や本学日本文学会の『国語国文論集』、個人研究会の研究誌『王朝細流抄』、本学中国文学研究会の『中国学論集』（2007年度で終刊）等に発表する等して学界に寄与している。また、地域文化の発掘と研究も、斯界の注目を集めている。

元本学教授の寄贈になる源氏物語・中世歌論書の写本・刊本、江戸期版本等の膨大な資料は、少しずつではあるが整理が進められており、貴重なものについては書誌を付して翻刻する作業も進められている。中国の文献についても、王羲之の書簡や謝霊運の詩文、捜神記等について綿密な研究が進められ、その成果が次々に公刊された。国語教育の分野でも顕著な業績が認められる。

本専攻での研究は、教員個人による研究を基本としてはいるが、言語文化研究所の研究叢書にみられるように教員・学生の共同研究もあり、研究上の特色と言えよう。そのほか、国文学研究資料館の文献調査活動、また国際的な研究会への学生を伴っての参加・発表もある。なお、国内の全国学会、中国四国学会等の学会運営、シンポジウム・研究発表の司会、講演等においても本専攻教員は活動している。

英語学英米文学専攻では、英語学の分野で文体論研究、英米文学の分野ではシェークスピア研究、J. ジョイスの研究・翻訳、アメリカ演劇研究、アメリカ文化研究での実績がある。また、英語教育学分野では英語教育目的論の研究、コーパス言語学を援用した英語教材論の研究、第二言語習得研究、フリーズ研究等を挙げることができる。研究助成による研究としては、本学言語文化研究所の助成による研究が１件含まれている。学会活動については、国内の全国学会、中四国学会、中国地区学会での活躍が目立つ。

教育学専攻の教育学・心理学研究分野においても研究活動は活発である。ここ３年間における教育学分野の教員の著書には、『人間形成の基礎理論』『シュプランガー教育学の宗教思想的研究』『日本の授業研究上巻』『小学校新学習指導要領の展開社会科編』等がある。教員はそれぞれ専門学会に所属し、研究誌・研究紀要への論文掲載をはじめとして活発に活動している。一方、心理学分野においても、発達心理学、人格心理学、学習心理学、教育心理学等の専門分野で活発な研究活動が行われており、それぞれの学会誌への論文発表のほか、『安田女子大学大学院文学研究科紀要』にも、継続して研究論文が発表されている。本学には安田女子大学児童教育学会があり、ここでは本専攻の教員、学生、学部生、および本学出身の小学校・幼稚園教諭等が研究を発表し、論文を投稿している。

教育学専攻の臨床心理学研究分野では、2005年度には、『安田女子大学大学院文学研究科紀要』に「女子大学生のシャイネスと親子関係およびストレス反応との関連性」、2006年度には同紀要に「女子大学生用授業ストレッサー測定尺度の開発」と題する論文が掲載された。また、2006年度の同紀要には、「ダウン症児・者の学習支援と就労実現をめぐる課題－32年間の心理臨床的実践研究を基にした提案－」「精神科病院における集団精神療法に関する一考察（ＸＩ）－緘黙型の慢性統合失調症患者に対する治療上の留意点－」も掲載されている。

研究助成を得て行われた研究は、2007年度までは見られた。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

教育研究組織単位間の研究上の連携については、本学の附置機関（言語文化研究所と教育総合研究所）との連携という観点で記載しておきたい。

言語文化研究所は、「大学内外の協力を得て、言語文化と、広くその関連領域の文化諸事象を総合的な見地から研究・調査し、その成果を学内の教育機能充実に役立てるとともに、広く社会に還元することにより、学術の研究、文化の発展に寄与することを目的」（同研究所規程第２条）としている。本研究所は、日本・東洋研究部門とアメリカ・ヨーロッパ研究部門から構成され、日本語学日本文学専攻および英語学英米文学専攻のほぼすべての教員が研究所の研究員を兼ねている。各研究員の著書・論文の題目・掲載誌等は、毎年発行される『要覧』に掲載されており、研究状況も公表されて

いる。また、同研究所の事業として、研究員の研究成果が毎年『安田女子大学言語文化研究叢書』として公刊されている。日本語学日本文学専攻教員の公刊した著書は、2009年度までで15冊に達しており、中には教員と学生の共同研究の成果も含まれていて、研究成果公表の場としても十分機能している。これと並んで、英語学英米文学専攻では、「モノグラフ・シリーズ」を公刊しており、2009年度までで13号を数える。ただし、2007～2009年度の間、大学院担当者の執筆になるものは１編のみである。言語文化研究所と連携しての活動が活発に行われているとは言い難い。

教育総合研究所は、「教育実践の場との連携を重視しつつ、教育の諸問題を教育実践・心理・生涯学習という視座から総合的に研究し、その成果を学内の教育機能の充実に役立てるとともに、学外に向けては就学前教育・学校教育および生涯学習の発展に寄与し、併せて地域文化の進歩向上に貢献することを目的」（同研究所規程第２条）としている。本研究所には、教育実践学部門、教育・発達心理学部門、生涯学習学部門が置かれ、本研究科の教育学専攻のすべての教員およびその他の専攻の教員若干名が研究員を兼ねている。本研究所は、教育学専攻発足時に本学に附置された生涯学習研究所を改組、発展させて、2005年４月に発足したものである。この研究所には上記のとおり３部門を設けているが、従来生涯学習研究所が担っていた機能は、そのなかの１部門（生涯学習学部門）が引き継いだ。そして新たに、教育実践学ならびに教育・発達心理学等を研究対象領域として定め、それぞれを独立した部門として位置づけた。ここには、３部門の有機的な関連を確保するなかで、教育の諸問題に総合的に取り組もうという構想がある。新しいパラダイムのもとで発足した本研究所は、大学院との連携を図って教育・研究機能の面で一定の成果をあげている。

なお、教育学専攻臨床心理学研究分野では、臨床心理学コースには附置研究所はないが、教育総合研究所の教育・発達心理学部門に同コースの専任教員１名が研究員として参画している。

（経常的な研究条件の整備）

経常的な研究条件の整備について、**個人研究費**の年額は、教員一人あたり一律46万円であり、使途の範囲としては、図書、備品、用品、消耗品、印刷・コピー代、通信費、学会等への出張旅費である。大学院担当教員は、学部専任教員の兼担であるので、個人研究費および研究旅費は前述のとおり学部配分が基盤となっている。しかし、大学院前期課程担当教員にあっては、研究用図書・備品費・消耗品費として10万円、研究旅費として５万円を加算、前期・後期課程担当教員にあっては、研究用図書・備品費・消耗品費として15万円、研究旅費として５万円を加算することになっている。さらに大学院各専攻の研究等の経費に充当するため、特別研究費として毎年度配分している。

教員研究室・研究時間・研修機会等については、学部専任教員と同様の扱いである。すなわち、教員研究室は、専任教員を対象に一人一室を確保しており、一室あたりの面積は、約24㎡である。各研究室には、机、椅子、書架、テーブルを整備している。

教員の研究時間を確保させる方途としては、「安田女子大学・安田女子短期大学教育職員の勤務時間に関する内規」により、専任教員を対象に原則、週１日の研修日を設けている。学会出席、研究調査等については、授業に支障を来さないかぎり、原則これを認めて研究の便宜を図っている。授業のない長期休業期間中は、公務のある場合を除き、大学への出勤を義務づけていない。

研究活動に必要な研修機会確保のための方策として、前述の研修日の外に、海外で開催される国際研究集会への派遣制度がある。これは、学術の交流に資するとともに本学教員の教育・研究の資質向上並びに本学における学術研究の推進を図ることを目的としており、毎年４～５名の教員が派遣されている。

共同研究費の制度化については、現在検討中である。

（競争的な研究環境創出のための措置）

競争的な研究環境創出のための措置について、競争的研究資金の代表的な**科学研究費補助金**（大学院の区別なし）のこの３ヶ年の申請と採択状況は、次のとおりである。

	2007年度	2008年度	2009年度
申請件数	3	7	5
採択件数	1	1	2

（研究上の成果の公表、発信・受信等）

研究上の成果の公表、発信・受信等については、本学では、研究成果の公表を支援するため、次の助成制度を設けている。

１）出版助成費

学術研究助成規程に基づき、印刷費に助成する。

２）海外国際研究集会派遣旅費

海外において開催される国際研究集会に派遣（学術的発表およびそれに関する討議を行う目的）し、学術の交流に資するとともに本学教員の教育・研究の資質向上ならびに本学における学術研究の推進を図ることを目的として、旅費が支給される。

【点検・評価】

（研究活動）

研究活動全般についてみるに、教育に軸足を置く本学にあっては研究条件に恵まれているとは言い難い面がある。しかし、個々の教員は多忙を極める中で研究にも精励し、一定の成果を挙げていると評価できる。その多くは個人単位の研究なので、今後は学外研究者との共同研究の推進等を考えてもよいだろう。また、学生の指導を兼ねての学生との共同研究の促進も考えたいところである。また、研究助成を得て行われる研究が少ない点も今後の課題である。

日本語学日本文学専攻、英語学英米文学専攻いずれにおいても、教員は研究成果を国内外の学術誌に定期的に発表を続けており、本専攻の研究と教育を支えていくに足る研究活動を行っている。

教育学専攻の教育学研究分野や心理学研究分野では、教員、学生ともに積極的に学会活動に参加していて、評価できる。また、教員、学生、学部生、さらに卒業生を包含した学会を組織し、幼児・児童教育の現場と連携して教育研究活動を行ってきている点も評価できる。

教育学専攻臨床心理学研究分野では、女子大学生のストレス反応に関する研究、ダウン症児・者への心理臨床的実践研究、精神科病院における集団精神療法に関する研究等が、いずれも長期間にわたって継続的、積極的に行われていて、価値ある研究と評価される。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

附置研究所と研究科の関係においては、専攻による濃淡はあるものの両者における研究活動は一体化しており、おおむね有機的に機能していると評価できる。ただし、研究所専任の研究員や事務職員は配置されていないので、研究所としての独立した活動を行える状況にはない。しかし、教育総合研究所の研究活動は活発であることを指摘しないわけにはいかない。教育、あるいは教育実践を「総合的」に捉えるという考え方に立って、生涯学習研究所を教育総合研究所へ改組した。その後の足跡は、同研究所の「年報」に記されているとおりであり、そこからも同研究所は総じてよく機能していると評価できる。2007・2008年度の公開研究会のテーマは「教室で気になる子どもたちへの対応」「学校・子どもの悩み・支援」等であり、こうした視座は、これからの教育と教育学にとって決して欠くことができないものであると考えられる。ただし、生涯学習学部門の「公開研究会」は、部門の性格上、小学校や幼稚園等での教育実践に直結しない研究内容や発表が多く、そのため参加者数にかぎっては決して多くはない。一方、言語文化研究所については、研究成果の公表という点では評価できるが、研究所としての機能をより高める必要があろう。

（経常的な研究条件の整備）

個人研究費の額については、近年の経済・社会情勢を考えると概ね妥当な金額であると認識している。**教員研究室**は、専任教員全てに割りあてられており、個人の研究のための広さとしては充分であ

ると認識している。ただし、教員研究室については、既設学部の研究室の中には一部、老朽化した建物を使用している所があり、最新の建物に比べると狭く、研究環境として改善が必要である。

教員の研究時間については、入試、就職の競争激化もあり、また学外実習等で教員の出張が増えているため、研究時間が圧迫されている点は否めない。

研修の機会としての国際研究集会は、年間を３期に分けて募集をし、一人あたり約30万円を限度に助成している。ほぼ毎年、４～５件の申請が採択されており、制度としては確立されたものになっている。**共同研究**については、現時点では少ない。

（競争的な研究環境創出のための措置）

科学研究費補助金の採択状況については、低調と言わざるをえない。

【改善・方策】

（研究活動、経常的な研究条件の整備）

優れた研究**論文**の発表を促し、『紀要』の社会的評価を高める努力を継続して行う。そのためにも、教員の**研究時間**の保障に留意する。併せて、学生の論文や学会発表数を増やすよう研究指導面を強化する。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

二つの**附置研究所**については、研究科の教育研究と研究所の教育研究が一体化している点においては問題がない。しかし反面、研究所の存在意義が薄れやすいという問題も生じやすい。今後、研究所としての統一的な研究課題を掲げ、計画的に研究を推進する等の工夫を考える。学外の研究者との協働を強める方策等も検討する。

日本語学日本文学専攻では、研究所規程に挙げられている業務のうちのいくつかに焦点をしぼって、活動計画を立て、共同研究プロジェクトを立ち上げるとか、講演会、セミナー、シンポジウムを開催するとかも具体化して、研究所としての活動を活性化していく。また、研究所規程には客員研究員を置くこともできるようになっているので、この規程を活用して、統一テーマのもとに共同研究を組織し、学外との関係を拡大についての検討を行う。

英語学英米文学専攻では、今後は言語文化研究所と連携して欧米言語文化研究に特化した学術誌、あるいは、プログレス・リポートのような学術報告書の刊行を検討してみること、さらには、大学院に広く市民を呼び込むことを心がけ、生涯学習の一端として言語文化研究所を拠点に展開することも視野に入れることにする。

（経常的な研究条件の整備）

研究費や**旅費**については，今後さらに科学研究費補助金を含めて競争的資金確保のため戦略的な展開を行う。

（競争的な研究環境創出のための措置）

科学研究費の採択増を目指す。これに関連して、研究助成を得て行う研究プロジェクトの立ち上げについても可能性を追求していきたい。

第７章　社会貢献

第７章　社会貢献

Ⅰ　大学・学部における社会貢献

【到達目標】

本学の教育理念である「柔しく剛く」を実践できる人材を育成することが本学の目標であり、一義的にはそのことにより広く社会に貢献できると考えている。一方、現今の社会を一瞥すれば、生涯学習の時代であり、高等教育機関である大学には、そこで獲得した知的財産を社会に還元することが以前にもまして強く求められている。地域を中心とする社会に広く門戸を開き、社会との連携・交流を重視し、本学の所有する教育研究上の知的成果を還元し、地域や社会の発展と活性化に貢献することを社会貢献面での目標としている。さらには、国や地方自治体の政策形成にも寄与する等社会のあらゆる面で広く貢献することもまた、到達すべき目標と考える。

【現状説明】

(社会への貢献)

社会との文化交流等を目的とした教育システムに関しては、いくつかの試みを通して充実を図る途上にある。広島市教育委員会の要請に基づき、大学生が市内の幼稚園、小中学校、高校、特別支援学校において、教員の補助として、正課外の学習支援（算数、国語、スポーツ、美術等）や、クラブ活動等の指導にあたるという制度が2006年度に発足した。本学は2006年度後期から参加し、2007年度からは参加者が30時間以上活動したときは単位認定することとした。ちなみに、2009年度にこの支援活動に参加している近隣大学は、四年制大学12校、短期大学２校である。学生の自己の個性と特技を考慮しておこなう自発的参加であるが、将来教職を目指す者は、学校現場において現職教員の指導と児童生徒の学習の実態を観察でき、自ら教育実践を体験できる。単位認定した学生は、2008年度は文学部において36名であり、2009年度は文学部において32名、家政学部において1名である。

文学部児童教育学科では上記の「学校等支援活動」へ毎年継続して数十名の学が参加（単位認定はしない）しているほか、広島県教育委員会が平成19年度より実施している「体育実技ボランティア派遣事業」に協力し、毎年２名の４年生の学生が県内小学校に派遣されている。本事業は、体育実技支援を希望する公立小学校に県内の教員養成課程で学ぶ大学生を派遣し、体育授業の充実を目指して指導補助をするものである。また、広島市小学校児童を対象に土曜日に年間10～13回程度開かれている「陸上教室」「体操教室」「水泳教室」の指導補助や、公民館・青年交流館・野外活動センター等の公的機関が実施している児童育成のための諸事業に多数の学生がボランティアとして参加している。また、広島テレビ放送株式会社が主催する子育て支援事業に2005年以後、毎年100～120名の学生がボランティアとして参加し、運営補助等に関わるとともに、2008年・2009年には子育て支援イベントの地方版として本学を会場に「子育て応援団・すこやかハッピーフェスタ2008」「すこやかハッピーフェスタ2009」を開催し、2008年2,500名、2009年3,000名にのぼる幼児・保護者等多数の参加を得た。

学部学科別として、文学部心理学科はその性質上、教育課程の中に社会との文化交流がなされるような工夫をこらしている。学内の聞き取り調査に始まって（「心理学研究法」）、学内や地域施設の観察（「環境心理学」）、子ども家庭センター、高齢者施設、児童養護施設や発達支援施設、地域で展開されている心理支援活動の現場で実習的体験を展開する授業（「発達臨床演習」）へと、ステップを踏んで学習と経験が進むカリキュラムを準備している。

現代ビジネス学部現代ビジネス学科では、カリキュラムに基づく科目以外に、様々なプロジェクトを立ち上げ、それに学生が主体的に参加することにより、社会との文化交流を実践している。広島地域のＪリーグのチームと協働し、ホームゲームの様子をハイビジョンカメラで取材・編集し次のホームゲームで上映するプロジェクト、世界初の手作り超小型人工衛星を開発した東京大学の学生の様子

をハイビジョンカメラにより取材し、３次元コンピュータグラフィックで作品化しＤＶＤを制作するプロジェクト、有望な路上ミュージシャンを発掘し、レコーディングからＣＤ制作やプロモーション活動までを行うプロジェクト、企業と提携し、学生による市場調査とそれを基にした新製品の開発提案を行うプロジェクト等が挙げられる。

家政学部生活デザイン学科においては「ボランティア活動」「環境臨地実習」等の科目の中で文化交流や地域貢献を行っている。「ボランティア活動」は広島市平和記念公園の清掃活動に参加する直接的な地域交流を行う授業であり、毎年１回教職員が学生と一丸となって実施をしている。

同学部管理栄養学科では、３年生の代表者４名が毎年８月に「一日食品衛生監視委員」となり、保健所の食品衛生監視員の指導のもと広島市保健所安佐南区管内の食品栄養施設を巡視している。臨地体験による学生への教育効果と同時に、広島市安佐南区食品衛生協会との関係の強化という効果が得られている。

公開講座等の開設状況と市民の参加状況に関しては、学部学科別に記載する。

文学部のそれぞれの学科では、まず「公開講座」および日本文学会主催の「学術講演会」、大学院日本語学日本文学専攻との共催による「特別講座」が挙げられる。日本文学科日本文学専攻は毎年高大連携講座を開催しており、2008年度は「親と子が向き合うときー文学に見る家族のすがたー」（シティカレッジ25名参加、福山会場11名参加）、2009年度は「歴史上の人物の手紙から学ぶ」（シティカレッジ57名参加、福山会場41名参加）を開催した。日本文学科書道文化専攻は、2008年度に「高校生のための書道文化講座」（高大連携講座21名参加）、「卒業生のための書道文化講座」（一般公開、52名参加）を開催した。心理学科では、2008年度に「高校生のための心理学セミナー（１回・２回）」（合計95名参加）、「リカレント学習講座『続・心理学入門』（１回～５回）」（広島市ひと・まちネットワークとの連携事業、毎回65名参加）が開催された。

広島県の高大連携の取り組みについては全国的にも知られており、「協力し連携することによって広島の高等教育機関全体がレベルアップし、魅力あるものとなる」ことを目指して、1998年に広島県高等教育連絡協議会として発足した。当時の本学学長が、協議会の設立発起人の１人となり、広島県教育委員会、財団法人広島県教育事業団が協力している。2005年、組織は「教育ネットワーク中国」と改称され、現在、広島、山口、岡山、島根の国公立大学や短大等、27大学・大学校・短期大学（部）・高等専門学校が加盟している。

文学部心理学科では、「安田女子大学心理学会」を主宰し、学外から講師を招聘して、年２回の講演会を開き市民に公開している。

現代ビジネス学部においては、教員が講師となり、公募した高校生に対し「コミュニケーション領域」の中から海外旅行の英会話講座と、「ＩＴ・マルチメディア領域」の中から情報教室を使用したコンピュータグラフィックスの講座を開催した。開催時期は、高校生の便宜を考え、夏休みとした。

家政学部の公開講座や講演会については、主に生活デザイン学科が中心となって開催し、学術講演会と生活デザイン学会講演会を年に１回ずつ実施、外部から講師を招聘している。高大連携公開講座として「生活の科学」をテーマに2006年５月～2006年11月に計５回を開催している。参加者がまだまだ少ないため、今後どのようにしていくかを検討中である。学術講演会ならびに生活デザイン学会講演会は、主として在学生対象の講座であるが、外部にも公開を行っている。2007年度から2009年度に学術講演会として、2007年度「紅茶文化にふれて」、2008年度「境界をこえて－そばにある建築－」、2009年度「ようこそ！世界の環境エネルギーの旅へ」を開催し、生活デザイン学会講演会として、2007年度「美しく生きる」、2008年度「環境の視点からみた着物の生かし方」、2009年度「暮らしに花を」を開催した。

薬学部は新設の学部であり、教育研究成果の社会への還元という点で他学部と比較し実績を残すには至っていないが、まずは公開講座等を通じて地域社会に貢献していく予定である。2009年度は、公開講座として「薬と科学」－病気と健康の架け橋－（高大連携講座、15名参加）を開催したほか教育ネットワーク中国との連携事業の中で「メタボリックシンドロームとその治療に用いられる医薬品」

等６演題について講座を開いた。公開講座以外には、安佐南区薬剤師会との共催で開催した「安佐南区薬剤師会学術大会」（180名参加）、本学９号館において開催した2009年日本在宅褥瘡創傷ケア推進協会総会「中国地区在宅褥瘡セミナー」がある。

教育研究成果の社会への還元に関しては、教育学・心理学研究分野や臨床心理学研究分野での活動が顕著であるが、主には大学院を中心とした活動と定義し、重複を避けるために本項ではその部分の記述を割愛する。そのほか、文学部児童教育学科においては、教員養成や保育士養成を目的とする研究教育の課程で得た研究成果を、現職教員を対象としては公開研究会を、高校生を対象としては出張講義という形で社会に還元している。2009年度は、教育総合研究所においては教育実践学部門、教育発達心理学部門、生涯学習学部門のすべてで、「新しい国語科授業を創る」、「確かな学力の育成と社会科、生活科授業の新報告」等６本の公開研究会と「保育現場における子育て・コミュニティ育て」の講演会を開催した。文学部児童教育学科においては2007年度7校、2008年度９校、2009年度６校の高校に出向き出張講義を行った。これらの多くは広島県下の高校であるが、山口県や遠く熊本県の高校も含まれる。家政学部や薬学部でも同様に、近隣の高等学校に本学科教員が出向き、特別講演や出張講義を実施している。高校生が大学教育に触れることにより、知的好奇心を培い進路意識の高揚を図り、将来の進路や職業選択を適性にあわせて行えるようにするものである。家政学部においては各高校からの要請に応える形で毎年数回程度実施している。薬学部においても、各高校からの要請に応える形で2009年度に10回実施した。

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況に関しては、本学は、国や広島県、広島市等の政策形成に参画することにより、社会への貢献度をいっそう高めるように努めており、本学全体をまとめると主に次のような審議会、調査会、委員会等の委員として参画し、寄与している。

国

⑴　中央教育審議会委員
⑵　学習指導要領の改善に関する調査研究協力者会議委員
⑶　放射線影響研究所顧問
⑷　国文学研究資料館国文学文献資料調査員
⑸　文化庁国宝・重要文化財指定調査審議委員

広島県

⑴　広島県労働委員会公益委員
⑵　広島消費生活審議会委員
⑶　広島県公安委員会委員
⑷　広島県環境影響評価技術審査会委員
⑸　広島県社会福祉審議委員
⑹　広島県図書館図書資料選定委員
⑺　広島県消費生活審議会委員

山口県

⑴　山口県中等教育学校運営指導委員会委員長
⑵　山口県指導力不足教育審査委員会委員

広島市等

⑴　広島市男女共同参画審議会委員
⑵　広島市企業立地促進補助検討委員会委員
⑶　広島市民生委員推薦会委員
⑷　広島市健やかな身体を育む体育の授業作り推進委員会委員
⑸　広島市総合計画審議会委員
⑹　広島市学校適正配置等のあり方に関する検討協力者
⑺　広島市水道事業評価委員

⑻　呉市図書館協議会委員
⑼　尾道市保健課程策定委員
⑽　東広島市学校図書館支援センター調査研究会議委員
⑾　海田町文化財審議会委員
⑿　熊野町次世代育成支援対策推進協議会委員

2008年度の本学の**施設・設備の社会への開放状況**については以下に列記する（本学、本学園と関係のある団体への開放状況については除く）。今後も要望に応じ積極的に開放を行う意向である。

利用施設	団体	利用期間
体育館	大町小学校吹奏楽団	2008年5月11日
	安佐南区スポーツ大会	2008年5月25日
	4中学合同バレーボール練習会	2008年5月31日
	広島市教育委員会体育実技講習	2008年8月1日
	子育てハッピーフェスタ	2008年11月23日
	中四国中学生バレーボール選抜チーム強化練習会	2008年11月24日、12月28日 2009年1月4日
	広島県学生バトミントン連盟	2008年12月14日
体育館前	鯛の迫地区ホタルまつり	2008年6月14日
２～３号館	理容師・美容師試験	2009年3月1日
２～９号館等	精神・介護福祉士試験	2009年1月24日、25日
４号館	広島日仏協会実用フランス語検定	2008年6月22日、7月20日 2008年11月16日
６～７号館	小学校英語塾（広島市主催）	2008年8月4日～8月30日
７号館	毛筆硬筆書写検定試験	2008年6月15日
８号館	中四国アメリカ文学会	2008年9月13日
９号館	広島県高校書道席書大会	2008年5月25日
	日本家族研究・家族療法学会	2008年6月6日、7日
	毒物・劇物取扱者試験	2008年8月7日
	東進予備校模試	2008年8月31日
	全国高校生書道 S-1グランプリ	2008年9月13日、14日
	日経経済知力テスト	2008年9月21日
	河合塾全国統一模擬試験	2008年10月19日、26日
	日本調理科学会中国・四国総会	2008年10月11日
	日本家政学会	2008年10月12日
	インテリアコーディネータ試験（一次）	2008年10月13日
	裏千家茶道文化検定	2008年11月30日
	インテリアコーディネータ試験（二次）	2008年12月14日
	白石学習院（東進）模試	2008年12月23日
	准看護師試験	2009年2月13日
	理容師試験	2009年3月1日
まほろば館	安古市高校 PTA 研修会	2008年6月28日

（企業等との連携）

企業等との共同研究、受託研究に関しては、今後の案件数の拡大を目指し、受け入れのための体制整備を急いでいる。共同研究、受託研究の諸規程が本学においてはまだ制定されていない中で、2008年度に共同研究１件、受託研究１件の受け入れを承認し、共同（受託）研究が進行中である。これまでは案件に応じ契約書を策定している状況にあったが、2008年中に契約書の雛形を含めた両規程の制定を行う予定である。

【点検・評価】

（社会への貢献）

社会との文化交流等を目的とした教育システムにおいては、本学学生による市内各校での教員の補助活動について評価する。2009年度の学校等支援活動の活動者数は74名、通算30時間以上の活動を行った単位修得者数は33名となっている。2006年度から始まった制度も定着し、活動者数も増加傾向にある。制度に参加している近隣大学の中でも本学は最も活動者が多く、市内各校からの期待も大きい。学生の地域社会の教育への貢献の視点から大いに評価できる。

公開講座・講演については、広島という地域性も関連し、特に日本文学や日本文化に関する講座の絶対数が少ないことから、講座開催の希望が多く、希少価値的に好評を博している。また多くの学科では講座内容の充実と発展のためにアンケートを実施し、市民の要求に応えようと努力している。今後はアンケート内容をさらに細密化し、市民のニーズに具体的に応えられるようにしたい。ただ、いずれの講座も広報を行うに際し、学科広報担当の教員が自ら新聞社等に出向く等してその公示に努めており、各学部・学科の活動が大学全体の活動として必ずしも十分な認識を得られていない嫌いがあることも否めない。また、特に文学部では高大連携講座の占める比率が高く、対象が高校生中心となっており、今後の参加者層の拡大が課題である。

また薬学部においては、薬剤師のみならず市民の薬に対する意識が高いことから、学部の専門性を生かし、様々な事項について還元できると考える。その点を踏まえ、今後は最新の薬学事情を公開講座・講演会等を活用し、きめ細かく情報発信することが課題と考えている。

教育研究成果の社会への還元に関しては、市民からのニーズが比較的高い家政学部や薬学部といった理系学部の活動が将来的な課題である。例えば、委託研究・共同研究等を通じ、企業等からの研究のニーズを把握し、還元していくことや生活デザイン学科による耐震診断や住宅相談等の無料相談等が考えられる。

【改善方策】

（社会への貢献）

社会との文化交流等を目的とした教育システムとしての本学学生による市内各校での教員の補助活動については、学校等支援活動に参加した学生の体験報告と学生を受け入れた学校の所見とを対比させて関連づけ、分析を行う。その結果は、学生を送り出す前の準備活動の中身に反映させる。

公開講座等に関しては、取り組みや内容の更なる充実をはかり、参加者の対象領域を拡充するために、まずアンケート等の具体的なデータに基づく企画立案を入念に行いたい。その広報にあたっては、ホームページの有効活用により早い時期から広く呼びかけるよう準備する。なお、教育研究成果の社会への還元という点も考慮し、公開講座の内容を補完する役割としての「科目等履修生制度」の活用に着目する。この制度は、本学卒業生および一定の要件を満たす一般の人々が、本学で開設している授業科目を履修でき、試験に合格すると単位を修得できる制度である。本制度を用いて、大学在学中に取得できなかった教育職員免許状（原則本学卒業生のみ対象）やその他の資格に必要な単位を修得することもできる。高齢化が進む中で高まる生涯学習へのニーズ対応として、「科目等履修生制度」の拡充を図ることにする。

教育研究成果の社会への還元を含む社会貢献全般に関しては、そのための仕組みを、大学全体とし

て構築する。例えば現在、教員は、地域のニーズにあった研究課題を発見し、研究成果に結びつける不断の努力を続けているが、同時に、個々人の範疇で収まっている寄与の範囲を学科・学部、大学全体にまで広げていけるよう、研究成果の公表方法とあわせ積極的に議論していく。

Ⅱ　大学院における社会貢献

【到達目標】

大学院においては、研究の成果を挙げること、高度の能力を身につけた人間を育てることが最も重要な社会貢献であるが、それとともに、研究の成果を社会に還元することも重視している。学校教育現場で生起している問題の解決に協力すること、弱者の精神的な悩みや苦しみに対応すること、地域の文化的活動に専門的な立場から協力すること、市民の文化的要求に応える公開講座を開いたり講演をしたりすること等を、限られた条件の中で可能な限り実践することを目標としている。

【現状説明】

（社会への貢献）

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実については、日本語学日本文学専攻、英語学英米文学専攻、教育学専攻の３専攻のうち、教育学専攻と教育総合研究所との連携による公開研究発表会、講演会、教育現場との実践的研究交流会等が顕著である。そこでは学生、現職教員、地域の人々、本学その他の大学教員等、さまざまな立場の参加者が研究しあうという立体的な交流が行われている。

公開講座等の開設状況とこれへの市民の参加の状況については、日本語学日本文学専攻が文学部日本文学科とともに、毎年６回前後の市民向け公開講座を開催している。テーマは年によって異なるが、統一テーマのもとに、教員各自が自己の専門を生かして、わかりやすく、興味深い講義を行っており、受講者からは好評を博している。この公開講座は、高校生向けにもなっている。外に年１回程度、「特別講座」を開催している。この「特別講座」は学生・院生を対象とするものではあるが、一般市民にも公開されていて、年々市民の参加が増えてきている。

教育研究の成果の社会への還元状況については、前述したように教育総合研究所が、教育実践の場との連携をきわめて重視しながら、教育の諸問題を教育実践、教育・発達心理、生涯学習という視座から総合的に研究し、その成果を学内の教育機能の充実に役立てると共に、学外に向けては就学前教育・学校教育、および生涯学習の発展に寄与し、併せて地域文化の進歩向上に貢献しようとしている。心理教育相談室は地域住民の相談に応じている。この相談室は臨床心理学コースの専任教員全員をスタッフとし、大学院生を研修生として2001年に開設されたもので、地域社会の人々にカウンセリングを実施しており、2007年度には延べ364回、2008年度には延べ280回、2009年度には延べ251回の面接を実施した。また、同相談室では、「心理教育相談室紀要」を2002年度から年１回発行し、臨床心理学コースの専任教員と学生が論文を執筆して、これを関係機関に送付している。専任教員の内２名は、公立中学校、高等学校のスクールカウンセラーとして、また１名は安田学園内の安田女子中学高等学校のスクールカウンセラーとして兼務し、研究の成果を学校教育現場に還元している。この他、臨床心理学の専門家として講演の依頼も多い。さらに、年１回、学外から講師を招いて心理臨床ワークショップを開催している。これは地域で心理臨床活動をしている人々に、広く研修の機会を提供するもので、参加者数は、臨床心理士を中心に2007年度73名、2008年度62名、2009年度61名であった。

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況および国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況については、直接的な寄与は少ないものの、教科書の執筆や編集作業等を中心に貢献している。文部科学省検定教科用図書中学校外国語（英語）ならびに同高等学校英語Ⅰ・Ⅱの教科書の執筆編集、およ

び同教師用書の執筆等がそれである。また、小・中・高等学校の研究会や授業研究に招かれて指導・助言を行う者、文部科学省が指定している研究開発学校（ＳＥＬＨｉや中高一貫校等）の運営指導委員を務める者もいる。

大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用に関しては、大学院としては特記すべきことはない。

【点検・評価】

(社会への貢献)

ストレス社会といわれる今日の社会状況を反映して、教育学・心理学に対する教育研究成果の社会への還元が今まで以上に求められている。その観点から、特に教育学専攻を中心に記す。

(1)　教育学・心理学研究分野

教育総合研究所や児童教育学会の所期の目的は、ほぼ達せられている。大学と教育現場、大学と地域社会、あるいは大学と卒業・修了生等々、これら各々の間における相互交流、対話、情報交換も積極的に行われている。ただし、教育総合研究所の生涯学習部門については、社会により開かれた活動を試みる必要があろう。

(2)　臨床心理学研究分野

心理教育相談室における取り組みは、研究成果の社会への還元として重要な位置を占めている。臨床心理学コースの専任教員がスクールカウンセラーとして勤務することが可能なのは、専任教員がすべて財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定による臨床心理士の資格を持っているためである。また、心理臨床ワークショップは、地域の心理臨床家および臨床心理士の学びの場として定着している。先にも述べたように、心理教育相談室における取り組みは、研究成果の社会への還元の場として重要な位置を占めている。しかしながら学生の研修の場でもあることを考えると、今後さらなる相談件数の増加が必要である。

【改善方策】

(社会への貢献)

教育学・心理学研究分野については、生涯学習学部門の公開研究会への参加者を増やす対策として、「公開研究会」の場所を本学から学外（例えば公民館）へ移す、あるいはテーマを現実性のある緊急度の高いものに設定しなおすことを考えている。いろいろな試みを重ねながら、改善策を見出したい。臨床心理学研究分野については、心理教育相談室の相談件数の増加のために、相談室ホームページの充実や、地域広報誌への記事掲載、専任教員が学外で講演する際の広報等が考えられる。心理臨床ワークショップに関しては、参加者アンケートを手がかりに、求められている研修内容を吟味して、実施していく。

第８章　教員組織

第８章　教員組織

Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制

【到達目標】

建学の精神に基づき高等教育機関としての教育と研究を担うために、それにふさわしい教員組織を構築することを目標とする。

この目標の達成に向けて、国際化社会や時代に即応する柔軟性、高い専門性と指導力、豊かな人間性を持つ教員による教員組織をさらに充実させる。その際、国際化の現状や学問研究領域の多様化、高度化に対応するために、社会人出身の教員や外国人教員を積極的、かつ適切な数において受け入れるとともに、教員と教育研究支援職員との連携・協力関係を図り、教育研究を実施するための人的補助体制の組織整備に努める。併せて、年齢構成の適正化や女性教員の比率を高めることにも配慮する。さらに教育研究活動、およびそれを支える学部・学科の体制全体を評価し、教育研究を担う確固たる人的組織体制を確立する。

【現状説明】

(教員組織)

教員組織については、各学部・学科の目的および教育課程に従って、主要科目に対して専任教員をバランスよく配置している。大学設置基準上必要な専任教員数との関係は、文学部、家政学部の各学科とも基準を上回る教員配置となっている。大学全体の専任教員は、教授74名（学長を含む)、准教授28名、講師19名、助教１名の計121名と、助手17名、合わせて139名である。また、薬学部については、設置認可に基づく学年進行中であるが年次計画に沿って教員を補充している。

大学設置基準第12条の専任教員の位置づけに関しては、同条に定めるとおり、本学専任教員は専ら本学における教育研究に従事している。本学で定める専任教員とは、定年を迎えていない常勤の教育職員、定年規程に定める定年退職日を越えて任用された常勤職員である特別任用職員（以下「特任教員」という。)、定年年齢を超えて雇用され一定の業務に限って従事する特別専任教員（以下「特専教員」という。）等があるが、いずれも規定に沿って本学における教育研究に従事している。

主要な授業科目への専任教員の配置状況に関しては、各学部、学科とも後述するように適切な状況にある。

教員組織の年齢構成については、以下に各学部の項で記述する。

教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整に関しては、まず各学部の学科会議を開いて情報の交換と種々の検討・討議を行っている。必要があれば教務委員会にあげ連絡調整を図っている。

教員組織における社会人の受け入れに関しては、多くの社会人を受け入れているが、特に文学部においては日本文学科で学芸員経験者を、児童教育学科で小学校教員経験者を、現代ビジネス学部においては企業等のビジネス社会経験者を、家政学部においては現場で調理等の経験のある者を、薬学部においては企業や病院で実務経験を有する者を配慮して受け入れている。

教員組織における外国人の受け入れに関しては、文学部においては英語英米文学科で英語を母語とする教員３名を、現代ビジネス学部においてはアメリカ人１名と台湾出身者で帰化した教員１名を、薬学部においては韓国人１名を受け入れている。

教員組織における女性教員の占める割合に関しては、教授11名、准教授８名、講師11名、助手13名、計43名で、専任教員139名に対して30.9％である。

(教育研究支援職員)

実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制として、

助手のほか**スチューデント・アシスタント（ＳＡ）とティーチング・アシスタント（ＴＡ）**の二つの制度を設け、本学の学生（大学院生を含む）を採用している。一方、もう一つの人的補助体制として、教務職員を挙げることができる。教務職員は事務職員であるが、教育研究支援職員としての役割を担っている。教務職員は、原則として各学科に１名配置されており、**教員と適切な連携関係**を保っている。

（教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続）

教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続に関して、新任教員の募集は、2007年４月から明文化した本学の「教育職員採用手続要領」に基づき、すべてインターネットその他による公募制を採用している。その選考にあたっては、理事長、学長、関係の学部長および学科長、事務局長その他関係の教職員による教員選考委員会を設置し、その合議を経て、理事長が最終的に決定している。その際の職位、担当授業科目等については、本学の「安田女子大学教員資格審査規程」に基づく教員資格審査委員会において決定する。

昇格に関しては、2008年４月から明文化した「教育職員昇格手続要領」に基づき、各学科長（所属の学部長の意見を添えて）からの推薦を受けて、学長が本学の教員資格審査委員会に資格審査を諮った上、昇格候補者を決定し、理事長に推薦している。

任期制の導入に関しては、助教と助手に適用（当初３年間契約、契約更新は２年を限度に１回限り）している。

（教育研究活動の評価）

教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性に関しては、二つの観点に立って総合的に評価している。すなわち、一つは当該教員が実施した教育方法、同じく作成した教科書、教材等をもとにして教育上の能力等を評価する。二つめとしては、著書、学術論文等を精査する。以上、教育研究活動全般にわたって評価しており、適切かつ有効である。

教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮に関しては、学歴、博士号の取得に関して、また社会人出身の教員に対しては、その実務経験等に関して、学長を中心とする選考委員会において適切に評価し選考している。

（大学と併設短期大学（部）との関係）

大学と併設短期大学との関係に関しては、教員人事・教員配置等はそれぞれ別々に適切に行っている。なお、全学運営協議会や全学教授会等は合同で行い、情報等を共有している。また文学部児童教育学科と短期大学の保育科では連携を保ちながら、幼稚園教諭および保育士養成にあたっている。

【点検・評価】

（教員組織、教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

到達目標で掲げた点からすると、高等教育機関としての高度の教育と研究を担うための教員組織の整備は、現状説明にあるように適切である。女性教員の比率を高めるという点も目安としての30％を超える現状となり改善することができた。また、教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続は、従来の関連規程に加え2007年度に「教育職員採用手続要領」を、さらに2008年度に「教育職員昇格手続要領」や「教育職員人事委員会規程」を定め明文化したため、改善が図られた。

一方、年齢構成という点は、若干ではあるが高くなりつつある。

【改善方策】

（教員組織）

点検・評価の結果で明らかとなった年齢構成の点は、今後改めて中期視点で後任補充等の人事計画や人材育成を策定し、実施する。

Ⅱ　学部における教育研究のための人的体制

１．文学部

【到達目標】

建学の精神に基づき高等教育機関としての教育と研究を担うために、各学科の特性に応じて、それにふさわしい教員組織を構築することを目標とする。

基本的には、優秀な教員を確保し、各学科の目的、性格、教育課程、学生数に見合った教員配置を行い、学外から兼任教員を招くことも可能な制度を整え、教育と研究に万全を期する。併せて、年齢構成の適正化や女性教員の比率を高めることにも配慮する。

【現状説明】

（教員組織）

教員組織については、日本文学科日本文学専攻では、2009年度教授４名（2007年度・2008年度は５名）、准教授３名、講師１名の計９名、日本文学科書道文化専攻では、教授４名、准教授３名、講師１名の計８名、英語英米文学科では、教授10名（学長１名を含む）、准教授５名、講師１名の計16名、児童教育学科では、教授10名、准教授３名、講師３名の計16名、心理学科では、教授８名、准教授２名、講師２名の計12名であり、学部全体では、教授36名、准教授16名、講師８名の計60名となっている。

設置基準上の必要専任教員数は、日本文学科（日本文学専攻・書道文化専攻）７名、英語英米文学科７名、児童教育学科10名、心理学科６名であり、各学科ともに設置基準を超えた教員が配置されている。

専任教員一人あたりの在籍学生数は、日本文学科日本文学専攻では47.9名、日本文学科書道文化専攻では16.1名、英語英米文学科では32.6名、児童教育学科では33.6名、心理学科では31.5名であり、文学部全体では32.5名となっている。

大学設置基準第12条の専任教員の位置づけに関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」に記載したとおり、本学部専任教員は専ら本学の教育研究に従事している。本学部に在籍している専任教員は60名おり、そのうち特専教員は６名、特任教員は10名である。

主要な授業科目への専任教員の配置状況に関しては、日本文学科日本文学専攻では、専門科目125科目中の114科目を専任教員が担当し、専任教員担当比率は91.2％となる。日本文学科書道文化専攻では、専門科目81科目中の73科目を専任教員が担当し、専任教員担当比率は90.1％となる。英語英米文学科では、専門科目177科目中の133科目を専任教員が担当し、専任教員担当比率は75.1％となる。児童教育学科では、専門科目238科目中の153.1科目を専任教員が担当し、専任教員担当比率は64.3％となる。心理学科では、専門科目102科目中の86科目を専任教員が担当し、専任教員担当比率は84.3％となる。

専任教員の年齢構成は、71歳以上１名（1.7％）、61歳から70歳まで17名（28.3％）、51歳から60歳まで16名（26.7％）、41歳から50歳まで16名（26.7％）、31歳から40歳まで８名（13.3％）、31歳未満２名（3.3％）である。

教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況に関しては、学部、学科全体に関わる事項は、各学科において必要に応じて月に１～２回の学科会議を開いて、情報の交換と種々の検討・討議を行っている。

教員組織における社会人の受け入れに関しては、児童教育学科においてこれまで小学校教員経験者を受け入れてきている。教員養成にあたっては、とりわけ教員としての実践力養成が求められ、そのためにも教員経験者を受け入れることが必要である。また、日本文学科においては、学芸員資格科目

担当教員として、学芸員経験者の受け入れも行ってきている。

教員組織における外国人の受け入れに関しては、英語英米文学科を中心に、英語を母語とする教員の受け入れを積極的に行っている。また、中国語教員においても、兼任教員を含めて同様に行っている。

教員組織における女性教員の占める割合に関しては、文学部専任教員59名のうち、女性教員は12名で、その割合は20.3％となる。

（教育研究支援職員）

教育研究支援職員については、**スチューデント・アシスタント（ＳＡ）とティーチング・アシスタント（ＴＡ）**の二つの制度があり、すでに運用している。本学大学院文学研究科の学生が、ティーチング・アシスタントとして本学部の授業の補助業務にあたっている。

本学部におけるもう一つの**人的補助体制**として、教育研究を支援する教務職員の存在がある。**実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置**に関しては、児童教育学科の理科教育等の実験科目、英語英米文学科のＣＡＬＬ授業には教務職員が配置されている。ほぼ適切な人員配置である。

教員と教育支援職員との間の連携・協力関係に関しては、各学科には最低１名の教務職員を配置し、教員の教育・研究の支援・協力を行っている。学科事務の処理が主とした用務であるが、しばしば学生指導にも携わり、重要な役割を果たしている。

ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用に関しては、2005年度においては、大学院前・後期課程を合わせ合計38名の大学院生が年間総数1,823時間のティーチング・アシスタントを務めている。2006年度は36名の大学院生で年間総数1,843時間、2007年度は35名の大学院生で年間総数1,750時間、2008年度は24名の大学院生で年間総数1,193時間、2009年度は16名の大学院生で年間総数663時間となっている。

（教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用に関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」の項に記載したとおりである。

（教育研究活動の評価）

教員の教育研究活動の評価、教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮に関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制の教員の研究活動についての評価方法」の項に記載したとおりである。

（大学と併設短期大学との関係）

大学と併設短期大学における人員配置に関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」の項に記載したとおりである。

大学と併設短期大学との人的交流に関しては、本学部児童教育学科と短期大学保育科が連携を保ちながら、幼稚園教諭および保育士養成にあたっている。このうち、保育科は1955年に開学して幼稚園教諭の養成を行い、また1959年から保育士（当時は保母）養成課程を充実させて1963年には保育士（当時は保母）養成機関として認可された。一方、児童教育学科は1975年に創設されて、主として小学校教諭養成を行いつつ併せて幼稚園教諭の養成も行ってきた。さらに、2002年には保育士養成機関に認可されて、以来、児童教育学科は小学校教諭の養成と幼児教育専門家（幼稚園教諭・保育士）の養成を併せ持つ学科となった。このような状況の中で人的交流が適切に行われている。

【点検・評価】

（教員組織、教員の募集・任免・昇格に関する基準手続）

到達目標で掲げた点からすると、高等教育機関としての教育と研究を担うための教員組織の整備は、現状説明にあるように充実してきている。教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続は、内規等を定め明文化したため改善した。

年齢構成という点では、今後も中期視点で人事計画や人材育成を行う必要がある。また女性教員の比率を高めるという点も、現時点では約20％であり改善の余地がある。

【改善方策】

（教員組織）

点検・評価の結果で明らかとなった年齢構成および女性教員の比率については、今後中期視点で適切な人事計画を作成し、適切な教員組織とする。

２．現代ビジネス学部

【到達目標】

本学部の教員組織の現状は、豊かな教養と高度の実務能力を有する人材養成という本学部の目標に照らし、おおむね妥当なものとなっている。引き続き、現状を維持するとともに、より充実した組織とするために次のことを目指す。

⑴　ビジネス領域の教員の充実

⑵　女性教員の比率の増加

【現状説明】

（教員組織）

教員組織については、専任教員として教授８名、准教授４名、講師２名の合計14名を配しており、設置基準上必要な専任教員数14名を保っている。教員一人あたりの在籍学生数は、現時点では33.5名であり、社会科学系の学部としては適正人数であると考えている。

大学設置基準第12条の専任教員の位置づけに関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」の項に記載したとおり、本学部専任教員は専ら本学の教育研究に従事している。本学部に在籍している専任教員は14名おり、そのうち特任教員は２名いる。

主要な授業科目への専任教員の配置状況に関しては、専門教育科目95科目中、専任教員が80科目を担当し、専任教員の担当比率は84.2％である。

専任教員の年齢構成は、61歳から70歳65歳まで３名（21.4％）、51歳から60歳まで５名（35.7％）、41歳から50歳まで５名（35.7％）、31歳から40歳まで１名（7.1％）である。

教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性に関しては、学部、学科全体に関わる事項は毎月開催の学科会議で情報交換と討議を行っている。「ビジネス領域」「ＩＴ・マルチメディア領域」「コミュニケーション領域」の３領域の中においては、領域構成員の教員が４～５名ということもあり、頻繁に情報交換を行っている。さらに、教員の研究室が、「ビジネス領域」「コミュニケーション領域」の教員は同じフロアー、「ＩＴ・マルチメディア領域」の教員も設備に近い３つにまとまっているので緊密な情報交換がなされている。

教員組織における社会人の受け入れ状況に関しては、専任教員14名のうち、５名はビジネス社会を経験している。

教員組織における外国人教員の受け入れ状況に関しては、専任教員でアメリカ人が１名、台湾出身者で帰化した教員が１名いる。

教員組織における女性教員の占める割合に関しては、外国人教員１名と日本人教員２名の３名が女性である。学部全体に占める女性の割合は21.4％である。

（教育研究支援職員）

実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況とその人員配置の適切性に関しては、学部独自の所属、配置というよりも全学での配置という色彩

が強いのが現状である。本学部は実験を伴う授業科目はほとんどないが、一部実習を伴う授業科目においては、教務職員が補助している。

教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性に関しては、本学部には他学部・学科同様に、１名の教務職員が配属されている。教務職員は、学部事務の全般を執り行うとともに、学部長、学科長と所属教員の橋渡しを行っている。さらに、学生への連絡係を務めることもあり、連携・協力は適切に行われていると言える。

（教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用に関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」の項に記載したとおりである。

（教育研究活動の評価）

教員の教育研究活動の評価、教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮に関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」の項に記載したとおりである。

（大学と併設短期大学との関係）

大学と併設短期大学における人員配置に関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」の項に記載したとおりである。

大学と併設短期大学との人的交流に関しては、本学部は直接的には人的交流はない。

【点検・評価】

（教員組織）

到達目標で掲げた点からすると、高等教育機関としての高度の教育と研究を担うための教員組織の整備は、現状説明にあるように充実しつつある。現時点では、大学設置基準上必要専任教員数の14名を充足している。女性教員の比率を高めるという点は21.4％であり少し改善の余地がある。

一方、年齢構成という点は、概ね適正である。

【改善方策】

（教員組織）

女性教員の比率を高める点は、中期視点で人事計画を策定し、早い機会に改善する。ビジネス領域の教員充実は、短期的には実現は難しいと思われるが、必須の措置と考えている。

３．家政学部

【到達目標】

本学部における教員組織は、高度な専門知識と豊かな教養を身につけた人材の育成、および資格取得、あるいは免許取得のために配慮されている。このためそれぞれの領域で実績があり、高度な知識を持つ研究者を中心に、また教員としての素養を備えている人材の確保に努めている。一方で女子大学であることも考慮して、本学出身の女性教員の育成と確保を目標としている。

【現状説明】

（教員組織）

教員組織については、専任教員として、生活デザイン学科に教授７名、准教授２名、講師２名、助手１名の合計12名、管理栄養学科に教授５名、准教授３名、講師２名、助手６名の合計16名を配している。専任教員一人あたりの在籍学生数は、生活デザイン学科40.0人、管理栄養学科34.1人となり、学科間での差が明確となっている。設置基準上は、生活デザイン学科が７名、管理栄養学科が７名で、それぞれ基準を上回っている。

大学設置基準第12条の専任教員の位置づけに関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」の項に記載したとおり、本学部専任教員は専ら本学の教育研究に従事している。本学部に在籍している専任教員は20名おり、そのうち特専教員は１名、特任教員は２名いる。

主要な授業科目への専任教員の配置状況に関しては、2008年度カリキュラム変更後、生活デザイン学科では、専門教育科目60科目中、専任教員が50科目を担当し、専任教員の担当比率は83.0％である。また、管理栄養学科では、専門教育科目161科目中、専任教員が138科目を担当し（2008年度カリキュラム変更後）、専任教員の担当比率は85.7％となっている。

専任教員（助手を除く）の年齢構成は、61歳から70歳まで５名（25.0％）、51歳から60歳まで７名（35.0％）、41歳から50歳まで４名（20.0％）、31歳から40歳まで３名（15.0％）である。

教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性に関しては、学部、学科全体に関わる事項は毎月開催の学科会議で情報交換と討議を行っている。

教員組織における社会人の受け入れ状況に関しては、専任教員20名のうち、６名は大学等ではなく直接企業や病院等で調理や設計等の経験者を採用している。

教員組織における外国人教員の受け入れ状況に関しては、現時点では本学部には該当者がいない。

教員組織における女性教員の占める割合に関しては、助手を含め16名おり、学部全体の専任教員数に対して53.3％となる。

（教育研究支援職員）

実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況とその人員配置に関しては、次のとおりである。生活デザイン学科では、実験・実習の助手１名が、多領域での補助の役割を負っている。また、一部の授業科目においては、派遣職員が助手の役割を果たしており、スチューデント・アシスタント（ＳＡ）の場合もある。管理栄養学科では、実験を伴う授業科目のみ担当教員１名に対し助手１名の補助体制を基本としている。給食実習に関しては教員１名、助手２名の３人体制をとっている。助手は、実験・実習の補助はもとより、安全確保に必要であり、また学生の相談や指導面でも大きな役割も果たしている。

教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係に関しては、生活デザイン学科では、教育研究支援職員としては、事務担当の教務職員１名が担当している。教員との間の連携は良好であり、常に連携をとりながら、円滑に授業が行えるように協力をしている。管理栄養学科における教育研究支援職員としては、事務担当の教務職員１名が在籍している。教務職員と教員との連携・協力関係は極めて良好、適切である。

（教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用に関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」の項に記載したとおりである。

任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置に関しては、助手については任期３年、継続して２年の計５年の任期付き採用である。その間に経験・業績を積んでステップアップを図るよう求められている。

（教育研究活動の評価）

教員の教育研究活動の評価、教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮に関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」の項に記載したとおりである。

（大学と併設短期大学との関係）

大学と併設短期大学における人員配置に関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」の項に記載したとおりである。

【点検・評価】

（教員組織、教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

到達目標で掲げた点からすると、高等教育機関としての教育と研究を担うための教員組織の整備

は、現状説明にあるように充実してきている。女性教員の比率を高めるという点もほぼ半数以上を占めており効果が上がっている。年齢構成もほぼバランスが取れている。

また、教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続は、内規等を定め明文化したので改善が図られた。

【改善方策】

（教員組織）

女性教員の比率、年齢構成については、ほぼ問題ない状況となっているため、今後も現状からの逸脱が生じないよう人事計画や人材育成を策定し、実施していく。

４．薬学部

【到達目標】

建学の精神に基づき高等教育機関としての教育と研究を担うために、それにふさわしい教員組織を構築する本学の目標を基礎として、本学部においては教育研究の人的体制を文部科学省大学設置審議会に申請して発足している。従って、本学部においては以下のように学部における教育研究のための人的体制の達成目標を掲げる。

⑴　大学教育理念・教育目標を達成させるために必要な人材を確保し、教育研究活動の質を向上させるための条件を整備する。

⑵　薬学部の設置の際、文部科学省に提出し、資格審査を受けた教員就任を遺漏無く、円滑に実行し、教育研究のための人的体制を構築する。

⑶　学年進行的に採用をしている助手の選考、就任を予定のとおり着実に行う。

⑷　就任する教員を含めて、教員が学部の教育研究を円滑に、かつ生産的に推進できるよう、教員間のコミュニケーションを組織的に図る体制を構築する。

【現状説明】

（教員組織）

教員組織については、年次計画（第３年次当初）に基づき専任教員として教授19名、准教授３名、講師５名、助教１名の合計28名と助手10名を配置している。文部科学省へ提出した設置計画では、教員の専門分野の構成は学部の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において適切であるとともに、完成年度には、設置基準上必要な専任教員数（30名）を十分に上回る予定になっている。本学部における教育内容は、化学系（創薬化学：有機化学、分析化学、物理化学等）、生物系（生命科学：生化学、分子生物学、微生物学等）、医療系（医療薬学：薬剤学、薬理学、薬物治療学等）に大別されるが、これらの内容を専任教員で十分カバーできるよう配慮されている。また、高度な医療チームの一員としてチーム医療で実力を発揮できる優れた薬剤師の育成を重要な目標として掲げている６年制薬学部として、医師４名の他、臨床薬学分野の専任教員が２名在籍している。完成年度までには、いわゆる実務家教員は７名（みなし教員１名を含む）の在籍を予定している。

大学設置基準第12条の専任教員の位置づけに関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」の項に記載したとおり、本学部専任教員は専ら本学の教育研究に従事している。本学部は学年進行中であるため、2009年度時点で在籍している専任教員は28名である。そのうち、特任教員は８名いる。

主要な専門授業科目への専任教員の配置状況に関しては、本学部は2007年度開設したばかりである。従って大学基礎データ表３に示すデータは３年生までを対象とした開講科目数のみの提示となる。2009年度に本学部で開講された科目については、専門教育科目64科目中、専任教員が62科目を担

当しその比率は96.9％となる。このように主要な授業科目のほとんどは専任教員が担当している。今後、開講科目が増していくが、最終的に本学部学生のために開講される専門教育科目は112科目であり、兼任教員担当の４科目を除いた全てを専任教員が担当する予定にしている。ほぼ全て（96.4％）を本学部専任教員が担当することになる。

専任教員の年齢構成は、61歳から70歳まで10名（36.0％）、51歳から60歳まで10名（36.0％）、41歳から50歳まで７名（25.0％）、31歳から40歳まで１名（3.0％）である。そのほか助手11名（20歳代２名、30歳代９名）であり、新設時に教員の年齢構成と年次推移に伴う変動については設置審の審査で適切と判断された経緯がある。

教育課程編成の目的を具体的に実現するための連絡調整に関しては、学部全体に関わる事項は隔週月曜日に開催される学科会議でそれらの実施・運用について情報交換と討議を行っている。特に専門教育科目は知識、技能の積み立てが重要であり、系統的、統括的に学修する必要があるので、教育課程編成時の目的を十分に理解し、各教員間で連絡を密にして実施している。また、各科目は原則的に複数の教員によって担当されており、教員の専門性を考慮して適正に実施している、その際、それら教員の間では課程編成の目的は詳細に論議され、綿密に情報交換されて実施の運びとなる。本学部では、薬学教育委員会のもとに薬学教育小委員会、薬剤師国家試験対策小委員会（共用試験含む）や薬学実務実習小委員会を設置して、専門教育、国家試験対策、実務実習等それぞれの実施に関して委員会が幅広い薬学教育の中で生じる種々の問題・課題を協議し対応検討、審議、調整するようにしている。具体的には、必要に応じて担当委員会の委員長が学部長や主任担当教員と意見交換して原案を作成し、委員会で協議して学科会議に諮り、教員全員のコンセンサスを得られるようにしている。

教員組織における社会人の受け入れに関しては、2010年３月の段階で専任教員28名のうち、10名は前職が大学以外であり、民間企業の出身者も２名いる。

教員組織における女性教員の占める割合に関しては、助手を含め12名おり、学部全体の専任教員数に対して42.9％となる。

（教育研究支援職員）

実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制に関しては、次のとおりである。教育研究支援職員に関しては、本学部の実習科目は、カリキュラム表に則った担当教員によって実施される。基本的には２～３名の教員が担当者となって責任を持って準備、実施する。また、各実習には２～３名の助手を配置する。しかし、実習の内容によっては、各実習科目を効果的で安全に実施するためにより多くの参画を必要とするものもあるので、その際には、近縁領域の教員にも協力してもらう体制を敷いている。実習科目の実施にあたり、実習科目における重要な教育目標は知識の整理、技能や態度の修得であること、中には危険な操作や試薬を取り扱うこともあること等を勘案して必要十分の体制を目指している。

教育は教科目制である。一方、研究は大講座のなかに部門を置いた大講座制で行っている。専門性に基づいて14の専門研究室を設けている。各分野（研究室）は原則として教授を筆頭に助手を含め３～４名の体制で構成されるよう計画されている。助手は、講座（分野）で進められている研究の補助研究とは離れて、薬学教育小委員会と教務委員で配当を決めた実習科目の補助を行う。実習の責任者はカリキュラム表に記載されている教員で、実施の中心は担当教員であることを明確にして、従来ややもすると講座所属助手に準備から実施まで大きく依存することが見られたが、このようなことが無いようにしている。ある実習の構成は専門性からして、自然に同一の講座教員が参画することになるが、他分野の教員（助手を含む）も参画するので、ある意味で緊張もあり、実習の効率化と相互の連携・協力関係が生じることになる。まだ、現時点では最高学年が３年生で各研究室への所属学生がいないが、５年生が各研究室に所属するようになれば、その学生に対して直接的、間接的に指導をすることになる。現状での課題としては、助手を含む教員の負担が若干大きいと考えられるが、幸い研究室に所属する学部学生がまだいないため、過大な負担にはなっていないと思われる。大学院生がいない状態で学部学生が研究室に所属する状況をどの様に対処するかを検討する必要がある。また、現在

助手の公募を行って充足させている段階であり、計画の順調な進行が期待される。

また、**教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係**に関しては、本学科には２名の教務職員（うち１名はパートタイマー）を配置し、教員の教育・研究の支援・協力を行っている。学科事務の処理が主とした用務であるが、しばしば学生指導にも携わり、重要な役割を果たしている。連携・協力関係に関しては、現状では上手く機能している。

（教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用に関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」の項に記載したとおりである。

任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置に関しては、助教と助手については任期３年、継続して２年の計５年の任期付き採用である。その間に、経験、業績を積んでステップアップを図るよう求められている。

（教育研究活動の評価）

教員の教育研究活動の評価に関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」の項に記載したとおりである。本学部は2007年度の開設にあたり、文部科学省大学設置審議会の教員資格審査において教育および研究業績の審査を受けているが、今後は大学の評価方法に沿って実施する。

教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮に関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」の項に記載したとおりである。

（大学と併設短期大学との関係）

大学と併設短期大学における人員配置に関しては、「Ⅰ　大学における教育研究のための人的体制」の項に記載したとおりである。

【点検・評価】

（教員組織、教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

到達目標で掲げた点からすると、高等教育機関としての教育と研究を担うための教員組織の整備は、現状説明にあるように設置計画に基づき順調に進行している。女性教員の比率という点も40％を超えている。また、教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続は、内規等を定め明文化している。

【改善方策】

（教員組織）

学年進行が終わるまでは設置計画に基づく教員組織を整備していく。ただし、学年進行後の人事については、年齢構成や女性教員（助手を除く）の比率化アップも視野に入れて計画を策定し、改善する。

Ⅲ　大学院における教育研究のための人的体制

１．文学研究科

【到達目標】

基本的な目標は、優秀な教員を確保し、本研究科各専攻の目的、性格、教育課程、学生数に見合った教員配置を行い、学生の研究テーマによっては学外から兼任教員を招くことも可能な制度を整え、研究と教育に万全を期すことである。また、研究科担当教員の募集・任免・昇格に関する基準や手続きを規程として定め、それを適切に運用することも目標となっている。

研究科担当教員は、学士課程専任教員とほぼ同じ程度に学士課程の教育を担当し、そのうえさらに研究科をも担当するがゆえに、学士課程の教育が手薄になるといったことが生じないよう、十分留意する必要が求められている。また、研究と教育に万全を期すため、前期課程、後期課程それぞれについて、新たに入学してくる学生の指導教授となりうる年齢に制限を設け、指導教授が定年退職した場合に院生の指導教授が不在になることのないよう、こうした点に関しても配慮が必要である。

【現状説明】

（教員組織）

本学大学院は、建学の精神に則り、高度にして専門的な学術の理論および応用を教授研究し、深奥を究め、文化の進展と人類の福祉に寄与する人物を養成することを目的とし、文学研究科（博士前期課程と博士後期課程）に３専攻を設置している。入学定員は、日本語学日本文学専攻（博士前期課程６名、博士後期課程２名）、英語学英米文学専攻（博士前期課程６名、博士後期課程２名）、教育学専攻（博士前期課程18名〈教育学・心理学コース６名、臨床心理学コース12名〉、博士後期課程５名）である。

大学院の**教員組織**（博士前期課程）に関しては、専任教員（学部の専任教員が兼担）として、日本語学日本文学専攻は指導教授５名、英語学英米文学専攻は指導教授８名・研究指導１名、教育学専攻は指導教授12名・研究指導４名で、計30名、兼任教員11名を配置している。設置基準上の必要専任教員数は、日本語学日本文学専攻指導教授３名・研究指導２名、英語学英米文学専攻指導教授３名・研究指導２名、教育学専攻指導教授３名・研究指導３名であり、それぞれ基準を上回っている。

教員と研究科在籍学生との数を対比すると、教員30名に対して学生41名（博士前期課程34名、博士後期課程７名）となっている。

教員は、研究科の目的を達成するために、授業や研究指導の内容・方法の改善に必要な組織的研修や研究を進めるとともに、研究科および各専攻の現状を把握し、教育研究の質的向上を図るため、それぞれ**役割分担**や**連携**協力を行っている。

（教育研究支援職員）

教育研究支援職員については、本学は、研究支援に専従する職員は置いていない。ただし、教務課の教務職員１名が大学院事務室で研究支援の一部の補助を行ってはいる。**各専攻間の関係、研究者と研究支援補助職員との間の連携・協力関係**は良好である。

ティーチング・アシスタント（ＴＡ）については、実施要項を定め、毎年度かなりの学生が学部の授業補助を行っている。リサーチ・アシスタント（ＲＡ）の制度は活用していない。

（教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続については、本学は、大学院担当に限定した専任教員の募集は行っていない。大学院は、学部の専任教員が兼担する。ただし、大学院担当の教授、准教授の選考は、本学の大学院資格審査基準に基づき、大学院博士後期課程委員会で行っており、主に担当する授業科目に関する専門的かつ高度な教育・研究上の能力、公刊された著書・論文等と担当科目・

研究指導内容との適合性等により資格を審査する。

（教育研究活動の評価）

教育研究活動の評価に関しては、本学大学院の教員は学部との兼担であり、大学院における教育研究活動の評価を学部と切り離しては行っていない。しかし、新規に大学院（博士前期課程）を担当する場合や博士前期課程担当者に博士後期課程担当をさせる場合は本学の大学院資格審査基準に基づいて、教育活動と研究活動双方の評価により資格審査を行っている。

なお、大学院を担当する個々の教員の教育活動や研究活動は、資格審査以外の部分では基準を設けて評価するに及んでいない。

ただし、各教員の教育・研究活動の状況については、４～５年毎に「自己点検・評価」を大学院全体として実施し、公表している。

（大学院と他の教育研究組織・機関等との関係）

学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流に関して、兼任教員として11名にお願いしている程度である。また、博士の学位授与に関しては、論文審査委員に原則として他の大学等の教員を加えることにしている。2007年度博士の学位授与者２名、2008年度の３名、2009年度の１名については、それぞれ他の大学等の教員に審査委員を依頼した。

【点検・評価】

（教員組織、教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

到達目標で掲げた点からすると、大学院担当教員としての適否の審査を課すという現行制度は、教育・研究指導上の質の維持・向上の観点から適切である。

一方、学生数に見合った教員配置の点は、現状説明にあるように教員30名に対して学生41名という点では、教員配置に問題はないが学生確保という点では問題が残されている。

（大学院と他の教育研究組織・機関等との関係）

本学大学院と他の教育研究組織・機関等との関係は、ほとんどが教員個人レベルでの交流であり、これからは組織としての交流も必要になる。

【改善方策】

（教員組織、大学院と他の教育研究組織・機関等との関係）

研究科の目的や教育課程に沿った教員組織を維持し続けるとともに、常に時代の変化や要請に応えることのできる人的体制を他機関との交流を含め策定し、確立する。また、現在行われている教員個人レベルでの交流は継続しながら、幅広い大学院教育研究、ひいては学生確保という視点で組織としての人的交流を策定し、実施する。

第９章　事務組織

第９章　事務組織

【到達目標】

教育理念である「柔しく剛く」を実践できる人材を育成することが本学の目標であり、事務組織はその実現に向けて教学組織と一体となって大学運営にあたることを目指している。

大学における事務組織は教学組織を中心とした学部別の縦割り組織が一般的に多いが、本学においては理念実践のための方途として、事務組織は一本化している。これは、教学組織と事務組織がより緊密な連携を図ること、情報の一元化や意思決定プロセスの明確化等を目的・目標としており、今後もこの事務組織体制を継続していくこととしている。

また、事務職員に対しては、大学を取り巻く環境の変化に伴い、更なる能力向上が求められている。大学が抱える様々な課題に対しても、教学組織と事務組織が機動的に共同体制を構築し、対応することも要請されている。教学組織との協力関係を保持し、事務職員の専門性の向上、主体的な行動力の醸成等常に改革に目を向けた努力を行わなければならない。

【現状説明】

（事務組織の構成）

事務組織としては、大学と併設している短期大学と共通の事務局として、事務部（庶務課）、施設部（管財課、情報システム課）、教務部（教務課）、学生部（学生課）、入試広報部（入試広報課）、キャリアセンター、図書館（図書課）という構成となっている。2009年から学長直属の組織として学長室を設けた。各学部、学科、研究科に独立した事務組織は置いていないが、教務職員（教務部教務課所属）と呼ぶ事務職員を配置し、学科事務を業務とするほか、事務局や教員との連携を図る役割をも併せ持っている。

事務部庶務課においては、大学の管理・運営全般、予算管理、総務会・全学運営協議会並びに教授会および文学研究科委員会等に関わる事務全般を所管としている。施設部においては、管財課と情報システム課があり、校地・校舎・施設設備の維持管理、防火・防災、学内環境美化、清掃、機器・備品の購入・管理、教育・研究ネットワークに関わる支援等に関する事務を所管している。教務部教務課においては、教育課程、授業時間割、学生の履修や成績、国際交流、科目等履修生、単位互換等に関する事務を所管している。学生部学生課においては、学生の休学、退学、復学、生活指導、課外活動、学友会活動、奨学金等に関する事務を所管している。入試広報部入試広報課においては、学生募集、入学者の選抜、公開講座等に関する事務を所管している。キャリアセンターにおいては、就職活動支援業務、就職指導、課外講座、キャリア開発支援等に関する事務を所管している。図書課においては図書館に関する業務一切（図書、刊行物、学位論文や研究論文等の購入・管理・整理、それらの閲覧や貸し出し、図書館施設の管理等）を行っている。

2009年に設置した学長室では、大学の将来構想に関わる基本的事項の企画、調整および広報に関する事務を所管としている。

人員配置については、この事務組織の構成に基づいて行っており、事務局長の下に互いに連携をとりながら日々の業務にあたっている。

（事務組織と教学組織との関係）

事務組織と教学組織の関係は、教学と関係の深い事務組織（教務部、学生部、入試広報部）の部長職に教員を充てることにより、強化されている。その組織での運営に関する重要事項を審議するために、委員会を設けており、教学組織である各学科の教員を委員として委嘱し、当該事務組織が委員会事務局を担当することにより、**教学組織と事務組織の連携**が確保されている。

一方、教学組織では、各学部教授会、各種委員会をはじめ様々な会議で、教育や研究における基本計画、教育課程、学生の身分等に関し審議し、大学運営に携わっている。

事務組織、教学組織の双方が互いの業務や審議内容を尊重しており、独自性を確保しつつも、大学全体の運営に関わる重要事項については、前述のとおり、総務会、全学運営協議会、全学教授会等で協議、決定がなされ、**事務組織と教学組織の有機的一体性の確保**が図られている。

（事務組織の役割）

事務組織の役割は次のとおりである。**教学に関わる企画・立案・補佐機能**については、主に教務部教務課が担っている。また、学生部学生課、キャリアセンター、図書課等も教学組織と連携して教学に関わる企画・立案・補佐機能の一端を担っている。これらの事務組織については、諸規程や管理運営の方針を熟知した事務職員が、その整合性を確認し、集めた関連情報の提供を行い、大学全体の教学組織や学部の関係者とスムーズな意思決定を行えるよう適切に支援している。また、教務課と学部・学科との連携を図るため教務課所属の教務職員が各学科に配置されており機能している。

また、教学に関わる予算編成・折衝過程については、先ず学長や学部長等からの当該年度の教育方針、事業計画、指示、各種委員会等からの要望に基づいて、事務局各部が具体的な事業・行事計画等を策定し、予算案を作成している。次に事務局各部から提案された予算案については、事務局長、事務局次長、事務部長によるヒヤリングが行われる。ヒヤリングの結果、修正した予算案を学長に説明し、了承を得た上で法人本部と折衝する。

学内の意思決定は、全学運営協議会、各学部教授会、研究科委員会等で行われている。これらの意思決定プロセスにおける事務組織の役割は、議題や協議事項の整理、関係資料の準備、議事録の作成等の役割を担っている。決定された事項は、関係の事務局各部から必要に応じて各種の印刷物や電子メール等により、全ての教職員に伝達される。専任教員には事務局に、兼任教員は非常勤講師室にそれぞれメールボックスを設置すると共に、専任教員には2008年４月より学内専用グループウェア「ガルーン」を正式伝達ツールとして位置付けた。伝達内容に応じて、紙媒体と電子媒体を有効に活用して、情報伝達および共有を図っている。

国際交流については、国際交流委員会において学生の交流や学術交流の推進を図っているが、教務課が所掌している。

大学運営を経営面から支えるような事務機能については、法人本部が統括し、効率的な経営機能を果たしている。私学を取り巻く環境が、少子化による18歳人口の急激な減少、大学全入時代の到来、国立大学の独立行政法人化、国庫補助金の逓減、低金利による資産運用収入の減少等、私立大学淘汰の時代に入っている中で、本学園では幼稚園から大学院までを擁する総合学園として、総合力が発揮できるよう努力している。

（大学院の事務組織）

大学院の事務局としては、独自の事務組織は設けておらず、大学事務局で担当している。ただし、大学の教務課に大学院担当の教務職員を１名配置し、大学院関連の教務事務を専属で担当させ、大学院の事務機能の充実を図っている。

（スタッフ・ディベロップメント）

スタッフ・ディベロップメントを**事務職員の専門性の向上および業務の効率化**、アドミニストレータ養成を図るための重要な方策と考え、学内・学外研修を実施している。本学の**事務職員の研修機会**としては、大別すると次のとおりである。

まず、新任職員研修として、学園や大学の沿革、建学の精神、大学における組織や役割等を中心に、より理解を深めることを目的として、就任直後の毎年４月に実施している。

また、中堅職員や新任管理職を対象には、適宜研修を実施している。自己表現・評価トレーニングを通じて職員像を表出させたり、労働法やメンタルヘルス、大学改革を担う管理職の役割認識や問題解決等多岐に亘り、勉強する機会を提供している。

全事務職員を対象とした自己研鑽、自己啓発を目的とする研修では、本学でＳＤ（Staff Development）研修と称し、助成を実施している。このＳＤ研修が、本学の事務職員の研修の核をなすものである。ＳＤ研修は、私大職員研修センターや大学セミナーハウス、大学行政管理学会等が実

施する研修を事務職員に適宜公開し、参加を促している。参加は本人の自発的意志によるもので、旅費、参加費等本人負担であるが、報告書の提出を条件に、それら費用の８割を助成している。そのほかにも、職員自ら参加を申し出てくる自己研鑽、自己啓発プログラム（カウンセリング、コミュニケーションスキル等）に関する研修参加についても、ＳＤ研修と認め助成している。例としては、学校管理運営に関するセミナーや学会への参加、大学の行政管理に関する研究等がある。

大学職員として最低限必要なパソコンスキルを身につけさせるため、パソコン研修を奨励している。仕組みはＳＤ研修と同様であり、職員自らが自発的に申し出た場合、その経費の８割を助成している。ほとんどの職員は自分の通いやすい一般のパソコン教室を利用している。

その他、学校運営上、担当業務上、必要不可欠な研修に対しては、業務命令で参加させる研修もある。

（事務組織と学校法人理事会との関係）

事務組織と学校法人理事会との関係の中で重要なのは、大学における経営・管理運営課題を随時理事会に報告することである。大学事務局長は学園の理事も兼ねており、大学事務局長を通じて、大学事務局の情報と意見は適切に理事会に報告され、また反映されている。

【点検・評価】

前述した、事務職員の専門性の向上、主体的な行動力の醸成等を通して、教学組織と一体となって大学運営にあたり、本学の教育理念を実践できる人材の養成を目指す、という到達目標の観点から、点検・評価を行う。

（事務組織の構成）

事務組織については、2009年年４月に学長室を設置した。大学を取り巻く環境が刻々と変化する中、全学的な立場からの積極的な企画の提案が求められる。学長室の設置はそれに応えるものであり、総務会等に諮る制度が整った点は高く評価できる。学長室では学長秘書業務や大学広報活動の他、認証評価、新学科設置申請等を主な業務としており、今後も経営・管理運営面に関する業務領域へのさらなる拡充が課題である。

（事務組織と教学組織との関係）

事務組織と教学組織による一体となった大学運営については、事務局内にある教務部、学生部、入試広報部、図書館の教学に関わる部門の長を教員が担当することで、発案や意思決定への教学組織の意見の反映と事務組織への意思・情報伝達という点において評価できる。また、本学における会議形態（総務会、全学運営協議会、全学教授会、各種委員会等）は、教学組織と事務組織の双方から構成されているため、常に連携協力体制が整っている。

（スタッフ・ディベロップメント（ＳＤ））

事務職員の専門性の向上という点では、スタッフ・ディベロップメントとして現状説明に表記したとおり種々の研修を行っており一定の成果を得ている。特にＳＤ研修は、職員本人の主体的意思を研修参加の要件としており、本学が必要と認めた研修会等に関してはすべての職員に平等に参加する機会が与えられる。それは公平性という点からは高く評価できる一方、その結果において参加者が偏在しつつある点で課題を残していた。そのため、事務局長および法人本部秘書室を中心に階層別研修のあり方を検討した後、2009年度は、入職３年以内の若手職員および入職10年以上の一般職員を対象として、集合研修（大学職員としての基礎知識確認と本学職員としての自覚の醸成を目的とする講義形式の研修）と宿泊を伴う特別研修を実施した。

【改善方策】

（スタッフ・ディベロップメント（ＳＤ））

事務職員の専門性の向上については、次のとおりである。全学的には薬学部の完成年度を視野に入れ、中期的な観点に立ち、事務組織の体制整備、強化を図る。そのため、一層の事務職員の能力開

発・スキル向上に取り組もうとしている。2008年度より実施している管理職（主幹・課長以上の管理職層）向け申告シートと目標管理シートでは、自己の能力と意欲について自己評価と上司評価を行い、その差異や一致点につき面談を実施し、改善方策を探る。その中では、部下の育成や能力開発についても触れている。従来から実施している一般職員向けの申告シートと併せた手法を活用し、スタッフデベロップメントをより向上させたい。階層別研修に関しては、2010年度以降、管理職一歩手前の中核職員や管理職を対象とする階層別研修を順次展開する予定である。

第10章　施設・設備

第10章　施設・設備

本学は同一の敷地内に安田女子大学と安田女子短期大学とを併設しており、多くの設備を両者で共有しているため、施設・設備等の点検・評価に当っては大学と短大とを併せた形で記載する。

Ⅰ　大学における施設・設備等

【到達目標】

大学・学部等の教育研究目的に沿って、学生にも教職員にも満足度の高い、充実した施設・設備等の整備を進めるとともに、社会に開放される施設・設備としても整備していく。これを実現していくため、本学においては以下のような中期目標を掲げる。

⑴　より快適で充実した教育研究環境の創出
⑵　ＩＴ 技術を活用した学習支援・教育支援と情報交流の高度化
⑶　学生のためのキャンパス・アメニティの向上
⑷　ライフサイクルと省エネルギーを考慮した施設・設備等の整備・改修・更新と運用

【現状説明】

（施設・設備等の整備）

施設・設備等の整備状況に関しては、本学の校地は広島市安佐南区安東の南向き丘陵地に、安東地区用地として131,101.13㎡を擁している。また、この地より西に当る萩原地区に86,905.6㎡の未利用地（山林）がある。施設を共用する短期大学を含めた場合にあっても、大学設置基準に定める必要校地面積42,000㎡に対して89,101.13㎡の基準面積超過となっている。また、校舎面積についても必要校舎面積26,063.4㎡に対して46,213.1㎡の基準面積超過となっており、いずれも大幅に余裕のある面積を確保している。主たる校舎は安東地区内の15棟であり、これら建物の総面積は72,276.5㎡である。1966年度の本学開設時に１・２号館を建設、その後1967年度に３・４号館、1973年度に体育館および５号館、1984年度に図書館、1987年度に６号館とクラブハウス、1988年度にまほろば館（ホールおよび食堂）、1990年度に音楽館、1993年度に７号館、1998年度に８号館およびＡ棟（本部棟）、2003年度に９号館東棟を、そして2006年度には新しい体育館を校地北側にあるグランドの東隣に建設した上で、既存体育館およびクラブハウスを解体し、その跡地に薬学部が主として使う９号館西棟を2007年度に増築した。このように着実に校舎の建設を行い、施設の整備と充実に努めてきた。

校舎には一般教室、演習室、実験室、実習室、コンピューター室、ＣＡＬＬ（Computer Assisted Language Learning）教室（コンピュータ支援語学学習施設）、ＭＬ（Music Laboratory）教室（音楽学習施設）、ピアノ練習室等を設けており、学生の履修に必要な施設・設備は充分整備されている。校舎建設と並行して、既存の教室へのＡＶ設備の設置や学内ＬＡＮを整備し、近年のパソコンやＡＶ機器を多用する講義への対応を可能としている。なお、2002年度には校地内に井戸を掘削し、これ以降に建設した９号館および体育館では、トイレの洗浄水や夏季の熱負荷軽減のための屋上散水に使用している。また、屋外散水用として、敷地のほぼ全域をカバーするように井水配管を敷設し、散水栓を設置している。

教育の用に供する情報処理機器などの配備状況に関しては、情報教室・情報コンセント教室・学内ＬＡＮ・印刷管理システム・ＣＡＬＬ教室・ＭＬ教室を取り上げる。

⑴　情報教室

情報教室とは、固定デスクトップパソコンを設置した、主として授業で使用する教室であり、大学・短期大学で共通利用する設備として、60名以上の学生を収容できる情報教室が５教室あり、パ

ソコンの総数は376台である。授業の円滑な進行を考えて、全ての情報教室で同一の操作性となるようにＯＳやMicrosoft Officeのバージョンを統一している。情報教室に設置されたパソコン１台あたりの学生数は10名であり、また、情報教室の授業での利用率は約46％である。なお、この利用率とは、実際に情報教室の機能を利用する授業数を分子とし、月曜日から金曜日の１日５コマの教室利用可能コマ数を分母として算出したものである。

室　名	種　　別	学生用台数	ＯＳ	設置時期
6208	情報教室	80	Win-XP	2006.4～
8301	情報教室	80	Win-XP	2007.4～
9110	情報教室兼マルチメディア教室	60＋10＋6	Win-XP	2005.4～ 2008.4に10席追加 2009.4に6席追加
9403	情報教室	72	Win-XP	2004.4～ 2009.9に全面更新
9409	情報教室	68	Win-XP	2006.4～

なお、授業がない時間にはこれらの情報教室を学生に開放しており、自習のために自由に利用できる。さらに、すべての情報教室が授業のため利用出来ない場合を想定して、別途、マルチメディア室と自習室を用意している。マルチメディア室は図書館１階にあり、2003年に33台（Win-XP）を設置し、2009年には機器の全面更新を行って学生の利用に供している。また、６号館２階のＣＡＬＬ教室に近い場所にある自習室には、デスクトップパソコン37台（Win-XP）とヘッドフォンを設置しており、ＣＡＬＬ教室で行う音声を伴う自習を可能としている。なお、この自習室には少人数での授業が行えるように、プロジェクターとプリンタも設置している。

⑵　情報コンセント教室

ノートパソコンを使った学習ができるように、ネットワークへの接続と電源コンセントが利用出来る情報コンセント教室を、2003年に２教室整備して利用を開始した。その後も情報コンセントが利用できる場所の拡大を図ってきた。なお、学生のノートパソコン必携化については、2009年度から大学新入生を対象として実施し、2010年度からは短大新入生も対象となる予定である。

１）2003年４月には、既設のネットワーク設備を再利用しキャスター付机を固定することによって、7209旧情報教室を72口の情報コンセント教室に改修してノートパソコンが使える教室とした。次に、2305階段教室を214口の情報コンセント教室に改修し、さらに同時期に、教室以外で利用できる場所として２ヶ所の学生ホール、即ち、１号館コンビニエンスストア隣のスピカ（66口）と２号館２階の@ホール（36口）に、合計102口の情報コンセント設置コーナーを整備した。

２）2003年10月には９号館東棟１階の階段教室を211口の、また、４階の３教室をそれぞれ135口・81口・81口の情報コンセント教室として整備した。

３）2007年９月には９号館西棟１階の階段教室（200名収容）４教室についても情報コンセントを整備した。

４）2009年４月には４号館4202教室と4302教室に、また９月には７号館7207教室に情報コンセントを整備し、本学の情報コンセント口数は合計約1,920口になった。

⑶　学内ＬＡＮ

2004年４月にネットワークおよびサーバーの更新を行い、大学・短期大学の共通設備として利用を開始した。更新に当っては、マルチメディア系の大容量データを高速に、安全かつ安定して扱えるようなネットワーク構成とした。具体的には基幹ネットワークを１Gbps以上、支線ネットワークを100Mbps以上、外部接続回線（インターネット）をベストエフォート型100 Mbpsとし、ネットワーク基幹部分の二重化と負荷分散、および基本的なネットワークセキュリティ対策を行った。ネットワーク利用ニーズの増大に伴って、その重要性はますます高まっており、万一ネットワーク

が利用できなくなったときの影響は非常に大きい。このため、2007年３月にはインターネット回線を通じて学内のサーバーやネットワークに不正侵入するのを防止する装置を設置した。また、同年８月にはベストエフォート型100Mbpsであった外部接続回線をギャランティ型100Mbpsに増強し、益々増大するトラフィックに対応した。2008年４月からは個々に契約し利用していたウイルス対策ソフトの契約を、学内のネットワークに接続される全パソコンに対して、無制限にインストールして利用できる形態に切り替えた。以上のような対策を施しても、セキュリティ対策が不充分な持込パソコン等によって学内ネットワークにウイルスが蔓延する危険性がある。このため、校舎単位でウイルスの蔓延を防止し、ネットワーク全体には波及しない設備を2008年４月に設置した。

⑷　印刷管理システム

新入生のノートパソコン必携化に伴い、学生が授業や履修登録、就職活動等のいろいろな場面でノートパソコンを活用することとなる。このため、2009年４月には固定デスクトップパソコンが設置されている情報教室の既設プリンタを更新するとともに、新たに情報コンセント教室に17台、自習スペースに７台、合計45台のプリンタを整備し、これらを学内ネットワークに接続して集中管理を行っている。なお、自習スペースに設置したプリンタは同年度から併せて導入したＩＣカード学生証を利用するオンデマンド方式とし、これによって学生が自分の好きな時に好きな場所で必要とするものだけを印刷でき、取り間違いの防止や利便性の向上、さらには省資源に寄与するものと思われる。

⑸　ＣＡＬＬ教室

ＣＡＬＬ教室の設備は語学習得用に音声機能を充実させているが、さらに教授者がさまざまな教材を提示したりタッチパネルで全ての制御を行える等、最新の技術や機器を導入して機能の強化と充実を図っている。2002年４月に、ＬＬ教室（64席）と旧ＣＡＬＬ教室（62席）を各62席の新ＣＡＬＬ室２教室に更新し利用してきた。ＣＡＬＬ教室の稼動率が１教室当り週25コマ中15～19コマと高く、学生が自習のために利用できる時間が取りにくい状況となったため、2005年に80席のＣＡＬＬ教室を追加設置し、３教室にして利用してきた。その後、2002年に設置したＣＡＬＬ教室２教室が老朽化したため、2008年３月にはこれらを最新機能が備わった66席および62席のＣＡＬＬ教室に更新した。なお、万一ＣＡＬＬ教室を全て授業で使用している場合には、ＣＡＬＬ教室に準じた音声機能を有する6205教室を自習用として利用できるように整備している。

⑹　ＭＬ教室

2004年９月に大学・短期大学の共通利用設備として、教師用電子ピアノ２台と学習者用電子ピアノ72台を備えたＭＬ教室の運用を開始した。このＭＬ教室の設備は、短期間に学生の演奏技術が上達できるように、以下のような優れた機能をもっている。

１）天井に設置したカメラで撮影した教師の模範演奏の画像を、個別指導時に学習者用モニタに表示する。

２）学習者用ピアノ１台ごとに設置されたカメラで撮影したピアノ鍵盤画面を、演奏音とともに教師用モニタに表示する。

３）１名の教授者が72名の学生に対して、一斉授業を行える。

４）72名の学習者を２グループに分け、２名の教授者がグループ毎に指導する。

５）教授者が授業に専念できるように、簡単な画面操作で機器制御ができる。

（キャンパス・アメニティ等）

キャンパス・アメニティ等に関しては、校地内には学生食堂とコンビニエンスストアが２ヶ所ずつ、そしてベーカリーカフェもあり、学生食堂には合計約1,000席を確保している。

「学生のための生活の場」の整備状況に関しては、屋外にもベンチやガーデンチェアとパラソル付きガーデンテーブル等を各所に配置しており、学生は食事や談話・憩いのスペースとして活用している。2008年３月には３号館１階の教室を改修し、学習支援室・自習室・英語カフェを新たに設置し、授業時間以外の学生の生活の場の充実を図った。併せて、これらの部屋の前面ピロティー部分をオー

プンスペースとして改修し、ここに112席分のガーデンテーブルとチェアを設置して、学生の食事や談話・憩いの場所を増設した。2009年３月には４号館１階の教室を改修し、学生が自由に使える５２席のオープンスペースと、学生必携となったノートパソコンのサービス体制を強化する為にＰＣサポートデスクを設置した。また、９号館のワークルームおよび地下ロッカー室に机、椅子の増設を行った。学内にある保健センターには、医務室、休養室とカウンセリングルームを設置しており、学生の健康面、精神面、家庭および学生生活のあらゆる悩みについて相談に応じている。その他、校地内には銀行２社のキャッシュコーナー（ＡＴＭ）や書籍販売店もあり、快適な学生生活をサポートしている。校舎の建設等に当っては、校地全体のランドスケープも重要な検討項目として考慮しており、植樹やベンチ等を設置する際にランドスケープ計画に沿って実施するようにしている。校地の中央には約4,000㎡の芝生広場があり、学生が自由に寛ぐことが出来るが、大学祭等ではイベント広場としても利用される。2003年に建設された９号館屋上には屋上緑化と省エネを兼ねた屋上芝生広場があり、また市街地を臨む眺望が開けていることから、気分転換や寛ぎのスペースとして学生に利用されている。なお、この屋上には天文台の設備もあり、本学の学生だけでなく、近隣住民や小学生等に施設の開放を行って地域社会への貢献に努めている。校地の各所には四季おりおりの花の鉢植えを置き、女子大学に相応しい潤いある環境づくりを行っている。校地の清掃については、外部委託業者と施設部管財課分室のパート職員で分担して行っている。女子大学であることからキャンパス美化にはかなり力を入れており、清掃作業のみならず植栽・造園作業も専門業者に委託して、年間計画に基づく手入れを行っている。

大学周辺の「環境」への配慮に関しては、校地は自然あふれる環境にあり、敷地内にも多くの樹木や植物がある。しかし、近隣の住民に対して落葉等が飛散して迷惑を掛けることもある。このため、管財課分室職員による敷地周辺部の定期的な清掃や草刈を行っている。また、薬学部や家政学部では薬品類を使用した実験等を行うため、実験排水を処理するための排水処理装置を９号館地下に設置している。そして、月１回外部専門業者に委託して水質検査を実施し、排水基準に適合していることを確認している。敷地西側の斜面は崩落の恐れがあったため、2008年８月に安定化対策工事を行った。

（利用上の配慮）

施設・設備面における障がい者への配慮に関しては、各棟に設置しているエレベータのうち１基は身体障がい者対応としている。また、新たに点字タイル等の設置やバリアフリー化への努力をしている。既存の建物については、改修工事のタイミングを捉え、施設・設備のバリアフリー化を進めている。

キャンパス間の移動に関しては、本学ではキャンパスが一つのため該当しない。

各施設の利用時間に関しては、女子大学であることもあって、特に夜間の居残りには注意を払い、クラブ活動の施設利用は原則20時までとし、警備員が夜間も常駐する守衛所の近くの１つの建物を指定して、そこで自習等を行うように指導している。９号館では建物の全ての出入口を磁気カード対応の電気錠としており、教職員は職員証を使用して入退館することが出来る。これは、９号館を主に使用している家政学部と薬学部が、実験等により時間外や休日における入退館の必要性が高いことに対応するためである。2008年３月には北門を新設し、職員証の磁気カードを利用した電気錠式の門扉を設置した。これにより、職員は車両での24時間入退校が可能となり、利便性が高まった。また、新交通システムの最寄り駅から校地への通学道路が狭隘であったため、2007年７月に専用エスカレータを設置した新通学路を整備し、これにより最寄り駅からの所要時間は約４分に短縮された。

情報教室の利用時間は、授業期間中は８時50分から19時30分までであり、授業がない時間や昼休みには予約なしで自由に利用できるようにしている。授業が終了する18時以降は、保安上と省エネルギーの観点から、８号館の情報教室のみを19時30分まで開放している。但し、利用の要望が多い時期には、利用できる教室を増やす等、柔軟に対応している。図書館１階のマルチメディア室の開室時間は月曜日～金曜日が９時から19時30分、土曜日が９時から16時30分の週60時間であり、その間には大学院生が待機して学生の相談に当っている。なお、これらの教室を通常の利用時間以外で利用したい

場合には、指導教員の許可を得て利用している。ＭＬ教室の利用時間は９時から19時までであり、授業が行われていない時間には自習のために開放している。ＭＬ教室に設置されているピアノは電子ピアノであるため、自分の演奏をＭＤに録音したり、作曲した楽譜情報をＦＤ（フロッピーディスク）に保存出来る機能等を有しており、ピアノ練習室とは別の利用ニーズがある。

（組織・管理体制）

施設・設備等を維持・管理するための責任体制に関しては、大学事務局の施設部が統括して管理している。この施設部は管財課と情報システム課とにより構成されており、管財課には技能職員の所属する分室がある。人員は施設部が１名（部長）、管財課が５名（課長・課員３名・技能職員１名・パート職員１名）、管財課分室が18名（技能職員２名・技能パート職員16名）、情報システム課が５名（課員４名・パート職員１名）であり、これらの人員で役割分担をして施設の維持管理を行っている。施設の使用については、学内の「施設使用（管理）規程」および「施設貸与規程」を制定し、これに沿って運用している。また、防災に関しては校地全体の「消防計画」を作成し、緊急時の責任体制を明確にするとともに、学生および職員参加のもとで年１回防災訓練を行っている。

情報設備の維持管理については、情報システム課の課長が直接の責任者として対処している。その主な内容は、日常的な維持業務から、通常の授業期間中には実施できない年２回の大規模なメンテナンス、さらには機器の老朽化に対して更新計画を立案し実施する等である。

施設・設備の衛生・安全の確保を図るためのシステムの整備に関しては、警備専門業者に24時間体制で常駐並びに巡回警備業務を委託しており、正門守衛所と北門守衛所を起点として警備を行っている。さらに、夜間については別の警備専門業者に機械警備を委託して万全を期している。校地への車両の出入り管理については、正門・北門・西門の全ての出入口に車両ナンバーを読み取り自動開閉するゲートシステムを導入しており、登録してある車両は何ら手続き無く入退出でき、その履歴も記録される。登録していない車両は守衛所で記帳しゲートを開門してもらう必要がある。これにより、入退出履歴の把握と登録外車両の出入り管理の徹底を図っている。また、校地外周部にはフェンスを張り巡らせ、要所に防犯カメラを設置して常駐警備員が常時監視することにより、学内の状況把握と学生の安全確保に努めている。設備管理については、主要な建物の空調・衛生設備の状態監視を行う集中監視システムを設けており、このシステムによって機器の運転状況、電力使用量、電気錠等の状態と各種の警報等を総合的に監視し、夜間に異常が発生した場合でも、機械警備会社を通じて施設部職員に緊急連絡が入る体制を整えている。2009年３月に７号館の監視装置をＡ棟防災センターで管理できるようにシステムの整備を行った。

建物の衛生管理に関しては、授業期間中は毎日、長期休業中は週２日、専門業者にトイレ清掃を委託している。また、害虫駆除についても専門業者に調査、駆除を委託している。

多くの情報教室の設備が補助金を受けて整備されていることから、これらが常に良好な状態で教育において活用できるよう、情報システム課がＰＣサポートデスクの協力を得て、日常管理を担当している。この日常管理は、情報教室の開施錠や故障機器の早期発見、簡単な清掃等であり、職員と学生アルバイトとが分担して行っている。故障した機器の修理は短期間で完了するようにしているが、１週間以上要する場合でも授業への支障とならないように、クラス編成に余裕を持たせている。

【点検・評価】

（施設・設備等の整備）

施設・設備等の整備状況として、校舎の建設は1966年度から長年に亘って段階的に行ってきたため、これら全校舎の面積は必要基準面積を大幅に超過している。しかし、創立当初に建設した建物では老朽化が進み、新耐震基準以前の建物もあることから、耐震補強あるいは建替えを視野に入れた将来計画を検討している。空調設備については建物に比して寿命が短いため、年次計画により建物ごとの大規模改修が必要である。敷地の環境については、南に面した緑あふれる丘陵地で日当たりもよく、また周辺は閑静な住宅地に囲まれていることもあって、優れた教育環境にある。交通の便につい

ても、広島市街地中心部から新交通システム（アストラムライン）により、25分程度で本学まで通学可能である。この新交通システムは途中の大町駅でＪＲに接続しているため、学生にとって通学上の利便性は非常に高い。これは、本学が女子大学であることもあって、県内からの自宅通学を希望する多くの学生の要望を満たしている。本学は自動車通学を全面的に禁止しており、自転車やバイク通学については通学距離による制限と説明会への出席を義務付け、許可制にしている。しかし、新交通システムの最寄り駅周辺に、駐輪している学生も見受けられる。学生からの要望もあるため、今後は駐輪場の拡張も検討が必要である。

情報処理機器の配備状況に関して、本学の優れている点は、５つの情報教室全てで操作性を同一とし、そこに設置されたパソコンを１Ｇbpsまたは100Mbpsの高速ネットワークで高性能なサーバーと接続して利用ができることである。さらに、授業利用以外の時間には、これらの教室を自習利用に供していることである。情報教室や情報コンセント教室が全て授業で利用され学生の自習利用が出来ない場合についても、自習室やマルチメディア室を用意し十分な自習利用が出来ており、学生がいつでも情報設備を利用できる環境を提供できている。また、2009年度からは全学部の新入生にノートパソコンの必携を義務付け、教育および学生生活全般に幅広く利用することとしている。このため、入学時に希望者に対して学習利用に合致した本学推奨のノートパソコンを紹介し、約８割が購入している。このことによって、本学学生の情報利用環境は格段に向上するものと思われる。

学内ＬＡＮについては、2004年のネットワーク設備の更新によって

１）課題提出および学生個人ウェブフォルダの利用拡大（50ＭＢから200ＭＢに増大）

２）ウェブメールにより学内外から自由にメールを利用可能

３）メールサーバー上でウイルスチェック等によりセキュリティが向上

等により、ネットワークを便利に利用することができるようになっている。なお、2009年４月より前掲１）のフォルダ容量は、課題提出ファルダが２ＧＢ、学生個人フォルダが500ＭＢに増大された。今後、動画等の利用ニーズが増えれば、更なる大容量・高速化が必要となる。

本学には最新のＣＡＬＬ教室が３教室あり、授業および自習での利用によって語学習得に高い効果を上げている。ＭＬ教室では、本学独自に付加した機能を駆使することにより、一斉授業の形態をとりながら個別指導したのと同等の教育効果を上げることができる。本学ではＭＬシステムを層別グループ教育に適用し、初級・中級レベルの学習者が短期間のうちに保育所・幼稚園から期待されるピアノ演奏スキルに達することを当面の目標として活用している。

（キャンパス・アメニティ等）

キャンパス・アメニティに関しては、学生食堂の必要席数を学生数と授業時間割から計算すると、昼食の時間帯に２回転する必要があり、まだ充分な席数とはいえない。各所に設置しているベンチ等は雨天時や季節によっては使用が制限されるため、授業の空き時間に学生が自由に時間を過ごせるスペースや食事が出来る場所、そして自習スペースを今後も引き続き拡充整備していく。アトリウム内に設置しているソファ等はデザインや色にこだわり、生活デザイン学科を擁する女子大学ならではの美しさや可愛らしさに配慮し、学生の心なごむ空間づくりに力を入れている。これは学生にも好評である。

大学周辺の「環境」への配慮に関しては、敷地西側に急峻な斜面があり、大雨の場合等地盤が緩むと崩落の危険性があるため、なるべく早急な斜面安定化工事が必要である。

（利用上の配慮）

利用上の配慮として、2007年度に専用エスカレータ付きの通学路を整備し、新交通システムの最寄り駅からの利便性と快適性を飛躍的に向上させた。これは本学の学生だけでなく、外来者にも大変好評である。施設の利用可能な時間については、女子大学として学生への安全面への配慮を行った上で、充分な時間を確保している。なお、図書館１階のマルチメディア室では、開室時間中に大学院の学生が待機して学生の相談にあたっていることもあって、他の自習室や情報教室と比べ利用率が高く、予約待ちが発生することがある。これは学生にとって利便性が高い証明である。

（組織・管理体制）

組織・管理体制として、管財課分室の職員で学内の植栽等の維持管理を行っている。芝生広場には井水を使用したスプリンクラー設備を設置し、上水の節水と省力化を行っている。また、芝の手入れには大型の乗用芝刈り機を導入し、細やかな手入れを行っている。これにより、夏季には緑溢れる素晴らしい景観のキャンパスとなり、好評を博している。情報教室については前述のような日常管理を行っているが、このことによって常に良好に機器が使用できる状態を維持している。

【改善方策】

（施設・設備等の整備）

施設・設備等の整備に関して、教室数自体は充分に確保出来ているが、近年のＡＶ機器を活用する授業に対応できる教室や、情報教室および情報コンセント教室については、今後も計画的に拡充整備と更新を続けていく。新入生にパソコン所持を義務付けた後も情報教室は３教室以上必要であり、また専門性の高いＣＡＤ教室やマルチメディア教室、ＣＡＬＬ教室等についても引き続き設備の更新が必要である。教室の空調設備については年次計画を立てて更新を行っており、2007年度に６号館の大規模改修を行った。2009年３月に３号館の改修を行い、2009年度中に４号館の大規模改修を計画している。

学外への本学施設の開放について、従来は公共的な団体や学園関係のみに使用を許可してきたが、最近では徐々に模擬試験や資格試験等の試験会場や各種イベントのための使用も許可している。しかし、社会への開放という観点からは未だ充分とは言えず、2007年度には地域社会への開放等を前提とした施設貸与規程の見直しを行い、2008年度から運用を開始している。新交通システムの最寄駅周辺に、駐輪している学生の対策として、2008年度に通学路入り口部分に駐輪場を設置したが、引き続き学生に対して不法駐輪等に関するマナー教育を徹底していく。

更なる情報を利用した教育の充実・利便性の向上を進めるため、本学では学生が個人のノートパソコンを利用して、学内であればいつでもネットワークに接続できる環境を整備している。情報コンセントに接続すれば高速かつ安定したネットワークの利用が出来るので授業用として整備しているが、さほど速度や安定性が要求されない箇所については、無線ＬＡＮを設置していく計画である。情報教室にはプリンタが設置されているがノートパソコンを利用する場合への対応ができていなかった。その対策として、2009年度には自習スペースに設置するオンデマンド方式のプリンタを含め合計45台で構成される印刷管理システムを導入し、学生への供用を開始している。また、ＰＣサポートデスクでは、学生からのノートパソコンのトラブルに関する相談受付、故障時の修理窓口や修理中の貸出機の準備等、学生がノートパソコンを利用する際に不安を感じないように支援体制を整えている。情報設備の老朽化対策として、今後も導入後５年を目安として機器更新を計画し、サーバーやネットワークの性能向上を図ることによって教育・研究に支障を来たさないようにする。

（キャンパス・アメニティ等）

キャンパス・アメニティに関して、キャンパス内には随所にくつろぎスペースとしてベンチ等を多数設置しているが、キャンパス内のくつろぎスペースの増設は今後も必要であるので、引き続き整備していく。

大学周辺の「環境」への配慮に関しては、敷地周辺の草刈や清掃を引き続き行っていく。本学の敷地にも松が多く生育しており、毎年のように松喰い虫の被害に遭っている。今後は完全に立ち枯れる前に伐採を行い、近隣に倒木等による迷惑を掛けないようにする。敷地北側の急斜面の崩落対策について、自治体とも協議を行い対策方法について検討する。

（組織・管理体制）

組織・管理体制については、電気・給排水・空調・防災・昇降機設備等の法令に基づく日常点検および定期点検を全て専門業者に委託しているため、信頼できる業者の選定が重要となる。今後も信頼できる業者を施設部で査定・選定し、専任職員と共に、安全で快適な施設の運営および管理体制の維

持に努めていく。老朽化が進む施設については、建物および設備のライフサイクルを見据えた中長期計画を策定し、財政状況も勘案しながら大学の運営に支障の無いように、計画的に改修や更新を進めていく。また、地球規模での喫緊の課題となっている地球温暖化防止と省エネルギー対策として、本学においても資源の節約とエネルギーのより効率的な利用を考えた施設管理を進めていく。このため、現在独立している各建物の監視設備をＡ棟防災センターにある中央監視装置による一元管理システムに組み込むことを計画しており、年次計画で各建物の設備を改修していく。

Ⅱ　学部における施設・設備等

１．文学部

【到達目標】

４学科ともに、専門教育科目と免許・資格科目が重複して過密な授業時間割編成となっているので、より多くの授業形態に対応できるように教室設備の充実を図っていく。

【現状説明】

（施設・設備等の整備）

施設・設備等に関しては、本学部の収容定員1,836名の専門教育を行うに当って必要かつ十分な演習室・実験室・実習室を整備している。設備は他の学部と共用となっているが、基準に対して大幅な面積超過となっており、実験・実習施設についても、各学科の要望に沿って整備している。各学科で特色ある施設・設備として、日本文学科の書道文化専攻には、ビデオカメラにより教師の筆使いをプロジェクターで表示することが出来る専用実習室を設けている。書道作品展示室には書道家の作品を常設展示しており、学生の教育・研究に貢献している。また、学生の作品を展示するスペースを用意して発表の機会をつくることで、教育上も有効に作用している。児童教育学科には、2006年度に全面改修した６号館１階の調理実習室がある。床をフローリング調の仕上げとし、ガスオーブンとレンジを組み込んだ調理台の天板を人工大理石として、お洒落で機能的な調理室に改修した。

教育の用に供する情報処理機器などの配備状況に関しては、「Ⅰ　大学における施設・設備等」の項に記載したとおりである。

（先端的な設備・装置）

先端的な設備・装置として、英語英米文学科では６号館にＣＡＬＬ教室を３室設置し、パソコンを活用して語学学習できる環境を整備している。児童教育学科では９号館１階にＭＬ教室を設置し、電子ピアノとパソコン制御ディスプレーにより、最大72名のピアノ演奏練習を１名または２名の教員で指導ができる設備を整備している。この設備は双方向の機能を持っており、教員が学生の指使いを見たり、学生が教員の演奏を見たりすることが出来る。音声についても、最大８名のアンサンブルをお互いがヘッドフォンで聴きながら演奏することも出来る。ＭＬ教室は、９時から19時までの間で授業が行われていない時間帯は、学習者の自習のために開放している。また、音楽館に授業用のピアノレッスン教室を10室、個人練習用のピアノレッスン室を10室設けている。心理学科では８号館地下に心理実験室を６室設置し、それらの内の１室をシールドルームとして、より高度な実験研究が可能である。

（キャンパス・アメニティ等）

キャンパス・アメニティに関しては、６号館１階の調理実習室前の吹き抜けに60名分のガーデンチェアとテーブルのセットを設置しており、調理実習で作ったお菓子等の試食スペースとして利用している。授業以外の時間については自由に開放し、**学生のための生活の場**の一つとして学生の憩いスペースとなっている。

大学周辺の「環境」への配慮に関しては、「Ⅰ　大学における施設・設備等」の項に記載したとおりである。

（利用上の配慮）

施設・設備面における障がい者への配慮に関しては、文学部が主に使用する６号館１階と７号館１階に障がい者用トイレを設置し、７号館には障がい者対応エレベータを設置している。

キャンパス間の移動に関しては、本学部ではキャンパスが一つのため該当しない。

施設の利用時間に対する配慮に関しては、女子大学であることから夜間の居残りには配慮しているが、一般施設では19時まで、図書館については20時まで利用可能である。

（組織・管理体制）

組織・管理体制として、ＣＡＬＬ教室には専用準備室を隣接して設けており、教務職員１名が専任で管理に当たっている。その他の情報教室については、利用時間外は施錠をしている。

施設・設備の衛生・安全の確保を図るためのシステムの整備に関しては、「Ⅰ　大学における施設・設備等」の項に記載したとおりである。

【点検・評価】

（施設・設備等の整備）

文学部に必要とされる教育研究目的に沿った施設・設備は充分整備されている。本学のＭＬ教室においては、独自に付加した機能を駆使することにより、一斉授業の形態をとりながら、音楽授業に本来必要な個別指導したのと同様の教育成果を上げることができる。本学ではこのＭＬ教室を層別グループ教育に活用し、初級・中級レベルの学習者が短期間のうちに保育所・幼稚園から期待されるピアノ演奏スキルに達することを当面の目標として教育している。なお、ＣＡＬＬ教室やＭＬ教室の設備は最先端であるが故に機器の陳腐化も早く、計画的な維持管理や設備更新が必要である。児童教育学科の使用している調理実習室の中には、調理器具の老朽化した実習室もある。

【改善方策】

（施設・設備等の整備）

６号館は1987年に建設された建物であり、従って老朽化も進んでいる。建物のライフサイクルを見据えた長期計画を策定し、授業運営に支障の無いように、計画的な施設の保全・更新を進めていく。

２．現代ビジネス学部

【到達目標】

本学部の教育研究目的に沿った施設・設備を整備していく。具体的には教育内容の到達目標の一つである各種資格・検定試験等の受験率を高めるため、学内での各種資格試験を積極的に開催する。また、このために必要な施設・設備を整備していく。

【現状説明】

（施設・設備等の整備）

施設・設備等の整備状況、教育の用に供する情報処理機器などの配備状況に関しては、「Ⅰ　大学における施設・設備等」の項に記載したとおりである。施設・設備等の整備について、本学部の収容定員412名の専門教育を行うにあたって、必要かつ十分な演習室・実験室・実習室を整備している。現代ビジネス学科の特色ある施設・設備としては、４号館３階にインターンシップのための専用資料室がある。ここにはインターンシップ受け入れ先企業、団体等の個別資料やこれまでのインターンシップ研修記録が整備されている。学生達はインターンシップの準備段階から研修中、そして研修の

まとめ期間にわたり自由に使用することが可能になっている。

（先端的な設備・装置）

先端的な設備・装置として、７号館２階に高性能なパソコンを設置した専用ゼミ室があり、ＣＡＤやグラフィック系の高度な卒業研究を行える環境を整えている。また、９号館１階にはプロ用オーディオシステム、ハイビジョンシステム、３ＤＣＧ（３次元コンピュータグラフィック）システム、ＤＴＭ（デスクトップミュージック）システムといった最新鋭の設備を備えた録音スタジオと編集室があり、スタジオでは生演奏を録音したり、編集室ではいろいろな場所で収録された音素材や映像素材を高度なデジタル処理によって編集することが出来る。過去３年間の実績として、学生自身による音楽ＣＤの制作を行い、書店等の協力を得て一般発売を行った。他に、9110情報教室には通常の機能を備えたパソコン60台を設置し、これらに標準的なマルチメディア処理機能を付加して2005年４月からマルチメディア教室としての利用を開始した。その後、さらに高度な処理にも対応可能とするため、これら60台の内の36台について、３グループに分けてＭＩＤＩ（音声編集）機能、３Ｄ機能、デジタル処理機能の強化を行った。2008年４月の本学部の学生数の増加に対応し、さらには2009年度以降の入学定員増に対応するため、16台を追加して76台の整備を完了している。

（キャンパス・アメニティ等）

キャンパス・アメニティについて、他学部と共用であるが、随所に学生の憩うスペースを整備している。

「学生のための生活の場」の整備状況、大学周辺の「環境」への配慮に関しては、「Ⅰ　大学における施設・設備等」の項に記載したとおりである。

（利用上の配慮）

施設・設備面における障がい者への配慮に関しては、「Ⅰ　大学における施設・設備等」の項に記載したとおりである。

キャンパス間の移動に関しては、本学部ではキャンパスが一つのため該当しない。

利用上の配慮として、７号館のゼミ室には暗証番号による電気錠を設置し、セキュリティの確保とゼミ生の利用の便宜を図っている。

（組織・管理体制）

施設・設備等を維持・管理するための責任体制、施設・設備の衛生・安全の確保を図るためのシステムの整備に関しては、「Ⅰ　大学における施設・設備等」の項に記載したとおりである。

【点検・評価】

（施設・設備等の整備）

学部の必要としている施設・設備は充分整備されている。本学部の学生にはノートパソコンを必携としているが、情報教室にも充分な数のパソコンを設置しており、設備上の問題は無い。録音スタジオと編集室では、プロのミュージシャンによる演奏を録音・編集してＣＤ化する等、本学部ならではの設備の活用がなされている。

【改善方策】

（施設・設備等の整備）

今後も学生全員に対してノートパソコンを必携とする予定であり、ノートパソコン対応教室の整備・増設や、無線ＬＡＮ装置の設置場所の拡大を進めていく。

３．家政学部

【到達目標】

各種資格の取得と国家試験の高い合格率を保持していくために、実験実習を行う施設や受験対策を行う教室および自習室を整備していく。

【現状説明】

（施設・設備等の整備）

施設・設備等に関しては、2003年に建設した９号館東棟には、家政学部の収容定員652名の専門教育を行うに当って必要かつ十分な演習室・実験室・実習室を整備している。

教育の用に供する学科の特色ある施設・設備として、生活デザイン学科では、６階に建築デザイン実習室、服飾デザイン実習室、服飾製作実習室やＣＡＤ教室等の実習室を設けており、また、環境実験室、人工気候室等の実験設備も設けている。ＣＡＤ教室ではアパレル（服飾）ＣＡＤソフトと建築ＣＡＤソフトが利用でき、アパレルＣＡＤソフトとしては東レ製クレアコンポ服飾ＣＡＤ、パターン作成ソフト i-designer、テキスタイルデザインソフト４dbox が、また、建築ＣＡＤソフトとしては、auto-ＣＡＤ、Vector-works、jw-cad、アーキトレンド21等が準備されている。管理栄養学科では、２階に給食経営管理実習室、調理実習室、栄養教育学実習室、臨床栄養学実習室を、３階に食品加工実習室、理化学実験室等の実習室・実験室を整備している。２階の給食経営管理実習室の厨房には、最新鋭のオール電化厨房機器を整備している。

（キャンパス・アメニティ等）

キャンパス・アメニティ等として、２階の給食経営管理実習室に併設された試食のための食堂は、街中のカフェテリアに匹敵するお洒落な空間としてデザインされており、実習授業においても心和む場所となっている。また、１階アトリウムには居心地の良いソファを設置したり、屋上の芝生広場にはベンチを設置して、学生が自由に憩いの場として使用できるようにしている。なお、各階の共用スペースには、絵画やレリーフ等のアートワークを飾っており、勉学や研究の合間のリフレッシュに役立つように配慮している。

「学生のための生活の場」の整備状況、大学周辺の「環境」への配慮に関しては、「Ⅰ　大学における施設・設備等」の項に記載したとおりである。

（利用上の配慮）

利用上の配慮として、９号館東棟に設置した２基のエレベータの内の１基を**身体障がい者**対応としている。また、１階から６階までエスカレータを設置し、学生の授業間の移動の利便性に配慮している。なお、１階には車椅子対応の**身体障がい者**用トイレを１ヶ所整備している。

キャンパス間の移動に関しては、本学部ではキャンパスが一つのため該当しない。

（組織・管理体制）

組織・管理体制として、建物の出入口と情報教室のドアについては、職員証の磁気カードを利用した電気錠を設置し、セキュリティの確保と利便性を高めている。また、この建物の１階には防災管理室があり、キャンパス全体を集中管理しているＡ棟１階の防災管理室と連携して、本建物の**安全**で快適な運用を可能にしている。

【点検・評価】

（施設・設備等の整備）

施設・設備等の整備に関して、家政学部が主に使用している９号館東棟は2003年に竣工した建物で、施設・設備は現時点においても専門教育の要求に充分耐えるものである。また、2006年に設置したＣＡＤ教室は学部設置時の学生数に対応した席数となっているが、2009年度から入学定員増となる

ため、計画的な対応を行っている。

【改善方策】

（施設・設備等の整備）

今後は、教科目や実習内容の変更に対応できるように、施設・設備・実験機器等の整備を着実に続けていく。生活デザイン学科の入学者定員増への対応として、「アパレルＣＡＤ」は2010年度、「建築ＣＡＤ」は2011年度、授業で実際に利用する年度までにＣＡＤ教室の追加整備を進めていく。具体的には、2011年度から席数を現有台数の40席に10席追加し、50席に増やすことが決まっている。

４．薬学部

【到達目標】

学部の要求する高度な実験施設を整備し維持管理していく。また実験機器を使用する環境についても、安全性と信頼性に配慮した良好な状態を維持していく。

【現状説明】

（施設・設備等の整備）

施設・設備等の整備として、薬学部の収容定員780名の専門教育を行うに当って、必要かつ十分な演習室・実験室・実習室の施設を確保するため、９号館東棟に隣接して地下１階、地上７階、延床面積約14,000㎡の西棟を2007年に建設し、これを薬学部棟として整備している。地下１階には動物実験設備と共同研究センターを設けており、後者には核磁気共鳴装置（ＮＭＲ）、質量分析装置（ＴＯＦ／ＴＯＦ）、共焦点レーザー顕微鏡等、最新の高度な専門実験機器を集約して設置している。また、２階には模擬薬局を設けており、学生が学内で薬局実習を行うことが可能である。３階から７階の各階には、基礎実習室と専門研究室を教科目別に配置している。なお、学生のためのスペースとして、２階から５階の各階にワークルームとセミナールームを設け、学生の自習や実習準備・研究発表等に利用している。

教育の用に供する情報処理機器などの配備状況に関しては、「Ⅰ　大学における施設・設備等」の項に記載したとおりである。

（キャンパス・アメニティ等）

キャンパス・アメニティ等として、１階のアトリウムにはデザイン性の高いソファやガーデンチェアセット、そして観葉植物を配置しており、壁面に飾られた優美なタピストリーと相俟って、格調がある中にも遊び心溢れた空間を、学生の憩いの場として提供している。なお、2008年度にはこのアトリウムにグランドピアノが設置され、学内のコンサートの場としても活用されている。地下１階のロッカースペースにはシャワールームおよびパウダールームを併設しており、女子大学として学生の満足度向上に配慮している。

「学生のための生活の場」の整備状況、大学周辺の「環境」への配慮に関しては、「Ⅰ　大学における施設・設備等」の項に記載したとおりである。

（利用上の配慮）

利用上の配慮について、人荷兼用として設置された大型エレベータ１基は、その内部仕上げを耐薬品性としており、実験器具や薬品等の運搬に配慮したものとしている。９号館西棟と一体化されている東棟の出入口は、全て職員証を利用した電気錠となっており、学部の特性として実験や研究等で時間外に建物を利用する場合のセキュリティと利便性を確保している。なお、東棟には**身体障がい者**対応のエレベータ１基と車椅子対応トイレを１ヶ所整備している。

キャンパス間の移動に関しては、本学部ではキャンパスが一つのため該当しない。

（組織・管理体制）

施設・設備等を維持・管理するための責任体制、施設・設備の衛生・安全の確保を図るためのシステムの整備に関しては、「Ⅰ　大学における施設・設備等」の項に記載したとおりであるが、本学部では薬品等を取り扱う頻度が高い実習室・専門研究室・共同研究センター等への入室制限を行うため、これらの部屋のドアを磁気カード式の電気錠としている。これらの中でも、特に高いセキュリティが要求される共同研究センターと動物実験室については、最新の虹彩認証式の電気錠としている。これら二つの方式の電気錠によって入退室者の履歴管理を行い、利便性に配慮しながらも高いセキュリティを確保している。

【点検・評価】

（施設・設備等の整備）

施設・設備等の整備については、2008年度が設置経費による施設・設備の導入整備の最終年度であった。したがって、導入を予定していた実験機器はすでに計画通りに納入を終えている。なお、現時点では学生が３年生までしか在籍していないため、使用されていない演習室・実験室・実習室がいくつか存在する。

【改善方策】

（施設・設備等の整備）

実験機器等の導入に当っては、新設学部で未だ着任していない教員もいるため、実習の具体的な内容については不確定な要素があるが、教科目別に必要な設備については必要に応じて今後も着実に整備を行う。

Ⅲ　大学院における施設・設備等

１．文学研究科

【到達目標】

本学大学院の施設・設備等の整備に関する中期目標は、次のとおりである。

⑴　より高度で専門的な教育研究の場に相応しい環境の整備

⑵　大学院生のキャンパスライフへの支援とサービス向上

【現状説明】

（施設・設備等の整備）

施設・設備等の整備として、本学は基本的には各施設を学部と各研究科で共有しているが、校地面積・校舎面積共に基準面積を大幅に超過しており、施設についての問題は無い。８号館４階に各専攻用の院生研究室４室を設置し、同じフロアに大学院事務室を置いて専任事務職員を配置している。１号館２階には心理教育相談室を設置しており、教育学専攻の臨床心理学コースに所属する学生の、臨床心理実習の場としての機能を果たしている。全学的に利用する設備以外に、大学院が利用するパソコンとして、各教室に学生数に応じた固定デスクトップパソコンを合計21台設置し、日常の研究活動に利用している。

（キャンパス・アメニティ等）

キャンパス・アメニティ等、「学生のための生活の場」の整備、大学周辺の「環境」への配慮については、大学と施設を共用しており、「Ⅰ　大学における施設・設備等」の項に記載したとおり学生のための施設は充実している。

（利用上の配慮）

利用上の配慮について、８号館には**身体障がい者**対応のエレベータを１基設置している。また、１階には車椅子対応トイレを１ヶ所整備している。

キャンパス間の移動に関しては、本学部ではキャンパスが一つのため該当しない。

（組織・管理体制）

組織・管理体制については各施設を大学の各学部と共用としているため、大学事務局の施設部が統括して管理している。施設の使用については、大学の「施設使用（管理）規程」および「施設貸与規程」に従って管理している。また、防災については校地全体の「消防計画」を制定し、緊急時の責任体制を明確にしている。

【点検・評価】

（施設・設備等の整備）

施設・設備等については学部と共用であるが、８号館４階を大学院研究科用のフロアとし、年次を追ってＯＡ機器やＡＶ設備の整備を行ってきた。また、同フロアに大学院事務室を設置して専任の職員を１名配置し、大学院の学生の授業および研究の補助を行うと共に、大学院の学生のさまざまな要求に応えられるようにしており、利便性向上を進めている。

複数の学生が１台のパソコンを共有して利用するため、それぞれのパソコンには電源オフの際に初期状態となる環境復元システムがインストールされている。また大学で契約したウイルス対策ソフトもインストールされており、大学院生が安全に利用出来るように配慮されている。

【改善方策】

（施設・設備等の整備）

パソコン等情報設備については、機器の老朽化によって研究活動に支障が出ないように、導入後約５年で更新を行うように計画している。施設についても教育研究環境の改善をめざして、引き続き整備を図っていく。

第11章　図書・電子媒体等

第11章　図書・電子媒体等

【到達目標】

図書館は、学習、教育、調査研究等に必要な図書、雑誌、視聴覚資料および電子媒体等の資料を収集、整理、保管し、利用者の要求に対して資料を迅速、的確に提供することを目的に設置され、学部・学科構成や教育目標に即して、体系的、計画的に図書資料の充実を図っている。教学と連携した資料収集、利用者教育、図書館間協力、レファレンス等、利用者の要望に合わせたきめ細やかなサービスを目標とする。今後、ＷＥＢ利用サービスや電子的情報提供等、学術情報基盤としてより一層のサービス向上を目指す。

【現状説明】

（図書、図書館の整備）

図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備に関しては、図書館長、各学科から選出された図書館運営委員、図書館職員で構成する図書館運営委員会で収書方針・計画を決定し、教養書・入門書等の一般図書、学生および教員が学習・教育研究に必要な図書等を選定して収集整備している。併せて、学部・学科対象の「学科推薦図書調査」による教育用・研究用図書、シラバス等に掲載の授業関連図書、学生を中心とした利用者の「購入希望票」によるリクエスト図書等を計画的に整備している。

図書資料の量的整備に関しては、2010年３月末の図書館資料の所蔵状況は、蔵書数265,717冊、所蔵雑誌種数2,548種、視聴覚資料2,972点である。全体の蔵書構成は学部構成上、主として社会科学24％、語学10％、文学18％でこれら分野の占める割合が大きい。2003年現代ビジネス学部、2004年家政学部、2007年薬学部が増設され、社会科学系、自然科学系設置基本図書資料の量的整備と速報性・遡及性に優れた電子ジャーナル362種類を整備している。

図書館の規模、開館時間、閲覧室の座席数、情報検索設備や視聴覚機器の配備等、利用環境の整備に関しては、次のとおりである。

図書館の規模については、1966年の大学開学と同時に２号館２階の一角に大学・短期大学の共用施設として設置され、1984年に延床面積約2,472㎡、図書収容能力約11万冊の独立棟図書館を建築し現図書館に移転した。1997年には、学生数、蔵書数等の増加に伴う狭隘化により拡張が必要となったため増築され、地上４階、延床面積約4,218㎡、図書収容能力約33万冊となった。

開館時間は1994年の大学院設置を契機に、開館延長を開始し現在に至っている、日曜日・国民の祝日・大学の定める休日・休館日・その他館長が定める日を除く年間約260日であり、開館状況および開館時間は、授業期は月曜日から金曜日が9:00～20:00、土曜日は9:00～17:00、休業期は月曜日から金曜日が9:00～17:00、土曜日は9:00～12:00である。

閲覧室の座席数は450席で学生収容定員数3,817名に対する座席数は11.8％である。長時間の読書にも利用者が疲れないように３種類の高さの異なる椅子が用意され、広い閲覧机、個人閲覧机、グループで利用できる研究室、新聞や一般雑誌を気軽に閲覧できるブラウジング・コーナー、グループで談話ができる休憩室、１～２名で利用できる閲覧個室等も備え、書架は固定・集密とも全て開架式としており、学生が資料や設備を自由に選択し学習できる環境を整えている。

情報検索設備や視聴覚機器の配備等、利用環境の整備状況に関しては、マルチメディア室をはじめとして、館内には56台のパソコンと１台のプリンターを設置しており、うち12台をＯＰＡＣ等の検索用端末として利用に供している。視聴覚資料を館内で閲覧するために ＡＶブースを設置し、ＤＶＤ、ビデオテープ、ＣＤ等の視聴に対応している。その他、簡易製本機１台、コピー機３台等を設置し、入口はＢＤＳ（Book Detection System）による退館システムを導入している。また、身体障がい者対応としては、エレベーター、１階に身体障がい者用トイレが用意されている。これらは大学・短期

大学の共用施設で互いに補完させて図書資料・設備・サービス等の整備の充実を図っている。

（情報インフラ）

学術情報の処理・提供システムの整備に関しては次のとおりである。

図書館サービスの対象者は、本学所属の学生（研究生、研修院生、科目等履修生等を含む）並びに教職員（臨時教職員、退職教職員を含む)、同一法人内教職員、卒業・修了生、一般利用者、他大学学生等、多岐にわたる。サービス内容は、学内利用者および卒業・修了生は閲覧・複写・貸出、一般利用者および他大学の学生・教職員等の学外利用者は閲覧・複写である。地域との連携としては、一般館内利用のほか、地域団体の行事への協力として図書館見学等の要望に応じている。新入生に対しては、入学時に図書館利用案内と説明資料を配付し、図書館運営委員から図書館の利用についてガイダンスを実施している。利用者教育としては、教員からの希望により、利用ガイダンスおよび文献調査ガイダンスを都度実施している。職員が作成した関連資料を配付し、インターネットを使った文献検索（本学蔵書検索システムＯＰＡＣ、全国大学図書館総合目録 NACSIS Webcat、国立情報学研究所学術論文データベース検索 CiNii 等)、館内見学（施設利用案内・資料紹介等)、本学図書館で利用できるサービス（図書購入希望、予約、他館閲覧、学外文献複写依頼、相互貸借依頼等）等を主として、個々の教員の要望に沿った内容のガイダンスを実施している。図書館カウンターは２階にあり、貸出返却をはじめ、レファレンス、リクエスト（予約・購入希望・文献複写依頼・相互貸借依頼・他館案内等)、複写等のサービスを行っている。貸出は、通常、学部生10冊２週間、大学院生20冊１ヶ月とし、必要に応じて長期貸出や禁帯出資料一時貸出等も実施している。そのほか、入口付近に「推薦・新着図書コーナー」の設置、広報誌である図書館報『図書独娯（としょひとりたのしむ)』の発行（年２回)、教員・図書館職員による展示（年２～３回）等も実施し、図書館に親しみやすい環境を提供し図書館広報にも努力している。過去３年間の利用状況は、館外貸出冊数が増加傾向にあり、学生１人あたりの年間貸出冊数も増加し2009年度10冊を超えている。また、サービスにあたる非常勤職員を含む職員のうち６割以上が司書資格を保有しており、利用者の要望に沿った専門的なサービスを提供している。図書館ネットワークの整備と並行して1988年に図書館にパソコンを導入し、図書館資料の受け入れ、整理、貸出、返却、閲覧業務等の図書館業務の電算処理化を図り、図書館内におけるオンライン所蔵目録検索サービスを開始している。1995年度から国立情報学研究所（ＮＩＩ）が提供する NACSIS-CAT（目録・所在情報サービス）や NACSIS-ILL（図書館間で行われている相互貸借サービス）に参加し、オンラインを利用して業務の効率化や他館との連携を図っている。2003年度には新しい図書館システムを導入することで業務を再構築し、図書館外からのオンライン所蔵目録検索も可能になった。また、同時に公開した図書館ホームページでは、オンライン所蔵目録のほか、図書館利用案内、開館カレンダー、図書館報、特別展示案内、お知らせ等を掲載し、サービス提供および図書館利用促進をしている。図書館所蔵の資料については、図書館ホームページ上にオンライン所蔵目録検索（ＯＰＡＣ）を設け国内外を問わず図書館の蔵書検索を可能にしている。そのほか、学外の学術情報へのアクセス支援としてホームページ上に、国立情報学研究所等の関連機関、国立国会図書館、近隣大学図書館、近隣公共図書館等へのリンクを用意し、CiNii、NACSIS Webcat 等の利用や他館ＯＰＡＣを案内している。

国内外の他大学との協力に関しては、2004年度から NACSIS-ILL 文献複写等料金相殺サービスに参加し、業務の効率化を図っている。また、外国への文献複写・貸借は、主としてＢＬＤＳＣ（The British Library Document Supply Centre）を利用している。2000年度からは CiNii の収録データベース「研究紀要目次速報データベース」に情報を登録しており、同時に紀要の国立国会図書館納本後は、国立国会図書館の作成する「雑誌記事索引データベース」に論題名、著者名等の情報が登録される。さらに図書館ホームページを公開し、本学ＯＰＡＣ、他機関のＯＰＡＣやデータベース、CiNii、NACSI-Webcat 等が利用できるように用意されており、基本的な学術情報へのアクセスは整備されている。国内外の他大学との相互協力の状況は、図書貸借、文献複写ともに増加傾向にある。また、価格高騰や契約の煩瑣な海外の学術研究雑誌購入や電子ジャーナルの契約に際しては私立大学

図書館コンソーシアム（ＰＵＬＣ）や日本薬学図書館協議会（ＪＰＬＡ）に加盟して共同購入している。

学術資料の記録・保管のための配慮に関しては、図書館内に恒温恒湿制御可能な貴重資料室があり版本、写本、軸物、古書等の貴重資料を収蔵しているが、近年、稲賀文庫、森田文庫、桂園文庫等の本学の教育研究活動に多大な影響を与えた教員の遺贈文庫、明治期から昭和45年頃までの雑誌や単行本の寄贈コレクション黒田文庫で貴重資料室も狭隘化している。これらの資料記録のための電子目録や保存のために一部アウトソーシングをしながら計画的に整備している。

資料の保存スペースの狭隘化に伴う整備状況や電子化に関しては、2004年度より「図書館資料の不用決定および廃棄に関する処理要綱」を図書館運営委員会で決定し、狭隘化を避け、スペースをできる限り確保するために図書廃棄措置をしている。同時に書架利用や書架整理の利便性から１段目と７段目を空けて書架整理をしており利用頻度の少ない図書の所蔵スペースとして使用できないか工夫する必要がある。社会科学系・自然科学系新学部設置に伴い電子ジャーナル、海外文献データベース、国際ニュース（JIJI-Web）等の電子情報を図書館ホームページより362種類閲覧可能にしている、これにより電子情報でカバーしている所蔵の定期刊行の学術雑誌や冊子体、ペーパー資料での契約を解約している。

【点検・評価】

（図書、図書館の整備）

図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備と量的整備に関しては、所属学生数を勘案して教育用図書予算を配分する等、学部学科構成に沿い教員と職員で調整を図りながらバランス良く収集している。蔵書構成は各分野に亘っており、従来の研究用図書、教育用図書に加え、近年は学生の活字離れを意識して文庫新書等の一般図書も積極的に購入している。文学部設置後の年数が長いことや教育研究分野の特質から文学関連分野図書の比率が高くなっている。このため、比較的新しい学部学科の学習・教育・研究関連の資料を積極的に収集する必要が生じている。自然科学系、社会科学系の学術研究雑誌は速報的提供サービスが必要であり、電子ジャーナルや各種電子的資料によるサービスが充実してきた。

書架は基本的にすべて開架式とし、学習しやすい環境を整えている。閉架書庫を待たないため、集密書架を開架して利用する等の工夫により収容冊数を確保しているが、書架の狭隘化が進み年々収蔵スペースの確保が困難になっている。閲覧席は広い閲覧机や個人机（キャレル）等を用意し、利用目的にあわせて選択できる環境を整えており、閲覧席数も充足している。ただし固定書架付近に閲覧席が多く集密書架付近に閲覧席が少ないため、分野により利便性に偏りが生じている。また、近年グループで学習・調査研究する学生が増加しているため、３室あるグループ閲覧室の利用が高まり、複数人での利用が可能な学習環境が不足しつつある。館内各所にパソコンを設置し利用に供しているが、設置後年数が経過しOPAC利用等負荷が少ない利用は問題が少ないが、OPAC以外の学習利用で利用するには応答時間がかかる等問題が生じている。2009年度から大学の１年生から学生個人のパソコンを持つようになる等、ノートパソコンを持ち込む利用者も見られるようになっている。そのため館内の１階自由閲覧室と３階休憩室で無線LANを利用し学内ネットワークに接続できるようにしたが、館内全域で利用できる状態ではないことと長時間の利用が可能な電源コンセントの設備を館内閲覧席の随所に設置していないためＷＥＢで公開された電子情報の取得と自習学習は館内すべての研究室・閲覧席で出来るところまで至っていない。その他、視聴覚資料として映画やアニメのＤＶＤを積極的に収集したため視聴覚室ＡＶブース９席の利用、また、カラーコピー機１台白黒コピー機２台のコピー機の利用も多く、機器が有効活用されている。

開館時間に関しては、土曜日の午後や夜間の開館延長を実施し、授業時間外における図書館の利用サービスを提供し、学生の教室外の学習・調査研究の場を確保している。早朝開館については、現在の通常9:00開館に対し、学生から授業開始前の利用希望も出ている。地域コミュニティーへの開放と

いう点では、一般利用者に対し閲覧および複写サービスを実施している。ただし貸出サービスを行っていない事と正門から図書館までのアクセスが良くなく、積極的な広報はなされていないというのが実情である。

（情報インフラ）

図書館業務はパッケージの図書館システムを使用して、サービスや事務処理の効率化を図っている。当面の課題として、雑誌等逐次刊行物や一部の登録されていない図書等、システムで処理が整備されていない図書資料の貸出処理等について見直す必要がある。図書館業務パッケージシステムは2003年に導入され利用者サービスと効率化になくてはならないものとして活用されているが、導入後所定年数が経過しハードウエアの保守契約が結べない、システム面でウエブ利用サービスであるＯＰＡＣからウエブリンクが張れない、マイポータルが無い等機能不足がある。大学紀要、学会誌、研究所報等を著作権処理後教育研究活動の成果として電子化し公開する必要がある。館内のサービスカウンターは１ヶ所であり、時間帯よってはカウンターの混雑がみられるため、サービスの充実を図るために工夫が必要である。大学院生自習室と薬学部等学部自習室に必要最小限の図書を禁帯出図書として別置しており管理は教員が担当している。図書館利用者数および貸出冊数等は近年増加傾向にあるが、今後、電子ジャーナルの導入や有料データベースの契約等による電子的なサービスの充実に伴い図書館の利用方法の変化が想定されるため、ＷＥＢを利用した非来館型サービスの導入が期待される。

【改善方策】

（図書、図書館の整備）

図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備と量的整備に関しては、引き続き計画的収集を継続するとともに、薬学部設置用関係図書の年次計画整備を中心として自然科学系の図書資料の充実を図る。また、電子ジャーナルやデータベース等の ＷＥＢを利用したサービスを導入し、電子資料提供等、利用者の需要に合致したサービスを充実させる。同様に、図書館システムもＷＥＢの利用を意識し、図書予約や文献取寄等ができる非来館型サービスの導入をシステム更新時に検討する。また、登録状況により図書館システムで処理ができない図書館資料の遡及入力を進め、貸出処理や蔵書検索の利便性を向上させる。書架の狭隘化対策として書庫スペースが必要であるため、図書館内外を問わず書庫として転用できるスペースの確保を継続努力する。併せて、破損・汚損・重複図書、利用の少ない図書等の廃棄、定期刊行物や教育研究活動の成果としての大学紀要や研究所報、学会誌等著作権処理後電子化し冊子体の量的軽減と配送費用の削減を可能にする。その他、写本や版本、書軸等経年劣化し現物での閲覧が取扱上困難な稀覯書の電子的資料への切り替え等を検討し対応する。その他設備については、パソコン持ち込みの利用者への情報コンセントの提供と館内全域でのネットワーク接続化、集密書架付近の閲覧席確保を図り偏りの少ない閲覧席の配置、学習環境の変化に対応したグループ閲覧室や休憩室（リフレッシュルーム）の増設、図書配架計画の見直しがあげられるが、書庫の増設も含め、書架の移設や増改築等の大きな事業となるため時間をかけて再構築する。

開館日、**開館時間**に関しては、学生の要望があることから、学生へのサービス向上、学びの環境整備の観点から学部学科自習室への別置図書や自動貸出返却装置の導入も視野に入れ、人的確保の上、開館時間の拡大を検討する。具体的には授業期間中の平日８時半開館～21時閉館、土曜日８時半開館～19時閉館と授業期期間中休館する日の最小化である。また、地域コミュニティーへの開放という観点から、一般学外利用者への貸出サービス導入を新システムの導入時期に合わせて検討する。

第12章　管理運営

第12章　管理運営

Ⅰ　大学・学部の管理運営体制

【到達目標】

本学の教育理念を実現するためには、本学の理念や規模に適した組織構築、効率的な管理運営、迅速な意思決定が必要である。本学では、学部・学科、研究所、事務局という組織とは別に、総務会、全学運営協議会、全学教授会、学部教授会、各種委員会等の会議体を設けている。これらの会議において、大学全体の理念の共有のもとに、教育研究の実施機関の問題を汲み上げ、適正かつ円滑な管理運営を図ることを目標とする。

【現状説明】

(教授会)

学部教授会の役割等に関しては、学則第25条の２および学部教授会規程に基づき、文学部、現代ビジネス学部、家政学部および薬学部に教授会が置かれ、各学部の教学に関する事項について審議することと定められている。教学に関する事項としては、教育課程、試験および成績、学部内諸規定、学生の入学、退学、休学、卒業、その他学部の運営等がある。

会議は学部長が招集し、その議長となる。また構成員は、学部所属の専任教授をもって組織し、准教授、講師および助教を加えることができる。開催は、原則として月に２回である。

学部教授会と学部長との連携協力関係に関しては、次のとおりである。学部特有の問題について、学部長は学科長と緊密に検討、調整を重ねる。また、他学部と共通の問題については、総務会および全学運営協議会において審議した上で学部教授会に諮ることになっており、他学部とも協調的に運営できることになっている。

学部教授会と全学的審議機関との連携等に関して、本学では全学的審議機関として全学教授会、全学運営協議会がある。全学教授会については、学則第25条および全学教授会規程において、大学運営に関し特に重要な事項について審議すること、および全学運営協議会で審議した事項のうち重要事項を構成員に報告することと定めている。会議は学長が招集し、その議長となる。構成員は、本学専任教授をもって組織し、准教授、講師および助教を加えることができる。原則として月に２回開催している。

また、全学運営協議会は、学校教育法施行規則第143条に基づいて設置された機関で、学則第26条および全学運営協議会規程により、全学の運営に関する重要事項を審議することと定めている。会議は、学長が招集し、その議長となる。構成員は、学長、学長補佐、学部長、共通教育部長、大学院研究科長、図書館長、教務部長、入試広報部長、学生部長、キャリアセンター長、学科長（短期大学を含む)、大学院専攻長、事務局長、事務局次長である。開催は、原則として毎週１回（月に３～４回）である。

学部教授会と全学運営協議会との連携については、複数学部に関係する事項、一学部特有の事項とも、教授会に諮る前に、全学運営協議会に諮ることを前提にしている。学部長および学科長は、いずれの会議にも出席するので、近年急速に学部が増設されたなかで、学部間の連携と協調により、全学的に円滑で効率的な運営を図るため、大きな役割を果たしている。

(学長、学部長の権限と選任手続)

学長の選任については、理事会に付議する役職任用規程および安田女子大学長・安田女子短期大学長選考規程に規定されている。理事長が設置する学長選考委員会（委員は７名で、理事長を含め、学長・副学長・学部長・学科長等のうちから２名、法人の理事のうちから２名、法人に縁故ある学識経験者２名）において、学長候補者を選考・決定し、理事会に報告する。理事長が理事会に諮り、任用

する。任期は３年とし、再任することができる。学長の選任手続きについては、大学教員、法人理事および学識経験者の３分野を代表する委員によって広い視野で候補者が選考されており、適切である。

学部長の選任については、学長が理事長に推薦し、理事長が任命している。学部長の選任手続きについては、理事長による任命制であるが、学長が候補者を推薦すると定めており、教員の意向が尊重されることとなっており、適切である。

（学長権限の内容とその行使の適切性）

学長の権限に関しては、学校法人安田学園の組織規程で、学長は校務をつかさどり、所属職員を統督して学内の教育運営の全般を管理し、大学および短期大学を代表すると規定されている。その権限の具体的内容は定められていないが、全学運営協議会および全学教授会を主宰し、その議長を務め、また、議案提出者となる。教員人事をはじめ、大学の種々の活動について決裁を行う。また、理事として理事会に出席し、大学の意見等を反映するとともに、学校法人全体の管理運営に当たっている。

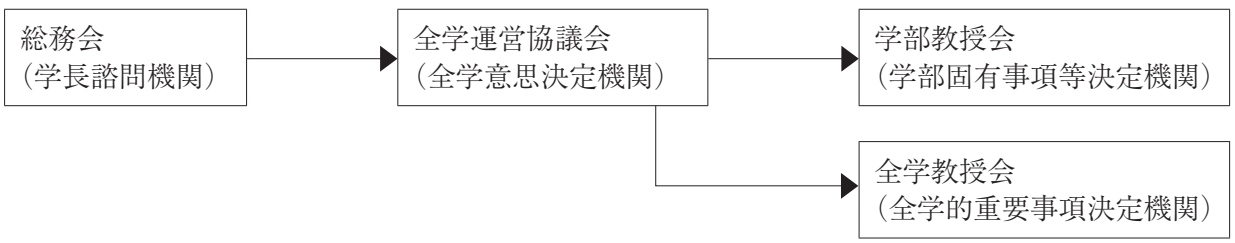
学長の権限は、その決裁事項の種類と範囲からみれば極めて大きい。実際には、決裁にあたり、教員の組織である各種委員会や、教授会、全学運営協議会等の審議機関等の意向を尊重するため、学長の権限が形式的なものとなることもある。しかしながら、学長が意欲的に改革を推進するため積極的に構想を提示する場合には、幅広く多岐にわたり権限を行使することは、十分に可能である。これら本学における大学運営および教育研究の在り方等に関する基本的問題について全学的立場から企画・立案し、その改善および発展を図るため総合企画会議を置き、その委員長となっている。学長の権限は、合議体の支持を得て、牽制も受けながら、均衡ある行使がなされており、適切である。

学部長の権限については、学校法人安田学園の組織規程で、学長の命を受け、学部に関する校務をつかさどると規定している。具体的内容は定められていないが、学部教授会を主宰し、その議長を務め、また、議案提出者となる。教員人事をはじめ、学部の種々の活動について、決裁を行う、あるいは学長の決裁を仰ぐ。さらに、総務会および総合企画会議の構成員として全学的視点から学長を補佐し、大学経営全般に参画する。また、各種委員会等の構成員として、大学運営に参画する。主なるものは、ＦＤ委員会、入学者選抜委員会、危機管理委員会等である。学部長権限の行使について、現状は、文学部は４学科を、家政学部は２学科を擁し、現代ビジネス学部と薬学部は１学科のみであるため、４学部長を同列に論じることはできないが、学部内の学科間の連絡調整を通じて、学部の円滑な運営に大きな役割を果たしており、適切である。

学長補佐体制については、学長補佐という役職者の配置と、総務会という合議体の設置によっている。学長補佐は、現在３名の学長補佐が任命されており、学長の指示の下、様々な業務を分掌している。総務会は、安田女子大学総務会規程において、安田女子大学および安田女子短期大学における教育・研究の総合的な運営を協議すると定められている。構成員は、学長、学長補佐、学部長、事務局長等である。協議事項は、学部間の連絡調整、全学運営協議会の議題等の調整、学長からの諮問事項、その他である。毎週１回を定例会とし、臨時に開催することもできる。学長が、機動的に補佐を得やすい体制といえる。

（意思決定）

大学の意思決定プロセスに関しては、次のとおりである。



総務会は学長の諮問機関であり、本学における重要事項は全てこの総務会であらかじめ審議する。総務会の構成員は、学長をはじめ、学長補佐、学部長、事務局長、事務局次長である。その総務会での結果を受けて、学長は全学の意思決定機関である全学運営協議会で審議し、本学としての意思決定を行う。全学運営協議会で決定された事項は、全学教授会で報告する。学部固有の教育・研究に関する事項等については、学部教授会で審議・決定する。また、特に重要な事項については全学教授会で審議する。これらの会議はそれぞれ設置規程を定めており、その規程に従って運営されている。この仕組みは、本学が文学部の単科大学から複数学部の大学へ移行する際に整備（2003年度）したもので、現在まで有効に機能している。

（評議会、大学協議会などの全学的審議機関）

全学的審議機関の権限に関しては、次のとおりである。本学では、前述のとおり、全学的審議機関として、全学運営協議会と全学教授会とがある。

全学運営協議会は、学校教育法施行規則第143条に基づき設置された議決機関であり、学則その他学内諸規程に関する事項、教育・研究に関する事項、試験・成績に関する事項、学生の生活・身分に関する事項、教員資格審査に関する事項、その他大学運営に関する重要事項等を審議、決定する。

全学教授会は、大学運営に関し、特に重要な事項について審議すること、および全学運営協議会で審議した事項を全学教授会構成員に報告することとしている。

2002年度までの大学の意思決定は、全てこの全学教授会で行っていた。しかし、全学教授会の構成員が100名を超えることから、意思決定までのプロセスに時間がかかること等が課題となっていた。さらに、速やかに推進すべき懸案事項が多くなってきている状況から、2003年度に全学運営協議会を意思決定機関として、新たに設置した。全学運営協議会は、全学的事項の決定とともに学部固有事項について学部間の調整をも担い、適切に機能している。

（教学組織と学校法人理事会との関係）

教学組織と学校法人理事会との連携協力関係等に関しては、次のとおりである。学校法人安田学園の理事会は、９名で構成されている。構成員は、理事長、大学長、中学高等学校長、大学事務局長、同窓会長（学外理事）、大学教授、法人本部長、学識経験者（学外理事）、学識経験者（学外理事）である。６名が学内理事、３名が学外理事である。学内理事６名の中に、学長、教授１名および事務局長が入っており、大学の教学組織の意見を適正に理事会に反映させている。理事会は教学組織の意向をくみ取った上で最終判断を下しており、教学組織と理事会の関係は良好である。

（管理運営への学外有識者の関与）

管理運営に対する学外有識者の関与に関しては、前述のように、本学園の理事９名のうち３名が学外理事である。また、監事３名であり、うち１名は学外監事である。従って役員12名のうち、４名が学外有識者である。本学園の理事会は、理事・監事全員が出席することが多く、これら学外有識者の意見は理事会に反映されている。

（法令遵守等）

関連法令等および学内規定の遵守に関しては、次のとおりである。大学の根拠法令は、学校教育法、学校教育法施行規則、大学設置基準および大学院設置基準等を始めとする諸種の法令であり、常に遵守すべく傾注している。特に、学園本部に監査室をおいて、法令の遵守ならびに公正な業務運営を目指して、内部統制を行っている。監査室は、監査室規程に基づき、理事長が任命する室長および職員で構成し、内部監査の企画立案、執行に関すること、および外部監査の対応に関する調整等を行っている。

また、法令遵守に関しての教職員への周知・教育に関しては、全学運営協議会、学部教授会、全学教授会等で行っている。その他、人権に関しては、「人権教育委員会」を設置し、各種の問題を取り上げるとともに、教職員の意識を啓発するため、毎年１～２回研修会を実施している。

なお、次の規程を整備し、これを遵守している。「安田女子大学・安田女子短期大学ハラスメントの防止等に関する規程（2009年11月5日施行）」「個人情報の保護に関する規程（2005年４月１日施

行)」「安田女子大学・安田女子短期大学個人情報の保護に関する細則（2008年４月１日施行)」「公益通報に関する規程（2007年11月１日施行)」「安田女子大学・安田女子短期大学における研究費に係る運営・管理に関する規程（2007年11月１日施行)」「安田女子大学・安田女子短期大学危機管理規程（2008年４月１日施行)」「監査室規程（2008年７月１日施行)」である。

個人情報の保護に関しては、「個人情報の保護に関する法律」その他関係法令に準拠して、学校法人安田学園としての「個人情報の保護に関する規程」を定めている。また、大学においては「安田女子大学・安田女子短期大学個人情報の保護に関する細則」を定め、「大学個人情報保護委員会」を設置し、「大学個人情報保護管理者」を任命している。

教職員に対して、情報漏洩事故防止のための研修会等を開催して、情報倫理意識を高め、個人情報について啓発活動を行っている。

情報主体（学生）からの苦情および相談について、迅速な対応をするため、窓口、連絡、審議手続も定めている。

不正行為の防止に関しては、次のとおり研究費の運営・管理に関して重点的に取り組んでいる。

⑴　「安田女子大学・安田女子短期大学における研究費に係る運営・管理に関する規程」により、研究費の適正な運営および管理等を図り、もって本学の社会的信頼の維持および研究費の取り扱いの公正性の確保を図っている。なお、対象とする研究費は、国等から配分される研究費、研究者が学外から獲得する研究費、および本学が交付する研究費である。

　また、研究費管理委員会を置き、研究費に関する基本方針、不正使用防止策、内部監査および公益通報に関すること等を審議・決定する。また、規程により、最高管理責任者、統括管理責任者、研究費事務管理者等を任命している。

⑵　研究費に関する内部監査は、法人の監査室が当たる。

⑶　不正使用に関する学内外からの通報は、「公益通報に関する規程」により、法人本部秘書室が窓口となって、処理する。

⑷　教職員の教育、啓発については、全学運営協議会または全学教授会の構成員を対象に、「研究機関における公的研究の管理・監査のガイドライン」文部科学大臣決定（2007年２月15日)、およびこれに関連した文部科学省通達に依拠して行っている。

　本学において発生または発生することが予想される様々な事象（災害、事件、事故、人権侵害、感染症、業務上の過失等）に伴う危機に、迅速かつ適切に対処するため「危機管理規程」を制定した。取りあえず「実験実習時の事故対応マニュアル」「感染症・食中毒発生時対応マニュアル」「個人情報流失事故対応マニュアル」「国際交流（STAYS）事故対応マニュアル」について危機管理のマニュアルを策定し、対応するとともに、今後、他の分野でもマニュアルを策定することとしている。

【点検・評価】

(教授会)

学部教授会については、学部固有事項の決定はもとより、全学共通事項についても学科の事情を織り込んで運営するための意思決定機関として適切に機能している。**学部長**は、各学科長と緊密な連携調整を図り、また教授会のリーダーシップもとって学部・学科の運営に当っており適切である。

全学運営協議会は、本学の規模が拡大する中で、機動的、機能的に活動しており、評価できる。

教育理念の共有、人事・施設管理、研究体制、予算管理等、多くの調整事項に対しては、そのつど、総務会および全学運営協議会に諮り全学的調整のもとに学部の特性に応じた施策を講じており、管理は適切になされている。

(学長、学部長の権限と選任手続)

学長は、大学を代表し、教学、行政の両面にわたって責任を持つ。しかし、一方では、総合大学である現在は、業務も大変多忙となってきている。軽易なものについては、**学長の権限**を学部長に委任

または専決させる方向での検討も必要である。

学長補佐体制については、学部の数が増えた現状での学部横断的事項の調整等、学長を助けている。

学部長の権限については、本学の歴史に基づく課題がある。本学では文学部のみの四年制単科大学として開設以来長年にわたり、学長が学部長を兼務して、直接に学科長を統督してきた。近年短期大学改組による学部の増設、新分野の学部の新設を行った。学科数も増加し、大学運営の基本組織を学科から学部に変える必要が高まった。しかし、一方では、文学部のように、４学科を擁し、学部長が従来の学長に近い管理を求められかねない学部があり、他方では、現代ビジネス学部や薬学部のように、１学科の学部においては、学部長と学科長の管理範囲があいまいな学部がある。このため、複数学部から成る総合大学になった現在でも、学部長の役割を一義的に規定しがたい実情である。これを解決するため、文学部においては、意思決定の過程で、学長と学科長の直接決裁は避けて、学部長の意見を十分に反映すること、１学科の学部においては、学科長と学部長の兼務にかえて、それぞれ任命し、学科長と学部長の分掌、協調体制を目指している。その成果は、着実に現れている。これによって、学部長の権限行使の適切化にとどまらず、学長および学科長の権限行使をも、より適切化するであろう。

（意思決定）

大学の意思決定プロセスに関しては、次のとおりである。学長の諮問機関である総務会において基本的事項についての検討がなされ、全学運営協議会において慎重な検討が加えられる。全学運営協議会は、学科長以上の役職者で構成されているため、充分な議論が行われ、その結果、効率的、機能的に意思決定がなされている。その上で、必要に応じて教授会において審議決定される。

（法令遵守等）

人権擁護、**ハラスメントの防止等**の活動については、社会的な動向に応じた新視点から、セクシャアル・ハラスメントに限らず、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントをも広く包含した、体制を作り対応することとしている。

個人情報の保護に関しては、情報システム、事務システムの変更の機会に、情報保護の視点から細部のシステムを作りこむ活動が必要である。また、大事に至らない場合でも、情報の漏洩等の事故については、原因究明、再発防止策をまとめ、関係者の啓発を行う必要がある。

不正行為防止に関しては、家政学部、薬学部等の開設に伴い、教員の増加、研究費の多様化に伴い、管理が複雑化している。本学園においては、2008年７月に監査室規程が整備され、これに基づき、監査室による監査が導入された。不正行為防止の観点から評価できるところである。

【改善方策】

（学長、学部長の権限と選任手続）

学長と学部長の権限と責任の明確化については、１、２年を目途に関連する各種規程の整備を行う。**（法令順守等）**

人権擁護、**ハラスメントの防止等**に関する規程を整備して、迅速に対応することとしている。

また、**個人情報保護**に関しては、学内における対策は、教職員の意識の深化とともに進展しつつあるが、情報処理作業の学外の取引先への委託について、協定書の締結促進をさらに図る。

Ⅱ　大学院の管理運営体制

【到達目標】

教員一人ひとりの個性を尊重しつつ組織として有効かつ効率的に機能するようにすることを管理運営の目標としている。研究科長のもと、研究科委員会、専攻長会議、専攻内会議、博士後期課程委員会がそれぞれの役割を果たしつつ密接な連携を図り、研究科の使命と目的・目標が達成できるように運営することを目指している。また、人事選考、資格審査、学位論文審査等についても、大学院としての水準の維持に留意して、公明正大に運ばれるよう、組織としても心がけている。

【現状説明】

(研究科委員会)

大学院研究科委員会等に関しては、研究科長をトップとして、各専攻長・コース長および事務局長、事務局次長を構成員とする「専攻長会議」、研究科担当教員全員による「文学研究科委員会」、博士後期課程指導教授全員による「博士後期課程委員会」から構成されている。

研究科委員会の役割に関しては、大学院学則に規定されている。

(1)　大学院担当教員の選考に関する事項
(2)　教育課程に関する事項
(3)　学生入学、退学、休学、転学、留学および賞罰に関する事項
(4)　試験および学位論文審査に関する事項
(5)　課程修了の認定および学位授与に関する事項
(6)　大学院学則および諸規程の変更に関する事項
(7)　その他、大学院に関する重要事項

なお、博士後期課程委員会は、上記、(1)(4)(5)について研究科委員会に先立ち審議する。

大学院研究科委員会等と学部教授会との相互関係については、本学大学院は、学部に基礎を置く大学院であるため、研究科委員会構成員は同時に学部教授会の構成員であって、研究科委員会と学部教授会の構成員の多くは、重複しており、密接な関係にある。研究科長および専攻長は、大学の意思決定機関である全学運営委員会の構成員であり、大学院と学部の適切な運営、活動の調整機能を果たしている。

(研究科長の権限と選任手続)

研究科長は、研究科委員会を招集し、その議長となる。**研究科長の権限**は、大学院の環境変化に機動的に対処しやすい状況にある。

研究科長の選任手続に関しては、とくに定めはない。

【点検・評価】

(研究科委員会)

研究科委員会および博士後期課程委員会の役割と活動に関しては、定例、臨時を問わず、審議される議題は、先ず専攻長会議で十分審議される。従って、研究科委員会と博士後期課程委員会との間で、あるいは専攻間で意見が対立・分裂することは、まずない。このことからみて、大学院の管理運営体制は円滑に機能していると評価できる。

研究科委員会と学部教授会との相互関係については、大学院の専攻の構成員がと学部の学科の構成員を兼ねている者が多く、学部の学科会議で情報を早期に共有することができ、さらに、専攻長会議で専攻間、つまり学科間の問題をも含めて審議することになるので、極めて円滑で、対立を生ずることはない。

(研究科長の権限と選任手続)

研究科長の権限に関しては、大学院を統括し管理運営するについて、内部面にとどまらず、学校法人の理事会との関係においても、適切に行使されている。

これまで、研究科長は、学長が兼務することが長年続いていた。大学４学部、短期大学２学科の文系・理系を擁する総合大学の学長としての業務は多岐にわたる。したがって組織的にも管理面からも両者は独立に捉える必要がある。よって現在は学長は研究科長を兼務していない。この体制により、研究科はより円滑な運営を行なっている。

【改善方策】

（研究科委員会）

現在のところ、特に改善の必要を認めない。

第13章　財務

第13章　財務

【到達目標】

私立大学の公共性・公益性は極めて高く、社会的要請に応えるべく教育研究機能の一層の強化や学生満足度の向上、および施設設備の整備拡充による教育・研究環境の充実に努めることは、我が国の高等教育機関の一翼を担うものとしての責務である。しかし、18歳人口の減少による大学全入時代を迎えた私立大学が、高等教育機関としての機能と質の保証を永続的に確保するには、持続的かつ安定した財政基盤の確立が最大の課題である。教育研究内容向上の諸施策は、財政状況とのバランスのなかで進められるものであり、継続的な収支の均衡を図ることが重要である。

このような厳しい私学を取り巻く環境下にあって、中・長期財務計画に基づく予算編成により継続的な収支の均衡を図り、「安定した財政基盤に基づく魅力ある大学」づくりを目指し、学納金収入だけでなく、補助金の獲得に取り組み、また、民間企業からの委託費等の収入を確保し財源の多様化を図る。

【現状説明】

(中・長期的な財務計画)

本学の経営、運営施策は、中・長期の教育研究計画と**中・長期的な財務計画**の下で行われている。教育研究体制の整備拡充計画および教育研究計画に伴う中・長期財務計画は、予算会議（各部署、理事会等）および評議員会において、必要となる財源見通しと資金計画をふまえて審議、決定される。

(教育研究と財政)

私立大学が教育研究活動の水準を維持しながら、これを永続的に行っていくためには、安定した**財政基盤の確立**が不可欠である。本学では、向こう10年間の中・長期財務計画にもとづいた予算編成を行っている。

中・長期財務計画は、帰属収入の多くを占める学生生徒等納付金収入、補助金収入の安定的確保を前提として、基本金組入、積立金等を計画的に行いつつ、消費収入と消費支出の均衡を図ることにある。帰属収入においては、学生生徒等納付金収入の積算基礎を大学は入学定員に基づいて計画設定を行っている。人件費は、各学部・学科毎の設置基準をふまえた教員数の設定を行い、職員数については、有期雇用契約者や派遣社員の活用により、人件費の効果的な執行と安定化を図っている。さらに、教育研究経費や管理経費支出の抑制、節減策を講じて、教育・研究の充実と施設設備の継続的整備の財源確保に努めている。

(外部資金等)

本学は、教育研究環境の整備と研究活動の活性化を目的に、**外部資金**を積極的に獲得している。文部科学省および日本私立学校振興・共済事業団の私立大学等経常費補助金をはじめとする外部資金の過去３年間の受け入れ状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円）

文部科学省	2007年度	2008年度	2009年度
私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）	20,031	2,650	15,594
日本私立学校振興・共済事業団			
私立大学等経常費補助金（一般補助）	230,009	284,805	225,593
私立大学等経常費補助金（特別補助）	92,090	76,670	126,867
学外寄付金	11,875	17,692	24,673

私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）は、2009年度は情報設備が採択され、私立大学等経常費補助金も前年並の金額を確保し、本学の教育環境の整備に大きく寄与した。

また、文部科学省科学研究費補助金は、教員個々の自主的な申請形態をとることが通例であるが、本学では研究環境の整備と研究水準の高度化を図る観点から、教授会と事務局の連携の下、積極的に科学研究費補助金への応募・申請を喚起し、外部資金の獲得に努めている。

（予算編成と執行）

本学は、教育研究条件の質的向上ならびに業務の効率化を図り、経営の健全性を高め、より一層の発展を図るため、当年度の消費収支の均衡を図ることを目的として**予算編成**に取り組んでいる。予算編成資料の作成に当たり事務局長から例年11月上旬を目途に各学科長（事務局各部課長を含む）に対して、教育研究経費および管理経費並びに設備（図書、機器備品等）関係経費の事業計画と所要経費の見積りを含む予算要求書の提出を求めている。

予算要求書の査定は、次年度予算編成の根幹を形成する事業計画となるものであることから、事務局長は、次の手続きを経て、概ね12月末までに予算編成資料を作成し、法人本部に提出する。

⑴　庶務課において各学科長および各課から提出された予算要求書の内容調査と計数整理を行い、予算編成審査資料を作成（随時、各学科等関係者から説明、意見聴取）

⑵　予算編成審査資料に基づき事務部および管財課による審査意見作成

⑶　事務部および管財課から事務局長へ予算編成審査資料および審査意見の説明

⑷　事務局長の審査結果にもとづき予算編成資料第１次原案の作成

⑸　学長に対して事務局長から予算編成資料第１次原案の説明

⑹　学長の審査結果をもとに予算編成資料第２次原案を作成し、学長決裁を経て予算編成資料を法人本部へ提出

予算審査の具体的方法としては、まず、予算を臨時経費と経常経費に区分する。臨時経費は政策的な目標に応じた要求が各部署から提出されるが、その重要性および優先性が検討され採択が行われる。経常経費は部門ごとに前年度予算額を基礎としたシーリングを設定して編成される。シーリングは現状を考慮して法人本部長が設定する。これまでも予算編成においては、スクラップアンドビルドの方針を明確にし、効果的な予算配分を目指し予算の管理統括機能を充実させるため業務目的別の予算編成を行っている。そのために、業務目的別側面から精査が可能なシステムを導入し予算編成を行っている。

法人本部においては、この予算編成資料を審査のうえ、予算会議の審査を経て予算案を作成し理事会および評議員会に図り審議、決定を経て予算編成が完結する。

理事会で決定された予算は、年度初めに教職員に向けて「予算の内示」と「予算執行についての留意点」の文書を配付することにより、予算の適正な執行に対する意識を高めるとともに、物品購入においても、管財課の管理体制を強化し、より効率的な予算執行を行っている。

予算の執行は、経理規程および予算統制要領の定めるところにより各部門の予算責任者において予算執行の業務を行う組織としている。予算の執行は、10万円以上の支出は発注協議書をもって法人の経理の統括たる法人本部本部長の決裁を得るほか、発注協議書の回付過程において関連する部局の担当者、管理職を経由させることで、予算執行のプロセスの明確性、透明性、適切性を検証し、内部統制をはかっている。予算執行における調達では、諸経費支出手続規程にもとづき、事業規模（金額等）により入札による業者選定、あるいは複数業者からの見積書を徴して、支出の適正化と経費の節減に努めている。

（財務監査）

本学の財務にかかわる業務の執行は、当初予算、補正予算、決算のいずれも予算会議における検討、審議を経て、評議員会の意見を聞き、理事会で決定している。さらに、監事の職務の明確化と機能の強化を図るうえで、理事会、評議員会において法人の業務執行および財産目録、貸借対照表、収

支計算書に基づく財政状況に関する監査報告を求め、監査法人の公認会計士による会計監査報告を行うとともに、法人の業務、財務等の執行状況を事業報告書や学園広報誌等によって、利害関係者および社会一般に説明を行う等、アカウンタビリティを履行するシステムは十分に機能している。

本学の監査は、内部監査と外部監査がある。本学の監査システムは、内部監査として主に業務の監査を行う監査室による監査と監事による法人の業務執行および財産に関する監査とがあり、外部監査として監査法人による会計監査とから成る。監事は常勤監事１名と非常勤監事２名で構成され理事会、評議員会に出席して学校法人の業務執行状況を監査している。そのうち常勤監事は、予算執行状況の確認や教育連絡会議等に出席し、日常業務の監査を行っている。また、監査法人による公認会計士の監査は、学校会計基準、各種通知・通達、経理規程等を順守して適正に経理処理および調達、並びに経費区分の処理がなされているかを監査している。なお、2009年度の公認会計士による期中・期末監査の延べ日数は約52日である。

また、監事と監査法人は、監査法人による監査の際、適宜懇談会を持ち法人業務の履行状況や財務状況の全般について意見交換を行い、監査の適切性の維持に努めている。

(私立大学財政の財務比率)

私立大学が教育研究活動の水準を維持しながら、これを永続的に行っていくためには、安定した財政基盤の確立が不可欠である。本学では計画的な財政運営を実施するため、毎年長期消費収支計画にもとづいた収支均衡予算の編成に心がけている。予算編成および決算にあたっては、日本私立学校振興・共済事業団発行の「今日の私学財政」（大学・短大編）の（系統別）複数学部の「薬他複数学部欄」における**消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率**をもって財務比率の適切性と財務状況の健全性を比較し検証している。

消費収支計算書関係比率について－大学部門－　（単位：％）

比　　率	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2008年度 全国平均
学生生徒等納付金比率	84.7	82.5	81.4	84.0	85.9	80.2
補助金比率	7.9	10.0	8.1	8.4	8.2	8.8
教育研究経費比率	29.0	31.0	31.1	35.8	35.0	33.7
管理経費比率	4.8	5.9	5.8	5.9	5.2	7.4
基本金組入比率	61.1	52.1	31.9	6.8	0.5	12.0
消費収支比率	200.9	177.5	118.1	97.3	87.3	98.9
消費支出比率	78.2	85.1	80.4	90.6	86.9	87.0
帰属収支差額比率	21.8	14.9	19.6	9.4	13.1	13.0

消費収支計算書関係比率では、学生生徒等納付金比率は2009年度85.9％と全国平均80.2％を上回る。一方、2009年度の人件費比率は44.1％で全国平均値の44.6％を下回る。また2009年度の消費支出比率は86.9％であり、全国平均値の87.0％と同水準である。帰属収支差額比率も13.1％と改善した。

教育研究経費比率は過去５年間29.0％～35.8％を推移し、2009年度は35.0％と全国平均値33.7％を上回る。一方、管理経費比率は4.8％～5.9％で、概ね全国平均7.4％より低い値である。

貸借対照表関係比率について－大学法人－　（単位：％）

比　　率	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2008年度 全国平均
自己資金構成比率	93.2	92.9	93.0	93.1	93.0	88.1
消費収支差額構成比率	0.6	－4.7	－6.1	－12.1	－10.9	－5.4
基本金比率	100	100	100	100	100	96.4
固定資産構成比率	82.5	86.6	87.1	90.6	88.3	88.2
流動資産構成比率	17.5	13.4	12.9	9.4	11.7	11.8
流動比率	489.1	334.4	326.2	234.5	286.9	224.0
前受金保有率	539.7	339.5	326.9	251.4	309.8	263.5
総負債比率	6.8	7.1	7.0	6.9	7.0	11.9

貸借対照表関係比では、学校会計の自己資金の充実度をみる自己資金構成比率は、92.9％～93.2％で推移し、2008年度全国平均値の88.1％を上回っており良好といる。固定資産構成比率は、88.3％で全国平均値88.2％と同水準であり、流動資産構成比率も2009年度11.7％で全国平均値11.8％と同水準である。一方、負債に備える資産の蓄積状況をみる流動比率は、全国平均値の224.0％を上回る286.9％を示し、同様に前受金保有率も、2009年度は全国平均値263.5％を上回る309.8％であり、資産の蓄積は充分なされている。さらに、負債の割合の適切性をみる総負債比率は2009年度は7.0％で、全国平均値11.9％と比べて負債割合は低い状況にある。

【点検・評価】

（中・長期的な財務計画）

2009年度の本学の帰属収入のうち学生生徒等納付金収入は、2005年度より５年間増加しており、2005年度比は131.5％である。また、補助金収入においても５年間で133.4％と増加している。本学の財政状態は、学生生徒等納付金収入においては薬学部を除いて入学定員を超える入学者数を毎年確保しており、中・長期財務計画通りに推移し、これまでは総じて健全財政を維持してきた。この要因は現代ビジネス学部、家政学部の開設により志願者の増加につながったことで、学生生徒等納付金収入の確保がなされたといえる。引き続き財政基盤の確立の視点から、今後は帰属収支差額の確保と消費収支の均衡に注力することにより翌年度繰越消費支出額の改善に努めると共に大学全学部の収益額の確保を図っていく。

＜過去５年間＞

年　度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
消費収支比率	200.9％	177.5％	118.1％	97.3％	87.3％

【改善方策】

（中・長期的な財務計画）

本学の財政はほぼ中・長期財務計画どおり推移しており健全性を維持している。今後とも教育理念にもとづく教育研究活動を積極的に展開していくためには、引き続き特定資産の積立金や、将来の校舎等の資産取得を目的とした第２号基本金の増強を財源見直しをふまえながら実施するとともに、収支構造の安定化の要である学生生徒等納付金収入、補助金収入の安定的確保とこれ以外の収入財源の多様化を図りつつ、経費の効率的かつ抑制的支出に努める現在の基本方針を引き続き堅持することが重要である。

このためには、毎年度一定数以上の志願者と入学者を確保していくことが最重要課題となる。しかし18歳人口の急激な減少や大学間競争の激化から、帰属収入の主要な財源を占める学生生徒等納付金

収入にあっては、今後の飛躍的な増加を見込むことは困難な状況である。そのような中にあって私学の目指すべきは、高等教育機関としてレベルの高い、特色ある教育を学生に提供する大学として社会に認知されるよう今後とも継続して大学改革施策を実行しながら、同時にこれを担保する財政基盤の充実・強化を図るため、本学の特筆した教育内容を広報活動等を通じて広く社会にアピールし、もって志願者確保につなげていくことで財政基盤の安定を図る。

第14章　点検・評価

第14章　点検・評価

【到達目標】

本学は、その教育研究水準を適切に維持するとともに、その向上を図り、大学の目的および社会的使命を達成するために、大学における教育研究状況について自ら点検および評価を行い、その結果を学内外に公表するものとする。この目標を実施する体制として、自己点検・評価委員会は各学部・学科、大学院研究科等の教育理念、目標達成のため、全学的にあるいは各学部・学科、研究科全体での現状を把握し、教育研究活動の質的向上を図り、今後の課題について教職員の自主的な改善・向上に資することを目的とする。一方、点検・評価結果について、学外者による検証を行うように努めることにより、本学の教育研究活動をいっそう強化し推進していく。

Ⅰ　大学・学部の自己点検・評価

【現状説明】

（自己点検・評価）

自己点検・評価を恒常的に行うためのシステムは、1988年４月に組織された「将来計画委員会」を母体として出発し、1999年度に将来計画委員会から自己点検・評価委員会に改組されるに至る経緯を経て徐々に確立されてきた。その間、本学の自己点検・評価結果は報告書『安田女子大学の現状と課題』にまとめられ、1991年度版、1996年度版、2000年度版、2003年度版、2006年度版と次々と５回にわたり刊行されてきた。2000年度版報告書からは、その点検・評価結果および教育研究活動の成果が学内はもとより、学外へ向けて公開された。これは大学としての社会的説明責任を果たすために、内部努力として本学の教育研究活動の水準を適切に維持し、その向上を図ることを目的とするものであった。また、自己点検・評価は2000年度から３年ごとに恒常化して実施されるようになった。

2004年度に「安田女子大学自己点検・評価委員会規程」が制定され、同年12月に施行された。委員会規程第２条「目的」では、「委員会は、各学部・学科等の教育理念、目標達成のため、全学的にあるいは各学部・学科全体での現状を把握し、教育活動、研究活動の質的向上を図り、今後の課題について教職員自ら自主的に改善、検討することを目的とする。」とある。これにより本学ではじめて委員会規程が正式に整備された。

上述の「安田女子大学自己点検・評価委員会規程」の制定後、2005年度には、「安田女子大学学則」第１章「目的」の箇所に「自己評価」に関する条項が置かれた。第１条「自己評価」の第２項には、「本学は、その教育研究水準の向上を図り、大学の目的及び社会的使命を達成するため、大学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。」（2005年４月１日施行）とある。これにより、本学の自己点検・評価の目的および活動内容が名実ともに正式に規定された。

また、安田女子大学学則に基づき、「安田女子大学自己点検・評価委員会規程」は、さらに短期大学を併設する安田学園の現状に合うように、2006年４月１日より「安田女子大学・安田女子短期大学自己点検・評価委員会規程」に改正され、施行された。この改正された委員会規程の第２条「目的」には、「委員会は、各学部・学科等の教育理念、目標達成のため、全学的または各学部・学科の現状を把握し、教育活動、研究活動の質的向上を図り、併せて今後の課題についての教職員の自主的改善を支援することを目的とする。」とある。この委員会規程は短期大学を含むものであるが、このうち大学のみに関して言えば、2009年度の大学における委員会組織は、学長が任命した委員長、各学科から推薦された者（９名、内１名は委員長）、事務局長、事務の取り扱いとして教務部教務課職員（２名）から構成されている。委員会は現状の把握に努め「教職員の自主的改善を支援する」という目的

達成のため、本学の教育・研究水準を維持・向上させるべく、引き続き2007年度においては、2004年度から2006年度にかけての全学的な自己点検・評価を行い、2008年３月に『安田女子大学の現状と課題』2006年度版の報告書が刊行された。

自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度に関しては、本学ではＦＤ委員会がその任を果たしている。2001年度に、全学組織のＦＤ委員会が設立された。その後、2004年度に、「安田女子大学・安田女子短期大学ＦＤ委員会規程」が施行され、個々の教員の教育内容・方法の改善のため、大学各学部・学科等の教育理念・目標や教育内容・方法等についての組織的な研究と研修を実施する制度システムが整えられた。委員会は、学長補佐（委員長）、各学部長、各学科長、共通教育部長、教務部長、入試広報部長、自己点検・評価委員会委員長、事務局長、事務局次長および教務部次長、その他学長が必要と認めた者若干名といった委員から構成された全学的組織である。具体的な取り組みとして、教員の授業公開と相互評価、履修単位数上限を設定するＣＡＰ制、および履修した全科目の成績の平均を数値で示すＧＰＡ制度導入と成績評価の厳正化等が審議された。

まず手始めに、2002年度から専任教員全員の授業公開が義務づけられた。授業公開の計画が学科ごとに取りまとめられ、学科単位の授業公開が計画され実施された。授業担当者の授業公開に際しては、学科所属の教員が授業参観し、当該授業内容について教員相互間で意見交換がなされ、各教員の授業改善に向けて積極的な取り組みがなされた。翌2003年度からは、学科単位の授業公開は全学授業公開に拡大され、教員の相互評価による授業改善に向けてさらなる研鑽が積まれ、現在に至っている。

一方、全学のＦＤ委員会の審議結果を受けて、自己点検・評価委員会において、2002年度に、大学の授業のさらなる改善に向けて、学生による授業評価のあり方について検討された。とりわけ学生による授業評価のアンケート項目の見直しが各学科において検討され、それらの意見を集約し、授業アンケート項目の改定が行われた。学生による授業評価結果の集計データは、グラフ等で分かりやすく表記され、各教員に配付され、授業改善に役立てられた。また、従来、実施対象は専任教員全員と兼任教員の希望者のみとされていたが、兼任教員についても全員に拡大された。

こうした取り組みのなかで、学生による授業評価と教員による全学授業公開の実施が自己点検・評価委員会の恒常的な業務の一つとして確立していくことになる。これに伴い、自己点検・評価結果を基礎に、ＦＤ委員会において、将来の発展に向けた教育研究活動の改善・改革およびその情報公開等について継続的に審議されることになった。とりわけ授業改善に関しては、学生による授業評価の結果を活かすためにＦＤ委員会と連携をとり、2005年12月１日に学外から講師を招き、「魅力ある授業づくり」と題して、全教員を対象にして授業改善のためのＦＤ研修会が開催された。また、2006年11月23日には、本学教授を講師として「学生の心と健康」と題して、学生の精神面での教育指導を高めるＦＤ研修会が開催された。2007年11月１日には、学生による授業評価の高い本学教員４名によるパネル・ディスカッション形式で「授業改善シンポジウム」のＦＤ研修会が開催された。2008年４月29日には、本学教員３名による「学生のマナー向上」についての基調講演があり、意見交換等のＦＤ研修会が開催された。2009年度には９回のＦＤフォーラムが開かれ、ＦＤフォーラムに対する参加者の意見についてのフィードバックやＦＤ委員会の考えを伝えるＦＤフォーラム通信が10号発行された。また、学内専用グループウェア「ガルーン」上にＦＤ関連の掲示板が開かれ、教員が忌憚のない意見を述べる場が設けられた。

本学における将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度システムは、自己点検・評価委員会とＦＤ委員会が連携することにより、活動上の有効性を発揮している。

さらに、本学の将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムを強化するものとして、学長を中心とした「総合企画会議」が2007年度に設置された。「総合企画会議は、本学における大学運営及び教育研究の在り方等に関する基本的な問題について全学的立場から企画・立案し、その改善及び発展を図ることを目的とする。」（「安田女子大学・安田女子短期大学総合企画会議規程」第２

条）とある。総合企画会議は第２条の目的を達成するため、次の事項を協議する。⑴大学運営の基本方針に関すること。⑵将来構想に関すること。⑶学生の募集及び入学者選抜の在り方に関すること。⑷教育課程の改善方針及び新たな教育課程の構造に関すること。⑸学術研究体制の基本的な在り方に関すること。⑹社会及び外国との連携・協力の在り方に関すること。⑺前各号に掲げるもののほか、学長が必要と認めた事項（同規程第３条）、とある。これら各種の課題に応じて、総合企画会議の下にワーキング・グループが設置され（同規程第８条）、総合企画会議において課題解決や改善・改革が図られている。2007年４月から2009年５月まで、入試広報の改善、薬学部の広報、学習支援体制の構築、マナー向上・私語追放、危機管理体制の構築、学年暦の見直し、教職課程検討、初年次教育に関わるテキスト作成等の８つのワーキング・グループが設置され、提言がなされてきた。これらの提言に基づき、総合企画会議は課題解決、改善・改革を図り、本学の改善・改革を行うための制度システムとして有効に機能している。

（自己点検・評価に対する学外者による検証）

本学は2009年度に認証評価機関、大学基準協会の大学評価の申請を行い、本学の自己点検・評価結果の客観性・妥当性の検証が可能となり、**自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性は確保されている。今回の認証評価の結果を受け、外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性**および**外部評価結果の活用状況**に関しても、今後の検討の足がかりが出来たと考えられる。

（大学に対する社会的評価等）

大学・学部・大学院研究科の社会的評価の活用状況に関しては、既述のごとく自己点検・評価に対する学外者による検証を行っておらず、また自己点検・評価のプロセスに卒業生や修了生および保護者、また企業等に本学の情報を提供し、これに対する学外者の意見を反映させる仕組みも導入していないため、評定できない。

（大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応）

文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応に関しては、現在文部科学省や外部機関からの一般的な指摘事項等に対する組織としては、事務部庶務課を窓口としている。様々な指摘事項等に関しては、その都度、所掌課が中心となり、組織横断的な体制を構築したり、専門的なチームを編成したりと柔軟な対応をとっている。

近年、文部科学省に対して学部設置に係る認可申請を行っており、留意事項に対しての対応は次のとおりであった。

留意事項に対する履行状況等

許認可年月日・許認可事項	留意事項・留意事項への対応
2003年11月27日 安田女子大学家政学部設置	【留意事項】 なし 【留意事項への対応】 なし

2006年11月30日 安田女子大学薬学部設置	【留意事項】 大学設置基準第18条第３項を踏まえ、学生の定員管理を適正に行うこと。 【留意事項への対応】 ・初年度は、入学定員130人に対して53人の入学者であったが、次年度は入学定員を確保できるようホームページの工夫、パンフレットの作成、高校等へのＰＲ訪問等を組織的に行う。このために総合企画会議の中にワーキング・グループを立ち上げ、適正に学生募集を進めている。(2007年度) ・今年度は、入学定員130人に対して73人の入学者であった。昨年度に続き、入学定員の充足はできなかったが、昨年より約20人増えた。しかし、来年度に向けては、さらに、高校等へのＰＲ訪問、パンフレットの作成、各種宣伝、ホームページ等の強化、充実を図り、全学的・組織的に展開して入学定員の確保に努力したい。(2008年度) ・今年度は入学定員130人に対し66人の入学者であった。志願者は267人と昨年度比26％増であり、合格者も175人と昨年度比33％増やしたにもかかわらず入学者は7人減少した。これは志願者層の学力レベルが上がったため、すなわち、国立大学等との併願者が昨年よりも増えた結果であると分析している。そのため、歩留まりは昨年度55％に比べ今年度は38％と減少した。この分析結果を踏まえ、既に学長、学長補佐、学部長、入試広報部長を中心として来年度に向けての対策を検討しているところである。今後、さらに、高校等へのＰＲ訪問、パンフレットの作成、各種宣伝、ホームページなどの強化・充実・工夫を図り、全学的・組織的に展開し，危機意識をもって入学定員の確保に努力したい。(2009年度) ・今年度は入学定員130人に対し70人の入学者であった。志願者は昨年度に比べ44人減り223人、合格者は昨年同数の175人であったが、入学者は若干ではあるが4人増えた。今年度も入学定員の充足はできなかった。この結果を踏まえ、既に学長、学長補佐、学部長、入試広報部長、薬学部教員を中心として来年度に向けての対策を検討しているところである。今後、さらに、高校等へのＰＲ訪問、高校への出張講義、学外試験場の増設、パンフレットの作成、各種宣伝，ホームページなどの強化・充実・工夫を図り、全学的・組織的に展開し、さらに危機意識を持って入学定員の確保に努力したい。(2010年度) 【留意事項】 実務実習については、関係機関との確実な連携を図り、必要な実習先を確保するとともに、十分な教育効果をあげることができるよう着実に実施すること。 【留意事項への対応】 ・実務実習担当教員（教授）の就任により、関係機関との連携が図れるよう準備を進めている。(2007年度) ・広島県薬剤師会の会員が実務実習担当教員（講師）として就任したことに伴い、関係機関との連携がさらに図れると考えている。(2008年度) ・薬学教育協議会病院・薬局実務実習中国・四国地区調整機構との連携・指示の下、関係実習機関との事前打ち合わせを行い、教育効果を上げていきたい。(2009年度) ・実務実習の１年前として、これまで以上に薬学教育協議会病院・薬局実務実習中国・四国地区調整機構との連携・指示の下，関係実習機関との具体的な事前打ち合わせを進めており、教育効果を上げることができるよう努力したい。(2010年度)
	【留意事項】 地域の人材需要を反映した教育内容の充実と卒業後の進路の確保に努めること。 【留意事項への対応】 ・地域の薬剤師会等に本学での講演等を依頼し、コミュニケーションを図る予定である。(2007年度) ・昨年度に引き続き、地域の薬剤師会等に講演等を依頼し、コミュニケーションを深める予定である。(2008年度) ・昨年度に引き続き、地域の薬剤師会等に講演等を依頼するとともに、1年次に行う病院薬局、調剤薬局、製薬企業等への早期体験学習などを通して関係機関とのコミニュケーションを深めると共に信頼を得て卒業後の進路の確保に努力したい。(2009年度) ・引き続き地域の薬剤師会等に講演等を依頼するとともに、本年度就任した教授（薬用植物園長）を中心に地域交流をさらに深めながら教育内容の充実を図りたい。また1年次に行う病院薬局、調剤薬局、製薬企業等への早期体験学習などを通して関係機関とのコミニュケーションを深めるとともに信頼を得て卒業後の進路の確保に努力したい。(2010年度)

2006年11月30日 安田女子大学薬学部設置	【留意事項】 専任教員の担当する講義、実習等の時間数が多すぎるので改善すること。特に実務家教員について改善すること。 【留意事項への対応】 ・実務実習担当教員（教授）を中心に改善を図る予定である。(2007年度) ・実務実習担当教員（教授）を中心に、引き続き改善を図る予定である。(2008年度) ・特に実務家教員の時間数については，実務実習担当教員（教授）を中心に、引き続き改善を図る予定である。(2009年度) ・実務実習が始まる前年度として特に実務家教員の時間数については、実務実習担当教員（教授）を中心に、実態に即して可能な改善を図る予定である。(2010年度)

※留意事項に対しての対応については履行状況報告の抜粋とする。

本学では、2009年度に大学評価（認証評価）を申請し、適合と認定された。そこで示された大学に対する提言については、学長の主導する「総合企画会議」や、学長室のもと、自己点検・評価委員会やＦＤ委員会等の連携で今後迅速な取り組みを図ることとする。

【点検・評価】

(自己点検・評価、自己点検・評価に対する学外者による検証、大学に対する社会的評価等)

自己点検・評価を恒常的に行うためのシステムに関しては、既述のごとく、1988年度の将来計画委員会を母体として出発し、1999年度の自己点検・評価委員会への改組に至る経緯を経て徐々に確立されてきた。こうした実績を踏まえ、2004年度の自己点検・評価委員会規程の制定、さらに2005年度に制定された本学学則第１章第１条の２「自己評価等」、および第１条の３「情報の積極的な提供」、これに基づく2006年度自己点検・評価委員会規程の改定等、学則や諸規定が整備されてきた。それらは同時に、あくまでも本学の自己点検・評価活動の先行する実績と実態に裏打ちされたものであり、また大学の使命を果たすために積極的に情報公開を行おうと努力してきた成果に基づくものである。これらの成果は、現状の説明で述べたように、本学が全学の自己点検・評価を絶えず行い、その点検・評価結果を活用する目的で、1991年度版から2006年度版に至るまで計５回にわたって本学の自己点検・評価報告書『安田女子大学の現状と課題』を刊行してきたことにおいて証明される。

その間に、自己点検・評価に基づき幾度となくカリキュラムの改善・改革が行われ、授業改善のためのシラバスや、授業方法や内容、成績評価等について見直され、改善されてきた。また、情報公開としては、2000年度から2009年度現在に至るまで本学の教育研究活動は学内外へと公表されてきた。これらはすべて自己点検・評価を恒常的に行うためのシステムが本学において確立されていることと、その活動上の有効性を示すものとして高く評価される。また自己点検・評価の結果を基礎に、**将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システム**は、自己点検・評価委員会とＦＤ委員会との緊密な連携により有効に機能しており、この点も高く評価される。

しかし、これまでの本学の自己点検・評価委員会の活動は、教育研究活動の点検・評価結果を析出するにとどまり、その結果の活用および改善に関しては、当該教職員の自主的な改善にゆだねられてきた。すなわち、委員会の目的は、「今後の課題についての教職員の自主的改善を支援する」（自己点検・評価委員会規程第２条）にとどめられている。したがって提示された改善・改革の課題が有効に遂行されたかどうかの成果の検証作業が充分に行われているとは言い難い。一方、本学の全学的なＦＤ委員会は、「学部・学科等の理念・目標及び教育内容・方法等について組織的研究・研修を行い、教育内容・方法等の改善を図ることを目的とする。」（「安田女子大学・安田女子短期大学ＦＤ委員会規程」第２条「目的」、2006年４月１日施行）とある。それゆえ、ＦＤ委員会の本来の目的からすれば、ＦＤ委員会が全学的組織とはいえ、本学のすべての部署や組織を包括する改善・改革を積極的に先導する機能を持っていない。すなわち、ＦＤ委員会は、教育・研究活動を中心とする教学組織およびこれを支援する事務組織を統合する全学的な改善・改革の制度システムとしての機能を果たしえな

い。ここに本学における自己点検・評価体制の制度システムの欠陥があり、制度システムの活動上の有効性に欠けるという問題点があった。これに対し、こうした問題点を克服し、学長の強いリーダーシップのもと、本学の将来の充実に向けた改善・改革を行うために設置された総合企画会議は、その機能を充分発揮しており高く評価される。しかし、自己点検・評価体制を全学的組織として捉えたとき、自己点検・評価委員会、ＦＤ委員会、総合企画会議との統一的な連携についての学内の共通認識が未だ充分とは言えない。総合企画会議は発足して３年に満たない。今後、総合企画会議、自己点検・評価委員会、ＦＤ委員会との緊密な相互連携を図り、全学的な自己点検・評価体制をいっそう強化推進していき、その基盤を確固たるものにしていく課題が残される。

上述のごとく、自己点検・評価の体制は学内においてはほぼ確立されてきた。また、2009年度に大学評価（認証評価）を申請し、本学の自己点検・評価結果が客観性・妥当性を確保しているのかどうか、またそれを確保するための措置が適切であるかどうかについて評価の機会を持つことができた。しかし、なお**大学・学部・大学院研究科に対する社会的評価**を検証する方法や仕組みが十分とは言えない。そのため、未だ本学に対する社会的評価について客観的な認識ができておらず、社会的評価を有効に活用していない点が今後の課題として残される。

【改善方策】

（自己点検・評価）

本学の**自己点検・評価を恒常的に行うためのシステムの活動上の有効性**、および**将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの活動上の有効性**に関しては、充分評価される。自己点検・評価の全学的体制はほぼ確立したといえる。しかし改善方策として次の３点があげられる。

⑴　本学の自己点検・評価体制をさらに堅固にしていくために、自己点検・評価委員会とＦＤ委員会の関係を緊密にし、その上で、総合企画会議と連携し教授会、各種委員会等における協議を通じて、自己点検・評価体制についての学内の共通認識を深めていく。

⑵　既述のごとく、本学の自己点検・評価委員会の活動は、教育研究活動の点検・評価結果を析出するにとどまり、その結果の活用および改善に関しては、当該教職員の自主的な改善にゆだねられてきた。今後は、提示された改善・改革の課題が有効に遂行されたかどうかの成果の検証作業を、自己点検・評価委員会において恒常的に行う。

⑶　大きな課題としては、自己点検・評価に対する学外者による検証の課題がある。本学は2009年度に認証評価機関、大学基準協会の大学評価の申請を行い、本学の自己点検・評価結果の客観性・妥当性の検証が可能となった。しかし、大学・学部に対する社会的評価の活用に関しては、本学では社会的評価に関しては組織的な取り組みが行われてこなかった。今後は、本学の自己点検・評価に際して、卒業生や保護者、また企業等に本学の情報を提供し、これに対する社会的な学外評価を反映させる仕組みを導入していく。社会的な学外評価を導入する仕組みや方法、問題点については自己点検・評価委員会で検討し、2011年度までに結論づける。

Ⅱ　大学院の自己点検・評価

【到達目標】

大学基準協会が定める「評価の視点」(「大学評価」点検・評価項目）を重要な指針として、的確な自己点検・評価を継続的に実施し、その結果を教育・研究の充実のために生かすことを目標とする。

【現状説明】

(自己点検・評価)

大学院文学研究科における**自己点検・評価を恒常的に行うためのシステム**としては、大学院創設時から2007年３月までは、専攻長・コース長から成る「大学院自己点検・評価委員会」が設けられていた。この委員会が自己点検・評価を実施し、結果を過去３回報告書にまとめ、公開してきた。すなわち、その１は『安田女子大学大学院文学研究科　設置と展開―自己点検・評価Ⅰ―』(1996年度)、その２は『安田女子大学大学院文学研究科　博士課程の設置と展開―自己点検・評価Ⅱ―』(1999年度)、その３は『安田女子大学大学院文学研究科　設置10年の展開―自己点検・評価Ⅲ―』(2004年度）である。

この間（正確には2006年11月)、従来の自己点検・評価のあり方を見直し、新たに「安田女子大学大学院自己点検・評価委員会」の規定を制定し、2007年４月から施行の運びとなった。その新規定にあるとおり、同委員会は「研究科及び各専攻の現状を把握し、教育研究活動の質的向上を図り、併せて今後の課題について教職員の自主的改善を支援することを目的」としている。かくして、本研究科の自己点検・評価の体制は整い、本格的な自己点検・評価のための、すなわち上述の「評価の視点に基づく点検・評価」に取り組める段階に至った。

自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムに関しては、2007年４月に発足した「安田女子大学大学院教育改善委員会」がある。同委員会は大学院学則に定める目的を達成するため、「授業及び研究指導の内容・方法の改善に必要な組織的研修及び研究を推進することを目的」としている。先に触れた「安田女子大学大学院自己点検・評価委員会」と連携を図り、将来の改革・改善に向けて機能する仕組みとしている。

(自己点検・評価に対する学外者による検証)

自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置に関しては、未だ検討されていない。2008年４月施行の「安田女子大学大学院学則」第１条の３には、「教育内容及び方法の改善のための組織等」が定められており、そこには「自己点検・評価の公表」もうたわれているが、その具体的な方法についてはまだ決定を見ていない。

外部評価に関しても、実施にはいたっていない。したがって、外部評価者の選任手続きや**外部評価結果の活用**についても、これから検討していかなければならないのが現状である。

(大学に対する社会的評価)

大学院に対する社会的評価やその活用についても、その具体策の検討にまでは至っていない。

自大学院の特色や「活力」に関しては、絶えず検討されてきてはいるが、それを客観的に検証するには至っていない。

(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応)

文部科学省等から指摘や勧告を受けたことはないが、もしそのような勧告を受けた場合は速やかに対応していきたい。

【点検・評価】

(自己点検・評価)

専攻長・コース長は報告書の執筆・編集にあたっても主要な役割を担っていたので、点検・評価の

結果を限定的ではあるものの自専攻の教育内容改善に直接反映させてはいた。その意味で、従来実施してきた専攻長・コース長による不断の自己点検・評価は適切であったと評価できる。しかし、この自己点検・評価をさらに計画的、体系的に進めるために、「自己点検・評価委員会規程」を制定した。この施行により、適切な「評価の視点」に基づく点検・評価の可能性が大きくなった。自己点検・評価委員会の活動と教育改善委員会の活動とが結合することによって、所期の目的を達成することができると期待され、この点でも一定の評価ができる。

ただし、「大学院自己点検・評価委員会」や「大学院教育改善委員会」は発足したばかりであって、その活動はこれからである。これからの活動が重要である。

【改善方策】

（自己点検・評価）

「評価の視点に基づく点検・評価」は、まだ始まったばかりであり、今後は点検・評価を教育・研究の現場に十分反映させる方途を積極的に探ることにする。

第15章　情報公開・説明責任

第15章　情報公開・説明責任

【到達目標】

2005年4 月1 日からの改正「私立学校法」施行以前より、法人では積極的な財政公開を行ってきたが、本学独自での「財政公開・情報公開」は2008年度より実施している。学内広報誌「安田学報」、大学ホームページ http://www.yasuda-u.ac.jp でも開示しており、保護者・学生等の直接的な利害関係者にとどまらず、社会一般からの情報公開請求に積極的に対応する。本学は、公共性・公益性の高い存在であることを自覚し、関係法規を遵守するとともに、社会的責務として大学の教育研究活動をはじめとして大学の管理運営等の透明性・適切性を高め、常に主体的積極的に情報公開し、社会に対する説明責任を果たすことを目標としている。また、本学の教育研究活動や管理運営等の全般にわたる点検・評価結果の詳細については、報告書『安田女子大学の現状と課題』を刊行して、広く学内外へ積極的に情報を公開し、大学としての説明責任を果たす。

【現状説明】

(財政公開)

財政公開に関する基本方針は次のとおりである。私立大学は公共性を根拠として、国や地方自治体からの補助金や助成を受け、かつ非課税法人として社会的に優遇されている極めて公共性・公益性の高い存在である。私立大学の社会的責務として学校運営の透明性・適切性を高め、主体的、積極的に情報公開を行うことが求められている。財務情報の公開については、広報誌「安田学報」に財務三表を掲載し、教職員、学生、保護者および卒業生に配付すると同時にホームページで決算の概要を付した財務三表のほか、監査報告書、財産目録および事業報告書を掲載し、社会一般に対する情報公開を積極的に行っている。

(情報公開請求への対応)

情報公開請求への対応に関して、本学では、各年度の予算・決算については前述のとおり、ホームページ上で社会に公表することによって、本学の関係者からの情報公開請求に積極的に対応しており、また、私立学校法の定めに基づき、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書および監査報告書を本学園の法人本部総務部に備え置き、閲覧できるようにし、利害関係者からの開示要求に対応している。なお、要請を受けて情報公開する場合の内容と方法および組織については、「財務書類等閲覧規程」(2006年４月１日施行）において明確に規定されている。

(点検・評価結果の発信)

自己点検・評価結果の学内外への発信状況に関しては、まず本学・学部の自己点検・評価報告書『安田女子大学の現状と課題』は、1991年度、1996年度、2000年度、2003年度、2006年度と刊行されてきた。2000年度からは３年ごとに自己点検・評価が行われてきている。また、自己点検・評価結果は2000年度版から学内外へ発信されることになった。学内の常勤教職員また兼任教員に配付されるとともに、学外の他大学にも配付されてきた。こうした実績を踏まえ、2005年度には「安田女子大学学則」第１章「目的」第１条の３（情報の積極的な提供）の条項が設けられ、「本学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。」(2005年４月１日施行)、と明確に規定された。2006年度版を例にとると、学内の常勤・非常勤教職員等への配付は約360件、他大学への配付は約240件、合計約600件あまり、本学の教育・研究活動等の自己点検・評価結果を学内外に向けて発信している。

各教員個人の教育研究活動は、『安田女子大学の現状と課題』2000年版から学内外に向けて公表され、引き続き2003年度版においても同様の公表が行われた。これにより、大学の情報公開および説明責任の責務を果たした。

また、本学では、学生による授業評価ならびに教員の授業公開を実施してきた。このうち学生によ

る授業評価結果は、個々の教員に通知され、個人の授業改善に役立たせられるとともに、他方、全体としての学科別の授業評価結果は、前期・後期の各学期２週間ほど学内の掲示を通じて全学生に情報公開されている。

一方、本学大学院文学研究科の「自己点検・評価報告書」は、既述のごとく、1996年度版、1999年度版、2004年度版ともに、本学学部の報告書とは別に研究科独自の報告書として作成され、これまで国立大学、私立大学等の学外に数百部送付してきた。本学大学院学則において、「大学院における教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行い、その結果を公表する」と定められており、「自己点検・評価報告書」には、自己点検・評価の客観的事実としての歴史がつぶさに収録され、かつ公開されている。そこには「大学院担当教員の主要な教育研究・社会的活動」資料（2004年４月現在）も収録されている。これは、「大学院の教育研究が、どのような研究者によって支えられており、各研究者がどのような分野で研究を推進しているかを明らかにすることは、社会的な責任でもあり、また相互理解を深める上でも大切なことである」という認識に基づくものである。2006年度から、本研究科の４回目になる「自己点検・評価報告書」は、本学学部との合冊として、『安田女子大学の現状と課題』2006年度版の中におさめられ、学内外に発信された。

外部評価結果の学内外への発信状況に関しては、「安田女子大学学則」第１条の２第１項には、「本学は、学則第１条の目的を達成するため、大学における教育研究活動状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するとともに、教育の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。」とある。本学は2009年に大学基準協会の「大学評価」を受け、適合の認定を受けたが、その「平成21年度点検・評価報告書」と「安田女子大学に対する大学評価結果ならびに認証評価結果」は大学のホームページに公開されている。

【点検・評価】

（財政公開）

財政公開に関しては、学校法人会計基準にもとづいて作成され、公認会計士の監査を受けた計算書類を公開しており、基本的にすべての情報を公開することを基本方針としている。また、既述の学内広報誌「安田学報」やホームページを利用した電子媒体による財務公開に加えて、学校法人の有する各学校（大学・大学院・短期大学・高等学校・中学校・小学校・幼稚園）の教育内容を含む法人の概要を記載した学園案内を毎年作成して、社会一般に広く公開、配布する等、公開内容・方法ともに適切であり、また情報公開請求への対応に関しても適切にとり行われており、他の学校法人との比較においても一定水準を確保しているものと評価している。

（点検・評価結果の発信）

自己点検・評価結果の学内外への発信状況に関しては良好かつ適切である。本学は、早くから大学の自己点検・評価を行ってきた。本学学部において、その教育・研究活動の点検・評価内容は2000年度から2006年度にかけてほぼ３年ごとに『安田女子大学の現状と課題』においてまとめられ、学内外に公表されてきたという実績がある。本学文学研究科の自己点検・評価結果についても同様である。今後とも、自己点検・評価結果の学内外への発信を続けることになるが、紙媒体による情報発信には限界があり、広く社会に情報発信するためには、本学のホームページ等に掲載してゆくことが必要である。しかし、本学では現在のところ、ホームページを利用した自己点検・評価結果の公表ならびに自由な閲覧は実施していない。

外部評価結果の学内外への発信は行われたばかりであり、現時点で本学の自己点検・評価が客観性をもちうるのか否か、また大学の質の保持が社会的評価に耐えうるものかどうかの検証は今後に待たなければならない。

【改善方策】

（財政公開）

財政公開に関しては、教職員・学生・保護者・卒業生・社会一般向けには、大項目レベルの計算種類をもって年度毎の決算の状況を公開している。しかし、さらに広く社会から理解・評価や、支援・認知が得られるよう、中・長期計画の展望や具体的な教育研究施策を含む大学情報の積極的な公開が重要である。また、情報公開においては、利害関係者のさらなる理解が得られるよう、財務状況の説明では、図表やグラフを用いたり、財務比率によって財務内容の健全性が把握しやすくする等、分かりやすさを高める工夫を行う。

（情報公開請求への対応）

また今後は、大学の有するその他の様々な情報についても、情報公開のための制度を整備し、情報公開請求に対応する手続や方法についての改善を進めていく。

（点検・評価結果の発信）

本学は2009年度に大学基準協会の「大学評価」を受け、その結果を大学のホームページ上に公表した。大学基準協会の「大学評価」により、本学にはじめて外部評価が導入され、その評価結果が学内外に公表されることになった。これにより、本学の自己点検・評価結果の客観性と妥当性が検証され、大学の情報公開と説明責任の義務が果たされ、その改善が図られることになった。今後も、自己点検・評価の客観性と妥当性を確保するための取り組みを続ける必要がある。

終章

終　章

『安田女子大学の現状と課題』2009年度を作成するにあたり、2009年度申請の大学基準協会の「大学評価」における主要点検・評価項目およびそこで求められる各「評価の視点」にそって点検・評価を行い、可能な限り実証的な検証に努めてきた。そこで得られた自己点検・評価結果を踏まえ、今後継続して、本学の教育研究活動およびこれを支える組織体制の改善・改革に向けて努力していかなければならない。以下、本報告書の総括として、点検・評価結果と大学基準協会の大学評価結果にみられる長所や問題点および改善方策に関する本学の評価の要点について述べる。

第１章　理念・目的

安田女子大学の理念は「柔しく剛く」（建学の精神）である。目的は、「柔しく剛く」に基づく全人教育にある。「柔しさ」は徳性を、「剛さ」は知性と意志の強さを示し、両者の調和を図るところに全人教育の目的が実現される。教育目標も柔しく剛い女性の育成にある。すなわち、徳育を基本にした人間形成と学術・技能の修得による社会的自立の達成、ならびに幅広い教養と豊かな人間性をもつ職業人および専門職業人の育成にある。人材養成に当たっては、本学は人間としての思いやりや優しさといった徳の涵養を重んじ、社会人・職業人に求められる知的能力の開発や堅忍不抜の精神の育成に取り組み、「柔しく剛く」を実践できる女性を社会に送り出し続けることを人材養成の目的としている。

本学は、文学部、現代ビジネス学部、家政学部、薬学部、および大学院文学研究科を擁しているが、上述の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成の目的は、全学が共有し、各学部・学科等の教育研究活動の基盤として位置づけられている。本学におけるこの教育理念や目的は、初代学園長安田リヨウによる学園創立以来、90年有余の長い歴史のなかで継承され育まれてきたゆるぎない伝統に裏打ちされたものであり、きわめて適切なものであると判断される。

大学・学部の理念・目的・教育目標の周知に関しては、在学生に対しては特別科目「まほろば教養ゼミ」、教員に対しては全学教授会によって行っている。特に、学部において教育理念の周知法として設定された「まほろば教養ゼミ」が全学共通の卒業必修科目となっていることは大きな特徴として、「大学評価」においても評価されている。またＦＤ委員会による行事・研修会が直接間接、教員が理念・目的等を共有する場となっている。学外に向けては教育理念と方針を『大学案内』や諸種のパンフレットに記載し、大学・学部等のホームページをとおして、また地域社会に対しては本学の主催する公開講座の場等々で周知を図っている。周知方法については細かな点では改善すべきところがあるが、概ね適切かつ有効である。一方、大学院文学研究科では大学院生や学部学生に対しては『大学院学生便覧』、『大学院の概要』等で周知を図っているが、一般社会人等への学外に対しては十分に周知を行っているとは言いがたい面がある。今後、大学院に関しては学外への周知を図っていくように努力する。

学部の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みとして、全学的なＦＤ委員会や自己点検・評価委員会がある。自己点検・評価および「学生による授業評価」は、理念・目的・教育目標の妥当性を検証する上で有効に機能している。

第２章　教育研究組織

本学の教育研究組織は、文学部（日本文学科・英語英米文学科・児童教育学科・心理学科）、現代ビジネス学部（現代ビジネス学科）、家政学部（生活デザイン学科・管理栄養学科）、薬学部（薬学科）、 大学院文学研究科（日本語学日本文学専攻・英語学英米文学専攻・教育学専攻）から構成されている。

大学付属機関として、図書館、教育総合研究所、言語文化研究所、心理教育相談室が設置されている。

これらの教育研究組織の詳細は、本章で述べたとおりであるが、本学の教育研究を推進していく上で適切かつ有効に機能している。また教育研究組織と理念・目的等との関連に関しては、各学部・学科、大学院文学研究科とも概ね適切かつ妥当なものと評価される。しかし教員研究組織を構成する教員数については、第８章で詳細に述べたところだが、大学設置基準上必要な専任教員数は確保しているものの、学生定員の変動があるなかで、今後余裕をもった教員組織の整備が望まれる。

文学部を除く３学部はいずれも新設の組織であり、当面大きな改善は必要としない。文学部は今日の社会の状況理解と要請に対応しつつ、本来大学の堅持すべき学部・学科の目的の検証を通して策定された教育内容、方法にふさわしい教育研究組織の改善を推進していくことになる。

一方、大学院文学研究科においては、教育研究組織としては大きな改善は必要としない。しかし実質面では、人材育成の観点から社会の要請に応えられる教育課程の在り方を検討し、教育研究組織のさらなる安定した基盤を確立していく必要がある。

今後、本学は総合大学としての特性を有効に活用し、教員研究組織の実質面でのさらなる充実とともに、各組織間の教育研究活動面での有機的な連関を図っていく。

第３章　教育内容・方法等

「柔しく剛く」に基づく全人教育の目的は、各学部・学科の特質に応じた人材養成の目的においてそれぞれ具現化され、その目的を実現するための方途は、本学のすべての教育内容・方法等の中に体系的に組み込まれている。とりわけ特別科目「まほろば教養ゼミ」は本学の全人教育の実践の場として、全学部を貫く人材養成の核となっている。

学士課程の教育内容・方法等に関して、各学部・学科の教育目標を実現するための教育課程はそれぞれ体系的に編成されており、大学設置基準第19条第１項に適合している。教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育は、建学の精神を実践する「まほろば教養ゼミ」と「共通教育科目」の中に位置づけられている。そこでは、「幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮が適切になされている。また教育課程の編成に当たっては、各学部・学科は、広く知識を授けるとともに、それぞれの理念・目的に沿って「専攻に係る専門の学芸」を教授するために専門教育的授業科目を体系的に構築し、知的、道徳的および応用的能力を展開させることを目的としており、これは学校教育法第83条に適合している。教育課程に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分、およびカリキュラム編成における、必修・選択の量的配分については概ね適切かつ妥当なものであると判断する。ただ、いくつか検討点もあげられる。そのひとつとして、共通教育科目の教養科目４分野の履修が自由選択となっており、開講科目数にもばらつきがあり、履修希望でも希望の集中する科目と過少な科目がある等、学生によっては偏った履修となっている点である。また、開講科目が免許・資格科目と重複し授業時間割が過密化している学科があることも今後の検討課題である。

高大の接続に関して、後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育は、各学部とも適切に行われており、現在のところ概ね円滑に機能していると評価される。とりわけ理系の学部である家政学部では「専門基礎科目」において、薬学部では「基礎養成科目」や個別指導（キャッチアップ制度）において、それぞれ基礎学力の向上を目指し、高等教育への円滑な導入教育を行っている。両学部ともに国家試験につながる学部・学科であり、導入教育を含め、カリキュラムが適切に編成されている。

授業形態と単位との関係は、各授業科目の特徴・内容、履修形態との関係において計算されており、概ね妥当なものであると判断する。国内外の大学等での学修の単位認定に関しては、「教育ネットワーク中国」の単位互換制度利用や、本学の海外研修プログラム「海外文化語学演習」、「アメリ

カ派遣６ヶ月留学（STAYS)」（文学部）による修得単位は、本学の定める規程により単位認定される。また入学前の既修得単位も本学の定める規程の範囲内で単位認定がなされている。単位認定に関しては、それぞれ大学設置基準第28条第2項、第29条、第30条に適合している。全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合については、学部によっては高い比率を示しており、各学部とも概ね良好である。

教育上の効果を測定するための方法に関して、本学はＧＰＡ制度による成績評価や学生による授業アンケート等の教育効果の測定結果をもとに教育改善を行う仕組みを導入している。またＴＯＥＩＣ等の資格・検定試験による学外の評価、国家試験の合格率、卒業生の進路状況や就職率等によっても教育効果を測定している。いずれも概ね有効に機能している。

厳格な成績評価を行う仕組みの状況に関しては、ＧＰＡ制度の導入により、成績評価基準が定められ、教員は成績評価の客観性、適切性を確保するように努めている。履修科目登録の上限設定に関しては、その制度を導入していない学部が一部あるが、単位の実質化を図るための措置は十分とられている。すなわち、学年配当を十分に考慮したカリキュラム編成、免許・資格の取得制限による負担の軽減、進路に基づく履修モデルの提示、教務委員やチューターによるきめ細やかな履修指導等により、実質的に上限設定を導入したと同様の態勢となっている。本学における単位の実質化の措置および運用面については適切に行われていると言える。しかし、ＧＰＡを導入しながら履修登録単位数の上限設定をしていないのは、いかにさまざまな方法で学修の質の保持に努めているとはいえ問題がある。また、ＧＰＡ制度本格導入に向けてのＧＰＡ試算では、不可や試験欠席、欠席超過による「抹消」科目は計算から除外している等の問題もあるので、今後、ＧＰＡ制度の実質的な活用を考える必要がある。

教育改善への組織的な取り組みに関しては、本学のＦＤ委員会がこれまで積極的かつ継続的に行ってきた。学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的取り組みは、適切であり、有効に機能している。その取り組みの一つとして、教員の相互評価による全学授業公開は、見直すべき点があるにしても、教育指導方法の改善に大いに役立っていると評価される。しかし、その結果をどう生かすかについては、教員個人の裁量に委ねられており、対応が不十分である。学生による授業評価と同様、組織的に教育改善に繋げる仕組みが必要である。

シラバスに関しては、ＷＥＢ上で公開されており自由に閲覧し、活用できる体制となっている。さらに、2010年度のシラバスから全学的に書式の改訂が行われ、各回の授業計画や詳細な評価基準が明示されることとなった。また学生による授業評価の活用は、授業アンケートの結果については、まとめを公表しているが、個々人についての結果は公表していない。また、その結果をどう生かすかについては、教員個人の裁量にゆだねられているのが実情である。ＦＤ委員会を中心に、学生による授業評価を教育改善に役立たせるための組織的な取り組みが徐々に始まってきている。

授業形態と授業方法の関係として、本学では全学的規模でネットワークシステムが整備され、マルチメディアを活用するための教育研究環境が整い、目的に応じて多種のマルチメディア機器を活用した授業方法が積極的に取り入れられてきている。その運用はほぼ適切であると評価される。

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針として、本学は全学共通の共通教育科目として「海外文化語学演習」の授業科目を設け、グローバルな視点での現代生活を考察できる人材育成教育の一環としている。この基本方針に基づき本学ではいくつかの海外留学・研修プログラムが用意されており、適切に運用されている。しかし、いくつかの問題点もあげられる。海外からの留学生の受け入れ体制が整っていないことと、教員の海外の他大学との組織的な教育・研究交流が不活発であるという点である。

一方、大学院文学研究科に関しては、教育課程は研究科の理念・目的ならびに学校教育法第99条、大学院設置基準第３条第１項、同第４条第１項に則って編成されている。博士前期課程においては「高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う」という目的を専攻ごとに特化するため、各専門分野の授業科目を見直し、併せて「共通科目」を新たに設けて前期課程の目的への適合性を高

め、後期課程の目的への適合性についても、各専攻とも授業科目の内容の深化を図って、これを高めている。

本研究科における研究内容と学士課程における教育内容との関係は、博士前期（修士）課程においては学士課程の教育課程を踏まえ、課程間における連接に配慮して編成されている。また、前期課程における教育内容を延長するかたちで、博士後期課程における教育内容が構成されており、両課程の教育内容の関係は適切である。また、博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは、前期課程、後期課程ともに具体的なスケジュールと手続きが定められており、それに従って指導が行われており、適切と判断される。

授業形態と単位の関係に関しては、講義、演習、実習といった各々の授業科目の特徴・内容に即して単位計算がなされており、その計算方法は妥当なものである。

国内外の大学院等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定に関しては、本学大学院学則第12条、同学則第11条において定められており、大学院設置基準第15条に照らして適切に運用されている。

社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮に関しては、組織としては特に配慮していないが、専任教員の個別指導で対応している。なお、臨床心理学コース以外では、社会人や外国人留学生の入学者が減少していることが問題である。

教育・研究指導上の効果を測定するための方法として、前期課程においては、年間スケジュールとして１年生は研究の方向性を定める研究発表、２年生には修士論文の中間発表を設定している。これに先立ち、指導教授による特別研究Ⅰ・Ⅱをとおしての指導により、研究指導に関する効果の測定が常に行えるようにしてある。後期課程においては、博士論文作成に関わる特殊研究をはじめ、その他の授業科目もほぼ指導教授と一対一の演習形式がほとんどであり、教育・研究指導の効果測定は常時行われている。

学生の資質向上の状況を検証する成績評価法に関しては、授業における発表と質疑、討論、レポート等日常的な成績評価によって適切に行われている。とりわけ学生による研究発表を重視して評価している。

研究指導に関しては、毎年修了時に行っている学生によるアンケート結果からみて、教育課程の展開ならびに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は概ね適切に行われていると評価できる。また学生に対する履修指導も適切に行われており、指導教授による個別的な研究指導も懇切丁寧、かつ適切に行われていると評価される。

教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みに関しては、大学院としてのＦＤ活動への取り組みは着手したばかりで、大学院教育改善委員会を立ち上げ活動を始めたばかりの段階にある。まず取り組むべき課題は、前期課程の教育内容と方法に関する改善の方向性を示すことである。シラバスの作成は入念になされ、「学生便覧」に掲載し、学生の履修計画の便を図っている。学生による授業評価はまだ取り入れていないが、学生の満足度の把握は毎年全学生を対象に実施されるアンケート結果をもとに行っている。この調査には、学修指導、論文指導に関する項目が含まれている。大学院教育改善委員会は、学生による授業評価に関して大学院独自の方途を検討することとする。

国際化への対応と国際交流の推進に関する研究科としての基本方針は明確化されていない。また国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための特別な措置もとられていない。社会の国際化の進展を鑑みるに、大学院の目的、教育内容、方法について、学内外に対する周知に努力すべきである。

学位授与と学位の授与方針・基準に関しては、本章で詳しく述べたとおり、適切である。また学位審査の透明性・客観性を高める措置に関しては、各専攻内で修士論文と博士論文の「中間発表会」「論文審査会」が実施されており、さらに後期課程の場合は、学外審査委員１名の参加を求めており、適切であると判断される。

第４章　学生の受け入れ

学生の受け入れに関しては、本学の入学者受け入れ方針と各学部・学科等の理念・目的・教育目標に基づき、適切な学生募集および入学者選抜を行っている。その際、入学者受け入れ方針と入学者選抜方法が各学部・学科のカリキュラムと密接に関係していることは言うまでもない。学生募集の方法としては、大学案内や公式ホームページ上で各学部・学科のカリキュラムや特色を紹介するとともに、教職員が県内外の高等学校に赴き本学の特色を説明する方法をとっている。また、オープンキャンパスを開催し、高校生や保護者に対して本学・各学部・学科の教育理念・教育方針等を直接理解してもらうように努力している。一方、学生受け入れのための入学者選抜に関しては、推薦入学試験、一般入学試験、アドミッションズ・オフィス入学試験、社会人特別選抜入学試験、編入学試験等の５種の方法で行っている。こうした多様な選抜方法は受験機会の拡大をもたらし、また社会に対しても門戸を開き、社会人の学習機会を提供する点で評価される。また各入学者選抜方法はそれぞれ独自の選抜方法として位置づけられており、適切であると判断される。

入学者選抜試験の実施体制は、入学者選抜方針の策定、入学試験問題の作成、入学試験の実施、合否判定の全てに関わる「入学者選抜委員会」を中心に、その下に当該する各部会・分科会が置かれている。この全学的な実施体制は極めて適切であり、入学者選抜基準の透明性のみならず、入学者選抜結果の公正性・妥当性が確保されたシステムとなっている。なお入学者選抜基準については、入学試験ガイドや学生募集要項、ホームページ等により学外に広く周知され、透明性の確保が十分なされている。また入学者選抜方法の検証も十分なされており、適切なものと判断される。このように、入学者選抜委員会の入学試験問題作成部会による各年度の入試問題を検証する仕組みはあるが、受け入れ方針や各入試枠、さらに学部・学科定員の見直しまでを恒常的かつ系統的に検証する体制の整備についても今後検討する必要がある。

定員管理に関しては、本学の全収容定員に対する在籍学生数の比率は、全体としては1.02と適切な数値を確保している。各学部・学科における入学定員と入学者数の比率については、単年度ではそれぞれ1.00を厳守することを目標としている。全体としては適正な比率を確保しているが、学部・学科別に検証してみると、次の点が問題となる。新設の６年制薬学部の定員に対する入学者数の比率が初年度は５割をきり、２年目、３年目と５割を超えたものの定員を充足していない。薬学部の学生収容定員と在籍学生数との比率は５割弱である。この問題に対する早急の改善策は本章で述べたとおりである。

一方、大学院文学研究科における学生の受け入れであるが、学生募集方法や学生選抜方法は適切に行われている。本研究科は成績優秀者に対する学内推薦制度を採用しているが、その措置は適切である。また他大学への門戸開放、社会人学生の受け入れについても良好である。「飛び入学」の制度を導入しているが、現時点まで志願者はいない。

本研究科における定員管理に関しては、入学定員に対する入学者数の比率（2006年度～2010年度平均）は、研究科全体で53．4％であり、定員を充足していない。年度ごとに見ると研究科全体の定員充足率が減少傾向にある。本研究科の定員管理は喫緊の問題である。本研究科への志願者を安定的に確保するために、大学院の教育研究目標、研究内容、研究方法等について、さらに明確にして、大学院で学ぶことの意味とメリットの理解を図る。その実績をもって学生および保護者に広報するように努力し、改善策を検討している。

第５章　学生生活

本学は、学生の経済面や心身の健康、学生生活の満足度の向上、ハラスメント防止、進路選択に関わる面、課外活動等の様々な面での環境整備と支援体制等を常に点検・評価し、学生生活の充実と改善を図っている点で、概ね適正と判断している。

学部生および大学院学生に対する経済的支援を目的とする奨学金には日本学生支援機構奨学金の制度があるが、本学にはこれ以外に、本学独自の給付型経済支援である「教育ローン利息補給制度」があり、在学期間中の利息を補給することにより、学生・保護者の利息負担の経済的な軽減を図っている。今後大学独自の奨学金整備についても検討する余地がある。

また生活相談等に関して、学生の心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮についても良好である。定期健康診断、健康教育を行い、学生のメンタルヘルスを支援する学生相談室、応急処置としては保健センター内の医務室、休養室があり、また心拍停止の緊急時に備えＡＥＤ（自動体外式除細動）が学内に３箇所備えつけられている。ただし、学生相談室については、カウンセラーは教員の兼務および非常勤であり、心身に問題を抱える若者の増加という社会情勢から、常勤のカウンセラーについても検討の余地があると考えられる。また傷害発生時の経済的負担に備え、本学独自の安田学園安全会と教育災害研究傷害保険に全員が加入している。一方、ハラスメント防止のための措置として、学内での啓発・広報、講習会をはじめ、調査委員会設置等の全学的取り組みがなされている。以上の学生生活支援の体制は適正であると評価できる。

就職指導に関して、学生の進路選択に関わる助言・指導は適切である。本学独自のチューター制度、またキャリアセンターにおいて学生への就職ガイダンス、相談・助言・指導等を行っており、その実施状況は極めて良好である。それは高い就職率において裏打ちされる。

他方、課外活動であるが、その一つとして学内のサークル活動がある。各サークルには本学専任教員が顧問として配置され、学生の学内・学外の活動状況を把握するとともに指導助言を行っている。大学の組織体制としては学生部・学生課、また施設部等の関係部署が学生のサークル活動の支援と管理、指導助言を行っており、指導・支援の組織体制として適切である。また、課外活動の二つ目として、資格取得を目的とする課外講座が学内に設けられ、学生に便宜を図っている点も評価される。

このように、学生生活の環境整備と支援体制が学内において十分に整えられており、学生生活に対する本学の組織・体制は適正かつ妥当であると評価できる。

第６章　研究環境

本学における研究環境は概ね良好である。本学の教員はそれぞれの研究成果を、本学発行の「安田女子大学紀要」や「安田女子大学大学院文学研究科紀要」、また本学における学会誌に投稿している。一方、学外の研究活動として、本学教員は所属する国内学会はもとより、一部ではあるが国際学会での活動にも従事し、著書や学術論文の執筆、学会発表等を通して研究活動を行っている。また、本学の附置研究所である言語文化研究所と教育総合研究所は、学部および大学院と密接な連携を図って、研究員の教育・研究成果をそれぞれ当該機関誌に発表し、成果をあげている。研究科と研究所の各々の役割関係については今後さらに検討する必要がある。

研究費・旅費、教員研究室、および研究時間の確保や研究活動に必要な研修機会等々の経常的な研究条件の整備に関しては、本学は教員の教育・研究の進展に寄与する上で適切な支援体制をとっている。とくに本学には研究論文・研究成果を支援するための学術研究助成費の制度があり、学術研究の促進を図っている。また海外での国際研究集会に教員を派遣し、学術の国際交流、学術研究の推進を図るための海外国際研究集会派遣旅費の助成制度もある。本学におけるこれらの制度は学術振興の上で大いに評価される。

こうした学内の研究助成金による研究や、採択件数は少ないが文部科学省科学研究費補助金や研究助成財団等からの外部資金導入による研究活動が一部行われ成果をあげている。しかし、大学を取り巻く厳しい状況の中にあっては、本学の研究活動の活性化、安定した財政基盤、研究環境のよりいっそうの充実・改善のために、科学研究費補助金および研究助成財団等の外部資金の導入を図っていく必要がある。

倫理面からの研究条件の整備についてはようやくその緒に就いたばかりである。家政学部や薬学部

等の実験系の学部が増設されたこともあり、今後、本学は倫理面からの研究条件のさらなる整備・充実を図っていく。

第７章　社会貢献

本学は、建学の精神「柔しく剛く」の教育理念に基づいた人格形成を行うことで、社会に貢献できる人材を育成することを第一義とする。それとともに、各学部・学科が開催する公開講座や講演会、大学院文学研究科と連携した市民向け公開講座の開催、また学外の教育委員会等の企画に参加する等、地域社会との文化交流に積極的に取り組み、社会への貢献を行っている。また高大連携推進事業による高校生向けの公開講座を開催し、広島県内はもとより県外の高等学校にも直接赴き出張講義を行う等して、大学での学びに触れさせ、高校生も含めた地域社会に密着した社会活動を行っている。本学におけるこれらの社会参加・活動は地域社会から一定の評価を得ている。また国や地方自治体等の政策形成への参画も含め、これらの本学の社会への貢献は適切かつ妥当なものと評価される。「認証評価」においても、大学施設を一般利用として解放し、9号館屋上の天文台も、学生だけでなく、近隣住民や小学生等に解放を行って地域社会への貢献に努めている点が高く評価されている。また施設としては水備蓄施設をはじめとして、災害避難所として整備されており緊急時には近隣住民に解放される。

これらのうち、社会との文化交流を目的とした教育システムに関しては、「学校等支援活動」があげられる。教育委員会の要請に基づき、この活動に参加する学生は大学から学校等に派遣され、校長や指導教員の指導・助言を受けて、教育活動の支援を行うものである。本学の学生による教育支援活動は高い評価を得ている。この支援活動は本学における修得単位として認定される。その他、学部・学科のなかには社会との文化交流がなされるようなカリキュラムの構築、また社会との文化交流を実践する様々なプロジェクトが立ち上げられており、文化交流のための本学の教育システムは徐々にではあるが充実してきているものと概ね評価される。しかし、これらの学生参加型の社会的な活動の継続実施にあたっては、留意事項・安全確保・保険等の全学的な保障システムを整備し、体系的に授業科目として対応する等の検討が必要である。

一方、教育研究成果の社会への還元に関しては、教育総合研究所の活動が顕著であり、教育や生涯学習の発展に寄与し、併せて地域社会の進歩向上に貢献しようとしている点で、また、心理教育相談室は地域社会にも開放されており、地域社会のニーズに大きく社会貢献している点で評価される。

第８章　教員組織

本学は、建学の精神に基づき高等教育機関としての教育と研究を担うために、それにふさわしい教員組織を構築している。各学部・学科等の理念・目的および教育課程にそって、本学は専任教員をバランスよく配置している。また専任教員は大学設置基準第12条の規定に従って適正に位置づけられている。大学・各学部における専任教員数については、文学部、家政学部、薬学部ともに文部科学省令大学設置基準で定める必要専任教員数を上回っている。専任教員一人当たりの在籍学生数は適切な数値となっており、また、各学部・学科ともに主要な授業科目への専任教員の配置状況は良好であり、専任教員の年齢構成もバランスが取れ適正である。教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整は円滑に行われており、その状況は適切かつ妥当なものと評価できる。社会人出身の教員や外国人の教員も積極的かつ適正な数において受け入れるとともに、女性教員の比率は学部によっては３割を下回るところもあるが、全学の教員総数のうちに占める女性教員の割合は３割以上であり、適切であると考えている。

実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育を実施するために、助手、スチューデント・アシスタントとティーチング・アシスタントの制度によって人的補助体制が整備され、人員配置

については概ね良好である。教育研究支援職員については、本学の場合は各学部・学科に配置されている事務職員である教務職員がその役割を担い、教員との間で適切な連携・協力関係を保っている。今後、将来の教員構成員となる助教の任用や、実験実習に関わる専任助手についても検討する。

教員の募集・任免・昇格に関する基準や手続とその運用に関しては、基準や手続等を明文化した本学の定める規程に従い、透明性を確保し適切に行われている。また教育研究活動の評価については、教育研究能力や研究業績を配慮して適切に行われている。

一方、大学院文学研究科であるが、研究科の理念・目的ならびに教育課程の種類、性格、学生数、法令上の基準等々との関係において、本研究科の教員組織は適切かつ妥当なものである。また、教員は本研究科の教育研究の質的向上を図るため、それぞれ適切な役割分担および連携体制を確保している。しかし課題として残されることは、学生確保という点である。大学院の学内外への周知を強化すると同時に、研究体制、研究内容を魅敵にすることがさらに求められている。

教育研究支援職員については、専従職員は配置されていないが、本研究科の教務職員１名が研究支援の一部を補助しており、教員との適切な連携・協力関係を図っている。

大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準や手続の内容については、本学の大学院教員資格審査基準に基づき博士後期課程委員会で適正に運用されている。研究科における教員の教育活動および研究活動は資格審査以外の部分では評価するに及んでいないが、教育研究の活動状況については「自己点検・評価」の形で実施、公表している。

第９章　事務組織

本学事務局は、事務部（庶務課、学長室）、施設部（管財課、情報システム課）、教務部（教務課）、学生部（学生課）、入試広報部（入試広報課）、キャリアセンター、図書館（図書課）という構成であり、事務組織の構成と人員配置については、ほぼ適切であると判断される。

事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況は、極めて良好と評価される。本学の事務組織は学部ごとの縦割りの組織ではなく、全学部共通の一つの組織となっている。これは教学組織と事務組織との緊密な連携を図り、情報の共有や意思決定のプロセスの透明性を確保する上で有効に機能している。事務組織には、教学組織と関係の深い部署と教学組織を間接的に支援する部署がある。前者の事務組織では、その組織を運営するために教学組織である各学科を代表する教員によって各種委員会が構成され、事務組織の当該各部署が委員会事務局を担当している。各種委員会における教員と事務職員との間には信頼関係があり、教学組織と事務組織の良好な連携協力関係が出来上がっている。

大学運営における事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性を確保させる方途に関しても適切である。事務組織と教学組織は、それぞれの業務内容の遂行においてはその独自性を保持するとともに、相互の業務や審議内容を尊重しつつも、相互の信頼関係に基づき有機的な統一と連携を図り、大学全体の運営に当たっている。

教学に関わる企画・立案・補佐機能の適切性、学内予算編成・折衝過程における公正性と透明性は妥当なものと評価している。学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割分担も有効に機能している。情報システム課が管理する学内専用グループウェア「ガルーン」が学内の意思決定等の正式な情報伝達ツールとして機能しており、情報伝達が迅速かつ正確に行われている点で評価される。

また、国際交流等の専門業務についても該当する事務組織各部署は、各種委員会において情報を提供し積極的に支援を行っている点で評価される。一方、大学運営を経営面からささえうるような事務機能については、本学とは別組織の本学園の法人本部が統括し効率的な経営機能を果たしている。

大学院の事務組織については、独立した事務体制が整備されておらず、大学院の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能が適切に果たされているとは言えない点が課題として残る。

スタッフ・ディベロップメントを目的とした事務職員の研修機会の確保および専門性の向上については、一応の成果を得ており、概ね良好な状況であると評価される。しかし、新入職員研修と中堅職員・新任管理職研修のみが制度化されており、各職員の専門性の向上は外部機関での自己啓発への助成にとどまっていて、参加者も偏っていることについては改善の余地があり、継続してよりいっそうの改善を図ることとする。

事務組織と学校法人理事会との関係であるが、本学事務局の意見は理事会に反映され、両者の関係は適切かつ良好である。

第10章　施設・設備

本学は1966年度の開学以来、着実に施設・設備の充実に努めてきた。現在における施設・設備等の整備状況に関しては、校地および校舎面積のいずれも大学設置基準を上回り、大幅に余裕のある面積を確保している。これまで一般教室、演習室、実験室、実習室、ＣＡＬＬ教室、ＣＡＤ教室、ＭＬ教室（音楽学習施設）、ピアノ練習室、学習支援室、英語カフェ等の整備充実をはじめ、教育の用に供する情報処理機器の配備等、学生の履修に必要な施設・設備は充分整備されている。既存の教室へＡＶ設備を設置し、学内ＬＡＮを整備して、パソコンやＡＶ機器を多用する講義への対応を可能としてきた。情報ネットワークの整備に関しては、2004年4月にはネットワークおよびサーバーの更新を行い、高速・大容量データを安全かつ安定的に扱えるネットワークの構築を図り、あわせてセキュリティ対策の強化に努めてきた。これにより安全で安定した教育支援・学生サポートの機能の整備・充実が図られた。

キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制が確立され、「学生のための生活の場」の拡充整備、大学周辺の「環境」への配慮がなされている。施設・設備面における障がい者への配慮に関しては、各棟に設置しているエレベーターのうち１基は身体障がい者対応としている。しかし施設・設備面でまだ十分とはいえない。新たに建設する建物についてはバリアフリー化への取り組みをしているが、建設年度の古い建物はバリアフリー化がなされておらず、改修工事のタイミングを捉えて施設・設備のバリアフリー化を進めるべく改善を図っている。

一方、施設・設備等を維持・管理する部署としては、事務局施設部が統括しており、本学における責任体制は十分確立されている。主要な施設の各種設備を監視する集中監視システムも設けられており、衛生・安全の確保を図るための整備もなされ、本学の施設・設備の状況はきわめて適切かつ良好である。

引き続き、中期的視点に立った到達目標として、より快適で充実した教育研究環境の創出、ＩＴ技術を活用した学習支援・教育支援と情報交流の促進と高度化、学生のためのキャンパス・アメニティの向上、ライフサイクルと省エネルギーを考慮した施設・設備等の整備・改修と更新等々を掲げ、目標の達成に向けて努力している。

第11章　図書・電子媒体等

本学図書館は地上４階、延べ床面積約4,217㎡、図書収容能力約33万冊、開館時間平日9：00～20：00、土曜日9：00～17：00となっている。開館時間については、利用者の要望やサービス向上等を配慮し、現在、早朝開館、土曜日の開館時間延長等の見直しを進めているところである。さらに、本館は、閲覧座席数450席で在籍学生数の11.6％、広い閲覧机、個人閲覧机、グループ研究室、ブラウジング・コーナー、休憩室、閲覧個室、マルチメディア室等を備え、書架は固定・集密とも全て開架式とし、学生が資料や設備を自由に選択し学習できる環境を整備している。現在の所蔵状況は、蔵書数255,945冊、雑誌種数2,502種、視聴覚資料2,800点、電子ジャーナル385種類であり、学部新設等もあり年々増加傾向にある。本学の規模からすれば、図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必

要な資料の体系的整備とその量的整備については概ね適切である。

情報検索設備や視聴覚機器の配備等に関しては、館内には56台のパソコンを設置し、うち12台をＯＰＡＣ等の検索端末として利用に供するとともに、ＡＶブースを設置し、ＤＶＤ、ビデオテープ、ＣＤ、レーザーディスク等の視聴に対応する視聴覚機器が配備されている。その他、プリンターやコピー機といった機器や備品等が整備されており、利用環境の整備は概ね良好である。情報検索をする上で、今後は学生が個人用のノートパソコンを館内に持ち込み、利用するケースが増加するものと予想され、情報コンセントの設置等の対応が求められる。

図書館利用対象は、本学学生・教職員・卒業生・修了生、一般利用者・他大学学生等、多岐にわたる。利用者の要望に合わせたきめ細やかなサービスを提供している点は評価できる。特に、図書館に大学院生を配置し、学生の相談にあたらせていることについては、「認証評価」においても評価されている。また地域との連携としては、一般館内利用のほか、図書館見学等の要望に応じている。また地域への開放という点では一般利用者に対しては閲覧および複写サービスを実施している。

情報インフラに関しては、図書館ネットワークが整備され、充実してきている。図書館ホームページ上で、オンライン所蔵目録検索ＯＰＡＣ、他機関のＯＰＡＣやデータベース、国立情報学研究所NII が提供する CiNii、NACSIS － CAT（目録・所在情報サービス）や NACSIS － ILL（図書館間で行われている相互貸借サービス）に参加し、オンラインを利用して基本的な学術情報へのアクセスを可能にするとともに、業務の効率化や他館との連携を図っている。国内外の他大学との相互協力の状況は図書貸借、文献複写ともに増加傾向にある。

以上、本学における学術情報の処理・提供システムの整備は、ほぼ適正であると評価される。今後の改善方策として、電子ジャーナルの導入やデータベースの契約を進め、電子的に学術情報へのアクセスができる環境をさらに整備・充実していく。また近年の学術情報の電子的公開の拡大に伴い、本学も学内知的生産物の電子化および電子的公開等を通して、社会に対する情報公開の使命と責務を果たしていく。

第12章　管理運営

本学の管理運営の組織体制は、総務会、全学運営協議会、全学教授会、学部教授会、各種委員会、大学院においては文学研究科委員会等から構成されている。総務会は学長の諮問機関であり、本学における重要事項は全てこの総務会で審議される。この総務会での審議結果を受けて、学長は全学の意思決定機関である全学運営協議会で審議・検討し、本学としての意思決定を行う。全学運営協議会で決定された全学に関わる重要事項は、全学教授会で報告される。学部固有の教育研究に関する事項等については、学部教授会で決定される。各審議機関の管理運営の権限やその行使、役割・機能分担は本学学則第25条、第26条および該当の学内規程等において明文化され、公正かつ適切に運営されている。

しかし、近年、大学を取り巻く環境が一段と厳しさを増してきており、既存の総務会、全学運営協議会だけでは迅速に対応しきれない困難な事態や案件が増えてきている。このため、こうした事態に対応するためにより専門的な協議・検討をする学長の諮問機関として、2007年度に総合企画会議（協議検討機関）が設置された。学長は総務会の意見を聴いた後、必要と判断すれば、総合企画会議に諮問する。学長は総合企画会議の答申を受けて必要と判断すれば、再び総務会、全学運営協議会等の意思決定の手順を踏むことになる。これにより、本学の意思決定プロセスが明確に確立され、また管理運営体制もより適切なものとなった。

一方、文学部に基礎を置く大学院文学研究科委員会の役割は大学院学則に規定されている。また同委員会の構成員は文学部教授会の構成員でもあり、大学院文学研究科と文学部教授会との間の連携・協力等の相互関係は適切である。

学長、学部長の権限については、本学園の組織規程で規定されている。学長の選任手続に関して

は、本学の学長選考規程で規定されている。学部長、学科長の選任については、学長が人事委員会に諮ったのち、理事長に推薦し、理事長が任命する。学長、学部長の権限とその行使、ならびに選任手続に関しては適切かつ妥当である。しかし研究科委員長（本学では研究科長と呼ばれる）の権限と選任手続に関する明文化された規程がなく、早急に規程を整備することとする。

一方、学校法人の意思決定機関である理事会は、教学組織の意向を尊重した上で意思決定を行う。学長は理事であり、理事会と教学組織との間の連携協力関係は良好に、適正な管理運営が行われている。

最後に、本学は関連法令および学内規程を遵守し、個人情報の保護や不正行為防止等の学内制度や体制を堅持しつつ、継続的に管理運営に努める。

第13章　財務

大学が高等教育機関としての機能と質の保証を継続的に確保するためには、持続的かつ安定した財政基盤を確立しなければならない。本学の経営・運営施策は大学改革にみられる中・長期の教育研究計画と中・長期の財務計画との関連の中で行われている。とりわけ厳しい大学間競争下にあって、中・長期の教育研究計画の有無は、本学にとって、将来の経営基盤の強化策であるとともに、財政基盤の安定化にもつながる重要な政策課題である。教育研究体制の整備拡充計画および教育研究計画に伴う中・長期的な財務計画は予算会議および評議員会において、必要となる財源見通しと資金計画を踏まえて審議、決定される。中・長期的な財務計画は、帰属収入の多くを占める学生生徒等納付金収入、補助金収入の安定的確保を前提として、基本金組入、積立金等を計画的に行いつつ、消費収入と消費支出の均衡を図ることにある。また人件費の効果的な執行と安定化、教育研究経費や管理経費支出の抑制・削減策、教育研究の充実と施設・設備の継続的整備の財源に努めるとともに、施設・設備整備拡充のための特定資産積立金および第２号基本金の組入等を計画的に策定している。本学は、向こう10年間の中・長期的な財務計画に基づく予算編成により継続的な収支の均衡を図り、ほぼ計画通りに安定した健全な財政基盤を維持しており、きわめて良好かつ適正であると評価される。

一方、本学における教育研究環境の整備と研究活動の活性化のために、外部資金獲得も重要な施策の一つである。本学は私立大学等経常費補助金をはじめとする外部資金を積極的に獲得してきたことは、本章に示したとおりである。文部科学省科学研究費補助金も含め、外部資金を積極的に導入することは本学の教育研究活動の活性化および教育研究環境の整備充実につながるものとして、本学が組織的に取り組む重要課題となっている。

予算編成に関して、本学は教育研究の質的向上ならびに経営の健全性を高めるために、当年度の消費収支の均衡を図ることを目的として予算編成に取り組んでいる。事務局長は各学科・部署から提出された「予算要求書」を査定した上で、予算編成資料を作成し、学長決済を経て法人本部に提出する。法人本部はこの予算編成資料を審査の上、予算会議の審査を経て予算案を作成し理事会および評議員会に諮り審議、決定を経て予算編成が完結する。予算執行に関しては、内部統制機能がはたらき執行プロセスの明確性、透明性が確保され、極めて適切に行われていると評価される。

次に、財務監査であるが、本学の監査には内部監査と外部監査とがある。監査システムは、内部監査として主に業務の監査を行う監査室による監査と監事による法人の業務執行および財産に関する監査と、外部監査として監査法人による予算・決算等の会計監査とから成る。両者の連携によって大学全体の監査システムが整備され、業務や予算執行の適切性・妥当性が検証されている。

また、学校法人の業務、財務等の執行状況は、学園広報誌「安田学報」によってステークホルダーおよび社会一般に公開されている。また「事業報告書」を作成し、ステークホルダーからの開示要求に対応している。いずれもホームページ上に現状が公開されてアカウンタビリティの履行が果たされている。以上の監査システム、およびアカウンタビリティ履行のシステムは適正であると評価される。

私立大学財政の財務比率に関して、消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率における、各項目毎の比率は概ね適切であり、本学の財政はほぼ中・長期的な財務計画どおり推移しており、健全性を維持している。

第14章　点検・評価

自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムとして、安田女子大学自己点検・評価委員会がある。本学の自己点検・評価報告書『安田女子大学の現状と課題』は1991年度版創刊から始まり、2006年度版まで合計５回刊行されている。そのうち2000年度版から、その点検・評価結果および教育研究活動の成果が学内はもとより、学外へ向けてはじめて公開され、今日に至っている。これは大学としての社会的説明責任を果たすことと、内部努力として本学の教育研究活動の水準を適切に維持し、その向上を図ることを目的とするものであった。その間に、自己点検・評価に基づき幾度となくカリキュラムの見直しが行われ、授業改善のためのシラバスや、授業方法や内容、成績評価等について検討され、改善されてきた。これらの活動内容は自己点検・評価を恒常的に行うためのシステムが本学において確立されていることと、その活動上の有効性を示すものとして高く評価される。

自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムは、自己点検・評価委員会とＦＤ委員会との連携により有効に機能しており、この点も高く評価される。ＦＤ委員会は、「学部・学科等の理念・目標及び教育内容・方法等について組織的研究・研修を行い、教育内容・方法等の改善を図る」ことを目的として活動してきた。しかし、ＦＤ委員会は改善・改革の制度システムとして機能していると言えるが、その対象となるのは主として教学組織に関わる改善・改革のための制度システムに限られ、事務組織を含む全学的な制度システムとしては活動上の有効性に欠ける。すなわち、ＦＤ委員会の本来の目的からして、同委員会は、本学のすべての部署や組織を包括する改善・改革を積極的に先導する機能を持っていない。総合企画会議は、こうした問題点を克服し、学長のリーダーシップのもと、本学の将来の充実に向けた改善・改革を行うために2007年度に設置されたもので、その機能を充分発揮しており高く評価される。今後、総合企画会議の企画、立案を踏まえ、自己点検・評価委員会とＦＤ委員会は緊密な相互連携を図り、全学的な自己点検・評価体制をいっそう強化推進していき、その基盤を確固たるものにしていくこととする。

上述のごとく、自己点検・評価の体制は学内においてはほぼ確立されてきたといえる。一方、大学院文学研究科の自己点検・評価を恒常的に行うためのシステムに関しては、2007年度設立の「安田女子大学大学院自己点検・評価委員会」がある。また、自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムとして、「安田女子大学大学院教育改善委員会」がある。両委員会とも活動の緒に就いたところであり、今後、活動の有効性について検証されることになる。

本学は2009年度に認証評価機関、大学基準協会の大学評価を受け、本学の自己点検・評価結果の客観性・妥当性の検証が行われた。

文部科学省を始めとする外部機関からの指摘事項および大学基準協会からの勧告等に対する対応に関しては、事務部庶務課を窓口としている。大学基準協会からの指摘事項については今後、学長の主導する「総合企画会議」や自己点検・評価委員会、ＦＤ委員会が連携して全学的に改善・改革することを目指している。

第15章　情報公開・説明責任

本学は、公共性・公益性の高い教育機関であることを自覚し、関係法規を遵守するとともに、社会的責務として本学の教育研究活動をはじめとして、管理運営等の透明性・適切性を高め、常に主体的積極的に情報を公開し、説明責任を果たしてきている。

財政公開に関しては、学校法人会計基準に基づいて作成され、公認会計士の監査を受けた計算書類を公開しており、基本的にはすべての情報を公開することを基本方針としている。本学ではこれまで財務情報の公開を積極的に行っており、資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表等のいわゆる財務三表のほか、監査報告書・財産目録および事業報告書を公表し、本学の在学生・保護者・卒業生・教職員に対しては広報誌「安田学報」により、情報公開するとともに、ホームページ上にも掲載し、社会一般からの情報公開請求に積極的に対応してきた点で、きわめて適正であると評価できる。

一方、本学は、教育研究活動やそれをとりまく教育研究環境、および管理運営等の組織体制について定期的に点検・評価を行い、その結果を報告書『安田女子大学の現状と課題』としてとりまとめ、広く学内外へと積極的に情報発信してきた。これにより本学がこれまで社会に対する説明責任を果たしてきたことは適切かつ妥当なものであると評価できる。

以上、本学の『安田女子大学の現状と課題』2009年度を作成するにあたり、2009年申請の大学基準協会の「大学評価」における主要点検・評価項目および各評価の視点に沿って検証作業を行ってきた。大学基準協会の「大学評価」と今回の自己点検・評価作業を通して、本学における改善すべき多くの諸課題が明らかになった。これらの諸課題を再検討し、徐々にではあるが改善に向けて堅実に努力していく決意である。

「安田女子大学の現状と課題」6
平成21年度（2009）　　平成23年３月発行
編　集　安田女子大学 自己点検・評価委員会
発　行　安田女子大学
〒731-0153　広島市安佐南区安東６丁目13番１号
電話（082）878-8111（代表）
FAX（082）872-2896